

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	7	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		1	地域子育て支援体制の充実
事業名	地域子育て支援センター事業							
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費	
	細目	1	児童福祉援護経費		細々目	1	児童福祉援護経費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
全国的に、三世帯世帯が減少し、夫婦のみの世帯、ひとり親世帯が増加している。本市においても人口の減少に反して、世帯数は増加してきており、核家族化が進んでいる。 このため、子育て支援の拠点として、子育てについて相談できる場所、相談できる相手のいる環境を整える必要がある。		小学校就学前の児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで、育児不安の解消、親子間の交流の促進を行う。		①実施保育園 焼野、須恵、さくら姫井、貞源寺第二 ②開設時間 月～金曜日1日5時間 ③事業内容 ・子育て世帯の交流の場の提供 ・子育て相談 ・子育てに関する情報の提供 ・子育て支援に関する講習の実施 ・児童館等で育児相談の実施など	
活動指標			成果指標		
設置箇所数			支援センター延べ利用人数(実績数)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5箇所		5箇所		88	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
20,000人		17,601人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	37,455,000	37,455,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	(1/2)	18,727,000	18,727,000
					県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(1/2)	18,728,000	18,728,000	
合計		37,455,000	37,455,000	合計		37,455,000	37,455,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	302,050					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
地域子育て支援センター事業の委託料が一律となっているため、各センターの努力や工夫が現れにくい。		利用者数、事業内容等に応じて委託料を増減するなどの改善を行い、子育て支援センターの更なる努力や工夫に繋げることにより、利用人数の増加、内容の充実を図る。なお、委託料算定基準については、受託保育園と協議を行い調整していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実			
事業名	地域組織活動育成事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	児童館費
	細目	1	児童館費	細々目	1	児童館運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
家庭、保育園、幼稚園、学校だけが子育ての環境ではなく、3世代にわたり、地域全体で見守っていく環境づくりが必要となってきた。	地域における児童福祉の向上のため親子・世代間の交流活動、児童養育に関する研修活動、児童の事故防止活動等の活動を促進し、子育てを地域から支援する体制の充実を図る。	各地域組織活動が実施する各種行事や交通安全活動、研修会などの活動に要する経費の補助を行う。 ・本山、赤崎、小野田、高千帆、高泊、津布田、厚陽、出合(8組織)		
活動指標		成果指標		
活動回数		延べ参加者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
335回	335回	8,415人	8,415人	100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	1,512,000	1,512,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (2/3)	1,008,000	1,008,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		1,512,000	1,512,000	合計		1,512,000	1,512,000
一般財源		(1/3)	504,000	一般財源		(1/3)	504,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
地域組織活動の会員の高齢化が進み、若い世代への引き継ぎが課題となっている。	地域全体が子育てに関わっていくことが大切であるため、児童クラブ等の利用者へ活動の参加や会員の加入促進を進めていき、組織の活性化と行事等の参加者の増加を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		1 地域子育て支援体制の充実	
事業名	ファミリーサポートセンター事業							
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費	
	細目	11	ファミリーサポートセンター事業		細々目	1	ファミリーサポートセンター事業	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、出生数の減少、核家族化の進行、地域社会の連帯感の希薄化などにより、家族や地域における子育ての機能が低下してきている。 このため、子育てを地域から支援する体制の充実を図るため、ファミリーサポートセンターを設置し運営する。		市内の小学生以下の児童とその家族を対象に、育児と仕事を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより、労働者の福祉及び児童福祉の向上を図る。		援助を受けたい会員と、援助を行いたい会員による相互援助組織 ①会員の募集や登録などの会員の組織づくり ②会員間の相互援助活動の調整 ③講習会、交流会等の開催など	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
登録会員数			活動実績		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
267人		267人		114件	
				94件	
82 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	191,000	89,939	財(源割内合訳)	国庫支出金	(1/2)	1,820,500
	役務費	294,000	242,995		県支出金	()	
	委託料	3,156,000	2,974,404		地方債	()	
					その他	()	
合計		3,641,000	3,307,338	一般財源	(1/2)	1,820,500	1,653,669
				合計		3,641,000	3,307,338

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
活動件数が伸び悩んでいる。このため、組織の活性化を図るため、提供会員、依頼会員の増員が今後の課題である。	保育園、児童館、事業所等への訪問による宣伝や広報さんようおのた、市ホームページによる啓発活動を中心に会員の強化を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		B
		事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	2	家庭における子育て支援		
事業名	家庭児童相談事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童相談費	目	5	家庭児童福祉費
	細目	1	家庭児童相談経費	細々目	1	家庭児童相談経費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
近年、出生数の減少、核家族化の進行、地域社会の連帯感の希薄化などにより、家庭や地域における子育ての機能が低下してきている。 このため、子育てに関する悩みなど様々な相談を通して子どもの権利保護や子どもを犯罪から守るため、家庭児童相談所を設置する。		市内の0～18歳の児童とその家族を支援するため、子育てに不安や問題を抱える家庭の相談機能の充実を図る。		家庭児童相談員(嘱託)を配置し、児童相談所・保健センター等関係機関と連携して養育相談・児童虐待相談活動を実施する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
家庭児童相談員数			児童虐待に関する相談件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1人		1人		46件		46件	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	10,000	1,500	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	負担金、補助及び交付金	40,000	40,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (10/10)		50,000	41,500	
合計		50,000	41,500	合計		50,000	41,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.85	2,287,125				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	2	家庭における子育て支援		
事業名	子育て情報ホームページ運営事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	8	次世代育成支援対策推進事業	細々目	1	次世代育成支援対策推進事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
子育てに関する情報は、児童福祉・教育・保健分野など多岐にわたっており、各担当課がそれぞれ市ホームページ等で情報発信をしていた。これら子育て情報を一元化し、情報提供の充実を図るため、平成22年度に子育て情報専用ホームページを開設した。		子育て中の保護者に対して、総合的な子育て情報を提供することで、安心して子どもを産み育てることのできる環境を作る。		子育て情報サイト「さんようおのだっこ」の更新、運営。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
ホームページ更新頻度			ホームページアクセス数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1回/日		1回/日		20,000件		19,757件	
99 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	63,000	63,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	6,000	5,250		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		27,000
					一般財源 ()	69,000	41,250
合計		69,000	68,250	合計		69,000	68,250
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	745,220				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
利用者のニーズに応じた情報提供方法、内容を考え、変化させていく必要がある。また、子育て支援センターをはじめとした地域における子育て情報の充実を図る必要がある。	役立つ情報、新鮮な情報をこまめに発信する。また、利用者のニーズに応じて、ホームページのリニューアルを定期的に行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	多子世帯保育料等軽減事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	2	保育事業推進費	細々目	1	保育事業推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>子育ての経済的負担から将来の生活への不安が広がり、出生率の低下の大きな要因となっている。</p> <p>このため、多子世帯の保育料を軽減することで、安心して子育てができるよう、またこれから子どもを持つようとしている家庭が意欲を失わないように子育ての経済的負担を軽減することで、少子化への対策とする。</p>		<p>対象児童(第3子以降の3歳未満児)が保育所に入所した場合に保育料を減免する。(1/2又は全額)</p> <p>対象児童が民間保育サービス施設に入所した場合に保育料を助成する。(5万円限度)</p>		<p>申請により保育料を減免する。</p>	
活動指標			成果指標		
3歳未満児の延べ入所者数			多子世帯の入所児童数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
6,300人		6,300人		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
172人		172人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	100,000	50,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	※保育所分は申請により当初より保育料を減額しているため、歳出予算としては計上されない。				県支出金 (1/2)	9,669,000	9,473,600
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 ()			
合計		100,000	50,000	合計		9,669,000	9,473,600
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
<p>子育て世代の経済的負担を軽減する、少子化対策への有効な事業の一つであるため、広く周知していく必要がある。</p>		<p>市ホームページや広報等を活用することにより、制度を周知していく。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	6-2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	福祉医療(乳幼児・ひとり親家庭)助成事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	2	児童福祉援護経費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和48年(母子家庭は昭和53年)から県と共同で事業を開始。平成21年8月から県が一部負担金(通院:1,000円、入院:2,000円)を導入。一部負担金部分は市が単独助成し無料化を継続。同年父子家庭を追加し、ひとり親家庭に改正。	◆対象 ①小学校就学前の乳幼児で市民税所得割(父母の合算)が136,700円以下の世帯 ②18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父・母及び児童で市民税所得割非課税の世帯 ◆目的・意図 子育て家庭の経済的負担を軽減する。また、経済的に不安定な状況にあるひとり親家庭の経済的負担を軽減する。	対象者(受給者)の医療費(保険適用)の自己負担分を助成する。受給者には、受給者証を発行し、医療機関に提示することで無料で医療を受けられる。	
活動指標		成果指標	
受給者数(乳幼児・ひとり親)		受給者1人あたり助成金額(乳幼児・ひとり親)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
乳幼児:2,553人 ひとり親:1,143人	乳幼児:2,553人 ひとり親:1,143人	乳幼児:41,023円 ひとり親:43,416円	乳幼児:41,023円 ひとり親:43,416円
成果指標の到達度(B/A)			
100 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	120,000	116,275	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	7,854,000	7,344,127		県支出金 (1/2)	64,891,000	63,152,014
	扶助費	158,000,000	154,357,022		地方債 ()		
					その他 ()	9,000,000	9,361,302
			一般財源 ()		92,083,000	89,304,108	
合計		165,974,000	161,817,424	合計		165,974,000	161,817,424
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,416,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
①乳幼児医療について、所得制限撤廃や対象年齢の拡大等、制度拡充の検討が必要である。 ②一部負担金の単独助成の継続についての検討が必要である。	市の財政状況、社会情勢、他市の動向を考慮して、今後の方針を検討する。 また、県に対して一部負担金制度を撤廃するよう要望していく。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	児童手当事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	2	児童手当・児童扶養手当事業	細々目	1	児童手当	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (児童手当法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
児童手当法の施行により開始 平成22年4月から子ども手当制度開始		◆対象 小学校終了前の児童を持つ親(所得制限あり) ◆目的、意図 子育て家庭の経済的負担を軽減する。		小学校終了前の児童を持つ親(所得制限あり)に対して手当を支給する。 3歳未満の児童 一律10,000円 3歳以上の児童 第1子5,000円、第2子5,000円、第3子以降10,000円 ※24年6月で時効になるため、現況届の提出をお願いする。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
支給件数			支給額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
14件	14件	70,000円	70,000円	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	扶助費	465,000	70,000	財(源割内合訳)	国庫支出金()	201,000	16,666	
					県支出金()	131,000	16,666	
					地方債()			
					その他()			
					一般財源()	133,000	36,668	
合計		465,000	70,000	合計		465,000	70,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	A評価であるが、24年度で事業終了		24年度で事業終了

その他	平成22年4月から子ども手当制度が始まったが、現況届未提出者が届を出した場合に支給事務を行う。時効は2年。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	児童扶養手当事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	2	児童手当・児童扶養手当事業	細々目	2	児童扶養手当	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (児童扶養手当法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>児童扶養手当法の施行により開始</p> <p>年々、ひとり親家庭(特に母子家庭)の件数が増加しており、経済的な支援を必要とするひとり親家庭が増えている。平成22年8月から父子家庭の父に対しても児童扶養手当が支給されることとなった。</p>		<p>◆対象 18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の父・母又は養育者</p> <p>◆目的、意図 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図り、児童の心身の健やかな成長に寄与する。</p>		<p>18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の父・母又は養育者に対して手当を支給する。</p> <p>子ども1人の場合：月額41,550円(全部支給)</p>	
活動指標			成果指標		
支給延件数			支給額		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
7,999件	7,999件	314,613,490円	314,613,490円	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	315,000,000	314,613,490	財(源割内合訳)	国庫支出金 (1/3)	105,000,000	105,025,806
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		210,000,000	209,587,684	
合計		315,000,000	314,613,490	合計		315,000,000	314,613,490
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	1,591,940				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	5		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	子ども手当事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童措置費	目	2	児童措置費
	細目	3	子ども手当事業	細々目	1	子ども手当事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (子ども手当法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>平成22年4月から次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援することを目的に始まった制度。</p> <p>■平成22年4月～平成23年3月 平成22年度子ども手当 ■平成23年4月～平成23年9月 平成22年度子ども手当つなぎ法 ■平成23年10月～平成24年3月 平成23年度特別措置法</p>		<p>◆対象 中学校修了までの子どもを養育している者</p> <p>◆目的、意図 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する</p>		<p>■平成22年4月～平成23年9月 中学校修了までの子どもを養育している者に対して、子ども一人当たり月額13,000円を支給する。</p> <p>■平成23年10月～平成24年3月 支給額変更：3歳未満15,000円、3歳～小学生(1、2子)10,000円、3歳～小学生(3子以降)15,000円、中学生10,000円</p>	
活動指標			成果指標		
支給件数			支給額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
96,767件		96,767件		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
1,202,792,000円		1,202,792,000円		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	1,208,450,000	1,202,792,000	財(源割内合訳)	国庫支出金()	931,650,000	930,566,663
					県支出金()	138,400,000	137,850,663
					地方債()		
					その他()		
			一般財源()		138,400,000	134,374,674	
合計		1,208,450,000	1,202,792,000	合計		1,208,450,000	1,202,792,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.2	2,619,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減			
事業名 幼稚園就園奨励事業									
予算費目	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
	細目	2	幼稚園費・扶助費	細々目	1	幼稚園費・扶助費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図ることを目的に、国の就園奨励費補助事業が開始されたことに伴うものであり、国庫補助事業である。しかし、補助率が基準の1/3を大きく下回っており、市財政を圧迫している。		補助金の交付により保護者の負担を軽減し、幼稚園への就園を奨励することにより幼稚園教育の充実を図る。		保護者が世帯の所得について、幼稚園を通じて申告をし、それに基づいて該当する補助額を決定し幼稚園に対して補助金を交付する。	
活動指標			成果指標		
申請人数			認定者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
564(人)		564(人)		92.9	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	52,532,000	49,048,500	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()	11,327,000	11,491,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		52,532,000	49,048,500	一般財源 ()	41,205,000	37,557,500	
				合計	52,532,000	49,048,500	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
少子化により園児数が減少傾向である。		少子化により園児数は減少傾向であるが、教育の機会の拡大を図るため、保護者の経済的負担軽減を国の方針に沿って実施していく必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	2				
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)					
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		3 子育て負担の軽減				
事業名	小・中学校就学援助事業(生保・就学援助担当者分)										
予算費目	款	10	教育費		項	2・3	小・中学校費	目	2	教育振興費	
	細目	1	小・中学校教育振興費		細々目	3	小・中学校教育振興・扶助費		会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業が開始されされたことにより本事業が始まったが、平成17年度から特別支援教育分を除き、国庫補助が廃止され地方交付税措置となった。認定者数の増加に伴い本市財政を圧迫してきているが、子育て支援施策として今後も継続したい。		経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者で就学援助の認定を受けたものに対し、必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する。		学用品費、通学用品費、新入学用品費、通学費、修学旅行費、給食費の一部を援助する。 生活保護基準の概ね1.3倍未満を認定基準としている。	
活動指標			成果指標		
申請人数			認定者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		90.2 %
1,348(人)	1,348(人)	1,348(人)	1,216(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	89,806,000	87,686,813	財(源割内訳)	国庫支出金 ()	157,000	1,086,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	89,649,000	86,600,813
合計		89,806,000	87,686,813	合計		89,806,000	87,686,813
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
経済不況の影響による個人所得の低下に伴い対象者の割合は増加傾向にあるが、所得環境が改善すれば低下することが見込まれる。	認定にあたっては、認定基準等他市の動向を見据えながら子育て支援策として実施しており、現状の実施方法で適正と考える。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	学校教育課	学務係	No	3
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり			1	次世代育成支援の充実		3
事業名	学校保健の充実関連事業(扶助費)							
予算費目	款	10	教育費		項	6	保健体育費	
	細目	1	学校保健体育課		細々目	2	学校保健の充実関連・扶助費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業が開始されされたことにより本事業が始まったが、平成17年度から国庫補助が廃止され地方交付税措置となった。認定者数の増加に伴い本市財政を圧迫してきているが、子育て支援施策として今後も継続したい。		経済的理由により就学困難な児童の保護者で就学援助の認定をうけた者に対し、必要な援助を行い、経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する。		学校の健康診断で疾病が発見され、学校から治療の指示を受けた児童・生徒の保護者に対し、保険診療自己負担額を公費で負担する医療券を発行する。	
活動指標			成果指標		
医療券発行者数			医療券を発行した者の内、治療した者の割合(治療継続中を含む)		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100 %
134(人)	134(人)	100(%)	100(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	1,998,000	1,865,904	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	1,998,000	1,865,904
合計		1,998,000	1,865,904	合計		1,998,000	1,865,904
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
経済不況の影響による個人所得の低下に伴い対象者の割合は増加傾向にあるが、所得環境が改善すれば低下することが見込まれる。	認定にあたっては、認定基準等他市の動向を見据えながら子育て支援策として実施しており、現状の実施方法で適正と考える。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減			
事業名 交通遺児助成金支給事業									
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	8	教育委員会事務局・扶助費(単独)	会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民からの特定目的寄付に基づき交通遺児基金を設置し、その基金を原資として交通遺児の就学及び就職を奨励する。		交通事故により父母の両方または一方を失った20歳未満の者のうち、小学校又は中学校に入学する際、高校在学時、中学校を卒業し就職する際に、申請により助成金を支給する。		対象者の内、小学校又は中学校に入学した者に2万円、高校在学時に5万円、中学校を卒業し進学せずに就職した者に5万円の助成金を支給する。	
活動指標			成果指標		
広報等周知回数			支給件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5(回)		3(回)		目標設定不可	
				0(件)	
%					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	70,000	0	財(源内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		61,700
			一般財源 ()		70,000	8,300	
合計		70,000	0	合計		70,000	70,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
申請件数が少なく、事業の周知が必要。	広報紙やホームページにより周知を図るとともに、各学校にも事業の情報提供を進めていく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	事業の性質上、指標の目標値については設定できない。
-----	---------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成			
事業名	子育て支援ネットワーク事業								
予算費目	款	3	民生費	項	5	児童福祉費	目	5	家庭児童福祉費
	細目	1	家庭児童相談経費	細々目	1	家庭児童相談経費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
未就学障害児の療育体制の整備や児童虐待等の問題に対して、適切に対処する関係機関とのネットワークの充実を図る。		0～18歳の児童とその家族を対象に、児童虐待の防止対策及び被虐待児童等の保護、支援及び発達障害児の療育及びその家族の支援を行う。		要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が情報や考え方を共有し、連携して対処するため児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として「子育て支援ネットワーク協議会」を設置する。 ・代表者会議(随時開催) ・実務担当者会議(年6回会議) ・ケース検討会議(随時)	
活動指標			成果指標		
実務担当者会議開催回数			事例検討件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
6回		6回		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
32件		32件		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	10,000	4,000	財(源割内訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
			一般財源()		10,000	4,000	
合計		10,000	4,000	合計		10,000	4,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,602,764				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成		
事業名 児童館管理運営事業							
款 3		民生費		項 2		児童福祉費	
目 7		児童館費					
細目 1		児童館運営費		細々目 1		児童館運営費	
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	
						継続	
						経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
子育てが孤立化の傾向にあり、地域の子育て力を発揮する場、児童が健全な遊びができる場が必要となっている		児童とその保護者が利用できる施設で、地域の子どもたちに伝承遊びなど健全な遊びを提供することで、子どもたちの健康増進・情操教育を目的としている。		山陽小野田市社会福祉協議会が平成23年度から5年間、指定管理者として、市内7児童館の管理・運営を行っている。その中で、指導員による児童相談、育児相談、地域活動組織の会員等による伝承遊び等を提供している。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
児童館数			児童館利用者数(23年度実績)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
7箇所		7箇所		49,085人	
				実績値B(単位)	
				49,085人	
100 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	828,800	759,234	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	118,455	118,455		県支出金 ()	5,514,000	5,415,000
	委託料	43,450,000	43,450,000		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		38,883,255	38,912,689	
合計		44,397,255	44,327,689	合計		44,397,255	44,327,689
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成		
事業名	ことばの教室(幼児部)事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	5	心身障害児療育機能推進経費	細々目	1	心身障害児療育機能推進経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
未就学障害児の療育体制を整備し、健全育成を図る。		未就学児童を対象に、ことばの正常な発達を促進する。		小野田小学校、厚狭小学校ことばの教室(幼児部)を開設し、委託により運営する。	
活動指標			成果指標		
設置箇所数			被指導幼児数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2箇所		2箇所		97%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
30人		29人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	35,000	33,233	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	4,477,000	4,453,720		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (10/10)		4,512,000	4,486,953	
合計		4,512,000	4,486,953	合計		4,512,000	4,486,953
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	4
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成		
事業名 心身障害児簡易通園施設運営事業							
款 3		民生費		項 2		児童福祉費	
目 1		児童福祉総務費		目 1		児童福祉総務費	
細目 6		心身障害児簡易通園事業費		細々目 1		心身障害児簡易通園事業費	
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	
						継続	
						経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
未就学障害児の療育体制を整備し、児童の健全育成を図る。		未就学の発達障害児、障害児を対象に療育を行うことにより、発達支援、育児支援する。		心身障害児簡易通園施設「なるみ園」を指定管理者制度により運営する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
設置箇所数		措置児童数		170	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
1箇所		1箇所		10人(定員)	
				実績値B(単位)	
				17人	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	153,000	152,134	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	115,450	88,696		県支出金 ()		
	委託料	32,156,000	32,155,280		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	265,000	264,600		その他 ()		
	補償、補填及び賠償金	96,000	95,998		一般財源 (10/10)	32,785,450	32,756,708
合計		32,785,450	32,756,708	合計		32,785,450	32,756,708
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
定員10人だが、平成23年度の入所者数が17人である。なお、待機児童も若干あるため、独自に開設した相談支援室「スマイル」で相談にに応じている。また、施設の老朽化も進んでいる。		入所者数が増加しているため、現施設では対応が難しくなりつつある中、施設改修を含め、今後の検討が必要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	10人の定員を超えている状況であるが、関係機関との連携を強化するなど工夫し対応している。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成			
事業名	心身障害児簡易通園施設送迎事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	6	心身障害児簡易通園事業費	細々目	1	心身障害児簡易通園事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
心身障害児簡易通園施設なるみ園への未就学の心身障害児の送迎車が老朽化し、児童の安全性確保のため買い替える。		心身障害児簡易通園施設なるみ園の心身障害児の送迎用自動車を購入する。 なお、車は、子どもの夢を育むため、園児が乗りたくなるようなデザインとし、動物の絵をペイントする。		・指名競争入札 ・購入車種:10人乗り1台購入 ・地域子育て創生事業(補助事業)	
活動指標			成果指標		
送迎車購入			送迎車購入		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1台		1台		100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	備品購入費	2,347,550	2,339,258	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	公課費	60,000	60,000		県支出金	(10/10)	2,407,550	2,399,258
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		()			
合計		2,407,550	2,399,258	合計		2,407,550	2,399,258	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.15	906,150					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	A評価であるが単年度事業のため事業を終了する。		事業終了
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	5	ひとり親家庭の支援		
事業名	母子自立支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子福祉費
	細目	1	母子福祉援護経費	細々目	1	母子福祉援護経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、国において就業支援を柱とした母子家庭等に対する総合的な自立支援策を平成15年度から本格的に実施している。</p> <p>高等技能訓練促進費は、平成21年6月の制度改正により手当額が増額され、受給者が増えている。</p>		<p>◆対象 母子家庭の母</p> <p>◆目的、意図 母子家庭等の自立・就業支援</p>		<p>母子自立支援員を配置し、自立に向けた相談業務及び支援事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭自立支援教育訓練給付事業 ・母子家庭高等技能訓練促進費給付事業 ・母子家庭自立支援プログラム策定事業 	
活動指標			成果指標		
高等技能訓練促進費受給者			高等技能訓練促進費支給額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
21人		21人		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
28,877,500円		28,877,500円			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	29,521,000	28,877,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (3/4)	22,140,000	21,657,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		7,381,000	7,220,500	
合計		29,521,000	28,877,500	合計		29,521,000	28,877,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,027,460				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	こども福祉課	保育係	No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり			2	仕事と子育ての両立支援		1
事業名	保育事業推進事業(運営管理)							
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉総務費	
	細目	2	保育事業推進費		細々目	1	保育事業推進費	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	新規		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
子育て世代が子育てと仕事を両立できるよう、保育サービスの充実を図るための事務事業を行う必要がある。	保育所への入所が必要な児童とその保護者が希望する保育園に入所できるよう事務を進めることで、子育て支援につなげる。	保育所入所手続き等の事務を行う。	
活動指標		成果指標	
保育所定員(23.4.1)		延べ利用者数(23年度)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1,455人	1,455人	17,156人	17,156人
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	268,153	241,749	財(源内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	47,640	44,910		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (10/10)		315,793	286,659	
合計	315,793	286,659	合計	315,793	286,659		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.05	5,417,090				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
近年0歳～2歳児の入所希望者が増加している。	市内各保育園と定員の見直しを協議する。(平成25年度から10名増の予定。)
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	平成23年度は待機児童はいない。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	保育運営事業(公立)								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所費
	細目			細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
子育て世代が子育てと仕事を両立できるように、保育サービスの充実を図る必要がある。		保護者が就労等により家庭での保育に欠ける就学前の児童を対象とし、保護者の就労を支援するとともに、入所児童が安心、安全な保育所生活を送ることで、子育て支援を行う。		市内公立保育園5か所において、保育に欠ける児童を預かり、安全かつ健全な発達に結びつくように保育を行う。 延べ入所児童数(23年度) 乳児 163人 1,2歳児 1,046人 3歳児 939人 4歳以上 1,748人 計 3,896人	
活動指標			成果指標		
保育所定員(公立 23.4.1)			年間延べ入所児童数(公立 23年度)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
405人		405人		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	40,411,124	37,928,066	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	4,142,000	4,099,410		県支出金 ()		
	使用料及び賃借料	1,724,136	1,697,210		地方債 ()		
	負担金、補助及び交付金	1,521,000	932,772		その他 ()		
	その他	1,392,740	1,274,111		一般財源 (10/10)	49,191,000	45,931,569
合計		49,191,000	45,931,569	合計		49,191,000	45,931,569
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成21年度に乳児保育園を民営化した後に、民営化が進んでいない。また、下津保育園以外は、昭和50年前後の園舎のため、老朽化が進んでいる。		民営化は、子ども・子育て新システムの中で、市が保育の需給状況に基づき、計画を立てる必要があるため、その中で公立保育園のあり方も検討する。 また、施設改修は、年次計画を立てた中で、関係課等と協議を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	保育運営事業(私立)								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	1	児童福祉援護経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
子育て世代が子育てと仕事を両立できるように、保育サービスの充実を図る必要がある。	保護者が就労等により家庭での保育に欠ける就学前の児童を対象とし、保護者の就労を支援するとともに、入所児童が安心、安全な保育所生活を送ることで、子育て支援を行う。	市内私立保育園12園、市外保育園に対し保育を委託し、保育所運営費を支払う。 延べ入所児童数(23年度) 乳児 1,072人 1,2歳児 4,019人 3歳児 2,957人 4歳以上 5,212人 計 13,260人		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
保育所定員(私立 23.4.1)		年間延べ入所児童数(私立 23年度)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
1,050人	1,050人	13,260人	13,260人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	980,666,000	950,156,050	財(源割内訳)	国庫支出金 ()	322,802,000	301,219,048	
					県支出金 ()	161,401,000	150,609,523	
					地方債 ()			
					その他 ()	343,220,000	330,707,699	
					一般財源 ()	153,243,000	167,619,780	
合計		980,666,000	950,156,050	合計		980,666,000	950,156,050	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.4	1,490,440					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
少子化傾向は続いているが、保育園の入所児童数は、依然と高い水準にある。	入所率の高い保育園について、定員増の協議をしていく。(平成25年度から10名増の予定。)

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	4
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実		
事業名 延長保育事業							
款 3		民生費		項 2		児童福祉費	
目 1		児童福祉援護経費		目 2		児童措置費	
細目 1		児童福祉援護経費		細々目 2		児童福祉援護経費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()		予算種別		継続 経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
保護者の就労時間の多様化に対応するため、開所時間を超過して保育を行い、安心して子育てできる環境を整備する必要がある。		勤務時間のため11時間を超過して保育を必要とする保護者が、安心して子どもを保育園に預けて仕事ができる環境を整えることで、子育て支援、就労支援を目的とする。		市内私立保育園の11時間の保育時間の前後に1時間、又は30分の延長保育を行う保育園に対して補助を行う。 ・1時間延長 焼野、須恵、姫井、西福寺、真珠(5園) ・30分延長 さくら、伸宏、石井手、貞源寺、貞源寺第二、あおい(6園)	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
延長保育実施箇所数		延長保育延べ利用者数(H23)		100	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
11箇所		11箇所		26,536人	
				26,536人	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	59,400,000	58,558,000	財(源内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (2/3)	39,599,000	39,038,600
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (1/3)		19,801,000	19,519,400	
合計		59,400,000	58,558,000	合計		59,400,000	58,558,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
延長保育を1時間延長を行っている園と30分延長を行っている園がある。		延長時間について、利用者のニーズを把握していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	こども福祉課	保育係	No	5	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実		
事業名	一時預かり事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	1	児童福祉援護経費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
病気、事故、看護、冠婚葬祭、育児疲れの解消、保育所入所の要件を満たさない短時間勤務等、保育園を利用していない世帯において、一時的な保育の需要が高い。		病気等の理由により、一時的に保育を必要とする児童に対して、保育を行うことで、保護者の精神的、肉体的負担を軽減する。		公立2園、私立7園で一時預かりを実施し、保護者には利用料を負担してもらい、私立保育園に対しては、実績に応じて補助を行う。 ・公立 日の出、出合 ・私立 焼野、須恵、さくら、真珠、あおい、貞源寺第二、東割(市外) ・保護者負担金 1日利用 1,800円 半日利用 900円	
活動指標			成果指標		
一時預かり実施保育園数			延べ利用者数(23年度)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
9箇所		9箇所		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金、補助及び交付金	8,460,000	8,267,400	財(源割内合訳)	国庫支出金	(1/2)	4,133,700	4,133,700
					県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(1/2)	4,326,300	4,133,700	
合計		8,460,000	8,267,400	合計		8,460,000	8,267,400	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.35	725,410					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
一時預かりの内容と実施している保育園に関しての電話等での問い合わせは多いことから、制度の更なる周知が必要である。	子育てホームページ(さんようおのだっこ)や市広報、ガイドブックなどで周知していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	障害児保育事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	1	児童福祉援護経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
障害を持つ児童の保護者が安心して就労することができるような保育環境を整える。 なお、平成24年度から県補助は廃止となり、市単独事業となる。		障害をもつ児童とその保護者を対象として、当該児童が他の児童との集団生活を通して社会性を身につけることができることで、保護者の育児、就労支援につながる。		障害児を受け入れる私立保育園に対し、保育士配置などに対する補助を行う。また、公立保育園でも、受け入れを行う。 焼野、須恵、さくら、石井手、貞源寺、貞源寺第二、日の出、下津、出合、厚陽保育園(合計43人)	
活動指標			成果指標		
障害児保育実施箇所数(23年度)			入所児童数(23年度)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
10箇所		10箇所		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
43人		43人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	7,670,000	6,926,350	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	公立分	7,400,280	7,400,280		県支出金 (1/2)	7,013,920	7,013,920
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計	15,070,280	14,326,630	一般財源 (1/2)		8,056,360	7,312,710	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.15	674,660	15,070,280 14,326,630			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
障害を持つ児童の保育ニーズが増加傾向にあることから、保育園への負担が増すことが予想される。	保健センター、なるみ園等との連携をすすめ、障害児保育のサポートを行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	病児・病後児保育事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	1	児童福祉援護経費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>集団保育が困難な病児・病後児を一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全育成に寄与する。</p>		<p>0歳～小学校低学年の児童が対象で、集団保育が困難な病児・病後児を一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全育成に寄与する。</p>		<p>病児ケアハウス2箇所委託し、保護者が勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な病児・病後児を集団保育が困難な期間、一時的に預かる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小野田病児ケアハウス ・病児ケアハウスキッズあさひ 	
活動指標			成果指標		
委託施設数			利用者延人数(実績)		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
2箇所		2箇所		659人	659人
					100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	15,700,000	15,554,000	財(源割内訳)	国庫支出金 (1/3)	5,233,300	5,184,650	
					県支出金 (1/3)	5,233,300	5,184,650	
					地方債 ()			
					その他 ()			
			一般財源 (1/3)		5,233,400	5,184,700		
合計		15,700,000	15,554,000	合計		15,700,000	15,554,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	604,100					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
勤務先が近隣市にある場合、その市の病児ケアハウスを利用する保護者がある。このため、委託料の負担の検討が必要である。		近隣市との協議を行い、市民が他市でも利用しやすくする。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	8		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	子育て短期支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	2	児童福祉援護経費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>児童を養育している家庭の保護者が疾病、仕事その他の理由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、一定期間、養育・保護を行う。</p>		<p>0歳～18歳の児童とその家族が対象で児童を養育している家庭の保護者が疾病、仕事その他の事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、一定期間、養育・保護を行う。</p>		<p>児童養護施設2箇所に委託し、保護者が家庭で保育を行うことが困難な児童及び一時的に保護を必要とする母子等を一定期間、養育・保護する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期入所生活援助(ショートステイ)事業 ・夜間養護(トワイライトステイ)事業 	
活動指標			成果指標		
委託施設数			利用者延人数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2箇所		2箇所		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	144,000	104,500	財源(割内合訳)	国庫支出金	(1/2)	72,000	36,500
					県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	(保護者負担金)		31,500
			一般財源		(1/2)	72,000	36,500	
合計		144,000	104,500	合計		144,000	104,500	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	302,050					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	9		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	保育の質の向上のための研修事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	2	保育事業推進費	細々目	1	保育事業推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	新規	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
各保育園に求められている保育の内容は、子どもの健康、安全の確保、発達の保障等であり、これについて一定の水準を保つためには、研修等を通じて、保育の質を向上する必要がある。		保育士の専門性向上という質の高い人材を安定的に確保するという観点から、質の向上を図るための研修を実施することにより、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うことを目的とする。		保育の質の向上のため、保育所等の保育士を対象に研修会を開催する。 ・わらべ歌研修 ・自己評価について ・造形研修会 ・歌遊び手遊び研修会	
活動指標			成果指標		
開催回数		参加者人数		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
4回	4回	483人	483人	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	500,000	488,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (1/2)	250,000	244,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		500,000	488,000	一般財源 (1/2)	250,000	244,000	
				合計	500,000	488,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	2	放課後児童対策の充実			
事業名	放課後児童対策事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	6	児童クラブ費
	細目	1	児童クラブ運営費	細々目	1	児童クラブ運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
保護者の就労等の理由により、放課後や長期休業期間に養育する者のいない小学生の居場所づくり、保護者の就労支援が必要である。		小学1～3年を養育している就労家庭の保護者とその児童を対象として、保育を行うことで、児童の健全育成と保護者の就労支援を推進する。		市内12小学校区において、児童館、小学校の空き教室を使用して実施し、運営は、山陽小野田市社会福祉協議会に委託している。 ・平日は、放課後から午後5時まで ・土曜日、長期休業期間は、午前8時30分から午後5時まで。 (どちらも1時間の延長あり。)			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
児童クラブ実施箇所数			入所率(24.3.31)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
12箇所		12箇所		100%【488人】		100%【488人】	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	159,888	159,888	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	226,000	224,355		県支出金 (2/3)	25,984,000	25,984,000
	委託料	57,418,500	57,418,500		地方債 ()		
	備品購入費	179,457	160,700		その他 ()	14,990,000	13,572,530
					一般財源 ()	17,009,845	18,406,913
合計		57,983,845	57,963,443	合計		57,983,845	57,963,443
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,020,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
減少傾向にあるものの、待機児童が生じている。		施設整備等により、受け入れ児童の拡充に努める。(平成23年度に厚狭児童クラブ建設)	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	2	放課後児童対策の充実			
事業名	放課後児童クラブ指導員研修								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	6	児童クラブ費
	細目	1	児童クラブ運営費	細々目	1	児童クラブ運営費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
児童クラブに通う児童の中には、障害を持つ児童をはじめ、様々な児童がおり、指導員もその対応に苦慮している。		児童クラブ指導員が研修に参加し、その中で学んだことを現場での保育に生かし、もって児童の健全育成につなげる。		国、県主催の研修会に参加することで、指導員の資質向上を目指す。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
実施回数		参加者人数			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%	
2回	2回	17人	17人		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	62,300	62,300	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (10/10)	62,300	62,300
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()		
合計		62,300	62,300	合計		62,300	62,300
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
当該補助事業は、平成24年度でなくなるため、今後は国及び県の補助は見込めない。	障害児研修については、市関係施設職員に研修を依頼し、その他、県主催の研修会に積極的に参加できるよう受託者の社会福祉協議会に依頼する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	8		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	2	放課後児童対策の充実			
事業名	児童クラブ施設整備事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	6	児童クラブ運営費
	細目	1	児童クラブ運営費	細々目	1	児童クラブ運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
厚狭児童クラブは、厚狭小学校の児童数が増加傾向にあるため、学校の教室が足りない状況となっている。このため、待機児童解消の面から新たな施設整備が必要である。		厚狭小学校に隣接した児童クラブ室を設置することで、放課後の児童の居場所確保、保護者の就労支援を行う。		建築住宅課に基本設計を依頼し、実施設計、本体工事、電気、設備工事の入札を行い、23年11月末に工事着工し、24年4月から供用開始とする。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
施設整備費用			児童クラブの定員				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
34,769,700円		34,769,700円		80人		80人	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	3,922,800	2,769,900	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	工事請負費	32,000,000	31,999,800		県支出金 (2/3)	21,333,000	21,333,000
					地方債 ()	13,900,000	12,700,000
					その他 ()		
			一般財源 ()		689,800	736,700	
合計		35,922,800	34,769,700	合計		35,922,800	34,769,700

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,114,350

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改	善	策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		C
	事業終了		
		事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要	
		単年度事業のため事業終了	

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実			
事業名	児童遊園施設整備事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	4	児童遊園関連経費	細々目	1	児童遊園関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域における保育サービスの充実を図る基盤づくりを推進するため、児童遊園地施設整備を行うとともに、自治会管理の児童遊園施設整備に対して、補助を行う。		児童遊園地施設整備を実施又は補助することにより、地域における保育サービスの充実を図る基盤づくりを推進する。		児童遊園施設整備を行う。 【助成内容】 ・新設(用地取得費、建設費) ・補修(遊戯施設の補修費) ・借地(借地料)	
活動指標			成果指標		
児童遊園施設整備実施箇所数			児童遊園施設整備実施箇所数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
6箇所		6箇所		100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	301,050	298,247	財源(割合内訳)	国庫支出金()		
	役務費	74,000	73,370		県支出金()		
	負担金補助及び交付金	300,000	200,000		地方債()		
					その他()		
			一般財源(10/10)		675,050	571,617	
合計		675,050	571,617	合計		675,050	571,617
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実			
事業名	民間保育サービスにおける防災対策強化事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	2	保育事業推進費	細々目	1	保育事業推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
認可保育園においては、防災対策に関する加算があるが、民間保育サービス施設に対しては、補助がない。		民間保育サービス施設に防災対策の強化のための備品等の購入費用の一部を補助することにより、災害時の安全性を向上させることを目的とする。		民間保育サービスに対し、防災・防犯の取り組みに必要な経費を補助する。なお、1施設あたり100,000円を上限とする。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
防災対策強化事業実施施設数			防災対策強化事業実施施設数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
2施設		1施設		2施設		1施設
						50
						%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	200,000	100,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (10/10)	200,000	100,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		200,000	100,000	合計		200,000	100,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		C
	A評価であるが、単年事業のため終了		
		事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要	
		事業終了	

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	3	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実		
事業名	貞源寺第二保育園施設整備費補助事業							
予算費目	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	2	保育事業推進費	細々目	1	保育事業推進費	会計種別	一般会計
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
貞源寺第二保育園は、旧乳児保育園を民営化したもので、かつては3歳未満時を対象としていたが、民営化により小学校就学前の児童が対象となり、部屋不足の解消のため、間仕切りの設置やトイレ等の設備で不十分な面があるので、大規模改修する。	部屋不足の解消のため、間仕切りの設置やトイレ等の衛生設備の改修等を行うことで、施設の安全性確保と保育環境の向上を図る。	法人が行った施設整備に対し、補助を行う。また、安心こども基金から1/2補助がある。 ①乳児室、調乳コーナー等の改修 ②間仕切り撤去 ③倉庫調理室の改修 ④児童用トイレ改修 ⑤職員トイレ改修 ⑥保育室床改修		
活動指標		成果指標		
施設整備費用		改修箇所数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
7,480,000円	7,480,000円	6箇所	6箇所	100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	7,480,000	7,480,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (1/2)	4,987,000	4,987,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		7,480,000	7,480,000	一般財源 ()	2,493,000	2,493,000	
				合計	7,480,000	7,480,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	A評価であるが、単年事業のため終了		事業終了
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実			
事業名	保育園・幼稚園AED設置事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	2	保育事業推進費	細々目	1	保育事業推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
園児、保育士等の心肺停止があった際に、救急車が到達するまでの間に適切な処置を行うためにAEDの設置が求められる。		AEDの設置を希望する保育園・幼稚園に対し費用の補助を行うことで、各施設のAED設置を促進し、万一の際の救命率を高め、もって児童、保育園職員の安全を確保する。		AEDの設置を希望する施設に対し、AED設置にかかる費用の補助を行う。また、設置時と定期的に使用方法の研修を求め、万一の際に誰でも使用できるように備える。 ・さくら、姫井、石井手、真珠、貞源寺、貞源寺第二、あおい保育園、小野田めぐみ幼稚園(8箇所)	
活動指標			成果指標		
補助費用			設置箇所数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
754,320円		754,320円		8箇所	8箇所
					100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	754,320	754,320	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (10/10)	754,320	754,320
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		754,320	754,320	一般財源 ()			
				合計	754,320	754,320	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	A評価であるが、単年事業のため終了		事業終了
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	妊娠の届け出と母子健康手帳の交付事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和40年に制定された母子保健法第15条・16条により実施。	届け出制度は妊産婦や乳幼児を行政的に把握し、必要な保健指導や健康診査につなぎ、母子健康手帳は母子の健康状態の一貫した記録保持を目的とする。 対象者：妊婦、妊娠届出を提出した妊婦	保健センター及び小野田保健センターにおいて、妊娠届出時、対象者に母子健康手帳を交付する。母子健康手帳は単価・マタニティマーク普及商品等を勘案し既成の母子健康手帳より決定する。妊娠届出書は医療機関に設置。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
母子健康手帳交付数		妊娠週数11週以内での届出数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.3 %
470部	470部	470(件)	443(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	131,398	131,398	財源(内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		131,398	131,398	一般財源 (100%)	131,398	131,398	
合計		131,398	131,398	合計	131,398	131,398	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	1,506,480				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
妊娠届出週数が11週以上の者がいる。	届け出が遅くなると妊娠中の母体と児の健康状態が分からないまま分娩を迎え、母子ともに危険な分娩経過を辿る可能性があるため、妊娠週数11週以下での届け出を奨励し、早期届出の普及、啓発に努める。 (例:第1子飛び込み出産の場合は、第1子訪問時、第2子を妊娠したら早期に受診・届け出をするよう勧奨する等)
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

		部署名	健康増進課		母子保健係	No	10	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実		
事業名	妊婦健康診査							
予算費目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費	
	細目	2	母子保健事業費		細々目	2	母子保健事業費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
母子保健法第13条に基づき5回の健診を実施してきたが、平成21年2月「妊婦健康診査に係る公費負担の拡充(厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知)」を受けて平成21年度妊婦健康診査回数を14回に拡大した。平成24年度までは国庫補助金を原資とする県の基金から、6回目以降の健診に対して1/2の補助がある。		妊娠中の母体の健康増進、疾病の早期発見及び14回を公費で行うことにより妊婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 対象：妊婦 1回～5回は単独市費 6回以降は1/2補助		母子健康手帳と妊婦健康診査補助券の交付申請書を兼ねた妊娠届出書を提出した者に、国が定めた標準的健康診査内容どおりの妊婦健康診査補助券を交付。委託契約締結医療機関で個別に実施。21年度から里帰りの者の利便性を図り県外での受診も可能とした。	
活動指標			成果指標		
補助券配付数			妊婦健康診査平均受診率		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
1回～5回 2,350件 6回以降 4,230件		1回～5回 2,350件 6回以降 4,230件		95%	91.30%
					96%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	136,670	130,424	財源(割合内訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	53,717,576	50,185,530		県支出金 (27.4%)	14,870,000	13,865,000
	負担金、補助・交付金	527,000	281,360		地方債 ()		
	役務費	1,000	600		その他 ()		
合計	54,382,246	50,597,914	一般財源 (72.6%)		39,512,246	36,732,914	
				合計	54,382,246	50,597,914	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	1,608,800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
25年度以降補助がなくなる。 妊婦健康診査未受診者への受診勧奨(初回受診率98%)	財源確保に向けて国へ要望していく。 保健師等による妊婦訪問時に勧奨する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	妊婦健康診査のうち6回から14回は、臨時的経費での事業である。しかし、事業の目的を果たすためには是非とも14回の妊婦健康診査は必要である。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	乳児健康診査事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	3	乳幼児健康診査事業費	細々目	1	乳児健康診査事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成9年に母子保健事業の対人サービスが市町村事業となった。母子保健法第13条に基づき実施。		乳児の健全な育成、病気の早期発見、早期治療成長発達の確認、健康増進に対する援助、母親の育児不安軽減を図る。 対象者: 1か月児・3か月児・7か月児		出生届け出時に交付申請をした乳児一般健康診査受診票を使用し、委託契約締結した医療機関で公費にて受診。受診後、必要とされた精密健康診査も自己負担分を公費で実施。平成22年度から里帰り中の者の利便性を図るため県外受診も可能とした。	
活動指標			成果指標		
乳児健康診査受診票配布数			健康診査受診者数(1.3.7か月受診者延数)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1,653件		1,653件		92.8%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1,653件		1,534件			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	118,000	115,994	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	8,595,024	8,595,024		県支出金 ()		
	負担金、補助・交付金	106,400	17,800		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		8,819,424	8,728,818	
合計		8,819,424	8,728,818	合計		8,819,424	8,728,818
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.65	1,891,040				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
未受診者がいる。		出生届出時に使用方法を説明し、保健師の訪問等や4か月児までの乳児全戸訪問時等で確認と勧奨をする。未受診者に対しては、訪問とともに関係機関と連絡を取り把握に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	5		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実				
事業名 幼児健康診査事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	3	乳幼児健康診査事業費	細々目	2	幼児健康診査事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成9年に母子保健事業の対人サービスが市町村事業となった。母子保健法第12条、第13条、発達障害者支援法第5条に基づき実施。		<p>幼児の運動、発達、視覚、聴覚等の疾病を早期発見し、齲歯の予防、発育、栄養、生活習慣、その他育児に関する指導を行い幼児の健康保持増進を図ること、また、保護者の育児を支援を目的とする。</p> <p>対象者: 1歳6か月児～2歳児まで 3歳6か月児～4歳児まで</p>		<p>医師会、歯科医師会、歯科衛生士会、心理判定員、母子保健推進員の協力により保健センター、小野田保健センターを会場とし集団で実施。健診の結果、必要に応じて精密健康診査票を交付し医療機関にて精密検査を個別実施する。また各専門機関を紹介する。</p>	
活動指標			成果指標		
集団健診実施回数			受診者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
32(回)		32(回)		93.4	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	2,382,000	2,246,200	財(源)内(割)合(訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	140,830	138,547		県支出金 ()		
	役務費	107,170	92,370		地方債 ()		
	委託料	48,000	16,762		その他 ()		
合計	2,678,000	2,493,879	一般財源 (100%)		2,678,000	2,493,879	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		1.1	4,717,040	2,678,000 2,493,879			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
未受診者がいる。未受診者について、個人情報関係、共働き等のため、未受診を把握していても対処が困難なケースもある。		定期的な乳幼児健康診査を受診しない者の中には、養育環境に問題を有する家庭や、児が障害等を抱えている場合もあり、児の発育や育児に影響を及ぼす可能性があるため、未受診者について訪問、電話等で勧奨するとともに関係機関と連携をとり児の状況把握をする。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	発育・発達相談・療育事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
母子保健法第12条、発達障害者支援法第5条、第6条、乳幼児発達相談指導事業、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について、乳幼児発達相談指導事業、山口県心身障害児総合療育機能推進事業実施要綱に基づき実施。		対象者やその保護者に専門的な相談・指導を実施し、適切な療育に結びつけスムーズに就学につなぐことを目的とする。 対象者:運動機能、精神発達面等が気になる幼児		必要に応じて心理相談会、精神発達精密健康診査、療育相談会を受診。市が提供した情報、対象者の様子観察結果、心理テスト結果を出席した専門員が相互的に判定し、専門機関を紹介するなど処遇を決定する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
相談会開催回数			相談会参加者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
20(回)		21(回)		58(人)		53(人)	
91.4 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	7,350	7,350	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
	一般財源 (100%)	7,350	7,350	合計	7,350	7,350	
合計		7,350	7,350				
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	1,711,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
相談事後フォローの受け入れ施設不足。 親のわが子の障害を認めたくない気持ちがあり、早期に周囲は気づいてもルートにのりにくい。		精神発達を専門に見る医療機関が県内で限られていること、療育機関も市内では定員を超えている状態である。こども福祉課、教育委員会と連携をとり、環境整備を図っていく。 個人情報の問題があるが周囲と情報交換し、親が受け入れられるように見守り支援していく	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	マタニティスクール事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和40年に制定された母子保健法第4条・第9条・第10条、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施する。平成22年度より夫婦での参加回数を6回から12回とした。		母親だけでなく、父親の育児参加を促すために夫も対象とし、主体的に出産や育児に取り組む意識を持つために妊娠、出産、育児に対する知識の普及と情報を提供する。また、出産後の子育て支援のための仲間づくりも兼ねる。 対象者: 初妊婦とその夫		3回1コースで実施(1・2回は日曜日開催)。講話や父親対象に沐浴実習、擬似妊婦体験、調理実習を実施。母親に対し日常生活動作の実技を実施。	
活動指標			成果指標		
開催回数			受講者延数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
18回		18回		57%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
307(人)		173(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	80,403	80,403	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	備品購入	14,175	14,175		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (24.1%)	14,000	22,800
			一般財源 (75.9%)		80,578	71,778	
合計		94,578	94,578	合計		94,578	94,578
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,083,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
初妊婦数は205人でありそのうちの半数を成果の目標にあげているが、2回目以降の出席数が1回目の約半数であり、出席率が悪い。		産婦人科医院でも教室を実施しており、産婦人科医院と行政実施の相違の明確化し、内容、回数を検討する。 また、2回目以降の参加者減少の原因を探る 妊婦(第1子)にハガキにて個別に勧奨案内を郵送する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	行政が行っている教室と産婦人科実施の教室とは目的が違う		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	8		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	育児学級事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和40年に制定された母子保健法第4条・第9条、第10条母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施する。		乳幼児の事故防止、歯科及び栄養に関する育児の指導を中心に子供の健康保持増進、育児不安の軽減を図る。 対象者:生後3か月児～6か月児の養育者(原則第1子)		小児科医、母子保健推進員、食生活改善推進協議会の協力により2回1クールで年6回、保健センターと小野田保健センターとで交互に実施。小児科医師、保健師、栄養士の講話、調理実習を行う。また必要に応じて個別相談に応じる。	
活動指標			成果指標		
開催回数			受講者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
12(回)		12(回)		56.8%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
109(名)		62(名)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	248,400	248,400	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	27,968	27,968		県支出金 ()		
	役務費	5,000	3,375		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		281,368	279,743	
合計		281,368	279,743	合計		281,368	279,743
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,083,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
第1子の保護者宛に受講案内を郵送(218名)するも、参加者は少ない。(そのうちの半数を目標にしている。)7か月児乳児健診票で保護者の42%が育児について悩み・不安を抱えている。		育児中の不安の軽減のためにも参加を促す。年齢が上がるにつれて齲歯罹患率が高くなる歯科保健を充実させるなど、学級の内容、構成等について検討する。 (日程や乳児の体調により出席できない保護者にはすすく相談で個別相談に応じた)	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	参加している保護者は教室後も残り情報交換をする等、教室を足掛かりに発展させている。参加者数だけでは判定出来ない。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	9		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	すくすく相談事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
乳幼児健康相談事業であるすくすく相談は母子保健法に第9条・第10条より実施する。		乳幼児の心身の成長、発達を支援し、育児に関する不安の軽減を図る。また、育児交流の場、話を聞いてもらえる場としての活用を図る。		身体測定、必要に応じて保健師・栄養士による個別相談を実施する。	
活動指標			成果指標		
開催回数			乳児新規参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
24(回)		24(回)		83%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
218(人)		181(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	246,600	246,600	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	12,375	12,375		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		258,975	258,975	
合計		258,975	258,975	合計		258,975	258,975
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	1,993,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
7か月児健康診査から42%の保護者が抱えている育児中の悩み、不安を解消する一助として、新規参加者の参加を求めが参加者の固定化が見られ、新規参加者が少ない。		訪問・電話時にPRをする。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	10		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	電話・窓口相談事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和40年に制定された母子保健法第4条・第9条、第10条母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施する。		妊産婦及び就学前児の健康全般に関する相談を随時受け付け、育児不安の軽減に努める。また、必要に応じ来所を依頼することもある。 対象者: 母子全般		保健センター、小野田保健センターで電話や来所者に対応する。	
活動指標			成果指標		
相談件数			相談受付数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
833(件)		833(件)		100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	11,000	9,302	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		11,000	9,302	
合計		11,000	9,302	合計		11,000	9,302
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.85	4,607,680				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	母子保健その他保健指導								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和40年に制定された母子保健法第4条・第9条、第10条母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施する。また、母子保健法第3条に基づき実施している自主グループは、平成8年度に推進員が実施した子育て輪づくりを出発点とし現在1グループが活動を行っている。		妊産婦、その配偶者または乳幼児の保護者に対し、それぞれの時期に最もふさわしいサービスが受けられるよう健康全般に関する指導を行う。 対象者: 母子全般		児童館、その他各種団体からの依頼に応じて実施する。また、自主グループに支援する。	
活動指標			成果指標		
乳幼児の保護者への保健指導回数			保健指導受講者数(乳幼児保護者)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
17(回)		17(回)		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
176(人)		176(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	35,336	35,336	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		35,336	35,336	
合計		35,336	35,336	合計		35,336	35,336
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	698,560				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
依頼団体数も年々増加し、保健衛生の啓発機会は増加したと思われるが年度途中からの依頼が多く、計画が立てにくい。		なるべく年度末に来年度計画を確認し、年間計画に組み込む	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実				
事業名 母子保健推進員育成事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
母子保健法第9条、地域母子保健事業の実施について、平成7年4月3日児母第19条厚生省児童家庭局母子保健課長通知(1)母子保健推進員活動事業に基づく。		市長から委嘱を受けた母子保健推進員(任期2年)が母子保健推進のため妊産婦、乳幼児の健康課題の把握に努め行政と市民とのパイプ役として情報提供し母子保健の向上が図れるよう育成する。 対象者：母子保健推進員(53人)		家庭訪問(妊婦、生後4か月までの乳児全戸訪問)や育児支援輪づくり運動として地区児童館や公民館等を拠点に地区に根差した活動を展開するため、年4回の研修会を開催し地区組織の育成を図る			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
研修回数			研修会出席者延数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
4(回)		4(回)		212(人)		167(人)	
78.8 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	321,000	321,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	62,472	62,472		県支出金 ()		
	役務費	44,000	32,900		地方債 ()		
	負担金、補助・交付金	20,000	20,000		その他 ()		
					一般財源 (100%)	447,472	436,372
合計		447,472	436,372	合計		447,472	436,372

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,397,120

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
研修会に出席していない母子保健推進員があり、質の均一化が図れない	研修会について、回数・内容等の見直し、検討をする。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	家庭訪問事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成9年地域保健法制定に伴う母子保健法の改正により母子保健事業の対人保健サービスが市町村業務として位置付けられた。母子保健法第11条、第17条、第19条、次世代育成支援対策事業第11条に基づき実施。	妊産婦、乳幼児に対する健康保持増進のため家庭訪問により必要な保健指導を行う。 対象者:妊産婦(292人*2)、第1子新生児(218人)、未熟児、低体重児(47人)、乳幼児(26人)、医療機関等からの依頼(65人)	妊娠届出、出生届出、低体重児通知のハガキ、未熟児養育医療券から把握した対象者及び医療機関からの連絡により訪問する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
訪問日数		訪問件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	68.6 %
207(日)	188(日)	802件	550件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	8,443	8,443	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100%)	8,443	8,443
合計		8,443	8,443	合計		8,443	8,443

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	1,781,680

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
訪問しても不在や訪問拒否で対応できないことがある。人員不足により訪問しきれない。	妊婦健診結果とあわせ、妊婦に対する訪問の強化 人員配置についての検討 関係機関と連携をとり、対象者の状況把握に努める。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	成果指標の目標値は対象者別人数は事業の内容のとおりであるが、重複があるため妊産婦と第1子新生児とした
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	4		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実				
事業名 不妊治療費助成事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成16年度より次世代育成支援の一環として不妊に悩む方への経済的な負担軽減を図るため特定不妊治療、一般不妊治療を平成23年度からは人工授精治療を対象に助成を行う。(一般不妊は市町村事業)		不妊治療への経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい環境づくりのために実施する。特定と人工授精については県の委託を受け事務処理を行う 対象者：一般(医療保険対象治療者) 特定(医療保険対象外治療) 人工(人工治療費対象者)		それぞれ上限を設け、治療費の領収書等必要な書類を揃え申請する。	
活動指標			成果指標		
一般不妊治療費助成申請受理数			申請に対する処理件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
27(件)		37(件)		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
37件		37件			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	29,350	29,350	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	扶助費	945,060	945,060		県支出金	(43.6%)	405,000	424,958
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(56.4%)	569,410	549,452	
合計		974,410	974,410	合計		974,410	974,410	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.3	1,640,560					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
不妊治療費助成制度としては適切に補助申請処理をしているが、年度末に駆け込みで申請する人が多く、県への補助申請手続きに間に合わない。		申請書類を渡すときに申請時期について指導する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	乳幼児ふれあい体験事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
次世代育成支援対策推進法第8条に基づき平成22年度より実施。	対象者が乳幼児と触れ合う機会を持ち、命の尊さや大切さ、親への感謝の気持ち、人間形成に必要な父性と母性を育むこと、将来自分の子どもへの愛着の礎を築くことを目的とする。 対象者:小学6年生	小学校長を通じ、小学6年生の保護者あてに案内チラシを配布し募集。夏休みの時期に実施するすくすく相談を利用し、乳幼児の衣服の着脱を手伝ったり実際に抱っこする。同時開催のすくすくベビーサークルでは乳幼児と一緒に遊ぶ体験をする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開催回数		参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	60 %
2(回)	2(回)	30(人)	18(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	3,000	1,036	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		3,000	1,036	
合計		3,000	1,036	合計		3,000	1,036
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
参加者の作文によると、参加して良かったとの評価であるが、夏休み期間中、マイクロバスでの送迎があるにもかかわらず児童の参加数が少ない。	24年度で市内小学校を一巡することになる。25年度以降は実施方法や対象者、PR方法等について検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	参加人数も成果であるが、もう少し時間をかけた長い目で成果を判断することが重要な事業である。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進			
事業名	老人の日行事補助事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	1	高齢者福祉費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
各地区(小学校区)の11地区社協が地域に在住する75歳以上の高齢者の長寿を祝うため、毎年9月の敬老の日の属する週に各地区の公民館等で敬老会を開催する。		地域の高齢者を対象に地域の住民が自ら敬老会を開催することで、地域コミュニティを確保し、安心安全ネットワークを構築する。		各地区の公民館や学校体育館などで、敬老の日に地区社協の主催により実施。敬老会を開催し、最高齢者、米寿者への記念品の贈呈、アトラクションを行う。	
活動指標			成果指標		
実施地区数			参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
11(地区)		11(地区)		94.8	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	4,375,000	4,197,120	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		4,375,000	4,197,120	
合計		4,375,000	4,197,120	合計		4,375,000	4,197,120
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
高齢者福祉サービスの基礎となる日常生活圏域で敬老会を実施することで、更なる地域コミュニティの確保、強化を図ることが可能となると考えるが現実的には、開催場所等の問題により実現困難となっている現状がある。		地域コミュニティを活性化させ、世代を超えて支え合う基盤を整備するために、各地区社協単位での敬老会開催を目指すと共に地域が主体となって取組む敬老会行事等を支援していく必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	75歳以上の高齢者数は年々増加している。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進		
事業名 老人クラブ等事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	高齢者福祉費	細々目		1	高齢者福祉費(補助)
目		1	高齢者福祉費	目		3	高齢者福祉費
細目		1	高齢者福祉費	細々目		1	高齢者福祉費(補助)
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、介護保険制度導入に伴い、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、その活動及び役割が期待されている。		高齢者が地域においていきいきと生活する。 65歳以上の高齢者が地域社会において自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。		①単位老人クラブ～趣味やスポーツを通じた生きがいと健康づくりの活動、清掃や慰問などの社会奉仕活動。 ②老人クラブ連合会～老人スポーツ大会や老人福祉大会などの開催。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市内老人クラブ数			老人クラブ加入者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
72(クラブ)		64(クラブ)		3,600(人)	
				2,735(人)	
75.9 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助費等	3,703,000	2,896,956	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	1,289,000	1,230,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	2,414,000	1,666,956
合計		3,703,000	2,896,956	合計		3,703,000	2,896,956

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.11	664,510

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
高齢者の意識も変化しており、地域においては趣味や興味を同じくする高齢者のグループによる自主的な活動が展開されていますが、これらのグループには新たな地域づくりの担い手として今後の活動が期待されるとともに、仲間づくりの観点からグループ情報の提供や新たなグループの立ち上げ支援等が必要です。	老人クラブが高齢社会において果たす役割を踏まえ、高齢者の意識の変化や社会参加のニーズの多様化に対応した新たな取組みが積極的に展開されるように支援します。また、シルバーサロン等の高齢者支援活動と協働し、地域の実情に即した介護予防の取組みを行う老人クラブの活動を支援します。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	高齢障害課	高齢福祉係	No	3
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		1	高齢者福祉の充実		1	生涯現役社会づくりの推進
事業名	老人福祉作業所運営事業							
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費	
	細目	1	高齢者福祉費		細々目	2	高齢者福祉費(補助)	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
高齢者の経験と知識を活かし、その希望と能力に応じた社会的活動を行う場所を提供し、心身の健康と生きがいの増進を図るため、老人福祉作業所が設置された。	65歳以上の高齢者が地域社会においてその経験と知識を活かし、自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。	老人福祉作業所の経常経費(光熱水費、通信運搬費(電話料)、手数料(汲取り)、保険料(建物損害)、設備保守(消防設備点検)等)を負担する。	
活動指標		成果指標	
老人福祉作業所の数		作業所の利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4(箇所)	4(箇所)		60(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			-
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	光熱水費	361,000	314,827	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
	通信運搬費	524,000	36,369		県支出金()		
	保険料	18,000	603		地方債()		
	委託料	5,000	4,200		その他()	13,000	12,201
					一般財源()	895,000	343,798
合計	908,000	355,999	合計	908,000	355,999		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.06	362,460				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改	善	策
現在市内に4施設(厚狭陶工会館、楽和園、むつみ荘、親和園)があり、各地区で高齢者の生きがいと健康を考えた活動をしているが、施設の老朽化が進み今後高齢者の利用に配慮した施設の改修を検討する必要がある。		施設の状態を把握し、修繕が必要な箇所等については引き続き予算要求等対応していく。		
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)		
A		A		
計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当		
その他	老人福祉作業所(楽和園、親和荘、むつみ荘、厚狭公民館陶好会館)			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進			
事業名	全国健康福祉祭(ねんりんピック)関係事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	2	高齢者福祉費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
全国健康福祉祭は、60歳以上の高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の祭典で、1988年に第一回を開催。愛称は「ねんりんピック」。財団法人長寿社会開発センターと厚生労働省、開催都道府県、政令指定都市と共催で開催されている。2015年には、山口県にて開催する予定である。		祝い金を贈呈することで、参加意欲を向上させるとともに、高齢者が地域社会において自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。		壮行会を開催し、参加者に祝い金を贈呈する。	
活動指標			成果指標		
開催回数			全国健康福祉祭参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1(回)		1(回)		50	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
10(人)		5(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	50,000	25,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	50,000	25,000
合計		50,000	25,000	合計		50,000	25,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.11	664,510				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
高齢者が地域生活を充実したものとするため、目標をもち大会に臨んだ結果として全国大会へ出場するということは大変喜ばしいことであり、同様に取り組んでいる高齢者の範となるものであるため、本福祉祭を周知させ参加者を増加させる取り組みを行う必要がある。		地域でスポーツや工芸作成に力を入れている高齢者に対し、積極的な参加を呼びかける。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	5
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進		
事業名 敬老月間啓発事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		3	高齢者福祉費	目		3	高齢者福祉費
細目		1	高齢者福祉費	細々目		2	高齢者福祉費(補助)
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成19年度に敬老祝い金の支給が廃止されたため、市を挙げて高齢者を敬い、その長寿を祝う取組みとして事業が創設された。参加事業所や利用者が少ないことから、PR活動を強化することが課題である。		敬老意識の醸成、保育園児・幼稚園児に対する情操教育、商業振興。高齢者が地域社会において自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。		市長による100歳の高齢者の表敬訪問。85歳、95歳及び100歳以上の高齢者に対する資料と保育園児又は幼稚園児合作の敬老祝カードの贈呈。市内の事業所による敬老お祝いセール開催。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
敬老お祝いセールに協力参加した事業所数			敬老お祝いセールに協力参加した事業所数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
50(箇所)		38(箇所)		50(箇所)		38(箇所)	
						76%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	282,000	165,384	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	印刷製本費	400,000	73,500		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	682,000	238,884
合計		682,000	238,884	合計		682,000	238,884
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.37	2,235,170				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
敬老セールへの協力事業所数が、毎年減少しているためPR方法など見直しが必要である。	協力事業所のPRを積極的に行うと共に、幅広い世代で高齢者に感謝し敬う気持ちを養うことができるような取り組みを工夫する。敬老祝カードは、形状を変えて壁に掛けることができるような工夫をする。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商業労働係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進			
事業名 シルバー人材センター支援事業									
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (高齢法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高年齢者就業機会確保事業は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助金事業であり、前提として地方公共団体が応分の補助を行うとし、国は国庫補助対象経費の2分の1の額かつ国の予算の範囲内において交付することとしている。		山陽小野田市補助金交付規則に基づき、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的としたシルバー人材センターに対し管理運営費及び事業費の経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付する。		高年齢者就業機会確保事業費等補助金は地方公共団体が応分の補助を行うことを前提に、国庫補助金と同額を県と市で補助金を交付することが基本となっている。	
活動指標			成果指標		
シルバー人材センター会員数の割合(60歳以上人口当たり)			会員数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		80.5 %
2.30%	1.9%(1.85%)	554人	446人		

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	高年齢者就業機会確保事業費補助金		8,800,000	7,100,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
				一般財源		(100)	8,800,000	7,100,000	
合計			8,800,000	7,100,000	合計			8,800,000	7,100,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.15	906,150						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
シルバー人材支援センターの経営健全化及び山陽地区における会員の確保について助言・指導		平成23年度から事務費率の改定を行う。(公共8%→10% 企業8%→10% 一般5%→8%) シルバー人材センターの経営状況分析及び情報収集及び意見交換を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当 シルバー人材センターへの支援の1つとして国の基準額と同額の補助金を交付している。この方針については今後も堅持していく予定。	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進				
事業名 地域支援事業(介護ボランティア活動事業)									
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	1	介護予防一般高齢者施策費
	細目	1	介護予防一般高齢者施策業務	細々目	1	介護予防一般高齢者施策事業費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年4月に改正介護予防保険法が施行され「予防重視型システム」の導入に伴い地域支援事業が創設された。これにより地域の高齢者がいきいきと自立した生活を営むことができるように支援するための介護予防普及啓発を図るような取り組みを実施することとなった。		介護予防事業として高齢者の社会参加及び地域貢献を奨励かつ支援し、ボランティア活動を通じて高齢者自らの介護予防を促進するとともに、元気な高齢者が暮らす地域社会をつくることを目的とする。		65歳以上の高齢者が介護保険施設等で介護支援ボランティア活動を行い、一定の活動を行った高齢者に対して活動実績に応じた転換交付金を交付する。	
活動指標			成果指標		
ボランティア受入登録施設数			介護支援ボランティア登録者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
30(施設)		28(施設)		85.3	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	4,000,000	3,219,000	財(源割内訳)	国庫支出金	(25)	1,000,000	804,750
					県支出金	(12.5)	500,000	402,375
					地方債			
					その他	(50)	2,000,000	1,609,500
			一般財源		(12.5)	500,000	402,375	
合計		4,000,000	3,219,000	合計		4,000,000	3,219,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.16	966,560					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
高齢化の進行に伴い、対象者数は増加していく。現在、介護予防事業として取り組んでいる介護支援ボランティアの活動は、介護保険施設等に限られているため、地域によって活動場所数の登録にばらつきがある。 また、それ以外でも一般高齢者が活動できる場を作ることが必要である。		介護支援ボランティアの活動の場として高齢者福祉計画の中にもあるように、まず、家族介護者への傾聴ボランティアに取り組むと同時に、地域で必要とされている支援ボランティアを検証していく必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進				
事業名 地域支援事業(介護予防一般高齢者施策)									
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	1	介護予防一般高齢者施策費
	細目	1	介護予防一般高齢者施策費	細々目	1	介護予防一般高齢者施策費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年4月に改正介護保険法が施行され、「予防重視型システム」の導入に伴い地域支援事業が創設された。これにより二次予防事業対象者に対して介護予防事業を実施するとともに、介護保険第一号被保険者(65歳以上の高齢者)に対しても介護予防普及啓発を図り、地域の高齢者が地域でいきいきと自立した生活ができるよう支援するための取り組みを実施することとなった。		65歳以上の高齢者が日常的に心身の健康の維持・増進を心がけ、積極的に自ら介護予防を行えるようにする。また、生活機能が低下した高齢者に対して、適切な指導・管理を行い、その方が地域において自立した生活を維持することができるようにする。また、地域で認知症高齢者を支えていく仕組みづくりを推進し構築していきます。このような取り組みを実施することで、要介護者・要支援者等の増加を防ぎ、介護給付費の抑制につなげる。		第一号被保険者(65歳以上の高齢者)に対して介護予防教室等を実施し、心身の健康維持・増進に関する啓発を行う。また、パンフレット等を作成し、介護予防の普及を行う。 また、認知症に関する広報・普及啓発活動を実施するとともに認知症予防教室の開催を推進していく。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
認知症予防教室開催回数		認知症予防教室参加者数		66.7	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
12(回)	12(回)	180(人)	120(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	482,000	112,350	財(源割内訳)	国庫支出金	(25)	571,500	111,213
	役務費	40,000	0		県支出金	(12.5)	285,750	55,606
	委託料	1,764,000	332,500		地方債			
					その他	(50)	1,143,000	222,425
			一般財源		()	285,750	55,606	
合計		2,286,000	444,850	合計		2,286,000	444,850	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.64	3,866,240					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
今後認知症高齢者の増加が見込まれることから認知症に対する偏見の解消や、予防や介護のあり方等知識の普及に努めることが必要である。		認知症の原因は多種多様であるが、脳の機能低下を防ぐために有効とされているプログラムを組み込んだ認知症予防教室を開催するとともに、物忘れ予防サポーターを育成し、地域での認知症予防の取り組みを展開していけるよう支援する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

部署名		高齢障害課		高齢福祉係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実			
事業名 地域支援事業(包括的支援事業)									
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業	目	1,3	総合相談事業費 介護予防ケアマネジメント事業費
	細目	1,3	総合相談業務 介護予防ケアマネジメント業務	細々目	1,3	総合相談事業費 介護予防ケアマネジメント事業費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年4月の改正介護保険法の施行に伴い、保健師、ケアマネジャー及び社会福祉士が専門職の知識を生かし協働することにより、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続することができることを目指すために、地域包括支援センターが設置された。		日常生活圏域ごとに設置するサブセンターにおいて、身近な場所で援助を必要とする高齢者やその家族からの相談に応じ、適切な支援や継続的な見守りを行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で生活出来るような支援体制をつくる。 また、地域包括支援センター職員はもとより、市内居宅介護支援事業所のケアマネジャーの資質向上に向けた取組みを行うことにより、利用者の生活機能改善の可能性を評価し出来ることを増やしていくケアマネジメントプロセスを強化していく。		市内在住の65歳以上の高齢者の、地域生活の現状を把握し、地域での生活を継続できるよう必要な介護予防ケアプラン(市の高齢者福祉サービス利用者用計画)の作成等を行う。 また、支援が必要な方を包括的・継続的に支援していくため、介護保険サービス調整の要となるケアマネジャーの資質向上に向けた支援を行うと同時に、医療・福祉・介護間の連携強化に向けた取組み、地域ケア会議の開催や退院情報システム、クリティカルパスの活用促進を行い、利用者が継ぎ目なく支援を受けられるようにシームレスな連携づくりを強化する。	
活動指標		成果指標			
高齢者相談者数(新規・継続延べ人数)		高齢者相談者数(新規相談者)			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	成果指標の到達度(A/B)	
2,700(人)	2,185(人)	1,500(人)	948(人)	63.2%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬・旅費	62,010	57,010	財(源割内訳)	国庫支出金	()	19,662,400
	需用費・役務費	1,295,000	1,181,696		県支出金	()	9,831,200
	委託料	24,608,900	13,769,090		介護保険	()	9,831,200
	使用料及び賃借料	90,090	90,090		その他	()	
	負担金、補助及び交付金	23,100,000	23,089,000		一般財源	()	9,831,200
合計	49,156,000	38,186,886	合計	49,156,000	38,186,886		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4.39	26,519,990

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
介護や支援が必要となった高齢者が可能な限り地域において日常生活を営むことができるよう、地域包括支援センター職員をはじめとし市内居宅介護支援事業所のケアマネジャーの資質向上に向けた取組みの実施と、ケアマネジメントプロセスの強化が必要です。	支援の必要な方を包括的・継続的にサポートしていくため介護保険サービス調整の要となるケアマネジャーの資質向上に向けた支援を行うと同時に医療関係者ほか職種連携強化に向けた取組み、地域ケア会議の開催や退院情報システム、クリティカルパスの活用促進を行い利用者が継ぎ目なく支援を受けられるようにシームレスな連携づくりを強化していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		B
その他		事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	高齢者福祉サービス								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	1	高齢者福祉費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年の介護保険法の改正により、それまで介護予防・地域支え合い事業(国庫補助事業)で実施されていた高齢者福祉サービスが再編され、多くのサービスが地域支援事業に移行された。このため、低所得の高齢者への支援や老人福祉法などの関係法令等に基づき実施する事業など、高齢者のニーズを総合的にカバーするため、市単独の施策として実施する。	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。	低所得者に対する支援制度、訪問型サービス、通所型サービス、緊急通報サービスほか <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険低所得者利用者負担軽減助成金 ・無年金者特別給付金 ・寝具乾燥事業委託料 ・入浴サービス事業委託料 ・緊急時ショートステイ事業委託料 ・訪問歯科診療事業 ・軽度生活援助事業 ・訪問理美容サービス事業 ・高齢者相談事業 ・緊急通報システム貸与事業 		
活動指標		成果指標		
実施事業メニュー数		各事業の合計利用者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
10(事業)	10(事業)	500(人)	445(人)	89%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	8,599,000	4,106,540	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	扶助費	3,840,000	2,507,552		県支出金	()	
	機械器具借上料	10,028,000	8,648,459		地方債	()	
					その他	()	556,000
			一般財源		()	21,911,000	15,109,011
合計		22,467,000	15,262,551	合計		22,467,000	15,262,551
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	4832800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
今後の団塊の世代の高齢化に伴い、更に高齢者の増加が予想されますが、住み慣れた地域において安心して生活を営むことができるよう、介護保険サービスや地域支援事業以外にも本当に必要なサービスは何かを考え、現行のサービスの見直しを行い、日常生活により密接した生活支援サービスを拡充する必要があります。	現行の訪問型サービス、通所型サービスが真に必要なサービスかどうかを検証し見直しを行なってまいります。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
施策体系	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	社会福祉施設整備補助金								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	1	高齢者福祉費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
山陽小野田市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき実施している補助金の交付である。	社会福祉事業の公平かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な発展に資する。	借入金の償還期間において補助金を交付する。(債務負担行為のとおり) 山陽福社会 H7~H27 健寿会 H9~H28		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
補助対象事業所(施設)数		特別養護老人ホーム入所者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
2(箇所)	2(箇所)	164(人)	164(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助費等	31,926,000	31,925,772	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	167,000	166,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	31,759,000	31,759,772
合計		31,926,000	31,925,772	合計		31,926,000	31,925,772
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.26	1570660				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実		
事業名 ケアセンターさんよう運営事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	高齢者福祉費	細々目		2	高齢者福祉費(単独)
目		細目		目		3	会計種別
目		細目		目		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>本事業は、旧山陽町においてPFI事業により「医療法人社団光栄会」と事業契約を締結し、整備したものである。その後、山陽小野田市において、同法人と指定管理契約を結び、本事業に係る地域交流スペースの管理運営を委託している。</p>		<p>地域の高齢者が福祉サービスを利用し、また、地域住民等との交流を図るなど、地域活動の拠点としての機能を果たす。</p>		<p>同法人を指定管理者とし、管理運営を委託する。</p>	
活動指標			成果指標		
モニタリング実施回数			ケアハウスさんよう入居者数(3月末)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
12(回)		12(回)		67.5%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
40(人)		27(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	光熱水費	345,000	133,394	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	保険料	18,000	15,072		県支出金	()	
	委託料	3,260,000	3,260,000		地方債	()	
					その他	()	18,000
			一般財源		()	3,605,000	3,393,394
合計		3,623,000	3,408,466	合計		3,623,000	3,408,466

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.09	543690

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
使用料基準が明確化していない。	早急に施設使用料についての基準を明確化する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	4
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実		
事業名 一部事務組合分担金							
款 3		民生費		項 1		社会福祉費	
目 1		高齢者福祉費		目 2		高齢者福祉費(単独)	
細目		細々目		会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()		予算種別		継続 経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本事業は、地方自治法に基づく一部事務組合の規約において定められた分担金の負担である。		一部事務組合の健全な運営を図る。		他市(宇部市)と分担して一部事務組合(長生園)の経費の一部を負担する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
施設数		入所措置者数		94%	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
1(箇所)		1(箇所)		50(人)	
				47(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助費等	16,982,000	16,982,000	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		16,982,000	16,982,000	
合計		16,982,000	16,982,000	合計		16,982,000	16,982,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.41	2,476,810				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	4		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実				
事業名 地域支援事業(介護予防特定高齢者施策費)									
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業	目	1	介護予防特定高齢者施策費
	細目	1	介護予防特定高齢者施策業務	細々目	1	介護予防特定高齢者施策事業費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年4月に改正介護保険法の施行により、「予防重視型システム」の導入に伴う「地域支援事業」が創設された。これにより、要介護、要支援状態に移行するおそれの高い「二次予防事業対象者(旧特定高齢者)」を把握し、その方に対し介護予防事業を実施することとなった。		「二次予防事業対象者(旧特定高齢者)」を早期に把握し、その方が要支援、要介護状態に陥らないよう対処する。		65歳以上の高齢者に対して生活機能評価を実施し、「二次予防事業対象者(旧特定高齢者)」を選定する。対象者に対し、運動器の機能向上や栄養改善のプログラムを実施し、介護予防を図る。	
活動指標			成果指標		
生活機能評価受診者数			二次予防プラン作成者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
7,200(人)		4,063(人)		22.2	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
90(人)		20(人)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	報償費	132,000	4,700	財(源内合訳)	国庫支出金	(25)	14,213,000	6,716,153	
	需要費	535,000	311,331		県支出金	(12.5)	7,107,000	3,358,076	
	役務費	813,000	545,535		地方債				
	委託料	80,116,000	48,816,827		その他	(50)	28,425,000	13,432,305	
合計	81,596,000	49,678,393	一般財源			31,851,000	26,171,859		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				81,596,000	49,678,393
		1.69	10,209,290						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
二次予防事業の対象者把握事業については、65歳以上の高齢者(要支援及び要介護の認定を受けたものは除く。)を対象として実施しているが、特定健診と同時実施による健診の受診率が、毎年20%程度で二次予防事業対象者の把握が進まないため、把握方法の見直しが必要と思われる。		調査票の作成から発送、集計等を民間事業者へ委託して実施することにより、対象者の把握方法の簡略化が可能となることから、回収率の増加を見込んでおり、介護予防の必要な方を広く把握し、介護予防事業につなげていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	7		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実		
事業名	地域支援事業(任意事業(市独自の事業))								
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業	目	2	任意事業費
	細目	1	任意業務	細々目	1	任意事業費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年4月に改正介護保険法が施行され、「予防重視型システム」の導入に伴う「地域支援事業」が創設された。この中で地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行うこととなった。	地域の高齢者が尊厳のある生活を維持し、安心して住み慣れた地域で生活できるようにする。	①介護給付等費用適正化事業(介護給付費適正化委員会) ②家族介護支援事業(家族介護者リフレッシュ事業、寝たきり高齢者介護見舞金事業、紙おむつ等支給事業等) ③その他事業(成年後見制度利用支援事業、配食サービス事業、友愛訪問事業、日常生活用具給付事業、生きがいと健康づくり推進事業)		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
実施事業数		合計利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	68.4 %
9(事業)	9(事業)	5,000(人)	3419(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報酬	120,000	32,000	財(源割内訳)	国庫支出金	(40)	9,638,000	5,481,862
	報償費	1,640,000	980,000		県支出金	(20)	4,819,000	2,740,931
	役務費	698,000	375,670		地方債	(20)	4,819,000	2,740,931
	委託料	15,690,000	10,881,975		その他			
	扶助費	5,948,000	4,636,823		一般財源		4,820,000	5,942,744
合計	24,096,000	16,906,468	合計		24,096,000	16,906,468		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.68	4,107,880					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
地域ケア対策の必要性が高まる中、地域コミュニティや社会資源を活用し、地域の高齢者が安定した生活を維持することができるよう、地域の実情に応じたサービスを創意工夫し、展開していく必要があります。また、要介護者を在宅介護する家族等の負担軽減のための事業への取り組みが必要です。	地域の高齢者を支援するため、創意工夫し、地域における様々な社会資源を活用しながら各種サービスを提供するとともに、適切な事業の実施を図ることができる事業者等に事業の実施を委託し、高齢者またはその家族が、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるようなサービス提供を考え検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	5	認知症高齢者対策の充実			
事業名	認知症高齢者対策の推進事業								
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	1	介護予防一般高齢者施策費
	細目	1	介護予防一般高齢者施策業務	細々目	1	介護予防一般高齢者施策事業費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域における認知症高齢者の対策を目的とした事業である。		地域で認知症高齢者を支えていく仕組みづくりを推進し、構築していきます。		認知症に関する広報・啓発活動を実施するとともに、徘徊高齢者を早期に発見できる仕組みを構築し、運用する。普及啓発活動の一環として、市内のキャラバンメイトを増やすとともに、キャラバンメイトが自主的な活動により認知症サポーターを養成していけるような仕組みづくりを手がけ、地域に根付いたサポーター活動を支援します。	
活動指標			成果指標		
認知症サポーター養成講座実施回数(12コース/回)			認知症サポーター養成講座受講者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
15(回)		16(回)		154	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
300(人)		462(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	92,000	49,729	財源(割内合訳)	国庫支出金	(25)	23,000	12,432
					県支出金	(12.5)	12,000	6,216
					地方債	(30)	27,000	14,918
					その他	(20)	18,000	9,946
			一般財源		(12.5)	12,000	6,217	
合計		92,000	49,729	合計		92,000	49,729	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.16	966,560					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
今後認知症高齢者の増加が見込まれることから認知症に対する偏見の解消や、予防や介護のあり方等知識の普及に努めることが必要です。		認知症の原因は多種多様ですが、脳の機能低下を防ぐために有効とされているプログラムを組み込んだ認知症予防教室を開催するとともに、地域で認知症予防を普及する物忘れ予防サポーターを育成し、地域での認知症予防の取組みを展開していけるよう支援する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		介護保険係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	1	要支援者の状態維持・改善			
事業名 介護予防給付事業									
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
	細目	1	介護予防サービス等諸費	細々目	1	介護予防サービス等諸費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (介護保険法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成12年に介護保険制度が創設され、医療保険による社会的入院や家族介護に頼ってきた高齢者介護の新しい担い手となる。また、同時に制度維持のための費用負担が高齢者、若年者、国・県・市町村に発生した。制度を運営する中で、高齢化率の進行や制度の周知により利用者が増加し、運営経費が年々増加するという課題に直面している。この課題解決のため介護予防事業が平成18年4月から導入された。		介護認定を受けた人の内、要支援1～2に認定された要支援者に対して提供されるサービスが対象となる。サービスは県又は市町村が指定したサービス提供事業所が提供する。サービス利用時には経費の1割を利用者が負担し、残りの9割のうち国・県・市が半分、40～64歳が30%、65歳以上が20%を負担する。市の負担は保険給付費の12.5%である。		要支援認定者がその状態像に即した適切なサービスが受けられるように体制整備を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
要支援1、2の認定者数(年度末)			給付額		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
734人		765人		261,767,000円	234,748,697円
89.7 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	介護予防サービス費	261,767,000	234,748,697	財(源割内合訳)	国庫支出金 (25)	65,441,750	58,687,174
					県支出金 (12.5)	32,720,875	29,343,587
					地方債 ()		
					その他 (50)	130,883,500	117,374,348
			一般財源 (12.5)		32,720,875	29,343,588	
合計		261,767,000	234,748,697	合計		261,767,000	234,748,697
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
今後も高齢化の進行に伴い、要支援の認定者数は増加していくことが見込まれる。認定者が状態像に即した適切なサービスが受給できるように介護予防サービスを提供する事業所を計画的に整備していくとともに、認定支援を行う地域包括支援センターの拡充が求められる。		介護予防サービスを提供する事業所は、毎年増えており、十分なサービスが提供できる体制となっている。一方、認定支援を行う地域包括支援センターの人員は十分とは言えず、今後利用者ニーズ等を踏まえたきめ細やかな支援を行っていくためには、人的配置について検討する必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	今後高齢化が更に進行していく中で、地域包括支援センターは地域福祉の要となる部署であるため、地域包括支援センターの役割を整理し、増え続ける高齢者ニーズに適切に対応できるように人員体制の見直しを行う必要あり。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		介護保険係		No	1		
大項目(政策)				中項目(施策)		小項目(基本事業)			
施策体系	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	2	介護サービスの充実			
事業名	介護給付事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	介護サービス等諸費
	細目	1	介護サービス等諸費	細々目	1	介護サービス等諸費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務			(介護保険法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成12年に介護保険制度が創設され、医療保険による社会的入院や家族介護に頼ってきた高齢者介護の新しい担い手となる。また、同時に制度維持のための費用負担が高齢者、若年者、国・県・市町村に発生した。制度を運営の中で、高齢化率の進行や制度の周知により利用者が増加し、運営経費が年々増加するという課題に直面している。この課題解決のため介護予防事業が平成18年4月から導入された。		介護認定を受けた人の内、要介護1～5に認定された者に対して提供されるサービスが対象となる。サービスは県又は市町村が指定したサービス提供事業所が提供する。サービス利用時には経費の1割を利用者が負担し、残りの9割のうち国・県・市が50%、40～64歳が30%、65歳以上が20%を負担する。市の負担は保険給付費の12.5%である。		要介護認定者がその状態像に即した適切なサービスが受けられるように体制整備を行う。	
活動指標			成果指標		
要介護1～5の認定者数(年度末)			給付額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2,513人		2,528人		93.5%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
4,446,366,045円		4,158,075,958円			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	介護サービス諸費	4,446,366,045	4,158,075,958	財(源割内訳)	国庫支出金(25)	1,111,591,511	1,039,518,989	
					県支出金(12.5)	555,795,755	519,759,494	
					地方債()			
					その他(50)	2,223,183,022	2,079,037,979	
			一般財源(12.5)		555,795,757	519,759,496		
合計		4,446,366,045	4,158,075,958	合計		4,446,366,045	4,158,075,958	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.2	1,208,200					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
今後も高齢化の進行に伴い、要介護の認定者数は増加していくことが見込まれる。認定者が状態像に即した適切なサービスが受給できるように介護サービスを提供する事業所を整備していく必要がある。特に施設整備については、待機者が多くいる状況のため、介護保険事業計画を策定する際に、利用者ニーズや事業所の意向を踏まえたうえで、介護保険料の負担とのバランスを図りながら計画的に整備をしていく必要がある。		在宅の介護サービスを提供する事業所は、毎年増えており、十分なサービスが提供できる体制となっている。一方、施設サービスについては、待機者が多くいるため、平成22年度に特別養護老人ホーム60床、老健施設20床、グループホーム36床等を整備した。また、第5期計画では平成25年度にグループホーム18床、複合型サービス25床を整備する予定である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		介護保険係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	2	介護サービスの充実				
事業名 介護給付管理事業									
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	2	連合会負担金
	細目	1	介護サービス業務	細々目	1	介護サービス業務	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (介護保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順
介護給付において、保険者業務を軽減し、介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護保険サービスに係る費用の請求に対する審査支払を国民健康保険団体連合会へ委託し、審査・支払に要する手数料等を支払うものである。	国民健康保険団体連合会負担金については、第1号・第2号被保険者数に一人当たり10円を乗じて得た額を支払う。審査支払手数料については、介護保険サービスに係る審査・支払件数に一件当たり95円を乗じて得た額を支払う。なお、審査支払手数料については特定財源の対象となる。	介護給付において、審査支払事務を国民健康保険団体連合会に委託することにより、保険者業務を軽減し、介護保険事業を円滑かつ効率的に行う。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
被保険者数		介護サービスに係る費用の請求に対する審査件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100.6 %
42,000人	39,926人	67,000件	67,379件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	連合会負担金	420,000	399,260	財(源割内訳)	国庫支出金 (25)	1,600,251	1,600,251
	審査手数料	6,401,005	6,401,005		県支出金 (12.5)	800,125	800,125
					地方債 ()		
					その他 (50)	3,200,502	3,200,502
			一般財源 (12.5)		1,220,127	1,199,387	
合計		6,821,005	6,800,265	合計		6,821,005	6,800,265

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
高齢者人口の増加により、介護サービス利用者も増えており、国民健康保険連合会に委託している介護サービスの審査支払手数料も増加傾向にある。	

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		介護保険係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	3	地域密着型サービスの充実			
事業名	地域密着型サービス指定指導監督事業								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目			細々目			会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務(介護保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
事業所に対する指定・管理は県が行っていたが、平成18年度の介護保険法改正で地域密着型サービスが創設され、その指定、指導監督権限が県から市町村に移管された。		指導、監査要綱に基づき定期的な実地指導や随時指導で適正なサービスが提供されるよう事業所を指導していく。		おおむね3年に一度、実地指導に入る。その他、苦情等が寄せられた場合は随時指導に入る。	
活動指標			成果指標		
指定地域密着型サービス事業所数(市内)			実地指導回数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
21事業所		21事業所		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
9回		9回			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
グループホームなどの地域密着型サービス事業所は、年々増加しており、事業運営や介護報酬の取り扱い、利用者の方の対応など多くの相談が事業所より寄せられる。介護保険制度は複雑であるため、しっかりと監査・指導できるような体制整備が必要。		専門的な内容のため、係内で人材を育成していくとともに、業務量の増加に伴い、適切な人員となるように要望していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		介護保険係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	4	介護保険の円滑な運営				
事業名 介護保険資格管理業務									
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理	目	1	一般管理
	細目			細々目			会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (介護保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成12年に介護保険制度が創設され、医療保険による社会的入院や家族介護に頼ってきた高齢者介護の新しい担い手となる。また、同時に制度維持のための費用負担が高齢者、若年者、国・県・市町村に発生した。 制度の対象者は主に第1号被保険者(65歳以上)である。この対象者の資格を管理する事業が必要となる。		65歳になった市民を第1号被保険者として登録し、被保険者証を送付する。転入、転出の際の資格管理も実施する。		資格を適正に管理することにより、介護保険事業が適正に運営される。	
活動指標			成果指標		
第1号被保険者数(年度末)			第1号被保険者数(年度末)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
18,144人		18,101人		99.8%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()			
					県支出金	()			
					地方債	()			
					その他	()			
合計		0	0	一般財源		()			
合計		0	0	合計				0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.25	1,510,250						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
高齢化の進行とともに、今後も資格管理に係る業務量は増加していく。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	高齢障害課	介護保険係	No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		2	介護サービスの充実	4	介護保険の円滑な運営		
事業名	介護保険料の賦課徴収業務								
予算費目	款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	賦課徴収費
	細目			細々目			会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成12年に介護保険制度が創設され、医療保険による社会的入院や家族介護に頼ってきた高齢者介護の新しい担い手となる。また、同時に制度維持のための費用負担が生じるため、原則40歳以上の方に介護保険料を納めていただくことになる。	65歳以上の第1号被保険者は特別徴収と普通徴収で保険料を納付する。64歳以下の第2号被保険者は加入する医療保険を通じて支払基金が一括納付する。平成21年4月から特別徴収事務取り扱いが社会保険事務所から国民健康保険連合会へ移行された。	介護保険では、1号被保険者の保険料の賦課及び徴収を行うことになる。	
活動指標		成果指標	
第1号被保険者数		収納率(現年分)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
18,144人	18,101人	99%	99%
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	賦課徴収費	2,583,000	2,346,519	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	還付金	1,000,000	319,154		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	1,000,000	319,154
					一般財源 ()	2,583,000	2,346,519
合計		3,583,000	2,665,673	合計		3,583,000	2,665,673

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	6,041,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
介護保険料は原則年金から特別徴収される。特別徴収されない方は、極端に収入の少ない方が多い。現在は、9割以上の方が特別徴収対象者。介護保険料は保険料のため、収入が0の方でも一定額の保険料が賦課されてしまう。収入の少ない方に対する滞納整理が課題。	現在は、収入が少ない滞納者に対しては、生活状況等を勘案し、分納等で納めていただくように指導している。債権特別対策室とも連携しているが、悪質な滞納者ではなく、本当に納める余裕のない方が多いのが現状。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		介護保険係		No	3
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		2	介護サービスの充実	4	介護保険の円滑な運営
事業名	介護認定審査業務						
予算費目	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目
	細目			細々目			会計種別 特別会計
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (介護保険法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成12年に介護保険制度が創設され、医療保険による社会的入院や家族介護に頼ってきた高齢者介護の新しい担い手となる。また、同時に制度維持のための費用負担が高齢者、若年者、国・県・市町村に発生した。制度を利用するには、介護認定を受ける必要がある。介護認定を行うためには、対象者の認定調査、主治医意見書の請求、介護認定審査会の運営等の事業が必要となる。		第1号被保険者(65歳以上)と第2号被保険者(40~64歳)の中で介護認定申請をした方が対象。申請があると認定調査をし、調査票と主治医意見書を揃えて介護認定審査会に諮り、介護度を判定する。		<ul style="list-style-type: none"> 申請者に対して要介護認定調査を行う。新規調査は市が行う。更新・変更申請については委託の場合と市が行う場合がある。 申請者が申請書に記載した主治医に対して主治医意見書の作成を依頼する。 認定調査の結果と主治医意見書を基に認定審査会を開催し審査を行う。 			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
介護認定申請者数			認定審査会開催件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3,500件		3,548件		120回		116回	
96.7 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	認定審査会費	10,922,000	9,250,559	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	認定調査等費	24,594,000	18,717,982		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	35,516,000	27,968,541
合計		35,516,000	27,968,541	合計		35,516,000	27,968,541
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		8.4	22,965,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
高齢化の進行とともに、認定者数が急激に増加している。介護認定は、申請日から30日以内に結果を出さなければならないため、申請件数の増加に比例して認定調査を行う人員を増やす必要がある。また、介護認定業務は、介護保険業務の中で半分以上を占める業務であるため、業務量の増加に伴う適切な人員配置が必要。		認定者は今後も増加していくため、安定的に調査業務を行うためにも、人的配置について検討する必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	人員体制については、将来的には見直しが必要。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		介護保険係		No	4	
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	4	介護保険の円滑な運営			
事業名 介護保険利用者負担軽減事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項		目		
	細目			細々目		会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
①平成17年10月から、低所得者に対して介護3施設の居住費・食費が過重な負担とならないよう補足給付が創設された。(特定入所者介護サービス費) ②介護サービス費の自己負担額が高額となる場合、限度額を控除し高額介護サービス費として申請者へ支給する。また、平成20年度から、高額医療・高額介護合算制度が開始された。(高額(合算)介護サービス費)		①介護3施設を利用する低所得該当者及び自己負担が一定額以上の者 ②介護サービスを利用した際の利用額が、一定の基準額を超えた者。		①申請により、負担限度額認定証を発行。減額された利用料を特定入所者介護サービス費として補足給付する。 ②該当者に対し、毎月自己負担額を計算し、払い戻しを行う。	
活動指標			成果指標		
対象者			サービス費		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
①600人 ②700人		①585人 ②691人		301,180,950円	285,430,996円
					94.8 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	特定入所者サービス費	194,778,950	194,732,420	財(源割内合訳)	国庫支出金	(25)	75,295,237	71,357,749
	高額(合算)サービス費	106,402,000	90,698,576		県支出金	(12.5)	37,647,618	35,678,874
					地方債	()		
					その他	(50)	150,590,475	142,715,498
			一般財源		(12.5)	37,647,620	35,678,875	
合計		301,180,950	285,430,996	合計		301,180,950	285,430,996	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.35	2,114,350					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
高齢化の進行に伴い、該当者も増加していく。該当する者が申請もれないように制度周知を図っていく。		高額の該当者は、市より勧奨通知を送っている。負担限度額の申請は、対象者は介護施設の利用者になるため、施設に対して申請勧奨をしてもらうように周知を図っている。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		介護保険係		No	5
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	4	介護保険の円滑な運営		
事業名 介護保険管理事業							
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成12年に介護保険制度が創設され、3年ごとに制度が見直されている。介護保険制度を運営する中で、高齢化率の進行や制度の周知により利用者が増加し、運営経費が年々増加している。		介護保険事業を運営するための管理業務		適切な運営管理を行うことにより、介護サービスが安心して利用できる。	
活動指標			成果指標		
第1号被保険者数			認定者数(年度末)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
18,144人		18,101人		101.4%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
3,247人		3,293人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	一般管理費	3,709,000	3,469,948	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	基金積立金	25,416,000	25,406,426		県支出金 ()		
	償還金	32,150,000	32,149,100		地方債 ()		
					その他 ()	57,566,000	57,555,526
			一般財源 ()		3,709,000	3,469,948	
合計		61,275,000	61,025,474	合計		61,275,000	61,025,474
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.2	13,290,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
認定者数の増加とともに、介護認定業務だけでなく、その他の関連業務も増加していく。介護保険事業を円滑に運営していくために、係員が情報共有をし連携を取りながらミスのないように業務遂行していく必要あり。		毎年、介護保険係の中で担当業務を変更し、係員が広く業務をこなせるようにしている。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援				
事業名 障害者福祉計画作成事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者基本法・障害者自立支援法)		予算種別	新規		臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市障害福祉計画は、3年に1度策定することになっており、前回作成の平成20年度から3年目に当たるため、計画策定を行うもの。障害福祉計画は、障害者自立支援法に基づき、障害者福祉計画は、障害者基本法に基づき、市において定めることとされており、これを一体的に策定するもの。		策定された計画と現状を照らし合わせながら、障害者福祉の推進を進めていく。		障害者福祉計画検討委員会において、内容を検討し、策定する。	
活動指標			成果指標		
計画検討委員会開催回数			計画策定数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3(回)		3(回)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
1(件)		1(件)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	72,000	32,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	需用費	300,000	287,700		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	372,000	319,700
合計		372,000	319,700	合計		372,000	319,700
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,416,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当 3年ごとに計画策定。
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援				
事業名 知的障害者更生施設みつば園土地購入事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
みつば園が使用する土地の一部について、個人所有の土地があり、当該部分は無償で使用していたが、買い取ってほしいとの要望があったため、当該部分について購入するもの。		土地の権利関係について、土地の使用実態に照らして、整備するもの。		市から価格を提示し、市がみつば園敷地部分を買取る。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
			購入した土地面積				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
				507.8(m ²)		507.8(m ²)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	公有財産購入費	1,316,000	1,315,202	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	1,316,000	1,315,202
合計		1,316,000	1,315,202	合計		1,316,000	1,315,202

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		C
	A評価であるが、単年事業のため終了する。		
		事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業終了	

その他	活動指標は、本事業が目標値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	-------------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援		
事業名 山口県知的障がい施設福祉振興大会補助金							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	障害者福祉費	目		2	障害者福祉費
細目		1	障害者福祉費	細々目		1	障害者福祉費
会計種別				一般会計			
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本大会は、財団法人山口県知的障害者福祉協会が主催し、県内の障がい福祉関係職員及び施設等事業関係者が一堂に会し、知的障がい者の地域における支援のあり方について研究討議し、実践に活かすことを通して福祉の向上に寄与することを目的としている。		大会に開催地として助成することにより、円滑な大会運営が図られ、地域の知的障がい者福祉の向上に資する。 ・県内の大会参加施設数 70施設(うち市内施設:みつば園、みつば園、グリーンヒル山陽)		県内を6つのブロックに分け、毎年度順番に引受地となり開催する。平成23年度は宇部小野田ブロックが引受であり、山陽小野田市文化会館で開催されるため、大会助成金を支出する。 例年開催地の市町が助成金を支出している。(平成22年度は開催地の萩市が10万円を助成)	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
大会開催回数		大会助成金		100	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
1(回)	1(回)	100(千円)	100(千円)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	100,000	100,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	100,000
合計		100,000	100,000	合計		100,000	100,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当 A評価であるが、単年事業のため終了する。	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業終了

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援				
事業名 各種障がい者手帳受付・証明、障がい福祉推進事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>身体障害者福祉法、通知「療育手帳制度の実施について」、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき手帳交付事務を行う。</p> <p>また、各規定に基づき、手帳所持により受けられる支援の証明事務(有料道路における障害者割引措置実施要領などによる)を行うとともに、障害福祉の推進を行う。</p>		<p>障がい者がそれぞれの障害の状況に応じた各種の支援やサービスを受けやすくなる。障がいに対する理解を得ることにより、障がい者福祉を充実させ、障がい者の自立と社会参加を図る。</p>		<p>障がい者を有する人から医師の診断書等により、手帳交付の申請を受ける。これを県に進達し、県から配付された手帳の交付を申請者に行うとともに、手帳所持者に対し、規定に基づき各種証明手続事務(有料道路料金割引、NHK受信料減免など)を行う。</p> <p>また、障がいへの理解を深めるため講座等を開催する。</p>	
活動指標			成果指標		
各手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)の合計進達数			各手帳の合計所持者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1134(件)		1134(件)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	報償費	29,000	28,900	財(源内合訳)	国庫支出金()				
					県支出金(事務費)	145,000	155,000		
					地方債()				
					その他()				
合計		29,000	28,900	一般財源()			合計	145,000	155,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		1.35	6,766,410						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
それぞれの障害者手帳所持者とその所持者が利用しているサービスは密接にかかわっているが、制度が複雑である一方で相談があったときに、まずその方のサービスの利用状況を把握するのに時間を要する。		障害者福祉システムを導入したことにより、対象者の利用状況等を素早く把握し、窓口対応の向上に寄与することができている。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援				
事業名 心身障害者扶養共済助成事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (市心身障害者扶養共済制度掛金助成事業実施要綱)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
障がい者を扶養している保護者の連携と相互扶助の精神に基づき、障がい者の将来に対し、経済的な保障を補うことで保護者が抱く不安の軽減を図る。		保護者に万一(死亡・重度障害)のことがあったとき、障がい者に終身一定額の年金が支給されることにより、障がい者の生活安定と福祉増進の支援を図る。		助成の交付決定を受けた者は、当該年度分の扶養共済制度掛金を完納した時に助成金を請求し、交付を受ける。	
活動指標			成果指標		
交付決定者数			助成件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1(件)		1(件)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	192,015	13,050	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	192,015
合計		192,015	13,050	合計		192,015	13,050
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標の目標値及び実績値は、本事務事業が申請によるものであること及び助成については要綱による支給決定要件が定められていることから、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援		
事業名 障がい者相談業務事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	障害者福祉費	細々目		1・4	障害者福祉費・地域生活支援事業費
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法ほか)			予算種別		継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
障害者自立支援法に規定のある障がい者の地域生活を支援するため、相談支援体制を整備する。身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づき地域に相談員をおく。		障がい者の地域での自立生活の支援を図る。		相談員、宇部小野田圏域障害者相談支援事業所、心身障害児施設なるみ園に相談事業を委託し、障がい者が在宅サービスや社会資源の利用、また社会生活力を高めるための支援を受けるため、電話または面接により、ピアカウンセリング、介護相談、情報提供等を受ける。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
			相談件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
				2932(件)		2932(件)	
						100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	794,000	794,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	負担金補助及び交付金	6,579,000	6,579,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	7,373,000	7,373,000
合計		7,373,000	7,373,000	合計		7,373,000	7,373,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,020,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
年々相談件数が増加している一方、対応に時間を要する困難事例も多く、相談業務に必要な時間が増加している。	関係機関との連携を密にすることにより、効率的な支援を行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標の目標値及び実績値は、本事務事業が数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	6-1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援				
事業名 重度心身障がい者医療費助成事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (市重度心身障害者医療費助成規則)		予算種別		継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
山口県重度心身障害者医療費助成事業が昭和48年10月1日に開始されたことによる。 平成21年7月から県が一部負担金を導入。 (通院500円、入院2,000円) 一部負担金部分は市が単独助成し、無料化を継続。		障がい者の経済的負担を軽減することにより、必要な医療が受けられるように支援する。		1 身体障害者手帳1, 2, 3級所持者、 2 療育手帳「A」所持者、 3 精神障害者保健福祉手帳1級所持者、 4 障害基礎年金1級所持者、 5 特別児童扶養手当1級受給者、 6 4, 5と同程度の障害を有する者 以上のうち、所得要件を満たす障がい者に対し、受給者証を交付し、交付された障がい者の保険適用医療費のうち自己負担部分を助成する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
受給者数			受給者1人当たり助成金額				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1922人		1922人		204,299円		204,299円	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	121,000	100,275	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	役務費	4,822,000	4,816,816		県支出金	(1/2)	132,609,000	123,088,258
	扶助費	398,000,000	392,662,103		地方債	()		
					その他	()	110,000,000	125,895,851
			一般財源		()	160,334,000	148,595,085	
合計		402,943,000	397,579,194	合計		402,943,000	397,579,194	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.4	2,184,910					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
山口県と共同実施している事業であり、平成21年7月から県制度で1診療科において、通院500円、入院2,000円が本人負担となった。現在、通院・入院についての本人負担分は市が単独で助成している状況である。		本人負担分となった通院500円、入院2,000円について今後も山口県に撤廃するよう要望していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	5		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援				
事業名		障がい者施設運営事業							
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(市障害者支援施設条例ほか)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和60年精神薄弱者授産施設「小野田市まつば園」と心身障害児簡易通園施設「なるみ園」とをもって社会福祉事業団を設立。昭和62年小野田市心身障害者福祉作業所「のぞみ園」、平成2年精神薄弱者更生施設「みつば園」を開園。		障害者が住みなれた地域の中で自立した生活ができる。		みつば園、まつば園、のぞみ園について、指定管理者制度により、平成23年度から平成25年度まで山陽小野田市社会福祉事業団に委託。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
施設運営数			まつば園・のぞみ園・みつば園合計実利用人数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3(施設)		3(施設)		76(人)		76(人)	
100%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	294,000	292,527	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	委託料	31,263,000	31,247,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	31,557,000	31,539,527
合計		31,557,000	31,539,527	合計		31,557,000	31,539,527
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	6
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援		
事業名 障がい者補装具、日常生活用具給付事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	障害者福祉費	細々目		2・4	自立支援給付費・地域生活支援事業費
事務区分(根拠法令)		法定受託事務		(障害者自立支援法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
障害者自立支援法に基づき、自立支援給付又は地域生活支援事業として実施。		障害者が住みなれた地域で自立した生活ができる。		補装具が必要な身体障害者(児)に補装具費の交付・修理を決定する。世帯の所得状況に応じた自己負担あり。ただし、1割が上限。 日常生活を容易にするために、障害者用の日常生活用具費を給付する。世帯の所得状況に応じた自己負担あり。ただし、1割が上限。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
		補装具給付件数 日常生活用具給付件数		100	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
				131(件) 1128(件)	
				131(件) 1128(件)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	27,600,000	26,971,657	財(源割内合訳)	国庫支出金 (1/2)	13,800,000	12,584,987
					県支出金 (1/4)	6,900,000	6,292,494
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (1/4)		6,900,000	8,094,176	
合計		27,600,000	26,971,657	合計		27,600,000	26,971,657
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
障害の内容や程度に応じて補装具、日常生活用具の給付をするため、詳細な知識を得て対応する必要がある。	山口県障害者支援課、山口県身体障害者更生相談所、取扱業者等と連携しながら対応している。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標の目標値及び実績値は、本事務事業が数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	7		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
施策体系	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援			
事業名	障がい者介護給付・訓練等給付事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	2	自立支援給付費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
障害者自立支援法の施行により、介護給付・訓練等給付が必要な障害者に対し、訪問系、日中活動系、居住系等の給付を行う。		障がい者が住みなれた地域で自立した生活ができる。		給付を希望する障がい者からの申請により、給付が適当か否かについて障害者自立支援法により定められた調査・判定を行い、必要と認められる給付を行う。利用者は、1割又は所得に応じて軽減された利用者負担を支払う。介護給付については、審査会において「障害程度区分」の判定を受ける。その後、利用できるサービスを提供する。	
活動指標			成果指標		
			サービス利用人数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
				341(人)	341(人)
			100 %		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,875,000	1,109,233	財(源)割内合(訳)	国庫支出金 (1/2)	304,248,000	305,256,085
	旅費	10,400	10,400		県支出金 (1/4)	159,124,000	157,335,042
	役務費	1,666,000	780,000		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	16,300	16,300		その他 ()		
	扶助費	615,560,000	607,136,246		一般財源 ()	155,755,700	146,461,052
合計		619,127,700	609,052,179	合計		619,127,700	609,052,179
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.2	5,860,260				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成24年度末での旧体系事業でのサービス提供の終了、児童福祉法を含めた改正、さらに平成25年4月(予定)及びそれ以降の障害者自立支援法の改正など、サービスの提供体系そのものが大きく変化しており、制度自体が流動的で先の見通しが立てにくい状況である。		国や県からの情報をもとに、利用者が混乱しないよう手続きを進めていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	活動指標の目標値及び実績値は、本事務事業が数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	8
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援		
事業名 障がい者各種助成事業(在宅酸素濃縮器利用者電気料助成事業・訪問入浴サービス事業)							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	障害者福祉費	細々目		1・4	障害者福祉費・地域生活支援事業費
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法ほか)			予算種別		継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国・県の施策等に伴い、障がい者が生活していく上で必要な助成事業を行うことにより、支援を行う。		障がい者の地域での自立した生活を支援するため、サービス提供又は経済的負担を軽減する。		それぞれの事業の対象となる障がい者に対し、申請により必要な助成及び支援を行う。	
活動指標			成果指標		
			在宅酸素濃縮器利用者電気料助成人数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				100	
		6(人)		6(人)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	900,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	扶助費	144,000	99,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	1,044,000	99,000
合計		1,044,000	99,000	合計		1,044,000	99,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標の目標値及び実績値は、本事務事業が数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	10		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援			
事業名	特別障害者手当等給付事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (特別児童扶養手当等の支給に関する法律)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年7月)に基づき実施。		日常生活や社会生活の中で制約を受ける障がい者に対し、所得保障を行い、経済的負担の軽減を図る。		日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)で、障がい程度が国の基準を満たす者に対し、年4回に分けて手当を支給する。	
活動指標			成果指標		
			特別障害者手当延べ受給件数 障害児福祉手当延べ受給件数 福祉手当延べ受給件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	扶助費	16,883,000	14,606,980	財源(割内合訳)	国庫支出金(3/4)	12,662,000	10,955,235		
					県支出金()				
					地方債()				
					その他()				
合計		16,883,000	14,606,980	一般財源()			合計	12,662,000	10,955,235
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.1	604,100						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特別障害者手当、障害児福祉手当について周知が必要である。	定期的に広報に掲載し、窓口では障害者手帳取得時に説明を行っている。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標の目標値及び実績値は、本事務事業が申請によるものであり目標値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	2	日中活動の充実			
事業名	地域活動支援センター委託事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法ほか)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成18年10月の障害者自立支援制度開始により、NPO法人あけぼの会(工房おれんじ、あさレインボー)、NPO法人山陽小野田市手をつなぐ育成会(かに工房)に事業委託。		障がい者に対し、日常生活上の課題に対して指導や助言を行い、障がい者が住み慣れた地域の中で自立した生活を営むことができる。		知的障がい者・精神障がい者の日常生活の支援、就労支援、相談事業を行う。平成19年度までは基礎的部分については単独事業として補助金で支払い、強化部分については補助対象事業として委託料で支払っていた。平成20年度以降は基礎・補助部分とも委託料にて実施。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
事業委託数			地域活動支援センター1日当たり平均利用人数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3(件)		3(件)		42.3(人)		42.3(人)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	19,375,000	19,374,755	財(源割内合訳)	国庫支出金(1/2)	3,750,000	3,054,847	
					県支出金(1/4)	1,875,000	1,527,423	
					地方債()			
					その他()			
	合計	19,375,000	19,374,755		一般財源()	13,750,000	14,792,485	
				合計		19,375,000	19,374,755	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	302,050					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進			
事業名	手話奉仕員等の派遣・養成事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	4	地域生活支援事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (障害者自立支援法ほか)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年10月施行の障害者自立支援法における地域生活支援事業による。	障がい者が住みなれた地域で自立した生活ができる。	聴覚障がいのために健聴者と意思疎通が困難な者に対し、手話通訳者等を派遣する。また、手話奉仕員等を養成する研修を実施する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
手話奉仕員養成講座の実施回数		手話奉仕員等派遣事業(コミュニケーション支援事業)の利用実績		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
34(回)	34(回)	実利用人数9(人) 延べ利用回数35(回)	実利用人数9(人) 延べ利用回数35(回)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	1,080,000	961,746	財(源割内合訳)	国庫支出金(1/2)	540,000	391,731	
					県支出金(1/4)	270,000	195,866	
					地方債()			
					その他()			
			一般財源()		270,000	374,149		
合計		1,080,000	961,746	合計		1,080,000	961,746	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	302,050					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
手話奉仕員等派遣事業は、奉仕員等が活動できる場が少ない。手話奉仕員、要約筆記奉仕員の各講座を修了した後、実際のコミュニケーション支援事業に従事するためにはさらに研修等が必要である。		手話奉仕員等派遣事業の広報による周知を継続する。養成講座修了者については、実践に対応できるようブラッシュアップ講座の実施を検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	2		
大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
施策体系	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進			
事業名	障がい者移動支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	4	地域生活支援事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法ほか)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年10月施行の障害者自立支援法の中の地域生活支援事業による。	障がい者の社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出が容易になり、地域における自立生活及び社会参加の促進を図り、住み慣れた地域で生活することができる。	サービスを希望する障がい者が申請をし、市の決定を受け、市が委託した事業所で外出時の移動支援を受ける。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		移動支援事業の利用者数等		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
		実利用人数11(人) 延べ利用時間999(時間)	実利用人数11(人) 延べ利用時間999(時間)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	2,171,329	2,171,329	財(源割内合訳)	国庫支出金(1/2)	1,080,000	884,410	
					県支出金(1/4)	540,000	442,202	
					地方債()			
					その他()			
			一般財源()		551,329	844,717		
合計		2,171,329	2,171,329	合計		2,171,329	2,171,329	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進		
事業名 ふれあい運動会開催事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	障害者福祉費	細々目		4	地域生活支援事業費
目		障害者福祉費		目		2	障害者福祉費
目		障害者福祉費		目		一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法ほか)			予算種別		継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
平成18年10月施行の障害者自立支援法における地域生活支援事業による。		心身障がい者と地域住民が、障害者に対する理解と親睦を深め、障害者の体力の維持、増強を図り、社会参加の意欲を喚起する。		心身障がい者とボランティアを含む地域住民を対象とし、市民体育館において玉入れ・ボール運び等の運動会を行う。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
開催回数			ふれあい運動会の参加者数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		100
1(回)		1(回)		632(人)		
				632(人)		%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金補助及び交付金	300,000	300,000	財(源割内合訳)	国庫支出金(1/2)	150,000	122,194	
					県支出金(1/4)	75,000	61,097	
					地方債()			
					その他()			
					一般財源()	75,000	116,709	
合計		300,000	300,000	合計		300,000	300,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
若い年代の参加者を増やし、幅広い年代で交流できる運動会としたい。	学生ボランティアの参加を増やす。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		A
	計画どおり事業を進めることが適当		

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進			
事業名	障がい者自動車運転免許取得費・改造費助成事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	4	地域生活支援事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (障がい者自立支援法ほか)				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年10月施行の障がい者自立支援法の中の地域生活支援事業による。	障がい者の就労等社会参加の促進を図り、住みなれた地域の中で自立した生活ができる。	就労等社会活動へ参加しようとする障がい者に対し、運転免許取得費及び自動車改造費を助成する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		障がい者自動車運転免許取得費・改造費助成件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
		4(件)	4(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	扶助費	400,000	400,000	財源(割内合訳)	国庫支出金 (1/2)	200,000	162,925	
					県支出金 (1/4)	100,000	81,463	
					地方債 ()			
					その他 ()			
			一般財源 ()		100,000	155,612		
合計		400,000	400,000	合計		400,000	400,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	302,050					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他 活動指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進			
事業名	障がい者日中一時支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	4	地域生活支援事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (障害者自立支援法ほか)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年10月施行の障害者自立支援法の中の地域生活支援事業による。	障がい者の日中における活動の場を確保するとともに、障がい者の家族の就労及び家族及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図る。	障がい者の家族及び介護者の一時的な負担軽減を図るため、サービスを希望する障がい者の家族が申請をし、決定を受け、市が委託した事業所において日中の支援を受ける。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		日中一時支援事業利用実績		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
		実利用人数61(人) 延べ利用回数2300(回)	実利用人数61(人) 延べ利用回数2300(回)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	12,000,000	10,284,037	財(源割内合訳)	国庫支出金(1/2)	6,000,000	4,188,821	
					県支出金(1/4)	3,000,000	2,094,410	
					地方債()			
					その他()			
			一般財源()		3,000,000	4,000,806		
合計		12,000,000	10,284,037	合計		12,000,000	10,284,037	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	604,100					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
本事業の利用者が増加していることに伴い、送迎費用の支出も増加している。	送迎費用について関係事業所と協議し単価を減額することにより事業費の伸びを抑制し、日中一時支援事業のうち本来の預かり事業について費用を充てる。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	6		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進				
事業名 福祉タクシー助成事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(心身障害者福祉タクシー事業実施規則)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
小野田地区 心身障害者等福祉タクシー事業実施要綱(昭和56年) 山陽地区 心身障害者福祉タクシー利用助成規則(昭和53年)		タクシーの料金負担を軽減することにより、障がい者の日常生活の利便と、社会活動の範囲の拡大を図る。		対象となる障がい者に福祉タクシー券を交付し、タクシー乗車の際に初乗り料金を助成する。 なお、平成20年度までは年間48枚を交付していたが、交付枚数を増やしてほしいとの陳情により、平成21年度10月において12枚を追加交付し、平成22年度からは年間60枚を交付している。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
			福祉タクシー券交付冊数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
				1842(冊)	1842(冊)
100 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	194,000	194,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	扶助費	33,000,000	31,759,958		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	33,194,000	31,953,958
合計		33,194,000	31,953,958	合計		33,194,000	31,953,958
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,580,810				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	活動指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	3	社会参加の促進			
事業名	障がい者団体支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
	細目	1	障害者福祉費	細々目	1	障害者福祉費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (市補助金交付規則)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地域で活動する障がい者団体の活動を支援し、障害者の社会参加を促進するため、団体へ補助金を支出する。	障がい者が所属している団体を支援することにより、障がい者の社会参加の促進を図る。(団体名：身体障害者協議会、肢体不自由児(者)父母の会、手をつなぐ育成会)	障がい者団体から、収支決算・予算書、事業計画・報告書等とあわせて補助金申請を市へ提出する。市は、申請を受け、審査の上決定を行い補助金を交付する。	
活動指標		成果指標	
		補助金交付団体数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		3(団体)	3(団体)
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	340,000	340,000	財源(割内訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
	一般財源()		340,000	340,000			
合計		340,000	340,000	合計		340,000	340,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標は、本事務事業が申請によるものであり、数値の設定にそぐわないものであるため入力しない。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	4	バリアフリー環境の整備			
事業名	オストメイト対応トイレ設備整備事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	市民館費
	細目	2	市民館整備事業費	細々目	10	市民館トイレ改修事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
障害者自立支援法特別対策事業を利用し、すべての人が安心して快適に暮らし、自分の意思で自由に行動し、あらゆる活動に参加できるまちにするために、障がいのある人や高齢の人が普通に生活するうえで制約のあるバリアを取り除く必要がある。		市内の公共施設に新設又は改修により、オストメイト対応トイレ設備の整備を行い、障がい者の社会参加の促進、福祉の向上を図る。		現在、身体障がい者用トイレが設置されている施設を調査し、施設の規模や利用者状況を把握した上で、オストメイト対応型のトイレ設備の設置が可能な施設について、整備を実施する。	
活動指標			成果指標		
申請件数			オストメイト対応トイレ設備整備増加数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1(件)		1(件)		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1(か所)		1(か所)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	1,119,000	876,750	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (10/10)	1,000,000	876,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
	一般財源 ()		119,000	750			
合計		1,119,000	876,750	合計		1,119,000	876,750
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
オストメイト対応トイレ設備を備えた施設について周知広報が必要である。本事業に対する補助メニューが平成23年度で終了するため、今後の事業実施を検討するための財源確保が困難である。		市ホームページにおいて、整備済みの施設を掲載している。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業終了
その他	・整備箇所 平成21年度 市役所本館オストメイト対応トイレ設備設置 平成22年度 中央図書館オストメイト対応トイレ設備設置 平成23年度 市民館オストメイト対応トイレ設備設置		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		障害福祉係		No	2	
大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
施策体系	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		3	障がい者福祉の充実		4	バリアフリー環境の整備
事業名	体育館等バリアフリー整備事業							
予算費目	款	10	教育費		項	6	保健体育費	
	目	3	体育施設費		目	3	体育施設費	
	細目	1	体育施設費		細々目	1	体育施設維持管理費	
							会計種別 一般会計	
事務区分(根拠法令)			自治事務 ()			予算種別		継続 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
障がいの有無に関わらず、誰もが日常的にスポーツやレクリエーションに親しめる環境づくりが求められている。そのために障害者自立支援法特別対策事業を利用し、制約のあるバリアを取り除いたり、必要な施設整備を行う必要がある。		障がい者がスポーツに参加できる機会及び環境をつくるため、体育施設等のバリアフリー整備を行うことにより、障害者の社会参加の促進、福祉の向上を図る。		バリアフリー整備がされていない体育施設を調査し、施設の設置規模や利用状況、整備内容等を検討し、必要な箇所について整備を行う。	
活動指標			成果指標		
申請件数			体育館等バリアフリー設備整備増加数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1(件)		1(件)		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1(か所)		1(か所)、1(式)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	935,000	231,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	工事請負費	5,892,000	5,642,700		県支出金 (10/10)	6,959,000	5,992,000
	備品購入費	132,000	126,250		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()			7,950	
合計		6,959,000	5,999,950	合計		6,959,000	5,999,950

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
本事業に対する補助メニューが平成23年度で終了するため、今後の事業実施を検討するための財源確保が困難である。	補助メニューが平成24年度まで1年に限り延長される予定である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	・整備箇所 平成21年度 サッカー場スロープ設置 平成22年度 高千帆運動広場多目的トイレ設置 平成23年度 赤崎運動広場多目的トイレ・スロープ設置・ポッチャランプ購入
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		石丸総合館		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実			
事業名 石丸総合館運営事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	総合館費
	細目	1	総合館運営費	細々目	1	総合館運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(社会福祉法・児童福祉法)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和42年4月に旧山陽町に於いて隣保事業を開始、昭和56年4月に「隣保館」「児童福祉館」「老人憩いの家」の3事業を総合化した福祉施設として、現在地に移転開設した。同和行政は、平成14年3月をもって「地对財特法」の失効により、特別対策から一般施策として対応することになった。現在「老人憩いの家」は風呂の利用が無く、平成18年度から休止している。		隣保館事業は、地域福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。 児童福祉館事業は、周辺地域の児童に健全な遊びを与えて健康の増進と、情操の豊かな子供の育成を図る。		市が運営し、地域住民の理解と信頼を得つつ、地域社会に密着し、地域住民の生活課題に応じた事業を行うとともに、人権啓発や地域福祉のための交流拠点として、地域住民が利用しやすい環境を整え利用者数の増加を図る。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
①相談事業件数 ②教室・行事・大会等開催数			①総合館利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
①40人 ②80回		①21人 ②83回		①3,500人	①3,547人
101.3 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	1,244,000	1,115,537	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	委託料	489,000	485,650		県支出金	(3/4)	9,054,000	8,660,000
	使用料及び賃借料	293,000	292,110		地方債	()		
	負・補・交	240,000	204,000		その他	()		
	その他	287,000	413,852		一般財源	()	5,859,000	5,800,425
合計		2,553,000	2,511,149	合計		14,913,000	14,460,425	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		3	8581160					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
旧対象地区は世帯数も少ないうえ、少子高齢化により総合館の利用者は年々減少の傾向にある。児童館においては小学校の授業時間の延長により下校時間が遅くなったことで平日の利用が減少している。 また、隣保館事業の最大の目的である地域福祉の向上と人権啓発のための各種相談事業の充実を図る必要がある。		総合館の利用者を地区住民だけでなく周辺地域住民の利用者の増加を図るため、「総合館だより」や「児童館だより」による活動のPRや参加募集を行うとともに、現在実施している教室等も魅力のある内容への見直しを検討する必要もある。 また、あらゆる問題解決のため、各種関係機関との連携を図って行く。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		石丸総合館		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
事業名	空調設備改修事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	総合館費
	細目	1	総合館運営費	細々目	1	総合館運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>石丸総合館は建設され既に30年経過し、施設の老朽化が激しく、特に空調設備はブレーカーが頻繁に作動し、館の利用者に大変ご不便をかけていた。</p> <p>また、空調設備は全館集中管理となっており契約電力も高く、空調設備を使用するしないに関わらず高額な電気使用料を支払っていた。</p>		<p>既存の施設を撤去し、部屋毎の省エネ型のエアコンに取り替えることにより光熱費の軽減を図る。</p> <p>また、総合館の利用環境を整えることにより利用者の増加を図る。</p>		<p>公共施設維持管理検討委員会に図り、了承を得た後9月の補正予算を計上し対応する。</p> <p>事業については、設計及び施工管理を市の建築住宅課に執行委任して実施する。</p>	
活動指標			成果指標		
			契約電力の軽減		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				107.7	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	200,000	199,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	設計委託料	4,300,000	3,853,500		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		4,500,000	4,053,000	
合計		4,500,000	4,053,000	合計		4,500,000	4,053,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 単年度事業のため終了

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		社会福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実			
事業名	福祉センター管理運営事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	福祉センター運営費
	細目	1	福祉センター運営費	細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
各小学校校区に地域住民の福祉活動の拠点となるために、福祉会館が設置されている。		地域住民の活動拠点として、利用しやすい環境を整える。		利用者が利用しやすい環境を整えるための管理運営	
活動指標			成果指標		
利用者数		利用者数		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		97.3	
70,000(人)		68,077(人)		%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
70,000(人)		68,077(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	5,583,369	5,549,702	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	143,385	136,224		県支出金 ()		
	委託料	24,035,632	23,646,270		地方債 ()		
	使用料	459,334	458,522		その他 ()	2,232,000	2,221,860
	償還金	29,280	14,280		一般財源 ()	28,019,000	27,583,138
合計		30,251,000	29,804,998	合計		30,251,000	29,804,998
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
経年により不具合が生じており、修繕費などが嵩んでいる。さらに、浴室の使用は燃料費など多額の費用を要し、費用対効果はかなり低い		低料金で利用してもらうことが目的のためある程度はやむを得ないが、あまりにも採算が取れないものに関しては使用料の値上げも検討の余地あり	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		社会福祉係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
事業名 福祉団体支援事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		2	社会福祉一般管理費	細目		1	社会福祉一般管理費
目				会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市の福祉行政の一環として、地域団体の活動を支援するため開始された		行政の補完的かつ公共的団体に対して、市が財政支援を行うことにより会の運営の活性化を図る。(山口県更生保護協会、保護司会、BBS会、原爆被爆者協議会、社明運動実施委員会)		各団体の補助金申請をもとに予算内で交付。	
活動指標			成果指標		
補助金交付件数			補助金交付件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5(団体)		4(団体)		80%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
5(団体)		4(団体)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	56,000	55,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	補助金	310,000	297,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	(100)	366
合計		366,000	352,000	合計		366	352,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
それぞれの団体の活動は、補助金に支えられている部分が多い。		活動状況・資金の把握を定期的に行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	社会福祉課	社会福祉係	No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
事業名	社会福祉協議会支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	2	社会福祉一般管理費	細々目	3	社会福祉協議会助成事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
地域福祉事業は、多種多様であり、市行政のみでは対応できないため社会福祉協議会と共に事業を推進していく必要がある。また、社会福祉協議会は、本来営利企業でないため健全な運営をしていく上で、不足する費用を市で負担することが必要。		地域福祉事業の円滑な実施による、市民の地域福祉に対する満足感。		社会福祉協議会への補助金支給。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
社会福祉協議会の健全運営			健全運営されている					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100 %
52,715(千円)		52,715(千円)		52,715(千円)		52,715(千円)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	52,715,000	52,714,263	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100)	52,715,000	52,714,264
合計		52,715,000	52,714,263	合計		52,715,000	52,714,264
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
補助金のあり方について、法人運営の一部を補助していくべきかを検討する。	24年度において、協議する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民窓口課		市民サービス係・国保福祉係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	3	地域でのサービスの充実		
事業名 山陽地区民生委員・児童委員活動支援事業							
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)				()		予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
社会福祉の分野では、少子高齢化の進展、家庭機能の変化等の社会環境の変化に伴い、増大・多様化する福祉ニーズに的確に対応するため、行政だけでなく家庭を基盤とした地域社会が連携し合っていく必要があり、山陽地区民生委員・児童委員が、地域福祉の担い手として、地域の方々のよき相談相手として、また、行政や各関係機関のパイプ役として十分に活動していただくために活動を支援する。		山陽地区民生委員、児童委員の資質の向上と地域での十分な活動ができるよう支援していく。		山陽地区民生委員、児童委員の研修や活動に対して支援していく。具体的には、山陽地区民児協の定例会、運営委員会、各種地区部会、専門部会の研修等への支援。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
民生委員・児童委員の延べ活動日数			民生委員・児童委員の延べ活動日数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
※(注1)		10,437日 (1人平均166日)		※(注1)		10,437日 (1人平均166日)
%						

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,228,700				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
山陽地区民生児童委員協議会の事務局として、市民窓口課国保福祉係の職員1名が支援しているが、かなりの事務負担量となっている。できるならば、活動支援費(本庁社会福祉課から支出)とは別に、市から補助金を出して、専任の書記を配置し、事務局の運営をしてほしい。また、3年毎にある民生児童委員の改選の際には、民生児童委員のなり手が少なく、事務局として、人員確保に毎回苦労している。	山陽地区民生児童委員協議会の事務局としての、市民窓口課の負担を減らすべく、少しずつでも事務局の仕事を生児童委員自身に降ろすよう努力していきたい。現在は、研修会、定例会等の会場の準備は民生児童委員でしてもらっている。また、民生児童委員の人員確保のため、本庁の社会福祉課と連携しながら、民生児童委員について市民に対してPRしていきたい。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業 ※(注1)…業務の性質上、目標値の設定が困難なため、該当項目を空白としている。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		生活保護係		No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実	
事業名	生活保護事業							
予算費目	款	3	民生費		項	3	生活保護費	
	目	1	生活保護扶助費		細々目	1	生活保護扶助費	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (生活保護法)				予算種別	継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
生活保護法は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		本市における生活保護率は県内において上位であり、生活保護世帯への就労支援等適切な指導援助を行い、自立助長を促進する。		保護相談者の相談を受け、生活保護制度について説明し、申請意思のある者の申請を受理し、審査のうえ、可否を決定する。その後は、自立助長を目的とし、指導援助を行う。	
活動指標			成果指標		
就労による自立更生			就労による自立更生		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
24		29		121	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	1,522,261,000	1,512,046,812	財(源内合訳)	国庫支出金()	1,138,059,000	1,111,494,000
	委託料	31,110,750	2,955,480		県支出金()	6,829,000	22,729,380
	役務費	1,841,000	1,727,852		地方債()	0	0
	需用費	874,000	843,999		その他()	12,000,000	28,816,211
	その他	687,000	566,080		一般財源()	399,885,750	355,100,632
合計		1,556,773,750	1,518,140,223	合計		1,556,773,750	1,518,140,223
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		13.6	74,021,242				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
就労と判断される受給者が不況や仕事に対する適正、能力等により就労が出来ず自立が出来ない状況がある。ケースワーカーは、増加したが、管理職が減り、負担が激増している。		就労指導の充実を図り、自立を促進する。増員については、担当課に要望したい。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	不況のため、保護率は上昇傾向にある。		

平成23年度 事務事業評価シート				課名	社会福祉課	生活保護係	No	9	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		1	低所得者福祉の充実	
事業名	生活保護事業(生活保護適正化事業)								
予算費目	款	3	民生費		項	3	生活保護費		
	目	1	生活保護一般管理費		細々目	1	生活保護一般管理費(適正化実施推進分)		
事務区分(根拠法令)		法定受託事務			(生活保護法)		予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
リーマンショック以来の景気低迷により、生活保護受給者が増加しており、サポートを必要とする受給者に対しての就労支援については、さらに福祉事務所とハローワークとが緊密な連携をとり強化する必要がある。		就労するにあたってサポートを必要とする受給者を支援するため福祉事務所内に就労支援員を置き、生活保護受給者の就労を推進する。 平成23年度より、就労支援員を1名、嘱託待遇で雇用、ハローワークと緊密な連携を図り、生活保護受給者に対し、ケースワーカーと共に就労支援を行う。		就労阻害要因の把握はケースワーカーが行い、支援対象者の選定、支援方針の決定、対象者に説明し同意を受ける等、具体的な支援については就労支援員と共に進む。また、就労意欲、能力が低い、就労経験がない等の受給者に対しては、職業紹介、カウンセリング、訓練、就職活動支援などハローワークと連携し、就労支援員とケースワーカーが一体となって就労支援を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
職業相談、カウンセリング、職業紹介等就労支援にかかる支援登録者			就労開始し増収及び自立した生活保護受給者				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
15人		18人		15人		11人	
77%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	嘱託職給	2,235,600	2,235,600	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	手当等	791,135	791,135		県支出金	(10/10)	3,465,835	3,465,835
	共済費	439,100	439,100		地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		()			
合計		3,465,835	3,465,835	合計		3,465,835	3,465,835	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		1.1	2,576,921					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
各保護受給者の客観的な就労阻害要因の把握が困難であり、さらにはどの程度の就労能力や意欲があるかの把握が困難である。また、どのような職種が適応しているかの把握が難しい。そして、現在、景気低迷による求人倍率の低下が就職率の低下をもたらしている。		頻度の高い、密度の濃い世帯訪問・面接や主治医に対する調査による病状の把握により、受給者の就労阻害要因や就労意欲、能力を把握し、受給者に対して適切な就労支援にむすびつけ、担当、支援員一体となりハローワークと連携し、求職指導を行っていく。これにより社会参加を促進していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実	
事業名	保険料滞納整理事業							
予算費目	款	1	総務費		項	2	徴收費	
	細目	1	保険料賦課徴収経費		細々目	1	保険料賦課徴収経費	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(国民健康保険法)		予算種別	継続
							継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
医療費が増加傾向にあるなか、景気低迷等による所得の減少等により、収納率も低迷している。 一般医療費現年度分収納率 H19 90.5% H20 90.3% H21 89.1% H22 89.9% H23 89.9%		被保険者の負担の公平化を図るため、保険料の滞納に対して、その取組の強化及び効率化を図る必要がある。		文書としては納期到来後20日以内に督促状、5月と12月に催告状、判定委員会の1ヶ月前に弁明の機会及び特別事情の届出の案内を送付している。また、訪宅や電話による接触を行っている。居所不明者は現地調査を行い職権消除の依頼をかけている。滞納の著しい被保険者には、短期証や資格証明書の交付を行う。	
活動指標			成果指標		
督促状発送件数(1期~10期)			収納率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
14,578(件)		14,578(件)		99%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
90.0(%)		89.9(%)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,361,000	900,161	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	役務費	4,830,000	3,160,033		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(12.9)	800,000
			一般財源		(87.1)	5,391,000	3,159,604
合計		6,191,000	4,060,194	合計		6,191,000	4,060,194
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.4	14,498,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
本市の国民健康保険は増嵩する医療費に対し、被保険者の所得は減少傾向にあり、県内でも料率の高い保険料である。そのため、支払いが困難となる被保険者が増加し、収納率が低迷している。		所得減少による納付困難者には、個別に納付相談を行い、保険料の減免を行うなど、適正賦課を行う。 悪質滞納者に対しては、債権特別対策室や他課との連携を密にし対応していく。 コンビニエンスストア収納代行業務委託を検討、実施する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	8-1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名	一般被保険者療養給付事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項	1	療養所費	目	1.3	一般被保険者療養給付費・療養費
	細目			細々目			会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(国民健康保険法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>景気の低迷に伴う離職者の増加により低所得者の加入者数は増加傾向にある。</p> <p>一方、医療技術の高度化や高齢化の進展により医療費単価が上昇傾向にある。</p> <p>これらにより日一人当たり医療費は年々増加していることから、保健事業の強化や多受診・重複受診の抑制に努め、医療費の上昇を抑える必要がある。</p>		<p>国保に加入する一般被保険者に対し、一部負担金を除く保険者負担分を給付する。</p>		<p>国保連合会を經由して医療機関に保険者負担分を支払う。</p>	
活動指標			成果指標		
給付費			一人あたり医療費対前年比平成23年度決算額 407,394円 (平成22年度決算額 403,602円)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
4,369,738,000 (円)		4,182,016,279 (円)		100	
		増加率 3.00%未満		増加率 0.94%	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	療養給付費	4,309,653,000	4,128,188,218	財(源割内合訳)	国庫支出金 (25.2)	1,006,764,026	1,054,026,602
	療養費	40,598,000	36,012,646		県支出金 (5.0)	195,053,502	207,145,307
	審査手数料	19,487,000	17,815,415		地方債 ()	0	0
					その他 (62.0)	2,546,284,795	2,566,549,697
			一般財源 (7.8)		621,635,677	354,294,673	
合計		4,369,738,000	4,182,016,279	合計		4,369,738,000	4,182,016,279

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,416,400

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
<p>年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。</p>	<p>医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。</p> <p>多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。</p>

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	国保年金課	国保係	No	8-2
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		2	国民健康保険の充実
事業名	退職被保険者療養給付事業							
予算費目	款	2	保険給付費		項	1	療養所費	
	細目				細々目		会計種別	特別会計
事務区分(根拠法令)			自治事務			(国民健康保険法)	予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
被用者保険被保険者が退職し国保加入後に医療需要が高まるといふ保険者間の不公平感の是正するためはじまり、被用者保険等からの拠出金(療養交付金)と保険料で給付の財源とする。平成20年度に廃止され、経過措置として、現在も継続しているが、27年度以降からは、新規該当者を入れずにそれまでの加入者全員が年齢到達等で一般被保険者に移行した翌年度で廃止となる予定。		国保に加入する退職被保険者に対し、一部負担金を除く保険者負担分を給付する。		国保連合会を經由して医療機関に保険者負担分を支払う。	
活動指標			成果指標		
給付費			一人あたり医療費対前年比平成23年度決算額 393,109円 (平成22年度決算額 420,247円)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
493,072,000 (円)		474,772,196 (円)		100	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
増加率 3.00%未満		増加率 △6.46%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	療養給付費	487,777,000	469,787,542	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	療養費	5,295,000	4,984,654		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(71.8)	322,056,135
			一般財源		(28.2)	171,015,865	133,776,468
合計		493,072,000	474,772,196	合計		493,072,000	474,772,196

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,416,400

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	8-3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名	一般被保険者高額療養事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	1	一般被保険者高額療養費
	細目	1	一般被保険者高額療養費	細々目	1	一般被保険者高額療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
1ヶ月当たりの一部負担金が、法に規定する額を超過した一般被保険者に対し、超過分を給付することにより負担額の軽減を図る。近年の医療費単価の増加により高額医療費対象となる診療が増加傾向にある。 被保険者数 H22 14,158人 (事業年報) H23 13,761人		高額医療対象となる世帯を対象とし、世帯の経済的負担軽減を図る。		国保連合会からのデータに基づき、対象者を抽出し70歳以上世帯には通知文書を送付。対象者が提示する当該月の医療機関の領収書を確認し、超過額を現金給付する。また、入院等により事前に高額療養に該当することが認められる場合は限度額認定証を交付し、超過額を医療機関に直接支払う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
給付費			対前年比給付額 (平成22年度決算額 507,206,691円)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
540,027,000 (円)		516,498,740 (円)		増加率 3.00%未満		増加率 1.83%	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	高額療養費	540,027,000	516,498,740	財(源)割内合(訳)	国庫支出金 (25.1)	124,751,750	129,918,421	
					県支出金 (5.0)	24,193,090	25,692,874	
					地方債 ()			
					その他 (69.9)	391,082,160	360,887,445	
合計		540,027,000	516,498,740	合計		540,027,000	516,498,740	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.4	2,416,400					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。		医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	8-4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名	退職者等高額療養給付事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	2	退職被保険者高額療養費
	細目	1	退職被保険者高額療養費	細々目	1	退職被保険者高額療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(国民健康保険法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
1ヶ月当たりの一部負担金が、法に規定する額を超過した退職被保険者に対し、超過分を給付することにより負担額の軽減を図る。近年の医療費単価の増加により高額医療費対象となる診療が増加傾向にある。 被保険者数 H22 1,472人 (事業年報) H23 1,703人		高額医療対象となる世帯を対象とし、世帯の経済的負担軽減を図る。		国保連合会からのデータに基づき、対象者が提示する当該月の医療機関の領収書を確認し、超過額を現金給付する。また、入院等により事前に高額療養に該当することが認められる場合は限度額認定証を交付し、超過額を医療機関に直接支払う。	
活動指標			成果指標		
給付費			対前年比給付額 (平成22年度決算額 59,234,519円)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
71,316,000 (円)		62,918,334 (円)		48.3	
		増加率 3.00%未満		増加率 6.21%	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	高額療養費	71,316,000	62,918,334	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(71.8)	42,679,912
			一般財源		(28.2)	28,636,088	17,728,487
合計		71,316,000	62,918,334	合計		71,316,000	62,918,334
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,416,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。		医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。 多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	8-5		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実				
事業名 一般被保険者高額介護合算療養事業									
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	3	一般被保険者高額介護合算療養費
	細目	1	一般被保険者高額介護合算療養費	細々目	1	一般被保険者高額介護合算療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国保は高額療養給付制度により、また介護は高額介護制度により月単位で一定額を超過した額を給付しているが、国保及び介護保険の両方に加入する者が、1年間に負担する医療費及び介護料の負担軽減を図るため、医療費介護料の合計額が一定額を超過した場合、その超過分を給付する。		高額医療対象となる一般被保険者世帯を対象とし、世帯の経済的負担軽減を図る。		8月1日から翌年の7月31日までの1年間に負担した医療及び介護の合算額が支給基準額を超えた場合(どちらかの負担額が0である場合は支給しない)通知文を送付し、該当者に申請をしてもらう。	
活動指標			成果指標		
給付費			対前年比給付額 (平成22年度決算額 249,827円)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1,720,000 (円)		168,341 (円)		100	
		増加率 3.00%未満		増加率 △32.61%	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	高額介護合算療養費	1,720,000	168,341	財(源)割内訳	国庫支出金	(25.1)	40,660	42,344
					県支出金	(5.0)	7,885	8,374
					地方債	()		
					その他	(69.9)	1,671,455	117,623
			一般財源		()			
合計		1,720,000	168,341	合計		1,720,000	168,341	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.25	1,510,250					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クリアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	8-6		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実				
事業名 退職被保険者高額介護合算療養事業									
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	4	退職被保険者高額介護合算療養費
	細目	1	退職被保険者高額介護合算療養費	細々目	1	退職被保険者高額介護合算療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	新規	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国保は高額療養給付制度により、また介護は高額介護制度により月単位で一定額を超過した額を給付しているが、国保及び介護保険の両方に加入する者が、1年間に負担する医療費及び介護料の負担軽減を図るため、医療費介護料の合計額が一定額を超過した場合、その超過分を給付する。		高額医療対象となる退職被保険者世帯を対象とし、世帯の経済的負担軽減を図る。		8月1日から翌年の7月31日までの1年間に負担した医療及び介護の合算額が支給基準額を超えた場合(どちらかの負担額が0である場合は支給しない)通知文を送付し、該当者に申請をしてもらう。	
活動指標			成果指標		
給付費			対前年比給付額 (平成21年度決算額 110,367円)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
100,000 (円)		0 (円)		100	
		増加率 3.00%未満		増加率 Δ100.0%	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	高額介護合算療養費	100,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()		
合計		100,000	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	8-7
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名 その他保険給付事業							
予算費目	款	2	保険給付費	項		目	
	細目			細々目		会計種別	特別会計
事務区分(根拠法令)		自治事務		(国民健康保険法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
被保険者の移送、出産、葬儀に要した費用の一部を支給することにより、被保険者世帯の費用負担の抑制に努める。		被保険者の移送、出産、葬儀に要した費用の一部を支給することにより、被保険者世帯の費用負担の抑制に努める。		世帯主の申請により支給	
活動指標			成果指標		
給付費			対前年比給付額 (平成22年度決算額 29,976,984円)		
目標値(単位)			実績値(単位)		
32,800,000 (円)			27,566,860 (円)		
目標値A(単位)		実績値B(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
増加率 3.00%未満		増加率 △8.03%		100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	移送費	100,000	36,910	財(源割内訳)	国庫支出金 (2.3)	628,915	629,284
	出産育児一時金	25,200,000	21,779,950		県支出金 (0.1)	1,729	1,836
	葬祭費	7,500,000	5,750,000		地方債 ()		
					その他 (27.7)	7,515,990	7,638,161
			一般財源 (69.9)		24,653,366	19,297,579	
合計		32,800,000	27,566,860	合計		32,800,000	27,566,860
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,718,450				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	国保年金課	国保係	No	9	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名	特定健診等事業								
予算費目	款	8	保健事業費		項	1	特定健康診査等事業費		
	細目	1	特定健康診査等事業費		細々目	1	特定健康診査等事業費		
事務区分(根拠法令)		自治事務			(国民健康保険法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
糖尿病、高血圧、高脂血症などの生活習慣病は、日頃の運動不足や偏った食生活に起因する。生活習慣病に係る医療費は全体の約4分の1を占めている。生活習慣病は予防が可能な疾病であるため、生活習慣改善のきっかけを与え、生活習慣病予備群を減少させ、医療費の抑制を図る。	(対象) 40歳～74歳までの国民健康保険被保険者で長期入院、介護施設入所者を除く	特定健診を受診し、その結果により特定保健指導の必要性を3つに階層分けし、その階層に応じた特定保健指導を行なう。 特定健診は、集団健診と個別健診に分け、特定保健指導は本課での実施のほか、市内医療機関の一部でも実施できる。	
活動指標		成果指標	
集団検診実施回数		健診受診率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
7(回)	9(回)	受診率30(%)	受診率30.5(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	989,000	782,413	財(源)割内訳	国庫支出金	(16.0)	5,863,000	4,524,000
	役務費	3,683,000	2,988,888		県支出金	(16.0)	5,863,000	4,524,000
	委託料	29,861,000	24,242,929		地方債	()		
	使用料・賃借料	152,000	151,704		その他	(23.6)	5,515,971	6,658,019
					一般財源	(44.4)	17,443,029	12,459,915
合計		34,685,000	28,165,934	合計		34,685,000	28,165,934	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.85	5,134,850					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特定健診受診率は上昇傾向にあるが、まだまだ改良の余地はある。	従来からの広報・はがき・窓口等での勧奨に加え、他市の実施状況等を研究し比率の向上に努め、引き続き健診結果の説明会等を行い、フォローアップも行っていく。 管理栄養士、保健師による特定保健指導の実施体制を整備し、その充実を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A	A
計画どおり事業を進めることが適当	
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	10	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実	
事業名	疾病予防事業							
予算費目	款	2	保健事業費		項	2	保健事業費	
	細目			細々目		会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。そうした中、医療費抑制のため保健事業を実施し、被保険者の健康への意識の高揚を図る。		医療費抑制のため、健康体操や各種健診、地域の健康事業への補助を行う。		体操等の健康事業や各種検診の委託による実施や、地域の健康事業への補助を行う。	
活動指標			成果指標		
開催回数			いきいき水中運動教室、若返り体操教室、グラウンドゴルフ大会参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
4(回)		4(回)		82.3%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
284(人)		234(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	100,000	65,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()		
	需用費	1,627,000	1,355,144		県支出金	()		
	役務費	2,332,000	2,009,277		地方債	()		
	委託料	10,014,000	9,424,600		その他	(22.7)	2,655,123	3,204,794
	補助・負担金	1,430,000	1,294,050		一般財源	(77.3)	12,847,877	10,943,277
合計		15,503,000	14,148,071	合計		15,503,000	14,148,071	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.2	1,208,200					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。		山口県国民健康保険団体と連携し新たな健康事業も検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	後期高齢者支援事業						
予算費目	款	3	後期高齢者支援金	項	1	後期高齢者支援金等	目
	細目			細々目			会計種別 特別会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
後期高齢者医療制度の医療費の動向により、支援金が増減することとなるが、創設以降年々増加している。		医療需要の高い後期高齢者医療制度を支援するため、他の保険者が支援金を支出する。		一人当たりの後期高齢者支援金に被保険者数及び調整率を乗じた金額を支援金として支出する。	
活動指標			成果指標		
納付回数			支援金支出額		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
6 (回)		6 (回)	698,386,248 (円)		698,386,248 (円)
					成果指標の到達度 (B/A)
					100 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	後期高齢者支援金	698,338,000	698,268,888	財(源割内訳)	国庫支出金 (40.8)	286,043,000	284,791,858
	後期高齢者事務費拠出金	69,000	68,961		県支出金 ()		
	老人保健事務費拠出金	50,000	48,399		地方債 ()		
					その他 (59.2)	412,414,000	413,594,390
			一般財源 ()		0	0	
合計		698,457,000	698,386,248	合計		698,457,000	698,386,248
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名 前期高齢者納付事業							
予算費目	款	4	前期高齢者納付金等	項	1	前期高齢者納付金等	目
	細目			細々目			会計種別 特別会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
被保険者の一部負担金を除いた前期高齢者の給付費の不均衡を是正するため、各保険者の前期高齢者平均加入率を比較して算出し納付し、加入率の高い保険者の財源として交付される。		被保険者の一部負担金を除いた前期高齢者の給付費の不均衡を是正するため納付する。		一人当たり負担調整額に被保険者数を乗じた金額を納付金として支出する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
			納付額				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
				2,069,800 (円)		2,069,800 (円)	
						100 %	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	前期高齢者納付金	2,003,000	2,002,407	財(源割内合訳)	国庫支出金 (24.3)	483,648	503,679
	前期高齢者事務費	68,000	67,393		県支出金 (4.9)	93,794	99,608
					地方債 ()		
					その他 (59.1)	1,214,594	1,223,630
			一般財源 (11.7)		278,964	242,883	
合計		2,071,000	2,069,800	合計		2,071,000	2,069,800
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

		課名	国保年金課		国保係	No	3
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実	
事業名	介護納付事業						
予算費目	款	6	介護納付金	項	1	介護納付金	目
	細目			細々目			会計種別 特別会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
介護保険事業の財源として、第2号被保険者数に応じて納付する。	介護保険事業円滑な運営に資するため介護納付金を納付する。	一人当たり負担額に介護保険第2号被保険者数を乗じて得た額を納付金として納付。	
活動指標		成果指標	
		納付額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		279,556,397 (円)	279,556,397 (円)
			成果指標の到達度 (B/A)
			100 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	介護納付金	279,557,000	279,556,397	財(源割内合訳)	国庫支出金 (47.0)	131,646,000	131,151,175
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (41.3)	112,599,000	115,456,395
			一般財源 (11.7)		35,312,000	32,948,827	
合計		279,557,000	279,556,397	合計		279,557,000	279,556,397

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	4
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	共同事業拠出事業						
予算費目	款	7	共同事業拠出金	項	1	共同事業拠出金	目
	細目			細々目			会計種別 特別会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高額な医療費が発生することにより保険財政負担が大きく変動するため、安定的な保険財政の運営が困難となる。これを緩和するため県内の市町国保から拠出金を集め、高額な医療費の財源とし、負担の平準化を図る。		保険財政の安定化のため高額な医療費については、県内市町国保の拠出金を財源として実績に応じて交付金を受け取る。		交付金を受けた3か年平均によって拠出し、医療費の実績により交付金を受け取る。	
活動指標			成果指標		
			納付額		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
				806,365,312 (円)	806,365,312 (円)
					100 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	高額医療費拠出金	136,885,000	136,884,378	財(源)内(割)内(訳)	国庫支出金	(4.2)	34,221,000	34,221,094
	保険財政共同安定化事業拠出金	669,479,000	669,478,191		県支出金	(4.2)	34,221,000	34,221,094
	その他共同事業拠出金	12,000	2,743		地方債	()		
					その他	(84.2)	679,709,000	679,709,883
			一般財源		(7.4)	58,225,000	58,213,241	
合計		806,376,000	806,365,312	合計		806,376,000	806,365,312	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	906,150

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	今後は、高額なものではなく1円の医療費から対象とすることが検討されている。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	国保年金課	国保係	No	5	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		2	国民健康保険の充実	
事業名	国民健康保険管理事業								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	国民健康保険一般管理費	細々目	1	国民健康保険一般管理費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
国保の資格管理業務等、一般管理的な事業を行う。	国保の資格・賦課・調査報告・経理等の一般事業。	国保の円滑な運営のための内部事務にかかるもの。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
運営に要する予算額(総務管理費)		国保加入世帯数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
22,734,000 (円)	20,432,327 (円)	9530(世帯)	9530(世帯)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	760,000	648,412	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	役務費	3,620,000	3,477,824		県支出金	()		
	委託料	15,556,000	13,693,112		地方債	()		
	備品購入費	53,000	0		その他	(0.1)	20,000	120
	その他	2,745,000	2,612,979		一般財源	(99.9)	22,714,000	20,432,207
合計	22,734,000	20,432,327	合計		22,734,000	20,432,327		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		4.6	26,862,640					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		年金高齢医療係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	3	国民年金の充実		
事業名	国民年金事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民年金事業費
	細目	1	国民年金事務費	細々目	1	国民年金事務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (国民年金法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国民年金事業は現在全ての国の事業となっているが、市民の利便性向上のため、各種申請や届出の受付等窓口業務を行う。		市の役割として国民年金の各種申請・届出の窓口となることで市民サービスの向上を図る。		国民年金に係る窓口業務を国に代行して行う。受け付けた書類や20歳到達者リスト(毎月)等を日本年金機構事務センターや年金事務所へ送付する。保険料の収納業務は行わない。	
活動指標			成果指標		
運営に要する予算額			資格取得等異動届受理件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	成果指標の到達度(B/A)	
306,000 (円)	205,545 (円)	2,402 (件)	2,402 (件)	100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	60,600	60,600	財源(割内合訳)	国庫支出金 (100)	306,000	205,545
	役務費	145,400	73,440		県支出金 ()		
	備品購入費	100,000	71,505		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()				
合計		306,000	205,545	合計		306,000	205,545
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.25	5,755,492				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
国民年金制度の複雑化に伴い、それに的確に対応できる体制づくりが必要である。	年金事務所と更なる連携を強化する。 年金相談には国民年金法の改正経過の熟知など専門的知識が必要とされるため、担当職員の研修を県・年金事務所等に要請する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実			
事業名	健康手帳の交付事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	5	健康増進事業費	細々目	1	健康増進事業費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和58年に制定された老人保健法により事業開始。平成14年、新たに制定された健康増進法9条に基づき継続実施。	40歳以上の保健事業利用者や交付希望者に対して交付する。被交付者自身の健康診査の結果を含め、保健事業の利用状況や受療状況等を記録することで、自分自身のカルテとなるよう情報の整理及び医療と保健の連携の一手段を担う物となる。	健康診査・健康相談・健康教育・家庭訪問の機会に使用方法を説明し、交付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
交付件数		交付件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	118%
500冊	590冊	500冊	590冊	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	57,991	57,991	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (46.6%)	27,000	27,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 (53.4%)	30,991	30,991	
合計		57,991	57,991	合計		57,991	57,991
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,268,560				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
①保健と医療による情報の共有が可能となっているが、連携に用いるためには、他職種や関係機関に活用について周知することが必要。 ②交付したままで、実際の活用状況の把握が出来ていない。		①について・・・当事業について、関係機関に伝える機会を作る。被交付者自身が手帳を保持していることや記録している内容を関係機関に提示するとともに、必要事項の記入を依頼する。 ②について・・・保健事業実施時に健康手帳の活用状況を確認する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備		1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業名	健康相談事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	5	健康増進事業費	細々目	1	健康増進事業費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
昭和58年に制定された老人保健法により事業開始。平成14年、新たに制定された健康増進法17条第1項に基づき継続実施。		疾病の早期発見及び健康の確認、さらなる健康増進の場として、相談者のニーズを的確に把握し、それに対応した保健指導を行い、相談者が自主的に問題解決する方向へと導く。		両保健センターでそれぞれ月1回、定例で実施。又、健康教育の機会等参加者を対象に実施。				
活動指標			成果指標					
定期開催回数			相談依頼に対するの受理状況					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		成果指標の到達度(B/A)
24回		24回		2,316件		2,316件		
100%								

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	28,200	28,200	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	需用費	158,395	158,395		県支出金	(74%)	170,000	170,000
	役務費	58,853	43,220		地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(26%)	75,448	59,815	
合計		245,448	229,815	合計		245,448	229,815	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.7	3,422,240					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
①他の事業への出務等で保健師が不在の場合、相談依頼に即時対応が出来ず、折り返しの対応をする場合がある。 ②これまで健康相談を利用する目的のひとつが健康問題や不安についての解決の手段であったが、昨今テレビの情報番組やインターネットの普及の影響もあり、わざわざ決められた日程に合わせての健康相談のメリットが薄くなっている。また、参加者の減少により開催回数や開催場所も少なくなっている。		①相談受理可能な人材の適正配置が必要。 ②実施側が設定した日時や場所に合わせたの相談だけではなく、利用したいときに気軽に利用できる窓口としての周知を住民に図っていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業名 健康教育事業							
款		4	衛生費	項		1	保健衛生費
目		5	健康増進事業費	細々目		1・2	健康増進事業費
目				会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和58年に制定された老人保健法により、心身の健康についての自覚を高め、かつ、心身の健康に関する知識を普及啓発するために行われる指導及び教育として事業開始。平成14年、新たに制定された健康増進法17条第1項に基づき継続実施。		生活習慣病の予防及び健康増進等、健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的として実施する。		老人クラブ、自治会、女性会や一般市民を対象に、健康増進のために必要とする教育のテーマにより実施。内容によっては、体操などの実技も行う。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
健康教育実施回数		参加人数		100%	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
69回	69回	1,856人	1,856人		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	533,927	533,927	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	役務費	77,000	75,870		県支出金	(82.7%)	504,000	504,000
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(17.3%)	106,927	105,797	
合計		610,927	609,797	合計		610,927	609,797	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		1.2	6,318,800					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
①開催日時が平日の昼間が主となるため、若い世代からの生活習慣に結びつき取り組みが困難。 ②成果指標となる意欲や認識度の確認が必要。		①について…要請があれば、土日や夜間でも対応可能であることを周知するとともに、地域職域との連携を充実する。 ②について…アンケート等を用いて確認するとともに、それらから市民の意見を聞き取り、次の事業の検討へとつなげていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

部署名		#REF!		成人保健係		No	11		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備		1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業名	健康増進法による健康診査事業(がん検診)								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	5	健康増進事業費	細々目	2	健康増進事業費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和57年に制定された老人保健法により事業開始。平成14年、新たに制定された健康増進法第19条に基づき継続実施。		心臓病、脳血管疾患等生活習慣病予防対策の一環としてがん検診を実施している。疾患を早期に発見し早期治療につなげる。		すこやか山陽小野田の各戸配布や市国保で行われる特定健診受診券の送付時に、がん検診の内容を掲載したパンフレットを同封するなど、がん検診の利用の仕方を周知し、対象者がそれぞれの検診内容を集団健診か医療機関での健診のいずれかを選択して受けるよう勧める。また、一次審査の結果、精密検査が必要となった者には個別に受診勧奨を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
集団健診の開催回数及び個別健診の受託医療機関数			受診率		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
開催回数	8回	開催回数	8回	50%	18.50%
医療機関数	34ヶ所	医療機関数	34ヶ所		
					37%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	26,000	18,800	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	1,519,000	1,518,426		県支出金 (8.2%)	8,718,000	6,969,000
	役務費	1,874,000	1,706,985		地方債 ()		
	委託料	89,433,000	82,869,424		その他 (12.0%)	6,928,000	10,250,400
					一般財源 (79.8%)	77,206,000	68,894,235
合計		92,852,000	86,113,635	合計		92,852,000	86,113,635
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.65	9,631,680				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
①検診の実施状況の変更等により、受診方法が住民に十分周知されていない。 ②現在の受診率は、国の受診率の目標値に届かない。	①について・・・これまでも行っているPRの機会を継続すると共に、さらに拡大する。 ②について・・・ソーシャルキャピタルの活用により、地域に密着した啓発活動を推進する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実			
事業名	成人家庭訪問事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	5	健康増進事業費	細々目	1	健康増進事業費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和58年に制定された老人保健法により事業開始。平成14年、新たに制定された健康増進法17条の第1項に基づき継続実施。	対象者:がん検診により精密検査が必要と判断された者においては、精密検査の必要性や受診方法について説明し、精密検査結果通知書を渡す。その他、他機関からの連絡事例等訪問による支援が必要とされた事例。	訪問対象となる事例を把握し、各小学校区担当の保健師が訪問計画により実施。必要に応じて継続訪問を行う。	
活動指標		成果指標	
訪問件数		がん検診精密検査受診者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1,400件	1,117件	835人	661人
			成果指標の到達度(B/A)
			79.2%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	178,635	178,635	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	41,000	39,670		県支出金 (15.6%)	34,000	34,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 (84.4%)	185,635	184,305	
合計		219,635	218,305	合計		219,635	218,305
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	5,549,680				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
①がん要精検への受診勧奨について、精検依頼書の通知を訪問で行ったが、受診率の向上は認められなかった。 ②生活習慣病対策の対象事例への訪問ができていない。	①について・・・がん精検依頼書については、郵送で行い、未受診者への受診勧奨を強化する。 ②について・・・特定健診の結果から糖尿病予防及び悪化防止に着目した基準を設け、訪問対象者を選定し訪問する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実			
事業名	健康推進員育成事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	5	健康増進事業費	細々目	1	健康増進事業費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成6年、国保安定化対策協議会を設置。平成8年、先進地視察等を行い、被保険者教育は一朝一夕にできるものではなく地道な活動の積み重ねが必要だという共通認識の中、平成9年度から講座を開催。修了者を対象に平成15年度から推進員養成講座を開催した。その後、平成18年度からふたつの講座を合わせた「いきいき健康講座」として開催。	生涯にわたる健康づくりを推進するため、栄養・運動・休養など生活習慣の改善を行い、自分のみならず、家族から地域へと健康の輪を広げ健康の保持と適切な医療の確保を図ることを目的とし、広報や自治会を通じ参加者を募集して開催している。	①各中学校校区において2年1コースでいきいき健康講座を実施 H23(1年目)竜王校区、埴生校区 (2年目)旧小野田全校区、厚狭・厚陽中学校区 ②講座終了後は、推進員活動を支援していく。	
活動指標		成果指標	
講座への参加者数		推進員倍增計画の実現に向けての1年間の育成数 (H27末 : +211人)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
実施回数 : 90回	実施回数 : 90回	50人	62人
			成果指標の到達度 (B/A)
			124 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	43,800	38,800	財源(内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	101,564	101,564		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (36.6%)	60,000	51,400
			一般財源 (63.4%)		85,364	88,964	
合計		145,364	140,364	合計		145,364	140,364
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.15	6,491,680				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
①倍增計画を打ち出しているが、講座への参加者が少ない。 ②推進員として活動してもらうことが前提なので、講座の内容が多く、そのため期間も長くなっていることが参加をためらう要因となっている。 ③開催が平日の昼間であることと回数が多い講座であるため参加者の年齢が高く、以後の推進員として地域活動が困難。	①②について・・・養成講座の期間を短期にし、推進員となってからの育成支援を充実する。 ③について・・・若い世代の参加が見込める対象を模索し、必要であれば夜間や休日の開催を検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	市民自らが健康づくりを実践するため、正しい知識の普及や保健事業について、行政と地域とをつなぐパイプ役としての地区活動を活性化することが今後も必要である。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実			
事業名	健康づくり計画推進事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	6	健康づくり事業費	細々目	2	健康づくり事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成12年「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」が開始。健康を増進し発病を予防する「一次予防」に重点をおいた対策を推進することにより、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸、生活の質の向上を図ることとした。また、平成14年健康増進法を制定。健康日本21を中核とする国民健康づくり・疾病予防をさらに積極的に推進することとなった。		平成21年に策定したSOS山陽小野田市健康づくり計画、また平成23年に策定した山陽小野田市食育推進計画により、市民みんなが、安心して、健康な生活を送れるまちの実現にむけ、市民一人ひとりが、自分なりの目指すべき健康的な生き方をもてるように事業をおこなった。		SOS健康づくり計画運営委員会による活動、情報ステーションの事業、健康づくり推進協議会による活動、また行政が行う保健事業で、連絡・調整を行いながら、健康づくりに関する事業を展開した。	
活動指標			成果指標		
部会の活動回数			参加人数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		41.2
24回	26回	306人	126人		%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	90,000	90,000	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		90,000	90,000	一般財源 (100%)	90,000	90,000	
				合計	90,000	90,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.2	7,536,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
ステーションはハード面での登録がなく、ソフト面での登録がない。	ソフト面での登録を増やして行くよう、ステーションの役割を明確にし、PRを行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	8
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備		1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
事業名	自殺対策事業(支援者養成事業)						
予算費目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費
	細目	6	健康づくり事業費		細々目	2	健康づくり事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年、自殺対策基本法施行。自殺死亡者数は平成9年まで年間2万5千人前後で推移していたが、平成10年に急増し3万人を超え、以後もその水準で推移している。現下の経済情勢を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして地域における自殺対策の強化が課題である。平成22年より自殺対策緊急強化基金を利用。		○普及啓発事業(目的) 地域における自殺対策強化のため自殺やうつ病等について正しい知識の普及啓発を図った。(対象) 市民、職員○人材育成事業(目的) うつ病や自殺に関する基礎知識を持ち、相談等を通じて相手の心身の不調に気づき、必要に応じて相談機関につなぐことが出来るこころのサポーターを養成し、こころの健康を守る地域づくりを推進した。(対象) 民生委員、福祉員、ボランティア		○普及啓発事業：講演会、班回覧等で睡眠キャンペーンのチラシを配布した。自殺対策キャンペーンで健康相談の実施やパンフレットを配布した。○人材育成事業 2回1コースで「こころのサポーター養成講座」を開催した。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
こころのサポーター養成講座開催数		こころのサポーター養成数		113	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
2回	2回	30人	34人		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	274,000	272,941	財(源割内訳)	国庫支出金 (99.8%)	467,000	467,000
	報償費	200,000	195,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (0.2%)		7,000	941	
合計		474,000	467,941	合計		474,000	467,941
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,768,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
①「こころのサポーター」は34人養成したが、サポーターが対象に合った時に相談先や受診できる医療機関を紹介するための資料がなく、つなぐ役割が果たしにくい。また、地域でのうつ病や自殺に対する偏見は根深く、まだまだ普及啓発をする必要がある。 ②「こころのサポーター」自身の精神的な負担を軽減したり、役割を明確にしたり、どのようにつないだら良いかを考える機会が必要。	①いざという時の相談先や医療機関一覧、またこのような症状がある時には受診をというようなパンフレットを作成し、こころのサポーターに配布するとともに、健康教育等のあらゆる機会を通じて自殺対策について説明をする。(H24から実施する予定) ②こころのサポーターの教育の機会を作る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	9
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業名 健康づくり地域職域連携事業							
款		4	衛生費	項		1	保健衛生費
目		5	健康増進事業費	細々目		2	健康増進事業費(単独)
事務区分(根拠法令)		自治事務)		予算種別	継続
							経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
地域保健と職域保健の連携により、市民にとって必要な情報提供の機会をより増やしていくために、平成22年度に両商工会議所と「がん検診受診率向上のための協定」を締結した。		(目的) 地域保健と職域保健の連携により、健康づくりのための情報を共有し、保健事業の充実のために、ともに出来ることを検討し、実施した。 (対象) 職域(協会けんぽの事業所)		①小野田商工会議所では50名以上の47事業所、山陽商工会議所では商工会議所より選定された77事業所に対して、実施している検診についてアンケートを実施し、把握した。 ②参加できる企業に対して、ともに検討する場の機会を設けた。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
開催回数			PR事業所数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1回		1回		20事業所		8事業所	
						40%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	12,000	11,680	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	12,000	11,680
合計		12,000	11,680	合計		12,000	11,680
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,512,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
職場により、実施している検診内容はバラバラであり、協会けんぽの被扶養者にはがん検診がない。		①協会けんぽの中で、特定健診受診券配布時にがん検診のチラシ配布に協力してもらえる企業に対して、チラシの送付を依頼する。(協会けんぽと連携をとる) ②成果指標の数値目標を持ち、取り組んでいく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート		課名	健康増進課	健康企画係	No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
事業名	ねたろう食育博士養成講座事業(食育推進基本計画の推進)					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	細目	1	感染症予防費	細々目	4	地域保健対策健康づくり事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
国は平成17年6月に「食育基本法」を制定。平成22年「山陽小野田市食育推進計画」を策定。地域の特性を生かした食育の推進を図る。	(目的) 心も体も元気に過ごせるよう、生涯を通じた健康づくりを実践するために、食に関心を持ち、食に関する知識について体験などをおして身につけることで、健全な食生活を実践し、食育の大切さを広くPR出来る人材を養成した。 (対象) 市民	4回1コースで2コース開催 環境課、商工労働課、厚狭高、花の海、食推、スタイル部会等連携して実施した。 えらぶ(選択)、たべる(消費)、つかう(消費)、うむ(生産)の食育サイクルを体験し、学んだ。	
活動指標		成果指標	
ねたろう食育博士養成講座開催コース数(親子コース・一般コース)		ねたろう食育博士養成数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2コース	2コース	50名	48名
			成果指標の到達度(B/A) 96%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	549,000	515,343	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (7.9%)	79,000	40,800
					一般財源 (92.1%)	470,000	474,543
合計		549,000	515,343	合計		549,000	515,343

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	2,723,680

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
①受講生の参加募集をしたが、1コース4回、また、期間が6月から11月までであったため、親子の参加者が集まりにくかった。 ②筆記試験で、知識の評価はできたが、意識の変化は、作文では評価しにくかった。 ③筆記試験結果より、参加者の加工製品についての印象が薄く、プログラム改善が必要。 ④博士養成後、博士の役割が明確になっていない。	①1コース2回とし、7月・8月の夏休み中の開催とする。(H24年度より実施) ②意識調査(アンケート)を事前事後で実施する。(H24年度より実施) ③加工製品の作られる過程を工場見学できるプログラムに改善する。(H24年度より実施) ④博士の活動紹介を講座に取り入れたり、ネットワーク会議の中で食育PRを博士が行うように依頼を行う。(H24年度より実施)

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	健康づくりとしての食育に限らず、広く環境や地域振興まで波及することが期待できる。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		健康企画係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業名 食育フェスティバル開催事業							
款		4	衛生費	項		1	保健衛生費
目		1	感染症予防費	細々目		4	地域保健対策健康づくり事業費
目				目		2	予防費
細目				会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>国は平成17年に食育基本法を制定。平成18年に「食育推進基本計画」を策定。国民運動として食育に取り組むこととなった。平成22年度に「山陽小野田市食育推進計画」を策定。(現状)平成21年度の実施したアンケート結果より、「1日に野菜料理を3食とも食べる人」の割合は24.4%と低い。</p>		<p>(目的)野菜摂取を増やし、若いころ(子どもを含む)からの生活習慣病予防するとともに、健康に関する正しい知識の普及を図った。(対象)全市民を対象にするが、20~30歳代の子育て世代をターゲットにおいた。</p>		<p>食育フェスティバルで講演会を実施した。</p>	
活動指標			成果指標		
開催回数		参加人員		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
1回		1回		500人 500人	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	850,000	790,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (100%)	850,000	790,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		850,000	790,000	合計		850,000	790,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,083,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	健康フェスタと同時開催で事業を継続する。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実			
事業名	定期予防接種事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	保健衛生費
	細目	1	感染症予防費	細々目	1	予防接種費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (予防接種法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
疾病の流行防止、重症化の軽減を図るため予防接種法第3条に基づき予防接種を実施。	免疫水準を維持する、接種機会を安定的に確保するため実施。 対象者：予防接種法施行令に記載されている者	かかりつけ医で接種できるよう、県医師会と委託契約を締結し、広域医療圏で個別に実施。	
活動指標		成果指標	
予防接種の種類		定期予防接種の平均接種率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
7(種類)	7(種類)	95%	93.40%
			成果指標の到達度(B/A)
			98.3%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	79,500	78,600	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
	役務費	108,500	62,917		県支出金	()	
	委託料	132,654,000	118,707,246		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	132,842,000	118,848,763
合計	132,842,000	118,848,763	合計		132,842,000	118,848,763	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.75	2,275,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
麻しん撲滅のため国が定めている接種率は95%であり、それに達していない。		PRの徹底等接種の積極的勧奨に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実		
事業名 任意予防接種							
款		4	衛生費	項		1	保健衛生費
目		1	感染症予防費	細々目		1	予防接種費
目		1	感染症予防費	細々目		1	予防接種費
会計種別		一般会計		予算種別		継続	臨時
事務区分(根拠法令)		自治事務				継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成22年度末に子宮頸がん等ワクチン接種促進事業が事業費の1/2補助を厚生労働省から県への基金として開始された。平成25年度末までの事業である。		免疫水準を維持する、接種機会を安定的に確保するため実施。 子宮頸がん等ワクチン接種の種類 子宮頸がん予防ワクチン ヒブワクチン 小児用肺炎球菌ワクチン BCG 対象者：子宮頸がん等ワクチン接種促進事業の実施についてに記載されている者		かかりつけ医で接種できるよう、県医師会と委託契約を締結し、広域医療圏で個別に実施。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
予防接種の種類		子宮頸がん等ワクチン接種促進事業の1回目平均接種率		100%	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
4種類	4種類	42%	42.10%		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	79,500	78,603	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	役務費	108,500	62,916		県支出金	(45%)	50,100,000	41,278,000
	委託料	102,304,000	91,548,388		地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(55%)	52,392,000	50,411,907	
合計		102,492,000	91,689,907	合計		102,492,000	91,689,907	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	2,448,480

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
子宮頸がん等ワクチン接種事業の対象接種率が悪い。	定期予防接種受診勧奨の機会にあわせた接種勧奨をする。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	積極的勧奨の対象でない、任意予防接種であるが、平成25年度からは定期予防接種に位置づけられる予定である。子宮頸がん予防ワクチンは慢性の経過をたどり、がん等の死に至る可能性が高い疾病をおこし、多くの者が死亡するなど重大な社会的損失をある程度予防できることを考えると今後とも必要な事業である。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート		課名	健康増進課	健康企画係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実
事業名	産科医等確保支援事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	目	1	保健衛生総務	細々目	1	保健衛生一般管理費(補助)
事務区分(根拠法令)	自治事務			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
全国各地の医師不足や病院勤務医の過重労働解消、産科医の医療リスクに対する支援、女性医師の離職防止等地域の医療環境の改善・整備を目的に、平成21年4月より制度実施。	市内に所在する分娩施設に対し、財政面から支援することにより産科医不足と病院勤務産科医の過重労働の解消を図る。	分娩手当を支給する病院に対し、分娩1件につき1万円を補助する。	
活動指標		成果指標	
分娩を取扱う病院からの申請数		適正な補助金交付	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1件	1件	2,300,000円	2,300,000円
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及交付金	2,300,000	2,300,000	財源(割内合訳)	国庫支出金(1/3)	766,000	766,000
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
合計		2,300,000	2,300,000	一般財源(2/3)		1,534,000	1,534,000
				合計		2,300,000	2,300,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	適正な補助金交付を行っているが、産科医確保に結びついているか検証が困難。		

平成23年度 事務事業評価シート

部署名		#REF!		健康企画係		No	12		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の整備			
事業名	二次救急医療対策事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	1	保健衛生総務費	細々目	2	保健衛生一般管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本市・宇部市・美祢市の広域を地域単位とした「宇部・山陽小野田・美祢広域救急医療対策協議会」を行政・医師会・救急告知医療機関で組織し、手術や救急などの入院医療や包括的な保健医療サービスを地域で完結することを目指す。		宇部・山陽小野田・美祢地域における救急医療体制を整備し、輪番制により二次救急医療を行う。		広域医療圏内に在る9つの救急医療機関において、365日体制で二次救急医療に対応する。必要な経費は3市がそれぞれの人口に応じた負担を行う。	
活動指標			成果指標		
協力医療機関数			協力医療機関の稼働日数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
11病院		9病院		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
365日		365日		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助・交付金	7,481,000	7,480,658	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		7,481,000	7,480,658	
合計		7,481,000	7,480,658	合計		7,481,000	7,480,658
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
広域圏内での医療環境は整っているが、安易な救急車の出動要請や二次医療機関での受診など患者の受診モラルが低下している。		一次医療・二次医療・三次医療の役割の周知を図るとともに、安易な救急車の出動要請や二次医療の受診を控えるよう、患者の受診モラルの向上を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		健康企画係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実		
事業名 休日救急医療対策事業							
款		4	衛生費	項		1	保健衛生費
目		1		細々目		2	保健衛生一般管理費(単独)
目		1		細目		1	保健衛生総務費
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
郡市医師会が当番を決めて休日の9:00から17:00までの一次救急医療を担う。小野田市医師会は外科及び内科、厚狭郡医師会は1医療機関で実施。		当番制で休日診療を行うことにより勤務医の負担軽減を図る。		市内の医療機関が輪番制で休日の診療を行い、それに係る委託料を医師会に支払う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
協力医師会数			稼働日数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
2医師会		2医師会		69日		69日	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	6,479,000	6,431,250	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		6,479,000	6,431,250	
合計		6,479,000	6,431,250	合計		6,479,000	6,431,250
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
医療環境は整っているが、患者の受診モラルが低下している。		一次医療・二次医療・三次医療の役割の周知を図るとともに、安易な救急車の出動要請や二次医療の受診を控えるよう、患者の受診モラルの向上を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		健康企画係		No	4		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実				
事業名 急患診療事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	7	急患診療事業	細々目	1	急患診療事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平日夜間や休日において、患者が二次医療機関で安易に受診する事例が増加している。このため勤務医の過重労働による疲弊や重篤患者への対応の遅れが懸念されている。		小野田保健センターに併設した急患診療所において、平日夜間に内科、日曜・祝日に小児科の一次診療を行っている。症状により二次医療機関へ紹介。これにより二次医療機関勤務医の負担を軽減する。		医師・薬剤師・看護師・医療事務関係者と個別に委託契約を結び当番制で出務。必要に応じて出務者と市との意見交換の場を設け、業務の運営等について協議する。	
活動指標			成果指標		
診療日数			受診者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
内科245日、小児科69日		内科245日、小児科69日		内65 小79 %	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
内科4人/日、小児科35人/日		内科2.6人/日、小児科27.6人/日			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,968,235	2,084,679	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	152,370	152,370		県支出金 ()		
	委託料	30,865,395	30,865,395		地方債 ()		
	備品購入費	200,000	199,500		その他 (80%)	28,350,000	26,770,363
合計	34,186,000	33,301,944	一般財源 (20%)		5,836,000	6,531,581	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.8	5,024,000	34,186,000 33,301,944			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
小児科の1日当たりの受診者数は30人前後で推移しており、勤務医の負担軽減を図るという目的は十分に果たされていると思う。しかし、内科においては2人以上3人未満であるため、目的を十分に果たすには受診者数が増加する必要がある。また、個人委託契約で運営しているため組織体としての経営が検討しづらい。		急患診療所のPRに努めると共に、1次医療・2次医療・3次医療の役割分担を周知させる中で、受診モラルの向上を図る。また、診療所の組織的運営に向けて検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		健康企画係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実			
事業名	地域医療整備支援事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	1	保健衛生総務費	細々目	2	保健衛生一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内の医療機関における看護師不足を補うため厚狭准看護学院において准看護師を養成している。卒業後市内の医療機関での就業や上級学校への進学により地域医療の充実に貢献している。また、入院中に生活機能が低下する高齢者が増加傾向にある。生活機能が低下すると自宅での生活に支障をきたすことになる。		准看護学院において、2年間のカリキュラムにより准看護師を養成する。また、赤十字病院内に設置された老人保健施設において、生活機能の回復を図っている。		准看護学院運営費の補助、老人保健施設整備に係る費用の償還補助。	
活動指標			成果指標		
准看護学院の定員・卒業生			卒業生のうち市内に就職		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
定員 20名		卒業生 15名		80	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及交付金	20,864,000	20,863,125	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		20,864,000	20,863,125	
合計		20,864,000	20,863,125	合計		20,864,000	20,863,125
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
適正な補助金交付を行っているが、地域の医療・福祉の充実に結びついているか検証が困難		今後の支援や運営状況を鑑みの中で、事業を継続していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		健康企画係		No	6		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実				
事業名 訪問看護ステーション事業									
予算費目	款	1	訪問看護事業費	項	1	訪問看護事業費	目	1	訪問看護事業費
	細目	1	訪問看護事業費	細々目	1	訪問看護事業費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢化社会の進展に伴い、病院での長期入院療養が困難となり在宅での療養希望者が増加している。これに対応するため平成9年にステーションを設置し訪問看護事業を開始した。また、平成12年度の介護保険制度に施行により要介護者の在宅生活支援を目的に在宅介護支援を開始した。近年民間の訪問看護事業者の台頭により訪問看護利用者は年々減少している。		在宅療養者の健康チェック、入浴介助や機能回復の指導などを行っている。また、家族に対して介護相談を行っている。要介護状態となった人が自立した日常生活が送れるよう、必要な保健医療福祉サービスの調整を行っている。		担当主治医の指示書に従い訪問による看護等を行う。利用者の状況は随時主治医に連絡する。要介護認定の人に居宅サービス計画を作成・実施し、定期的に見直しをしながら必要に応じたサービスを行っている。	
活動指標			成果指標		
稼働日数		訪問件数		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
245日		245日		1,350件	
				1,350件	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,042,000	242,194	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	523,000	335,549		県支出金 ()		
	委託料	147,000	147,000		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	702,000	555,345		その他 (100)	2,639,000	1,307,088
	その他	225,000	27,000		一般財源 ()		
合計		2,639,000	1,307,088	合計		2,639,000	1,307,088
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3	8,863,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	C 必要性について検討が必要である	C 有効性について検討が必要である	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
近年、民間の訪問看護事業者が増加しており、それらは24時間体制でサービスを提供している。民間の訪問看護事業者の成熟に伴い事業の必要性は低下しているため、事業廃止に向けた検討が必要。		事業の廃止	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
その他	一般会計より、人件費 0.45人役 2,826,000円		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		予防課		予防係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	1	火災の予防				
事業名 自主防火クラブ育成事業									
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和26年に中学生による少年消防クラブが発足し、火災予防にはクラブ活動として社会に大きく貢献していた。また、火災原因の中で幼年期の子供の火遊びによる火災が依然として多く発生していた。更に、建物火災のうち60%が住宅から出火しており家庭での火気の取り扱う機会の多い女性の防火意識の高揚を図る必要があった。		自主防火クラブ員(幼年消防クラブ、少年消防クラブ、婦人防火クラブ)に対し火災の予防のための正しい知識と火災発生時の行動を知ってもらい、火災件数の低減を図り、住宅火災での死者の撲滅を図る。		・幼年消防クラブを対象に消防署の見学、各園との交流会、また各園に消防車を派遣し、写生会・避難訓練を行っている。 ・少年消防クラブを対象に県消防学校での夏季研修会、火災予防看板を作成し公民館等に設置している。 ・婦人防火クラブを対象に火災予防期間中に火災予防看板の掲示、防火講習会、住宅用火災警報器の設置啓発を行っている。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市内の少年消防クラブ・少年消防クラブ・婦人防火クラブ員			火災予防を理解したと感じたクラブ員の役割				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
864(人)		864(人)		864(人)		864(人)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	416,000	416,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	416,000	416,000	一般財源		(100%)	416,000	416,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.8	4,832,800	416,000 416,000			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
自主防火クラブ員が防火防災知識を習得することで、家庭からの出火防止を図り市民の安心安全を確保するために、自主防火クラブの更なる協力体制及び継続が必要である。		自主防火クラブが自ら火災予防を行う組織づくりの検討。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当
			クラブの自主性が促進されるように指導が必要。
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		予防課		予防係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	1	火災の予防			
事業名	住宅用火災警報器普及事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
消防法が改正され平成18年6月1日から住宅用火災警報器の設置が義務化され、既存住宅は平成23年5月31日までに設置が必要となったため、設置の促進を図る。	全世帯を対象とし、住宅火災による死者の低減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌「消防かわら版」・ホームページに掲載する。 ・各種講習会や出前講座等を活用して説明する。 ・住宅用火災警報器モデルハウスを公共施設等で展示する。 ・全世帯に住宅用火災警報器普及用パンフレットを配布するとともに設置の維持管理を推進する。 	
活動指標		成果指標	
住宅用火災警報器を設置した世帯数		住宅用火災警報器の普及率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
28,336(世帯)	23,547(世帯)	95(%)	83.1(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			87.5%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,624,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
住宅火災による死者数が増加する傾向にあり、その過半数を65歳以上の高齢者が占めていることから、今後の高齢化に伴いさらに増加することが危惧されており、住宅用火災警報器の普及の向上を図り、最終目標を全世帯100%設置するとともに維持管理体制も必要である。	全世帯設置普及を図りつつ設置世帯については、住宅用火災警報器の維持管理についても推進が必要である。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		予防課		予防係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	1	火災の予防			
事業名 住宅防火診断事業									
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和54年に市内で一人暮らしの老人が6名火災により焼死するという大惨事が発生したため、死者発生防止を図る必要が生じた。その後、平成3年に国が策定した「住宅用防火対策基本方針」を踏まえて診断を実施している。		火災予防運動の一環行事として高齢者世帯・災害時要援護者世帯の訪問診断及び一般世帯の自己診断を実施して火災の低減を図る。また、住宅火災による死者数が増加する傾向にあり、その過半数を65歳以上の高齢者が占めていることから、今後の高齢化社会の到来に対する対策も検討する必要がある。		高齢者世帯・災害時要援護者世帯を防火指導及び各校区の一般世帯で自己診断することで、防火思想の普及や住宅用防災機器等の設置促進を図っている。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
高齢者世帯・災害時要援護者世帯への訪問住宅防火診断の実施世帯数			訪問住宅防火診断の実施世帯数/高齢者世帯・災害時要援護者世帯数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1,912(世帯)		1,380(世帯)		100(%)		72.2(%)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,624,600

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
個人情報である高齢者、災害時要援護者世帯のプライバシーを考慮した事業である。	住宅防火診断事業を推進するにあたり、福祉部局との連携が不可欠である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	高齢化社会の到来とともに住宅防火対策は一層の推進が要求される。
-----	---------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		予防課		予防係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	1	火災の予防			
事業名	空家調査事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成3年に空家に管理が火災予防条例に規定されるなか、平成4年に空家からの火災が多発した。このため空家の管理状況などの実態を把握する必要が生じた。	空家からの出火防止と火災予防上問題のある空家を改善し、火災件数の低減を図る。	自治会長から管理不良等が認められる空家の聞き取り調査後、現地調査し火災予防上問題のある空家の所有者等に改善を指導している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
現地空家調査戸数		問題がないと確認された空家戸数/現地空家調査戸数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	60.7 %
760(世帯)	760(世帯)	100(%)	60.7(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
空家からの出火防止と火災予防上問題のある空家の把握及び情報提供について関係部局との調整。	防犯も含め関係部局との調整が必要である。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	空家からの不審火は皆無になった。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2 消防力の充実・強化				
事業名	消防水利整備事業(消火栓)								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
消防水利においては、消火栓の設置が少ない地区や自然水利のみの地区、消火栓の水量不足の地区等、水利不便地域が多く火災時の消火活動に支障を来している。そのため、消火栓を有効かつ計画的に設置していく必要がある。		消火栓を設置することにより、消防活動の困性が大幅に解消され、消火活動での大きな効果が期待できる。		消防水利整備計画を基に設置箇所を選定し、水道局と連携し整備をする。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
新設消火栓数			消防水利充足率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
2(基)		1(基)		95(%)		90(%)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	735,000	653,520	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	735,000	653,520
合計		735,000	653,520	合計		735,000	653,520
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
山陽地区は、既設水道管の老朽化や未敷設により、消火栓の整備が困難な状況にある。		水利事情の悪い山陽地区では、防火水槽等の水利整備を重点的に行うことにより、市内の均衡ある水利整備が可能となる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		0		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	消防水利整備事業(防火水槽)								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市街地、準市街地における水利充足率は90%を超えているが、その他の地域は50%を下回っている。大規模災害時や地震災害、水道断水時に対応できない可能性がある。よって防火水槽と消火栓の適切な組み合わせ設置を図りながら、重点的な整備を推進する。	消防水利の多様化を推進することによって、消防活動の困難性が大幅に解消され、特に地震時の消防対策に大きな効果を発揮できる。	消防水利整備計画を基に用地選定、地質調査を実施し整備する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
消防水利整備計画に基づく平成23年度整備数		消防水利充足率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	90%
地質調査2(基)	地質調査0(基)	95(%)	90(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		0	0	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
耐震性防火水槽では、消火栓に比べ地震に対しての強さがあるが、新設する場合は公園など設置場所の確保が問題となる。また、民地を借用している場合は、所有者の変更により防火水槽の撤去を求められることがある。防火水槽は耐用年数は50年とされており、老朽化した防火水槽の更新問題も発生してくる。	特に有効な改善策はない。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名	消防本部警防課	No	28
----	---------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	消防水利施設改良整備事業(消火栓)								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市内に敷設されている水道配管に石綿管が残っており、耐震性等を考慮し水道局が敷設替えを行っているところである。それに伴い配管に接続される消火栓も改良する必要があるため、水道事業と並行して消火栓の改良工事を実施する必要がある。	石綿管を敷設替えすることにより、水道配管の耐震性が向上し、ライフラインが確保できる。	水道局の石綿管敷設替え計画に合わせて、消火栓の改良工事を実施することにより、整備費用の節減が図られる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
平成23年度石綿管関連消火栓改良工事		石綿管改良率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	99%
4(基)	3(基)	100(%)	99(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	1,600,000	1,241,625	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	1,600,000	1,241,625	一般財源		(100%)	1,600,000	1,241,625
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	1,600,000	1,241,625	
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
石綿管関連消火栓改良工事においては、水道局の工事計画に併せる必要があるため、消火栓改良工事を単独で実施することが困難である。	特になし

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2 消防力の充実・強化				
事業名	消防活動事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防費	細々目	1	常備消防費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	經常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和23年消防組織法の施行により、消防の責任は自治体の責任となった。平成17年3月市町合併により山陽小野田市消防本部・消防署を発足し、消防業務を実施している。	市民の生命・身体・財産の安全の確保	平成17年3月市町合併後、山陽小野田市消防本部、小野田消防署、山陽消防署、埴生出張所を設置し、消防職員が消防行政を運営するとともに、24時間体制で火災予防、消火・救助活動、救急活動に対応している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
火災件数(年間)		出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.1 %
32(件)	34(件)	4.8(件)	5.1(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	26,327,015	25,095,076	財(源割内訳)	国庫支出金			
	需用費	25,550,485	25,329,770		県支出金	0.1%	30,000	30,000
	役務費	4,740,000	4,520,582		地方債			
	使用料及び賃借料	4,520,000	4,333,973		その他	58.1%	36,116,000	38,923,595
	その他	7,418,720	7,697,102		一般財源	41.8%	32,410,220	28,022,908
合計	68,556,220	66,976,503	合計		68,556,220	66,976,503		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		25	151,025,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
近年の都市化の進展を背景に、危険物施設や特定防火対象物等は増加傾向にあり、高齢化の進展や生活様式の多様化などと相まって、火災発生の危険性が増大している。このため消防車両や水利施設などの施設整備、現場職員の充足によるマンパワーの必要性が高まっている。	消防広域化で本部・管理機能が統合できることで、現場職員が増強でき、職員の専門知識の高度化が図れる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名	消防本部総務課	No	2
----	---------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	消防団活動事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
	細目	1	非常備消防費	細々目	1	非常備消防費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 (消防組織法)				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和23年消防組織法の施行により、消防の責任は自治体の責任となった。消防団はその施設及び人員を活用して市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、諸災害を防除及び、災害に因る被害を軽減し、市民生活の安全を確保している。	市民の生命・身体・財産の安全確保	市内を13地区に分け、それぞれの消防分団を設立し、地域密着の災害活動、警戒活動、火災予防活動等を実施している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
火災件数(年間)		出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.1 %
32(件)	34(件)	4.8(件)	5.1(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金補助及び交付金	22,784,000	22,696,081	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	旅費	17,721,000	11,975,415		県支出金	()		
	報酬	17,279,000	15,247,367		地方債	()		
	報償費	11,644,700	11,644,700		その他	(18.0%)	11,605,100	11,605,100
	その他	3,757,300	2,770,363		一般財源	(82.0%)	61,580,900	52,728,826
合計	73,186,000	64,333,926	合計		73,186,000	64,333,926		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.3	7,853,300

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
市内の個人商店や小売店主の減少、地方経済の疲弊による若者の働き口の減少、また団員の高齢化の進展などにより、団員数が減少傾向にある。(20年度439人、21年度433人、22年度426人、23年度423人)	市内各所でのポスター掲示やホームページを活用した消防団員加入促進キャンペーンを実施しているが、実際には知り合いからの紹介等で加入される場合が多い。報酬や出動手当は支払われるが高額なものではなく、ボランティア的な側面が強い。より多くの機会を通じて、ふるさとを愛する人を発掘していきたい。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当 組織(団員)の充実を図る。

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	3	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防拠点施設整備事業(山陽消防署建設事業)					
予算費目	款	9	消防費	項	1	常備消防費
	目	1	常備消防費	細々目	15	山陽消防署庁舎建設事業
事務区分(根拠法令)	自治事務 (消防組織法)			予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
現山陽消防署は老朽化が著しく、また狭隘で防災拠点としての適格性を欠き、早期の改善が求められる。	市民の生命・身体・財産の安全確保	山陽消防署の建設に係る用地購入、地質調査、基本設計・実施設計を行い、次年度に建設工事を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
今年度予定の建設事業実施の進捗率		今年度予定の建設事業実施の進捗率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
100(%)	100(%)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	積立金	109,918,000	109,918,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	公有財産購入費	91,540,000	90,404,506		県支出金	(47.5%)	109,918,000	109,918,000
	委託料	34,192,000	30,669,450		地方債	(44.8%)	109,600,000	103,700,000
	役務費	306,000	306,000		その他	()		
						一般財源	(7.7%)	16,438,000
合計	235,956,000	231,297,956	合計	235,956,000	231,297,956			

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,624,600

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
石油貯蔵施設立地対策等補助事業を活用して事業を行うため、建設に要する期限が限られているが、消防署という特殊な建造物を建設するにあたっては、様々な機関や業者との調整が必要となり、多くの労力と時間が必要である。	消防サイドと建築住宅課及び商工労働課の職員の協力体制を確立して、防災拠点としての山陽消防署が建設できるように努力する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	4				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2 消防力の充実・強化				
事業名	消防職員初任教育推進事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	常備消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防費	細々目	6	山口県消防学校職員派遣事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
新規消防職員は、火災等のあらゆる災害出動において活動するための技術、知識、体力が必要である。そのため、山口県消防学校に派遣し、卒業後直ちに消防活動の第一線に配属できるよう消防業務に必要な基礎的な知識・技術を習得させ、消防職員にふさわしい人格の陶冶と規律遵守の精神及び自主行動のできる判断力を養成する。		市民の生命・身体・財産の安全の確保		山口県消防学校消防職員初任教育	
活動指標			成果指標		
派遣消防職員数/新規消防職員数			出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2人/2人		2人/2人		94.1	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用用	1,157,000	1,150,250	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	旅費	580,000	401,000		県支出金	()	
	負担金補助及び交付金	128,680	99,400		地方債	()	
	役務費	5,000	3,000		その他	()	
					一般財源	(100%)	1,870,680
合計		1,870,680	1,653,650	合計		1,870,680	1,653,650
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.1	12,686,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
一人前の消防職員を養成するには時間が掛かる。また、消防学校に派遣している間は現場職員が不足するので、職員の配置に苦慮する。		職員の定年退職に応じて、計画的に採用を行っているが、年度途中での急な退職や、採用予定者の就職辞退などがなるべく起こらないように努力し、定員の欠員を防止する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
		基礎的な知識、技術の習得に加え、組織人としての自覚を持たせる教育も必要。	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	5	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防職員教育推進事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	常備消防費
	細目	1	常備消防費	細々目	17	消防職員教育推進事業
事務区分(根拠法令)	自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
消防職員は、火災等あらゆる災害出動において活動するための技術、知識、体力が必要であり、これらの知識等を習得するために専門教育機関に派遣する。複雑多様化する消防行政推進のため、高度な知識等の習得が必要である。	市民の生命・身体・財産の安全の確保	消防大学校各種教育	
活動指標		成果指標	
23年度の派遣職員数		出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1(人)	0(人)	4.8(件)	5.1(件)
			成果指標の到達度(B/A)
			94.1%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		0	0	一般財源	()		合計
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
課題としては数十万円の支出を伴うが、もっと大きな視点で見ると、消防体制における人的消防力・指導力を充実、強化するために必要なものであり、また、全国から消防職員が集まるため、全国的な人的ネットワークも構築でき、情報交換などで事務事業の改善のヒントにもつながるメリットがある。	毎年、継続的に実施していく必要がある。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	6				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2 消防力の充実・強化				
事業名	消防広域化推進事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	常備消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	18	消防広域化推進事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年の消防組織法改正により、市町村の消防広域化が示され、更に「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が定められた。これにより平成24年度までに広域化を実現するため、山口県消防広域化推進計画及び山口県市長会の意見を踏まえ、宇部市との消防広域化の事業を推進している。	市民の生命・身体・財産の安全の確保	宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会を開催し、広域消防運営計画を策定し、県知事の許可を得て、平成24年4月1日に消防局の業務を開始する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
広域化事務事業の進捗率		出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.1 %
100(%)	100(%)	4.8(件)	5.1(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	負担金補助及び交付金	21,249,000	20,011,414	財源(割内訳)	国庫支出金	()			
	需用費	5,307,000	4,914,945		県支出金	()			
	役務費	1,723,000	1,090,372		地方債	()			
	委託料	700,000	693,000		その他	()			
合計	28,979,000	26,709,731	一般財源		(100%)	28,979,000	26,709,731		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				28,979,000	26,709,731
		1.75	5,941,950						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
消防広域化後は一部事務組合方式で行うため、管理部門が統合される一方で、議会関係や人事・総務・財政関係など新たな地方自治体としての事務事業も発生するので、せつかくの消防職員としてのマンパワーが生かしきれない部分がある。	構成市への事務委託や、市からの事務職員の派遣などにより、できるだけ消防職員は本来の消防業務の仕事ができるようにすることで、費用対効果を出す。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名	消防本部通信指令室	No	7
----	-----------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	消防救急無線広域化・共同化整備事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防費業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
通信分野における電波利用が急激に進展し、電波の利用環境が非常に輻迫した状態となったことからデジタル化に移行し、電波の利用効率を向上させるよう電波法が改正され、消防・救急無線においても、平成28年5月31日までにデジタル化へ移行することが示された。	国全体における電波利用効率の向上、大規模災害時の広域連携の促進、消防活動における通信の確保、データ通信の確保がある。	デジタル化の基本設計は県全体で、平成22年度に行った。山陽小野田市と宇部市の消防広域化を経て、平成24年度に実施設計と庁舎の改修、25年度の高機能指令センターの整備を行い、平成26年度から運用を目指す。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
部会での調整会議の実施回数		出火率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.1 %
0(回)	17(回)	4.8(件)	5.1(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.3	13,894,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
消防救急無線のデジタル化及び指令台の更新整備には、多大な費用を必要とする。また、アナログ波の使用期限が決められているため、スケジュールがタイトとなる。	宇部市との広域化により、山陽小野田市での単独整備に比べて費用負担が少なくて済む。また、通信指令室も2ヶ所から1ヶ所に統合されるため、さらに効率的な人員配置が可能となる。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名	消防本部通信指令室	No	8
----	-----------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	消防指令業務共同運用整備事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
消防指令業務は、従来、各消防本部が単独で施設を整備し、運用することが原則とされてきた。しかしながら、近年、より高度で複雑な災害対応や救急サービス等が求められていると共に、大規模災害時には隣接市と連携・共同し、迅速かつ集中的な広域災害対応を求められる等、既存の消防本部の枠を超えた対応を求められる状況となった。	住民サービスの向上として、救急需要の集中・連続火災発生時の隣接消防による柔軟な対応、大規模災害時の応援体制の早期確立、設備費、ランニングコストの低減、指令員の効率化による人件費の削減がある。	県下13消防本部の指令業務を県1又は数ブロックの運用を比較検討し、決定、その後、基本設計・実施設計及びシステムを構築し、指令装置を共同設置する。なお、この経費については、負担金方式とする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
連絡調整会議の実施回数		出火率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.1 %
	1(回)	4.8(件)	5.1(件)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.3	1,812,300						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	C 必要性について検討が必要である	C 有効性について検討が必要である	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
県下12消防本部の足並みがそろわなく調整会議の必要性がある。指令業務のエリアが大きいほどスケールメリットがでるが、指令業務だけ共同して行うのが良いか、それとも消防広域化(消防だけの合併)をして、組織ごと一つにした方が良いか、あらゆる面での比較検討をしなければならない。引き続き、調査研究を要する将来的な課題である。		急激な事業の進展は望めない。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 必要性・有効性についての要検討
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	9	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防車両整備事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	目	1	常備消防業務	細々目	9	消防車両整備事業
事務区分(根拠法令)	自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
整備計画をしている消防車両はいずれも、老朽化による性能低下が著しく、各種消防活動に支障をきたしている。近年の都市化の発展による地域生活環境の変化や、高齢化に伴う消防に対するニーズの増大、多様化に適切に対応するために国が示す消防力の整備指針を基に、消防車両の重点的な整備充実を更に一層進める。	各種災害時に対応する消防車両を更新整備することによって、各種消防活動の円滑化を図り、市民生活の安全を確保する。	「消防車両整備計画」を策定し逐年整備を推進する。	
活動指標		成果指標	
更新計画車両		消防車両整備済台数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1(台)	0(台)	33(台)	29(台)
			成果指標の到達度(B/A)
			88%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
消防車両の更新には多くの財源が必要となるが、現在、山陽消防署の建て替えのために基金を造成中であるため、消防車両の更新も止まった状況にある。	特に有効な改善策はない。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	10				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2 消防力の充実・強化				
事業名	消防資器材整備事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	9	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
災害は近年の社会生活の発展に伴い、複雑多様化しており、これに対応する各種消防資器材は不足し、また現有資器材も老朽化が進んで、消防活動に支障を来している。	多様な災害に適切に対応するための各種消防資器材の充実強化を図ることにより、各種災害対応活動を効率的に行うことができ、またその被害を最小限に留めることができる。	各種消防資器材等の購入		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
平成23年度整備計画額		平成23年度整備済額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	49 %
2,234,000(円)	1,095,024円	2,234,000(円)	1,095,024円	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	1,300,000	1,095,024	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(91.3%)	1,000,000
				一般財源	(8.7%)	300,000	95,024
合計		1,300,000	1,095,024	合計		1,300,000	1,095,024
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
職員の安全性が確保されなければ、複雑多様化する災害事象に対応できないため、劣化資器材の更新購入が不可欠であるが、財政事情により更新が困難が状況にある。	消防広域化により、共有可能な資器材については重複購入を避けることが出来るため、資器材購入計画を精査、見直しを実施する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	1 救急体制の充実				
事業名	救急救命士教育・養成事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
救急患者の増加等により、市民からの救命率向上を求められ、救急救命士の資格取得が求められる。高度化する救急現場では、除細動、気管挿管、薬剤投与等の特定行為の実施が必要である。	市民の生命・身体の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士養成所 救急救命士気管挿管実習(病院実習) 薬剤投与追加講習及び実習(救急救命九州研修所、広島市消防局病院実習) 救急救命士就業前研修(病院) 救急救命士再教育(病院) 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
救急救命士資格取得者数		救急救命士資格取得者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	85.7 %
21(人)	18(人)	21(人)	18(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	492,000	491,600	財源(割内合訳)	国庫支出金()		
	委託料	276,000	39,431		県支出金()		
	旅費	88,000	87,640		地方債()		
	需用費	23,000	22,365		その他()		
					一般財源(100%)	879,000	641,036
合計		879,000	641,036	合計		879,000	641,036
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,624,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
救急救命士の高度救命処置に対する知識、技術が強く求められ、救命士個人の精神的負担が大きい。	医療機関関係者との情報交換、交流等により、技術面だけでなく、精神的なアドバイスや、やりがいなども学ぶことができ、精神的な成長も期待できる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	1 救急体制の充実				
事業名	AEDステーションの設置・促進事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	新規	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
救命率向上のため、病院前救護体制に一方策として「山口県救急業務高度化推進協議会」が県内消防本部に「救急ステーション認定制度」の拡充を求めている。また、救急隊の支援や定期救急訓練などの一定要件を満たす「AED設置認定ステーション」として、多数利用者の事業者に対する安心安全な環境づくりを推進することが市民からも求められている。	不特定多数利用施設「AED設置救急ステーション」として認定していくことにより、急病や事故等の不慮の救急事故から市民の生活・身体・財産を災害等から迅速に守ることができる。	救急隊の支援や定期救急訓練、救命講習受講率などの一定要件を定め、この要件を満たす事業所を「AED設置救急ステーション」として認定する。1年ごとに要件の検証をし、継続更新する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
新規認定事業所数		認定事業所の継続更新数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
1(施設)	2(施設)	23(施設)	24(施設)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
宇部消防と山陽小野田消防では、AED設置認定ステーションとしての継続更新の要件の検証方法が異なるため、今後、統一していく必要がある。	消防広域化後に要件を統一していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	3	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	1	救急体制の充実
事業名	医療機関との連携強化事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務
事務区分(根拠法令)	自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
救急救命士の処理範囲拡大等の救急業務高度化に伴う、医療機関との指示体制連携及び増大の一途をたどる救急需要対策としての受入医療機関確保並びに救急救命士等の質の確保等、救急行政遂行上、医療機関との連携強化が必要である。	救急業務の更なる高度化により市民の生命・身体・財産を災害等から迅速に守ることができる。	山口県救急業務高度化推進協議会 宇部・小野田・萩地区メディカルコントロール協議会 市内二次病院との調整会議	
活動指標		成果指標	
医療機関等との調整会議		医療機関等との調整会議	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
12(回)	12(回)	12(回)	12(回)
成果指標の到達度(B/A)			
100			
%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
各協議会を通じて山陽小野田市民病院・山口労災病院、さらには宇部市内の2次医療機関とも現在以上に連携を密にし、救命士再教育等を通じて消防と病院との連携を深めていく。	特になし

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	4				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	1 救急体制の充実				
事業名	救急講習事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
救命率向上のため、病院前救護体制として、一般市民による応急手当が極めて重要である。この応急手当に受講者数は年間1,000人以上であり、講習に必要な訓練人形がゴム製であるため汚損・破損が著しく講習に支障が及んでいるため、更新が必要である。さらにAED(自動体外式除細動器)の普及に伴い、AEDトレーナーの更新も必要である。		市民が不慮の事故に対する応急手当の正しい知識と行動を知る。市民による初期の応急手当がなされることによって、救命率の向上が期待できる。		各種救命講習を開催(定期講習会・出前講習会) ・普通救命講習Ⅰ ・普通救命講習Ⅱ ・上級救命講習 ・応急手当普及員講習 ・一般救急講習			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
救命講習会等実施予定回数			救命講習会受講者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
50(回)		98(回)		860(人)		2340(人)	
100 %							

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.35	2,114,350						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
講習に必要な訓練人形・AEDトレーナーの更新計画どおりに更新が実施できていないため、これらが老朽化しており、普及啓発に支障が生じている。		消防広域化後に、更新計画を見直して整備していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	5				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	1 救急体制の充実				
事業名	高規格救急自動車整備事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	9	消防車両整備事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
救急自動車は、年間救急発生件数の増加に伴い、車両及び積載資機材の劣化が著しく、救急走行を行う救急活動に支障を来すおそれがある。このため市民の「安心・安全」を確保するとともに、高度化する救急資機材整備により救命率の向上が求められている。	消防職員(救急隊員)の安全と救急活動の高度化により、市民の生命・身体・財産を災害等から迅速に守ることができる。	高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新配備。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
車両整備計画		更新配備した車両(高規格救急自動車)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
0(台)	0(台)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
高規格救急車は、積載資機材等で車両重量が重くなり、また走行距離も多いために車両の消耗も激しい。このため、定期的な更新が必要となる。	石油貯蔵施設立地対策等補助金等を活用して、計画的に更新する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名	消防本部警防課	No	6
----	---------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	1	救急体制の充実			
事業名	新型インフルエンザ対策事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	9	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
新型インフルエンザパンデミック期において救急隊員の感染防止を図るため、感染防護衣、ゴーグル、手袋等ディスポ(使い捨て)の感防護衣一式を必要数配備する。	新型インフルエンザパンデミック期において当市の試算では入院患者が8週間で1,047人に上り、通常の救急患者と合算すると1,450人もの救急搬送患者が発生する可能性がある。このため3名の救急隊員全員が感染防護衣を装着して出場するため、4,500セットの配備を行う。	感染防護衣セット 1,500人×3人=4,500セットを5ヶ年計画で配備する。救急隊員の感染防止を図り、救急体制の継続を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
平成23年度配備数		最終配備セット数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	66.7 %
1,000(セット)	0(セット)	4,500(セット)	3,000(セット)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源内合訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0	0						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
新型インフルエンザパンデミックの発生に対して、当市分として約4500セットの感染防護衣セットの備蓄が必要と試算しているが、年次的に備蓄していく過程の最後の年になると、最初の防護衣セットの耐用年数5年を迎えるため、エンドレスに毎年、古くなった分を更新していかなければならない。しかし、新型インフルエンザは遺伝子の突然変異により、いつか必ず発生するので備えが必要である。		特になし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	2 救助体制の充実				
事業名	救助工作車・器材整備事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	9	消防車両整備事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
近年の都市化の進展等を背景に建築物の高層化や特定防火対象物、危険物施設等の増加に加え、テロやNBC災害等、救助事象は複雑多様化の傾向にあり、より高度な救助技術とともに新たな救助資機材の整備が求められている。こうした社会情勢下において本市の救助体制は万全とは言えず、現有救助工作車の更新と救助資機材整備が不可欠である。		消防職員(救助隊員)の安全と救助活動能力向上により、市民の生命・身体・財産を災害等から迅速に守ることができる。		消防職員(救助隊員)が、各種の災害による救助要請に迅速に対応し、市民の生命・身体・財産を守る。平成23年度は車両更新なし				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
平成23年度車両整備計画			救助工作車整備台数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100 %
0(台)		0(台)		2(台)		2(台)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		0	0	一般財源		()	
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	2	救急・救助体制の充実	2 救助体制の充実				
事業名	救助隊員教育訓練事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
社会環境の著しい変化に伴い、あらゆる詐欺が複雑多様化し、特に高速道路の交通事故、地震災害や水害、化学・毒物事故等に対応できる救助隊員の高度な技術習得が必要である。	市民の生命・身体の安全確保	山口県消防学校救助科 山口県消防学校高度レスキュー合同訓練		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
派遣済消防職員数/救助隊員数(初任教育3年後)		派遣済消防職員数/救助隊員数(初任教育3年後)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
10人/20人	10人/20人	10人/20人	10人/20人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	46,000	45,350	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	旅費	53,000	49,620		県支出金	()	
	負担金補助及び交付金	4,000	3,200		地方債	()	
	手数料	1,000	1,000		その他	()	
					一般財源	(100%)	104,000
合計	104,000	99,170	合計		104,000	99,170	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
近年の救助活動は、国民保護法の制定、NBC災害への対応、さらには東北大震災や福島原発事故への緊急消防援助隊の派遣活動など、全国規模の災害対応へと大規模化かつ特殊化してきている。	山口県消防学校救助科への派遣を継続し、またOJT(組織内研修)をフルに活用して研修の効果を高める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		危機管理室		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	1	防災に対する意識の高揚			
事業名 防災対策関係事務									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
防災体制については、防災訓練や防災講演会などの機会をとらえ様々な方法で防災意識の普及啓発を図っている。しかし、その効果は十分とは言い難く、さらに防災知識とその対応について普及啓発が必要である。		主に市民を対象として、防災啓発や、災害情報の提供を実施することにより、災害等からの被害の軽減を図ることを目的とする。		災害時における行動基準、各家庭における対応の指針等のパンフレットの配布やインターネット等によって、防災に関する知識の普及を図り、防災意識の高揚に努める。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
防災講演会、自主防災リーダー研修会等を通じた防災意識普及啓発活動			防災に関する出前講座件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		防災講演会2回 リーダー研修会1回		18回		26回	
144 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	6,350,000	6,341,700	財源(内訳)	国庫支出金 ()		
	使用賃借料	2,359,000	2,319,280		県支出金 ()		
	負担金、補助及び交付金	2,849,000	2,697,530		地方債 ()		
	備品購入費	90,600	33,600		その他 ()	33,000	28,000
	その他	1,778,290	1,507,789		一般財源 ()	13,393,890	12,871,899
合計		13,426,890	12,899,899	合計		13,426,890	12,899,899
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	5,024,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
防災講演等にあたり、同じ内容の話にならないように考慮する必要がある。		他の機関や大学の教授等の講習会に積極的に参加し、常に新しい防災情報を市民に発信し、飽きさせないための工夫が必要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		危機管理室		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実			
事業名 防災訓練事業									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
防災対策については、行政や消防等による「公助」に依存する面が強く、地域住民自ら身を守る「自助」や地域の自主防災等による「共助」が必ずしも十分とはいえない。		幼・保育園、小・中学校等を含め、メイン会場を今年度は出合小学校と決め、市内全域において防災訓練を実施。関係機関等との非常時の連携を確認した。		出合小学校をメイン会場とし、市内全域において防災訓練を実施。警察、消防、自衛隊等の関係機関と連携を図り、防災体制の充実を図る。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
総合防災訓練の実施			総合防災訓練の開催回数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		-		1回		1回	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	52,500	55,743	財(源)割内訳	国庫支出金 ()		
	役務費	72,000	55,440		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		124,500	111,183	
合計		124,500	111,183	合計		124,500	111,183
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,140,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
あらかじめ想定されたものが事前に周知されており、実施計画に基づいて淡々と関係機関が与えられた課題をこなしていく訓練である。このため訓練のための訓練になってしまいがちであった。市内の小中学校をメイン会場として、市内すべての小中学校を一巡した。これを機会に趣向を変えるいい機会である。		今までの、想定をあらかじめ知らしめて、準備万端で見せる訓練をするのではなく、実際の災害同様、先の見えない失敗から学ぶ訓練をすることによって、自らで考え、行動する訓練へと変更する必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		危機管理室		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実			
事業名	災害拠点整備事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成21、22年と2年連続で水害被害を受け、特に平成22年においては8カ所の避難所を開設した。近年においては、電気製品は生活に必要不可欠なものとなっており、避難所における発電機等を利用した情報収集、照明等も必要になっている。		市内を小野田・厚狭・埴生地域の3カ所に分け、災害発生時に各拠点施設から早期に避難場所等へ資機材を搬送することを目的とする。		災害時に搬送を容易にするために、地域ごとに防災資機材を分散して保管する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
各校区防災訓練時の展示及び災害時の活用			災害発生時に必要物品を早急に届けられるよう市内3カ所に必要資機材を配備		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %	
		3カ所	3カ所		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	2,983,000	2,535,540	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	2,983,000	2,500,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()		35,540
合計		2,983,000	2,535,540	合計		2,983,000	2,535,540
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
災害発生時に活用可能なように、常に点検、整備が必要である。	各拠点にあるので、計画的な点検、整備を行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		危機管理室		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実			
事業名	コミュニティ助成事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)を活用し、災害時及び自主防災組織の活動に必要な資機材等の整備を行う。	災害時の活用及び自主防災組織が防災活動等を実施する場合に必要な防災資機材を貸し出しするための資機材等を整備する。	コミュニティ助成事業を活用し、防災資機材を整備し、災害時の活用整備を図るとともに、自主防災組織が行う訓練等についても貸出しを行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
災害時の活用物品の整備		災害時及び訓練等貸出備品の充実度		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
		100%	100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	1,900,000	1,654,885	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	1,900,000	1,600,000
					一般財源 ()		54,885
合計	1,900,000	1,654,885	合計	1,900,000	1,654,885		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,256,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
自助、共助につながる資機材の紹介をすることにより、防災に対して、関心を深めていただくとともに、自らの購入意識を高め、非常時の備えをしていただくことが必要である。	多くの人に貸出や展示用の防災資機材があることを知っていただくようPRを実施する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	事業の性質上、成果指標を設定は困難である。
-----	-----------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		危機管理室		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上			
事業名	自主防災組織育成事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成22年7月の大雨災害を経験し、市のみの対応には限界があった。防災・減災には、自助、共助がなくてはならない。このため、自主防災組織の育成が重要である。	市内自治会を基盤とし、自主防災組織が結成されている。これが機能することにより、地域の絆が生まれ、一人でも多くの命が助かる。自主防災組織の設立を促進し、その活動を援助することにより、地域の防災力の向上を図る。	自主防災組織が活動するにあたって必要な資機材の購入、講演、研修会等に実際に要した費用に対して補助する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
自主防災組織補助金		自主防災組織の充実		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
4,800,000	1,787,400	-	-	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自主防災組織補助金	4,800,000	1,787,400	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		4,800,000	1,787,400	
合計		4,800,000	1,787,400	合計		4,800,000	1,787,400
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,826,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
自主防災組織の防災力の向上。	自主防災組織の防災訓練等の活動を支援するとともに、補助金を交付することにより各組織の防災備品の整備や、防災活動の充実を図る。自主防災組織の充実のための施策を検討し、実践する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	事務の性質上、成果指標の目標値設定は困難である。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上	
事業名	避難所運営事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
当市は過去から大雨による市街地の浸水災害が多くあり、台風時の高潮によって海岸、河川の堤防が決壊し、大災害を被った経験もある。災害の未然防止策のみでなく、応急対策が必要であり、平常時から防災対策機関との連携を強化するとともに、市民への災害情報の提供が必要である。		避難所機能の充実を図る。		山陽小野田市地域防災計画に基づく災害時の避難所開設運営。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
避難所数			-		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
51(箇所)	51(箇所)	-	-	%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.25	1,510,250						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
避難所数はもとより、第一次避難所における最小限の設備の充実。保管用倉庫の建設。		避難所ごとに物資(非常食や毛布など)を配備するのは、それぞれの施設の規模や通常の運用をかんがみると非常に困難である。そこで、1箇所に拠点を設け、災害時には開設した避難所に向け、そこから物資を運搬し、対応することが望ましいと考える。現在のところ、本庁舎敷内に災害用物資の保管用倉庫を建設したく考えている。建設費用及び運用に係る光熱費等は日本赤十字社からの現在までの交付金の積立及びこれからの交付金で賄うことができると判断する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	『ゼロ予算事業』 ・成果指標については、事業の性質上、設定が困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		建築係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化			
事業名 木造住宅耐震化促進事業									
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	5	耐震診断・改修事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、国は耐震改修促進計画を定め、地震に強いまちづくりを目指している。		昭和56年5月以前に着工された木造住宅、多数利用建築物の所有者を対象として、住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進する。		耐震診断補助金は住宅・建築物耐震改修補助金を、耐震改修補助金は地域住宅交付金事業による補助金を充てる。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
耐震診断実施戸数及び耐震改修実施戸数			耐震性有の住戸の割合				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
		0戸(診断) 1戸(改修)		平成27年度までに耐震化率90%			
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金補助及び交付金	1,720,000	600,000	財(源割内訳)	国庫支出金 (50%)	860,000	300,000	
					県支出金 (25%)	430,000	150,000	
					地方債 ()			
					その他 ()			
	一般財源 (25%)	430,000	150,000	合計	1,720,000	600,000		
合計		1,720,000	600,000					
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.35	2,114,350					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
耐震改修工事の効果に対して、住民からの信頼がないのか、あるいは、情報不足なのか不明であるが、実施戸数が伸び悩んでいる。		山陽小野田市ゆれやすさマップの積極的な活用を図り、出前講座を実施する。また、住宅の耐震診断を山口県建築士会に業務委託することによる診断員派遣方式(負担金無料)に変更する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
	事業の実施方法やコスト等について改善する検討する必要		平成24年度から無料耐震診断員派遣方式に変更している
その他	5年毎に公表される住宅・土地統計調査から引用している山陽小野田市の耐震性有の住戸の割合を成果指標としており、次回の統計調査は平成25年に実施されるので、計上できるデータが無く「実績値」を空欄としている。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		学校施設係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化				
事業名 学校施設耐震化事業									
予算費目	款	10	教育費	項	2,3,4	小・中学校費	目	3	学校建設費
	細目	1	小・中学校建設費	細々目	4,1	小・中学校施設改良事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成7年に地震防災対策特別措置法が制定され、日中の子どもたちの学習・生活の場、災害時には地域の避難場所となる学校施設の安全性の確保が喫緊の課題となった。本市には、旧耐震基準で建てられた非木造の学校施設が45棟あり、このままでは地震により倒壊し、又は大破する恐れがあるため、計画的に耐震化する必要がある。		子どもたち等の生命を守り、避難住民の当面の生活の場を確保するため、地震による被害を最小限に抑えられるよう、学校施設を耐震化する。対象は、旧耐震基準により建てられた非木造の学校施設で、2階建以上又は床面積200㎡以上の建物である。		学校施設耐震化推進計画に基づき、学校施設を耐震化する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
耐震性のある建物の数 (耐震化工事を終えた建物を含む)			耐震性のある建物の割合				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
76(棟)		64(棟)		84.2(%)		84.2(%)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	34,769,000	28,083,300	財(源割内合訳)	国庫支出金 (84%)	409,081,000	344,470,000
	工事請負費	1,343,530,000	981,112,181		県支出金 ()		
					地方債 (66%)	946,400,000	628,500,000
					その他 ()		
			一般財源 ()		22,818,000	36,225,481	
合計		1,378,299,000	1,009,195,481	合計		1,378,299,000	1,009,195,481
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	6,041,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
工事期間中、足場の設置や騒音の発生により一時的に採光や通風が遮られ、また工事車両の頻繁な出入りにより、子どもたちの安全が心配され、学校における学習・生活環境に制約が生じる場合がある。		工事を夏休みに精力的に行い、学期中にはなるべく放課後や土日に行うよう工程を細かに管理して、できるだけ授業を妨げず、子どもたちが安全に学校生活を送れるようにする。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		危機管理室		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	5	武力攻撃事態への対応			
事業名	国民保護関係事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
国民を武力攻撃等から保護する国民保護法の制定を受け作成した山陽小野田市国民保護計画に基づき、市民を保護するための措置が実施できるよう組織体制の整備や計画内容の市民への周知を図ることが大きな課題となっている。		国民保護法に基づき、各自治体で制定された条例に基づいたものである。		国民保護協議会の維持を通して関係機関の連携を図り、有事の際の実施体制を確保する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
国民保護事務の円滑な実施			関係機関との連携による国民保護協議会の設置				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		-		100%		100%	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	10,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		10,000	0	
合計		10,000	0	合計		10,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
今後、関係機関と協力した訓練を実施しなければならない。	自衛隊等の協力により、関係機関との連携訓練を検討する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全			
事業名	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作地区)								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	土地改良事業費
	細目	1	土地改良事業費	細々目	4	県営海岸保全施設整備事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
堤防について、天端高が不十分であり、また陸閘や水門、樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせないため、早急な改修が必要。		市民の生命、財産(農地、農作物)の保全を図ることができる。		県営事業により護岸の整備を行う。市は負担金(事業費の10%)を負担する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市の負担金額(当該年度事業費の10%)			整備延長(23年度分)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100 %
2,000(千円)	2,000(千円)	108(m)	108(m)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金、補助及び交付金	2,000,000	2,000,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()		
					県支出金	()		
					地方債	90	1,800,000	1,800,000
					その他	()		
			一般財源		10	200,000	200,000	
合計		2,000,000	2,000,000	合計		2,000,000	2,000,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	604,100					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
共同漁業権区域に面した工事であり、漁期による工事実施期間の制約がある。		地元漁業者と調整を図り、工事発注ロットを分割することで進捗する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全		
事業名 県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生地区)							
款		6	農林水産業費	項		1	農業費
目		1	土地改良事業費	細々目		4	県営海岸保全施設整備事業
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		継続 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
堤防について、天端高が不十分であり、また陸閘や水門、樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせないため、早急な改修が必要。		市民の生命、財産(農地、農作物)の保全を図ることができる。		県営事業により護岸の整備を行う。市は負担金(事業費の10%)を負担する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市の負担金額(当該年度事業費の10%)			整備延長(23年度分)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100%
5,100(千円)	5,100(千円)	128(m)	128(m)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金、補助及び交付金	5,100,000	5,100,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()		
					県支出金	()		
					地方債	90	4,590,000	4,590,000
					その他	()		
					一般財源	10	510,000	510,000
合計		5,100,000	5,100,000	合計		5,100,000	5,100,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	604,100					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
共同漁業権区域に面した工事であり、漁期による工事実施期間の制約がある。	地元漁業者と調整を図り、工事発注ロットを分割することで進捗する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		水産係		No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		4	市域保全の充実		1 海岸の保全	
事業名	雨水排水ポンプ場維持管理事業							
予算費目	款	6	農林水産課		項	3	水産業費	
	目	1	水産業総務費		細々目	1	水産業総務費	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
海岸保全事業で設置した内水排除施設の西の浜排水機場、高潮対策施設のゲートや樋門、漁港の維持管理		漁港海岸の保全、適正な維持管理による施設の延命化を図る		西の浜排水機場や市内4漁港の管理委託費及び維持管理費	
活動指標			成果指標		
対応件数			対応件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
6件		6件		100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	2,060,865	2,048,567	財源(割内合訳)	国庫支出金	()		
	役務費	140,000	138,895		県支出金	()		
	委託費	2,754,000	2,603,077		地方債	()		
	賃貸借料	711,000	525,887		その他	(80)	4,785,000	4,402,138
	負担金	376,000	264,000		一般財源	(20)	1,256,865	1,178,288
合計		6,041,865	5,580,426	合計		6,041,865	5,580,426	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.6	3,624,600					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
漁港施設管理にに対して4支店の考え方に相違があり、職員のかかわり方に差がある。(PBの係留数に差があるため)施設の老朽化により、排水機能に支障が考えられる。		協議を重ねて考え方の差異の縮小を図る。排水機場の修繕費の確保と修理の早期実施。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		管理係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全				
事業名 海岸防災事業事務									
予算費目	款	8	土木費	項	4	港湾費	目	1	港湾管理費
	細目	1	港湾管理費	細々目	2	小野田港港湾整備事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本市は瀬戸内海に面しており、海岸域は津波、高潮などの災害の危険にさらされている。平成11年の台風18号の高潮で海岸部は、甚大な被害を受けた。これまで、海岸保全事業に取り組んできましたが、東沖護岸、大浜護岸など未整備地区の整備を促進することが必要です。		市民、事業所、土地家屋等の財産が対象。港湾区域の護岸や排水機場の整備により、津波、高潮等から浸水を防ぎ市民の命や財産を守る。		港湾区域(重要港湾小野田港、地方港湾厚狭港)の沿岸域において、護岸や排水機場の整備を国、県にお願いして負担金を支出する。	
活動指標			成果指標		
県事業負担金			東沖、大浜護岸整備事業の進捗率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
11,000千円		10,955千円		62%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
6,444m		4,022m			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	11,000,000	10,955,385	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 (90)	9,900,000	9,800,000
					その他 ()		
			一般財源 (10)		1,100,000	1,155,385	
合計		11,000,000	10,955,385	合計		11,000,000	10,955,385
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
山口県で海岸護岸を整備中だが、公共事業費の削減により整備が遅れている。		県の高潮対策事業に対して、早期完成の要望を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
	護岸の高潮対策事業であり、市民の安全を図るために必要である。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		管理係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全			
事業名	海岸自然災害防止事業事務								
予算費目	款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川管理費
	細目	1	河川管理費	細々目	4	海岸環境整備事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
焼野海岸はC C Z整備事業で護岸整備に併せて集客施設が整備され、市民のみならず市外からの利用客も多く、広く親しまれている。利用者に安全で快適に利用してもらうために、海辺ヘドロ対策や老朽施設の更新を行う必要がある。また、郡・津布田海岸は、度重なる波浪により河川の河口が閉塞する状態となっているため、土砂を除去する必要がある。		市民、事業者、土地家屋等の財産及び海岸利用者が対象。浸水から市民の命や財産を守る。海岸利用者が安全で快適に利用できる。		県事業に対して、負担金を支出する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
県事業負担金			きららビーチ事故件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100 %
2,045千円	2,045千円	0件	0件		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	2,045,000	2,044,665	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 (90)	1,800,000	1,800,000
					その他 ()		
					一般財源 (10)	245,000	244,665
合計	2,045,000	2,044,665	合計	2,045,000	2,044,665		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
きららビーチ焼野は、供用開始後10年を経過し、海浜の一部にヘドロが堆積しているため、利用者に危険を及ぼさないような対策が必要となっている。	ヘドロ対策事業の促進

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 利用者の安全を図るために必要な事業	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		4	市域保全の充実		3 山地の保全	
事業名	小規模治山事業							
予算費目	款	6	農林水産業費		項	2	林業費	
	細目	1	林業振興費		細々目	8	小規模治山事業	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続		臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
降雨等によって生じ、その被害状況や被害の影響範囲が一定以上確認される災害で、その復旧に対し公費の補助・支援を行う。		降雨等の災害により荒廃した山地で、次期降雨等による荒廃の拡大・土砂の流出等によって生ずる被害から、生命・財産を守ることを目的とする。		単県補助治山事業の補助採択を経て、県内示・市予算の範囲で実施。市農林業施設災害復旧事業分担金徴収条例に基づく分担金を決定。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
事業採択要件をクリアし、分担金の負担の意思を示す災害箇所を事業に誘導・展開(箇所数)			県内示・市予算の範囲内で事業を展開(箇所数)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
10		3		1		1	
						100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	40,000	39,323	財(源内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	966,000	966,000		県支出金 ()	2,914,000	2,914,000
	工事請負費	4,872,000	4,872,000		地方債 ()		
	補償、補填及び賠償金	10,000	0		その他 ()	1,169,000	1,169,000
					一般財源 ()	1,805,000	1,804,323
合計		5,888,000	5,877,323	合計		5,888,000	5,887,323
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
被害箇所数に対し、事業実施箇所が少なく、事業への誘導が困難な状況も出る。また、工事着工までの期間がかかり、その間の被害の拡大が懸念される。		県及び市の予算の増額	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	3	山地の保全			
事業名	がけ地等崩壊対策事業事務								
予算費目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
	細目	1	土木総務費	細々目	3	急傾斜地崩壊対策事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市内には宅地の背後地に急峻な斜面が迫る未整備の急傾斜地危険区域が多くある。		急傾斜地危険箇所に対策工事を実施して、土砂災害から住民の生命、財産を守る。		危険地区住民からの要請に対し、急傾斜地崩壊防止事業の採択基準に応じて、県又は市が事業主体となって対策工事を実施する。(受益者負担金が必要)			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
対策事業費			急傾斜地崩壊危険箇所の対策実施箇所数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
8,208千円		3,093千円		91箇所		31箇所	
34 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	1,000,000	892,500	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	工事請負費	7,207,500	2,200,000		県支出金 (50)	4,000,000	1,546,250
					地方債 ()		
					その他 (20)	1,600,000	618,500
			一般財源 (30)		2,607,500	927,750	
合計		8,207,500	3,092,500	合計		8,207,500	3,092,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
受益者負担金を伴う申請事業であり、計画的な整備が困難である。		対策工事の実施には、多額な受益者負担金が必要となるため、計画的に実施するための改善策がない。そのため、市民の命を守るためのソフト対策として、別途、土砂災害ハザードマップ作成事業を実施する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 がけ地のハード事業は高額な事業費と受益者負担金が必要で整備が進まないため、防災体制などのソフト事業により生命の安全を図る。	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	翌年度繰越額 5,007,500円		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		河川港湾係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	4	低地の保全			
事業名	雨水排水ポンプ場管理事業								
予算費目	款	8	土木費	項	3,4	河川費、港湾費	目	1	河川、港湾管理費
	細目	1	河川、港湾管理費	細々目	1	河川、港湾管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
山陽小野田市は、干拓地や埋立地などの低平地が多いため、幾度となく浸水被害を受けてきた。市内には浸水被害を防ぐために多くの雨水排水ポンプ場が設置されている。		低地に住んでいる市民の生命・財産を守るため、雨水排水ポンプ場の能力を十分に果たして浸水被害を防ぐ。		排水機場毎に運転管理委託を行い、適切な運転、維持管理を行う。老朽化した設備の補修を行う。 河川：大正川排水機場、東下津排水機場、広瀬ポンプ場、梅田排水機場、有帆側排水機場、旦ポンプ場、旦東排水機場、下木屋排水機場、六ノ割排水機場 港湾：北竜王排水機場			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
施設管理費(光熱費、管理委託費等)			床上・床下浸水戸数(市域全体)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
20,494千円		20,045千円		0戸		4戸	
						80%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	7,766,620	7,764,976	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	修繕費	943,735	910,350		県支出金	()	
	役務費	630,645	442,293		地方債	()	
	委託料	11,153,000	10,927,576		その他	()	7,057,000
合計	20,494,000	20,045,195	一般財源		()	13,437,000	12,995,865
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.35	2,114,350	20,494,000			
				20,045,195			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
小野田地区では運転管理を地元関係者に委託しているが、委託費も安く、天候に拘束され不規則な作業のため、管理人確保が困難な状況である。		業者委託等を検討し、委託料を見直す。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	大雨などによる浸水被害から生命や財産を守るために施設の適正な維持管理が必要である。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		河川港湾係		No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		4	市域保全の充実		4	低地の保全
事業名	河川管理事業							
予算費目	款	8	土木費		項	3	河川費	
	細目	1	河川管理費		細々目	1	河川管理費	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市が管理する河川には、準用河川と普通河川があるが、長期間にわたり浚渫等を行っていないため、雨水、生活排水の流下で土砂等が堆積しており、大雨時の越流が危惧されている。		低地に住んでいる市民の生命・財産を守るため、河川の流下能力を保持して浸水被害を防ぐ。		緊急性を考慮し、年次的に河川の浚渫工事を行う。 準用河川：大道畑川、狭間川、宗末川 普通河川：音丸川、前場川、渡場川、猪渡川、うつけ川	
活動指標			成果指標		
浚渫事業費			浚渫済み河川延長		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
4,028千円		3,200千円		16	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
3,800m		590m		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	河川浚渫工事費	4,027,550	3,199,350	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	寄洲除去委託料	400,000	157,500		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	4,427,550	3,356,850
合計		4,427,550	3,356,850	合計		4,427,550	3,356,850
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
近年のゲリラ豪雨によって河川の氾濫があり、毎年、浚渫要望があるが、予算措置が十分にされていない。	浚渫計画を作成し、家屋被害があるなど緊急性の高い箇所から年次的に実施する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	浸水被害を軽減するためにも河川の維持管理事業は必要である。		

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		河川港湾係		No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		4	市域保全の充実		4 低地の保全	
事業名	内水対策事業							
予算費目	款	8	土木費		項	3	河川費	
	細目	1	河川管理費		細々目	1	河川管理費	
事務区分(根拠法令)	自治事務			()	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
東下津地区は過去に狭間川の氾濫により浸水被害を受け、内水対策として東下津排水機場が設置されているが、H21、H22に連続して浸水被害を受けた。小野田駅周辺の低地は、毎年のように浸水被害がある。北竜王遊水地は長年の流入土砂が堆積し、調整池としての能力が低下している。		低地に住んでいる市民の生命・財産を守るため、内水対策を検討・実施して浸水被害を防ぐ。		北竜王遊水地の調整池機能を保持するとともに向上させる。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
北竜王遊水地工事費			床上・床下浸水戸数(市域全体)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1,500千円		1,365千円		0戸		4戸	
						80%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事費	1,500,000	1,365,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	1,500,000
合計		1,500,000	1,365,000	合計		1,500,000	1,365,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
近年のゲリラ豪雨など、降雨の傾向が変化していること、土地の利用形態の変化で浸水件数も増加傾向にあり、内水対策の見直しが必要とされている。		東下津地区は2年連続で浸水被害を受けているので、狭間川流域の基礎調査を実施し、内水対策を検討する。小野田駅周辺の浸水被害を改善するため、下木屋排水機場にポンプ1基の増設を行う。北竜王遊水池は調整能力が低下しているため、土砂の浚渫を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	浸水被害を軽減するためにも内水対策事業を進める必要がある。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		山陽水処理センター		No	1					
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり			4	市域保全の充実		4	低地の保全			
事業名	若冲雨水排水ポンプ場維持管理事業											
予算費目	款	1	下水道事業費		項	1	下水道事業費		目	2	施設管理費	
	細目	2	施設管理費		細々目	1	下水道建設費		会計種別	特別会計		
事務区分(根拠法令)			自治事務 ()				予算種別	継続		經常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
(小野田処理区) 降雨時における市内浸水対策のための 若冲雨水排水ポンプ場の設置		ポンプ場の機能を常時適正に保ち都市 水害を防止する。		雨水排水ポンプ場の修繕・監理監督を 行い、運転・保守等は民間委託する。	
活動指標			成果指標		
若冲雨水排水ポンプ場			雨水排水施設の不具合発生率=(施設の不具合による雨水排水不能時間/(366*24))*100%		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1施設		1施設		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,056,841	1,056,841	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
	役務費	30,023	30,023		県支出金	()	
	委託料	2,396,298	2,396,298		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	3,483,162	3,483,162
合計		3,483,162	3,483,162	合計		3,483,162	3,483,162
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.75	3,836,280				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
一部の設備に塩害・経年劣化・耐用年数超過等により更新の時期がきている。また、修繕が徐々に増加している。ゲリラ豪雨時等の急激な雨水流入があっても、浸水被害が起こらないよう対処が必要である。		計画的な機器の更新・改築を実施する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		防犯交通係		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	1	交通安全意識の普及		
事業名 交通安全関係事務							
款		2	総務費	項		1	総務管理費
目		1	交通安全対策費	目		12	交通安全対策
細目		1	交通安全対策費	細々目		1	交通安全対策費
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務		(交通安全対策基本法)		予算種別	継続
							経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市の交通事故発生状況については、人身事故発生件数、負傷者数は減少傾向にあるが、物損事故発生件数が増加傾向にある。また、高齢者が関与する事故が多発傾向にあり、高齢者の事故防止対策の強化が必要である。		市民の交通事故防止のため、山陽小野田警察署・山陽小野田交通安全協会等関係機関と連携を図りながら、交通安全意識の向上や交通ルールの習得、更には地域交通安全活動の一層の推進を図る。		交通安全思想を普及するため、広報啓発活動、交通安全教育を推進するとともに、交通事故の未然防止を図るため、山陽小野田交通安全対策協議会を中心に交通事故防止活動を推進する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
交通安全教室開催数		人身交通事故発生件数(人口10万人当たり)		92.1	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
90回	90回	450件以下	488.6件	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,155,000	1,050,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	990,000
	需用費	198,000	130,174		県支出金	()	
	役務費	30,000	31,662		地方債	()	
	負担金、補助金及び交付金	3,601,000	3,601,000		その他	()	498,000
	公課費	9,000	8,800		一般財源	()	3,505,000
合計	4,993,000	4,821,636	合計	4,993,000	4,821,636		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.52	9,545,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
高齢者が関与する事故やドライバーの不注意が原因の事故が多発している。これらは、交通環境、交通マナーの欠如や高齢化の進展等が原因と考えられる。また、自転車の乗車マナーについて苦情がある。	山陽小野田警察署、山陽小野田交通安全協会等との連携を図りながら、交通安全教育の推進、交通安全意識の高揚・啓発活動の強化等に取り組む、交通ルールやマナーの徹底を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続

その他	交通事故被害者を救済するため、「市民交通災害共済」を全労済への委託事業として実施している。年々加入者が減少傾向にあるが、共済制度の周知を図り、加入促進に努めたい。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		防犯交通係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	2	交通安全環境の整備				
事業名 交通安全計画策定事業									
款		2	総務費		項	1	総務管理費		
目		12	交通安全対策費		目			12	
細目		1	交通安全対策費		細々目		1	交通安全対策費	
会計種別		一般会計							
事務区分(根拠法令)		自治事務 (交通安全対策基本法)			予算種別		継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
交通安全対策基本法(昭和45年法律第110号)の規定に基づき、昭和46年以降、8次にわたり山陽小野田市交通安全計画を策定し、関係機関・団体の協力のもとに各般にわたる交通安全対策の総合的活動計画的な推進を図ってきた。平成23年度に山口県が策定した第9次山口県交通安全計画に基づき、第9次山陽小野田市交通安全計画(平成23年度から平成27年度までの5年間)を策定した。		市民を交通事故から守り、本市における交通安全対策を計画的に推進するため、平成23年度から平成27年度までの計画を策定した。この計画に基づき、市民の交通事故防止のため、関係機関と連携を図りながら交通安全意識の向上や交通ルールの習得、更には地域の交通安全活動の一層の推進を図る。		この計画に基づき、山陽小野田市交通安全対策協議会(事務局・生活安全課)を中心に交通事故防止活動を推進する。 なお、次回は平成28年度に第10次山陽小野田市交通安全計画の策定となる。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
交通安全対策協議会会議の開催数			①交通事故死者数 ②人身交通事故発生件数(人口10万人当たり)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
5回		5回		①1人 ②450件		①3人 ②488.6件	
						①33.3 ②92.1 %	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
			0		その他	()	
合計		0	0	一般財源	()	0	0
				合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.04	251,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
交通安全計画に基づく事業の実施には、山陽小野田警察署や山陽小野田交通安全協会等関係機関・団体との連携が必要である。		山陽小野田市交通安全対策協議会を通じ、山陽小野田警察署や山陽小野田交通安全協会等関係機関・団体が交通安全対策についての課題をともに考え、共通認識をもちながら策定作業を進めることで相互の連携を深める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
継続		継続	
その他	山陽小野田市交通安全計画等に基づく様々な広報啓発活動が容易に死傷者数、事故件数の減少に結びつかないのが実情であるが、山陽小野田警察署、山陽小野田交通安全協会等との連携を図りながら、地道な努力を積み上げ、工夫を凝らした交通安全活動に努めたい。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		道路整備		No	24		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	2	交通安全環境の整備			
事業名	交通安全施設整備事業								
予算費目	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	交通安全対策事業費
	細目	1	交通安全対策事業費	細々目	1	交通安全対策事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
交通量の増加に伴い交通事故発生件数が増加している。道路利用者が安心して通行できる環境を整備する必要がある。		道路利用者〔車両運転者、歩行者〕が交通災害から守られる。		道路反射鏡、区画線の設置・補修、歩道、自転車道、防護柵の整備。	
活動指標			成果指標		
事業費(工事費)			人身交通事故件数 (H18の事故件数366件を減らす)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度 (B/A)	
9,500(千円)		9,414(千円)		91	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
310件(-56件)		315件(-51件)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事費	9,414,500	9,414,300	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	修繕料	600,000	580,650		県支出金	()	
	消耗品	80,000	79,228		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	10,094,500	10,074,178
合計		10,094,500	10,074,178	合計		10,094,500	10,074,178
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
区画線の補修が進んでいないため、消えている箇所が多くある。ガードレールや転落防止柵が未整備な箇所がある。通学路の歩道整備が不十分であり、道路の安全対策が強く求められている。		道路新設改良事業に併せて道路を拡幅し歩道を整備する。路肩整備や側溝蓋の設置で、路側帯を確保する。路側帯のカラー化を行う。注意を促す路面標示を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
交通事故を防ぐために交通安全施設の整備が必要である。			
その他	交通安全事業及び指導の効果により、人身交通事故の発生件数は基本計画策定時の平成29年度目標(335件)を達成しているが、今後も交通事故が少なくなるような安全対策を進める必要がある。		

平成23年度 事務事業評価シート				課名	土木課	道路整備	No	2
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		5	交通安全と治安の確保		2	交通安全環境の整備
事業名	局部照明施設整備事業							
予算費目	款	8	土木費		項	2	道路橋りょう費	
	細目	1	交通安全対策事業費		細々目	1	交通安全対策事業費	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
交通量の増加に伴い交通事故発生件数が増加している。 道路利用者が安心して通行できる環境を整備する必要がある。	車の運転手が横断歩道を通行する人に早く気付くことで、道路利用者〔車両運転者、歩行者〕が交通災害から守られる。	横断歩道のある交差点等に道路照明を設置する。	
活動指標		成果指標	
事業費(工事費)		人身交通事故件数 (H18の事故件数366件を減らす)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2箇所	2箇所	310件(-56件)	315件(-51件)
			成果指標の到達度 (B/A) 91 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事費	1,585,500	1,585,500	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	1,585,500	1,585,500
合計	1,585,500	1,585,500	合計	1,585,500	1,585,500		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
道路照明の新設は、メンテナンス費用(電気料、電球交換)が少ないLED製品を使用する方針としたため、材料費が従来の水銀灯に比べて1~2割高くなった。		工事費予算額の割り増し	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	交通安全指導の効果により、人身交通事故の発生件数は基本計画策定時の平成29年度目標(335件)を達成しているが、今後も交通事故が少なくなるような安全対策を進める必要がある。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		防犯交通係		No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		5	交通安全と治安の確保		3 地域防犯対策の推進
事業名	地域防犯対策推進事業						
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費
	目	20	自治会活動推進費		目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費		細々目	1	自治会活動推進費
							会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域における犯罪を未然に防止し、被害を最小限に止めるためには、日常の防犯活動が重要である。日常生活における防犯対策や住民同士の情報交換など市民の防犯意識を高めることが必要である。本市においては、山陽小野田防犯対策協議会(事務局・山陽小野田警察署生活安全課)が市内の各種団体によって構成されており、市民の自発的な防犯活動が行われている。		山陽小野田防犯対策協議会ほか地域の防犯活動団体と連携して運営を支援することにより、市民の防犯活動を促進し、地域社会における自主防犯の意識高揚を図る。		山陽小野田防犯対策協議会に対して運営補助金を、山口県暴力追放県民会議に対して負担金を支出する。また、県内で行われる防犯事業に際して、関係団体に参加を要請し、啓発機会を提供する。	
活動指標			成果指標		
防犯関係団体に対する補助金、負担金額			刑法犯認知件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2,108,000(円)		2,107,700(円)		118.9 %	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
前年度比 減らす 584(件)		491 件			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	16,000	7,800	財(源内訳)	国庫支出金 ()		
	使用料及び賃借料	22,000	0		県支出金 ()		
	負担金、補助金及び交付金	2,108,000	2,107,700		地方債 ()		
					その他 ()	0	4,340
			一般財源 ()		2,146,000	2,111,160	
合計		2,146,000	2,115,500	合計		2,146,000	2,115,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.175	1,099,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
地域の犯罪抑止力を向上させるには、住民による自主的な防犯活動が有効であり、これを継続して支援するための運営補助金の適正な交付が必要である。		補助金が有効に使われるよう適正な交付に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		防犯交通係		No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		5	交通安全と治安の確保		3 地域防犯対策の推進	
事業名	防犯外灯設置補助金事業							
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費	
	細目	1	自治会活動推進費		細々目	1	自治会活動推進費	
事務区分(根拠法令)	自治事務			(山陽小野田市防犯外灯設置補助金交付要綱)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
地域における夜間の安全、犯罪の未然防止のため、自治会等が防犯外灯を設置管理している。市では自治会等が管理する防犯外灯の設置を助成し、地域防犯活動を推進する。		自治会等が管理する防犯外灯の設置費及び修理費の一部を補助することにより、自治会等の防犯活動を支援し、地域の安全の確保を図る。		自治会等から申請により、その所有する防犯外灯の新設、修理(既設器具一式の取替)にかかる費用の一部を補助金として交付する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
補助金交付の対象となる防犯外灯の新設、修理灯数			防犯外灯を所有している自治会の数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
新設 79(灯) 修理 100(灯)		新設 44(灯) 修理 171(灯)		340(団体)		315(団体)	
						92.6%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	10,000	9,402	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	防犯外灯設置補助金	2,901,000	2,683,215		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	2,911,000	2,692,617
合計		2,911,000	2,692,617	合計		2,911,000	2,692,617
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.53	3,328,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
防犯外灯の維持管理は、地域の防犯活動として自治会等が行っている。防犯外灯を維持するためには設置費用や電気料金、修理費用等が必要であるが、自治会を構成する世帯数に差異があることから、自治会の負担にも格差が生じている。また、中山間地のように世帯が点在しているところや自治会の境界付近への設置、さらには通過交通のための地域外の道路利用者からの設置要望など、自治会だけでは負いがたい負担があり、必要とされる箇所への設置が困難となっている。なお、節電意識が高まっており、従来の蛍光灯からLED照明(CO2排出量の軽減、消費電力の低下、器具の長寿命化等の利点がある)への変更が徐々に進んでいるが、費用が割高であることから、補助金の増額が課題となっている。		これまで自治会が所有管理する防犯外灯の設置に対してのみ補助金の交付を行っていたが、防犯外灯の設置を促進するため、平成23年6月17日から複数の自治会で構成する団体、PTA、老人クラブに対しても、その団体が防犯外灯を設置し管理する場合にあっては補助金を交付し、自治会の管理がおよばない箇所への外灯設置を支援している。また、LED防犯灯が急速に普及している実態をふまえながら、制度のあり方について検討する必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
	継続し、制度の改善を検討する		継続し、制度の改善を検討する
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		6	消費者の保護と意識啓発		1 消費者教育・情報提供の推進	
事業名	地方消費者行政活性化事業							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	流通対策費		細々目	3	地方消費者行政活性化事業費	会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務		(消費者安全法、消費者基本法、地方自治法)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>社会の高齢化及び国際化に伴う社会システムの複雑化に伴い、消費者と業者との情報格差が拡大し、その格差に付け入る悪質業者が横行。その被害が拡大したため、市民が安心して暮らせる環境づくりを実施する必要性が発生した。当市においても年間200件程度の相談があるが、未だ相談窓口を知らない市民が多く、一部は県や隣市に相談している状況である。また、相談内容も複雑・高度化している。</p>		<p>市民を対象とし、相談窓口の機能強化及び周知を徹底することにより、職員の資質向上及び市民の消費生活に関する意識高揚を図る。それにより安心して暮らせる環境をつくることを目的とする。</p>		<p>相談窓口の機能強化として、複雑化する相談及び法令に対応するため、研修会に参加し、相談員の資質向上を図る。また、市民への周知として、セミナーの開催及び啓発リーフレット等を配布する。</p>	
活動指標			成果指標		
毎年変化する悪質商法の手法及び関連法令に対応するため、研修・セミナー等を実施する。			相談件数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
研修:2(回/人) セミナー:2(回)		研修:1(回/人) セミナー:2(回)		290(件)	
				320(件)	
					110
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	人件費	1,949,972	1,948,821	財(源)割内訳	国庫支出金	()		
	委託料	504,000	504,000		県支出金	(1/2)	1,571,420	1,654,060
	需用費	363,028	346,657		地方債	()		
	旅費	254,860	254,860		その他	()		
	その他	58,560	58,560		一般財源	(1/2)	1,559,000	1,458,838
合計		3,130,420	3,112,898	合計		3,130,420	3,112,898	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.44	2,763,200					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
<p>相談者は増えたが、まだ消費生活センターの周知が徹底されていない。また、相談内容が高度・複雑化し、1つの相談に時間を要し、相談員が一部対応できない場合がある。</p>		<p>広報や回覧板を利用した消費生活センターの周知活動を行う。相談員の対応能力の向上のため、専門的な研修会等へ積極的に参加する。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当	
A	継続	A	継続
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	2	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	6	消費者の保護と意識啓発	1	消費者教育・情報提供の推進		
事業名		消費保護事業						
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	流通対策費		細々目	1	流通対策費	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(消費者安全法、消費者基本法、地方自治法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
<p>社会の高齢化及び国際化に伴う社会システムの複雑化に伴い、消費者と業者との情報格差が拡大し、その格差に付け入る悪質業者が横行。その被害が拡大したため、市民が安心して暮らせる環境づくりを実施する必要性が発生した。当市においても年間200件強の相談があるが、未だ相談窓口を知らない市民が多く、県や隣市に相談している市民もいる。また、相談内容も複雑・巧妙化している。</p>		<p>市民を対象とし、相談窓口の機能強化及び周知を継続して徹底する必要性がある。しかし、担当課単独の活動には限界があるため、既存の消費者団体を育成し、市民の消費生活関連活動を促進することにより、消費者問題に詳しい市民(消費者リーダー)を育て、市民の消費生活に関する意識高揚を図る。結果として、安心して暮らせる環境づくりにつながる。</p>		<p>広報紙にセンターの情報を掲載したり、市民向けのセミナーを開催したり、啓発リーフレット等を配布することにより、市民に対し、相談窓口の周知を図る。また、平行して消費者団体の育成として、研修のあっせんや実施を行い、消費者問題に詳しい消費者リーダーを育成する。</p>			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
消費生活関連事業・研修への参加促進(件数及び人数)			消費者団体の会員数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
10(回) 300(人)		7(回) 258(人)		130(人)		111(人)	
85.3 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	200,000	199,029	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	補助金	48,000	48,000		県支出金	()	
	旅費	24,000	15,220		地方債	()	
					その他	()	
合計	272,000	262,249	一般財源		(1/1)	272,000	262,249
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		1.47	4,362,800	272,000 262,249			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
<p>○市民が主役のまちづくりという目的により、実際に活動している消費者団体への動員要請が増加しており、団体の知名度が上がることは喜ばしいが、弊害として、当団体の本来の主旨である消費者啓発活動にあてることのできる時間が減少している。このため、活動が繁忙なため、新たな会員確保ができておらず、高齢化により会員の減少が顕著である。</p>	<p>○新規会員を募集すべく、市主催のセミナー時に団体の主旨説明等を行い、広く会員を募集する。 ○団体の行動理念・活動方針等を再度確認し、団体本来の主旨に沿った活動を推進する。</p>

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 継続し、改善を図る。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 継続し、改善を図る。

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		6	消費者の保護と意識啓発		1 消費者教育・情報提供の推進	
事業名	消費生活相談室改修事業							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	流通対策費		細々目	3	地方消費者行政活性化事業	会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消費者安全法、消費者基本法)			予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
消費者安全法では、市による消費生活相談の実施は自治事務となっているが、消費者安全法が施行されたと同時に消費者庁が創設され、結果として消費生活相談窓口の周知が図られたため、相談件数が増加した。さらに平成23年度に消費生活センターを設置することにより、相談件数の増加が見込まれるため、相談スペースの確保が必要となった。現況として、市庁舎内に相談スペースは1部屋しかなく、会議室も手狭であるため、新たな相談室設置は難しい状況である。		消費者トラブルを抱える市民及び、市民相談を利用される全市民を対象とし、複雑かつ多様化しつつある相談内容を迅速かつ適確に対処するため、来庁者が安心して相談できるスペースを確保する。このことにより、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指す。		平成23年度中に、相談室を改修し、相談者が安心して相談できる環境を作る。	
活動指標			成果指標		
現相談室と記者室を入れ替え、新たな相談室を2分割し、同時に2件の相談に対応できるようにする。			同左		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
相談室改修		達成		達成	
				100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	庁内器具備品費	756,580	673,940	財(源)内訳	国庫支出金	()		
					県支出金	(1/1)	756,580	673,940
					地方債	()		
					その他	()		
合計		756,580	673,940	合計		756,580	673,940	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.01	62,800					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
庁内の会議室等不足の状況は相変わらずであり、相談室が他課業務内容の相談者や会議室として利用されている状況もあり、必要なときに相談室が利用できないという事もある。円滑な消費生活センター運営のためには、相談室の確保が不可欠であり、効率的な相談室の利用及び予備相談スペースの確保が必要である。		○課内にスペースを確保し、椅子とテーブルを設置し、簡易な相談ブース1か所を確保する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
継続		継続	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	4	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		6	消費者の保護と意識啓発		1 消費者教育・情報提供の推進	
事業名	消費生活センター運営事業							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	流通対策費		細々目	3	地方消費者行政活性化事業	会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務		(地方自治法、消費者安全法、消費者基本法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>現在消費生活センターを設置しているが、消費者安全法では、消費生活センターに専門的な知識及び経験をもった相談員を配置する必要があると定められている。相談員の確保は大変難しく、どの地方自治体でも悩みの種となっている。自治事務として規定されている消費者行政を永続的に実施していくためには、専門的知識を持った相談員の育成及び確保が必要である。現在は相談員が1名所属しており、資格は無いが、相談員研修全課程を終了しており、知識は有している。</p>		<p>専門的な知識及び経験を持った相談員とは「消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタントの資格保有者、若しくは同等以上の専門的な知識及び経験を有する者」と規定されている。同等以上の専門的な知識を習得しているものとして、国民生活センターの実施している相談員研修全課程を終了しているものも含まれる。このような人材の安定的・長期的確保がセンター機能の維持のための必須条件となっている。</p>		<p>現任相談員に研修の機会を提供し、相談員としての資質向上に努める。また、専任相談員2名体制をできるだけ早い時期に確保する。</p>	
活動指標			成果指標		
研修に参加			資格の取得		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		0	
10(回)		13(回)		取得 取得できず	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	0	0	一般財源		()		
				合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	628,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
消費生活センターの機能の維持のため、高度・多様化する消費相談に対応できる有資格の専任相談員2名の長期的確保が必要である。	相談対応能力の向上に努めるとともに、有資格の専任相談員2名の確保に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	市ふるさとづくり協議会運営事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費0	細々目	1	ふるさと推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
各校区の協議会を統括する「市ふるさとづくり協議会」は、校区協議会の連合体で、校区を超えた事業や情報交換等を行っている。現在は、市に事務局を置くが、将来的には、活動及び運営の自立化を促進したい。		市ふるさとづくり協議会に対し補助金の交付や人的な運営支援を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図り、市民が主体となった地域づくりを推進する。		市ふるさとづくり協議会の事務局を担うほか、補助金の交付による支援を行う。なお、補助金については、山陽小野田市補助金交付規則にのっとり、市ふるさとづくり協議会からの交付申請に基づき交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
ふるさとづくり協議会の事業数			事業への参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		128.4 %
17(事業)	18(事業)	500(人)	642(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	ふるさとづくり協議会補助金	700,000	700,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	700,000	700,000
合計		700,000	700,000	合計		700,000	700,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	5,024,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	校区ふるさとづくり協議会支援事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費	細々目	1	ふるさと推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和60年代に市民参加型のコミュニティ活動の必要性が社会的な問題として取り上げられ、行政主導の下で各校区に「ふるさとづくり協議会」が設置された。各校区ふるさとづくり協議会では、地域の特色を活かした様々な事業を実施し、地域の活性化に寄与している。		各校区ふるさとづくり協議会に対して補助金を交付することで、地域の活性化を図る。		補助金を交付して支援を行う。補助金については、山陽小野田市補助金交付規則にのっとり、各校区協議会からの交付申請に基づき交付する。	
活動指標			成果指標		
補助金交付対象団体数			事業総数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
12(団体)		12(団体)		127.7%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
220(事業)		281(事業)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	ふるさとづくり協議会補助金	2,313,000	2,313,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	2,313,000	2,313,000
合計		2,313,000	2,313,000	合計		2,313,000	2,313,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	コミュニティ組織活性化事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費	細々目	1	自治会活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
自治会の自主的活動の促進と自治会との連携を図ることにより、地域社会の発展と地区住民の福祉増進に寄与するため、自治会の運営を支援している。		一定の区域内で地縁に基づいて形成された自治会を対象として、地域コミュニティの活性化と住民自治を推進する。		単位自治会に対して自治会の運営費の一部として補助金を交付する。 補助金申請事務の簡素化を図るため、自治会連合会が補助金の交付申請を行い、山陽小野田市補助金交規則に基づき補助金を交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
補助金交付対象自治会数			市民の自治会加入率(前年度比)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100.1 %
342(自治会)	342(自治会)	27886(世帯)	27906(世帯)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自治会事務費補助金	58,661,000	58,528,503	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	58,661,000	58,528,503
合計		58,661,000	58,528,503	合計		58,661,000	58,528,503

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,884,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 事務の簡素化を図るため毎月ではなく4半期毎に補助金交付をするよう検討する。

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	自治会連合会補助金								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費	細々目	1	自治会活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
自治会の清掃作業や各種行事への参加中に市民がケガ等の傷害を負った場合に備え、自治会では入院や通院補償のための傷害保険に加入する必要があるが、加入手続きについては、自治会連合会が一括して行っていることから、保険金相当額及び事務手続き費用の一部について当該連合会に対して支援を行っている。		自治会連合会に対して、自治会を対象とした傷害保険の加入手続きを支援することで、各自治会の自主的活動の促進するとともに、地域社会の発展と地域住民の福祉の増進に寄与する。自治会連合会が加入手続きを行うことで、単位自治会が個別に契約する場合に比べ、煩雑さの解消と保険料の軽減を図ることができる。		保険金相当額及び加入手続きの事務費の一部について補助金を交付する。補助金については、山陽小野田市補助交付規則にのっとり、自治会連合会からの交付申請に基づき交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
対象自治会数			被保険者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		99.3 %
342(自治会)	342(自治会)	65402(人)	64915(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自治会連合会補助金	2,310,000	2,310,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		2,310,000	2,310,000	
合計		2,310,000	2,310,000	合計		2,310,000	2,310,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	自治会館建設補助金								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費	細々目	1	自治会活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
地域コミュニティを活性化し、住民自治を促進するため、自治会活動の拠点である自治会館の建設、修理、増改築及び用地取得を支援している。 現在、自治会館建設等の要望が多いため、補助金の交付まで2~3年待ちの状況である。		単位自治会を対象として、地域コミュニティの活性化及び住民自治の促進のため、自治会館などの拠点整備を推進する。		単位自治会からの要望に基づき、自治会館の新設、修理、増改築及び用地取得に対して補助金を交付する。 補助金については、山陽小野田市補助交付規則ののっとり、単位自治会からの交付申請に基づき交付する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
補助金交付決定数			事業完了件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3(件)		3(件)		3(件)		3(件)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自治会館建設補助金	7,800,000	7,383,848	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		7,800,000	7,383,848	
合計		7,800,000	7,383,848	合計		7,800,000	7,383,848
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民交流係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化			
事業名	地域振興諸行事支援事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	市民活動推進費
	細目	1	市民活動推進費	細々目	1	市民活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
今日、核家族化や少子高齢化の進展により、地域の連帯感や世代間交流が希薄化している。このような状況に対処するため、地域コミュニティの活性化を図るイベント等が市内各所で実施されている。こうしたことから、地域のイベント等への助成をすることにより、地域振興に寄与する。	各種団体等が実施する地域振興諸行事に対して補助金の交付、人的な支援を行うことで、地域コミュニティの活性化を図り、地域間・世代間の交流を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金を交付する。 ・備品等を貸与する。 ・人的支援を行う。 ※補助金については、山陽小野田市補助金交付規則にのっとり、主催者からの交付申請に基づき交付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
補助金を交付する地域振興諸行事の数		地域振興諸行事への参加者		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	112 %
13(行事)	13(行事)	164,900(人)	184,700(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地域振興諸行事補助金	9,794,000	9,721,729	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		9,794,000	9,721,729	
合計		9,794,000	9,721,729	合計		9,794,000	9,721,729
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.75	4,710,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
イベントによって補助金を交付するだけのものや補助金の交付と人的支援を行うものがあり、支援の方法が統一されていない。人的支援を行うと、週休日の勤務であることから、参加した職員への振替休日の付与や時間外手当の支給などが発生し、補助金の交付と合わせると多額の市の負担となる。	諸行事補助金を交付するイベントについては、原則として人的な支援を行わないようにすべきである。人的支援を求められた場合は、庁内でボランティアなどを募集し、応募者が業務外での支援を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 各イベントの撤収、ごみ処理まで団体で行うように指導する。
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民交流係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化			
事業名	山陽小野田市民まつり事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	市民活動推進費
	細目	1	市民活動推進費	細々目	1	市民活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
小野田市と山陽町が合併して山陽小野田市が誕生した。合併を機に全市的なイベントを開催し、市民の一体感を醸成し、地域振興等を推進することが求められた。こうしたことから、平成18年に市の中心部で市民まつりを開催することとなったが、会場がサッカー場、江汐公園、市役所と変遷し、今日に至っている。		市民を対象とし、市民まつりに参加することで、市民であることを実感し、一体感を醸成を図る。		次代を担う若者(小野田・山陽YEG、小野田JC、市役所職員)でプロジェクト会議を組織して市民まつりの企画・運営を行う。また、各種団体の長で市民まつり振興会を組織し、企画・運営に対して助言・支援を行う。市は、補助金交付規則にのっとり、プロジェクト会議に補助金を交付するとともに、事務局として市民まつり全般に関与する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市民まつりの企画運営に携わる市民の数			来場者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		46 %
350(人)	350(人)	65,000(人)	30,000(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地域振興諸行事補助金	6,144,000	6,144,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	6,144,000	6,144,000
合計		6,144,000	6,144,000	合計		6,144,000	6,144,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2	12,560,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
平成22年度及び平成23年度の市民まつりについては、実施主体である若者3団体(小野田・山陽YEG、小野田JC)が市民まつりの運営から手を引き、企画のみを実施することとなったため、事務局である協働推進課が運営のほとんど全般を所掌したため、補助金以外に人件費などで多大なコストがかかった。今日、「若者主体で実施する市民まつり」という基本的なコンセプトが薄らいている。	市制施行周年記念事業として5年おきに実行委員会形式で大々的に市民まつりを実施した方が、毎年、通り一遍の事業をおざんりの実施するよりも効果的である。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化			
事業名	ほたる飼育管理助成事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費	細々目	1	ふるさと推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成2年に「ふるさと創生基金」の約3400万円を活用し、ホタルの飼育棟(有帆小学校)及び有帆ホタル川公園(有帆運動広場)に整備し、有帆ホタルの里づくりの取組が始まった。現在、地元住民や小学生を巻き込み、幼虫の育成・放流やほたる祭りなどのイベントを実施している。		有帆ふるさとづくり協議会を対象とし、ホタルの育成による地域活性化、世代間交流、環境意識醸成を目的とする。		ホタルの飼育施設の維持管理費やふるさとづくり協議会ホタル部会の活動資金の一部について補助金を交付する。補助金については、山陽小野田市補助金交付規則にのっとり、ふるさとづくり協議会からの交付申請に基づき交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
ホタルの里づくり行事の数			ホタル放流箇所数及び放流数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		210 %
12(行事)	12(行事)	5か所、3000匹	5か所、6300匹		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	ホタル飼育管理補助金	180,000	180,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	180,000	180,000
合計		180,000	180,000	合計		180,000	180,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化			
事業名	コミュニティ助成事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費	細々目	1	ふるさと推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域コミュニティ活動の充実・強化を図るため、財団法人自治総合センターにより、コミュニティ活動に直接必要な設備の整備について、市町村に対して助成が行われている。		ふるさとづくり協議会又は市内で活発な活動を行っているコミュニティ団体を対象として、地域コミュニティ活動の活性化と地域の連帯感に基づく自治意識の盛り上げを目的として、コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に要する経費について助成を行う。		校区ふるさとづくり協議会を通して、事業者を募集し、校区ふるさとづくり協議会やコミュニティ団体からの申請に基づき補助金を交付する。助成額は1事業につき100万円～250万円。山陽小野田市補助金交付規則にのっとり、補助金を交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
応募件数			補助金交付件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		66 %
3(団体)	3(団体)	3(団体)	2(団体)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	コミュニティ事業助成金	5,000,000	5,000,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	5,000,000
			一般財源		()		
合計		5,000,000	5,000,000	合計		5,000,000	5,000,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	2	市民活動の活性化	1	ボランティア・NPO等の育成			
事業名	市民活動支援事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	市民活動推進費
	細目	1	市民活動推進費	細々目	1	市民活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
近年、市民自らがまちの魅力や誇りを大切に、まちづくりに参加するという機運が高まり、様々な市民活動やNPO法人が生まれている。協働のまちづくりの推進のため、市民活動やNPO団体の活動を支援するとともに、市民に対する周知を行っている。		市民及び市民活動団体に対して、市民活動に関する様々な情報を提供するとともに、情報の共有化を図ることで市民の自主的・主体的な社会参加を促進し、市民活動を活性化させる。		市民活動団体に対してNPOに関する研修を行う。 NPO法人を対象としたネットワーク会議等を開催する。 市民活動支援センター設置に向け、調査検討を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
会議等の開催回数			会議等の参加団体数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3		0		20		0	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	12,000	11,181	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		12,000	11,181	
合計		12,000	11,181	合計		12,000	11,181
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	C 有効性について検討が必要である	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	1	市民参加の機会づくり	
事業名	市民意見公募(パブリックコメント)事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
近年の社会経済情勢の変化による住民ニーズの高度化、多様化に対応するため、地方公共団体には、従来からの画一的な行政運営から脱却し、自己決定、自己責任に基づく行政システムの構築が求められている。 そのため、住民と地域の視点に立った行政運営を実施し、より一層の情報公開や説明責任に努め、住民と行政がともに考え役割を担う「協働」によるまちづくりを進める必要が生じた。		市民や市内に通学、通勤する人など、市政への市民参加機会の拡充を図り、市民の行政に対する関心を深める。 寄せられた意見を参考にして、行政運営に反映させる。		市のホームページ等を使って、計画、条例等の素案を期間を定めて公表する。期間中に寄せられた意見については、十分に検討し、市の対応を公表する。 自治基本条例では、計画の策定又は見直しの段階で実施するよう規定されている。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
実施回数			寄せられた意見数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
設定しない		6回		設定しない		2件
						%

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	302,050						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
市民からの意見提出数が少ない(意見がゼロの計画もある。)		市民からの意見提出数を増やすには、市が作成した計画等を分かりやすく示すことが必要。そのためには、市民に理解してもらえるような資料を作成する。そのためには、計画等に関連する資料等の作成も併せて働きかける。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		広報係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	広報紙発行事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	1	広報事業費	細々目	1	広報事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
広報紙は、行政情報を市民に提供する手段として重要な役割を果たしている。合併後、情報提供に努力した結果、年間の発行ページ数は、それまでに比べて大幅に増大した。引き続き行政情報の提供に努めるとともに、より多くの市民に読んでいただける広報紙づくりを目指して創意工夫していく。		行政情報の共有により、市民との協働のまちづくりのための基盤をつくる。		引き続き月2回の発行を堅持する。広報掲載基準に基づき、行政情報を適切かつ効率的に提供できるよう努める。また、単なるお知らせに終始せず、問題提起や市政方針の解説を掲載するなど内容の充実に取り組む。合わせて、多く市民に読んでいただける紙面づくりに取り組む。	
活動指標			成果指標		
年間発行回数			1号あたりの発行部数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
24回		24回		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
26,500部		26,500部			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	印刷製本費	10,456,000	10,276,140	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	システムリース料	1,532,000	1,531,524		県支出金 ()		
	その他	2,529,585	2,515,707		地方債 ()		
					その他 ()	180,000	237,000
			一般財源 ()		14,337,585	14,086,371	
合計		14,517,585	14,323,371	合計		14,517,585	14,323,371
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2	9,583,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
市の施策やまちづくりに関する情報等をわかりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深め、情報の共有化を図る。		紙面の読みやすさ、親しみやすさを向上させ。手に取り読んでいただける紙面づくりに努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		広報係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	ホームページ管理運営事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	1	広報事業費	細々目	2	ホームページ関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
ホームページに地図情報、携帯サイトへの対応、緊急防災システムなどの新技術を導入し高い水準を維持していく必要がある。また、各課で作成を分担し、編集方針に統一制を図る必要がある。		紙媒体(広報紙)にはない速報性、双方向性を生かした情報発信に努める。		ホームページ稼働に必要なソフトをリースし、保守契約により修繕対応や技術的支援を得るとともに日進月歩のこの業界において、バージョンアップ等に対応する。利用しやすい、役に立つホームページとなるようその機能を最大限に活用し、発信情報の充実を図る。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
ホームページ公開コンテンツ数			年間アクセス件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		102 %
2,000ページ	1,734ページ	600,000件	611,239件		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	システム保守料	722,000	639,450	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	機械器具借上料	746,000	656,460		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	120,000	57,000
			一般財源 ()		1,348,000	1,238,910	
合計		1,468,000	1,295,910	合計		1,468,000	1,295,910

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,715,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民のニーズに合った情報の公開、発信を進めるとともにユーザビリティ、アクセシビリティを向上させる必要がある。	ガイドラインに沿ったコンテンツの作成および迅速な公開に心がける。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		広報係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	市政情報発信事業(FMラジオ)								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	1	広報事業費	細々目	1	広報事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
現在、市政情報を伝える手段として、広報紙やホームページを使用しているが、より広く、情報を発信するソースが不足している状況である。市民はもとより、より多くの人に情報を発信していくことが必要である。また、災害等の緊急時に情報を発信していくソースも必要である。		行政情報を県内に向けて発信し、交流人口の増加をはかる。また、災害等の緊急時に広く情報を発信し、市民の安全に寄与する。		ラジオ(FM)放送を利用し、週1回市政情報を発信する。また、災害等の緊急時には臨時放送にて防災情報を発信する。	
活動指標			成果指標		
年間放送回数			-		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
52回		52回		-	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
-		-		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	広告料	788,000	630,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	788,000
合計		788,000	630,000	合計		788,000	630,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
平成23年度は、FM山口において放送したが、他の媒体も検討する必要がある。	市民がどの媒体から情報を取得しているのか、また取得しやすいのかを考察し、その媒体にて情報を発信できるかどうかを調査する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	現時点では、事務の性質上、成果指標の設定は困難である。
-----	-----------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	市民と市長の「対話の日」運営事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民との協働のまちづくりを進めるためには、市民と行政との距離を縮める必要がある。そこで、平成17年度から市長が直接各地域に出向き、市民の声に耳を傾け対話してきた。		自治会(定例開催)及び希望する市民団体(随時開催)を対象とし、市長が自ら地域に出向いて参加者と対話をし市民の声を聞き取る。		定例開催は、生活安全課が自治会に働きかけて日時、会場を設定し、毎月第4木曜日19時から定期的に開催している。随時開催は、応募に対し随時開催している。	
活動指標			成果指標		
開催回数		参加者数		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
12	16	360	433	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	12,000	3,300	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		12,000	3,300	
合計		12,000	3,300	合計	12,000	3,300	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.243	1,526,040				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
若年層や女性の参加など、より幅広い市民と対話できるよう周知啓発に努める必要がある。		広報紙、チラシ、街宣などにより、対話の日の周知・啓発に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	要望・苦情処理業務								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民の声を取り入れながら行政施策を進めていくことは、行き届いた行政の推進において必要不可欠であると考え、要望・苦情等を受け入れるシステムを構築した。		個人、団体から、本市の行政に関わる要望・苦情等を積極的に受け入れ、業務改善や行政施策に反映させるとともに、市民と行政との相互理解の促進を図っている。		文書、電話、来庁による面接、提言書、メール等、あらゆるツールによって要望・苦情を受け付ける。要望、苦情等のすべてを真摯に受け止め、業務改善や施策に反映させるとともに、回答が可能な相手方に対しては全てに市長名で回答するというスタンスをとっている。	
活動指標			成果指標		
周知させること(数値での表記不可)			要望・苦情等の件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				64	
		300		192	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	なし			財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.37	2,323,600

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
幅広い年齢層からより多く市民の声を吸い上げるとともに、その後の業務改善等へつなげたり、市民との相互理解の促進を図る必要がある。	要望・苦情等事務処理マニュアルを基本として市民の声の意義について再度周知し、行政側の意識の醸成を図り、より適切な対応となるよう努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	市民相談事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民相談窓口は、より安心した市民生活を確保するため、市民生活において生じるさまざまな相談において、その受け皿となる窓口として設置している。		市民を対象に職員による市民生活相談を行い、市民生活において生じる問題解決の一助としている。		相談内容によって、担当課、他の機関、弁護士等を紹介する。また、他が紹介できないものについても可能な範囲で支援に努める。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
			市民相談件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.3	
		300	283	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	なし			財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()		
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.925	5,809,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民と行政をつなぐため、相談しやすい体制をつくるとともに、様々な相談や問い合わせに適切に対応する必要がある。	各種の相談に対して適切な相談窓口に誘導できるよう職員の対応能力の向上に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	情報公開・個人情報保護事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	2	情報公開・個人情報保護関連経費	細々目	1	情報公開・個人情報保護関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(条例事項)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市民参加のまちづくりを実現するために、市の保有する情報を市民の請求により公開し、一層公正で開かれた行政運営が期待されるようになったため、平成10年から事務を開始した。		市民全般を対象に、開かれた行政運営が推進されることにより、市民参加のまちづくりを実現することを目的とする。		市民からの公開等の請求を受けて、公開等の手続きに係る総括を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
公開等請求件数			公開等によって得られる請求者の満足度				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		137		100(%)		80(%)	
80 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	審査会委員報酬	18,000	9,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	18,000	9,000
合計		18,000	9,000	合計		18,000	9,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
情報公開制度及び個人情報保護制度を開始して15年目になり、途中一部制度の改正も行われていることから、適切な運用を図るため、総務課だけでなく、全庁的な意識統一を行う必要がある。	情報公開制度及び個人情報保護制度に係る改訂版のマニュアルを作成するとともに、職員向けの説明会を実施すること。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	弁護士相談事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	2	情報公開・個人情報保護 関連経費	細々目	1	情報公開・個人情報保護 関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
情報公開・個人情報保護に関する決定に対して不服があるときは、情報公開・個人情報保護審査会に諮問し決定・裁決をすることとなっているが、近年事案が複雑化してきており、情報公開・個人情報保護制度に詳しい専門家に相談する必要が生じてきている。		不服申立てに対し、より適切な決定・裁決を行うことを目的とする。		専門家に相談すべき事案が発生した都度、相談業務についての委託契約を締結して相談に応じてもらい、回答をいただく。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
相談実績			決定・裁決の内容の向上		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		80 %
-	1	100(%)	80(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	30,000	10,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100%)	30,000	10,000
合計		30,000	10,000	合計		30,000	10,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
標準的な法律相談にかかる弁護士報酬は、30分当たり5,000円となっており、下関からの出張に要するコストを考慮しても、委託料の額が低い点が否めない。		審査委員の報酬は1回1,000円であり、金額の差を拡大することは難しい。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	市政説明会運営事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市の将来や市民生活に重大な影響のある事項については、市民に情報を提供し共通理解を図ることが重要である。そこで、行政が各地区に出向き、市の方針や計画を説明する市政説明会を開催する。		すべての市民を対象に幅広く参加を呼びかけ、市政の重要案件について直接伝え、また、参加市民の声を聴くことにより、行政執行側と市民との相互理解を図るとともに、その後の行政運営の参考とする。		重要案件に応じ、開催時間帯、会場、出席する説明者を決め、市広報、ホームページ、街頭宣伝等で市民への周知を図る。会場設営及び運営は行政側で行う。また、説明にあたっては、パワーポイントの使用や資料を配付し分かりやすい内容となるよう工夫する。	
活動指標			成果指標		
市政説明会実施回数			参加人数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		52.6 %
未定	3回	1回あたり50人	1回あたり26.3人		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	なし			財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 ()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.081	508,680				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
若年層や女性が参加者するよう周知・啓発に努める必要がある。また、案件を理解していただけるよう説明内容や説明方法を工夫する必要がある。		開催が決定し次第、開催時間帯、説明内容、説明方法、及び周知方法について検討し、市民の参加者数の増大に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	出前講座運営事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
行政情報の提供は、広報及びホームページを中心として行っているが、広報には紙面の制約が、ホームページにはネット環境の普及度に限界があり十分とはいえない。そこで、より詳細な行政情報を提供するために出前講座を開催する。		市内の適格な団体に対し、市民が求める行政情報をより詳しく、より身近に提供できるよう、職員を講師として各地区等に派遣する出前講座を企画、実施する。		依頼団体の依頼を受け、講師担当課と日時の調整をしたうえで生活安全課から講師の派遣依頼をする。講師担当課は、依頼団体と講義内容について打ち合わせたうえ講師を派遣する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
出前講座実施回数			出前講座参加人数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
50回		46回		1500人		2520人	
168 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	なし			財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.085	533,800

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民のニーズに見合う講座メニューを提供するとともに、市民への周知が必要である。	市民が利用しやすいよう毎年度、講座メニューの見直しを行う。また、事業の周知に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	4	市民と行政との協働体制の整備	
事業名	庁中儀式関係事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公務の節目とするため、公務始め式、公務納め式等を実施している。(数年前から公務納め式については、市長あいさつ文のメール発信のみ) また、新年互礼会を公務始めの日に、市議会、両商工会議所と合同で開催している。		職員、市民及び市内の団体を対象。業務の節目を確認することで、新たな意欲をもって行政執行に取り組むことができる。		各行事は、簡素な内容とし、継続的に実施する。新年互礼会は参加者の会費負担により運営する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
式の開催回数			新年互礼会参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		95	
2回		2回		189人	
				%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
合計		0	0	合計		0	0		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.4	2,512,000						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
新年互礼会の主催は、市、市議会、小野田商工会議所及び山陽商工会議所の四者で実施している。開催に係る事務分担、開催会場や内容等が固定化している。		主催である四者で協議し、今後の方針を検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	4	市民と行政との協働体制の整備	
事業名	自治基本条例作成事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
「地方分権の推進に伴う自己決定・自己責任による行政運営」や「市町村合併を契機として高まりつつある住民の行政参加への意欲」及び「NPOをはじめとする住民活動団体の公益活動の活発化」等により、「参加と協働によるまちづくりの基本ルール」の必要性が全国各地で論議されるようになった。条例案を議会に上程後、特別委員会が設置され、審議継続中である。		創意工夫しながら山陽小野田市のまちづくりを進めるため、その基本ルールとなる「自治基本条例(仮称)」の制定を目指す。市民参加を推し進め、みんなが知恵を出し合って、創意工夫しながらまちづくりを行う。		「自治基本条例をつくる会」を立ち上げ、一般公募の委員により、条例の素案づくりを行った。つくる会の素案について、庁内協議を重ねて条例案を作成した。議会に上程し、条例化を図る。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
特別委員会での審議回数			条例案の制定		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100%
設定しない	11(回)	条例案の制定	条例制定済		

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源内合訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.2	1,208,200						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
条例施行により、市民一人ひとりがまちづくりに関心を持って積極的に参加し、市、議会と協働してまちづくりを進めていくことが必要である。		自治基本条例の主旨について、市広報、市ホームページを通じて市民への周知を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	A判定となるが、自治基本条例作成事業については、事業の目的を達成したため、当年度をもって廃止する。		
その他	ゼロ予算事業 本条例案は、12月議会で可決され、平成24年1月1日より施行された。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進			
事業名		人権の花運動事業							
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和50年代から法務局・人権擁護委員により実施されてきた同事業は、平成20年度からは宇部人権啓発活動地域ネットワーク協議会で実施することになった。予算は、国から支給される地方委託費の受け皿として同ネットワーク協議会の構成員でもある市が執行し、事業は人権擁護委員と連携をとりながら実施している。		市内小学校2校において花を育てることを通し、児童に生命の尊さを実感させる。		<ul style="list-style-type: none"> ・実施校にひまわりの種を配布し、協力して花を育てさせる。 ・実施に当たっては、実施校及び担当人権擁護委員と連携をとる。 ・育成過程で生命の大切さを実感させるとともに、育成後、実施経過をまとめた写真パネルを制作させることで事業を振り返らせ、事業の実施意図の浸透を図る。 ・上記写真パネルをヒューマンフェスタ等で掲示し啓発資料とする。 	
活動指標			成果指標		
事業実施校数			啓発効果があったと担当教諭が評価した事業実施校数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2校		2校		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
2校		2校			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	消耗品費	42,000	32,791	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
					県支出金	(98)	42,000	32,000
					地方債	()		
					その他	()		
合計		42,000	32,791	一般財源	(2)		791	
				合計		42,000	32,791	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	628,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他 県からの再委託を受けて実施する人権啓発活動である。			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進				
事業名 地域人権啓発活動活性化事業(ヒューマンフェスタさんようおのだ)									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民の人権意識を高めるため、県の人権啓発活動再委託要綱に基づき実施するもの。		・ひろく市民全般を対象として「ヒューマンフェスタさんようおのだ～人権を考えるつどい～」を開催し、来場者の人権意識の向上を図る。		・社会教育課、人権教育推進協議会とともに実施内容を決定。 ・教育委員会が市内小中高生の人権啓発作品を募集 ・啓発行事において、講演、上記人権開発作品の掲示・表彰、啓発物品の配布を通し、人権啓発を図る。	
活動指標			成果指標		
事業実施回数			事後アンケートにおける本事業の評価が「良かった」または「まあまあ良かった」であった割合		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1回		1回		91%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	67,550	66,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	旅費	13,000	13,000		県支出金	(100)	358,800	351,000
	消耗品費	44,000	38,122		地方債	()		
	印刷製本費	208,000	208,000		その他	()		
	業務委託料	26,250	26,250		一般財源	()		372
合計		358,800	351,372	合計		358,800	351,372	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.35	2,198,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	県からの再委託を受けて実施する人権啓発活動である。
-----	---------------------------

平成23年度 事務事業評価シート				課名	協働推進課	人権推進係	No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成		1	人権尊重のまちづくりの推進		1	人権教育・啓発の推進	
事業名	地域人権啓発活動活性化事業(人権講座)								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市民の人権意識を高めるため、県の人権啓発活動再委託要綱に基づき実施するもの。	一般市民、市内各種団体・企業関係者を対象とし、著名人を招いて、人権啓発に関する講座を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育課との協議のもと、各回のテーマ・講師を決定する。 ・教育委員会・市人権教育推進協議会の共催で講座を開催する(4回程度) ・事後アンケートを集約し、次年度の開催時期・開催時間帯・講義テーマ検討の参考とする。 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
事業実施回数		事後アンケートにおける本事業の評価が「大いに役に立つ」または「役に立つ」であった割合		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	88%
4回	3回	100%	88%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	43,200	32,400	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
					県支出金	(99)	43,200	32,000
					地方債	()		
					その他	()		
合計		43,200	32,400	一般財源	(1)		400	
				合計		43,200	32,400	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.2	1,256,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	県からの再委託を受けて実施する人権啓発活動である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進			
事業名	地域人権啓発活動活性化事業(人権ふれあいフェスティバル)								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
山口県が県内持ち回りで開催市と共催して行う人権啓発事業で、本市はこれまで開催実績がないため、県からの申入れにより実施したもの。H24の岩国市で県内一巡完了。		対象：県民一般 目的：基本的人権の尊重と人権問題の正しい理解及び人権意識の高揚を図る 内容： ・アトラクション ・オープニングセレモニー ・女と男の一行詩朗読 ・講演 ・啓発資料展示 ・福祉の市ほかバザー		・アトラクション団体の手配 ・特産品展・バザー出店者の手配 ・前日・当日スタッフの手配 ・事業実施			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
事業実施回数			事後アンケートにおいて「人権問題について理解が深まった」または「まあ深まった」との回答があった割合				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1回		1回		100%		92%	
92%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	消耗品費	11,750	1,996	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	印刷製本費	188,250	188,250		県支出金	(97)	200,000	189,000
	食糧費	5,000	4,735		地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(3)	5,000	5,981	
合計		205,000	194,981	合計		205,000	194,981	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.5	3,140,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	A評価であるが、単年度事業のため終了する。		単年度事業のため終了。
その他	県からの再委託を受けて実施する県内持ち回りの人権啓発活動で、引受市としてH23年度に開催したもの。毎年実施するものではないので、二次評価は行わない。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		人権教育係		No	1					
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)								
施策体系	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成		1	人権尊重のまちづくりの推進		1	人権教育・啓発の推進				
事業名	人権教育推進協議会事業											
予算費目	款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	1	社会教育総務費	
	細目	1	社会教育管理業務		細々目	6	人権教育関連経費		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務				()	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
<p>今なお多くの人権問題が幅広く存在し、社会情勢の変化に伴い新たな人権課題も発生している現代、差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会をつくるために、行政の行うあらゆる人権教育・啓発活動について審議し、様々な立場から意見や提言を行う必要があるため。</p>		<p>本市で実施される人権教育・啓発活動への助言や提言を行う。(多くの市民が主体的に参加できる学習会や大会のテーマや手法など)本市の人権教育の中核となる指導者の養成を行う。</p>		<p>各種団体から推薦された代表に教育委員会が委員を委嘱する。年3回、人権教育推進協議会を開催し、市の人権教育・啓発活動について審議、提言をする。県主催の人権教育指導者研修会へ参加し、研修を深める。</p>				
活動指標			成果指標					
会議開催に要する予算額			会議回数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		成果指標の到達度(B/A)
57,000(円)		46,000(円)		3(回)		3(回)		
								100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	57,000	46,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	57,000	46,000
合計		57,000	46,000	合計		57,000	46,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
<p>○平成23年度から、「ひとづくり」の趣旨のもとに、他の協議会や審議会の委員を兼ねない人選を各組織・団体等に依頼をして、各校区長等とは違うメンバーとなり、新しい考えや意見が出されたが、各校区での委員と校区長との役割分担などうまくいっていないことがある。 ○人権教育についての意見交換において、意見が活発に出ることが少なく、内容が深まっていけないことがある。</p>		<p>○委員と校区長の役割分担について、事務局側が実情を把握して、各校区において人権研修会等が主体的に実施できるよう、働きかけをしていく。 ○協議会にて、率直的な意見が出やすいように事前に資料を配布したり、人権啓発を担当する人権・男女共同参画室との連携をはかって内容を深めたりするなどの改善をはかる。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		人権教育係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進				
事業名 人権教育研修会事業									
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	6	人権教育関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
社会の多様化に伴い、人権に関する関心が高まっている中、差別的言動、いじめ、児童虐待、セクシャルハラスメント、ドメスティックバイオレンス(DV)など表面化しにくい人権侵害が多くなっている。一人ひとりの人権が尊重された社会を築くために支援体制の整備、指導者の養成、発達段階に応じた学習機会の充実等に取り組む必要がある。		市民一人ひとりに人権尊重の理念を普及し、人権尊重の理解を深める。		市内各地区、各小・中・高校、各企業での人権教育研修会の開催。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
各地域、職場、学校で行われる人権教育研修会の開催回数			各地域、職場、学校で行われる人権教育研修会の参加者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
80(回)		83(回)		2500(人)		2566(人)	
102.6 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	331,000	330,300	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	331,000	330,300
合計		331,000	330,300	合計		331,000	330,300

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,416,400

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
○各地域・職場、学校等で実施する人権教育研修会の回数が、例年通りで実施するところが多く、新しく開催する自治会や職場等が少ない。 ○各地域で実施する人権教育研修会の参加者の年齢層が偏っていたり、参加案内をする対象者が限られていたり、幅広い参加ができていないことがある。	○それぞれの人権教育研修会の実施報告を一覧表にまとめたものを、人権教育推進協議会で提示し、各地域・職場、学校等の人権教育研修会のさらなる積極的な開催を促していきたい。 ○人権教育出前講座を実施した際に、参加している市民等に、各自治会単位でも主体的に実施してほしいこと及びそのための支援をすることなど呼びかけていきたい。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		人権教育係		No	3		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進				
事業名 平和教育推進事業									
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	10	平和教育推進関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
戦後半世紀を過ぎ、戦争・原爆体験を知る語り部も少なくなっている現在。21世紀を担う青少年を中心に、あの悲惨な戦争を風化させずに語り伝えるため。		戦争の悲惨な体験と平和への情熱を時の風化から救うため、次世代を担う青少年(中学生)を中心に、戦争の実像について、被爆ひろしまの語り部の話を直接聞き、平和の尊さについて考える。		対象の中学校体育館において、戦争の実像や被爆ひろしまの語り部の話を直接聞く平和教育講演会「平和のつどい」を開催する。(対象の中学校区にチラシを配布し、参加を呼びかける)			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
事業実施に要する予算額			参加者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
90,000(円)		90,000(円)		800(人)		850(人)	
106 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	90,000	90,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	90,000	90,000
合計		90,000	90,000	合計		90,000	90,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
○平成23年度は、市内の小野田中学校と厚狭中学校の全生徒・教職員を対象に「平和のつどい」を実施し、講話から戦争や原爆の怖さ、平和の尊さなど考えることができたが、地域住民や保護者の参加が少なかった。 ○中学校での「平和のつどい」のほか、小学校6学年を中心に平和学習のために、市教委保管のビデオを貸し出しているが、新しいDVDを購入することができていない。	○開催する中学校の保護者全員にチラシを配布するとともに、校区の公民館にポスター掲示やチラシを置くことや、市のホームページでもPRするなど周知徹底をはかりたい。 ○各小中学校に、市教委保管の視聴覚教材一覧表を配布し、平和学習の保管ビデオ等の貸し出しを呼びかける。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進		
事業名 人権擁護活動推進事業							
款 3		民生費		項 1		社会福祉費	
目 8		人権啓発費		目 8		人権啓発費	
細目 1		人権啓発費		細々目 1		人権啓発費	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	
						継続	
						経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和23年に創設され基本的人権の擁護と人権思想の普及高揚に大きな役割を果たしてきた人権擁護委員制度を支援するもの。		市民に向けて人権擁護委員制度の周知を図るとともに、財政面を含め、人権擁護委員活動を支援することを通じ、人権擁護活動を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> ・市広報を通して人権擁護委員制度や特設人権相談日の周知を図る。 ・毎月人権擁護委員が開設する「特設人権相談」の会場として市庁舎の1室を提供する。 ・人権週間に人権擁護委員が実施する啓発活動を人員的に支援する。 ・宇部人権擁護委員協議会へ助成金を交付する。 			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市役所本庁・山陽福祉会館における特設人権相談所開設回数			特設人権相談所利用者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
26回		26回		26人		16人	
						62%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	233,000	231,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100)	233,000	231,000
合計		233,000	231,000	合計		233,000	231,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
・相談の対象となる事案の発生が少ないという可能性もあるが、特設人権相談所の利用者が少ない。		効果的な広報手法の検討	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進				
事業名 人権相談体制の充実									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報公聴費
	細目	4	人権推進費	細々目	1	人権推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
社会の多様化とともに、人権に関する関心が高まっている反面、差別的言動、いじめ、児童虐待、セクシュアル・ハラスメント、DVなど表面化しにくい人権侵害が多くなっている。人権侵害事案に対しては、庁内関係課や関係機関との連携のもとで被害者救済の取組を行う必要があり、特にDV対策については、平成20年度、配偶者等暴力相談支援連絡会議を設置した。		人権一般に関する相談については、主に、月1回市庁舎内で実施する特設人権相談所で人権擁護委員が受けているが、身体・生命に危険が及ぶ緊急性が高いDV相談については、職員が関係機関と連携して即応し、被害者及び同判児の安全確保を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者等暴力相談支援連絡協議会を7月に開催し、庁内関係課・関係機関との連携を図る。 ・DV相談担当者研修会等へ積極的に参加し、担当職員の資質向上を図る。 ・電話・面談によりDV被害者からの相談に応じ、有事には県男女共同参画支援センター、警察署と連携し、被害者及び同判児の安全確保を図る。 	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
DV相談員の研修受講回数			DV相談等利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
2回		1回		20件	8件
40 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
相談員のノウハウの継承とスキルアップが最重要。DV被害者への2次被害防止のための庁内窓口課職員への研修が必須である。	県の担当課主催のDV相談対応研修会や県警察署主催のDV被害者相談研修会、被害者対策連絡協議会主催の研修会などに参加する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	3					
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)								
施策体系	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成		1	人権尊重のまちづくりの推進		2	人権擁護活動の推進				
事業名	同和福祉援護事業											
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費	
	細目	5	人権対策事業費		細々目	1	人権対策事業費		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		經常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>県の同和福祉援護資金貸付金制度により、対象者に貸付を行った同和福祉援護資金の償還及び滞納整理を実施している。 なお、新規の貸付けは平成13年度をもって終了した。</p>		<p>福祉援護資金貸付金の債務者に督促することにより同貸付金の円滑な収納と県費補助金の早期償還を図る。</p>		<p>・貸付金の滞納整理業務(督促状・電話・臨戸訪問)を行う。 ・前年度収納実績に応じ、算出した県費補助金償還額を償還する。</p>	
活動指標			成果指標		
滞納整理活動(督促状、電話催促・相談、臨戸訪問)			貸付金元利収入額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
15件		14件		105%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1,179,000円		1,236,481円			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	償還金	2,362,000	2,173,824	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	旅費	8,000	0		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (57)	1,189,000	1,236,481
					一般財源 (43)	1,173,000	937,343
合計		2,370,000	2,173,824	合計		2,362,000	2,173,824
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
収納率の向上		督促活動の活発化	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進			
事業名		法律相談事業							
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
社会情勢が急変、複雑化する中で、市民の抱える法律問題の解決への糸口とするため、無料の法律相談業務を実施している。司法書士による相談は平成23年度開始。		全市民を対象に、定員を設定して月2回(弁護士1回、司法書士1回)開催している。市民が日常的に抱える法律問題を解決するための一助とし、安定した市民生活の維持を図る。訴訟社会に変貌を遂げつつある社会情勢を考えると需要は高い。		山口県弁護士会下関市地区会(毎月第4月曜日)、山口県司法書士会宇部支部(毎月第3月曜日)に委託し、法律専門家による無料法律相談を実施する。定員は1回あたり10組で当日集まった市民で抽選する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
開催回数			法律相談相談者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
24回		24回		240組		178組	
74.2 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	504,000	504,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		504,000	504,000	
合計		504,000	504,000	合計		504,000	504,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.07	439,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
23年度から新たに司法書士相談を開始したこと、及び定員を10名に拡大したことから抽選漏れは少なくなったが、引き続き、希望する人は全員相談が受けられるよう体制を維持する必要がある。		相談の実績をふまえながら、市民のニーズに見合った体制の整備に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実			
事業名	男女共同参画プランの推進事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務監理費	目	19	男女共同参画推進費
	細目	1	男女共同参画推進費	細々目	1	男女共同参画推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成11年に男女共同参画社会基本法が施行され、男女共同参画社会の実現が国の最重要課題と位置づけられた。本市においては、「山陽小野田市男女共同参画推進条例」に基づき、「さんようおのだ男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画の各種施策を推進している。		男女共同参画プランに基づく施策を推進し、もって男女共同参画の着実な推進を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属機関である男女共同参画審議会におけるプラン実施計画の策定と同計画実施状況の検証 ・ 男女共同参画週間(6/23~29)期間中における意識啓発のための講演会の開催 ・ H23では、プラン実施期間の終了に先立ち、男女共同参画推進本部会議、男女共同参画審議会での審議を経て、プランを改定 			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
講演会実施回数			男女共同参画週間講演会参加者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1回		1回		400人		300人	
						75%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	42,000	33,000	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	消耗品費	29,040	11,953		県支出金 ()		
	印刷製本費	60,000	60,000		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		106,000	104,953	
合計		131,040	104,953	合計		106,000	104,953
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	3,454,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 男女共同参画週間における啓発講演会については、女性の日記念事業との統合を検討する。
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実				
事業名 「女と男の一行詩」募集・刊行事業									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務監理費	目	19	男女共同参画推進費
	細目	1	男女共同参画推進費	細々目	1	男女共同参画推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
旧小野田市において、平成11年に意識啓発の手段として「女と男の一行詩」の募集を開始した。第1回の応募数は190点であったが、第2回目以降、募集範囲を全国へ広げ、全国各地の各年齢層から多くの作品が寄せられるようになった。		身の周りで感じる男女差別や男女平等への思いを詠んだ一行詩を全国から募集し、冊子として発行することにより、広く男女共同参画に関する意識の啓発を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・募集記事を市広報・ホームページ・公募ガイド等に掲載。 ・市男女共同参画審議会及び選考審査会の審査を経て掲載作・受賞作を選考。 ・受賞者に賞状と副賞を授与。 ・冊子を作成し関係機関に送付するとともに協働推進課・出先機関で販売。 ・応募作品を新聞・市広報・ポスター等で広報。 			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
募集ポスター・チラシ配布部数			作品応募数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1300部		1430部		3000件		3425件	
114 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償金	6,000	6,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	賞賜金	45,000	45,000		県支出金 ()		
	消耗品費	8,000	6,413		地方債 ()		
	印刷製本費	231,000	231,000		その他 (4)	20,000	11,000
					一般財源 (96)	270,000	277,413
合計		290,000	288,413	合計		290,000	288,413
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
(市民への啓発を第一に考えたい。) 市内の応募者数の増加。		市内の病院や福祉施設にも応募用紙の配布。教育委員会に協力依頼し、小学校(高学年)・中学校・高等学校・大学に応募用紙を生徒数配布し、回収する。ラジオ放送(FMサンサンきらら)への放送依頼。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	3		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実				
事業名 山陽小野田市「女性の日」事業									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務監理費	目	19	男女共同参画推進費
	細目	1	男女共同参画推進費	細々目	1	男女共同参画推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
男女共同参画社会をさらに発展させる契機とするため、平成22年度から、10月1日を山陽小野田市「女性の日」と定め、男女共同参画社会推進啓発事業を実施している。		市民及び事業者を対象として 男女共同参画社会づくりへの意識啓発。社会の諸問題・解決策の1つとして国や県、同様に市民に一番身近な地方公共団体が全市を挙げて、人権尊重・男女共同参画・協働を啓発し、誰もが生きやすい、子どもからお年寄りまで安心して住み続けられる心豊かなまちづくりを目指す。		H23年度の事業は、市内の大学と連携し、国の男女共同参画促進施策にもある「科学技術・学術分野における男女共同参画」・【女子中高生の理系進路選択支援事業】を実施し、アンケートも「よい」「まあまあ良い」が80%を占め、参加した女子中高生の夢の後押しとなった。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
行事の開催数			「女性の日」記念行事参加者アンケートの満足度「良い」及び「まあまあ良い」				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1		1		100%		80%	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	講師謝礼	10,000	10,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	旅費	47,960	47,960		県支出金	()	
	消耗品	9,000	7,338		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100)	66,960	65,298
合計		66,960	65,298	合計		66,960	65,298

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,884,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
自主的参加者の増加につながるよう啓発活動内容の充実を図る。	国の男女共同参画施策の動向も注意しながら、「参加してよかった」とのアンケート回答が得られるような、より効果的な、参加者の輪が広がる内容を引き続き考えていく必要がある。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		人権推進係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	2	社会活動への参画支援			
事業名 女性団体連絡協議会運営事業									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務監理費	目	19	男女共同参画推進費
	細目	1	男女共同参画推進費	細々目	1	男女共同参画推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
女性団体連絡協議会の活動を支援するため、市(協働推進課)に事務局を設置している。		女性の社会参加活動の促進を図り女性の地位向上と福祉の増進に資することを目的として目的達成に必要な活動を実施。年度の重点目標として男女共同参画社会を目指すことも掲げて活動実施。市内13女性団体で構成される女性団体連絡協議会の活動を支援することにより、女性の社会参画促進とリーダーの育成を図る。		・市補助金を交付し、活動を財政的に支援する。 ・事務局として、理事会・総会・研修会・講演会等の補助をする。	
活動指標			成果指標		
同協議会が主催する講演会数			左記事業参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3回		3回		87%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
350人		305人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	196,000	196,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100)	196,000	196,000
合計		196,000	196,000	合計		196,000	196,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
構成団体の各リーダーのスムーズな継承と女団連の円滑な活動運営。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進	
事業名	行政評価事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行政評価を導入し、歳出全般の見直しと財源配分の重点化を行い、総合計画と予算の整合性を図りながら一貫性のある財政運営を推進するとともに、行政評価を公表することにより透明性の高い行政運営を行う必要がある。		市が行う事務事業について、評価シートを活用し、事務事業の必要性、効率性、有効性について精査するとともに課題点をの改善することにより、市民サービスの質の向上を図る。		事務事業評価シートを作成し、PDCAサイクルマネジメントによる事業改善を図る。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
事務事業評価表の作成事業数		シート作成の結果、見直しにつながった事業数			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
533 (前年度数)	583 (事業)	設定しない	63 (事業)	%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.7	4,228,700						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
・行政評価について、職員の理解度を高める必要がある。		・シート作成についての職員説明会を継続し、行政評価の理解度を高める。 ・新規採用職員研修に行政評価についての説明を取り入れ、PDCAサイクルについての概念形成を図る。 ・さらに理解度を深めるため、職員研修の実施を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 改善策を実施し、事務事業の検証を進めるとともに、市民サービスの質の向上につなげる。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロ予算事業 ・平成22年度に事務事業評価シートの見直しを行った。また、シート作成のための職員説明会を実施した。 ・成果指標の目標については、設定困難であるため、記入していない。 		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進			
事業名	指定管理者制度推進事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	4	行政改革関連経費	細々目	1	行政改革関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
厳しい財政状況の中、効率的・効果的な事務の執行と市民サービスの向上を目指し、「民」にできることは「民」に任せていくという方針の下、定型的業務や専門的な業務について、多くの地方公共団体が民間委託や指定管理者制度を推進している。		市が直接実施している事務事業のうち、民間委託、指定管理者制度の適用が可能な業務を洗い出し、民間のノウハウを活用した、効率的・効果的な事務の執行と市民サービスの向上等を検討しながら、順次、その業務の民間委託化を推進していく。		指定管理者制度については公共施設検討会議等で決まった方針に基づき、指定管理者制度導入によるメリットを勘案のうえ、部長級職員で構成する「行政改革推進プロジェクトチーム」において、新規導入、更新する施設の調整を行っている。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
指定管理者新規導入・更新施設検討回数			23年度末指定管理者更新施設				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
設定しない		14回		5施設		5施設	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	16,000	15,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		16,000	15,000	
合計		16,000	15,000	合計		16,000	15,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
単にコスト削減を追及するのではなく、民間の活力による市民の利便性の向上及び施設の設置趣旨に沿った管理運営ができる指定管理者を選定することが求められている。		公募と単独指定など選定方針の整理を進める。また、評価手法の改善、モニタリングや業務評価の充実に向けた取組みを進める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	事務事業評価の評価結果を活用して、民間委託や指定管理者制度の推進を図る。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進	
事業名	行政改革推進事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
厳しい財政状況と地方分権・少子高齢化等の社会変化及び多様な行政需要に対応するため、より効率的な行政システムを構築し、行政活動の適正化と説明責任の明確化を図るなど、官民協働の行財政改革を推進することが求められている。		新しい行政運営システムの構築のため、事務事業の見直し、経費の節減、組織機構の簡素化、民間参加のためのシステムづくり等の課題に全庁を挙げて取り組む。		行政改革大綱及び集中改革プランを策定し、部長級等で構成する「行政改革プロジェクトチーム」で進行管理を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
行政改革プロジェクト会議の開催回数			アクションプランの平成23年度新規実行件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		%
4回	2回	目標は設定しない	2件		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	906,150

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
多様化する地域の課題への対応、地方分権・地域主権改革の推進など行政改革の必要性は高く、また、引き続き厳しい市の財政状況を考慮すると、更なる行政の効率化が求められている。状況の変化を踏まえ、より効果的・効率的な行政運営の方法について、検討していく必要がある。	・行政改革大綱の見直しを行うとともに、新たな行財政改革プランを策定し、引き続き行政・財政改革の推進に取り組む。 ・効果的・効率的な行政運営を図るため、事務事業の評価の仕組み・あり方について検討する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 行政改革大綱の見直しを行う。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進			
事業名	山陽地区公共施設再編事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	1	企画費	細々目	1	企画費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽地区の公共施設は、厚狭地区では山陽総合事務所や厚狭公民館などの耐震補強の必要な老朽化した施設が点在し、市民の利便性や安全性に支障をきたしている。また、埴生地区でも埴生支所や埴生公民館などが同様の問題を抱えている。両地区の公共施設について、市民の利便性の向上と安全性の確保、管理運営経費の適正化などを図るため、公共施設の再編整備を行うことが必要となった。		厚狭地区及び埴生地区の老朽化した公共施設の再編について、専門家の意見を求めるため基本構想の素案を策定する業務を委託する。再編事業費には合併特例債を充当することから平成23年度中に基本構想の素案をまとめる必要がある。		山陽地区公共施設再編基本構想等の策定にあたり、庁内プロジェクトチームを設置する。このプロジェクトチームが基本構想策定業務受託業者と協議し、基本構想の素案をまとめ上げる。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
プロジェクト会議開催回数			公共施設再編基本構想案(素案)の策定		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100 %
7回	10回	1式	1式		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	2,500,000	2,499,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	2,500,000	2,499,000
合計		2,500,000	2,499,000	合計		2,500,000	2,499,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,416,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
公共施設の再編を考えるとときに、市民の皆さんにとって必要な行政サービスは何か、そのために公共施設の配置は必要なのか、配置が必要であれば、どこに施設を配置するのか、施設の機能や用途をどうするのかなどについて市民の意見を十分に反映させる。		地域住民、施設利用者を中心にした意見交換会を開催し、地区住民の理解を得た上で公共施設再編基本構想を決定する。また、基本設計段階等においても、住民の意見を集約する方法を用いる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	4
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進	
事業名	PFI 職員研修事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、公共施設の整備手法の一つとして、PFIが注目されている。今まで、行政が行ってきた公共施設の設計、建設、維持管理、運営、資金調達を民間主導で行うことで、より低コストで高いレベルのサービスを住民に提供するとともに、民間企業に新たなビジネスチャンスを広げようとするものである。国はPFIを推進するため平成11年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(いわゆるPFI法)を制定している。		PFIの導入については、費用対効果や透明性、公平性、リスク分担などについて十分に研究する必要があるため、PFI研修会を開催し、本市の公共施設の整備方法の参考とする。		PFIの手法について、専門家を招いて研修会を開催し、本市の公共施設の整備方法の参考とする。専門家は内閣府民間資金等活用事業推進室(PFI推進室)に派遣依頼する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
研修会開催回数		公共施設整備計画PFI検討件数			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
1回	1回	設定しない	1	%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.1	604,100						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
行財政改革を推進することが求められており、公共施設の整備、運営等について、より効率的かつ効果的に行えるような手法を検討する必要があり、その手法の一つとしてPFIを検討することは今後も重要である。		PFIの検討にあたっては、今後も国や他自治体の動きなどの情報収集に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 PFIに関する情報提供を行う。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	ゼロ予算事業(内閣府PFI推進室のPFI専門家派遣事業を利用(費用については国が全額負担))
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	5
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進	
事業名	コンビニ収納業務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成15年4月からの地方自治法施行令の改正により、地方税の収納事務について私人への徴収委託が可能となった。これに伴い、市税を含めた公金の収納について、納付者の利便性の向上を目的とし、コンビニでの取り扱いを検討していく。		市税をはじめとする各種公金の納付者を対象とし、24時間営業のコンビニでの納付が可能とすることで、利便性の向上及び納付機会の拡大など、より良い住民サービスの提供を図る。 また、納付書ではなくデータによる消込作業や、納付機会の拡大に伴う滞納対策業務の軽減など、担当各課における業務負担減の効果についても期待がもてる。		行革プロジェクトにおいて、コンビニ収納の実施について必要事項を検討し、取り扱い科目や業者の選定についてなど、今後の方針を決定する。 実施に向けたスケジュールとしては、平成24年度を準備期間とし、平成25年度からの本稼働を目指す。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
コンビニ収納関連会議の開催(行革プロジェクト及び関係各課協議)			取扱予定科目数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
4回		4回		13科目		9科目	
69.2 %							

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	302,050						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
コンビニ収納において取り扱う科目をどのように選定するのか、また、本市の基幹系システムで対応できない科目についての取扱いはどうするのか。		収納事務の私人委託を可能とする根拠法令等を把握するとともに、取扱科目に変更が生じた場合などは、行革プロジェクトにおいて実施の可否を十分検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	今年度は検討段階であり導入に伴う実作業等は発生しないため、予算措置はされていない。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		地域活性化室		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進			
事業名	山陽総合事務所の運営施設管理事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	庁舎管理費	細々目	1	庁舎管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
合併後、旧山陽町役場庁舎が山陽総合事務所となり、主として山陽地区市民への行政サービスの提供を行っている。また、山陽消防署、保健センターの施設管理を行っている。 さらに、10月より、山陽総合事務所内に山陽小野田市パスポートセンターを開設した。	主に山陽地区市民の利便性の機能を確保するため、施設の運営及び維持管理を適切に行い、安定した総合窓口としての行政サービスの提供を図る。	山陽総合事務所、山陽消防署及び保健センター等の運営及び施設管理のための経費の執行及び計画的な施設の修繕。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
簡素で効率的なサービスの推進		地域活性化室職員1人当たりの山陽地区市民の数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
			4,300(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	8,856,841	8,780,828	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	1,646,250	1,489,960		県支出金 ()		
	委託料	9,984,000	9,791,350		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	782,909	781,162		その他 ()		
	公課費	16,000	15,200		一般財源 ()	21,286,000	20,858,500
合計	21,286,000	20,858,500	合計	21,286,000	20,858,500		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,020,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
山陽総合事務所は老朽化が進んでおり、修繕箇所・金額とも増加しているが、現在の厳しい財政状況ではすべての修繕に即座に対応できていない。緊急性、重要性等を精査し、市民サービスの低下を招かないよう適正な運営及び施設管理をしていく必要がある。	10月のパスポートセンター設置に伴い、出納窓口を移設し、利便性を向上させた。 特に雨漏りが激しかった総合事務所庁舎屋上部分の防水工事を行い、管理の向上を図った。 その他、床タイル、壁紙等の小修繕を行い、明るい雰囲気のある庁舎づくりに努め、好評を得ている。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	24年度において、山陽消防署が移転する。庁舎利用についての見直しが必要である。 24年2月より、FMサンサンきららが開局し、山陽スタジオが庁舎2階に設置され使用されている。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上
事業名	職員提案事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
職員の創造的思考と意識改革の効用を図るとともに、所管業務にとらわれない新たな発想を喚起する。	政策や施策に関する提案や事務事業の改善を提案することで、職員の意識改革を推進し、効率的な事務運営や市民サービスの向上、まちづくりの向上につなげる。	職員提案制度を導入し、行政運営全般について新たな視点からの提案を、職員から常時募集する。提出された提案については、行財政改革プロジェクトチームにて審議し、採択の可否を決定する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
職員提案受付件数		職員提案採択件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	0 %
10件	0件	10件	0件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	C 効率性について検討が必要である	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
職員からの提案数を増やしたり、提案内容を向上させるためには、提案の実現が重要な役割を果たすことになる。しかしながら、国、県からの権限の移譲等により職員個々の事務負担が増大している中で、この制度を推進していくことは業務量の増加につながることもあり、職員の積極的な取り組みが実現しにくい状況にある。	制度の改正を検討し、制度の活性化を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 制度の改正を検討するとともに、職員への周知に努める。	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		管財課		財産管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進			
事業名	財産管理システム整備事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
合併以降、財産台帳の整備に着手している。固定資産税情報からある程度把握できるが、市有財産は非課税であるため、税情報だけでは全市有財産の把握まで至っていない。また、把握されている市有財産についても位置の特定、現況の把握ができず、財産の分類、所管区分等が不明であるため、市有財産の管理、有効利用を図る上で大きな課題となっている。		市有財産について、最新データを収集しデータ化する。 GISを活用した市有財産管理システムを構築し、地図情報と市有財産の情報を一体化し、市有財産の所在、面積等の登記情報のほか、行政財産・普通財産等の財産区分、所管、現況等を表示し、全庁的に利活用が可能なものとする。		1. 市有財産の把握 2. 所管、区分等の調査 3. システムの構築 4. 更新作業	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
所管、区分等の調査済み市有地のデータ入力筆数			所管、区分等の調査済み市有地のデータ化率		
目標値(単位)		実績値(単位)		98	
5000件		4920件		%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		100%	
				98%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.4	3,827,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
膨大なデータ処理業務や定期的なデータ更新に対応する人員配置や、最終段階の財産管理システム構築にかかるコスト。		・作業手順、体制の見直しによる作業効率化 ・既存の財務会計システムの活用の検討	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		情報管理課		情報政策係、情報管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上			
事業名	住民情報系システム管理・運営事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	情報管理費
	細目	1	電算関連経費	細々目	1	電算関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和45年に業務処理の正確性、迅速化を図って、税務業務に電算処理システムを導入して以降、庁内業務の効率化と各種システムの安定稼働のために、住民情報系システムの運用・管理を行っている。住民情報システムを必要とした法制度改正は益々増加している。	住民情報系システムに関する情報処理の円滑化とシステムの安定稼働を目指す。	システム障害の予防。(日常点検)		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
電算システムの日常点検を実施する。		ハード障害発生件数(復旧が30分を超えるもの)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
365(日)	355(日)	6(件以内)	5(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,382,000	2,278,191	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
	委託料	18,460,000	17,383,862		県支出金	()	
	賃借料	30,771,000	30,596,127		地方債	()	
	その他	598,000	547,173		その他	()	
合計	52,211,000	50,805,353	一般財源		()	52,211,000	50,805,353
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		2.01	8,438,570	52,211,000			
				50,805,353			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
H17年の合併時に導入した機器が5年を経過し障害発生リスクが高まっている。	日常点検にて障害予兆の発見に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		情報管理課		情報政策係、情報管理係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上			
事業名	内部情報系システム管理・運営事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	情報管理費
	細目	1	電算関連経費	細々目	1	電算関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成12年度から高度情報通信基盤の整備により、システムの統一化が図れ、事務処理効率が飛躍的に向上している。	内部情報系システムに関する情報処理の円滑化とシステムの安定稼働を目指す。	システム障害の予防。(日常点検)	
活動指標		成果指標	
電算システムの日常点検を実施する。		ハード障害発生件数(復旧が30分を超えるもの)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
365(日)	355(日)	6(件以内)	2(件)
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,631,180	6,600,123	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	委託料	4,649,439	4,585,830		県支出金	()	
	賃借料	15,444,521	15,336,385		地方債	()	
	備品購入費	2,030,820	1,993,380		その他	()	
	その他	552,500	543,840		一般財源	()	29,308,460
合計	29,308,460	29,059,558	合計		29,308,460	29,059,558	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.71	9,867,130

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
H17年の合併時に導入した機器が5年を経過し障害発生リスクが高まっている。	日常点検にて障害予兆の発見に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		情報管理課		情報政策係、情報管理係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上			
事業名	高度情報通信基盤管理・運営事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	情報管理費
	細目	1	電算関連経費	細々目	1	電算関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市民サービスの向上と事務処理の効率化を図るため、市各施設間を結ぶ通信基盤の整備が急がれ、平成12年度地域インターネット構築・H13年度地域イントラネット基盤整備により、市イントラネットを構築した。		通信網の安定稼働		通信機器障害の予防。(日常点検)			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
電算システムの日常点検を実施する。			ハード障害発生件数(復旧が30分を超えるもの)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
365(日)		355(日)		6(件以内)		3(件)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,755,000	3,755,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	3,153,561	3,101,140		県支出金 ()		
	賃借料	7,488,479	7,486,051		地方債 ()		
	その他	470,000	456,615		その他 ()		
					一般財源 ()	14,867,040	14,798,806
合計		14,867,040	14,798,806	合計		14,867,040	14,798,806

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.61	3,685,010

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
H13年に構築した旧小野田市系のネットワークは通信機器の保守停止期限が近づいて障害発生リスクが高まっている。	日常点検にて障害予兆の発見に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		情報管理課		情報政策係、情報管理係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
施策体系	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上				
事業名	住民情報系システム更新事業						
予算費目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 情報管理費	
	細目	1 電算関連経費	細々目	1 電算関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()			予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和45年に住基に関する業務処理の正確性、迅速化を図って、税務業務に電算処理システムを導入して以降、庁内業務の効率化と法・制度が必須とする情報システムを強化している。住民情報システムを必要とした法制度改正は益々増加している。		住民情報系システムは、窓口業務を支援するシステムであるため、システム移行期間を十分にとり、正確・慎重にシステム更新を進める必要がある。また、H24年度には大幅な住基法改正があるため、この法改正にもシステム対応させなければならない。		H17年度の合併前に更新を行った汎用電算機から、法改正に対応できる標準パッケージを利用したオープンシステムへ更新する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
汎用電算機の更新月		住民情報系システムの更新業務数を増やす。		95	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
H24年9月(日付)	H24年1月(日付)	42(業務)	40(業務)	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	38,881,000	38,850,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	役務費	241,500	241,500		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	38,000,000
			一般財源		()	1,122,500	9,091,500
合計		39,122,500	39,091,500	合計		39,122,500	39,091,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.68	10,148,880				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
パッケージのカスタマイズ項目を減らす。	標準機能の組み合わせなどによりカスタマイズを回避する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	成果指標における未実績の2業務のうちコンビニ収納業務についてはH25年度から実施予定である。また、もう1業務のコンビニ交付については、今後の検討課題とする。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		情報管理課		情報政策係、情報管理係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上			
事業名	高度情報通信基盤機器更新事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	情報管理費
	細目	1	電算関連経費	細々目	1	電算関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
H12年度から旧小野田市において、市各施設間のイントラネット構築を開始し、H17年度の合併時には旧山陽町のイントラネット構築および旧小野田市とのネットワーク統合を実施している。		H12年度から旧小野田市において、実施したイントラネット機器は10年を経過し、H23年2月には通信機器の保守停止となった。情報システムの重要なネットワークであり、ネットワーク停止時には業務へ支障を来すため、旧小野田市で設置した通信機器を更新する。また、今後のシステムニーズに対応できる通信速度の増速を図る。		旧小野田市で設置した10年を経過する通信機器を更新する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
H23年度中に通信機器の更新を実施する。			システム系統ごとの通信速度の増速する。(設計理論値)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
H24年3月31日(日付)		H24年2月29日(日付)		1(Gbps)		1(Gbps)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	賃借料	877,000	820,575	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	877,000	820,575
合計		877,000	820,575	合計		877,000	820,575
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.84	5,074,440				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
小野田地区の通信機器更新については、H23年度末に実施したが、山陽地区については、更新の必要がある。	山陽地区の更新については、効率的な計画を検討する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		情報管理課		情報政策係、情報管理係		No	6
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
施策体系	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上				
事業名	教育系・開放系システム更新事業(内部情報系システム)						
予算費目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 情報管理費	
	細目	1 電算関連経費	細々目	1 電算関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()			予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成12年度から高度情報通信基盤の整備により、システムの統一化が図れ、事務処理効率が飛躍的に向上している。	H17年度の合併時に更新した教育系・開放系サーバ機の2台は、H22年1月に機器保守停止となった。市内小中学校のホームページおよび両系統の電子メールシステムが稼動しており、機器障害発生の場合、長期間サービスが停止し業務に支障を来すこととなるため機器更新を実施する。	最新のIT技術を採用し、2系統のシステムを1台のサーバ機の統合させる仮想化サーバ方式で機器更新を実施する。サーバ機を統合することで経費節減となる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
H24年度中に通信機器の更新を実施する。		サーバを統合する。		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
H24年3月31日(日付)	H24年3月30日(日付)	1(台)	1(台)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	賃借料	128,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	128,000	
合計		128,000	0	合計		128,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.11	664,510				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		住民係		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
施策体系	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上				
事業名	ワンストップサービス事務事業						
予算費目	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
	細目	1 戸籍住民基本台帳費	細々目	1 戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱に関する法律)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成13年12月から「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」が施行された。これは、市が発行する住民票等の証明書交付の受付及び引渡しについて指定郵便局で取り扱わせることができるものである。本市では、市役所及び支所から遠距離にある郵便局において、市民の利便性向上を図るために平成15年6月からこのサービスを開始した。		対象者は、本庁及び支所から遠距離の住民であり、証明書の交付のため、何らかの交通手段を利用しなければならない地域住民の利便性の向上を図る。		「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」に基づき、市が指定した郵便局において、住民票等の発行取次ぎ業務を取扱わせる。 ※ワンストップサービス取扱郵便局 本山郵便局(H15.6~)、有帆郵便局(H21.11~) ※H23.4.1~H25.3.31(2年間)の更新を行った。なお、H25年度以降は利用状況により改めて検討する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
証明書発行の種類及び取扱郵便局数			取扱件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
		発行可能証明書:5種類 取扱郵便局数:2郵便局				本山郵便局 177件 有帆郵便局 115件	
						%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	24,000	24,287	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	53,000	52,294		県支出金	()	
	使用料及び賃借料	130,000	129,780		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	207,000	206,361
合計		207,000	206,361	合計		207,000	206,361
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
請求できる方や発行できる書類が限られており、必要なすべての書類を1か所の郵便局で取得することができない場合がある。	法令に基づく事務であるため、内容の変更はできないが、正確迅速に事務処理を行うことにより、利用の促進を図る。広報活動を強化する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	活動や成果の目標値を設定することは、困難である。
-----	--------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上			
事業名	市内公共施設等見学案内業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目			細々目			会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公共施設の見学を通して、市政への関心を深め、市政に対する意見などを聴取するため、本事業が開始された。		市民を対象として、市政への関心と参画意識の高揚、郷土理解の促進を図ることを目的とする。		<ul style="list-style-type: none"> ・見学を希望する団体から申請を受け付ける。 ・見学日時、施設等の調整を行う。 ・市のマイクロバスを使用し、見学を実施する。 ・終了後、意見、感想などを聴取する。 ・職員1名が同行する。 	
活動指標			成果指標		
実施回数		参加者数		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94	
5(回)	5(回)	200(人)	188(人)	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
児童クラブの事業の一環として本事業が活用されている。市のマイクロバスを使用する以上、本課職員が1名引率することとなるため、他課(主に民生費)に属する事業を本課の職員が担っている。		事業の対象者を市民団体等に限るべきである。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
施策体系	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上				
事業名	庁内総合案内業務						
予算費目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
	細目		細々目		会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
庁舎の総合案内機能の一層の充実を図るため、庁舎1階ロビーにカウンターを設け、市役所を訪れる市民を目的の窓口の的確に誘導・案内する職員1名を配置している。		市役所を訪れる市民を対象として、目的とする窓口の的確に案内・誘導することで、市民サービスの向上を図る。		市役所1階ロビーに職員(臨時)を1名配置する。 市役所を訪れる市民を目的の窓口案内・誘導する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
従事職員数			案内・誘導件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1(人)		1(人)		20000(件)		19761(件)	
98.8 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	1,411,200

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		南支所		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上				
事業名	支所運営業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	支所及び出張所費
	細目	1	南支所業務	細々目	1	南支所業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	經常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和37年市役所庁舎移転(公園通り:現在の中央一丁目→日の出一丁目)に伴い南部地域住民の利便性維持のため南支所開設。平成23年度取扱い件数約28,200件、取扱い金額約269,420,000円。	利用者の利便性を図り、また年々増加する高齢者世帯や単身高齢者の身近な市行政窓口として機能する。	市民相談、苦情対応、市政伝達の窓口としての機能を果たし、担当課との連携で利用者の求めに応じて取扱い可能な特定事務(証明書交付、収納、各種届出受付)を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
利用者の利便性を図る。H23年度取扱い件数約28,200件、取扱い金額約269,420,000円。		設置することで利用者の利便性向上に役立っている。		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98%
取扱い件数 29,000件	同 28,200件	取扱い件数 29,000件	同 28,500件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	277,000	258,886	財源(内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	90,000	68,742		県支出金 ()		
	委託料	433,000	432,180		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		800,000	759,808	
合計		800,000	759,808	合計	800,000	759,808	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		5	25,575,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
支所業務は本庁での特定事務(証明書交付、収納、各種受付等)を広く扱っているが、近年では制度改正も多く、支所職員の努力のみでは業務に対する知識も不十分なまま利用者に対応せざるを得ないことも多い。特に高齢者は身近な行政窓口として支所を頼りにされている方も少なくない。利用者のニーズに対応できるよう、本庁各部署と緊密な連携を図り維持できるかが課題となる。	本庁各部署との人事交流、本庁での業務経験者を定期的に異動させるなど、支所機能維持のため全庁的に取り組むこと。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	本市の目指すワンストップ化については、今後支所・出張所のあり方も課題となると思われる。業務横断的に特定事務を処理する取り組みは支所・出張所機能強化をヒントに実践できるのではないかと考える。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		地域活性化室		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
事業名	山陽総合事務所総合窓口事務					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	3	文書管理費	細目	1	文書管理費
事務区分(根拠法令)		自治事務		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
機構改革により、山陽総合事務所に地域活性化室が設置され、総合窓口業務による行政サービスを実施している。	主として山陽地区市民の利便性を確保するため、総合窓口としての行政サービスの提供を図る。また、災害等の被災時には情報収集にあたり、被災状況の把握を行う。	総合窓口における質の高い行政サービスの執行。	
活動指標		成果指標	
総合窓口事務によるサービス向上のための連絡会議、研修等		総合窓口利用者の満足度(アンケート)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
回	回	%	未実施
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	502,699	502,699	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	通信運搬費	178,000	88,170		県支出金	()	
	機械器具借上料	252,000	252,000		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	932,699	842,869
合計	932,699	842,869	合計	932,699	842,869		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2	12,082,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
総合窓口業務は、市民のニーズに対して迅速・的確に対応しなければならない。そのためには本庁主管課との連携が不可欠である。行政情報の共有化をはじめ、業務マニュアルづくり等、サービス並びに担当職員の資質の向上を目指した取組が必要である。 また、パスポートセンター業務との兼務職員がおり、総合窓口業務との調整が必要である。	事務分掌の見直しにより、10月から出納業務がなくなり、総合窓口業務により専念できるようになった。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民窓口課		市民サービス係・国保福祉係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
事業名	総合事務所窓口運営業務					
予算費目	款	※(注1)		項	目	
	細目			細々目	会計種別	一般会計
事務区分(根拠法令)	()				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成17年3月の合併以来、旧山陽町役場が山陽総合事務所として位置づけられ、山陽地区の住民の行政ニーズ等に対応する地域拠点となった。山陽総合事務所市民窓口課では、本庁の市民課、税務課、国保年金課、福祉事務所に係る業務を2係体制(市民サービス係、国保福祉係)で行っている。なお、平成23年10月から、新たな業務として、出納窓口業務を地域活性化室から引き継いだ。	地域住民の行政に対する利便性が低下しないよう、身近な行政窓口として、各種申請受付及び交付、証明発行業務及び相談業務に応じられる体制を整え、行政による市民サービスの向上に努める。	※申請・交付・証明及び相談業務、出納窓口業務 ①住民基本台帳・戸籍・外国人登録・印鑑登録・臨時運行許可・電子証明等取扱事務 ②国民健康保険・国民年金取扱事務 ③税務等取扱事務 ④高齢障害・児童福祉・社会福祉等取扱事務 ⑤出納窓口事務		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
事務取扱総件数及び手数料・使用料総額		事務取扱総件数及び手数料・使用料総額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
※(注2)	26,019件 5,183,600円	※(注2)	26,019件 5,183,600円	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,044,480	1,000,124	財(源)割(内)合(訳)	国庫支出金	()	
	役務費	167,000	118,110		県支出金	()	
	使用料及び賃借料	24,000	23,058		地方債	()	
	備品購入費	2,520	2,520		その他	()	
	※(注1)				一般財源	()	5,759,000
合計	1,238,000	1,143,812	合計		5,759,000	5,183,600	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		9.19	49,359,156				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
窓口業務に関しては、法制度の新設や改正により、年々複雑化し、加えて窓口での本人確認の必要性が求められるなど、処理時間は増加傾向にある。平成23年10月に、市組織規則の改正により、市民窓口課に出納業務が新たな業務として加わり、またパスポートセンターの開業により、市民窓口課の職員3名が旅券発給業務と兼務となった。少人数での窓口対応のため、事務の効率化と職員の資質向上が課題である。	平成22年度は、これまで4係(市民係・税務係・国保年金係・社会福祉係)であった課の体制を、2係(市民係・税務係→市民サービス係、国保年金係・社会福祉係→国保福祉係)に再編し、これまで離れていた各窓口を集中させて、市民の方の利便性向上と事務の効率化を図った。平成23年度は、年度途中での住民情報系システムの変更があった関係上、システム操作のマニュアルをつくり、事務の効率化を図った。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	※(注1)歳出予算費目については、市民窓口課の各係について違っている。市民サービス係→2款(総務費)2項(徴税費)2目(賦課徴収費)と2款(総務費)3項(戸籍住民基本台帳費)1目(戸籍住民基本台帳費)、国保福祉係→3款(民生費)1項(社会福祉費)1目(社会福祉総務費)。2のDOの支出内訳は、すべて節ごとにまとめて計上している。 ※(注2)窓口業務の性質上、目標値の設定が困難なため、該当項目を空白としている。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民窓口課		市民サービス係・国保福祉係	No	3
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
事業名 旅券の発給に関する事務						
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費
	細目	4	旅券発給事務費	細々目	1	旅券発給事務費
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (旅券法、市旅券事務取扱要綱)			予算種別	新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年3月に改正旅券法が施行され、旅券事務の市町村への権限移譲が可能となった。山口県では、平成22年度までに、萩市、防府市、長門市、阿武町、柳井市、周南市、周防大島町が旅券事務を行っており、平成23年度は、山陽小野田市を含め、宇部市、美祢市、光市、下松市が事業を実施。山陽小野田市では、平成23年10月から山陽総合事務所内で「山陽小野田市パスポートセンター」を開設し、業務を開始した。		県旅券センターや県の出先機関のパスポートセンターで行っていた旅券事務を、身近な市の行政窓口で行うことで、市民サービスの向上が図れる。また、申請に必要な戸籍謄抄本が申請時に取得でき、ワンストップサービスの推進にもつながる。		具体的な取扱業務の内容としては、一般旅券の発給の申請受理、申請者の身分上の事実の確認、一般旅券の交付、記載事項の訂正、査証欄の増補、一般旅券の紛失及び焼失の届出の受理、返納旅券の還付等。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
一般旅券の申請件数及び交付件数			一般旅券の申請件数及び交付件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		実績値B(単位)	
		申請件数 618件 交付件数 574件		申請件数 618件 交付件数 574件	
%					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	100,000	99,793	財(源割内訳)	国庫支出金	()	※(注1)
	役務費	120,000	119,690		県支出金	()	
	備品購入費	474,000	473,550		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()		
合計		694,000	693,033	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.4	11,720,520

※(注2)

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
旅券の発給に関する事務については、国の事務であり、旅券法に則った適正な事務の運用が重要である。旅券法はたびたび改正があり、法の理解と正しい事務運用が不可欠である。職務への深い理解と職員の資質の向上が課題である。パスポートセンターの職員は現在(平成23年度)、6名(うち1名は臨時職員)であるが、全員他課との兼任職員となっており、専任職員がいない。職務上、専任職員が必要と考える。	パスポートセンター開設当初の職員6名は、全員他課との兼任職員であったため、職務を効率的に遂行するため、業務のマニュアルを作成し、パスポートセンター職員全員に配布し、業務遂行のための共通理解を持った。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	※(注1)…旅券の発給に関する事務について、歳入については、県から「移譲事務交付金」が出ている。 ※(注2)…人件費概算については、地域活性化室の兼任職員の人工数、人件費を地域活性化室と調整している。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

		課名	植生支所		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
事業名	支所運營業務					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	2	植生支所業務	細々目	1	植生支所運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市の西部に位置し、特に植生・津布田地区住民の利便性の向上を図るため、各種の収納・証明・申請・届出等の特定業務を行っている。近年、高齢者の利用も増え、窓口の対応には、気配りを行っている。課題として制度改正等の際、速やかな情報提供を行うことにより、さらに市民サービスの向上が図られる。	市行政の窓口として、各種情報案内を利用者に提供し、窓口サービスの向上を図る。	市民サービスを図るため、市への問い合わせ、相談、情報等を利用者に提供しており、又、自治会や諸団体との連携協力を行っている。	
活動指標		成果指標	
市政伝達窓口機能、各種届出受付、市民相談、苦情処理		窓口サービス・市民サービス	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
20,000	17,650	20,000	17,650
成果指標の到達度(B/A)			
88%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	309,000	233,610	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	143,000	106,520		県支出金 ()		
	委託料	372,000	371,700		地方債 ()		
	使用料・賃借料	80,000	75,049		その他 ()		
	公課費	38,000	30,000		一般財源 ()	942,000	816,879
合計	942,000	816,879	合計	942,000	816,879		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		5	20,536,152				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
住民票・戸籍・収納関係が金融機関で取り扱えないか。	住基、収納関係が郵便局やコンビニで取り扱うようにする。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営			
事業名 公共施設維持管理検討事業									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成19年度、平成20年度の電源立地地域対策交付金・電力移出県等交付金相当分及び一般財源を、電源立地振興基金(公共施設維持補修基金)として積み立てた。平成20年度に「公共施設維持管理検討委員会」を設置し、公共施設の適切な維持管理及び効率的な予算執行を行うための取り組みを開始した。		公共施設の修繕について、工法や見積内容の確認を技術職員が行うことによって、適切な維持管理と経費の節減に努める。現在、大規模修繕が必要な施設や、技術職員による修繕内容の確認ができない小規模修繕が必要な施設のうち、緊急修繕の対応が必要な施設を対象に照会を行い、提出のあった案件について検討を行っている。		公共施設の修繕について、技術職員を中心とする組織横断的な庁内プロジェクトチームを設置し、修繕の緊急性や適切な修繕工法を検討し、担当課に技術的助言をする。また、電源立地振興基金の使用目的に合う公共施設の修繕については、当該基金を財源として施設修繕を行う。また、職員による対応が可能な軽微な修繕を行うための材料を購入する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
維持管理検討を行った公共施設等の件数			検討後に適切な修繕等を実施した公共施設等の件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
相談に対する適切な対応(目標値の数値化は困難)		相談を受けた件数 10件		相談案件に対する適切な対応(目標値の数値化は困難)		現地確認 7件、見積確認 8件	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
		70,000	46,944		一般財源	()	70,000
合計		70,000	46,944	合計		70,000	46,944

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	906,150

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
要綱では、チームの目的として「修繕等が必要な施設の把握及び工事発注の優先順位に関すること」が定められているが、実際には全ての施設修繕の把握をするまでには至っておらず、修繕の緊急性の判断や見積内容の精査等を主として活動を行っている。現在、相談内容は建物修繕に関するものが最も多く、チームへの建築士の増員が望まれるところであるが、建築士の人数も限られており、組織体制や職務の見直しが必要と思われる。	現状では、施設修繕の必要性の有無や、見積もり内容の精査を行うことをチームの主な役割とし、今後の状況を見ながら、活動内容や組織体制の見直しについて考える。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 要綱では委員会の設置期間は25年8月末までと定められている。委員会の存続を含めて、今後の方向性について検討が必要である。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営			
事業名	一時借入金利子償還事務								
予算費目	款	12	公債費	項	1	公債費	目	2	利子
	細目	1	公債利子償還費	細々目	1	一時借入金利子	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
一会計年度の途中において、一時的に支出額が収入額を上回るにより発生する歳計現金の収支不足に対応するため、一時借入金(地方自治法第235条の3)(当座貸越・証書借入)を行うとともに、借入利子を償還している。利子相当額を抑制するため、基金の繰替運用を積極的に活用している。		歳計現金の安定的な資金繰りを行う。		資金不足額の把握 →基金の繰替運用 →一時借入金 (当座貸越→証書借入)	
活動指標			成果指標		
借入・繰替回数			一時借入金利子対前年度減額金額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
設定しない		40回		131	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
1,000,000円		1,314,000円			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	一時借入金利子	4,984,000	2,053,859	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		4,984,000	2,053,859	
合計		4,984,000	2,053,859	合計		4,984,000	2,053,859
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
前年度と比較すると減額になっているが、各年度における事業内容や規模、支出時期により大幅な資金不足を生じることがある。		資金不足額の適正な把握等により、基金の積極的な繰替運用、効率的な一時借入に努めていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営	
事業名 地方債借入償還事務							
予算費目	款	12	公債費		項	1	公債費
	細目			細々目			会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>市民サービスの向上を図るため、公共施設等社会資本整備を行っているが、現在の状況としては、社会資本整備に要する費用の一部は、単年度財源確保の困難さ、後世代への公平負担の観点、普通交付税の一部算入などの理由により地方債を活用し、後年度に元利償還を行っている。また、普通交付税算定により振替措置が行われている地方債もある。</p> <p>過去の大型建設事業に係る地方債の元利償還が減少傾向にある中で、合併特例債を活用した大型建設事業の進捗により、市債残高が増加しつつある。</p>		<p>社会資本整備費用の一部に充当するため、普通交付税算入率の高いより有利な地方債等の借入により、一般財源の支出額を抑制し、安定的・継続的な財政運営を行う。</p>		<p>財政計画数値や実質公債費比率を勘案の上、予算編成時に地方債の借入を協議する。ただし、将来の財政負担が増嵩とならないよう財政計画、実質公債費比率の推移を注視しながら、各年度の地方債発行額を抑制し、単年度の公債費が過大とならないよう努める。</p>	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
実質公債費比率			実質公債費比率対前年度改善率(H22年度末16.5%)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		500%
16.90%	16.1(%)	0.1改善	0.5%改善(H23年度16.1%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地方債元金	3,547,439,000	3,547,429,233	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	地方債利子	462,282,000	436,433,060		県支出金 ()		
					地方債 ()	281,820,000	281,820,000
					その他 ()	386,900,000	183,303,000
			一般財源 ()		3,341,001,000	3,518,739,293	
合計		4,009,721,000	3,983,862,293	合計		4,009,721,000	3,983,862,293
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
今後、実質公債費比率が過度に増嵩しないように注視を要する。		事業の「選択と集中」を行うことによる地方債発行の抑制とともに、特定財源の確保に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	<p>将来の財政負担が増嵩とならないよう、各年度の地方債発行額を抑制し、単年度の公債費が過大とならないよう努める必要がある。</p> <p>地方債現在高⇒H22年末 28,638,609千円、H23年末 28,679,399千円</p>		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営			
事業名 予算編成事務									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	財政管理費
	細目	1	財政管理費	細々目	1	財政管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>予算編成は、一定期間(1年、半年など)における収入及び支出を見積ることであり、当初予算においては、編成方針の決定、経常的予算、臨時的予算要求書の提出、議決の流れとなる。</p> <p>厳しい財政状況の中、財政運営の健全化を図るため、事務事業評価による事業の選択と集中に努め、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という理念に基づく予算編成事務を行う。</p>		<p>将来を見据えた財政の健全化を推進していくためには、既存の制度や事業の見直しと事業の「選択と集中」を行いつつ、限られた財源の効率的な運用と自主財源の積極的な確保を推し進め、実質公債費比率、経常収支比率数値の改善を行う必要がある。</p>		<p>① 枠配分方式による経常予算の要求→財政課査定(事務事業評価に伴う)</p> <p>② 実施計画の策定→企画課ヒアリング→予算編成方針→臨時予算の要求→財政課ヒアリング→市長ヒアリング→市長査定</p>	
活動指標			成果指標		
新年度補正予算回数			実質公債費比率、経常収支比率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
設定しない		9回		105 91 %	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
16.9%		16.1%			
85.0%		93.3%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	予算書作成	280,000	237,258	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	280,000	237,258
合計		280,000	237,258	合計		280,000	237,258

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.5	15,102,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
<p>実質公債費比率が過度に増嵩しないよう注視を要する。 経常収支比率の抑制を要する。 各年度毎に優先度の高い事業実施を要する。</p>	<p>①事務事業評価に基づく予算編成により、事業の「選択と集中」を行い、限られた財源の効率的な配分を行う。 ②特定財源の確保やより有利な地方債の活用を努める。 ③各年度の行政課題、必要事業について客観的に精査する。</p>

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート		課名	管財課	財産管理係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
事業名	土地開発公社経営健全化事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公有地先行取得事業や土地造成事業により公社が保有する土地について、市の買い戻しや民間売却が進まないため、金融機関からの借入金利子の負担が公社の経営を圧迫している中、公社設立団体である市において国の支援措置を有効に活用し、平成20年度から平成24年度までの5ヵ年計画により公社の経営健全化に着手した。	公有用に係る借入金利息を補給し、併せて市が先行取得を依頼した土地の買い戻しを進め、公社の長期保有土地の削減による公社の経営健全化を図る。また、青葉台、小野田・楠企業団地等の民間売却を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 借入利率の入札 利子補給額決定 利子補給 土地売買契約締結 所有権移転登記 金融機関への繰上償還 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
公社借入金利息額 再取得計画用地数		利子補給額 再取得済用地数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
2,954,093円 2件	2,954,093円 2件	2,954,093円 2件	2,954,093円 2件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	公社利子補給金	3,212,000	2,954,093	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	用地購入費	197,787,000	197,786,507		県支出金 ()		
					地方債 ()	196,600,000	196,600,000
					その他 ()		
				一般財源 ()	4,399,000	4,140,600	
合計		200,999,000	200,740,600	合計		200,999,000	200,740,600
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,228,700				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
土地開発公社の経営の健全化に関する計画に基づき、設立団体である市の利子補給及び買い戻しは計画通り進捗しているが、現下の経済情勢を反映して、民間への売却が進んでいない。	土地開発公社健全化計画は平成24年度に最終年を迎えるが、平成25年度以降も利子補給継続などの措置が必要である。また、県内においては土地開発公社の解散が進んでいる。本市においても公社解散に向けた取り組みが必要である。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	低利借入れについては、毎年入札を実施。 民間売却については、簿価を割っても売却しているが、民間売却予定地のうち約6割を占める「駅南総合開発用地」について、平成22年度に区画整理事業が完了したが、2年連続の水害の影響もあり、今後の周辺環境の整備が待たれる。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		収納係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	収納管理業務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴収費	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(国税徴収法、地方税法、市税条例)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市の自主財源の確保のため	市の自主財源を確保するため、納税環境の整備を図り、自主納付を促す。また、滞納発生後は迅速な財産調査を行い、滞納処分(差押等)を執行することにより、早期の滞納解消を目指し、納期内納税者との公平性を保つ。	市税の収納データ消込のチェック、過誤納の充当・還付、口座振替申込・解約のデータ登録、郵便振替の処理、納付書再発行の処理、督促状の発送、市税全般の問合せ受付、現年未納者(滞納)電話催告、滞納者電話催告、電話・来庁による納税相談、夜間窓口(水曜日)開設、臨戸訪問、文書(催告書等)、給与・預金等調査、滞納処分(差押・交付要求・配当計算書・充当決議)、納付委託(小切手・手形などによる納税)	
活動指標		成果指標	
督促状及び催告書の発送		現年・滞納分市税収納率及び市税収納額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	督促状 22,624件 催告書 10,058件	現年分収納率 98.2% 滞納分収納率 15.9% 予算額 10,108,160千円	現年分収納率 98.8% 滞納分収納率 20.6% 収納額 10,292,094千円
		成果指標の到達度(B/A)	
		100.6 %	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	税務総務費 需用費	48,700	45,862	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	〃 負担金	24,000	23,500		県支出金	()	
	賦課徴収費 旅費・需用	1,756,800	1,429,008		地方債	()	
	〃 役務費・委託料	2,893,000	2,656,622		その他	()	
	〃 使用料・負担金	28,200	27,200		一般財源	()	4,750,700
合計	4,750,700	4,182,192	合計		4,750,700	4,182,192	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		7.4	40,635,221				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
自主納付と納期限納付を推進するためには、納税者の利便性向上と納税環境の整備が必要である。また、適切な滞納整理(差押等)を執行するためには、職員の専門性の向上が必要である。	・納税者の利便性向上と納税環境の整備・・・平成25年4月からのコンビニ収納の実施 ・職員の専門性の向上・・・自治大学校などの徴収関係の長期研修への参加
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		固定資産税係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方税法及び市税条例等)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年に地方税法が制定され、固定資産税(土地)を市町村の自主財源とすることとされた。		地方税法第343条第1項により、1月1日現在で市内に有する固定資産税・都市計画税対象の土地所有者。		土地の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて10月~1月に実施し権利登記・表題登記の登記済通知書に基づく土地の分合筆、所有権の移転等のデータ入力を賦課期日現在で行い、路線価修正及び各土地の価格修正を3月末で決定し、4月末~5月初めに納税通知書を送付する。	
活動指標			成果指標		
納税義務者数			最終予算額及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
20,292名		20,293名		100.0	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
1,688,146,000円		1,688,302,701円		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費			財(源割内合) 訳)	国庫支出金	()	
	需用費	378,534	326,155		県支出金	()	
	役務費	654,000	653,334		地方債	()	
	委託料	147,000	139,761		その他	()	
	負担金及び補助金	30,000	30,000		一般財源	(100)	1,209,534
合計		1,209,534	1,149,250	合計		1,209,534	1,149,250
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4.075	24,154,095				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
土地課税業務の基本である現況調査を徹底させる必要がある。		限られた条件(時間・人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
		現況確認を徹底し、税の公平賦課に努めることが必要	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		固定資産税係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務(家屋)								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方税法及び市税条例等)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和25年に地方税法が制定され、固定資産税(家屋)を市町村の自主財源とすることとされた。	地方税法第343条第1項により、1月1日現在で市内に有する固定資産税・都市計画税対象の家屋所有者。	家屋の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて6月~1月に実施し、権利登記・表題登記の登記済通知書及び未登記物件の調査、所有者の移転等のデータ入力を賦課期日現在で行い、3月末で価格を決定し、4月末~5月初めに納税通知書を送付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
納税義務者数		最終予算額及び決算額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100.1 %
20,888名	20,881名	2,079,087,000円	2,080,198,084円	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費				財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	需用費	378,533	326,154	県支出金		()			
	役務費	654,000	653,333	地方債		()			
	委託料	147,000	139,761	その他		()			
	負担金及び補助金	30,000	30,000	一般財源		(100)	1,209,533	1,149,248	
合計	1,209,533	1,149,248	合計	1,209,533	1,149,248				
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		2.975	17,508,995						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
現地調査・家屋評価等を、限られた条件(時間・人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する必要がある。	各職員の評価・賦課事務に対する専門的知識をより高いレベルに向上させ、より精度の高い評価事務に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート				課名	税務課	固定資産税係	No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり		3	財政運営の健全化		2	自主財源の確保	
事業名	固定資産税賦課事務(償却資産)								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方税法及び市税条例等)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和25年に地方税法が制定され、固定資産税(償却資産)を市町村の自主財源とすることとされた。	地方税法第343条第1項により、1月1日現在で市内に有する固定資産税対象の償却資産所有者。	申請手続き事務を賦課期日に向けて11月～1月に実施し、償却資産申請書に基づく償却資産、減少資産等のデータ入力を1月1日の基準日現在で行い、3月末日で価格を決定し、4月末～5月初めに納税通知書を発送する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
納税義務者数		最終予算額及び決算額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100.6 %
684件	698件	1,845,588,000円	1,856,096,453円	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費				財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	需用費	378,533	326,154	県支出金		()			
	役務費	654,000	653,333	地方債		()			
	委託料	147,000	139,760	その他		()			
	負担金及び補助金	30,000	30,000	一般財源		(100)	1,209,533	1,149,247	
合計	1,209,533	1,149,247	合計	1,209,533	1,149,247				
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		1.675	8,266,755						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
償却資産課税業務の基本である現況調査及び実態調査を徹底させる必要がある。		限られた条件(時間・人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当
			調査を的確に行い、税収確保に繋げることが必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		固定資産税係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地) 固定資産総合評価業務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方税法及び固定資産評価基準)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
固定資産の土地評価は、平成6年度以降の評価替えにおいて、土地基本法第16条の趣旨等を踏まえ、地価公示価格の7割を目途に評価の均衡化、適正化を図ることとされたが、現状では地価公示地点数が極めて限られており(8地点)、それを補完する県地価調査価格(15地点)を活用することをはじめ、市においても標準宅地を定め不動産鑑定士による鑑定評価から求められた価格を活用することとされている。		不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価と合わせ、路線価の適正な算定により、市内全域の土地評価の均衡化・適正化を図り、公平かつ適正な課税を目的とする。		3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価、路線価算定及び地価の下落等に伴う毎年度の時点修正業務を行う。	
活動指標			成果指標		
時点修正標準地数及び路線価数			時点修正標準地数及び路線価数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
標準地264・路線価数2,849		標準地264・路線価数2,849		100.0	
標準地264・路線価数2,849		標準地264・路線価数2,849		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	固定資産総合評価業務	3,413,000	3,412,500	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100)	3,413,000	3,412,500
合計		3,413,000	3,412,500	合計		3,413,000	3,412,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.175	1,057,175				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当
			土地評価の厳格化を図り、税賦課の適正化に繋げることが必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		市民税係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	個人市県民税賦課業務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、個人市県民税を市町村の自主財源とすることとされた。		市財政における基幹税目である個人市県民税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。		給与支払報告書・公的年金報告書・年金リスト・市県民税申告書・確定申告書の賦課資料を収集し、所得及び所得控除内容等を精査し、賦課決定して5～6月に通知する。その後、所得・控除調査を行い、追加・変更に伴う通知を行う。	
活動指標			成果指標		
納税義務者数			個人市民税歳入最終予算及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
34,121(人)		34,236(人)		101.4	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
2,602,897,000(円)		2,640,026,699(円)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	1,020,700	861,939	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	982,000	980,000		県支出金 ()		
	委託料	3,641,000	2,237,237		地方債 ()		
	使用料	2,646,000	2,646,000		その他 ()		
	負担金、補助及び交付金	1,084,000	900,809		一般財源 (100)	9,371,700	7,625,985
合計		9,373,700	7,625,985	合計		9,371,700	7,625,985
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		6.6	30,611,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
昨今の度重なり行われる税制改正により、市県民税適正賦課に年々、時間を要するようになっている。また、市税の根幹のひとつである個人市県民税について課税対象の正確な情報の把握を行い、更なる適正かつ公平な賦課事務の推進が必要である。		税制改正に合わせたシステムの改修を随時行い市県民税の適正賦課を行う。また、関係機関(税務署等)との連携を強化し、課税対象の正確な情報の把握を行い、公平な賦課事務の推進並びに自主財源の確保を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		市民税係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	法人市民税申告納付事務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、法人市民税を市町村の自主財源とすることとされた。		市財政における基幹税目である法人市民税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。		事業年度終了後2ヶ月後に提出される法人市民税の申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。また、県税事務所・税務署への調査・通知等により修正・更正を行う。	
活動指標			成果指標		
申告法人数			法人市民税最終歳入予算及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1,920(社)		1,801(社)		108.7%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1,170,355,000(円)		1,271,874,700(円)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	204,000	172,387	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	196,000	196,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100)	400,000	368,387
合計		400,000	368,387	合計		400,000	368,387
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.64	3,866,240				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
リーマンショックや急激な円高等により、法人市民税の調定額が大幅に変化している。	景気動向等に注視し、法人市民税の歳入の安定を図る

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当 企業の経営状況を的確に把握し、歳入の安定を図ることが必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		市民税係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	軽自動車税賦課事務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和25年の地方税法の制定により、軽自動車税を市町村の自主財源とすることとされた。	市財政における基幹税目である軽自動車税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。	随時提出される軽自動車申告書を精査し、4月1日現在の所有者を確定する。その後、軽自動車のそれぞれの税率に応じて賦課決定する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
軽自動車賦課件数		軽自動車税最終歳入予算及び決算額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
25,948(台)	25,628(台)	132,217,000(円)	132,176,600(円)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	612,000	517,162	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	588,000	588,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		1,200,000	1,105,162	
合計		1,200,000	1,105,162	合計	1,200,000	1,105,162	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.12	6,765,920				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
名義や駐車場所の変更に関わる手続き漏れが見られる。		変更申告等が必要な義務者に対して、通知等により変更申告を促す。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		市民税係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	市たばこ税申告納付事務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、市たばこ税を市町村の自主財源とすることとされた。		市財政における基幹税目であるたばこ税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。		売り渡した月の翌月末日までに提出される市たばこ税申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。	
活動指標			成果指標		
たばこ売渡数			たばこ税歳入最終予算及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
97,264,881(本)		123,007,766(本)	460,856,000(円)		470,382,699(円)
					成果指標の到達度(B/A)
					102.1
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	102,000	86,193	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	98,000	98,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		200,000	184,193	
合計		200,000	184,193	合計		200,000	184,193
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.12	724,920				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		税務課		市民税係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	入湯税賦課事務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、市入湯税を市町村の普通税として自主財源とすることとされた。その後、鉱泉浴場所在の市町村特有の財政需要に対処する為、昭和32年の税制改正により目的税に変更された。	市財政における基幹税目である入湯税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。	鉱泉浴場の経営者から、毎月15日までに提出される入湯税納入申告書を精査し、賦課決定を行う。	
活動指標		成果指標	
入浴者数		入湯税歳入最終予算及び決算額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
152,961(人)	155,192(人)	7,876,000(円)	8,185,000(円)
			成果指標の到達度(B/A)
			103.92%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	102,000	86,193	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	98,000	98,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		200,000	184,193	
合計		200,000	184,193	合計		200,000	184,193
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.12	724,920				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保	
事業名	広告掲載推進事業(総括)						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
厳しい財政運営を余儀なくされている状況から、新たな自主財源を模索していく必要があった。	広告を希望する人を対象にし、行政財産などを活用した広告主を募り、自主財源の確保に努める。	ホームページ、広報紙、公用車及び市の発行する刊行物などに、有料広告主を募集して広告掲載する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
広告掲載者件数		広告掲載の実収入額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
設定していない	42件	設定していない	553,000円	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
広告主の確保		市ホームページ等を通じて広告掲載事業についての周知・啓発を図りながら、広告主の確保に努めたい。今後は既に広告を掲載している媒体に加え、有効な媒体の研究を行い、より多くの収入の確保に努めていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	サポート寄附推進事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	1	企画費	細々目	1	企画費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成20年4月に地方税法及び市税条例が改正され、地方公共団体に対する寄附金の控除制度が大幅に拡充された。市では、平成20年7月に「ふるさと納税推進本部」を設置すると同時に寄附金の受け入れを開始し、寄附金の積極的な受け入れを推進している。		制度のPRを行い、市外在住者を中心に寄附を募る。寄附金の使途は、総合計画に定める5つの基本目標の中から、寄附者に寄附申込の際に指定していただく。それに沿って、推進本部で使途を決定する。寄附者はサポート大使として登録し、市民と一緒にまちづくりに関わっていただく。		寄附金募集のチラシ・HPを作成し、市内の高校同窓会等で寄附の依頼を行う。寄附者には、毎月ふるさと便り、広報紙、宇部日報等を送り、山陽小野田市の状況を伝える。また、平成23年度に「ふるさといろはカルタ」の寄贈を受けたため、初めて寄附をいただいた方に対するカルタの送付を始めた。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
PRチラシの配布枚数			サポート寄附者(寄附額)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		92 %
2,000(枚)	2,000(枚)	100(件)	92(件) (3,091,000(円))		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	役務費	316,000	68,500	財(源割内訳)	国庫支出金	()			
					県支出金	()			
					地方債	()			
					その他	()			
合計	316,000	68,500	一般財源		()	316,000	68,500		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				316,000	68,500
		0.15	906,150						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
寄附をしていただいた方に対しては、引き続き寄附をしていただけるよう、案内文書の送付を行っているが、新規の寄附者の獲得が難しく、寄附申込を受動的に待っている状況である。		制度の周知を推進し、新規寄附者の獲得に努める。また、寄附をいただいた方に送付している特典の品について、より喜んでいただけるものを検討する。サポート寄附のコンビニ納付を検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
	過去に寄附をいただいた方には繰り返し寄附をしていただき、さらに新たな寄附者も獲得できるよう、制度の周知の推進に努めたい。		寄附者のさらなる拡大に努める必要がある。
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名 災害基金納付事業									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	財政管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
全国各地で異常気象等による災害が頻発するなか、災害等による突発的な財政需要に備えるため、山口県市町総合事務組合の災害基金積立を計画的に行う。		組合で定められた基準納付金と積立を超えた額の返還となる超過納付金の積立を定期的に行う。		山口県市町総合事務組合の納付金については、目標額169,600千円に達するまで基準財政需要額の0.2%を毎年納付する必要がある(H22末残高47,475千円)。平成24年度には納付を終える見込である(H23末残高23,801千円)	
活動指標			成果指標		
目標額169,600千円			目標額169,600千円に達するまで基準財政需要額の0.2%を毎年納付する。		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
169,000千円		145,800千円		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	山口県市町総合事務組合納付金	23,300,000	23,300,000	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		23,300,000	23,300,000	
合計		23,300,000	23,300,000	合計		23,300,000	23,300,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	積立目標額には平成24年度に達成する見込みだが、今後の災害対応に伴う処分や新たな積立目標額の設定に備える必要がある。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		調整係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保	
事業名	使用料・手数料の見直し事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>施設使用料については、小野田地区、山陽地区において格差が生じている。また施設使用料に係るコスト算定が明確でない。</p> <p>そのため、平成19年度から、見直し作業にとりかかっている。</p>		<p>受益者負担の原則に基づき、サービスを利用する人としいない人との負担の公平性を図り、サービスを受ける特定の利用者に応分の負担を求め、また自主財源を確保するという観点から、当該見直しに取り組む。</p>		<p>平成19年4月～平成21年3月の間、庁内プロジェクトにより検討された方針内容を踏まえつつ、改めてシンプルで解りやすい見直しを検討する。</p>	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
使用料見直しの対象項目			使用料・手数料条例等の改正(条例数)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		0 %
48施設 604項目	0	22	0		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	906,150

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月の検討委員会における中間報告は、コスト計算の精度は高いものの、複雑な算定方式により市民に分かりにくいものとなっている。 減免団体の取扱は、統一的な調整ができていない。 手数料の見直しは、特に行われていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料の算定においては、各施設の個別の基準により算定するのではなく、一定の基準に基づいて見直しを図るべく検討を進める。 減免団体の取扱は、減免方針は策定し、方向性を示す。 手数料については、法に基づくものとそうでないものに分け、近隣市の状況を考慮し調整する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		調整係		No	3
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保	
事業名	補助金交付の見直し事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>厳しい財政状況の中、行財政改革の一環として、補助金について削減・廃止・統合など、総合的な整理を図る必要がある。</p> <p>補助金等の交付に関しては、平成20年1月に統一的な基準を策定している。</p>		<p>既存の補助金の必要性を見極め、また新規の補助金要望についても、統一的で明確な基準により審査する。</p>		<p>団体運営費補助金を中心に、補助金を①奨励的補助②協働的補助③負担的補助に分類する。</p> <p>定期的な見直しとして、チェックシートにより、公益性・効率性・公平性・優先性・必要性の観点から定期的な見直しとして補助金交付の評価を行い、一定の算定基準により、補助金額を査定する。</p>	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
過去3年以内の見直し回数(年度)			補助金見直しの評価団体数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%	
1	1	39	39		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
<p>補助金交付基準は、平成20年1月に策定しており、平成23年度はこれを活用した。当初補助金見直しは、3年に1度の見直しを行っていたが、社会情勢の変化等に追いついていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 補助金見直しを毎年度実施するか、検討する。 被補助団体の評価については、企画課との協議も行う。 毎年度の見直しに伴い、補助金交付基準の改正を検討する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A	A
<p>計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>3年に1度ではなく、短期的な見直しを図っていく。</p>	<p>計画どおり事業を進めることが適当</p>

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	4		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
施策体系	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	基金管理事務(財政調整基金、減債基金、退職手当基金)								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	25	基金積立金	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
各基金については、地方自治法241条に基づき設けており、財政調整基金は各年度での財源不足に対応するために積立てを行い、財源不足が生じた場合には基金からの繰入れを行う。 また、減債基金については、地方債の償還による公債費の増高に対処するために積立て、繰入を行っていき、退職手当基金については、今後の退職手当支給に対処するために計画的に積立てを行う。	財政調整基金と減債基金の積立金残高については、標準財政規模の5~10%程度を目標としており、退職手当基金は毎年度、給料の3%程度を積立目標としている。 財政調整基金については、財源不足に対処するものであり、減債基金については地方債の償還に関して不足等が生じた場合に繰入を行う。	予算編成時に利息相当分を積立金として計上し、財源不足や地方債の償還に係るものは繰入金として予算計上している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
各基金の積立額		各基金の現在高		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	124 %
財政調整基金+減債基金...残高が標準財政規模の5~10%程度 退職手当基金...職員給の3%程度	456,891千円	1,572,943千円	1,952,678千円	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	財政調整基金積立金	336,868,000	336,867,171	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	減債基金積立金	50,078,000	50,077,095		県支出金 ()		
	退職手当基金積立金	70,050,000	70,043,512		地方債 ()		
					その他 ()	173,000	166,607
			一般財源 ()		456,823,000	456,821,171	
合計		456,996,000	456,987,778	合計	456,996,000	456,987,778	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
今後、合併特例債活用期限が終了した時の財源不足に対応するため財政調整基金を積み立てておく必要がある。 また、退職手当基金については、退職者見込みを考慮しながら、今後、計画的に積立てを行う必要がある。	毎年度、財源確保に努め、計画的に積立てを行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		債権特別対策室		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
事業名	市税等の滞納処分事務					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	21	債権特別対策費	目	21	債権特別対策費
事務区分(根拠法令)		()		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
<p>税収の伸び悩みとともに個人所得が減少し、年々滞納者が増加していることが本市の財政に大きな影響を及ぼしている。また、市税等、多額の公金が不納欠損処理が行われ、負担の公平が図られていない。債権管理適正化計画が策定されたことにより、新たに私債権や非強制徴収公債権を当室で行うこととなったが、組織体制や人材育成等課題は多々あるものの、今後もより一層の債権管理の適正化に努める。</p>	<p>滞納処理の困難案件を一括管理し、納付相談や分納誓約、滞納処分を行い、滞納者の納税意識を高め、収納率を上げることで、自主財源である市税等の安定した財源の確保及び住民負担の公平化を図る。</p>	<p>①担当課による徴収困難案件の抽出②事務引継予告書の発送③財産(預貯金、給与、生命保険、動産、不動産等)調査④納税相談、分納誓約⑤滞納処分(差押)⑥換価</p>		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
債権特別対策室の引受対象の滞納処分件数		債権特別対策室の引受対象滞納繰越額の収納率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	95.2 %
	91件	20%	19.04%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	32	29,220	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	32	14,770		県支出金	()	
	使用料及び賃借料	100	0		地方債	()	
					その他	()	100
			一般財源		()	64	43,990
合計		164	43,990	合計		164	43,990
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4	20,095,821				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
<p>担当課の収納・徴収担当者を含め各担当者がどのように対処すべきか、また個々の徴収事務手続きを平準化する手続きが定まっていない。このため公金の徴収に関する公平性の観点から問題がある。</p>		<p>債権管理に関して必要な知識や滞納整理のポイント、関係法などをまとめた各課ごとのマニュアルを平成23年度に各担当課に作成を依頼した。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		管財課		財産管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	市有財産管理事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市保有の建物について、老朽化が進んでいる建物が多くあり、危険なため住民から解体を求められるケースがある。また市有地保全のための草刈が多数ある。売却については、昨今の社会情勢下、困難な状況にあるため、売却促進のための方策を検討する必要がある。		普通財産の適正かつ安全な維持管理と整備を実施し、また不要な物件の売却及び貸付を積極的に推進し、財源確保や維持管理経費の節減を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 普通財産を適正に維持管理し、利用できるものは修理・修繕で対応し、放置すると危険なものは処分する。 売却については売却価格決定後、入札を行う。 貸付については、原則1年契約とし年度当初に契約する。 			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市有財産の売却・貸付対象物件数			売却・貸付実績件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
113件		101件		113件		101件	
						89%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,161,431	629,659	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	46,000	33,772		県支出金 ()		
	委託料	4,023,684	4,002,154		地方債 ()		
	負担金・補助及び交付金	853,000	852,450		その他 ()	5,102,000	5,092,980
	その他	113,885	113,741		一般財源 ()	1,096,000	538,796
合計		6,198,000	5,631,776	合計		6,198,000	5,631,776
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.25	8,962,450				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
未利用地等の売却については、昨今の社会情勢下、困難な状況にあるため、売却促進のための方策を検討する必要がある。		土地価格の引き下げや不用建物の解体により購入しやすくなるよう条件整備を行う必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート		課名	管財課	財産管理係	No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
事業名	公用車広告掲載事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市の資産等を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより、市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図ることを目的とする、市広告掲載要綱が平成18年に制定されことにより、同年に公用車広告掲載取扱基準を策定し事業を開始した。	公用車を広告媒体として自主財源の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告掲載のお知らせ(広報・HP) ・ 広告掲載の受付 ・ 公金納付状況調査 ・ 広告掲載の承認 	
活動指標		成果指標	
広告掲載件数		広告掲載率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
10件	0件	100%	0%
			成果指標の到達度(B/A)
			0%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品	1,000	0	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()	1,000	0
					一般財源()		
合計		1,000	0	合計		1,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
公用車の主な稼働範囲が市内であり、広告媒体として限界がある。	引き続き広報、ホームページでのPRに努める。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	4	広域連携の強化	2	関係市間の連携強化	
事業名	宇部・美祢・山陽小野田広域連携協議会事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和44年に国の政策により山口県に8区域の広域圏が設定され、3市3町による宇部小野田広域市町村圏振興整備協議会が設置された。合併後は、宇部、美祢、山陽小野田の3市により協議会を開催している。		宇部市、美祢市、山陽小野田市の3市が、行政の広域的な執行について相互に連絡調整を図るため、宇部・美祢・山陽小野田広域連携協議会を置き、広域圏の連携を図りながら福祉、観光、文化・スポーツなどの振興に努める。		会長及び事務局(会長の属する市の担当課)は持ち回りで、年2回協議会を開催する。協議会の下に幹事会をおき、幹事会では協議会の会議に付議すべき事項の事前審議及び協議会の会議で指定する事項を処理する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
幹事会の開催数			連携事業の構築				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
2(回)		2(回)		1(事業)		0(事業)	
%							

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	302,050						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
定住自立圏構想をはじめ、地域の活性化や住民生活の向上、行政サービスの推進等を図るために、圏域を一体とした広域かつ総合的な行政の推進について検討する必要がある。		・幹事会で調整し、他地区の先進地事例について研究する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	2
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり		4	広域連携の強化	2	関係市間の連携強化
事業名	山口県立おのだサッカー交流公園事務局事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
当施設は、サッカーを中心としたスポーツの振興を通じて「スポーツによるまちづくり」を進めるため、その拠点として整備した施設である。管理運営については、宇部市、美祢市、山陽小野田市の広域による指定管理者「県立おのだサッカー交流公園運営協会」が行っている。		県立おのだサッカー交流公園施設の適正な維持管理を行い、利用者数の増大を図る。本施設の設置目的を十分認識し、県民が安心して利用できるような適正な維持管理を行っていく。平成23年度は、おいでませ山口国体・大会サッカー競技の会場となる。		交流公園内のグラウンドや公園部分の芝や植栽、管理棟など全施設の維持管理を山口県と協議しながら適正に行い、施設の利用者の増大を図っていく。また、施設の利用促進を図るため、ホームページの管理運営を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
ホームページの更新回数			利用件数【利用者数】		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		104 %
12(回)	12(回)	660(件) 【35,400(人)】	690(件) 【55,956(人)】		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	906,150

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特になし	特になし

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	3市との連携を取りながら、指定管理者として、県立おのだサッカー交流公園の適正な維持管理に努める。		

その他	ゼロ予算事業 平成23年度、おいでませ山口国体・山口大会のサッカー競技会場として利用され、交流人口の増加につながった。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	1	環境学習の推進				
事業名 環境フェスタ開催事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
環境基本法において、6月5日が「環境の日」と定められ、6月を「環境月間」として、全国一斉に環境保全のための行事を展開することとなっている。本市は地元大型店の協力の下、6月第1日曜を中心として環境展などを開催し、市民の環境学習の一助としている。		地元大型店の協力を得て、地球環境から身近な環境まで、展示やクイズを行うことにより、市民が楽しく「環境」について学ぶ機会を設ける。		6月5日が「環境の日」と定められ、6月を「環境月間」として、全国一斉に環境保全のための行事を展開することとなっている。本市では地元大型店の協力の下、6月第1日曜を中心として環境展などを開催し、市民の環境学習の一助としている。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
フェスタの実施回数 1回			参加人数 1000人				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
最低1回		1回		1000人		1000人	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	46,000	46,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	46,000	46,000
合計		46,000	46,000	合計		46,000	46,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,140,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
いかに、不特定多数の市民に参加させるか、興味を持たせるか。		新しいイベントや展示物の導入	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	1	環境学習の推進				
事業名 環境フォーラム開催事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地球温暖化に伴い、1997年(H9)の国連会議により京都議定書が採択され、我が国は温室効果ガスの排出量を2012年までに1990年レベル比で6パーセント削減することを約束した。また、2009年(H21)の国連気象変動首脳会合で、当時の鳩山首相は2020年までに温室効果ガスを25パーセント削減という中期目標を表明した。しかしながら、2008年度は基準比で1.6%となっており、市民ひとりひとりがもっと前向きに環境問題について考え、実行しなければならない。		地球温暖化防止推進事業を中心とした環境保全事業の位置付けで、市民を対象に環境問題について考える。		基調講演、パネルディスカッション、環境展示等	
活動指標			成果指標		
フォーラムの実施回数 1回			参加人数 140名		
目標値(単位)			実績値(単位)		
1回			1回		
目標値A(単位)		実績値B(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
140名		140名		100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	130,000	23,400	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	旅費	145,000	86,980		県支出金	()	
	需用費	25,000	24,928		地方債	()	
					その他	()	
合計	300,000	135,308	一般財源		()	300,000	135,308
				合計		300,000	135,308

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,454,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
本年度のフォーラムは、地球温暖化対策をテーマとして環境に関心のある団体等を対象に開催したため、地球温暖化に関心のない市民の参加は、少数だったと考えられる。より幅広い層の市民に参加していただくための工夫が必要である。	テーマを地球温暖化に特化するのではなく、身近な環境問題をテーマとして、一般市民が参加しやすい内容にする。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境調査センター		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	2	自然とのふれあいの確保			
事業名	水辺の教室開催事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境調査センター費
	細目	1	環境調査研究業務	細々目	1	環境調査センター管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
水辺の教室は、親と子が一緒になって、ふるさとの身近な水辺に親しみ、河川に生息している水生生物を観察して水質を調査することによって環境保全意識を高めるといった目的で昭和60年から実施してきた。環境保全意識の高まりとともに、様々な啓発活動が全国で実施されている中、今後も継続事業として実施していく。		市民(3年生以上の小学生とその保護者20組)を対象として、ふるさとの川の中に入り、水に肌でふれながら生息している生物を観察・分類して水質評価を行う中で、ふるさとの川への愛護、環境保全意識の高揚を図っていく。		広報等で、3年生以上の小学生親子を募集し、厚狭川(又は有帆川)で、水生生物を指標とした水質評価をおこなう。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
実施回数			参加者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1回		1回		40人		44人	
100%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自動車借上料	28,000	28,000	財(源内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	28,000	28,000
合計		28,000	28,000	合計		28,000	28,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	98,641				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
技術職員の育成。 多くの人数が安全に調査できて、水生生物が豊富な場所が少ない。		技術研修を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	1	森林・里山環境の保全				
事業名 菩提寺山市民の森維持管理事業									
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
	細目	1	林業振興費	細々目	8	菩提寺山市民の森維持管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
菩提寺山は、昭和54年の山火事により約10haを焼失。その復旧と治山・森林保全及び保健効果を狙いとして森林を造成・改良し、社会生活に深く結びついた自然とのふれあいの場を提供することを目的として、昭和57年から3年間、山口県が主体となった「生活環境保全林整備事業」により約30haを整備。また昭和59年度から「菩提寺山ふれあいと健康の森整備事業(単市)」により案内板や東屋、トイレ等を整備。		施設維持管理		給水施設の保守管理、清掃委託、受光伐、下刈り、防火帯整備を実施	
活動指標			成果指標		
森林保全・保健機能の維持			除伐・防火帯整備		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		-		100	
		5.75ha		5.75ha	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	388,500	377,509	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	31,000	28,633		県支出金 ()		
	委託料	2,776,500	2,763,800		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		3,196,000	3,169,942	
合計		3,196,000	3,169,942	合計		3,196,000	3,169,942
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
施設老朽化が進行 給水施設については修繕・機械更新が必要 東屋は破損状況により修繕又は撤去 松くい被害にあった枯損木は伐倒		予算の確保	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	1	森林・里山環境の保全			
事業名	山林環境整備事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業総務費
	細目	1	林業総務費	細々目	1	林業総務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
国の緊急雇用対策事業を活用し、平成21年度から平成23年度にかけて、林道の維持管理、山林、竹林の環境整備を行う。	山林の環境を保全することを目的に、市内の森林整備及び林道等の維持管理等を行う。	業務委託契約を締結。仕様書の雇用計画により新規雇用者を確保し業務実施	
活動指標		成果指標	
仕様書に基づく業務委託契約を締結		実施箇所・林道本数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
新規雇用者4名 雇用延べ日数320日	新規雇用者4名 雇用延べ日数326日	2箇所 10本	2箇所 10本
			成果指標の到達度(B/A) 100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託費	5,354,000	5,344,500	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()	5,354,000	5,344,500
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()		
合計		5,354,000	5,344,500	合計		5,354,000	5,344,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	16		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	2	農地環境の保全			
事業名	農地・水・環境保全向上対策事業(共同活動支援交付金事業)								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地総務費
	細目	1	農地総務費	細々目	4	農地・水・環境保全向上対策事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
農業従事者の高齢化、担い手不足により耕作放棄地の増加、農村環境の悪化が懸念されている。そのような中で、農地、農村の持つ多面的な機能の維持・保全に取り組む必要がある。		農業者だけでなく、非農業者も一緒に活動を実施することで、地域の環境を守る意識の高揚が図られる。		活動組織の維持・保全活動に対して補助金を交付する。	
活動指標			成果指標		
集落協定数			活動対象農用地面積		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
22団体		22団体		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
746.51(ha)		746.51(ha)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	407,000	407,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	負担金、補助及び交付金	8,285,000	8,064,010		県支出金 4	407,000	407,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		8,692,000	8,471,010	一般財源 96	8,285,000	8,064,010	
				合計	8,692,000	8,471,010	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,020,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
23年度で1期対策が終了する。24年度からは2期対策が開始する。		全国的に事業の継続を要望する意見が多く、24年度から5年間継続されることになった。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	2	農地環境の保全			
事業名	農地・水保全管理支払交付金事業(向上活動支援交付金事業)								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地総務費
	細目	1	農地総務費	細々目	5	向上活動支援交付金事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
現在、農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金事業)により、農地環境の保全に取り組んでいる。しかし、農業施設の老朽化が進んでいることから、これらの更新・長寿命化が強く望まれている。		既存の農業用施設の長寿命化を図ることで、周辺環境の保全につながり、労働環境の改善に寄与する。		活動組織内にある農業施設の更新・長寿命化工事に交付金を交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
取組活動組織数			補修、更新工事施工箇所数(23年度分)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100 %
22(組織)	13(組織)	計画 18(箇所)	18(箇所)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	3,227,000	3,226,700	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 100	3,227,000	3,226,700
合計		3,227,000	3,226,700	合計		3,227,000	3,226,700
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,718,450				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
すべての活動組織で事業に取り組みたいが、予算の制約もあり、新規採択が難しい。	活動組織との連絡を密にし、現状を説明し、理解いただいている。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		生活衛生係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	3	海・河川環境の保全				
事業名 河川海岸保全事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費
	細目	2	環境衛生経費	細々目	1	環境衛生経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
自然環境は、水源の涵養、大気の浄化、景観形成など多くの公益的機能を有しており、また、多くの動植物の生存の場として人間を含むすべての生態系を支える源であるため、森林・農地や海・河川などの自然環境の保全に努める必要がある。		地域住民・ボランティア団体等の行う河川・海岸などの清掃活動を支援することにより、海・河川などの自然環境の保全を図る。		地域住民・ボランティア団体等の行う河川・海岸などの清掃活動を支援する。	
活動指標			成果指標		
河川海岸清掃参加地区数			河川海岸清掃参加人数、収集トラック数		
目標値(単位)			実績値(単位)		
5地区(有帆・厚狭・出合・厚陽・埴生)			5地区		
目標値A(単位)			実績値B(単位)		
参加者5000人			参加人数5,057人、収集トラック102台		
			成果指標の到達度(B/A)		
			100%		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	清掃委託料	755,000	475,500	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	残土運搬等委託料	450,000	280,250		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	1,205,000	755,750
合計		1,205,000	755,750	合計		1,205,000	755,750
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
・現在は、各地区の自治会協議会が主体となって善意的に取り組んでもらっているが、今後も継続をしていただけるかどうか。 ・各地区共に清掃箇所が広範囲である。高齢化が進み、時期的に夏場の作業でもあるため、かなりきつい作業となっている。		・市としてできるパッカー車の出動・草の回収は、最大限の支援を今後行うことが必要。 ・両岸斜面の危険箇所や草の回収が難しい箇所など作業範囲の状況報告と、県土木建築事務所との協議が必要と考える。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		建築係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	1	総合的な住宅政策の展開			
事業名	住宅リフォーム資金助成制度								
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本市は、持ち家の割合が7割を超え一戸建ての割合が高くなっており、住まいに関するアンケート調査では持ち家の住宅改善に2割がリフォームを考えています。こうした状況から、安全・安心で快適に暮らせる住まいづくりを目指し持ち家ストックの質の向上を住宅マスタープランにおいて標榜しており、このような観点から住宅リフォーム資金助成制度を実施する。		市税の滞納の無い市民を対象として、住宅の改善促進を図り、市民生活を向上させる。併せて、地元中小建設業者の育成及び振興を図る。		助成金を工事費に応じてその100分の10を乗じて得た額(7万円を上限。千円未満の端数切捨て)を助成する。山陽小野田市住宅リフォーム資金助成事業実施要綱に基づき助成する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
リフォーム申請件数及びリフォーム(申請)工事金額			リフォーム助成件数及びリフォーム助成金額		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
178(件) 183,619(千円)		178(件) 183,619(千円)		175(件、内繰越明許3件) 10,006(千円、内繰越明許170千円)	
				175(件、内繰越明許3件) 10,006(千円、内繰越明許170千円)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助、及び交付金	10,070,000	9,836,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	(繰越明許)負担金補助、及び交付金	170,000	170,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		10,240,000	10,006,000	
合計		10,240,000	10,006,000	合計		10,240,000	10,006,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,624,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
この事業は、地元地域経済の活性化においては、中小零細の建設会社に波及効果があったが、他の業種の中小零細企業には及ばない。		対象工事の範囲を広めた。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	計画どおり事業を進めることが適当		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		建築係		No	27
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	1	総合的な住宅政策の展開		
事業名 公営住宅等長寿命化計画策定事業							
款 8		土木費		項 6		住宅費	
目 1		住宅建設費		細々目 7		地域住宅計画事業費	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
国では、地方公共団体が管理する老朽化した公営住宅等ストックの効率的かつ円滑な建替え等を進めるための方法として「公営住宅等長寿命化計画」の策定を推進している。本市においても、耐用年数を経過した市営住宅が約2割を占めており、これらの現地・非現地を含めた建替え等の整備を計画的に行う必要がある。		この長寿命化計画を策定することにより、市営住宅の長期的な活用方針を明らかにするとともに、建替え、改善、予防保全的な維持管理、長寿命化に資する修繕又は改善のあり方について検討し、市営住宅のライフサイクルコストの縮減を図りつつ、効率的かつ円滑な整備等と維持管理の推進を図る。		計画を策定するにあたり、コンサルタント業者に作業を委託する。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
会議回数			計画の策定			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		100%
6回		6回		平成23年度において計画を策定		
				平成23年度において計画を策定済		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	6,400,000	5,775,000	財(源割内訳)	国庫支出金 (50%)	3,200,000	2,887,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (50%)		3,200,000	2,888,000	
合計		6,400,000	5,775,000	合計		6,400,000	5,775,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,114,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	計画どおり事業を進めることが適当		単年度事業のため終了
その他	長寿命化計画は策定できたので、今後は計画に沿って市営住宅ストックの効率的かつ円滑な建替え等を進めていく必要がある。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	2	良好な住宅の供給促進	
事業名	UJIターン推進支援事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
人口減少社会を迎え、本市の人口維持、確保のため、多様なライフスタイルを求める都市圏からのUJIターン気運の高まりを背景に、本市の支援対策を推進する。		UJIターン者に対して、本市の魅力を発信し、UJIターン者の増加に努める。		市ホームページや県事業を活用しながら、本市の魅力を発信する。本市へのUJIターンの相談に対応する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
UJIターンの相談件数			本市へのUJIターン者(把握できたもの:年間)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		0 %
設定しない	4 (件)	100 (人)	0 (人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
<ul style="list-style-type: none"> UJIターン希望者への情報発信 UJIターン者の把握が困難である。 UJIターン希望者の問い合わせ等がなければ、事業展開が難しい。 		<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ以外の情報発信もとを増やす。 転入促進条例の施行により、UJIターン者の把握が期待できる。 本市の魅力を発信し、UJIターンについて、PRしていく。 	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	2	良好な住宅の供給促進				
事業名		転入促進事業							
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	6	転入促進事業費	細々目	1	転入促進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	新規	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本市の総合計画では平成29年の目標人口を6万4千人とし、まちづくりを進めているが、本市の人口は減少を続けており、目標年次における将来人口は目標を下回ることが予想される。人口が減少することにより、市税や地方交付税が減少するほか、地域振興の観点からは消費の低下や経済の衰退が懸念されるため、転入を促進する制度を制定し、転入人口の増加を図り、市の活性化を図る。		市外からの転入を促進するための新たな施策として、市内での住宅の取得を促し、定住人口の確保を図り、にぎわいと活力に満ちたまちづくりを推進する。		「転入促進プロジェクトチーム」において事業の内容を検討し、転入促進条例の制定等、事業開始にあたり必要となる環境を整備する。	
活動指標			成果指標		
転入促進プロジェクト会議開催回数			問い合わせ件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
4回		4回		設定しない 44件	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	18,126,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
市外からの転入者を対象とした制度であるため、本市が通勤圏となる他市に住む方やUターン希望者等に対して、有効なPR方法を検討する。また、今後においては、定住促進の観点から既存の市内在住者が資産を取得した場合にも対象とするのか等、現行制度の効果を見極めつつ、対象範囲についても検討していく必要がある。		他県でのイベント(県人会等)開催時に、可能な範囲でパンフレットの配布等を行い、Uターン気運の醸成を図るとともに、申請者に対して実施しているアンケート回答から、住民ニーズを把握するよう努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 制度の効果を検証するためには、一定の期間が必要である と考える。効果を十分に見極めた上で、今後の方向性を考 えたい。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	H23年度において条例の制定。固定資産税が対象となるため、実際に奨励金の交付等が発生するのはH24年度から。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		住宅管理係		No	26		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	2	良好な住宅の供給促進			
事業名	定住促進・住まいのイキイキ情報提供業務								
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	1	市営住宅維持管理費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
本市の人口は、昭和60年をピークに減少が続き、合わせて少子高齢化が進行しています。また、空き家が増加し、全住宅の10%を占めています。こうした中、定住対策は重要な課題となっている。	現在住んでいる人が住み続けUJIターンを促すことを目的に、山口県が実施する「ふるさと雇用再生特別基金補助事業」を活用することで地域における新たな雇用の創出も図る。	NPO法人に事業を委託し、空き家情報の収集、利便施設・地域情報の収集、これらの情報を整理し発信するためのホームページの更新、市内外からの相談の受付、マッチング業務・住宅取引専門業者との橋渡しを行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
空き家バンクの相談件数		緊急雇用人数 空き家バンクのマッチング		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100
50件	32件	5人 22件	5人 6件	27%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	負担金補助、及び交付金	18,690,000	18,290,000	財(源)割内訳	国庫支出金 ()				
					県支出金 (100%)	18,690,000	18,290,000		
					地方債 ()				
					その他 ()				
合計		18,690,000	18,290,000	一般財源 ()			合計	18,690,000	18,290,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.45	2,718,450						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	C 有効性について検討が必要である	C 効率性について検討が必要である	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
定住促進、UJIターン支援に向けた総合的な施策を実施する必要がある。空家調査件数は、1,266件あるが老朽化の激しい物件が多く、すぐに使用可能な物件が少ない。また、個人情報保護のためや利用希望者と空家登録者の金銭条件面でのミスマッチが多い。そのため、所有者等の了解を得られるまでのハードルが高い。		住宅問題のみでなく、雇用や環境も含めて総合的に対応する必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	事業の費用対効果から今後の事業の検討が必要		NPO法人である市民団体と協働で実施する限界を感じるが、より効果的な方法を模索する。
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		住宅管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	3	高齢者住宅の普及			
事業名	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業								
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	1	市営住宅維持管理費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢化が進み高齢者単身世帯や高齢者夫妻世帯が増加している中で、バリアフリーや緊急通報装置などを設置した高齢者住宅が不足している。		高齢者が安心して居住できる良好な住環境の実現を図る。		「高齢者の居住の安定確保に関する法律」(平成13年4月制定)に基づき、良好な住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を行おうとする民間事業者に対して家賃の減額に要する費用の補助等を行う。心遊館30戸(家賃補助)、中島ハイツ25戸(家賃補助)	
活動指標			成果指標		
高齢化向け優良賃貸住宅の供給戸数			高齢化向け優良賃貸住宅の供給戸数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
110(戸)		55(戸)		50	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助、及び交付金	16,137,000	15,813,400	財(源)割内訳	国庫支出金 (50%)	8,068,000	7,865,000
					県支出金 (25%)	4,034,000	3,929,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		16,137,000	15,813,400	一般財源 (25%)		4,035,000	4,019,400
				合計		16,137,000	15,813,400
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
高齢者向け住宅の多様化が進んでいる中、高齢者や事業者に対し必要な情報を提供する必要がある。		福祉部門との連携、情報交換を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	計画どおり事業を進めることが適当		
その他	家賃補助を継続し、民間活力を支援する。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		住宅管理係・建築係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理			
事業名	住宅使用料滞納整理事業								
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
家賃滞納者に対しシルバー人材センターへの委託による個別訪問を実施することにより、収納率の向上を図る。また、悪質滞納者に対し訴訟を行い、滞納整理・明け渡し処理を行うとともに滞納者の意識改善を図る。	市営住宅使用料等滞納者を対象として、家賃等の収納率を向上させ、公平性を確保する。	「市営住宅等家賃滞納整理事務処理要綱」及び「市営住宅等の明け渡し等の請求に関する要綱」に従い実施する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
訴訟件数		収納率(現年度)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
	20件(明渡し訴訟) 3件(強制執行)	97%	97.73%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	1,277,428	1,277,428	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	4,665,870	4,065,710		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
	一般財源 (100%)	5,943,298	5,343,138	合計	5,943,298	5,343,138	
合計		5,943,298	5,343,138				
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	6,041,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
・悪質滞納者に対する訴訟は、手間と時間がかかる。 ・新規滞納者が発生する。		・滞納者への呼び出し状の定期的な送付。 ・徴収業務を委託している山陽小野田市シルバー人材センターの担当職員との連携及び会議の実施。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	計画どおり事業を進めることが適当		
その他	事業の性質上、活動指標目標設定は困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		住宅管理係・建築係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理		
事業名	既設団地維持管理事業(家具撤去等)								
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
身寄りのない入居者の死亡や不法退去による入居者の家具やゴミ等が放置されたままの空き部屋があり、悪臭や猫、ハトの住み家になっている。	市営住宅を対象として、住環境の整備及び良質な居住を確保する。	専門業者に委託して空き家の家具やゴミ等を撤去する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
家具、ゴミ等放置空き家数		家具、ゴミ等撤去実施件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	40 %
		5(件)	2(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	126,000	126,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100%)	126,000	126,000
合計	126,000	126,000	合計	126,000	126,000		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.65	3,926,650				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
該当する可能性のある部屋は多数あり、入居者の死亡等により撤去する必要が生じた場合に早急に対応する必要がある。団地内の草刈及び樹木伐採等については、現在ほとんど職員が行っており、本来の業務を遂行するために予算の確保が必要である。		早急に対応する。これまで同様、継続して予算要求を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		住宅管理係・建築係		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理		
事業名	市営住宅維持管理事業(修繕料)								
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
既設の市営住宅は老朽化した建物が多く、突発的に発生することによる入居者からの修繕要望が多い。そのため、要望に適切に対応するために修繕を速やかに実施する必要がある。		市営住宅の適正な管理と入居者の居住環境の改善を図る。		入居者からの修繕要望に対し、その内容を確認の上、必要に応じて適切に対応できる業者に修繕を依頼する。また、必要に応じて独自に小規模な修繕を直営で実施する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市営住宅の修繕相談件数			市営住宅の修繕件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
500(件)		500(件)		500(件)		405(件)	
80 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	23,063,345	23,063,345	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100%)	23,063,345	23,063,345
合計		23,063,345	23,063,345	合計		23,063,345	23,063,345
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,624,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
長期的な市営住宅の有効活用の為の計画的な予防保全・維持管理の実施		市営住宅の維持・管理、計画的な修繕工事を実施するとともに、公営住宅等長寿命化計画に準じて、現時点での市営住宅の延命化を図ることにより将来的なコスト削減につなげる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	事業の実施方法やコスト削減等について検討が必要		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		都市整備係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理			
事業名	新沖緑地ソーラー時計改修工事								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	2	緑地公園費
	細目	1	緑地公園費	細々目	4	開設公園整備事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
新沖緑地は、新沖工業団地と市街地との間に位置し、公害防止事業団により公害災害の防止と都市環境の保全を図るため、小野田地区共同福利施設(緩衝緑地)として整備、譲渡された。 ソーラー時計が故障しており、改修について市民から強い要望がある。		故障したソーラー時計を改修し、公園利用者の利便性の向上を図る。		故障したソーラー時計1基を撤去し、新設する。	
活動指標			成果指標		
整備対象設備数			対象設備整備率		
目標値(基)		実績値(基)		成果指標の到達度(B/A)	
1		1		100	
目標値A(%)		実績値B(%)		%	
100		100		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	1,300,000	1,018,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		1,300,000	1,018,500	
合計		1,300,000	1,018,500	合計		1,300,000	1,018,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
なし		なし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	A評価であるが、事業完了のため終了する。		平成23年度事業完了により廃止
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		都市整備係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理		
事業名 竜王山公園オートキャンプ場ゲート設備改修工事							
款		8	土木費		項		5
目		1	緑地公園費		細々目		4
都市計画費		目		2	緑地公園費		
開設公園整備事業		会計種別		一般会計			
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
竜王山公園オートキャンプ場は、竜王山の中腹に位置し、海と山とが一体となったレクリエーションゾーン(焼野CCZ)の中心的な施設であり、初心者、高齢者、身障者でも気軽に自然を満喫できる安全・快適なオートキャンプ場として整備した。 車両出入り口のゲート設備に不具合が生じている。		ゲートバー昇降機や券の読み取り機(磁気リーダー)などゲート機器に不具合が生じている。		不良部品を交換する。	
活動指標			成果指標		
整備対象設備数			対象設備整備率		
目標値(箇所)		実績値(箇所)		成果指標の到達度(B/A)	
1		1		100	
目標値A(%)		実績値B(%)		%	
100		100		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	610,870	493,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100)	610,870	493,500
合計		610,870	493,500	合計		610,870	493,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,208,200

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改	善	策
なし		なし		

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	A評価であるが、事業完了のため終了する。		平成23年度事業完了により廃止

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		都市整備係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理			
事業名	公園施設災害復旧事業								
予算費目	款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	2	公園施設災害復旧費
	細目	1	公園施設災害復旧費	細々目	1	公園施設災害復旧費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成23年5月、7月の大雨により被災した公園施設を復旧する。 石山公園(5月10日被災) 竜王山公園(7月4日被災)		利用者が安心して利用できるよう公園機能を回復する。		被災した施設を復旧する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
被災公園数			復旧率(対象設備整備率)		
目標値(箇所)	実績値(箇所)	目標値A(%)	実績値B(%)	100%	
2	2	100	100		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	1,197,000	1,114,050	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100)	1,197,000	1,114,050
合計		1,197,000	1,114,050	合計		1,197,000	1,114,050

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,812,300

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改	善	策
なし		なし		

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)		
A	計画どおり事業を進めることが適当		C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	A評価であるが、事業完了のため終了する。			平成23年度事業完了により廃止

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		管理緑地係		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理		
事業名		開設公園維持管理業務					
予算費目		8	土木費	5	都市計画費	2	緑地公園費
細目		1	緑地公園費	1	緑地公園一般管理費	会計種別 一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(都市公園法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市民が快適に生活できるよう、公園の維持管理を適切に行う。		都市公園法に規定される都市公園の維持管理を実施する。		清掃・草刈・剪定・設備保守等を委託する。管理協定を締結している公園については、清掃・草刈等の日常的な維持管理を地元で行い、その他について市又は指定管理者が行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
			管理委託公園数(指定管理を含む)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(箇所)		実績値B(箇所)	
				64		60	
						94%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	17,934,425	17,794,792	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	役務費	4,820,672	4,810,552		県支出金	(17.5)	8,339,000	8,144,000
	委託料	16,058,268	15,782,599		地方債	()		
	その他	8,832,324	8,561,554		その他	(4.8)	2,294,000	2,541,672
合計	47,645,689	46,949,497	一般財源		(77.7)	37,012,689	36,263,825	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				
		1	6,041,000	47,645,689 46,949,497				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
老朽化した公園施設が多く、改修の必要がある。	緊急度の高いものから順次改修を進めていく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	平成23年4月1日に供用開始した公園4か所については、平成24年度から指定管理者による管理となっている。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		管理緑地係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理		
事業名 県立江汐公園指定管理者事務事業							
款 8		土木費		項 5		都市計画費	
目 2		緑地公園費		目 2		緑地公園費	
細目 1		緑地公園費		細々目 1		緑地公園一般管理費	
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務		(都市公園法)		予算種別	継続
							経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和39年に市の都市公園として供用開始された後、昭和49年から県立公園として本格的な整備が始まり、平成24年3月31日で事業が完了している。平成24年4月1日から県立公園の移管を受けて、全域が市の都市公園となった。		管理者として維持管理運営事業を実施する。		公園施設の清掃・草刈等の維持管理作業や有料公園施設の運営業務を行う。	
活動指標			成果指標		
行為許可取扱件数			前年度を上回る利用者数		
目標値(件)		実績値(件)		成果指標の到達度(B/A)	
		830		97	
目標値A(人)		実績値B(人)			
166,300		161,125		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,889,864	2,889,864	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	役務費	469,085	464,713		県支出金	()	
	委託料	18,814,690	18,810,022		地方債	()	
					その他	(100)	22,173,639
			一般財源		()		
合計		22,173,639	22,164,599	合計		22,173,639	22,164,599

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,322,550

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成24年度からは市が維持管理を行う。	他の公園と同様に指定管理を導入する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	行為の許可件数を活動指標としており、目標設定が困難なため目標値は定めない。
-----	---------------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート				課名	都市計画課	管理緑地係	No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		2	公園・緑地の整備・保全		1	都市公園の整備・管理	
事業名	指定管理者委託事務事業								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	2	緑地公園費
	細目	1	緑地公園費	細々目	1	緑地公園一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法、都市公園法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
行政コストの削減と市民サービスの向上のため、施設の指定管理を行う。	竜王山公園オートキャンプ場、都市公園、緑地公園の指定管理	施設の清掃、草刈、剪定等の維持管理及び有料公園施設の管理運営		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
指定管理施設数		有料公園施設の利用者数		
目標値(箇所)	実績値(箇所)	目標値A(人)	実績値B(人)	106 %
64	60	39,269	41,578	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	65,330,000	65,330,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	(100)	65,330,000
合計	65,330,000	65,330,000	合計	65,330,000	65,330,000		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
指定管理者との連絡体制が不十分な面がある。	要望苦情があるときだけでなく、日常の管理等について月次報告書以外に定期的な連絡・報告体制を整える。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	平成23年4月1日に供用開始した公園4か所については、平成24年度から指定管理者による管理となっている。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		都市整備係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	2	緑地の保全			
事業名	松くい虫防除事業								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	2	都市公園費
	細目	1	緑地公園費	細々目	1	緑地公園一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>市が管理する都市公園の系根地区公園は、かつて「糸根の松原」と呼ばれる砂浜で、園内の松の大木は市文化財に指定されている。中には樹齢100年を超える大木も見られる。</p> <p>松枯れの原因であるマツノザイセンチュウはマダラカミキリを介して松の樹幹に進入して松を枯らす。これを防ぐ方法は、薬剤の空中散布か薬剤を注入して進入するセンチュウを殺す予防接種しかない。</p>		<p>公園・緑地の保全を目的として、系根地区公園の松を貴重な遺産として後世に伝える。</p>		<p>適切なサイクルで松に樹幹注入を実施し、松枯れを防止する。</p>	
活動指標			成果指標		
注入木本数			松の本数		
目標値(本)		実績値(本)		成果指標の到達度(B/A)	
26		26		99%	
目標値A(本)		実績値B(本)			
122		121			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	693,000	487,305	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		693,000	487,305	
合計		693,000	487,305	合計		693,000	487,305
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
なし		なし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		管理緑地係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	3	緑化の推進			
事業名	都市緑化推進事業								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	2	緑地公園費
	細目	1	緑地公園費	細々目	1	緑地公園一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (都市緑地法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
昭和25年の国土緑化運動から始まった事業であり、都市計画課は山陽小野田市緑化推進協議会の事務局である。		森林資源の造成、国土の保全及び水資源のかん養並びに生活環境の緑化を図る。		山陽小野田市緑化推進協議会の活動である緑化啓発のための募金活動、苗木の配布、植樹の実施の支援を行う。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
植樹の本数及び苗木の配布数			山陽小野田市緑化推進協議会の加入者件数					
目標値(本)		実績値(本)		目標値A(件)		実績値B(件)		99%
2,925		2,294		16,123		16,059		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	94,500	90,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	負担金補助及び交付金	160,000	160,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100)	254,500	250,000
合計		254,500	250,000	合計		254,500	250,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	3,322,550				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
毎年度継続実施している事業がほとんどであり、目新しさが無いことから、今以上の市民の認知と理解を得る状況にない。		理事会で出された意見や提案を積極的に検討したい。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		工務係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進				
事業名 公共下水道整備事業(汚水)									
予算費目	款	1	下水道事業費	項	1	下水道事業費	目	4	下水道建設費
	細目	1	下水道建設費	細々目	1	下水道建設費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		下水道法		予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
<p>本市の公共下水道事業は、小野田処理区が昭和56年、山陽処理区が平成元年に供用を開始し、下水道整備事業を促進し普及率の向上に努めています。平成22年度末整備状況</p> <p>汚水管渠整備延長 L=197.5km 汚水管渠整備面積 A=938.7ha 普及率 48.1%</p>		<p>認可区域内未整備地区の公共下水道を整備することにより、安全で快適な住環境を確保するとともに、河川、海等、公共用水域の水質保全を図る。</p> <p>公共下水道整備 対象 認可区域内未普及地区 手段 汚水管渠布設 ⇒ 活動指標 汚水管渠整備延長 意図 未普及解消 環境保全 ⇒ 成果指標 普及率</p>		<p>補助事業及び単独事業で計画的に管渠を整備する。</p> <p>下水道は面的な整備が必要であり、幹線整備と共に枝線も整備し、普及率の向上に勤める。</p> <p>年あたり1%の増加を目標とする。</p>		
活動指標			成果指標			
管渠整備延長			普及率		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
3,000m		3,716m		49.1(%)		50.4(%)
						102.6
						%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	113,755,200	78,336,275	財源(内訳)	国庫支出金	()	365,494,000	226,661,000
	工事請負費	843,417,060	565,911,299		県支出金	()		
	補償費	44,173,876	33,593,075		地方債	()	617,100,000	449,000,000
					その他	()		
			一般財源		()	18,752,136	2,179,649	
合計		1,001,346,136	677,840,649	合計		1,001,346,136	677,840,649	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		6.05	36,548,050					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
公共下水道事業は、昭和56年から供用開始しているが、普及率は全体で50.4%とまだまだ低い状況であり、予算面もあるが、公共下水道整備事業を促進し、普及率をアップする必要がある。		今後も引き続き、年次的に公共下水道整備事業を促進し、普及率の向上を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	予算額1,001,346,136円-決算額677,840,649円=323,505,487円(翌年度繰越額304,807,075円、不用額18,698,412円)		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		山陽水処理センター		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進		
事業名	小野田水処理センター維持管理事業								
予算費目	款	1	下水道事業費	項	1	下水道事業費	目	2	施設管理費
	細目	1	下水道建設費	細々目	1	下水道建設費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
(小野田処理区) 下水道供用開始に伴う小野田水処理センターの設置		流入下水を浄化処理し、適法な水質にして放流し、公共用水域の汚濁を防止する。		水処理センターの修繕・監理監督を行い、運転・保守等は、民間委託する。	
活動指標			成果指標		
小野田水処理センター			(1-違法放流水質検体数/放流水質分析検体数)*100%		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1施設		1施設		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	33,449,864	33,449,864	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	460,513	460,513		県支出金 ()		
	委託料	131,393,298	131,393,298		地方債 ()		
	使用料・原材料費	136,093	136,093		その他 ()		
	備品購入費(水質)	118,650	118,650		一般財源 ()	165,558,418	165,558,418
合計		165,558,418	165,558,418	合計		165,558,418	165,558,418
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.55	7,016,464				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業開始時に比べ下水道法施行令の改正により、放流水質の規制が相当厳しくなっている。水処理センターにおいてもこれをクリアするためには、コストアップが必要である。		機器の更新・修繕の実施	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		山陽水処理センター		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進		
事業名	小野田水処理センター整備事業								
予算費目	款	1	下水道事業費	項	1	下水道事業費	目	4	下水道建設費
	細目	1	下水道建設費	細々目	1	下水道建設費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
(小野田処理区) 下水道供用開始に伴う水処理センターの設置		水処理センターの整備を行うことで、良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進する。		下水道は適切な維持管理によるサービスの維持、既存施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減、機能高度化のための投資とその平準化が求められており、水処理センター内の設備について、未整備設備及び不良設備について工事発注・施工監理を行っているが、そのためには、平成24・25年度に長寿命化計画を策定する。			
活動指標			成果指標				
整備実施設備数			設備整備率=(全設備数-未整備・不良設備数)/全設備数*100%		成果指標の到達度(B/A)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3件(汚水沈砂池電気機械設備・MLSS計修繕工事)		3件		100%		100%	
						100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	167,832,000	167,832,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()	83,916,000	83,916,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()	80,559,360	80,559,120
					その他 ()		
					一般財源 ()	3,357,130	3,357,130
合計		167,832,000	167,832,000	合計		167,832,490	167,832,250
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.05	6,349,473				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成25年度以降の改築は、長寿命化計画策定しておかねばならない。	24年から長寿命化計画を策定していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		山陽水処理センター		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進		
事業名	山陽水処理センター維持管理事業								
予算費目	款	1	下水道事業費	項	1	下水道事業費	目	2	施設管理費
	細目	1	下水道施設管理費	細々目	1	下水道施設管理費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
(山陽処理区) 下水道供用開始に伴う山陽水処理センターの設置		流入下水を浄化処理し、適法な水質にして放流し、公共用水域の汚濁を防止する。		水処理センターの修繕・監理監督を行い、運転・保守等は、民間委託する。	
活動指標			成果指標		
山陽水処理センター			(1-違法放流水質検体数/放流水質分析検体数)*100%		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1施設		1施設		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	14,554,977	14,554,977	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	517,361	517,361		県支出金 ()		
	委託料	51,465,863	51,465,863		地方債 ()		
	使用料・原材料費	220,080	220,080		その他 ()		
	備品購入費(水質)	446,019	446,019		一般財源 ()	67,204,300	67,204,300
合計		67,204,300	67,204,300	合計		67,204,300	67,204,300

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	3,778,096

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
事業開始時に比べ下水道法施行令の改正により、放流水質の規制が相当厳しくなっている。水処理センターにおいてもこれをクリアするためには、コストアップが必要である。	機器の更新・修繕の実施

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		山陽水処理センター		No	4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進		
事業名	山陽水処理センター整備事業								
予算費目	款	1	下水道事業費	項	1	下水道事業費	目	4	下水道建設費
	細目	1	下水道建設費	細々目	1	下水道建設費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
(山陽処理区) 下水道供用開始に伴う水処理センターの設置		水処理センターの整備を行うことで、良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進する。		下水道は適切な維持管理によるサービスの維持、既存施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減、機能高度化のための投資とその平準化が求められており、水処理センター内の設備について、未整備設備及び不良設備について工事発注・施工監理を行っていかねばならないが、そのためには、平成26年度以降に長寿命化計画を策定する。	
活動指標			成果指標		
整備実施設備数			設備整備率=(全設備数-未整備・不良設備数)/全設備数*100%		
目標値(単位)			実績値(単位)		
1 件(直流電源盤修繕)			1 件		
目標値A(単位)			実績値B(単位)		
100%			100%		
			100		
			%		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	2,047,500	2,047,500	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	2,047,500	2,047,500
合計		2,047,500	2,047,500	合計		2,047,500	2,047,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	64,197				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成26年度以降の改築は、長寿命化計画策定しておかねばならない。		平成26年度以降から長寿命化計画を策定していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	2	農業集落排水整備の推進				
事業名 低コスト型農業集落排水施設更新支援事業									
予算費目	款	8	農業集落排水事業特別会計	項	1	農業集落排水事業費	目	1	農業集落排水事業費
	細目	2	農業集落排水事業建設費	細々目	1	農業集落排水事業建設費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内3地区(小野田西、仁保の上、福田)の農業集落排水施設については、H7~H11に供用開始し、現在下水道課において維持管理業務を市内業者に委託している。 全施設の機能診断がなされていないため、突発的な補修が見込まれ、財源の確保が困難であるため、機能診断調査を行い、最適整備構想を策定する。		事業管理計画(ストックマネジメント)の導入により、ハード事業の財源が確保され、計画的な施設管理が可能となる。		機能診断調査、最適整備構想を策定し、事業管理計画(ストックマネジメント)の指標とする。	
活動指標			成果指標		
最適整備構想の策定地区数			最適整備構想の策定地区数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3(地区)		3(地区)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	5,000,000	4,725,000	財源(割内訳)	国庫支出金	100	5,000,000	
					県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	()		
				一般財源	()			
合計		5,000,000	4,725,000	合計		5,000,000	4,725,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	604,100					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業管理計画に基づいて、施設の保全を図る。		下水道課の維持管理の状況を把握し、計画との整合性を深める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業完了
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		下水道課		管理収納係		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	3	浄化槽整備の推進		
事業名 浄化槽整備推進事業							
款		4	衛生費	項		1	保健衛生費
目		3	環境衛生費	目			
細目		2	環境衛生経費	細々目		2	浄化槽設置推進事業費
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務		(浄化槽法)		予算種別	継続
							経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公共下水道認可区域を除く区域及び農業集落排水事業計画のうち採択された区域を除く区域において、汚水処理を早期に実現するためには、浄化槽の設置は有効な手段であり、助成制度を今後も継続する必要がある。		生活排水による公共水域の水質汚濁防止と生活環境向上のため、対象区域内で専用住宅に浄化槽を設置する者に対して予算の範囲内で補助金を交付する。		①浄化槽補助金申請(浄化槽設置者) ②補助金交付決定(市から申請者へ) ③着工 ④完成 ⑤実績報告(浄化槽設置者) ⑥設置確認(市) ⑦補助金確定通知(市) ⑧補助金請求(浄化槽設置者) ⑨補助金交付(市)	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
循環型社会形成推進地域計画に基づく浄化槽設置基数の確保			浄化槽設置500基(平成22年度～平成26年度)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
1年度100基設置		89基設置		1年度100基設置	
				89基設置	
89 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	浄化槽設置補助金	33,510	33,282,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	9,582
					県支出金	()	6,323
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	17,605	16,403,000
合計		33,510	33,282,000	合計		33,510	33,282,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,114,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成23年度から県補助金が見直しされ、2年間限定で中山間地区が対象の補助制度が創設された。これにより県補助金額が大幅な減額となり、市の一般財源が増加し、財政負担増となった。平成25年度には、県補助は廃止となる予定であり、更に財政状況が悪化する見込み。		山口県合併浄化槽普及促進協議会及び県内各市とともに県に対して、補助金継続の要望を行う。将来的には、補助単価の見直しも検討する必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		道路整備係		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備		
事業名 道路改良事業(市道)							
款 8		土木費		項 2		道路橋りょう費	
目 1		道路新設改良費		目 4		道路新設改良費	
細目 1		道路新設改良費		細々目 1		新設改良費	
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続
							経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公共交通機関が不十分な地方では自家用車の必要性が高くなっているが、道路整備は遅れているため幅員が狭く見通しの悪い道路や交通量の多い道路で歩車分離がされていない道路などがあるため、市道整備を行う必要がある。		道路改良工事を行い、道路の安全性・快適性を向上させる。		利用者の要望を把握し事業個所を決定する。手順としては測量設計を行い地元説明の後、地権者との交渉により用地を確保する。その後、改良工事を行う。	
活動指標			成果指標		
事業費			改良済延長		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
404,914(千円)		227,684(千円)		81.5	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
222,900(m)		181,610(m)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	調査設計委託料	15,660,000	10,306,000	財(源内合訳)	国庫支出金 (55)	183,515,000	94,877,000
	工事請負費	316,015,835	145,148,685		県支出金 ()		
	公有財産購入費	71,938,000	71,021,216		地方債 (90)	199,200,000	119,500,000
	補償金	1,300,000	1,208,194		その他 ()		
合計	404,913,835	227,684,095	一般財源 (10)		22,198,835	13,307,095	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		1.7	10,269,700	404,913,835 227,684,095			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
市道整備には多額の事業費が必要となるが、市の財政事情が厳しいため事業費が縮小され、事業完成までに多くの時間を要している。	重要性、緊急性の高い道路に事業費を集中するとともに、国庫補助事業など有利な財源の確保に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当	
A		A	

その他	翌年度繰越額 175,935,850円 (交付金 89,282,500円、特定 86,653,350円)
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		道路整備係		No	2
大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実		1	生活道路の整備
事業名 小規模土木事業							
款		8	土木費		項	2	道路橋りょう費
目		1	道路橋りょう総務費		細々目	1	道路橋りょう総務費
目		1	道路橋りょう総務費		会計種別		一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国道や県道、市道以外で市民の生活に必要な道路はあるが、行政が直接維持管理をしていないため、整備するときの住民の経済的負担が大きく整備されていない。		生活に密着する道路等を整備することにより、生活環境の向上が図られる。 ・道路(拡幅、舗装等) ・安全施設(防護柵、カーブミラー等) ・水路(農業施設を除く)		自治会から申請のあった事業内容を審査・承認し、自治会が事業主体となって実施した工事に対して補助金を交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
予算に対する実施件数			申請件数に対する実施件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
40件		41件		112件	
				実績値B(単位)	
				41件	
36.6 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	20,800,000	19,615,000	財(源割内訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
					一般財源()	20,800,000	19,615,000
合計		20,800,000	19,615,000	合計		20,800,000	19,615,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.9	5,436,900				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
市民生活に密着した事業で申請件数が多かったため、申請件数に対する事業費が不足しており、現在は、申請から施行まで約3年待たせている。 平成23年度は、実施件数の目標を達成しているが、緊急対応すべき箇所が多くあったため待機件数は増えており、今後も待機件数が増える傾向にある。		事業費を増額し、待機件数を減らす。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		道路整備係		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実	1	生活道路の整備		
事業名	道路管理事業								
予算費目	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路橋りょう維持費
	細目	1	道路橋りょう維持費	細々目	1	道路橋りょう維持費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市道を適正に維持管理することは、道路管理者の務めである。	道路の安全性・快適性が向上する。	道路法に基づき道路台帳を整理する。道路パトロールを行い、危険箇所の補修を行う。道路の除草、清掃など維持を行う。道路占用物の許認可を行い、占用料を徴収する。	
活動指標		成果指標	
道路維持補修費		道路に関する苦情要望件数 (H20以降の苦情件数300件を減らす)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
81,004千円(当初予算)	89,440千円	200件(-100件)	267件(-33件)
			成果指標の到達度 (B/A)
			33%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	3,400,000	3,177,300	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	道路管理事務費	9,645,358	9,416,531		県支出金 ()		
	道路補修費	53,117,187	53,117,187		地方債 ()		
	道路環境整備費	11,912,925	11,907,525		その他 ()	19,000,000	19,929,010
	道路維持工事費	11,821,730	11,821,730		一般財源 ()	70,891,800	69,511,263
合計	89,897,200	89,440,273	合計	89,891,800	89,440,273		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.45	8,759,450				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
市道延長の増加、施設の老朽化、予算不足で維持・補修ができない箇所が累積している。高齢化によって除草等の環境整備が自治会でできなくなっており、行政の負担が年々増加している。	道路維持予算の確保
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		道路整備係		No	25
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備		
事業名 橋りょう長寿命化修繕計画事業							
款		8	土木費		項		2
目		1		道路橋りょう維持費		細々目	
細目		1		道路橋りょう維持費		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	
						継続	
						臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市道の橋りょう190橋の中で既に耐用年数とされる架設後50年以上を経過したものは現在25橋であるが、高度成長期に多くの橋りょうが建設されており、今後20年間で耐用年数の50年を超える橋りょうは全体の85%を占めることとなる。そのため、今後、大規模な修繕や橋の架け替えが集中すると考えられる。		計画的な補修・修繕を行い耐用年数を100年程度に長寿命化することで、コストの縮減、平準化を図る。老朽化した橋りょうの安全性が向上する。		全橋りょうを点検のうえ、主要な橋りょうについて長寿命化修繕計画を策定し、計画的に補修・修繕を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
計画策定事業費			補修・修繕済橋りょう数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
5,000千円		5,141千円		72橋		0橋	
						0	
						%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	5,140,800	5,140,800	財(源割内合訳)	国庫支出金 (45%)	2,313,000	2,313,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (55%)		2,827,800	2,827,800	
合計		5,140,800	5,140,800	合計		5,140,800	5,140,800
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
点検した結果、主要な橋りょうの中に緊急性の高いものがあり、修繕を急ぐ必要がある。橋りょうの修繕には、多額の費用が必要となる。		計画的な修繕で、予算の平準化を図る。また、国庫補助事業等を活用する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
平成23年度長寿命化計画策定が終了。今後は修繕事業を行っていく。			
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	18		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進		
事業名	地方バス路線維持対策事業								
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費		
	細目	1	商工総務費		細々目	3	地方バス路線維持支援事業	会計種別	一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民の日常生活に必要なバス路線を維持するため、バス事業者3社に対して補助金を交付している。しかし、近年のバス利用者の減少や燃料価格の上昇等により地方バス路線維持費補助金が高額化しており、財政状況が厳しい中、多大な負担となってきた。一方で、高齢化の進展や合併に伴う生活圏域の広域化等により市民の生活交通ニーズは多様化しており、こうしたニーズに対応した効率的・効果的なバス路線への再編が必要となっている。		市民の日常生活に必要なバス路線を維持することにより、通勤・通学者、高齢者及び障がい者などの日常の移動手段の確保を図る。		地方バス路線維持費補助金の交付。国の補助基準による広域路線の補助金は、国が直接事業者へ補助する。国の補助対象路線を除く広域的な路線に対しては、県補助金を含めて市からの補助金として事業者に補助する。国・県の基準に達しない市内路線は、市からの単独補助となる。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
バス乗降調査			H23年度(H22.10.1~H23.9.30)バスの1日当たりの利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
10回		5回		2,740人	2,731人
					99.7%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	地方バス路線維持費補助金	138,000,000	136,921,000	財(源)割内訳	国庫支出金	()		
					県支出金	(7)	8,000,000	9,280,000
					地方債	()		
					その他	()		
合計		138,000,000	136,921,000	一般財源	(93)	130,000,000	127,641,000	
				合計		138,000,000	136,921,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.25	1,510,250					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
近年のバス利用者の減少や燃料価格の上昇等により地方バス路線維持費補助金が高額化しており、財政状況が厳しい中、多大な負担となってきた。また、高齢化の進展や合併に伴う生活圏域の広域化等により市民の生活交通ニーズは多様化しており、こうしたニーズに対応した効率的・効果的なバス路線への再編が必要となっている。また、今後市の補助金交付要綱の見直しを検討するとともに、他の施策の導入も模索する必要がある。		①定期的に乗降調査等を実施し利用状況を把握する。 ②バス事業者と連携し路線の再編等に取組む。 ③バス事業者と連携し低床バスの導入や省エネ走行に取組む。 ④ノーマイカーデーにおけるバス利用等の促進を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
	バス路線の再編を進めながら、他の施策の導入も検討する。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	19	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進	
事業名	バス路線等の見直し検討事業							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	目	1	商工総務費		細々目	7	地域公共交通活性化・再生総合事業	会計種別
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成20年度策定の交通活性化計画を実行するために、平成21年3月に具体的な行動指針を示す地域公共交通総合連携計画を策定した。この計画に示す項目の中から、優先順位を考慮し関係機関の協力を得ながら、生活交通活性化に必要な事業に取り組む。		公共交通による効率的、効果的な広域移動、地域内移動の確保により、市民福祉の向上に努める。H23年度の主な事業は、地域内移動サービスの見直しとして、高畑・高泊方面の路線の見直しを行う。		市は、山陽小野田市生活交通活性化協議会が、地域公共交通総合連携計画に沿った事業活動に取り組むことができるよう支援する。地域公共交通総合連携計画において重点的に取り組む事業の方向性は①市街地移動サービスの見直し ②地域内移動サービスの見直し ③交通結節点の機能強化 また、厚狭北部便の見直しについては、庁内での合意形成を図りながら慎重に対応する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
生活交通活性化協議会の開催回数			H23年度(H22.10.1~H23.9.30)バスの1日当たりの利用者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3回		2回		2,740人		2,731人	
99.7 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	交通活性化協議会負担金	5,054,000	5,054,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		5,054,000	5,054,000	一般財源	(100)	5,054,000	5,054,000
				合計		5,054,000	5,054,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,510,250

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
地域内移動サービスの内、高畑方面、高泊方面の路線は特に運行が非効率な路線である。これらの路線は他の路線と比較すると移動ニーズに対して提供するサービス水準が高く、行政負担が過剰になっている。これら課題解決のため平成22年10月1日から循環路線とする実証運行を開始した。また、厚狭北部便の見直しについては、庁内での合意形成を図りながら慎重に対応する。	高畑方面、高泊方面は互いに近接しており、地域住民の主な目的地も小野田駅周辺であることから、運行資源である車両と運転手の共有化を図り効率的な運行を目指す。具体的には平成22年10月1日からこれら地域を循環する実証運行を開始した。平成23年10月1日からは本格運行となり、乗降調査等の利用状況を勘案し、商業施設マックスバリュへの乗り入れも開始した。また、厚狭北部便の見直しについては、施策の選択肢を精査し、庁内での合意形成を図りながら慎重に対応する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
	厚狭北部便の見直しについては慎重に対応する。		

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進		
事業名	JR美祢線・小野田線利用促進事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費
	細目	1	商工総務費	細々目	1	商工総務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成22年7月の豪雨により美祢線の橋りょうが流失するなど甚大な被害が発生した。美祢線は、石炭・石灰の貨物輸送を通じて地域の発展に大きく寄与し、また、通勤・通学で地域の皆様に広く利用されてきた地域にとって貴重な財産であり、復旧・運行再開は喫緊の課題である。しかしながら、一方で美祢線の利用の減少が指摘されており、早期復旧に向けて地元の長門市、美祢市、当市が中心となり、県、関係団体、地域と一体となってJR美祢線の利用促進に取り組むことが肝要である。また、小野田線については、平成24年3月のダイヤ改正により大幅な減便となっている。		公共交通の利用促進を図り、市民福祉の向上に努める。		平成22年9月17日に設立した「JR美祢線利用促進協議会」を中心に次の事業を行う。①JRマイレール運動と再開記念観光キャンペーンを2本柱に、市職員や沿線企業の従業員の通勤や出張利用、ノーマイカーデーの設定、沿線公共施設の利用料減免等を推進する。②沿線3市の商工会・商工会議所、観光協会、社会福祉福祉協議会、自治会、婦人会、老人クラブ等と連携して、利用促進の機運醸成と取組の拡大を図る。(利用促進協議会の議決事項) また、小野田線も含めた市独自の利用促進協議会を平成24年2月に設立した。	
活動指標			成果指標		
			JR美祢線については新たな利用需要の創出(3市協議会の目標)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				149.3	
		150人/日(JR美祢線)		224人/日(JR美祢線)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	JR美祢線利用促進協議会負担金	300,000	300,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	(100)	300,000
合計		300,000	300,000	合計		300,000	300,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成22年9月17日に設立した「JR美祢線利用促進協議会」を中心に事業を行っているが、市独自の利用促進組織を設立する必要がある。JR小野田線については、上部の利用促進組織がないため、市の利用促進協議会が中心的な役割を果たすこととなる。		平成24年2月に小野田線も含めた「山陽小野田市JR美祢線・小野田線利用促進協議会」を設立。H24年度から本格的に利用促進に取り組む。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当	
A	とりわけJR小野田線の利用促進については手遅れにならない先手策が必要。	A	
その他	活動指標については、JR美祢線利用促進協議会として活動する側面もあるため設定が困難である。JR小野田線の両指標については、今後設定。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		都市整備係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備			
事業名	市営駐車場管理運営業務								
予算費目	款	1	駐車場事業費	項	1	駐車場管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	駐車場事業一般管理費	細々目	1	駐車場事業一般管理費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成11年に完成した新幹線厚狭駅の利用者の利便性を考え、駅南口に駐車場を開設した。現在、安定した収益があるが、今後、区画整理完了後、民間の駐車場開設の可能性もあり、その場合は収益減も考えられる。		生活交通への接続の充実を目的として、駐車場利用者に利便性のよい駐車スペースを提供し、満足度を向上する。		駐車場の機器の維持、場内の清掃等を的確に実施することにより、利便性のよい駐車スペースを利用者に提供する。	
活動指標			成果指標		
駐車台数			駐車台数－クレーム数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(台)		実績値(単位)		目標値A(台)	
67,160		35,265		35,265	
				実績値B(台)	
				35,263	
					99
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,019,000	791,614	財(源内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	183,000	177,860		県支出金 ()		
	委託料	1,234,000	1,209,315		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	1,500,000	1,500,000		その他 (100)	4,702,000	4,203,180
	その他	750,000	200,500		一般財源 ()		
合計		4,686,000	3,879,289	合計		4,702,000	4,203,180
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成19年度から人件費を計上しており、年々繰越金が減少している。平成22年の歳入が37,969,881円、歳出31,268,194円で繰り越し金6,701,687円となり、平成23年の人件費を支払うと繰越金はほぼなくなり、平成24年度は赤字となる。		平成24年度の人件費の計上をやめるべきである。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		都市整備係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備		
事業名	市営駐車場管理運営事業(元金)								
予算費目	款	2	公債費	項	2	公債費	目	1	元金
	細目	1	公債元金償還費	細々目	1	地方債元金償還費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成10年度から始まり、平成30年に終了する市営駐車場建設事業償還金の元金償還事業である。	生活交通への接続の充実を図るため建設した駐車場の建設費の残債を償還し、残債を減らす。	駐車場の安定経営に努め、償還金の支払いに必要な歳入を確保をし、償還金を償還する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
償還額(元金)		累計償還額(元金)		
目標値(円)	実績値(円)	目標値A(円)	実績値B(円)	100 %
190,137,610	190,137,610	190,137,610	190,137,610	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	償還金、利子及び割引料	17,206,000	17,205,805	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (100)	17,206	17,205,805
					一般財源 ()		
合計		17,206,000	17,205,805	合計		17,206	17,205,805

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
		0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
なし	なし

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	都市計画課	都市整備係	No	3
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実		3	駐車場・駐輪場の整備
事業名	市営駐車場管理運営事業(利子)							
予算費目	款	2	公債費		項	2	公債費	
	細目	1	公債利子償還費		細々目	1	地方債利子償還費	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成10年度から始まり、平成30年度に終了する市営駐車場建設事業償還金の利子償還事業である。	生活交通への接続の充実を図るため建設した駐車場の建設費の残債を償還し、残債を減らす。	駐車場の安定経営に努め、償還金の支払いに必要な歳入を確保をし、償還金を償還する。	
活動指標		成果指標	
償還額(利子)		累計償還額(利子)	
目標値(円)	実績値(円)	目標値A(円)	実績値B(円)
64,583,068	64,583,068	64,583,068	64,583,068
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	償還金、利子及び割引料	2,591,000	2,590,557	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (100)	2,591	2,590,557
					一般財源 ()		
合計		2,591,000	2,590,557	合計		2,591	2,590,557

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
		0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
なし	なし

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		都市整備係		No	4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備		
事業名	市営駐輪場管理運営事業								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費
	細目	1	都市計画総務費	細々目	1	都市計画総務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
鉄道、バス等の利用者の利便性を考え、主な交通結節点に駐輪場を設けている。現在、市内には9箇所の駐輪場があり、1,576台の自転車を収容できる。		生活交通への接続の充実を目的として、駐輪場利用者に利便性のよい駐輪スペースを提供し、満足度を向上する。		放置自転車の撤去を実施することで、駐輪スペースを確保する。	
活動指標			成果指標		
収容台数			利用可能台数 (収容台数-放置自転車処理台数)		成果指標の到達度 (B/A)
目標値(台)		実績値(台)	目標値A(台)	実績値B(台)	88 %
1,576		1,576	1,576	1,393	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	815,000	814,816	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		815	814,816	
合計		815,000	814,816	合計		815	814,816
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策		
放置自転車の解消		看板を設置するなど駐輪マナーの向上を図る。		
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)		
A	計画どおり事業を進めることが適当		A	計画どおり事業を進めることが適当
その他				

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		計画開発係		No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		6	美しいふるさと景観づくり		2 地域の個性ある景観の形成
事業名	景観法関連事業(地域の個性ある景観の形成)						
予算費目	款	8	土木費		項	5	都市計画費
	細目				細々目		目 1 都市計画総務費
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、景観や快適さに対するニーズが高まっている。また、景観法の全面施行により良好な景観の形成に対する施策が望まれている。		良好な街並み景観の形成に向け、各種施策を推進する。		景観行政団体への移行を検討する。	
活動指標			成果指標		
			成果指標の到達度(B/A)		
目標値(単位)		実績値(単位)		実績値B(単位)	
%					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
県内において、景観行政団体へ移行している自治体は13市中10市となっている。		景観行政団体への移行を検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
	景観行政団体への移行を検討する。		景観行政団体への移行を検討する。
その他	ゼロ予算事業 適切な指標設定について検討する。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		リサイクル係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
10	資源循環型社会のまちづくり	1	省資源・循環型ライフスタイルへの転換	2	リサイクル型社会への取組				
事業名 リサイクル活動支援事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費
	細目	8	清掃総務費	細々目	1	清掃一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
大量消費・廃棄という経済社会システムの中で、資源やエネルギーを限りなく消費し、便利さや快適さを過度に求められてきた生活も今や大きな転換を迫られ、市民の意識も省資源・省エネルギー社会へと変わっている。地球規模で環境・資源問題を考えながら、現在の生活を見直し、身近なところから環境への負荷の少ない生活様式を普及するなど、省資源・リサイクル型の快適で文化的なライフスタイルを構築していく必要がある。		資源ごみ集団回収を行った団体(自治会、子ども会、女性会、老人会等)		資源ごみの集団回収を行った団体に対し、回収業者に資源物を引き渡した量に応じて報奨金を支払う。(1kgあたり3円)	
活動指標			成果指標		
実施団体に交付した報奨金の額/円			資源ごみ集団回収量/t		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2,340,000円		2,064,711円		88%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
780t		689t			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	2,490,000	2,064,711	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	2,490,000	2,064,711
合計		2,490,000	2,064,711	合計		2,490,000	2,064,711
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,140,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
ゴミの再資源化はかなり浸透してきている。市民意識の高揚のための欠かせない事業としての導入目的が、現在では、奨励金が各団体の活動補助金的な位置づけとなってきており、意識が薄れている。事業の実施方法等検討する必要もある。		ごみの再資源化に係るいろいろな情報提供を今後も継続して実施するが、再資源化に向けた活動等、再認識していただく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		リサイクル係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	一般廃棄物処理体制の充実				
事業名		ごみ箱設置支援事業							
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	清掃総務費
	細目	1	清掃総務費	細々目	1	清掃一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
大量消費・廃棄という経済社会システムの中で、資源やエネルギーを限りなく消費し、便利さや快適さを過度に求められてきた生活も今や大きな転換を迫られ、市民の意識も省資源・省エネルギー社会へと変わっている。地球規模で環境・資源問題を考えながら、現在の生活を見直し、身近なところから環境への負荷の少ない生活様式を普及するなど、省資源・リサイクル型の快適で文化的なライフスタイルを構築し		ごみ収納箱等を購入・製造または修繕した自治会に対して補助金を交付する。		ごみ収納箱等を購入・製造または修繕した自治会に対して補助金を交付することにより、街の美観や環境衛生保全の立場から生ごみ等を衛生的に集積する環境を整える。	
活動指標			成果指標		
①設置数			①設置数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
45個		36個		80%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
45個		36個			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	900,000	695,768	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	900,000	695,768
合計		900,000	695,768	合計		900,000	695,768
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
ごみ収納箱等を購入・製造または修繕した自治会に対して補助金を交付しているが、金額に上限がある。		維持管理を含め、環境美化活動への苦情・相談等については、速やかに対応する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境施設整備室		—		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	一般廃棄物処理体制の充実			
事業名 一般廃棄物処理施設管理事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
	細目	1	塵芥処理費	細々目	1	塵芥処理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (廃棄物処理法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内で発生するごみの収集・運搬及び処理・処分は廃棄物処理法により市の固有業務となっている。市では直営及び委託により収集・運搬し、焼却施設、最終処分場等で処理・処分を行っている。		市内で発生するごみを適正に収集・運搬及び処理・処分し、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。		ごみを計画的に収集するため、ごみカレンダーを作成するとともに、人員、車両等の体制整備を行う。適正な処理・処分を行うため、施設の適切な維持補修や運転管理を行う。可燃ごみは焼却、資源ごみは売却、焼却灰はセメント原料化、不燃物は埋立等の処理・処分を行う。	
活動指標			成果指標		
家庭から排出されるごみの処理・処分量			処理・処分率		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)	
			18,754t	18,754t	
					100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	72,727,000	74,209,173	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	役務費	2,067,000	1,891,588		県支出金	()		
	委託料	149,064,000	147,603,066		地方債	()		
	公課費	1,753,000	1,647,900		その他	()	121,438,000	131,481,198
	その他	277,000	250,668		一般財源	()	104,450,000	94,121,197
合計		225,888,000	225,602,395	合計		225,888,000	225,602,395	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.7	4,228,700					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
焼却施設の老朽化が著しく、維持補修や運転管理が困難になっている。車両の老朽化が進みトラブルが発生する。災害ごみを埋立処分したため、最終処分場の残余容量が減少した。	新ごみ処理施設建設を進める。車両の計画的更新を行う。焼却灰のセメント原料化により最終処分場の延命化を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境施設整備室		—		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	一般廃棄物処理体制の充実			
事業名	可燃物処理施設整備事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
	細目	1	塵芥処理費	細々目	5	環境衛生センター整備事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(廃棄物処理法)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
環境衛生センターは昭和57年度に稼働をした。平成8・9年度に基幹改修をした。老朽化が進み、機能維持のための改修工事が必要となっている。	環境衛生センターの機能を維持し、市内で発生する可燃ごみの安定的で安全な処理を行う。	精密機能検査の結果に基づき、必要な改修を行う。	
活動指標		成果指標	
改修工事の実施状況		予算執行率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		42,000,000円	19,397,773円
			成果指標の到達度(B/A)
			46%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	42,000,000	19,397,773	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
					一般財源(100%)	42,000,000	19,397,773
合計		42,000,000	19,397,773	合計		42,000,000	19,397,773
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.2	7,249,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
平成26年度末で処理を終了するため、大規模な改修が困難になっている。		平成24年度に必要最小限の措置をし、平成25・26年度は軽微な維持補修に留める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート		課名	環境施設整備室	—	No	3
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	一般廃棄物処理体制の充実
事業名	焼却灰セメント原料化関連事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費
	目	1	塵芥処理費	細々目	3	焼却灰セメント原料化関連事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(廃棄物処理法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
焼却灰は埋立処分をしていたが、平成14年度に山口県が策定した「山口エコタウン基本構想」の中核プロジェクトの一つである「ごみ焼却灰セメント原料化」が事業化されたため、本市も参画した。	焼却灰をセメント原料化することにより、リサイクルの推進及び最終処分場の延命化に取り組む。	山口エコテックはごみ焼却灰等をセメント原料化するため有害物質を除去処理する事業所である、主灰は職員が、また飛灰は業者委託により山口エコテックまで搬送している。	
活動指標		成果指標	
焼却灰のセメント原料化量		原料化率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		2,236t	473t
			成果指標の到達度(B/A)
			21%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	250,000	195,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	需用費	774,000	695,711		県支出金	()	
	役務費	36,000	35,620		地方債	()	
	委託料	30,959,000	27,829,914		その他	()	
	公課費	111,000	110,000		一般財源	(100%)	32,130,000
合計	32,130,000	28,866,245	合計		32,130,000	28,866,245	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,228,700				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
主灰は職員の収集体制の関係で全量搬送できない。	主灰を全量搬送するため業者委託をする。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境施設整備室		—		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	一般廃棄物処理体制の充実			
事業名	新ごみ処理施設整備事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
	細目	1	塵芥処理費	細々目	5	環境衛生センター整備事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(廃棄物処理法)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成21年度に環境衛生センターの精密機能検査を行った。この検査の総合所見で「施設の更新が望ましいと考えられる」とされたため、施設の建替えを行うこととなった。	循環型社会形成推進地域計画に基づき、また国の循環型社会形成交付金及び合併特例債を活用し、平成27年度稼働を目標に、新ごみ処理施設を建設する。	○平成21年度 地域計画策定・承認 ○平成22-24年度 計画支援事業、各種手続き ○平成24-26年度 建設工事	
活動指標		成果指標	
整備事業の実施状況		予算執行率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		26,706,000円	23,276,050円
			87 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	78,000	74,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	旅費	0	63,200		県支出金	()	
	委託料	26,628,000	23,138,850		地方債	()	
					その他	()	
合計	26,706,000	23,276,050	一般財源	(100%)	26,706,000	23,276,050	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	26,706,000	23,276,050	
		2	12,082,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
非常にタイトなスケジュールとなっている。	進捗管理の徹底を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境施設整備室		-		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実			
事業名	山陽浄化センターし尿処理事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
	細目	1	山陽浄化センターし尿処理費	細々目	1	山陽浄化センターし尿処理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(廃棄物処理法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬及び処理・処分は廃棄物処理法により市の固有業務となっている。市では許可により収集・運搬し、し尿処理場で処理・処分を行っている。		山陽地区で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集・運搬及び処理・処分し、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。		許可業者が収集・運搬したし尿及び浄化槽汚泥を山陽浄化センターで処理・処分する。処理水は河川放流し、汚泥は乾燥させ農地還元する。	
活動指標			成果指標		
し尿及び浄化槽汚泥の処理量			処理率		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
			100%	100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	32,119,000	31,353,733	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	84,000	78,885		県支出金	()	
	委託料	12,165,840	11,697,400		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	44,368,840	43,130,018
合計		44,368,840	43,130,018	合計		44,368,840	43,130,018
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.9	5,436,900				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
施設の老朽化が著しく、維持補修及び運転管理が困難になっている。		平成23年度で処理を終了する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境施設整備室		-		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実			
事業名	小野田浄化センターし尿処理事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
	細目	2	小野田浄化センターし尿処理費	細々目	1	小野田浄化センターし尿処理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(廃棄物処理法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬及び処理・処分は廃棄物処理法により市の固有業務となっている。市では許可により収集・運搬し、し尿処理場で処理・処分を行っている。		小野田地区で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集・運搬及び処理・処分し、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。		許可業者が収集・運搬したし尿及び浄化槽汚泥を小野田浄化センターで処理・処分する。処理水は河川放流し、汚泥は脱水・焼却し、埋立処分する。		
活動指標			成果指標			
し尿及び浄化槽汚泥の処理量			処理率		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
				25,586m ³		25,586m ³
						100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	65,340,000	63,992,536	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	123,000	155,203		県支出金	()	
	委託料	45,661,000	46,433,677		地方債	()	
	公課費	30,000	30,000		その他	()	
	その他	155,000	18,000		一般財源	(100%)	111,309,000
合計		111,309,000	110,629,416	合計		111,309,000	110,629,416

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,832,800

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成24年度から山陽地区のし尿及び浄化槽汚泥を受け入れるため、施設及び受入態勢の整備が必要となる。	平成24年1月から山陽地区のし尿及び浄化槽汚泥を試行的に受け入れ、受入態勢のチェックを行う。基幹改修を計画的に実施する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境施設整備室		-		No	13		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実			
事業名	小野田浄化センター基幹整備事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
	細目	2	小野田浄化センターし尿処理費	細々目	1	小野田浄化センターし尿処理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(廃棄物処理法)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成20年度からし尿処理場を統合するため基幹改修を始めた。	小野田浄化センターは平成元年度に稼働した。今日まで大規模な改修は行っていないが、経年劣化以外は特に問題はない。このため、平成26年度まで施設の基本的な構造を維持しつつ、機能改善を行う。	精密機能検査の結果に基づき、設備の改良、交換等を行う。	
活動指標		成果指標	
改修工事の実施状況		予算執行率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		144,824,000円	88,178,000円
			成果指標の到達度(B/A)
			61%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	7,779,000	3,402,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	工事請負費	137,045,000	84,776,000		県支出金	()		
					地方債	(95%)	137,500,000	83,700,000
					その他	()		
			一般財源		(5%)	7,324,000	4,478,000	
合計		144,824,000	88,178,000	合計		144,824,000	88,178,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	4,228,700

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
処理工程を優先的に実施してきたため、その他の箇所の整備が遅れている。	処理工程の工事が概ね完了するため、その他工事について計画的に実施する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	3	産業廃棄物処理対策の促進			
事業名	有帆緑地処分場管理事業								
予算費目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木管理費
	細目	4	有帆緑地管理費	細々目	1	有帆緑地管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公共事業により発生する建設残土や産業廃棄物(がれき等)を適正に処理するための施設として、「有帆緑地処分場」が建設された。	公共事業により発生した建設残土等が適正に処理される。また、施設周辺の環境が維持される。	処分場へ搬入される建設残土、産業廃棄物(がれき等)が受け入れ基準に適合していることを監視するとともに搬入量を管理する。また、地下水や排水の水質を定期的に監視する。	
活動指標		成果指標	
年間搬入量(建設残土等)		水質基準不適合件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
42,000トン	29,043トン	0件	0件
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	404,777	402,757	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費等	42,062	42,062		県支出金 ()		
	委託料	210,000	210,000		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	1,353,000	1,352,256		その他 ()		
	工事請負費	9,664,661	6,855,450		一般財源 ()	11,674,500	8,862,525
合計	11,674,500	8,862,525	合計	11,674,500	8,862,525		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.15	3,728,550				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
搬入状況に応じて、土堰堤の嵩上げ工事等が必要となっている。	必要に応じて工事費を確保する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	殖生インターチェンジ法面復旧工事の建設残土 約23,400t が搬入される予定であったが、約4,900tを搬入した後、工程の都合により他の処分場に処分されたため、目標の搬入量が大幅に少なくなった。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		生活衛生係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	4	斎場・霊園の整備			
事業名	埋火葬関連事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費
	細目	4	斎場管理運営費	細々目	1	斎場管理運営経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
火葬業務は市の固有の事務であり、長期的に安定的な処理が求められている。火葬施設は老朽化しているため、更新を図り、快適で衛生的な生活環境を確保する。	火葬業務は市の固有の事務であり、長期的に安定的な処理が求められている。斎場の更新を図り、環境衛生の向上に努める	適切な火葬業務等を実施することにより、環境衛生の向上、環境美化の推進を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
斎場施設等に係る苦情報告件数		老朽化した斎場の管理運営費		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98 %
1件以内	1件	32,180千円	32,978千円	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	指定管理料	21,000,000	21,000,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	工事費	4,872,000	4,137,000		県支出金	()	
	修繕料	2,323,000	2,297,400		地方債	()	
	管理運営費	4,783,000	4,746,166		その他	()	
					一般財源	()	32,978,000
合計		32,978,000	32,180,566	合計		32,978,000	32,180,566
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	3,454,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
・民間ノウハウの導入やコスト削減を目標に、指定管理者制度を導入しているが、施設面及び住民サービス面共に現状を維持していくことが、最重要課題である。 ・特に突発的な事例に対する柔軟な対応が要求される。(技術及び財政面)	・老朽化している施設面において、定期的な保守点検により修繕必要箇所の把握及び優先順位の位置づけが必要である。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		生活衛生係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	4	斎場・霊園の整備			
事業名	霊園管理事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費
	細目	3	霊園関連経費	細々目	1	小野田霊園管理運営経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
墓地については、自治体・宗教法人・公益法人のみに経営許可が与えられているので、民間参入が出来ず、恒常的に墓地が不足している。	市民を対象に、公衆衛生の向上と公共福祉の増進を図るため、市営墓地の適正な管理を図る。また、計画的な墓地の整備を行うことで、やすらぎのある街づくりを目指す	・市営墓地の管理及び新たな墓地の整備 ・市営墓地使用料及び管理料徴収事務 ・新設墓地の申請補助事務		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
霊園内の草刈等整備費		市営墓地の適正な管理墓地(4カ所の墓地数)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	99%
800千円	551千円	4,672基	4,642基	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	霊園管理運営費	800,000	678,300	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	800,000
合計		800,000	678,300	合計		800,000	678,300

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	5,652,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
・3,200区画を超える小野田霊園の広大な敷地の維持管理。	・委託により、年間を通じて、公衆衛生(草木の伐採、ゴミ収集)を中心に維持管理が行えるように努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 市営墓地の適正な維持管理のため、年間を通じた業務委託を検討

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		リサイクル係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進				
事業名 アダプトプログラム推進事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費
	細目	2	環境衛生経費	細々目	1	環境衛生経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
旧小野田市では、市、市民、事業者が一体となって、地域の環境美化の促進や清潔なまちづくりを目的に、「空き缶等のポイ捨て禁止条例」を制定したが、大きな効果は上がらなかった。市民と行政とが相互に協力し、一体となった取り組みが求められていたところ、ふるさとづくり協議会からアダプトについての相談があり、平成14年5月から、市民、ふるさとづくり協議会及び市の三者が協力することで、この制度が始まった。		市民が行う公共施設の美化、保全等のボランティア活動を支援することにより、環境美化に対する市民意識の高揚を図るとともに、市民、ふるさとづくり協議会及び市が一体となった地域活動を推進することを目的とする。		活動者が行うボランティア活動に関して次の支援を行う。 ・ボランティア活動保険の加入手続 ・物品の支給(ごみ袋、清掃用具等) ・実施者名を記した表示板の設置 ・収集されたごみの処理	
活動指標			成果指標		
一年間のPR回数			一年間の活動団体増加数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
最低2回		1回		50	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	保険料	75,600	75,600	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	需用費	110,000	76,280		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	185,600	151,880
合計		185,600	151,880	合計		185,600	151,880
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
・ボランティア活動者の高齢化により活動を辞退する団体が出てきている。 ・場所によっては清掃活動をしてはまたすぐにポイ捨て等が行われることがあるので、そもそもポイ捨てが行われないような対策をとる必要がある。		・ホームページ・イベント等で活動状況をPRすることにより、市民に環境美化に対する意識を高めていく。 ・ポイ捨て等が頻繁に行われる場所については、ポイ捨て看板の設置やパトロールの強化等を行っていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		生活衛生係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進			
事業名	生活衛生向上事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費
	細目	2	環境衛生経費	細々目	1	環境衛生経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民が安心して生活が営めるよう衛生害虫の駆除方法を指導。また、災害時には病気が蔓延しないよう消毒を行い、公衆衛生を保つ必要がある。		公衆衛生の向上と公共福祉の増進を図る		そ族昆虫の駆除及び情報の提供、消毒作業、市が設置した公衆便所の管理、その他公衆衛生の向上のために業務を実施する。	
活動指標			成果指標		
公衆便所の清掃回数、そ族昆虫駆除回数			公衆便所清掃作業にかかる苦情件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5回以上/月		5回/月		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
0件		0件		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	物件費	1,407,000	1,274,059	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	補助費等	1,035,000	817,471		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		2,442,000	2,091,530	
合計		2,442,000	2,091,530	合計		2,442,000	2,091,530
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
高齢化による維持管理人の雇用確保が心配。		地域の方々とのコミュニケーションを図り、雇用の確保に努める	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		生活衛生係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進			
事業名	放置自動車処理事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費
	細目	2	環境衛生経費	細々目	1	環境衛生経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
公共の敷地内にある放置自動車の撤去及び処分に関する法律の整備を図るが、実際には個人の所有なので、それぞれ所有者の意識の向上が必要である。		公共の場所の美観及び機能を保持し、もって市民の快適な生活環境を確保する。		公共施設に放置された自動車を適正除去するための処理			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
公共の場における放置自動車把握のためのパトロール			放置自動車の廃棄処理件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1回/6ヶ月程度		1回/6ヶ月程度		0件		0	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	人件費	5,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	5,000	0
合計		5,000	0	合計		5,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
・市内公共場所における放置自動車の把握については、市民からの通報によるものが中心となるが、パトロールも実施。	・公共施設をかかえる担当課は、定期的な巡回が必要

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		生活衛生係		No	3		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進				
事業名 環境美化向上事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費
	細目	2	環境衛生経費	細々目	1	環境衛生経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昨今の環境保全の意識の向上により、ごみの減量化や堆肥かと言った事業が進んでいるが、個人の意識に頼るものが多く、より一層の意識向上を図る必要がある。		環境衛生推進団体を支援することにより、公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図る		<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生推進団体に対する補助 環境衛生に対する苦情処理、情報提供 その他、環境美化の向上のために行う業務 	
活動指標			成果指標		
不法投棄のパトロール回数、海岸清掃実施回数			搬出ごみ処理量		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
年間2回以上実施		2回/年間		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	170,000	15,926	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	補助費等	468,000	468,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	638,000
合計		638,000	483,926	合計		638,000	483,926
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,396,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
・単位自治会と直結している環境衛生推進協議会には、引き続き協力体制をお願いすべきである。		・現在行っているが、各地区への環境美化に対する看板等の設置をさらに増やし、意識向上に努めなければならない。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		生活衛生係		No	4
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進		
事業名 狂犬病予防・犬猫保護等関連事業							
款 4		衛生費		項 1		保健衛生費	
目 1		野犬対策事業費		目 1		野犬対策事業費	
細目		野犬対策事業費		細々目		野犬対策事業費	
事務区分(根拠法令)		()		予算種別		継続 経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
狂犬病は人間にも感染し、死亡率も高い病気で狂犬病予防法で犬には年1回の予防接種が義務付けられているが接種率は下降のみである。		狂犬病予防法第4条の登録事務。 狂犬病予防法第5条の注射済証の交付。 野犬対策、犬・猫の収容及び運搬。		狂犬病予防法による犬の登録及び注射。 動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物の愛護と適正な飼養に関し、普及啓発を図るための広報活動等。 犬又は猫の引き取り、その他動物愛護及び管理に対する県の業務等への協力。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
狂犬病予防集合注射の実施		予防注射実数		65	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
7日		7日		4,097件	
				2,665件	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	88,000	87,500	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	県動物保護管理協会費	47,000	47,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	135,000	134,500
合計		135,000	134,500	合計		135,000	134,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,140,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
・狂犬病の発生、まん延、撲滅をすることにより、生活衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。		・犬の未登録(注射未実施)を減らし、犬の登録原簿の管理に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進				
事業名 環境保全協定及び事前協議に関する事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市は、企業と相協力し公害その他の環境保全上の支障の発生防止に万全を期するため協定を締結している。昭和46年に旧小野田市が大手8企業と最初に公害防止協定を締結し、旧山陽町でも同年2月に締結している。現在は、52社と締結し、公害の無い住み良い環境づくりを推進している。		多くの企業と協定を締結することにより、環境負荷の低減を図るための指導や公害発生の未然防止につながる環境を整える。		企業が市内に工場を新設する場合は、環境保全協定の締結を依頼する。協定締結工場は、協定に基づき工場の新增設の際に事前協議書を市に提出する。市は事前協議書を審査し、環境への負荷をチェックする。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
環境保全協定締結企業			環境保全協定締結に基づく事前協議書の提出数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
52社		52社		9件		9件	
						100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
環境保全協定を締結後、事前協議書を市に提出し承認を得ることは、新規事業実施への参入が遅くなる可能性がある。また、法規制以上に厳しい環境保全協定を締結することにより、事業活動や新規事業導入に影響する可能性がある。		事前協議提出後、できるだけ速やかに承認できるような体制が必要である。また、協定未締結事業所や新規の事業所に環境保全協定の目的や意義をよく理解していただく必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	2	
大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
10	資源循環型社会のまちづくり		3	環境保全対策の推進		1	発生源対策の推進	
事業名 環境審議会に関する事業								
予算費目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費	
	細目	1	公害対策費		細々目	1	公害対策費	
事務区分(根拠法令)			()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
旧小野田において、昭和30年代にばい煙を中心とした公害が問題になり、煙害対策委員会が発足した。その後、昭和42年に公害対策審議会、平成5年に環境審議会と改組した。学識経験者、市議会議員、民間団体及び事業所代表から組織され話し合いによって公害を未然に防止する、いわゆる「宇部方式」を踏襲している。		環境問題に関する諮問等の審議を行う。審議会は、委員28人以内で組織され、学識経験、民間団体等の代表者・事業所の代表者・その他市長が必要と認める者のうちから市長が委嘱する。		市長からの諮問を受け審議及び答申等を行う。	
活動指標			成果指標		
審議会の開催数			公害の未然防止		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2回		2回		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		100%	
2回		2回		100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	132,000	52,000	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
	旅費(費用弁償)	23,000	7,200		県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
					一般財源()	155,000	59,200
合計		155,000	59,200	合計		155,000	59,200
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
審議会での内容は、専門性が高く、一般市民には理解が難しい。		専門的な話し合いにとどまらず、市民レベルでの意見交換もできる会議を目指す。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		地域活性化室		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進			
事業名	山陽総合事務所の運営施設管理事務(PCB廃棄物処理事業)								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	庁舎管理費	細々目	1	庁舎管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
PCB特別措置法に係る山口県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画に伴い、山陽総合事務所に保管しているPCB廃棄物を適正に処理する必要が生じた。	山陽総合事務所に保管しているPCB廃棄物(コンデンサ4台)を山口県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画に基づき適正処理する。	PCB廃棄物(コンデンサ4台)を北九州処理施設に輸送し、最終処分を委託する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物(コンデンサ)の数		処理したポリ塩化ビフェニル廃棄物(コンデンサ)の数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
4(台)	4(台)	4(台)	4(台)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	手数料	591,000	145,425	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	業務委託料	2,273,000	2,272,400		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		2,864,000	2,417,825	
合計		2,864,000	2,417,825	合計		2,864,000	2,417,825
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		学校施設係		No	31		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進			
事業名	学校施設管理運営事業(PCB廃棄物処理)								
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
	細目	1	小学校管理費	細々目	1	小学校一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (PCB特別措置法)			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(通称PCB特別措置法)が平成13年7月15日に施行され、小学校などから排出され環境調査センターに保管されているPCB廃棄物を平成28年7月14日までに確実に適正に処理する必要が生じた。		市内の小学校などから排出されたPCB廃棄物を法律に基づき確実に適正に処理し、市民の健康の保護と生活環境の保全を図る。		県が許可した運送業者に運搬を委託し、国が認定した処理施設に処理を委託する方法により、県のPCB廃棄物処理計画対象の高濃度にPCBを含む照明器具用の安定器36個と安定器用のコンデンサ1個を同計画に基づき平成23年度に処理し、計画対象外の低濃度にPCBを含むトランス1個と検査の結果PCBを含んでいなかったトランスとコンデンサの3個を自主的に平成24年度に処理する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
保管しているPCB廃棄物等の数			処理したPCB廃棄物等の数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
41(個)		41(個)		37(個)		37(個)	
100%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,630,000	1,629,600	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	1,630,000	1,629,600
合計		1,630,000	1,629,600	合計		1,630,000	1,629,600
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名	市民館	No	34
----	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進			
事業名	市民館管理運営事業(PCB廃棄物処理)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	市民館費
	細目	1	市民館運営業務	細々目	1	市民館管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(通称PCB特別措置法)が平成13年7月15日に施行され、市民館から排出され環境調査センターに保管されているPCB廃棄物を平成28年7月14日までに確実に適正に処理する必要が生じた。	市民館から排出されたPCB廃棄物を法律に基づき確実に適正に処理し、市民の健康の保護と生活環境の保全を図る。	県が許可した運送業者に運搬を委託し、国が認定した処理施設に処理を委託する方法により、県のPCB廃棄物処理計画対象の高濃度にPCBを含むトランス1個を平成23年度に処理し、計画対象外の低濃度にPCBを含むトランス3個とコンデンサ1個を自主的に平成24年度に処理する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
保管しているPCB廃棄物等の数		処理したPCB廃棄物の数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
5(個)	5(個)	1(個)	1(個)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	542,000	541,400	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	542,000	541,400	一般財源		(100)	542,000	541,400
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	542,000	541,400	
		0.005	25,859				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特になし	特になし
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実				
事業名 環境・公害監視事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4・5	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)						予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本市は、古くから工場のばい煙による大気汚染が深刻な状況であったため、昭和37年に煙害対策委員会を発足させ、実態調査を始めた。現在は、市内3カ所に自動測定局が設置されており、二酸化硫黄や浮遊粒子状物質の常時監視を続けている。水質汚濁対策としては、西部石油誘致の際に漁業者の不安を解消するため、昭和45年に水圏公害研究所を設置(現在の環境調査センター)し、公共用水域の水質調査を実施している。		市内協定締結企業を中心に工場からの大気・水質・騒音及び振動について調査している。また、市内の大気や騒音の状況についても環境基準の適合状況を調査している。		<ul style="list-style-type: none"> ・大気調査—自動測定装置による連続測定1箇所。降下ばいじん測定19箇所。 ・水質調査—工場排水34事業所。 ・事業所使用燃料採取調査7事業所 ・騒音振動調査—26社 ・環境騒音調査—12箇所 ・ベンゼン分析委託—1箇所 	
活動指標			成果指標		
大気連続測定や水質の定期調査の実施回数			企業への指導回数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
100箇所/年間		100箇所/年間		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
5回以下		1回			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	16,000	13,600	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	需用費	872,000	722,886		県支出金	()	
	役務費	128,000	127,890		地方債	()	
	委託料	1,880,000	1,840,800		その他	()	
	その他	48,000	48,000		一般財源	()	2,944,000
合計		2,944,000	2,753,176	合計		2,944,000	2,753,176
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	3,454,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
大気汚染は、宇部市と並んでばいじんの街という状況だった時代から大きく改善され、降下ばいじん量、硫酸酸化物及び窒素酸化物は近年ほぼ横ばいで良好に推移している。過去の経緯から小野田地区に降下ばいじんの測定箇所が16か所設置されており、測定を継続しているが測定箇所について精査していく必要がある。		ばいじんの測定値や設置場所を考慮し、測定箇所ごとに必要性を協議する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境調査センター		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実		
事業名 環境・公害監視事業							
款		4	衛生費	項		1	保健衛生費
目		1	環境調査研究業務	細々目		1	環境調査センター管理運営費
目		5	環境調査センター費	会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
西部石油誘致時に海洋汚染による漁業被害に対する漁業者の不安を解消するために、1970年(昭和45年)に水圏公害研究所(現在環境調査センター)が設置され、現在まで、環境監視業務に努めてきている。その後、環境問題は広範かつ複雑・多様化してきたが、本市にあっては、事業活動の監視・指導及びそれに必要な科学的データに基づく環境行政を支える調査分析機関としての機能を今後も継続していく。		事業所等の発生源や大気、公共用水域を対象に協定基準や規制基準は遵守されているか、環境基準以下であるか、過去や他市のデータと比較して異常はないか監視する。また迅速に調査結果を提供することにより科学的データに基づく環境行政をよりスムーズに機能させ市民が安心できる環境の保全に努める。		事業所等排水調査、海域・河川等公共用水域調査、降下ばいじん・亜硫酸ガス等大気調査を実施。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
総検体数			規制基準(協定値を含む)達成率の向上				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
10,769検体		10,204検体		規制基準達成率：100%		規制基準達成率：97%	
						97%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	環境調査センター管理運営費	4,002,000	3,701,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	2,361,000
			一般財源		()	1,641,000	1,378,000
合計		4,002,000	3,701,000	合計		4,002,000	3,701,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.4	6,423,311				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
技術職員の育成。 分析機器の老朽化。 基準超過する場合もある。		技術職員の採用。 分析機器の計画的更新。 環境保全係に迅速に伝え、規制基準超過への指導強化。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境調査センター		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実			
事業名	市有施設等水質測定事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境調査センター費
	細目	1	環境調査研究業務	細々目	1	環境調査センター管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
西部石油誘致時に海洋汚染による漁業被害に対する漁業者の不安を解消するために、1970年(昭和45年)に水圏公害研究所(現在環境調査センター)が設置され、現在まで、環境監視業務に努めてきている。一方、従来外部委託していた市有施設等の排水(市に法的測定義務がある)や小河川等についての水質測定の地元要望が多くあり、苦情や事故等の緊急対応も含め当センターにおいて水質測定している。		環境衛生施設等(下水処理施設、し尿処理施設、廃棄物処分場等)が対象で、法令で義務づけられている水質測定、さらに維持管理上必要な水質測定を実施して外部委託経費の削減さらに水質測定結果の迅速な把握により施設の維持管理能力を高める。また、地元要望、緊急対応(苦情、事故等)による水質測定を実施して、測定データを元に迅速に対応して、市民が健康で安心して暮らせる、公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。		環境衛生施設等の維持管理担当者が試料採取して当センターに搬入して、当センターが水質測定を実施する。地元要望については定期的に実施している小河川、ゴルフ場等や不定期に発生する苦情等を受け、現地調査、試料採取を行い、当センターにおいて測定を実施する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
対象市有施設に係る総検体数。 地元要望、緊急対応に係る総検体数			外部に委託した場合の経費(市有施設のみ)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
前年度実績 3,350(検体)(市有施設) 536(検体)(要望等)		3,415(検体)(市有施設) 607(検体)(要望等)		前年度実績 10,863(千円)		11,004(千円)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	環境調査センター管理運営費	1,577,000	1,459,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	931,000	915,000
					一般財源 ()	646,000	544,000
合計		1,577,000	1,459,000	合計		1,577,000	1,459,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.05	4,919,187				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策			
技術職員の育成。 分析機器の老朽化。 各課からの要求で検体数の増加。		技術職員の採用、育成。 分析機器の計画的更新。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)			
A	計画どおり事業を進めることが適当		A	計画どおり事業を進めることが適当	
その他					

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境調査センター		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実		
事業名 受託測定事業							
款 4		衛生費		項 1		保健衛生費	
目 1		環境調査研究業務		目 5		環境調査センター費	
細目 1		環境調査研究業務		細々目 1		環境調査センター管理運営費	
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	
						継続	
						経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市内の大気汚染測定(降下ばいじん量及び亜硫酸ガス)については、従来外部委託(山口大学)で実施していたが、当該教授の退官により、1977年(昭和52年)から、本市自前で測定を実施することとなった。その折、美祢市も本市と同様な状況にあったことから、分析受託要請を受託し、同時に厚狭川水系水質調査も受託した。		美祢市内大気汚染測定地点(27地点)及び、美祢市域厚狭川水系水質測定地点(5地点)が対象。本市の上流域に隣接する美祢市の環境監視事業に寄与するとともに特定財源確保に努める。		降下ばいじん及び亜硫酸ガスについては毎月27地点について、降下ばいじん等12項目を測定する。厚狭川水系水質調査については5地点の河川水について、有害物質9項目を春・秋の年2回測定する。試料は美祢市が当センターに搬入する。			
活動指標				成果指標			成果指標の到達度(B/A)
大気に係る総検体数及び水質に係る総検体数				分析委託料額			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
総検体数 3,978(検体)		総検体数 3,897(検体)		4,194(千円)		4,125(千円)	
							98
							%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	環境調査センター管理運営費	1,528,000	1,413,000	財源(内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	902,000
			一般財源		()	626,000	526,000
合計		1,528,000	1,413,000	合計		1,528,000	1,413,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
技術職員の育成。 分析機器の老朽化。 美祢市の都合で欠測する場合がある。	技術職員の採用。 分析機器の計画的更新。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	3	総合的な環境管理の推進			
事業名	相談苦情処理及び指導に関する事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目		公害対策費	細々目		公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公害に関する苦情相談件数は、年間80件の上る。内訳は、野焼きを含む大気汚染が53%で最も多く、死魚事件など水質汚濁がこれに次ぐ。騒音や悪臭の苦情もあり、市民から相談があれば速やかに対応している。		苦情原因の把握、解決策、公害の防止		苦情相談があれば、速やかに現場確認を行い、原因の把握、解決方法等的確に処理対応する。	
活動指標			成果指標		
苦情相談件数			苦情相談の解決率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
60(件)		60(件)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.1	6,908,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
法規制外の公害等に対して、苦情が寄せられるため、苦情件数が膨大となり対応に苦慮している。 また、一度苦情に対して解決を見ても再発する場合があります、二度、三度と同じ苦情に対して指導を行う場合がある。		苦情内容が多岐にわたり、施設管理者が対応すべき苦情も処理を行っているため、他課との協力体制を築く。 近隣住民同士のトラブルによる苦情については、できる限り本人同士の話し合いで解決できるように導く。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民生活部環境課		環境保全係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組			
事業名	率先実行計画推進事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき持続可能な社会をつくるため引き続き市及び市職員が市の事務・事業に関し、環境への負荷を削減し環境保全に向けた取組を率先して実行する。		対象：市職員及び市内事業所・消費者 目的：温室効果ガスの削減 意図：地球温暖化の防止を目的とする。		本庁を始め、すべての出先機関、公営企業である市民病院、水道局も対象として、ノーマイカー通勤や調達品のグリーン購入、省エネ、節水を行い、22年度基準で27年度目標5%を達成する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
計画策定、使用状況の把握			温室効果ガス削減(年1%削減)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
状況把握年1回		状況把握年1回		年1%削減		集計中	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	5,024,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
小中学校における熱中対策などの政策的事業で、空調設備等の設置により、CO2削減できない時がある。		更なるエネルギー使用量の削減やノーマイカー通勤等によるCO2削減が行われるような環境啓発や環境教育	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民生活部環境課		環境保全係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組			
事業名	地球温暖化対策事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、事業者、住民に対し日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制を行う。	対象：事業者、市民、推進員 目的：地球温暖化問題への対応 意図：地球温暖化問題への関心を深め、より多くの活動を行う市民・事業者の数を増やす。	地球温暖化防止活動を主体的に行う市民・事業者を増やすとともに、環境への負荷を低減し持続可能な社会を実現する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
地球温暖化対策の普及啓発や環境教育を行う緑のカーテン事業、環境家計簿、うちエコ診断		地球温暖化対策を行う市民・事業者の数を増やす		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
啓発活動年2回以上	啓発活動年4回	15団体	15団体	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年12月に法律第26条第1項に基づく地域協議会を設立 緑のカーテンコンテストや環境フェスタ・いきいきエコフェアでの啓発活動・地域の自治会で環境家計簿診断を行っている。 より多くの市民の関心を得る事が課題である。	現在関心の高い省エネなどの観点も含めて、環境保全活動に関心を持ってもらう。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		環境課		環境保全係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	5	環境情報の提供			
事業名	環境白書作成事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和43年に公害の概況という名称で発刊している。3年に1度のペースで、大気・水質・騒音・振動・悪臭のデータや環境行政の動向等、現況を掲載している。	市民を取り巻く環境及び環境への負荷の状況など情報を市が提供する。	市が実施した環境調査結果等掲載した「山陽小野田市の環境白書」を3年に1度のペースで発刊している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
環境白書(山陽小野田市の環境)の発刊時期		環境白書発行部数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	137%
3年に1度	3年に1度(H23.3月発刊)	100部	137部	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市内の環境について多くの市民に情報を提供するためにも、モニタリング体制の充実が必要	モニタリング体制の充実を図り、定期的に環境状況をホームページに掲載するなど、市民一人ひとりが環境への負荷の少ない循環型社会の構築に自主的・積極的に取り組める環境を整える。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	11	多様な働く場の確保	1	産学公連携による新産業の創出	1	産学公連携の推進		
事業名	産学公連携推進事業							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	商工振興費		細々目	1	商工振興費	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()		予算種別	継続
								経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市経済の活性化を図るためには、新規企業誘致が重要課題となるが、企業誘致と同程度の効果を持つ内発促進についても支援が必要となっている。また、本市では山口東京理科大学があり、さまざまな知的財産を有していることから、産学公連携により大学等から技術移転の促進等を図る。		山口東京理科大学は、市内企業に優秀な学生を輩出することを目標としており、大学と企業の交流を促進することにより、新商品開発だけでなく、人材育成など幅広く連携することができる環境を整備する。最終的にこれを企業誘致(新規企業の誘致、市内企業の増設)につなげる。		大学と連携しての企業訪問による普及啓発、セミナー・意見交換会の開催			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
山口東京理科大学等と連携しての企業訪問、セミナーの開催			山口東京理科大学との連携による事業を実施した回数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
企業訪問2回、交流会1回、協議3回(大学との連携による)		アンケート調査、協議3回		2回		1回	
						50%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
山口東京理科大学、商工会議所と連携し、1年に1回もしくは隔年にセミナーを開催しているが、参加企業が減少してきている。参加企業に有益な情報提供、講演を行うことにより、参加企業を維持する必要がある。 セミナーの実施年度⇒平成19年度、平成21年度、平成22年度 ※平成23年度はセミナーを開催していないが、企業と理科大の協力に関するアンケート調査に協力		大学、商工会議所と連携を密にし、有効なセミナーの開催を目指す。また企業訪問により大学との連携をPRする。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業 直ちに企業誘致につながる事業ではないが、若者の定住促進など様々な施策にとっても有効な事業であるため、今後も継続して進める必要がある。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	11	多様な働く場の確保	1	産学公連携による新産業の創出	2	新産業創出の支援			
事業名	新産業創出支援事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
産学公連携により魅力ある地域産業・新規事業を創出できる各種事業の啓発に努め、新産業創出の環境整備を図る。	市内企業に対して国、県(山口県産業技術センター等)、関係機関の行う各種事業の啓発に努め、新産業・新技術の創出を支援する。これにより最終的に企業誘致に結びつけることを目標とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等による普及啓発 ・企業ガイドブックの活用 ・企業ガイドブック(市内製造業紹介欄)のホームページ掲載 (「企業ガイドブック」は山口東京理科大学や市内企業の事業内容等を紹介するもの) 	
活動指標		成果指標	
地元企業を訪問し、国、県の各種事業、大学との連携に関する情報を提供することにより、新産業の創出を図る。		数値化困難	
成果指標の到達度(B/A)			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
企業訪問数 100社	135社		
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 ()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
市ホームページの「市内製造業紹介」に掲載している企業の数を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連絡を密にし、企業にとって有益な事業を把握する。また今まで以上に企業訪問を強化することで産学公連携等のPRを行う。 ・企業ガイドブック、ホームページの更新により、市内企業が広く事業マッチング等を行うことができる環境を整備する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業 市内企業による下水道汚泥からリンを回収する実証実験に協力するなど一定の成果もある。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	1	雇用確保の促進			
事業名	ふるさと融資事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	3	地域総合整備資金貸付事業	細々目	1	地域総合整備資金貸付事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成3年10月1日から旧小野田市、旧山陽町で地域総合整備資金貸付要綱を定め、金融機関と共同して地域振興に資する民間事業活動を支援し、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するために、財団法人地域総合整備財団の支援を得て民間業者等に供給する無利子資金の貸し付け業務を実施している。	法人格を有する民間事業者に対する無利子融資を行うことにより、新たな雇用の創出、経済効果、官民の連携強化及び地域イメージの向上等による地域の振興に関する効果を期待している。市は起債で資金を調達し、利息の75%は普通交付税の算定の際に基準財政需要額に算入される。返済は財団法人地域総合整備財団を通じて行われる。	民間事業者等からの融資の申請を受けて、県経由で地域総合整備財団に申請書を提出する。 なお、ふるさと融資は、必要な資金の全額を貸し付けるものではなく、金融機関等との協調融資が必要である。貸付可能額は、6億円以下又は借入総額の20%以内である。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
貸付相談に対する適切な対応		融資後、順調に事業を継続している事業の割合		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
市が積極的に融資を推奨するものではなく、目標値の設定は困難である。	0(件)	1件	1件	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源内合訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	302,050						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
本事業は、市が積極的に融資を働きかけるものではないが、融資の希望があった場合に適切に対応する必要がある。また、市だけで完結する事業ではないため、地域総合整備財団との連絡を密にしながら、適切に事務処理を行う必要がある。	本事業は事務費等はかからず、職員の人件費のみ必要な事業である。そのため、費用の削減は望めない。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 融資を実行し、適正に事業が継続されている。	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	関係法令 山陽小野田市地域総合整備資金貸付要綱 過去の貸し付け実績 6件 1,328,000千円

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	1	雇用確保の促進		
事業名	雇用確保促進事業							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	商工振興費		細々目	1	商工振興費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>【制度融資】中小企業者を対象とした、低利で有利な制度融資を整備することにより、中小企業者等の経営の安定を図り、もって経済の活性化を図る。</p> <p>【市長企業訪問】市内の雇用確保は、市活性化の最重点課題であり、関係機関と連携の上、積極的な雇用確保に努める。</p>		<p>【制度融資】制度融資の整備によって中小企業者等の経営の安定化を図るとともに、事業拡大等による雇用の拡大を図る。</p> <p>【市長企業訪問】企業訪問を推進していくことで、新規学卒予定者だけでなく高齢者や障がい者の雇用確保の効果を図ることができる。</p>		<p>【制度融資】制度融資の啓発、金融審査会の開催、保証料補給、金融機関預託</p> <p>【市長企業訪問】市長による市内企業への訪問をはじめ、市内企業に対し定期的に雇用確保の依頼を行う。また、高齢者、障がい者等の雇用確保に努める。</p>	
活動指標			成果指標		
市長企業訪問数			年度末宇部管内有効求人倍率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
できるだけ多く訪問		9社		0.76	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		0	0	一般財源		()	
				合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
<p>【市長企業訪問】毎年5月の求人確保促進月間に企業訪問を実施しているが、日程調整等の関係から訪問企業数が限られてくる。</p>		<p>【市長企業訪問】H23年度は企業訪問数を従来の4社から9社に増やした。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 当面は現在の施策を推進していく。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	<p>制度融資関係の予算は12・2・2で計上。 市長企業訪問の予算は人件費のみ。 成果指標における目標値設定は困難である。</p>		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	2	職業能力の開発向上			
事業名	雇用能力開発支援センター維持業務								
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細目	7	雇用能力開発支援センター管理運営事業	細々目	1	雇用能力開発支援センター管理運営事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和35年に小野田職業訓練校として設立され、その後平成15年に雇用能力開発機構から譲渡され、平成16年4月に市の施設として開設した。現在は山口県労働基準協会などの職業訓練機関が各種の訓練を行っている。経済情勢が厳しい中、訓練内容は充実しているが、施設の老朽化により維持管理経費が高んでいる。		対象者は求職者等で、当施設において職業訓練機関等が実施をする職業訓練を受講する。市は施設管理者として可能な限りの職業訓練のための環境を整備し、利用促進を図る。		職業訓練機関に対して施設の使用を許可し、職業訓練を行っている。	
活動指標			成果指標		
年間施設使用日数			年間延べ利用人数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
250		246		94.5%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
15000		14173			

2 DO

歳出			歳入				
雇用能力開発支援センター管理運営費		予算現額(円)	6,741,376	決算額(円)		6,403,528	
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (74)	5,164,000	4,740,169
				一般財源 (26)	1,577,376	1,663,359	
合計		6,741,376	6,403,528	合計		6,741,376	6,403,528
人件費概算			人工数(人役)	人件費(円)			
			0.1	604,100			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
施設全体が老朽化しているため施設を適切に維持管理することが大きな課題である。また、職業訓練に必要なクレーンなどの特殊設備も保有しており、これらを安全かつ適正に管理する必要がある。また、当該施設は使用許可による貸館業務であるため、市が直接事業を行う必要性が薄れてきている。		施設内に委託の管理人を常駐させている。引き続き、管理人との連携を密に図り施設の適正な維持管理に努める。また、大規模な修繕については計画的に取り組む。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 雇用・能力開発機構所有財産売買契約の公用等用途使用の特約が失効する平成26年3月以降の施設の活用について検討が必要。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	平成16年2月23日に締結した雇用・能力開発機構所有財産売買契約により平成26年2月まで公用等用途使用の特約有		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	3	就業対策の充実			
事業名 就業対策の促進事業									
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
近年の経済のグローバル化とともに、国際的レベルで激しいコスト競争が展開され、従来の労働法による規制が撤廃・緩和された結果、正規雇用と非正規雇用という雇用の2極化が進むという不安定な雇用環境が生まれている。このような雇用環境に対応するため、多様な正規雇用の場を創出するとともに、中小企業事業者への雇用確保の支援が求められている。		事業の推進により、少しでも働く意志のある若者、女性、高齢者、障がい者の就業の促進を図る。		広域の会議で推進する若者サポートステーション事業も支援するうえで、若者の就業促進を図る。女性・高齢者・障がい者の雇用促進においても、国・県との連携を図りながら、事業の推進を図る。また、労働基準監督署・公共職業安定所の再編に係る代替措置として、国と市との協働事業による地域職業相談室を開設する。市が施設提供及び維持管理を行い、国が相談員を派遣する。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
市長企業訪問数			宇部管内有効求人倍率			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
できるだけ多く訪問		9社				0.76
						%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	通信運搬費	288,000	215,288	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		288,000	215,288	
合計		288,000	215,288	合計		288,000	215,288
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
国や県といかに連携を図り事業を推進していくかが課題となる。		地域職業相談室との連携を強化する。H23年度は市長の企業訪問数を従来の4社から9社に増やした。今後は副市長や部長による企業訪問も検討していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 今後は副市長や部長による企業訪問も視野に入れながら、現在の市長訪問等を継続していく。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	市長企業訪問の予算は人件費のみ。成果指標における目標値設定は困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進			
事業名	中小企業勤労者共済制度の普及促進事業								
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>【勤労福祉共済会補助金】中小企業における未組織の勤労者の福祉増進を支援するため、当該勤労者で組織する勤労福祉共済会の一部運営支援を行う。</p> <p>【中小企業退職金共済掛金事業主負担補助金】中小企業事業主の行う退職金掛金の一部支援を行う。</p> <p>【優良勤労者表彰事業】成績優秀な勤労者を表彰し、地域産業の発展に貢献した人たちの功績を称える。</p>		<p>中小企業の勤労者の福祉の増進を図ることにより、雇用の安定にも繋がり、中小企業の発展を促すことにもなる。</p>		<p>【勤労福祉共済会補助金】県との連携を図る中で共済会へ補助金交付を行うことにより、勤労者の福祉の増進を図る。</p> <p>【中小企業退職金共済掛金事業主負担補助金】中小企業事業主へ負担補助を行うことにより、退職金制度を持たない中小企業の従業員の福祉の増進を図る。</p> <p>【優良勤労者表彰事業】同一事業所に25年以上勤務した者、顕著な技術開発等により事業所の発展に寄与した者、農林水産業に専業として25年以上従事した者、勤労生徒等、成績優秀な勤労者を表彰する。</p>	
活動指標			成果指標		
勤労福祉共済会加入促進のための訪問事業所数			勤労福祉共済会加入者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
50事業所		44事業所		67.5%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1000		675			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	勤労福祉共済会補助金	162,000	162,000	財(源内合訳)	国庫支出金 ()		
	中小企業退職金共済掛金補助金	900,000	781,650		県支出金 ()		
	優良勤労者表彰	196,000	124,907		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		1,258,000	1,068,557	
合計		1,258,000	1,068,557	合計		1,258,000	1,068,557
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
<p>勤労福祉共済会加入者数は、H18年度1,001人、H19年度1,002人、H20年度894人、H21年度829人、H22年度748人、H23年度675人と減少傾向にあり、今後の利用促進が課題となっている。</p> <p>一方中小企業退職金共済会加入補助事業所数は、H18年度57事業所、H19年度59事業所、H20年度58事業所、H21年度51事業所、H22年度53事業所、H23年度50事業所と横ばいの状況である。</p>		<p>勤労福祉共済会事業においては、平成22年10月から平成23年3月の加入促進強化月間において、56事業所を訪問し加入及び増口の勧誘を行った。また、新規に市ホームページにおいて制度の紹介及び山口県勤労福祉共済会のホームページへのリンクを掲載した。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
A 引き続き制度の普及活動に努めながら現在の施策を推進していく。		A	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進			
事業名	労働者団体支援事業								
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
勤労者の労働福祉の向上を図るため、労働福祉を目的とする労働者団体の支援を図ることにより、勤労者の福利厚生者の充実を行う。		勤労者の福祉向上を図ることにより、雇用の安定確保を図ることができる。		各団体の運営経費の一部に対する補助金交付を行うことにより、勤労者の福祉向上を図る。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
設定が困難		設定が困難			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地区労働者福祉協議会補助金	135,000	135,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	労働福祉対策費補助金	1,934,000	1,934,000		県支出金 ()		
	中小企業福祉事業補助金	486,000	486,000		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		2,555,000	2,555,000	
合計		2,555,000	2,555,000	合計		2,555,000	2,555,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
各事業の参加団体数は、ほぼ維持されている。地区労働者福祉協議会は、総会・駅伝・メーデー・ボランティア活動等を、労働福祉対策費では地協がメーデー・ボランティア・クリーン作戦等を、中小企業福祉事業では小野田労福協が健康相談窓口・スポーツ大会等を実施している。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
	当面は現在の施策を推進していく。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	商工労働課	商工労働係	No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	11	多様な働く場の確保		2	労働環境の向上		4	勤労者福祉の推進	
事業名	労働福祉金融制度事業								
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細目	1	労働諸費	細々目	1	労働諸費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
中小企業の勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、県、金融機関と連携し、一定の資金の貸付等を行う。また、当該制度の啓発に努める。	貸付制度の充実を図ることで、中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。	県の貸付制度に協調し、金融機関が貸付を行う。 ※種類 ①山口県・市町中小企業勤労者小口資金貸付制度 ②山口県・市町離職者緊急対策資金貸付制度 ③中小企業勤労者賃金遅払資金貸付制度	
活動指標		成果指標	
設定が困難		H22年度中小企業勤労者小口資金貸付実績額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			0円
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	預託金	1,000,000	165,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (100)	1,000,000	165,000
					一般財源 ()		
合計		1,000,000	165,000	合計		1,000,000	165,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
H19年度末の貸付残額は小口2,766千円(7件)・緊急61千円(1件)、H20年度末の貸付残額は、小口1,649千円(5件)、H21年度末の貸付残額は小口910千円(1件)、H22年度末の貸付残額は小口495千円(1件)、H23年度末の貸付残額は小口335千円(1件)である。		県や金融機関と連携し制度の普及に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
	県や金融機関と連携し制度の普及に努めながら現在の施策を推進していく。		
その他	活動指標及び成果指標における目標値設定は困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進			
事業名	労働福祉施設の利用促進事業								
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
労働会館運営事業 健全な勤労文化の高揚を図り、広く市民の福祉増進に資することを目的として、昭和56年に開館し、多くの市民に利用されている。一方で、施設・設備の老朽化により維持管理経費が嵩んでいる。		多くの市民の利用により、市民福祉の増進に資する。		貸館業務、指定管理導入(平成22年4月1日~平成25年3月31日)	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
設定が困難			年間利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		96.7	
				%	
		17344人		16779人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	労働会館運営費	6,715,525	6,688,470	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (24)	1,721,000	1,612,660
			一般財源 (76)		4,994,525	5,075,810	
合計		6,715,525	6,688,470	合計		6,715,525	6,688,470
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
利用者はH19年度が16,904人、H20年度が18,744人、H21年度が17,553人、H22年度が15,734人、H23年度が16,779人で減少傾向にある。		施設の適正維持に努める。H24年度から大ホールのスポーツ使用区分を個人団体から半面全面に改正。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	施設の適正管理に努めながら現在の施策を推進していく。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		勤労青少年ホーム		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
事業名	小野田勤労青少年ホーム管理事業					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	目	1	勤労青少年ホーム運営業務	細々目	1	小野田勤労青少年ホーム管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和54年 勤労青少年福祉法に基づき、勤労青少年の福祉増進と健全な育成を図るための福祉施設として勤労青少年ホームを設置。(設置当時から、高千帆公民館と併設)維持管理を行う。近年では、勤労青少年(35歳未満)を取り巻く雇用環境の変化により、勤労青少年の利用は減少傾向にあり、条例第5条適用の特例使用が多い状況となっている。(参考:高千帆公民館 利用者数 27,164人)	勤労青少年(35歳未満)に限ることなく、利用できる対象年齢を広げ、主催講座の開催、クラブ活動の推進を行う。また、スポーツ、文化振興等の目的の為、活動場所が必要な団体または個人に貸館業務を行う。また、利用者が安全、かつ快適に館利用ができるよう、施設の維持整備を行う。	・主催講座・クラブ活動推進事業 主催講座 4講座 クラブ活動 5クラブ 年間利用者 3,835人 ・貸館事業 598件 7,160人 ・施設維持管理事業		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
利用者数		利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	91.6 %
12,000人	10,995人	12,000	10,995	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	勤労青少年ホーム費	7,047,098	7,047,098	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	1,458,135	1,458,135
合計		7,047,098	7,047,098	一般財源 ()	5,588,963	5,588,963	
				合計	7,047,098	7,047,098	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	3,091,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
利用者増加、特に勤労青少年の利用促進を目指す。また、利用者が安全かつ快適に館利用できるよう、施設の改修等が必要。	利用者が利用しやすい環境を整え、利用者の増加に努める。また、特に勤労青少年が利用しやすいよう、主催講座等の充実を図る。近年の社会情勢も影響し、「勤労青少年」の利用は少なく、利用者の大半が、公民館利用者と変わらない。利用者の間からも、2施設の区分けが明確ではないとの意見も聞かれる。勤労青少年ホームと高千帆公民館併設という現状について、今一度検討が必要と考える。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		勤労青少年ホーム		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進				
事業名	山陽勤労青少年ホーム管理事業								
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	2	勤労青少年ホーム費
	細目	1	勤労青少年ホーム運営業務	細々目	2	山陽勤労青少年ホーム管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和50年 勤労青少年福祉法に基づき、勤労青少年の福祉増進と健全な育成を図るための福祉施設として勤労青少年ホームを設置、維持管理を行う。近年では、勤労青少年(35歳未満)を取り巻く雇用環境の変化により、勤労青少年の利用は減少傾向にあり、条例第5条適用の特例使用が多い状況となっている。		勤労青少年(35歳未満)に限ることなく、利用できる対象年齢を広げ、クラブ活動推進を行う。また、スポーツ、文化振興等の目的の為、活動場所が必要な団体または個人に貸館業務を行う。また、利用者が安全、かつ快適に館利用ができるよう、施設の維持整備を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ活動推進事業 ・クラブ活動 4クラブ ・年間利用者 1,873人 ・貸館事業 611件 5,406人 ・施設維持管理事業 	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
利用者数			利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		66.2 %
11,000人	7,279人	11,000人	7,279人		

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	勤労青少年ホーム費		3,513,176	3,513,176	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()	456,879	456,879
						一般財源	()	3,056,297	3,056,297
合計			3,513,176	3,513,176	合計			3,513,176	3,513,176
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		1.5	4,431,700						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	C 必要性について検討が必要である	B 有効性が認められる	C 効率性について検討が必要である	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
利用者増加、特に勤労青少年の利用促進を目指す。現在、休館日が多い(火・水曜日、祝日)ことから、利用者より、不満が上がっている。利用者が安全かつ快適に館利用できるよう、施設の改修等が必要。合併により設置目的が同一の施設が2か所存在している。	平成24年より主催講座を開催し、利用者の増加を図る。また、休館日の変更を検討する。また、小野田勤労青少年ホームとの統合について検討の必要がある。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	20-1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進			
事業名	工場設置奨励条例(新規企業誘致分)								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	10	工場設置奨励条例事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(工場設置奨励条例)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
厳しい都市間競争のなかで誘致活動を進めるため、工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金の優遇制度の活用に努める。		企業誘致活動(市内工業団地への新規企業の誘致)の一助となる。		<ul style="list-style-type: none"> 工場設置奨励金等のPR 工場設置奨励条例に関する申請、交付 	
活動指標			成果指標		
・企業訪問、ダイレクトメール等による優遇制度のPR			奨励金交付件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
企業訪問数 100社(新規企業含む)		135社		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工場設置奨励金	242,893,000	241,834,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
	(新規、内発)				県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	242,893,000	241,834,000
合計		242,893,000	241,834,000	合計		242,893,000	241,834,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
・他市の優遇制度と比較してより良い制度を研究する(平成23年度に用地取得奨励金を2年間延期する条例改正を実施した。)	小野田・楠企業団地の用地取得代に対しての40%補助(県制度と合わせて80%補助)を積極的にPRすることにより企業誘致に結びつける。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進			
事業名	企業誘致推進事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	7	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税増収等自主財源の確保等を目的として、企業誘致活動に積極的に努める。	小野田・楠企業団地、東沖ファクトリーパークの2つの工業団地を中心に誘致活動を行う。 (新山野井団地は完売)	企業訪問、関係機関との連携、パンフレット作成等によるPR活動、アンケート調査等による情報収集		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
企業訪問、パンフレット作成等によるPR活動等		市内企業の増設及び市外からの新規誘致件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	66.6 %
企業訪問数 100社 (新規企業含む)	135社	3件	2件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	643,500	481,750	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	消耗品費	17,399	17,392		県支出金 ()		
	印刷製本費	173,250	173,250		地方債 ()		
	県企業誘致推進連絡協	730,000	730,000		その他 ()		
					一般財源 ()	1,564,149	1,402,392
合計	1,564,149	1,402,392	合計	1,564,149	1,402,392		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	4,832,800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
・小野田・楠企業団地については、山口県が災害時における山口宇部空港の代替ヘリベースとして一部の用地を取得したが、企業の誘致は進んでいない。 ・内発促進(市内企業の増設)の件数は多いが、市外からの誘致(新規誘致)の件数は少ない。		現在、県企業立地推進室、山口東京理科大学、両商工会議所などの関係機関と連携しながら誘致活動を行っており、今後もさらに連携を強化するとともに独自の誘致策の強化を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進			
事業名	土地開発公社利子補給事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	4	土地開発公社利子補給事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
小野田・楠企業団地は、地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税増収等自主財源の確保等を目的として山口県土地開発公社及び当時の小野田市土地開発公社が平成8年度から平成14年度までに開発整備を行い、平成15年度に分譲開始している。当該事業費の4割を小野田市土地開発公社が金融機関からの借入により負担しており、市は毎年発生する借入利息を補給している。		小野田・楠企業団地の分譲が進めば、市土地開発公社の借入額が減少するため、利子補給額も少なくなる。このことから企業誘致に努め、分譲を促進する。		利子額の確認、利子補給(市土地開発公社)			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
・市公社への適正な利子補給 ・企業誘致活動による利子補給額の減額			利子補給額				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
14,101千円		14,101千円		14,101千円		14,101千円	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		14,101,000	14,100,491	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	14,101,000	14,100,491
合計		14,101,000	14,100,491	合計		14,101,000	14,100,491
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
・平成23年度分の市公社への利子補給を適正に行った。 ・利子補給の削減は、小野田・楠企業団地に企業が立地することが要件となるため早期分譲に努めなければならない。23年度は災害時における山口宇部空港の代替ヘリベース建設のため山口県が当団地の一部(約8.1ha)を取得したため平成24年度から利子補給は減額となる。		企業誘致を強化することにより小野田・楠企業団地への企業進出を促進する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備			
事業名	企業団地維持管理事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
企業団地内の行政財産(公園、道路、水路等)を適正に管理することにより、企業の現地視察、調査に対する効果的な対応ができるとともに、既存企業のアフターケアにもつながる。		適正な管理による企業団地イメージの向上により有利な企業誘致活動が展開できるとともに、既存企業にとっては安心して施設を利用することができる。		市内工業団地内の調整池、公園、道路等の除草などの整備、不法投棄の除去、外灯の電気料等			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市内工業団地内の調整池、公園、道路等の除草などの整備、不法投棄物の除去、外灯の電気料等			市内工業団地における除草等の環境整備回数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
団地の環境整備 5回		4回		5回		4回	
80 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(光熱水費)	343,285	340,406	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	委託料(除草等)	600,000	484,000		県支出金 ()		
	電柱使用料	14,000	13,860		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		957,285	838,266	
合計		957,285	838,266	合計		957,285	838,266
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
団地内の調整池、公園、道路において、平成23年度は別途に「緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業」により団地内の除草作業を行ったため、適正な維持管理を行うことができた。今後当該事業がないときに企業等に満足いただける維持管理を行う必要がある。		団地内を定期的に巡回し、適正な管理を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備			
事業名	企業団地環境美化事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	12	工業団地管理事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
企業団地内の行政財産(公園、道路、水路等)を適正に管理することにより、企業団地の景観保全に努めるとともに現地視察、調査に対する効果的な対応ができ、既存企業のアフターケアにもつながる。さらに、道路、公園等について広く市民が利用しやすくなる。		緊急雇用創出事業で工業団地の除草等を行うことにより、企業誘致に結び付ける。また環境保全に対応することができる。		企業団地等の除草などを実施し適正な維持管理を行う。 小野田・楠企業団地(区画等)、山野井団地(市有地)、新大塚工業団地(公園等)の草刈			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市内工業団地の除草作業による整備			企業団地分譲率(小野田・楠企業団地、東沖ファクトリーパーク、新山野井団地)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3か所		3か所		3か所		3か所	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	4,410,000	4,410,000	財(源割内合訳)	国庫支出金()	4,410,000	4,410,000
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
					一般財源()		
合計		4,410,000	4,410,000	合計		4,410,000	4,410,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
団地内の調整池、公園、道路において「緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業」により団地内の除草作業を行ったため、適正な管理を行うことができた。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 平成23年度で終了のため企業団地維持管理事業と統合して実施
その他	工事の執行は都市計画課に委任したため人件費は委理事務のみ		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備			
事業名	東沖ファクトリーパーク水路復旧事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	12	工業団地管理事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成22年7月の大雨により、東沖ファクトリーパークに進出している共英リサイクル(株)横の水路の側壁が倒壊し、法面で土砂崩れが起きた。応急処置により側壁を撤去し、水路から土砂を取り除いているが、依然として危険な状況が続いていたため、水路復旧工事を行う必要があった。		土砂崩れが起きた箇所は、共英リサイクル(株)の排水口付近であるため、再度災害が発生した場合に事業活動に著しい支障を与えることから早期の復旧が望まれた。また当事業を行うことにより、進出企業へのアフターケアにもつながり、企業誘致にも良い影響がある。		復旧工事の実施(水路20m) ・災害により倒壊した法面の補修 ・倒壊した水路の新たな設置 ・倒壊した水路の撤去			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
復旧工事の実施			東沖ファクトリーパーク内の改修及び補強実施場所				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1 か所		1 か所		1 か所		1 か所	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		3,464,000	3,463,320	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	3,464,000	3,463,320
					一般財源 ()		
合計		3,464,000	3,463,320	合計		3,464,000	3,463,320
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
豪雨時に倒壊した水路について、復旧工事の実施により適正な維持管理を行うことができた。今後、過去に倒壊した水路が数か所あるため、計画的に補修する必要がある。 ●過去に倒壊した箇所 2か所 ●側壁に補強が必要な 1か所	・団地内を定期的に巡回し、適正な管理を行う。 ・過去に倒壊した水路を計画的に補修する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	工事の執行は都市計画課に委任したため人件費は委任事務のみ
-----	------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	3	既存企業の内発促進			
事業名	工場設置資金融資事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	10	工場設置奨励条例事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (工場設置資金融資条例)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
既存企業の活性化は新規企業誘致と同様に地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税の増収等につながることから、既存企業の定期的な訪問によるアフターケアに努めるとともに工場設置資金融資の優遇措置の活用を努める。		企業訪問により事業所との信頼関係の確保や情報収集に努め、設備投資に対する支援等により既存企業の発展(工場増設)に努める。		<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等によるPR ・融資制度の申請等 			
活動指標			成果指標				
企業訪問を実施し、設備投資計画がある場合に当該融資等を紹介することにより支援する。			融資件数		成果指標の到達度(B/A)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
企業訪問数 100社		135社		1件		0件	
						0 %	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	金融機関預託金	10,000,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金	()			
					県支出金	()			
					地方債	()			
					その他	()	10,000,000	0	
合計	10,000,000	0	一般財源		()				
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				10,000,000	0
		0.05	302,050						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の利用なし。 ・より利用しやすい制度にするため、融資額、期間、利率等を精査する必要がある。 		県制度や他市の制度を確認し、競争力のある融資制度にする。(県、他制度と限度額等で差別化を図ることにより企業の選択肢を広げる)	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	20-2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	3	既存企業の内発促進			
事業名	工場設置奨励条例(内発促進分)								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	10	工場設置奨励条例事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(工場設置奨励条例)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
既存企業の活性化は新規企業誘致と同様に地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税増収等につながることから、既存企業の定期的な訪問によるアフターケアに努めるとともに工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金の優遇制度の活用に努める。		優遇措置をPRすることにより企業誘致活動(市内企業の工場増設)の一助となる。		工場設置奨励金等のPR、申請、交付	
活動指標			成果指標		
・企業訪問による優遇制度のPR			奨励金交付件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
企業訪問数 100社		135社		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工場設置奨励金	242,893,000	241,834,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	(新規、内発)				県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	242,893,000
合計		242,893,000	241,834,000	合計		242,893,000	241,834,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
・企業誘致については、内発促進が大半を占めている。近年、多くの市内企業に増設をしていただいているが、当該条例の要件を満たす設備投資が少ない。	他市の制度を参考にし、企業がより利用しやすい制度を検討する。(企業誘致は都市間競争であるため、市内企業の増設についても他地域と比べて遜色ない制度にする必要がある。)

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	1	既存商店街の振興		
事業名	既存商店街の振興							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	商工振興費		細々目	1	商工振興費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年の大型店の進出により、既存商店街が衰退傾向にあるなか、平成12年6月に大店立地法が施行され、大型店の進出がなされているのが現状である。このような状況下なか、本市の既存商店街が活性化するような起爆剤が必要である。小野田駅前地区においては、商業施設の整備、空き店舗、空き地の有効活用が必要である。また、厚狭駅前地区においても、新幹線駅を活用した振興策など、それぞれの商店街の立地条件を生かした振興策を図る必要がある。		商業施設の充実を図ることにより、商店街の振興を促進させる。		市商店街共同施設設置補助要綱に基づいて、商店街の施設等を行う団体に対して限度額の範囲以内で街路灯・アーケード等の整備費について、それぞれ定められた割合により補助金交付を行う。 ※街路灯⇒80%以内 アーケード⇒50%以内など	
活動指標			成果指標		
商店街実地訪問回数			商店街数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5		2		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
現在の商店街数5を維持		5商店街			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	商店街共同施設設置費補助金	240,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		240,000	0	
合計		240,000	0	合計		240,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
小野田地区の小野田駅前商店街、中央商店街、セメント町商店街と山陽地区の厚狭商店街、埴生商店街は、郊外大規模店舗の進出や景気悪化により店舗数が減少しており、商店街自体の維持を図ることが課題となっている。		後継者育成の施策案を研究する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当	
A	後継者育成の施策を研究しながら現在の施策を推進していく。	A	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート		課名	商工労働課		商工労働係	No	21	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実		
事業名	融資制度の利用促進							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	商工振興費		細々目	1	商工振興費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
制度融資の円滑な運用と利用者の借受負担の軽減を図るため、金融機関預託金及び債務保証料補給金を行っている。債務保証料補給金については、制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料について、市が全額補給している。	中小企業者等を対象とした低利で有利な制度融資を整備することにより、中小企業者等の経営の安定化を図り、もって商業・商店街の振興を図る。	信用保証協会との協力により、中小企業者に対する融資を円滑にし、かつ、その債務保証料の補給措置を講ずることにより、経営基盤の安定を図り、もって中小企業の振興育成を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
金融審査会開催回数		H23年度中小企業振興資金融資実績額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
12回	10回		141,900千円	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	預託金	193,500,000	178,500,000	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	保証料補給金	5,779,000	4,517,064		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (98)	193,500,000	178,500,000
			一般財源 (2)		5,779,000	4,517,064	
合計		199,279,000	183,017,064	合計		199,279,000	183,017,064
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
融資限度額等をどのような基準により設定すべきかについての検討。	今後、近年の景気低迷による国の緊急保証制度を考慮しつつ、関係機関と協議し、限度額等の見直しについて調査研究していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 融資制度の限度額の引き上げ等も視野に入れながら、現在の施策を推進していく。	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	上記活動指標と成果指標については、今後客観的で合理性のある指標を研究していきたい。また、本事業は工業の振興及び労働環境の向上にも寄与している。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実			
事業名		商業振興支援事業							
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
【中小企業相談所補助事業】既存企業の経営体質を強化するため、県、商工会議所と連携して経営指導支援を行うとともに、円滑な資金調達を図るため、融資制度の充実を図る。特に、厳しい経済状況下において適正な経営指導は既存企業のフォローの観点から重要である。【商工会議所運営事業】中小企業者を取り巻く情勢は厳しく、商工業の総合的な改善発達を目的とする商工会議所の支援が重要である。今後、会議所支援を通じて市内商工業の振興と地域経済の活性化に努める。【おめでとうセール事業】商業振興の一環として、集客力の向上を目的として成人の日及び子どもの日セールを行う。各セールにおいて、協力店(協力事業所)の周知を行う必要があり、新成人又は子どもに対して協力店名簿等の送付や、セールPRのため、市報や地方新聞への掲載を行う。【商工センター運営事業】商工業の振興に資するため、昭和54年9月に開設し、現在、小野田商工会議所が指定管理を行っている。年間約16,000人の利用があるが、開館以来30年を経過しており老朽化が目立っている。		【中小企業相談所補助事業】事業者の経営体質の強化を目的とした経営指導等の支援【商工会議所運営事業】商工会議所業務を円滑に遂行し、もって市内商工業の振興と地域経済の活性化に効果がある。商工会議所において、商工業振興事業、商店街振興事業、労働福祉対策事業、産学公連携事業等を実施している。商工会議所業務を円滑に遂行し、もって市内商工業の振興と地域経済の活性化に効果がある。【おめでとうセール事業】セールを行うことにより、商店や商店街の商業振興の支援になる。【商工センター運営事業】市内商工業の振興と地域経済の活性化に努める。		【中小企業相談所補助事業】講習会の開催、経営診断・巡回指導等の促進、融資制度の充実【商工会議所運営事業】商工会議所補助金交付要綱に基づき、市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、小野田商工会議所及び山陽商工会議所の経費の一部について予算の範囲内で補助する。【おめでとうセール事業】セール事業協力店の募集、名簿作成、公表宣伝 セール事業の対象者(成人・子ども)への宣伝・PR セール事業の効果の分析及び次回セールの検討【商工センター運営事業】会議・講習などで利用する部屋の貸借業務を行っている。業務推進により、商工業の振興を図る。			
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
セール事業の実施回数		事業所数(商業統計調査による卸売・小売業に属する事業所数)H16:839→H19:717					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
2回		2回		増やす		商業統計によるためH23は数値なし	
						%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	中小企業相談所補助金	2,646,000	2,646,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	商工会議所補助金	7,623,000	7,623,000		県支出金	()	
	商工センター運営事業費	8,540,000	8,124,670		地方債	()	
					その他	(44)	8,540,000
			一般財源		(56)	10,269,000	10,325,007
合計		18,809,000	18,393,670	合計		18,809,000	18,393,670
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
【おめでとうセール事業】は軌道に乗ってきたが、協力店にはメリットがないため協力店を確保することが困難である。 【商工センター運営事業】は建物の老朽化が著しく維持管理費が高んでいる。		【おめでとうセール事業】の内、「成人おめでとうセール」はH23から市内名産品をノベルティグッズとして提供してもらい、これを抽選で利用者や協力店に贈呈した。 【商工センター運営事業】は施設の適正な維持管理に努め、大規模な修繕については計画的に取り組む。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
	現在の施策を推進していく。		
その他	現在「おめでとうセール」は年4回実施しているが、担当課が3課に分かれやり方も違うため協力店に戸惑いが生じている。担当課を統一する検討も必要。		

平成23年度 事務事業評価シート				課名	商工労働課	商工労働係	No	3
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興		2	商業・サービス業の活性化		2	商業振興支援の充実
事業名	商業起業家支援事業							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	商工振興費		細々目	2	商業起業家支援センター管理運営費	会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
商業に属する事業を新たに興そうとする者を支援することより、商業の活性化に資するため、既存の建物を改修し、平成14年10月に開館した。入店数が開店当初と比較して減少していることや建物自体も老朽化しているため、今後の活用について検討を要する。		商業に属する事業を新たに興そうとする者を支援することにより、商業の活性化を図る。		貸し店舗業務、入店審査を実施 現在の出店状況を考慮し、平成23年4月1日からは指定管理の更新を一時保留する。	
活動指標			成果指標		
活用のための相談件数			年間延べ入店数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5		2		0	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	商業起業家支援センター管理運営費	1,089,000	908,226	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (0)	190,000	0
					一般財源 (100)	899,000	908,226
合計		1,089,000	908,226	合計		1,089,000	908,226

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	C 必要性について検討が必要である	C 有効性について検討が必要である	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課 題	改 善 策
建物の老朽化とH22年9月以降出店者がいない状況が続いている。	地元商店街及び商工会議所と意見交換を行い、今後の事業の方向性等を模索していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 地元商店街及び商工会議所と意見交換を行い、今後の事業の方向性等を模索していく。	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要

その他	事業の趣旨から活動指標における目標値設定は困難なため設定していない。
-----	------------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成			
事業名	農業総務事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
	細目	1	農業総務費	細々目	1	農業総務一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
農業改良普及協議会：山陽小野田市・宇部市・JA山口宇部で構成された協議会。改良普及事業を行うほか各種農業グループの育成を行う。 農林振興公社：県内の全市町が参加。農山漁村の振興事業を展開。		協議会や公社が各種事業を実施。農業経営の近代化を促進し、農家の社会的経済的地位の向上を図る。		負担金を交付し、各団体が行う事業を支援。活性化研究会事業ほか8事業を展開。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
団体加入			担い手育成事業数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
2団体		2団体		22		22	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	389,000	389,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		389,000	389,000	
合計		389,000	389,000	合計		389,000	389,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
なし		なし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート			課名	農林水産課	農林係	No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	12	魅力と活力ある産業の振興		3	農業の振興	1	農業の担い手の育成		
事業名	戸別所得補償推進事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	戸別所得補償制度推進事業費
	細目	1	戸別所得補償制度推進事業費	細々目	1	戸別所得補償制度推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	新規	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成22年度から始まった戸別所得補償制度における推進事務費。(国事業名:戸別所得補償制度導入推進事業補助金)	戸別所得補償制度の推進にかかる、生産調整の事務等に係る経費についての補助金。国事業で10/10の補助率で行われている。 事業の主な内容としては、水稻生産実施計画書(細目書)の作成及び生産調整実施者の確認、申請手続き等を行う。	生産調整事務の円滑な実施。	
活動指標		成果指標	
会議開催回数		戸別所得補償加入者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
10	10	885	855
			成果指標の到達度(B/A)
			96.6%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	456,280	456,280	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	賃金	1,243,720	1,243,720		県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	()	1,700,000	1,700,000
					一般財源	()		
合計	1,700,000	1,700,000	合計	1,700,000	1,700,000			
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		1.35	3,525,550					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
水稻生産数量目標の調整	関係機関等と連携し、啓発。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成			
事業名	野菜安定価格事業負担金								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
	細目	1	農業総務費	細々目	1	農業総務一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
特定野菜の価格が著しく低下した場合に、経営に及ぼす影響を緩和する。		特定野菜生産農家の経営安定及び産地づくりの促進。 対象野菜:玉葱、ブロッコリー 価格の変動に左右されることのない安心感により野菜生産者の増加に繋がる。 H25から対象品目に南瓜が追加予定		価格低迷時に生産者への損失補填のための負担金を納付。 要件に達した場合に発動。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
事業に加入			対象野菜作付面積			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
1件		1件		9.4ha		10.5ha
						111.7%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	50,000	0	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	50,000	0
合計		50,000	0	合計		50,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
対象野菜の種類拡大と野菜のブランド・産地化を図る。	関係機関との連携強化。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成			
事業名	農業施設整備事業補助金								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
	細目	1	農業総務費	細々目	1	農業総務一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	經常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成9年～15年にかけて山陽地区においてJAが整備したライスセンター等の事業資金に対する元金・利子を補助		整備された農業用施設により地域の農業振興や地場産農産物を利用した特産品開発に寄与。 対象施設：北部ライスセンター、育苗センター、小正寺ライスセンター、農産物加工所		平成9年～15年にかけて山陽地区においてJAが整備したライスセンター等の事業資金に対する元金・利子を補助	
活動指標			成果指標		
補助金額			事業償還金累計額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
9,896千円		9,896千円		79.4%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
148,448千円		117,845千円			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	9,896,000	9,895,378	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		9,896,000	9,895,378	
合計		9,896,000	9,895,378	合計		9,896,000	9,895,378
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
なし。		なし。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成			
事業名	農業管理センター運営補助								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
	細目	1	農業振興事業費	細々目	1	農業振興事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
農業管理センターは、直接農業者の窓口となるだけでなく、市・農業委員会・県・国・JA等の関係機関が定期的に担い手育成等についても協議している		関係機関・団体が定期的に協議をおこなう場(農業管理センター)があることで、本市の農業の現状や今後の方向性について情報共有できる		JA小野田地区と山陽地区の2箇所に設置された農業管理センターの運営費の一部(人件費)を助成	
活動指標			成果指標		
会議開催回数			情報共有回数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
24回		24回		100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	992,000	992,000	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		992,000	992,000	
合計		992,000	992,000	合計		992,000	992,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
なし。		なし。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成			
事業名	経営基盤強化資金利子補給事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
	細目	1	農業総務費	細々目	4	経営基盤強化資金利子補給事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
経営拡大その他経営発展を図るのに必要な農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対し利子助成をおこなう。(スーパーL資金)		事業対象者：花の海、グリーンハウス		経営拡大その他経営発展を図るのに必要な農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対し利子助成をおこなう	
活動指標			成果指標		
関係団体との情報確認回数			制度利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
12回		12回		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
2法人		2法人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	2,235,000	2,234,336	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		2,235,000	2,234,336	
合計		2,235,000	2,234,336	合計		2,235,000	2,234,336
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
新規制度利用希望者への利用拡大		予算措置	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	県とともに実施している事業。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成			
事業名	農業近代化資金利子補給金								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
	細目	1	農業振興事業費	細々目	1	農業振興事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
農林業者に対する農業近代化資金の融通を円滑にする措置。	農業者に対し農業協同組合等の融資機関が行う農業施設資金等の融資を円滑に行うため、県と市が当該融資機関に対して利子補給措置を講じ、農業経営の近代化を図る。	融資機関に利子補給を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
関係団体との情報確認回数		制度利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
12回	12回	2人	2人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	24,000	23,805	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	11,000	11,902
					地方債 ()		
					その他 ()		
	合計	24,000	23,805		一般財源 ()	13,000	11,903
				合計		24,000	23,805
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
新規制度利用希望者への利用拡大	予算措置
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	県とともに実施している事業。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	8
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成	
事業名	地域担い手育成総合支援協議会運営事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市、県、関係機関等が協議会を組織し、担い手の経営基盤の確立・強化、耕作放棄地の解消等に向けた支援を行う。	①農地利用集積円滑化事業 ②耕作放棄地再生事業 ③担い手育成支援事業 ④新規就農定着交付金事業 等	①農地の面的集積・連坦化により経営規模を拡大する農業者に対する補助 ②耕作放棄地の再生に対する補助		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
事業実施回数		認定農業者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	85.1 %
2回	2回	47人	40人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,416,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
・新規就農の推進等を図るための独自の活動費がない。	市からの補助金交付。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	本事業は国の施策として農政事務所、県、市が協力して実施するものである。予算計上なし。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	9
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成	
事業名	農業振興地域整備計画事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
農林水産大臣が定める「農用地等の確保等に関する基本方針」を基に県は「農業振興地域整備基本方針」を策定、市は「農業振興地域整備計画」を策定する。計画策定年度：平成22年度		対象：①農業振興地域内農用地区域 ②土地所有者や土地開発等業者 農業振興を図っていく地域を農用地区域として設定し、優良農地の確保・保全に努める。社会情勢の変化による農地の開発需要に対し、営農環境の保全に留意した適正な土地利用へ誘導する。		農業振興地域整備計画における農用地利用計画の農用地区域から農用地等以外の用途に供することを目的として提出された除外申し出等により、農用地区域の計画的利用のため農業振興地域整備計画の変更を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
経済事情の変動その他情勢の推移を勘案しながら、農業振興地域整備計画を随時見直していく。			農業振興地域及び農用地区域の設定を行いながら、農業における効率的な土地利用と農業振興に寄与する。		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
変更回数 2回		変更回数 2回		農用地区域 1,085ha	
				農用地区域 1,085ha	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
除外要件や農業委員会等の意見、都市計画法その他の定められた要件を満たす必要性があり、的確な適否判断を要する。	除外申出前の相談に伴う現地確認や県との連絡調整を密にする。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	予算計上なし。
-----	---------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	10		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成			
事業名	利用権設定等促進事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
	細目	1	農業総務費	細々目	1	農業総務一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>農業者の高齢化や兼業化、また後継者がいないなどの理由により、農作業や農地の管理を任せたいという農地所有者と、農地を借りて経営規模を拡大したいという希望を持つ農業者との間に市が入り、農業経営基盤強化促進法に基づき農地の貸し借り等を農地法によらずに行う。</p>		<p>農地の貸し借り等について農用地利用集積計画を定め、農地の流動化を図る。</p>		<p>農用地利用集積計画の策定、公告を行う。</p>	
活動指標			成果指標		
農用地利用集積計画数(筆数)			利用権設定面積		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		658筆		%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
-		123.6ha			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	84,784	70,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		84,784	70,000	
合計		84,784	70,000	合計		84,784	70,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
なし。		なし。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農業委員会事務局		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1 農業の担い手の育成				
事業名	農業委員会運営								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
	細目	1	農業委員会事務局費	細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (農業委員会等に関する法律)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
農業委員会は、優良農地の確保及びその有効利用、担い手の育成などが期待され、農地と担い手を守り、力強い農業を推進することが必要である。平成21年農地法の改正により、農業委員会の適正な事務の執行、優良農地の確保などの内容が強化された。	農業委員を対象に、総会など、法令業務を行う。また、協議会等において、農地や担い手の確保について対策を協議する。	月一度の現地調査と総会の開催を行う。委員は農地の移動状況や転用の状況を調査し、適正許可に努める。また、農地相談を行い、担い手及び優良農地の確保に努める。農業者年金の加入促進事業なども積極的に取り組む。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
総会開催回数		農地法3, 4, 5条の規定による許可件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
12回	12回		78件	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	8,217,000	8,145,357	財(源割内訳)	国庫支出金()	2,424,000	2,424,000
	旅費(費用弁償)	54,000	48,000		県支出金()		
	需用費	172,000	165,720		地方債()		
	委託料	356,000	355,404		その他()		
	その他	584,000	513,240		一般財源()	6,959,000	6,803,721
合計		9,383,000	9,227,721	合計		9,383,000	9,227,721
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.35	10,724,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
農業者年金の普及促進や農業委員会系統組織の広報誌「全国農業新聞」の普及は思うように進まない。	農業委員の戸別訪問等
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	成果指標は申請、許可数であることから目標値は定めるべきでない。

平成23年度 事務事業評価シート

課名	農業委員会事務局	0	No	2
----	----------	---	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
事業名	農業委員会だより発行事業					
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費
	目	1	農業委員会事務局費	細々目		会計種別
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
農産物の価格低迷や、後継者不足など農業経営は大変厳しいものになっている。こうした中、農家からの情報提供が強く求められており、年1回ではあるが農業委員会だよりで情報の提供を行っている。	農家および農業関係者を対象に農業委員会の事業内容を把握してもらうため周知を行う。	農政部会を開催し作成。市内篤農家の紹介も行き、農家全戸に配布する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
発行部数2,000部		地域に密着した取材、農家取材等		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	67%
2,000部	2,000部	3件	2件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	147,000	147,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	147,000	147,000
合計		147,000	147,000	合計		147,000	147,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	674,660				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
委員の紹介記事が多い。	農家の紹介や、農家の直接の声を掲載できるよう検討する。農業者年金の加入促進などの記事も多く取り入れる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名	農業委員会事務局	No	3
----	----------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
事業名	農地に関する調査事業					
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費
	細目	1	農業委員会事務費	細々目		会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (農地法)				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
国内の食糧自給率の向上や、食料の安定供給を図るため、生産基盤である農地について、その確保と有効利用が必要とされている。平成21年農地法の改正により、新たに農地に関する利用調査を行うこととなった。	市内全農地の利用状況調査を行い、遊休農地の把握、有効利用に向けての計画等の基礎資料とする。	現地調査員において、利用状況の調査を実施し、農家基本台帳システムに登録する。また図面化し、荒廃した農地の再生可能等を区分化する。	
活動指標		成果指標	
調査筆数		基本台帳登録筆数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
21,000筆	19,632筆	21,000筆	20,355筆
			成果指標の到達度(B/A)
			97%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	賃金	2,350,000	2,310,355	財(源割内訳)	国庫支出金()	3,373,000	3,373,000
	共済費	347,000	333,603		県支出金()		
	需用費	115,000	113,706		地方債()		
	借上料	693,000	693,000		その他()		
	その他	53,000	52,800		一般財源()	185,000	130,464
合計	3,558,000	3,503,464	合計	3,558,000	3,503,464		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.45	4,846,380

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
現地調査は天候に左右されやすく、計画どおり実施できない。	早めの計画設定または臨時職員の早期雇用。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備			
事業名	土地改良区等事業推進費補助								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地総務費
	細目	1	農地総務費	細々目	1	農地総務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
土地改良区が維持管理している排水機場等土地改良施設の適正な運転のための維持管理費の助成、事業償還金の補助を行う。		土地改良施設(排水機場等)の維持管理について、地元で行ってもらうことで効率化を図る。		土地改良施設(排水機場等)の維持管理に係る経費について、土地改良区等からの申請により補助金を交付する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
基幹水利施設数			排水流域面積				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
6(施設)		6(施設)		5,036(ha)		5,036(ha)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	81,089,620	80,760,480	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		81,089,620	80,760,480	一般財源	100	81,089,620	80,760,480
合計		81,089,620	80,760,480	合計		81,089,620	80,760,480
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
市内の主要な排水手段である排水機場ポンプの老朽化が進み、管理者の負担が大きくなっている。		市にとって欠かせない重要な施設なので、国・県の事業を活用し、大規模な改修・更新を計画的に行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備			
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業 負担金								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地総務費
	細目	1	農地総務費	細々目	1	農地総務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
土地改良事業等で整備した農業用施設が耐用年数を経過するなど老朽化が進み、維持管理労力が大きい施設について計画的に改修整備を行う。	維持管理の省力化、老朽化施設の計画的な改修により営農の効率化を図る	事業費を国30%、県30%、地元40%の負担割合とし、市の負担分について5年に分けて積立を行う。工事実施年度において積み立てた事業費が交付される。		
活動指標		成果指標		
対象施設数		積立額		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
1(箇所)	1(箇所)	330(千円)	330(千円)	100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	347,000	343,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 100	347,000	343,500
合計		347,000	343,500	合計		347,000	343,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	906,150

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特になし。	

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備			
事業名	小規模土地改良事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地総務費
	細目	1	農地総務費	細々目	1	農地総務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地元管理の土地改良施設で国や県の補助事業の要件に合わない事業について、市の単独事業として、地元からの要望により事業を行う。毎年要望が上がり、緊急性等を考慮し、事業を実施する。		土地改良施設の簡易な補修整備等、国や県の補助事業の要件を満たさない事業を実施することで、農業施設等の整備を行う。		地元からの事業要望により事業を実施する。毎年予算の範囲内で優先順位を決めて事業を行う。事業については地元で実施し、市は施設ごとに定められた補助率で補助金を交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
年間整備件数			年間整備件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		86.6 %
15(件)	13(件)	15(件)	13(件)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	8,017,380	7,830,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 100	8,017,380	7,830,000
合計		8,017,380	7,830,000	合計		8,017,380	7,830,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,114,350

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
毎年新規の申請が15件程度あり、次年度に繰り越さないためにも15件程度の補助を実施したいが、予算の制約もあり、実施できない状態が続いている。	事業実施まで3年待ちの状態であるが、事情を説明し、理解をいただいている。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	待機件数29件
-----	---------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備			
事業名	単市土地改良事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	土地改良事業費
	細目	1	土地改良事業費	細々目	1	土地改良事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市管理土地改良施設(排水機場等)で、国や県の補助事業の要件に合わない事業について、市の単独事業として地元からの要請により事業を行う。毎年要望が上がり、緊急性等を考慮し、事業を実施する。		市管理土地改良施設で簡易な補修整備等、国や県の補助事業の要件を満たさない事業を実施することで、農業用施設等の整備を行う。		市管理土地改良施設で、地元からの要請により事業を実施する。毎年予算の範囲内で優先順位を決めて事業を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
工事請負金額			整備件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100 %
7,368(千円)	6,838(千円)	20(件)	20(件)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	61,150	16,800	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	工事請負費	7,367,050	6,837,715		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源	100	7,428,200	6,854,515
合計		7,428,200	6,854,515	合計		7,428,200	6,854,515
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
排水機場等の施設の老朽化が進んでおり、補修・整備を要する箇所が多く、単市土地改良事業では対応できない状況である。	国や県の補助事業を活用し、排水機場等の施設の整備・更新を計画的に実施していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備			
事業名	県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業)								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	土地改良事業費
	細目	1	土地改良事業費	細々目	10	県営経営体育成基盤整備事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
後潟地区では、平成3~10年度で南側37haの区画整理を実施、残りの27haが未整備となっている。地元からの要望が強く、合意形成も整うことから、残りの区画整理を実施する。		農作業の効率化、農地の集団化による経営体の育成。		県営事業によりほ場整備を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
対象農地			進捗率(平成23年度分/金額ベース)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
27(ha)		27(ha)		2,722(千円)		2,722(千円)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	1,500,000	997,500	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	750,000	498,000
	負担金、補助及び交付金	2,225,000	1,723,750		県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	()	400,000	199,500
			一般財源		()	2,575,000	2,023,750	
合計		3,725,000	2,721,250	合計		3,725,000	2,721,250	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.15	906,150					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成24年度の法手続きをスムーズに実施する。	地元農業者とのコンサenseを深め、実態を把握する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備			
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業(小城川第2堰)								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	土地改良事業費
	細目	1	土地改良事業費	細々目	3	土地改良施設維持管理適正化事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
施設の老朽化(S50設置)により、洪水時の自動転倒が困難となっている。また、腐食により鉄製堰板に穴が開いている。日常の管理だけでなく、洪水時の操作が非常に困難で災害が起こりやすい状況となっている。早急な施設改善が求められている。		災害防止、維持管理労力の低減。		自動転倒堰の改修を実施する。市の負担金については、5か年(H20~24に分けて支出する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
適正化事業採択箇所数			適正化事業施工箇所数		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
1(箇所)		1(箇所)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	550,000	525,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	工事請負費	5,500,000	5,493,600		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	92	5,500,000
			一般財源		8	550,000	466,740
合計		6,050,000	6,018,600	合計		6,050,000	6,018,600
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
次回更新時期を少しでも遅らせ、長寿命化を図る。		ステンレス製ゲートを設置。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業完了
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		耕地係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備			
事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	土地改良事業費
	細目	1	土地改良事業費	細々目	1	土地改良事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
排水機場の施設全体の老朽化が進み、防災上の観点からも早急に改修する必要がある。		機能診断、機能保全計画により、排水機場の計画的な改修を実施し、大雨時の安全を確保する。		基幹水利施設ストックマネジメント事業により、排水機場の施設全体の改修をするための機能診断・機能保全計画の作成を行う。	
活動指標			成果指標		
機能診断・保全計画の作成施設数			機能診断・保全計画の作成施設数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3(施設)		3(施設)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	1,500,000	1,500,000	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 100		1,500,000	1,500,000	
合計		1,500,000	1,500,000	合計		1,500,000	1,500,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
保全計画に基づき平成25年度以降のハード事業を実施する。		保全施設の年次計画を精査する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	15		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備			
事業名	やまぐち集落営農生産拡大事業(七日町地区)								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
	細目	1	農業振興事業費	細々目	1	農業振興事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
食料自給率向上と持続可能な農業構造への転換を確実に進めるため、集落営農法人等が取り組む生産拡大を支援するとともに、これら法人等を核とした米麦大豆・野菜等の産地づくりを推進する。		米の生産調整の達成 麦作の振興 担い手の経営安定、意欲向上 学校給食への供給を含む地産地消の推進		○生産条件整備支援対策 ・実施主体 七日町営農組合 ・麦作用乗用管理機 5,031千円 ・主穀用共同利用機械 県補助率1/2	
活動指標			成果指標		
共同機械(乗用管理機ほか)の導入			麦作面積の拡大		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1台		1台		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
2.2ha		2.2ha			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	2,676,000	2,395,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	2,676,000	2,395,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()				
合計		2,676,000	2,395,000	合計		2,676,000	2,395,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
農業者から、生産調整、農業振興、経営安定施策に係る市独自支援に対する要望が強いが、実施されていない。		単市支援策について検討	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備			
事業名	やまぐち集落営農生産拡大事業(南高泊地区)								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
	細目	1	農業振興事業費	細々目	1	農業振興事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順					
食料自給率向上と持続可能な農業構造への転換を確実に進めるため、集落営農法人等が取り組む生産拡大を支援するとともに、これら法人等を核とした米麦大豆・野菜等の産地づくりを推進する。		米の生産調整の達成 麦作の振興 担い手の経営安定、意欲向上。 学校給食への供給を含む地産地消の推進		○生産条件整備支援対策 ・実施主体 小野田ブロックリ生産組合 ・野菜移植機 1850千円 ・園芸用共同利用機械 県補助率1/3 ・実施主体 南高泊干拓農協 ・トラクターほか 7200千円 ・主穀用共同利用機械 県補助率1/2					
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)				
共同利用機械			ブロックリー面積の拡大 大豆面積の拡大						
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)			
2台		2台		5ha 34ha		5ha 34ha			
								100	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	4,572,000	4,044,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	4,572,000	4,044,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()		
合計		4,572,000	4,044,000	合計		4,572,000	4,044,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
農業者から、生産調整、農業振興、経営安定施策に係る市独自支援に対する要望が強いが、実施されていない。	財政措置

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進			
事業名	農林水産まつり補助金								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
	細目	1	農業振興事業費	細々目	1	農業振興事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
農業・林業・水産業の第1次産業が参加するイベントである。安全安心な農作物が求められる中、地元農水産物を知ってもらい、地産地消を推進するための絶好の機会である		市民に対し、地場産農水産物や加工品のPRに効果があるとともに、農作物の品評会の開催により農業者の生産意欲の向上や技術の向上を図る		農林水産まつり実行委員会への補助金			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
まつりの開催			来場者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1回		1回		5000人		4500人	
90 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	150,000	150,000	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		150,000	150,000	
合計		150,000	150,000	合計		150,000	150,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成17年度から補助金が減額になり、イベントの規模を維持することが困難。		テナント料の徴収を行う等、補助金以外の収入を検討	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進			
事業名	地産地消推進補助金								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
	細目	1	農業振興事業費	細々目	1	農業振興事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
旬菜惑星推進協議会は、生産者、流通、加工関係者、消費者等が連携した地産地消の推進や、流通販売の活性化を通じた地域農産物の生産・需要拡大を図るために設置された組織。JA、県、市場、企業がこれを推進している。		生産者、流通、加工業者、消費者が連携した「地産地消」の推進や、流通販売の活性化を通じた地域農産物の生産・需要拡大を図るため、地産地消関連イベント等を行う。 ・旬菜フェスタ(6月、11月) ・たまねぎイベント ・はなっこりー収穫体験 ・山陽小野田市農林水産まつり ・厚狭殖生農業まつり		旬菜惑星推進協議会への補助金交付。 JA山口宇部山陽宮農総合センターに事務局を置き、年一回の総会を開催し事業計画を立てる。 各種イベントの開催や予算執行についてはJA、市、県等の担当者で随時協議を行っている。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
自主イベントの開催や地域イベントへの参加			①共販野菜面積 ②イベント回数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	①153 ②100 %	
5回	6回	8.82ha 6回	13.52ha 6回		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	300,000	300,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	300,000
合計	300,000	300,000	合計	300,000	300,000		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
農業従事者の高齢化、農業経営環境の厳しさから農業者は減少しており、生産量の減少が続いている。 米の生産調整が進む中、水稻以外の生産にシフトしていく必要があり、逆にそれをチャンスと捉え、新たな特産品の生産に取り組むような支援が必要である。	寝太郎かぼちゃ等、地域特産品の取組を強化し、生産者のより活発な活動を支援。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進			
事業名	食品加工指導推進費補助金事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
	細目	1	農業振興事業費	細々目	1	農業振興事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成18年に旧市町の生改連が合併し現在の団体となる。現在、会員は29名いるが、今後さらに活動を広めていくためには、若い世代の参加が必要である。		農業の担い手である若者との交流や地産地消の推進、地場産農産物を利用した特産品等の開発等により地域農業の活性化を図る。また、活動を通して農村の技術伝承、会員相互の資質の向上を図る。		市民まつりや農林水産まつり等のイベントへ積極的に参加し、市民との交流や地産地消のための活動を展開。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
イベント参加回数			イベント参加人数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
5回		4回		70人		60人	
86 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	18,000	18,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	18,000	18,000
合計		18,000	18,000	合計		18,000	18,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,208,200

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
活動状況は維持されているものの生改連会員数が減少・高齢化傾向。	積極的な勧誘を行い、農村の技術伝承等を推進。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	4	環境と調和した農業の推進			
事業名	市民農園管理運営事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
	細目	12	市民農園管理運営費	細々目	1	市民農園管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
旧小野田地域の烏帽子岩と高栄町の市民農園はほぼ全区域利用であるが、旧山陽地域の沓山田市民農園は空きがある状態		非農家の一般市民が農業体験を通じて収穫の喜びを味わうことができ、農業に関する理解を深めることができる。また遊休農地の活用の1つの方策でもある。		市内に3地区の市民農園がある。毎年、契約を締結し、利用料を納付してもらう。(計115区画) ○烏帽子岩地区44区画(1区画25㎡) ○高栄地区45区画(1区画30㎡) ○沓山田地区26区画(1区画26㎡) 使用料3,000円/区画・年			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市民農園利用者数(人)			市民農園の利用率(%)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
115		101		100		88	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	85,480	85,480	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	委託料	120,000	120,000		県支出金	()	
	使用料及び賃借料	54,000	54,000		地方債	()	
					その他	()	315,000
			一般財源		()		
合計		259,480	259,480	合計		315,000	315,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
<ul style="list-style-type: none"> 市民農園内の備品の盗難 ゴミの空き区画への投棄 隣接する利用者との境界をめぐるトラブル 		盗難については警察署への被害届を提出。定期的な見回りや啓発等を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	5	畜産業の振興			
事業名	畜産振興事業(家畜保健衛生推進協議会補助金、家畜診療体制運営費負担金ほか)								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
	細目	6	畜産振興事業	細々目	1	畜産振興事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
家畜の伝染病予防や家畜診療業務、死亡牛の適正処理、受胎率の向上など専門的な知識が必要となる分野について、市独自で行うことが困難となる業務等を専門機関と協力することによって適切な畜産振興を図る。		家畜の防疫、衛生、治療業務の推進を図り、家畜の疫病による損消を防止し、畜産経営の安定と地域畜産振興を図る。 対象：市内畜産農家6軒		中部家畜保健衛生推進協議会への家畜保健衛生・防疫推進業務補助金及び中部家畜診療所運営協議会への運営負担金等を支払う。 構成員：中部家畜保健衛生推進協議会・・山口市、防府市、宇部市、美祢市、本市 中部家畜診療所運営協議会・・山口市、防府市、宇部市、本市、県、各農協関係機関				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
中部家畜診療所運営協議会等へ参加			分娩頭数 予防接種数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		
4件		4件		-		分娩24頭、予防177頭 予防550羽		
								%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,856	2,856	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	負担金、補助及び交付金	1,298,000	1,298,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	131,470	131,470
			一般財源 ()		1,169,386	1,169,386	
合計		1,300,856	1,300,856	合計		1,300,856	1,300,856
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
家畜伝染病の発生時の対応		中部家畜保健衛生所等関係機関との密な情報交換、連携を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	6	中山間地域の活性化	
事業名	中山間地域づくり推進事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
中山間地域の過疎化、少子高齢化の進行などに伴い、耕作放棄地や荒廃森林の増加などが進んでいる。 中山間地域の活性化を図るため、地域資源を活かした、活力と魅力ある持続可能な地域づくりが必要とされている。	中山間地域で培われてきた地域資源を積極的に活用し、活力と魅力ある中山間地域づくりを進める。	<ul style="list-style-type: none"> 中山間直接支払制度を活用している6地域(奥ノ浴、平沼田、宗末、鑄物師屋、松岳畑、靱の木)の状況把握を行うとともに、中山間地域全体の活性化につながる事業を展開する。 県事業の活用、県との連携 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
中山間地域(6地区)との連絡調整		中山間地域の活性化のため取り組んだ事業数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	0 %
6(地区)	0(地区)	1(事業)	0(事業)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.1	604,100						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
・中山間直接支払制度を活用している6地域(奥ノ浴、平沼田、宗末、鑄物師屋、松岳畑、靱の木)を対象に事業展開を考えているが、地域の課題の解消に有効な手立てが見い出せず苦慮している。	・組織の横断的な取り組みにより、課題解決に向けた研究に努める。 ・地域活性化室と連携を取り、事業展開を探求する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 中山間地域の活性化をはかるため、事業展開について探求する。	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	[中山間地域活性化への取り組み] ・中山間直接支払制度 ・民間事業者による高速通信ネットワーク(ADSL:厚陽地区、光通信:厚狭地区)の導入 ・携帯電話の不感地区解消への取組 ・地デジ移行による電波障害の解消相談

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	6	中山間地域の活性化			
事業名	中山間地域等直接支払推進事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
	細目	11	中山間地域等直接支払推進事業	細々目	1	中山間地域等直接支払推進事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
中山間地域は流域の上流部に位置し、農地を保つことにより洪水の防止や下流域の水源の確保等住民の生活基盤を守る重要な役割を担っている。しかし、条件が不利な故、耕作放棄地が増加しその役割が果たせなくなりつつある。 そのような中、これら中山間地域の有する機能を維持するため、H12年度から国・県・市が共同で支援を行っている。現在、第3期対策である。		条件不利地である中山間地域の農業生産活動を維持し、多面的機能を確保するため、国が定める要件を満たす地域に直接支払を実施している。 本市においては、現在5地区が山口県知事が定める特認地域に指定されており、本市と協定を結び事業に取り組んでいる。		各集落が取り組む事項について定めた協定書を作成し、市に申請する。 市が適当と判断した集落協定には国・県・市がそれぞれ決められた割合の交付金をその集落に交付する。	
活動指標			成果指標		
集落協定数			協定面積		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5地区		5地区		100	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
18ha		18ha			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	交付金	3,887,844	3,887,844	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	2,519,000	2,591,894
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		1,368,844	1,295,950	
合計		3,887,844	3,887,844	合計		3,887,844	3,887,844
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
協定農用地の適切な管理		定期的な見回り。協定集落に対する適時指導。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	1	林業の担い手の確保			
事業名	森林整備地域活動支援交付金事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
	細目	1	林業振興費	細々目	1	林業振興事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう、森林施策計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、国が県及び市を通じ森林整備地域活動支援交付金を交付し、地域における活動の確保を図る。	国の実施要領に定める対象行為(森林経営計画の作成促進、施業集約化の促進、作業路網の改良活動)を行う交付対象者に交付金を交付。	実施要領に基づき協定を締結し、地域活動を実施。		
活動指標		成果指標		
協定の締結		地域活動の実施		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
1件 (財)やまぐち農林振興公社	1件	作業路網の改良活動 積算基礎森林 148.96ha	148.96ha	100 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	交付金	745,000	220,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	558,000	220,500
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		745,000	220,500	合計		558,000	220,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
なし		なし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	12	魅力と活力ある産業の振興		4	林業の振興	1	林業の担い手の確保		
事業名	造林事業補助金								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
	細目	1	林業振興費	細々目	1	林業振興事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
造林事業を実施した森林所有者へ事業の経費の一部を補助金交付規則に基づき10分の2以内で補助		事業の経費の一部を補助することで、森林施業を推進する。		森林環境保全直接支援事業等造林事業を実施した森林所有者に対し、補助金交付規則に基づき補助金を交付	
活動指標			成果指標		
森林所有者の森林施業を推進			事業量		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		81 %
-	-	補助対象額450,000円	補助額364,700円 施業件数 7件 施業面積 6.81ha		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	450,000	364,700	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	450,000	364,700
合計		450,000	364,700	合計		450,000	364,700
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
なし			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	農林水産課	農林係	No	17
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興		4	林業の振興		2	環境と調和した林業の育成
事業名	市有林造林事業							
予算費目	款	6	農林水産業費		項	2	林業費	
	細目	1	林業振興費		細々目	1	林業振興事業費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
5ヶ年施業計画(H23~H27)に基づき、市有林の保育事業として間伐、枝打ち、除伐等を行う。	将来の木材としての資産価値を高め、また森林が持つ水源涵養等多面的機能を発揮させるため、長期間にわたり継続して施業を実施していくことが不可欠。山陽小野田市森林施業計画に基づき造林事業を実施していくこととしている。 対象面積は施業計画上の森林のうち人工林126ha	業務委託契約を締結し事業実施。造林補助を申請。	
活動指標		成果指標	
計画的な造林事業の実施		市有林の整備面積	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
伐採・造林計画28.48ha 保育計画10.80ha	搬出間伐 5.00ha 新植 0.93ha 除伐ほか 2.85ha	8.78ha	8.78ha
			成果指標の到達度(B/A) 100 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	4,967,600	4,792,200	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	1,500,000	2,176,120
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		3,467,600	2,616,080	
合計		4,967,600	4,792,200	合計		4,967,600	4,792,200
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民共有の財産を守り育てることが将来の市民に対する責任である。	本事業は毎年継続して行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	3	林業の基盤の整備			
事業名	森林整備加速化・林業再生事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
	細目	1	林業振興費	細々目	1	林業振興事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域における間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図ることを目的とした国庫補助事業でH21～H23を事業期間とする。		地域における間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図ることを目的とし、林内路網整備等を実施。		県内示の中で、県補助金交付要綱、実施要領、事業評価実施要領、県作業道開設基準等に従い、作業路・基幹作業道を開設。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
-			事業量		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
-		-		路網整備1500m 間伐11.44ha	路網整備2478m 路網整備933m 間伐11.44ha
133 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託費	5,132,400	5,132,400	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託費(繰越明許)	2,882,250	2,882,250		県支出金 ()	7,941,450	7,941,450
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		73,200	73,200	
合計		8,014,650	8,014,650	合計		8,014,650	8,014,650
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
なし		なし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	12	魅力と活力ある産業の振興		4	林業の振興	3	林業の基盤の整備		
事業名	有害鳥獣捕獲事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
	細目	1	林業振興費	細々目	3	有害鳥獣	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
農作物被害の原因となる有害鳥獣の捕獲を猟友会に委託。近年は住宅地周辺にも出没があり農作物被害だけでなく人的被害も危惧される状況になっており、出勤回数が増加傾向		農作物被害の軽減等を目的に、有害鳥獣の駆除を猟友会へ委託。主に被害防止計画に定めるイノシシ・カラス・ヒヨドリを中心に通年で駆除活動を実施。		猟友会山陽支部及び小野田支部へ駆除を委託			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
発生予察に基づき捕獲方法、捕獲従事者を決定、積極的な捕獲の推進を図る。			捕獲数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		-		-		イノシシ79 カラス67ほか	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,166,000	1,166,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	補助金	27,000	27,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		1,193,000	1,193,000	
合計		1,193,000	1,193,000	合計		1,193,000	1,193,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
従事者の減少・高齢化 生息数・出勤回数が増加しており、被害防除活動とともに駆除活動を活性化させる等新たな施策展開が必要。		予算増額	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		水産係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	1	栽培漁業と資源管理の推進			
事業名	環境・生態系保全対策事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	4	環境・生態系保全対策事業
	細目	1	環境・生態系保全対策事業	細々目	1	環境・生態系保全対策事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
遠浅でアサリ等の貝類が多く生息する漁場であったが、平成14年頃から二枚貝を好んで捕食するナルトビエイが増殖して、漁獲量が激減した。ナルトビエイ駆除に対して平成17年より補助金を交付している。平成17年～20年 資源回復計画支援事業 平成21年～ 環境・生態系保全対策事業		漁業者を主体とした活動組織のナルトビエイ駆除活動を支援促進することにより、アサリ等貝類資源の回復と安定供給、干潟の機能回復・維持を図る。		市内の活動組織(山陽小野田海域干潟保全の会)が実施する保全活動を支援する。事務費については100%補助である。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
ナルトビエイ駆除回数			ナルトビエイ駆除匹数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
6回		6回		300匹		284匹
						95%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	45,880	45,880	財(源)割内訳	国庫支出金 ()		
	需用費	160,000	33,232		県支出金 (100)	200,000	79,112
	補助金及び交付金	700,000	700,000		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		700,000	700,000	
合計		905,880	779,112	合計		900,000	779,112
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.75	4,530,750				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
駆除によるあさり資源の回復効果が伺われず、あさり稚貝放流事業との共同化が図れない。	駆除の時期や方法を再考し、効果の出現を図る。あさり等の資源の回復により干潟の機能回復を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	他の機関で生態などの研究が進められており、その成果情報等の取得を続ける。
-----	--------------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		水産係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	1	栽培漁業と資源管理の推進			
事業名	宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会負担金								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産振興費
	細目	1	水産振興費	細々目	1	水産振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域において実施する種苗放流事業及び栽培漁業を円滑に推進するために設置された協議会である。		種苗の入手・中間育成・放流を計画実施し、山陽小野田地区の栽培漁業を推進する。同協議会の構成団体として積極的に関わる。		種苗放流の為に中間育成事業等に対する負担金	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
放流回数			過去3か年のクルマエビ・ガザミの平均漁獲量		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		93%
4回	4回	70t	65.4t		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	2,230,000	1,723,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100)	2,230,000	1,723,000
合計		2,230,000	1,723,000	合計		2,230,000	1,723,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,114,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
自然や人工による海況の変化があり、放流場所や方法等について詳細な検討が必要	放流場所や方法等について、有効性を検討し、改善実施する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	数年の気候変化などの影響による漁獲量の増減がある。
-----	---------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		水産係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	1	栽培漁業と資源管理の推進			
事業名	アサリ稚貝繁殖保護事業補助金								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
	細目	1	水産業振興費	細々目	1	水産業振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
ナルトビイの食害等によりアサリが激減し、平成15年からはアサリ漁を自主規制しているため地元漁業者に深刻な打撃を与えている状況であった。		定期的にあさり稚貝を放流することにより、漁業の活性化と水産物の安定供給を図る。		放流稚貝の購入費の2分の1を補助			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
稚貝放流回数			放流稚貝の量				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1回		0回		1t		0t	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金及び交付金	570,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	570,000	0
合計		570,000	0	合計		570,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
ナルトビイの駆除効果の発現がない。また、全国的なあさり稚貝の不足もある。そのため、実施ができない状況である	あさりの食害生物のナルトビイ駆除を推進する。それにより、あさりの生息環境が改善された際には、事業の復活をさせる。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	C 事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要

その他	数年間実績がなく成果が出ていないが、あさりの食害生物(ナルトビイ)が駆除されれば、すぐにでも実施すべき事業である。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		水産係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	2	水産業の担い手の育成			
事業名	漁業近代化資金利子補給								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産振興費
	細目	1	水産振興費	細々目	1	水産振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
漁船漁具等の施設整備は高額になる。漁業者等に対し、長期かつ低利の施設資金等の融通を円滑にするため、利子補給を行い、もって漁業者等の資本整備の高度化を図り、その経営の近代化に資する。		漁業者の資本整備の高度化及び経営の近代化に必要な資金融資に対し、利子補給を行うことで漁業経営の維持と発展を図る。		漁業者等に資金融資した金融機関に対し利子補給を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
関係団体との情報確認回数			新規申請者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		0	
8回		8回		2人	
				0人	
%					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	利子補給金	54,000	53,169	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		54,000	53,169	
合計		54,000	53,169	合計		54,000	53,169
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
高齢化や後継者不足など社会的要因や水産資源減少などにより、生産設備の整備近代化が躊躇されている。		県、県漁協などの関係機関との連携のもと、新規就労者情報を収集に努める。また、新エネルギー活用 of 生産設備の情報を収集・提供をする。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	気候変動の影響などによる魚種の減少が著しい。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		水産係		No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	12	魅力と活力ある産業の振興		5	水産業の振興		2 水産業の担い手の育成	
事業名	合併漁協漁家経営安定資金利子補給補助金							
予算費目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業振興費	
	細目	1	水産振興費		細々目	1	水産振興費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
漁協合併時の増資等の負担が漁家経営に支障が生じた組合員に対する救済措置		安定した漁業経営の維持		漁協合併時の増資等の負担が漁家経営に支障が生じた組合員に対し、増資利用した金融機関に利子補給を行った。(23年度終了)	
活動指標			成果指標		
制度利用支店数			制度利用支店数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3支店		3支店		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	利子補給金	8,000	6,735	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (50)	4,000	3,367
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (50)	4,000	3,368
合計		8,000	6,735	合計		8,000	6,735

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要

その他	漁協合併時の救済措置であるため新規は発生しない。平成23年度終了事業である。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	農林水産課	水産係	No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	12	魅力と活力ある産業の振興		5	水産業の振興		3	水産業の生産基盤の整備	
事業名	小野田地区地域水産物供給基盤整備事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費
	細目	1	漁港改修費	細々目	1	刈屋漁港改修事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
大型化した漁船が出入港に支障をきたしているため、防波堤や泊地・浮棧橋及び不足用地の整備を行う。	旧漁港と新港の一体的利用により、効率的な操業を可能とし漁家経営の安定を図る。	漁港漁場整備長期計画に基づき事業を行う。		
活動指標		成果指標		
漁港施設の整備数		事業の進捗率(%)		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
8施設	7施設	95%	95%	100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	47,600	47,600	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	370,400	270,884		県支出金 (80)	53,347,560	53,347,560
	使用料	280,000	277,200		地方債 ()		
	委託料	9,862,850	9,362,850		その他 ()		
	工事請負費	98,236,650	57,321,600		一般財源 ()	13,932,574	13,932,574
合計	108,797,500	67,280,134	合計	67,280,134	67,280,134		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.85	5,134,850				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
施設整備について、漁業情勢の急激な変化に対応できない。	計画変更を行い早期完成に近づくことができた。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	施設整備後の変位があり、精査を必要とする

平成23年度 事務事業評価シート				課名	農林水産課	水産係	No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	12	魅力と活力ある産業の振興		5	水産業の振興		3	水産業の生産基盤の整備	
事業名	山陽地区地域水産物供給基盤整備事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費
	細目	1	漁港改修事業費	細々目	3	殖生漁港改修事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
干満時の水深不足により漁業作業環境は良好とはいえないため、泊地や航路の浚渫、外郭施設の整備を行う。	出漁回数の増加と漁業者の作業環境の向上を図る。	漁港漁場整備長期計画に基づき事業を行う。	
活動指標		成果指標	
漁港施設の整備数		事業の進捗率(%)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
5施設	0施設	45%	45%
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	34,000	34,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	240,000	240,000		県支出金 (80)	31,972,000	0
	使用料及び借上料	278,000	277,200		地方債 ()		
	工事請負費	39,965,000	0		その他 ()		
					一般財源 ()	551,200	551,200
合計	40,517,000	551,200	合計	32,523,200	551,200		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の長期化により、計画が組合員数など漁業情勢の急激な変化に対応できない。		漁業情勢にあった計画変更等の見直しを検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	工事が繰越となる		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		水産係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	4	水産業の交流の場づくり			
事業名	山陽小野田地区魚食普及推進協議会負担金								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
	細目	1	水産振興費	細々目	1	水産振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
生活様式の変化や食の多様化により、水産物が食卓に並ぶ機会が減少している。	安心安全な県内産水産物を小中学生の学校給食に利用し、水産物の消費拡大と普及推進を図る。	地区の魚食普及推進協議会の上部団体である山口県消費拡大運動推進協議会への負担金の一部を負担する。これにより、学校給食の食材費の一部県協議会が補助する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
栄養士との打ち合わせ回数		この事業を利用した学校数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
2回	2回	18校	18校	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	23,000	22,500	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
	一般財源 (100)	23,000	22,500	合計	23,000	22,500	
合計		23,000	22,500	合計		23,000	22,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
市内小中学校一斉に同じ食材の提供となれば、冷凍加工品や乾物等食材の種類が限られてくる。	校区別や小・中学校別など市内一斉の実施方法以外について話し合い、いろいろな水産物を児童・生徒に提供できるようにする。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		水産係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	5	内水面漁業の振興			
事業名	内水面繁殖保護事業補助金								
予算費目	款	6	農林水産課	項	3	水産業費	目	2	水産振興費
	細目	1	水産業振興費	細々目	1	水産業振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
家庭排水流入量の増加、ブラックバス等外来有害魚による被害拡大の問題解決について、環境保全や資源回復を目指す		定期的な稚魚の放流を行うことで、厚狭川の水産資源の安定を図るとともに、内水面漁業の生産力の維持を図る。		鮎・うなぎ・モズクガニの放流用種苗購入費の一部を予算内で補助	
活動指標			成果指標		
放流回数			放流量(Kg)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
4回		4回		98	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
480Kg		470Kg		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	216,000	216,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		216,000	216,000	
合計		216,000	216,000	合計		216,000	216,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
『水辺の教室』開催による自然との触れ合いは成果を上げているが、厚狭川の水産資源を育む意識はまだ高くない。		小学生等とともに鮎などの種苗放流を行い、自分たちが放流した魚の成長を通じて、自然を育む意識の向上を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	6	地場流通の推進	1	地方卸売市場の充実			
事業名	山陽小野田市地方卸売市場管理事業								
予算費目	款	1	卸売市場費	項	1	青果市場費	目	1	市場管理費
	細目	1	市場一般管理費	細々目	1	市場一般管理費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
高千帆青果物地方卸売市場と小野田青果物地方卸売市場とが廃止・統合する形でS58年に市場開設。	本市場は、本市における生鮮食料品等の需給の円滑化、取引の適正化を図ることを目的に設立されており、その市場の円滑な運営を図るため、施設・設備の適正な維持管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 卸売業者による流通事業展開 夜間警備ほか施設維持管理 一般会計からの繰入金 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開場日数		市場取扱高		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	74.7%
271日	271日	750,000千円	560,275千円	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,411,454	3,040,415	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	使用料及び賃借料	225,000	224,280		県支出金 ()		
	委託料	4,848,546	4,678,848		地方債 ()		
	請負工事費	919,000	897,750		その他 ()	2,665,000	2,536,404
	その他	180,000	119,929		一般財源 ()	6,919,000	6,574,220
合計	9,584,000	8,961,222	合計	9,584,000	9,110,624		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 市場の健全な運営を確保・維持するためには一般会計からの繰入が不可欠なものとなっている。主な原因は使用料等の減免による歳入の減。卸売業者の経営改善を図り、正規の市場使用料を納付できるようにする。 今後、施設の老朽化による大規模改修の検討を要する。 	卸売業者の経営健全化への支援体制を整備
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	149,402円を次年度へ繰越 成果指標の目標値は小野田中央青果(株)の営業計画の数値

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		観光振興係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実			
事業名	産業観光事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光宣伝費
	細目	1	観光宣伝費	細々目	1	観光宣伝費	会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
観光ニーズが、多種多様化している現代において近代化産業遺産が徐々に注目を浴びており、産業観光のニーズが高まっている。このような中、本市においても新たな観光の発掘として、産業遺産見学を含む産業観光に平成19年度から取り組んでいる。		新たな観光資源としての産業観光を行うことにより、交流人口の増加と地域産業の振興を図る。また、本事業を通じて、CSR(企業の社会的責任)の振興と市内企業のイメージ向上を図る。		山口県、宇部市及び美祢市と連携し宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会を組織し、広域圏による産業観光の推進を行っている。	
活動指標			成果指標		
募集型ツアー催行回数(本市催行分)			産業観光ツアー参加者数(本市催行分)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
9回	8回	150名	96名	64%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	540,000	540,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	540,000	540,000	一般財源		(100)	540,000	540,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	540,000	540,000	
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
産業観光ツアーの認知度が低い。新たなエスコーターの養成。		魅力的なコースを作るとともに積極的な広報活動を行い、参加者の増加を図る。エスコーターの研修会や養成講座を開催する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 当面は現在の施策を継続していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		観光振興係		No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興		7	観光・交流の振興		1	観光・交流資源の整備・充実
事業名	観光資源の整備・充実							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	観光宣伝費		細々目	1	観光宣伝費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市には、多くの観光資源が存在するが、整備等が行われていないところもあり、十分に活用できていない。また、平成19年度に、セメントと窯業関係の施設が経済産業省の近代化産業遺産に認定されている。		観光資源の開発を行い、観光客の増加を図る。		観光資源の調査研究を行い、整備・充実させる。また、観光案内看板を設置して観光客の利便性を図る。本市で一番高い山である松岳山展望台及び登山車道肩の草刈を行い、頂上付近を展望台として活用する。	
活動指標			成果指標		
看板設置数			観光客数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3力所		2力所		126.5%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
660,000人		834,976人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	345,000	343,450	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	使用料及び貸借料	124,000	123,730		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100)	469,000	467,180
合計		469,000	467,180	合計		469,000	467,180

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
観光資源の新規整備は、予算の関係上困難。また、既存資源についての調査研究も多くの意見と費用が必要。既存の観光案内看板について、修正が必要なものがある。	山陽小野田観光協会と連携して、各種分野の意見を集約する。計画的に観光案内看板の設置を行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		B
	当面は現在の施策を継続していく。		
		事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		観光振興係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実			
事業名	観光推進団体組織の支援・連携								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光宣伝費
	細目	1	観光宣伝費	細々目	1	観光宣伝費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
観光振興を図る上では、多種多様な要素が含まれる為、交通・経済・歴史など各種分野の人材が必要となる。その各種分野の多くの人材が所属する山陽小野田観光協会の活性化は、観光振興を図る上で不可欠であり、各種分野の様々な視点において観光振興を推進する。		山陽小野田観光協会の活動を支援し、観光振興を図ることにより、観光業務を推進し、交流人口の増加と地場産業の推進を図る。		山陽小野田観光協会に団体運営補助金を交付し、支援する。国のふるさと雇用再生特別基金補助事業を活用して、観光協会に委託して観光交流促進事業を実施する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
観光協会の補助及び育成事業数			観光客数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
24事業		21事業		660,000人		834,976人	
						126.5%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	3,496,000	3,496,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (34)	1,197,000	1,197,000
					一般財源 (66)	2,299,000	2,299,000
合計		3,496,000	3,496,000	合計		3,496,000	3,496,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,812,300

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成23年度をもって国のふるさと雇用再生特別基金補助事業が終了し、観光協会職員の雇用期間が満了となり、これまで積み上げられてきた成果が維持できない可能性がある。	職員体制の充実を図り、また観光協会との連携をさらに深めながら観光振興に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	当面は現在の施策を継続していく。		

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		観光振興係		No	22		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実			
事業名	観光資源景観整備事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光宣伝費
	細目	1	観光宣伝費	細々目	1	観光宣伝費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成22年10月、国の重点分野雇用創出事業の拡充により、JR美祢線の利用促進と市内観光資源の景観整備を、美祢市・長門市と足並みを揃えて実施することとなった。		観光資源の景観整備を行うことにより、気持ちよく訪れていただける環境とし、観光客の増加を図る。		JR美祢線沿線道路(大字鴨庄地内)の草刈及びコスモス植栽と国体会場周辺道路(大字小野田・大字福田地内)の草刈・枝の刈込及びコスモス植栽を実施する。また、菩提寺山市民の森ハイキングコースの枯損木・倒木の伐倒除去や草刈、側溝の清掃や案内板を設置する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
整備事業実施箇所			緊急雇用人数 観光客数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
4か所		4か所		13人 660,000人	13人 834,976人
					100 126 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	10,000,000	9,103,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (100)	10,000,000	9,103,500
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()				
合計		10,000,000	9,103,500	合計		10,000,000	9,103,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業による事業実施であり、平成23年度の単年度事業である。観光資源の景観整備は継続して実施する必要がある。		財源を確保し、継続的な事業実施を行いたい。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		C
	A評価となるが単年度事業のため、終了する。		
		事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 単年度終了事業	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		河川港湾係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実			
事業名	きららビーチ焼野管理事業								
予算費目	款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川管理費
	細目	1	河川管理費	細々目	1	河川管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
「焼野海岸C.C.Z整備事業」により新たな観光資源として「きららビーチ焼野」が整備され、維持管理について山口県より市に委託されている。	「きららビーチ焼野」が市南部の観光・交流資源として多くの人に利用してもらえるように、海岸施設と排水処理施設の適正な管理を行う。	県との委託契約に基づき、施設の維持管理に要する費用を市が負担し、指定管理者に委託するほか、施設の修繕を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
修繕料		年間利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	69 %
1,300(千円)	577(千円)	20,000人	13,853人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	1,300,000	576,450	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		1,300,000	576,450	
合計		1,300,000	576,450	合計		1,300,000	576,450
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
利用者の中には、夜間に騒ぐ、犬を散歩させて糞の処理をしない、花火やバーベキューの後片付けをしないなど、マナーの悪い人がいるため、近隣の住民から利用者への指導が望まれている。	沿線の施設管理者や地域の方々等で組織された焼野安全対策推進連絡協議会で利用に関する協議を行う。 施設の利用に関するチラシを作成配布し、利用者への指導を強化する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	きららビーチ焼野でのイベント ・やけの美タフェスタ ・山口県ふるさと風あげフェスティバル

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働観光課		観光振興係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実			
事業名	観光情報の発信								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光宣伝費
	細目	1	観光宣伝費	細々目	1	観光宣伝費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市観光パンフレットの配布や市及び観光協会のホームページ等により情報発信を行い、観光振興を推進する。さらに広いネットワークをもつ山口県と情報発信を連携することで、高い効果を見込む。		市独自の観光パンフレットの作成・配布やホームページの充実に加え、山口県の観光情報誌やHPなどの広報媒体掲載、DCなどの大規模イベント参画により広く観光客並びに観光エージェントへの情報提供を行い、交流人口の増加を図る。		観光協会に事業を委託し、観光情報の発信を積極的に行うとともに山口県観光振興団体に加入し、本市からの観光情報提供を行うことにより、山口県観光振興団体から多方面への情報発信を行う。	
活動指標			成果指標		
観光協会ホームページアクセス数(2011年度)			観光客数(2011年度)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
30,000件		27,342件		126.5%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
660,000人		834,976人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	600,000	600,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	3,600,000	3,599,392		県支出金 (86)	3,600,000	3,599,392
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (14)		600,000	600,000	
合計		4,200,000	4,199,392	合計		4,200,000	4,199,392
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
ホームページの充実。		最新の情報が提供できるよう更新を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	当面は現在の施策を継続していく。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働観光課		観光振興係		No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	12	魅力と活力ある産業の振興		7	観光・交流の振興		3 特産品づくりの振興	
事業名	特産品の振興・支援							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	観光宣伝費		細々目	1	観光宣伝費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市には、魅力ある特産品が数多くあるが、市外県外にはあまり認知されていない状況にある。		山陽小野田名産品を認定して推奨することにより、交流人口の増加や名産品の販路拡大を図る。加えて地域経済の活性化により、産業振興につなげる。		山陽小野田観光協会に委託して、市内で製造、加工又は生産されている商品を名産品に認定し、山陽小野田名産品の物産展の開催やホームページ、パンフレットにて情報発信を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
物産展参加市内企業数			山陽小野田名産品認定件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
10企業		11企業		30件	
				30件	
%					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 ()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,114,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策			
山陽小野田名産品の認知度を上げる。		マスコミ等を活用する。名産品フェアの継続開催。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)			
A	計画どおり事業を進めることが適当		A	計画どおり事業を進めることが適当	
	当面は現在の施策を継続していく。				
その他	予算計上は12-7-2				

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		計画開発係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進			
事業名 都市計画策定事業									
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費
	細目			細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (都市計画法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市都市計画マスタープランに基づき、必要な都市計画の決定や変更を行う。		①山陽小野田市都市計画マスタープランの策定 ②山陽小野田都市計画区域マスの策定 ③用途地域の見直し ④用途無指定地域の規制 (1) 特定用途制限地域の決定 (2) 開発における最低宅地面積の制限の強化		①はH19/H20に策定 ②はH23に都決変更済、H24.4施行 ③はH22に見直し作業、都決変更済み ④(1)について、H23に都市計画決定手続き完了、H24に条例制定予定 ④(2)について、H24にパブリックコメント、条例制定予定	
活動指標			成果指標		
都市計画審議会の開催			都市計画の変更・決定		
目標値(回)		実績値(回)		成果指標の到達度(B/A)	
5		5		100%	
目標値A(回)		実績値B(回)			
4		4			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,624,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
①都市計画道路の見直し 長期未着手道路について必要性を検討し、廃止を含めた見直しが必要である。 ②都市計画公園及び風致地区の見直し 長期未着手公園及び風致地区について必要性を検討し、廃止を含めた見直しが必要である。		①見直し方針を策定し、変更作業を行う。策定にあたっては、専門家や都市計画審議会の意見を聴くとともにパブリックコメントを実施し住民説明会の開催等を行う。 ②都市計画公園や緑地、風致地区等の配置の方針を示す「緑の基本方針」を策定し、都市計画の変更を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		計画開発係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進		
事業名 建築指導許可業務							
款 8		土木費		項 5		都市計画費	
目 1		都市計画総務費		目 1		都市計画総務費	
細目		細々目		会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()		予算種別		継続 経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
適正な土地利用の推進を図る。		都市計画区域内(市内全域)における建築物の新築・増築等について、建物の位置や用途が都市計画法の規制に合致しているかどうかを審査する。		建築確認申請時に審査	
活動指標			成果指標		
都市計画法53条許可件数			都市計画法53条許可件数		
目標値(件)		実績値(件)		成果指標の到達度(B/A)	
		7			
目標値A(件)		実績値B(件)			
		7			
%					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()		
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	906,150

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
なし	なし

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		計画開発係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進		
事業名 開発指導許可業務							
款 8		土木費		項 5		都市計画費	
目 1		都市計画総務費		目 1		都市計画総務費	
細目		細々目		会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 ()		予算種別		継続 経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
適正な土地利用の推進を図る。		都市計画法及び市条例に基づき、無秩序な市街地の拡大を防止し、計画的な市街化を図ることを主たる目的とする。		都市計画法上の開発行為に対しては、申請者から提出された申請書に市の意見を付して許可権者(県知事)に進達。市条例上の開発行為に対しては、届出者から提出された届出を審査。	
活動指標			成果指標		
開発行為届出件数			開発行為届出件数		
目標値(件)		実績値(件)		成果指標の到達度(B/A)	
				20	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()		
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,322,550

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
開発行為届出件数	適用面積を統一するには開発許可権限の全委任を受ける必要があり、開発事務を行う体制づくりを行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業 指標の設定については、事業の性質上、設定が困難である。
-----	---------------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		区画整理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備			
事業名	厚狭駅南部地区土地区画整理事業								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	土地区画整理費
	細目	1	土地区画整理事業費	細々目	1	厚狭駅南部地区土地区画整理事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (土地区画整理法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和50年より、旧山陽町において新幹線新駅設置の運動を展開してきた。平成3年、実現化が見込まれたことから、本地区の都市基盤施設を整備し、新しい玄関口として良好な市街地を形成するため、公共施設の整備改善と土地利用の増進を一体的に図ることができ、土地区画整理事業を導入することとした。平成9年3月、事業計画を決定し事業に着手した。		対象 市民及び個人、法人(所有者及び借地権者) 新幹線厚狭駅を核とし、北側既存市街地と連携した新市街地を形成する。地域及び広域における拠点地区として、商業・業務機能の受け皿の整備と誘導を行う。また、駅前の立地を活かし、広域及び地域住民の定住化のための整備と誘導を行う。		事業の流れ ①事業計画の決定(平成9年3月11日) ②換地設計 ③仮換地指定 ④移転・工事 都市基盤施設の整備 面的整備(土地造成) ⑤換地処分(平成23年3月18日) ⑥清算(平成23年12月) ⑦事業完了(平成24年3月31日)	
活動指標			成果指標		
市街化率			地区内定住人口		成果指標の到達度(B/A)
目標値(%)	実績値(%)	目標値A(人)	実績値B(人)	17%	
50	33	1,400	244		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報酬	12,000	10,000	財源(内訳)	国庫支出金	()		
	旅費・需用費等	709,728	680,728		県支出金	()		
	委託料	147,000	147,000		地方債	()		
	負担金、補助及び交付金	37,583,000	37,582,735		その他	()	7,231,000	3,506,353
	補償費	7,244,000	6,238,638		一般財源	()	38,464,728	41,152,748
合計	45,695,728	44,659,101	合計		45,695,728	44,659,101		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		1.3	7,853,300					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
土地活用は徐々に進行しているものの市街化率は低調である。また、梅雨前線による集中豪雨のため浸水被害を受けたことも市街化遅延の一因となっている。		浸水対策工事の早期完成 平成24年3月末をもって事業は完了したところであるが、今後もまちづくりを総合的に進める企業、事業者等へ土地活用の要請を行い、都市施設の誘致促進を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 平成23年度事業完了により廃止
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		都市開発係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備	
事業名	小野田駅前土地区画整理区域整備事業						
予算費目	款	8	土木費		項	5	都市計画費
	目				目	1	都市計画総務費
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
小野田駅前土地区画整理事業は、小野田駅前を市の表玄関に相応しい街並にしようとして約18.7haの区域が昭和34年に都市計画決定され、そのうちの約9.0haは整備されたが、残る約10haは未施行のまま現在に至っている。未施行区域では、接道がなく建て替えができない宅地や、都計法53条の規制により高度利用できないなど、有効な土地利用が図れていない。		小野田駅前土地区画整理事業の未施行区域について、区域内住民が抱える問題や課題を抽出、検討する中で、解決に向けた事業実施手法を検討し、事業化する。		①権利者の特定 ②土地区画整理事業に対する意識調査 ③説明会を開催して、事業の説明と区域内の問題点の抽出 ④説明会を開催して、問題点のまとめと解決方法の提案 ⑤地元住民や権利者からの要望とりまとめ ⑥事業化手続き、都決変更手続き ⑦事業認可、実施 ⑧事業完了、事業評価	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
説明会の回数			未施行区域内整備面積		
目標値(回)	実績値(回)	目標値A(ha)	実績値B(ha)	10 %	
15	15	9.7	0		

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.95	5,738,950						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
計画決定から50年以上が経過しており、説明会の出席率は、30%程度であったことから、住民及び権利者の問題意識の低下が懸念される。 区域内を流れる沖中川の氾濫に対する不安が住民の中に多く、区域内だけでは解決できない問題もある。	地元自治会の協力を得ながら、説明会を開催して関係者の理解を得たい。 また、沖中川の浸水対策については、他課とも調整をとりながら解決に向けて進めたい。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		地籍調査課		調査第一・第二係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	3	地籍調査の推進			
事業名		地籍調査事業							
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	地籍調査費
	細目	1	地籍調査費	細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
土地取引の円滑化や開発事業の推進にとって、正確な地籍情報は不可欠である。土地に関する公的な記録は、法務局備付の土地登記簿と分間図にあり、これらの多くは明治初期に作成されたものである。現状と異なる個所も多く、山地番の土地については、分間図に記載がないため、現在において社会経済の要請に応えられなくなっている。		土地所有者を対象に、一筆ごとに所有者、地番、地目の調査及び境界・地積に関する測量を行い、その結果を地籍図・地籍簿として作成する。地籍を明確化することにより、公共事業・土地取引の円滑化、課税の適正化が図れるとともに境界紛争等を防止できる		①調査準備(説明会開催等) ②一筆地調査 ③基準点測量 ④一筆地測量 ⑤面積測定 ⑥地籍図・地籍簿作成 ⑦閲覧 ⑧県の認証後、登記所へ送付			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
大字小野田の一部0.75km ² の一筆地調査			平成21年度一筆地調査の成果品の写しを不動産登記法第14条地図として法務局に送付した。				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
0.75(km ²)		0.75(km ²)		1.29(km ²)		1.29(km ²)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,405,625	1,390,625	財(源)割内訳	国庫支出金(50%)	8,350,000	6,770,000
	役務費	312,640	312,640		県支出金(25%)	4,175,000	3,385,000
	委託料	13,530,735	9,089,850		地方債()		
	使用料及び賃貸料	2,272,000	2,056,635		その他()	86,000	125,770
	その他	342,000	216,475		一般財源()	5,252,000	2,785,455
合計		17,863,000	13,066,225	合計		17,863,000	13,066,225
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		9	49,739,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
第6次国土調査事業10箇年計画及び山陽小野田市総合計画では、平成26年度までに一筆地調査を完了して、平成27年度には面積計算、地籍図、地籍簿の作成、平成28年度には認証申請、登記所への送付、平成29年度に調査・整理で事業完了を予定しているが、国・県より東北大震災による事業の遅れを示唆されている。		公共事業・土地取引の円滑化、課税の適正化を図り境界紛争の防止等重要な役割を担っており、早期完了を目指して、計画通り着実に実施していく必要がある。目標達成のため、調査・管理・資料整理等必要となる人員を把握した上で、どのようなことが起ころうとも対応できる、実施体制を構築する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		区画整理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	4	住居表示区域の拡大			
事業名 住居表示整備事業									
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	2	住居表示整備費
	細目	1	住居表示整備費	細々目	1	住居表示整備費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (住居表示に関する法律)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和60年度から、旧小野田市において人口密集地などを選定し、行政主導によって事業を開始した。平成20年度に、向こう10年間の実施計画を策定したが、実施にあたっては、関係住民の意向等を十分に聴いたうえで、合意形成を図りながら慎重に進める必要がある。		市民や法人を対象に住所をわかりやすく表示することにより、市民の利便性の向上を図る。郵便物や宅配の誤配防止や緊急自動車等の早期対応を可能にする。		用途地域内の市街化が進行した地域や開発状況等を勘案し、区域の拡大を図る。建物等の新築届出を受け住居番号を設定し、住居番号表示板を配布する。住居表示台帳の修正及び街区表示板取替え等の維持管理を行う。	
活動指標			成果指標		
住居表示付番件数(件)			住居表示実施箇所数(件)		
目標値(件)		実績値(件)		成果指標の到達度(B/A)	
		49		92	
目標値A(件)		実績値B(件)			
		72		66	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	7,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金()		
	需用費	210,000	187,740		県支出金()		
	役務費	8,000	0		地方債()		
	委託料	500,000	493,500		その他()		
合計	725,000	681,240	一般財源(100)		725,000	681,240	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.3	1,884,000	725,000 681,240			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
住居表示の実施は、住所変更の諸手続きなどに関係住民に労力、出費を強いることから、住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。関係住民との合意形成や居住者、地権者等の調査、調整等に時間と人員を要する。		実施にあたっては、事業効果・必要性を検討し、要望のある地域を優先するなど関係住民との合意形成を図りながら進める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	平成20年度に策定した年次計画について、事業効果・必要性を検討するとともに計画区域の抜本的な見直しが必要である。同一番号の設定に注意する。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		管財課		用地係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進			
事業名	土地利用規制等対策事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	15	土地対策費
	細目	1	土地対策費	細々目	1	土地対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
乱開発や無秩序な土地利用を防止するとともに、遊休土地の有効活用を促進し、適正な土地利用を図ることを目的とした国土利用計画法や公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出等の事務が権限委譲により市の事務となった。		乱開発や無秩序な土地利用を防止するとともに、遊休土地の有効活用を促進し、適正な土地利用を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・国土利用計画法に規定する、都市計画区域内における5,000㎡以上の土地取引に係る届出の受理及び県知事への進達事務 ・国土利用計画法に規定する届出土地の現況実地調査及び県知事への報告事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律に規定する、都市計画区域内の土地取引の事前届出の受理及び届出者への通知事務 	
活動指標			成果指標		
届出等件数			適正に事務処理した率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
設定しない		1		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	230,000	227,652	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	230,000	194,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		0	33,652	
合計		230,000	227,652	合計		230,000	227,652
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし		特になし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		管財課		用地係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進		
事業名 用地対策事業							
款 2		総務費		項 1		総務管理費	
目 1		財産管理費		細々目 1		財産管理費	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市が実施する公共事業に伴う用地取得及び移転に伴う損失補償を計画的に進め、公共事業の円滑な推進を図るため、用地交渉や契約、不動産登記に至る一連の事務を専門的に行う必要がある。		年次的、計画的な用地取得を行ない、公共事業の円滑な推進を図る		・租税特別措置法事前協議(税務署)・用地交渉・契約書、登記関係書類作成～契約締結・登記嘱託・収用証明書等発行	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
用地交渉対象件数			契約率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100%
9件	9件	100%	100%		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.75	4,530,750				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし		特になし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		道路整備		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	2	広域交通網の整備				
事業名 県道改良事業負担金									
予算費目	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう総務費
	細目	1	道路橋りょう総務費	細々目		道路橋りょう総務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内にある県道の整備は十分ではなく、交通渋滞の解消を始めとして、歩行者の安全確保、運転環境の向上等の安全に対する問題がある。		利便性の向上、交通安全強化を図り安全で快適な市民生活を確保すると共に、道路ネットワーク化を推進し、産業の活性化の一翼を担う。		県道改良事業の推進のため、地元調整などの協力をおこなう。件事業費の応じた地元負担を支出する。	
活動指標			成果指標		
県事業負担金			道路改良率(県道)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
18,250千円(当初予算)		1,663千円		96.8	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	1,670,000	1,662,384	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()	1,400,000	1,400,000
					その他 ()		
合計		1,670,000	1,662,384	一般財源 ()	270,000	262,384	
				合計	1,670,000	1,662,384	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、朝夕の通勤ラッシュ時の交通渋滞や歩行者の安全等に問題があるが、用地補償交渉の難航や道路財源の縮小により整備が遅れている。		事業の推進に協力していただくよう、地権者と交渉を進める。県に対し、事業の推進を要望する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		都市整備係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	2	広域交通網の整備			
事業名	広域連絡道路整備事業								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	4	幹線道路対策費
	細目	1	幹線道路対策費	細々目	1	幹線道路対策費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
幹線道路整備を推進することにより、交通渋滞の解消、沿線地域の生活・経済環境の改善、地域の防災機能の向上を図る。その整備計画の早期実施を促すため、国、県対して事業促進の要望をする。		広域交通網の整備のため、国(地方整備局、本省、地元選出国會議員)、県に対し、広域連絡道路事業の予算確保、事業の早期実現を促す。		国、県に対して、広域連絡道路の事業促進を要望する。	
活動指標			成果指標		
要望回数			道路整備延長(小野田湾岸道路)		
目標値(回)		実績値(回)		成果指標の到達度(B/A)	
1		0		34	
目標値A(m)		実績値B(m)		%	
1,820		620			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	220,000	15,000	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		220,000	15,000	
合計		220,000	15,000	合計		220,000	15,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
現在、国は直接的な陳情活動を控えるよう指導しているため、積極的な要望は難しい。		陳情活動が可能となった場合は、積極的な要望活動を実施する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		計画開発係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	3	都市計画道路網の整備			
事業名	都市計画道路見直し事業								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費
	細目	1	都市計画総務費	細々目	1	都市計画総務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
都市計画道路は、近年の人口減少や経済活動の低迷などの社会経済情勢からその必要性に変化が生じており、公共投資の抑制傾向が続く中で整備も長期化し、建築制限が長期にわたりかけ続けられていることから、多くの問題が指摘されている。このため、県より「都市計画道路の見直し基本方針」が示され、早急に対応する必要がある。		県から示された、計画決定から30年以上経過したもの等、長期未着手道路の見直しの方針に基づき、各路線の必要性等を検討し、廃止を含めた道路計画の見直しを行うとともに、早期に事業化し、現在39%の街路の整備率を高める。		①交通量調査 ②路線毎のカルテ整理 ③都市計画道路の見直し路線の抽出 ④都市計画道路網見直し方針策定 ⑤都市計画決定の変更手続 ⑥整備優先順位の決定 ⑦事業化、街路整備			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
見直しが必要な都市計画道路の数			都市計画道路の改良率				
目標値(路線)		実績値(単位)		目標値A(%)		実績値B(%)	
45				50		39	
78 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,000,000	997,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	県事業負担金	710,000	709,800		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		1,710,000	1,707,300	
合計		1,710,000	1,707,300	合計		1,710,000	1,707,300
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
都市計画施設等区域内に住宅を建てる場合「長期優良住宅認定制度」等、税制優遇が受けられないため、早期に見直しをしないと市民に不利益を与える可能性がある。		早期に見直しを進めることにより、本当に整備が必要な路線が絞られるため、不必要な制限をかけずに済む。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		河川港湾係		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	3	港湾整備の促進	2	港湾施設の整備促進		
事業名 港湾整備促進事業事務								
予算費目	款	8	土木費		項	4	港湾費	
	細目	1	港湾管理費		細々目	1	港湾管理費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
小野田港は、古くから工業港として発展し昭和35年に重要港に指定されました。船舶の大型化や貨物取扱量の増加に対応するため、昭和62年度から国直轄事業として外国貿易機能を有した港湾として整備拡充が進められてきましたが、暫定水深のまま平成15年度より事業休止となっています。小野田港の利用促進のために、老朽化した施設の改修及び航路泊地の浚渫事業が必要となっています。		港湾施設の利用促進を目的に港湾施設を整備し、地域経済の発展を図る。		1. 小野田港港湾整備費の償還金を支出する。 2. 小野田港整備事業に対して県事業負担金を支出する。 3. 小野田港の整備拡充、利用促進のため小野田港港湾整備促進協議会において、会議や研修会、視察など実施することにより会員相互の意識向上、活性化を図り開港指定を関連機関に要請する。	
活動指標			成果指標		
負担金及び償還金			小野田港の貨物取扱量		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
151,057千円		144,133千円		87%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
500万t		H22 433万t			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	126,000,000	125,068,295	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	造成事業償還金	22,173,000	18,738,552		県支出金 ()	41,000	0
	協会負担金	334,000	326,000		地方債 ()	113,400,000	112,400,000
					その他 ()	22,466,000	19,064,552
			一般財源 ()		12,600,000	12,668,295	
合計		148,507,000	144,132,847	合計		148,507,000	144,132,847
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
航路や泊地に土砂が堆積し浅くなっているため、大型船舶の入港が困難となっている。		本港地区の泊地浚渫をH23,H24で実施しているが、引き続き、本港地区と新沖地区の間にある運河の浚渫について、県に要望する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	4	高度情報化への対応	1	地域情報化の推進				
事業名 地域情報通信基盤整備推進事業(地上デジタル放送化支援事業)									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	1	企画費	細々目	1	企画費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成13年の電波法改正により、平成23年7月24日までの地上アナログ放送停波が決まった。完全地デジ化を目前に控え、市民のスムーズな地デジ移行のため、地デジに関する相談等の業務を行う。また、一部地域では、アナログ放送の視聴ができていたにもかかわらず、地デジ化によりテレビの視聴ができない地域(新たな難視地域)が発生し、この地域の地デジ視聴のための対策を支援する。		地デジへの円滑な移行のため、地デジの相談窓口業務を行う。新たな難視地域が共聴施設を設置する際の補助金交付事務を行う。(共聴新設：事業費の2/3を補助+α)(共聴改修：事業費の1/2を補助)		地デジに関する相談窓口業務を行う。また、新たな難視地域が共聴施設を整備するための支援を行い、施設整備費用に対して補助金を交付する。 補助金 宗末 4,890千円 (繰越事業)			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
地デジの相談に適切に対応する			平成23年7月24日までの地デジへの円滑な移行				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
適切な対応(数値の目標値設定は困難)		達成した(相談会開催期間(H23.6~H23.8)中139件)		地デジ移行率100%		96%(平成22年12月時点での山口県内の受信機器普及率)	
97 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	4,890,000	4,890,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()	4,340,000	4,340,000
					県支出金 ()	275,000	275,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		275,000	275,000	
合計		4,890,000	4,890,000	合計		4,890,000	4,890,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
地デジ化は国の政策であり、市で結論を出せない問い合わせも少なくない。そのため、総務省中国総合通信局やデジサポ山口との連携を密にし、相談者がスムーズに地デジに移行できるような対応を行ってきた。平成23年7月24日にアナログ放送が停波となったが、この時点で、暫定的に、衛星放送による地デジ受信が可能となる地域があり、これらの地域については、今後の恒久対策に向けての取り組みが必要である。		アナログ放送停波日(H23.7.24)までに地デジの対策が終わらない世帯も残っており、これらの地域に対しては、7月24日以降も地デジ視聴のための恒久対策を検討していく。引き続き総務省中国総合通信局やデジサポ山口と連携を取りながら、支援を継続する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	市がリーダーシップをとって対策を進めていく事業ではなく、関係機関との連携を取りながら後方支援を継続していく。		
その他	平成24年度以降はゼロ予算事業となる。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民交流係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
施策体系	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	5	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流の推進				
事業名	国際交流推進事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	17	国際交流等推進費
	細目	1	国際交流等推進費	細々目	1	国際交流等推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>豪州レフトリフ市との姉妹都市提携を機に平成4年に国際交流協会を設置し、市と協働して国際交流・理解の促進のための様々な事業を展開している。現在は、「外国人ふれあいバス旅行」、「世界の料理教室」、「中国語・韓国語講座」、「外国人のための日本語教室」など市民レベルでの様々な活動を行っている。</p>		<p>県・市国際交流協会に対し、国際間・地域間の草の根交流を推進するため、支援を行っている。</p>		<p>県・市国際交流協会の運営経費の一部について補助金等を交付する。市国際交流協会の事務局として、協会の運営・事業の企画実施など、事務事業全般について人的支援を行う。</p>	
活動指標			成果指標		
国際交流協会の事業数			参加者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	117	
7(事業)	7(事業)	150(人)	176(人)	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	国際交流協会補助金	300,000	300,000	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	国際交流協会賛助会費	52,000	52,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		352,000	352,000	
合計		352,000	352,000	合計		352,000	352,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民交流係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	5	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流の推進			
事業名	中学生海外派遣事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	17	国際交流等推進費
	細目	1	国際交流等推進費	細々目	1	国際交流等推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
国際理解・交流を推進し、国際感覚を持った人材を育成するため、姉妹都市提携を行っている豪州モトンバイ市に中学生を派遣している。派遣者の選抜は、志願者の中から市内中学校からの推薦等を考慮し、市が決定している。		市内の中学生6人(各校1人)を対象として、自校を代表する交流大使、市の親善大使として、姉妹都市との交流と国際感覚の涵養を深めるため、姉妹都市である豪州モトンバイ市に派遣を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 各中学校に志願者を募集し、学校長の推薦などを考慮し、市で6人(各校1人)の被派遣者を決定する。 夏休み期間、モトンバイ市に当該被派遣者と引率者計7名を派遣し、ホームステイを行いながら地元のハイスクール等に通学させ、交流を深める。 引率者は市内教諭から選抜(公募)する。 指名競争入札により受託事業者(旅行代理店)を決定する。 			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
派遣回数 被派遣者数							
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1(回) 6(人)		1(回) 6(人)					
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	11,000	10,400	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	1,680,000	1,327,252		県支出金 ()		
	使用料及び賃借料	18,000	16,600		地方債 ()		
					その他 ()	180,000	180,000
			一般財源 ()		1,529,000	1,174,252	
合計		1,709,000	1,354,252	合計		1,709,000	1,354,252
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
①事業の実施状況などを市民に周知する。 ②事業の成果がどのように活用されているかを検証する。		①について 公共施設、商業施設等の公共スペースで中学生海外派遣事業のパネル展などを開催する。 ②について 被派遣者に対してアンケートを実施する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	今後適切な成果指標について検討する。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		生涯スポーツ係		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	5	国際交流・地域間交流の推進	2	地域間交流の推進		
事業名 スポーツ交流推進事業							
款		10	教育費	項		6	保健体育費
目		1	体育振興費	細々目		1	保健体育総務費
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
各競技団体等が主体となり各種大会等を開催している。市内・近郷だけでなく、広域・全国規模の大会を追求する中で、競技力の向上だけでなく、地域間の交流を図るもの。		各種大会等の開催を通じて、参加者同士の交流、地域間の交流、地域の活性化を図る。		競技団体等が主体的に取り組み、原則、体育協会が共催、市・市教委が後援という形で行っている。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
年間各種大会開催数			年間各種大会参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		105	
380回		350回		50,000人	
				52,580	
%					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
		0	0	一般財源	()	0	0
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,278,760				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
大会等の直接の参加者だけでなく、一般観戦者等も増えるようにしたい。		ホームページ等を利用したPRをしていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		学校施設係		No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	14	意欲のある人づくり		1	幼児教育の充実		1 幼児教育活動の充実	
事業名	幼稚園管理運営事業							
予算費目	款	10	教育費		項	4	幼稚園費	
	細目	1	埴生幼稚園運営業務		細々目	1	埴生幼稚園運営業務	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
他に幼稚園のない埴生地区において幼稚園教育の需要に応えるため昭和48年に埴生幼稚園を開園して以来、現在に至っている。園児数は少子化の進展や共働き世帯の増加により定員の6割程度にまで落ち込んでいるが、保育料の安さや入園の間口の広さを求めて他の地区から入園する者もあり、公立幼稚園としての役割を果たしている。		埴生地区の他、市内に住む幼児に対し、公立幼稚園の特長を生かした幼稚園教育を提供し、就園需要に応える。		幼稚園教諭を適正に配置して幼稚園教育要領に基づく教育を行うとともに、施設の保守点検を行い、老朽化等による不良個所の補修を行う。	
活動指標			成果指標		
入園希望者を受け入れた割合			不良個所の修繕件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
100(%)		100(%)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	9,450	9,450	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	1,673,550	1,415,182		県支出金 ()		
	役務費	188,000	156,115		地方債 ()		
	委託料	742,000	710,664		その他 ()	3,780,000	3,912,300
	その他	248,000	200,150		一般財源 ()		
合計		2,861,000	2,491,561	合計		3,780,000	3,912,300
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,020,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
近年、少子化の進展や共働き世帯の増加により、入園者が定員の約6割まで落ち込んでいる。園舎は築後38年が経ち、老朽化が進んでいる。		社会情勢を踏まえると以前のような水準にまで入園者数を回復させることは極めて困難であり、今後、適切なタイミングを見計らって、規模を縮小する。なお、当面は、施設の日常点検を適切に行い、不良個所の補修を的確に行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	1	幼児教育の充実	1	幼児教育活動の充実			
事業名	幼稚園医設置事業								
予算費目	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
	細目	1	埴生幼稚園運営業務	細々目	1	埴生幼稚園運営業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (学校保健安全法第23条)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
学校保健安全法による。		幼稚園医(内科医)、幼稚園歯科医を配置し、幼稚園における保健管理に務め、児童の健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。		埴生幼稚園に園医(内科医)及び園歯科医を配置し、幼稚園における保健管理に関する専門的事項に関し、指導を受ける。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
医師数			幼稚園医設置率		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
2(人)		2(人)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	256,000	225,564	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	256,000	225,564
合計		256,000	225,564	合計		256,000	225,564
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	継続して実施する必要がある。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		総務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	1	幼児教育の充実	2	教職員の資質及び専門性の向上			
事業名 私立幼稚園振興事業									
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	1	教育委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	經常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
教育基本法により、地方公共団体は、助成などの方法により私立学校教育の振興と、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備などの方法により幼児期の教育の振興に努めなければならないこととされている。私立幼稚園は学校教育法により県の所管となっているため、一般的に市町村との関係が希薄なため、国は市町村に対し、私立幼稚園教員の研修支援等を含めた幼児教育の総合的な振興に一層努めるよう通達している。		幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園教員の研修費用を助成し、教員の資質及び専門性を向上させる。		市私立幼稚園の助成に関する要綱に基づき、市私立幼稚園連盟を通じて、私立幼稚園教員の研修費用を助成する。	
活動指標			成果指標		
研修参加延べ人数			教員一人当たりの年間研修回数(研修参加延べ人数/教員数)		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
200(人)	166(人)	2.0(回)	2.0(回)	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	648,000	648,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	648,000	648,000
合計		648,000	648,000	合計		648,000	648,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
あくまでも資金援助であり、研修を受けた教職員が実際にどのように成長し、教育現場に良い効果をもたらしているか確認することが難しい。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		政策係・学校施設係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	開かれた学校づくり推進事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	13	開かれた学校づくり推進事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
社会情勢の急速な変化により、家庭や地域社会も様変わりする中、学校の保護者や地域に対する信頼が求められている。そうした中、平成17年度から「学校支援ボランティア制度」を導入し、ボランティアの活用による「開かれた学校づくり」を目指している。これとは別に、市内の7校では文部科学省の支援を受けて「学校支援地域本部」を置き、同じくボランティアの活用にも努めている。今後は、これらの事業を融合させ、効率化することが必要である。		市内の小・中学校を対象に、以下4項目を目的としている。①教育活動に対する理解を広げ、地域社会から支援される学校づくりに繋げる。②多くの地域住民の来校により、地域ぐるみで学校内外の子どもの安全の確保に繋げる。③地域の人材を授業の個別指導などに活用し、子どもたちの基礎学力の定着に繋げる。④地域住民が「学校支援ボランティア」として自己の能力を発揮することにより、生きがいのある生活に繋げる。		①ボランティアの募集してボランティアリストを作成し、学校に配布する。②学校はボランティアリストの中から活動者を選定し、教育委員会に実施計画書を提出する。③ボランティア活動終了後、学校は実施報告書を教育委員会に提出する。④教育委員会は活動者の被災に備えて、ボランティア活動保険に加入する。	
活動指標			成果指標		
学校支援ボランティア配置学校数			学校支援ボランティアの数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
10(校)		10(校)		115	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
132(人)		152(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	20,000	12,651	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	52,000	40,880		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	72,000	53,531
合計		72,000	53,531	合計		72,000	53,531
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
ボランティアの手配を学校が行っており、教職員にとって負担となっている。	平成24年度から学校支援地域本部事業に取り込み、ボランティアの手配をコーディネーターに委ねる。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		政策係・学校施設係		No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	14	意欲のある人づくり		2	義務教育の充実		1 教育環境の整備	
事業名	学校施設「緑のカーテン」設置事業							
予算費目	款	10	教育費		項	2	小学校費	
	細目	1	学校管理費		細々目	1	小学校一般管理費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
地球温暖化により、夏季になると教室内は早朝から非常に暑くなるようになり、子どもたちや教職員に大きな負担が掛かるようになったため、対策が必要となった。		子どもたちや教職員の心身の負担を軽減し、授業へ集中できる環境を作るため、教室内の温度を下げる。		地球温暖化防止対策も兼ねて、環境にやさしい「緑のカーテン」を小学校に設置する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
教育委員会が自ら設置する緑のカーテン設置小学校数			学校の自主的な取り組みを含む緑のカーテン設置小学校数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3(校)		3(校)		13(校)		10(校)	
76.9 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	400,000	363,721	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	400,000	363,721
合計		400,000	363,721	合計		400,000	363,721
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,718,450				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
大掛かりな緑のカーテンを教育委員会自らの手で小学校3校に設置しており、教育委員会が直接これ以上の数を設置することは困難である。他の7小学校で自主的に緑のカーテンが設置されているが、その他の学校では緑のカーテンに対する意識に濃淡があり、相当の費用と手間がかかるため、全校設置に至らない。	アサガオを使った、小規模でさほど手間のかからない緑のカーテンを奨励するとともに、学校地域支援本部事業の活用により設置校数を増やす。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		政策係・学校施設係		No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	14	意欲のある人づくり		2	義務教育の充実		1 教育環境の整備	
事業名	学校遊具整備事業							
予算費目	款	10	教育費		項	2	小学校費	
	目	3	学校建設費		目	3	学校建設費	
	細目	1	小学校建設費		細々目	4	小学校施設改良補修事業費	
							会計種別 一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
遊具は体育の授業や休憩時間の遊びに使われており、子どもたちの日々の学校生活に欠かせない設備となっている。危険予知能力がまだ十分備わっていない児童が使用するため、事故防止のための安全基準が厳しくなっている。		子どもたちの健やかな心身の発達を助けるため、遊具を整備する。		体育の授業や遊びの観点から、各学校に共通して設置すべき遊具を選び出し、児童数や遊具の設置状況を比較考慮し、設置の必要度の高い学校から順に遊具を整備する。既に設置されている遊具は、学校や専門業者による安全点検を行い、危険なものは補修又は更新する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
安全点検を行う遊具の数			不良個所の修繕件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
105(基)		105(基)		28(件)		28(件)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,000,000	1,999,063	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	2,000,000	1,999,063
合計		2,000,000	1,999,063	合計		2,000,000	1,999,063
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
外での遊具を使った遊びは、子どもたちの学校生活を豊かにし、その体力づくりや仲間づくりに不可欠のものである。既設の遊具は定期点検と補修により、安全性の確保と延命化に努めているが、老朽化による撤去に対して補充が追い付かない状況にある。	遊具の改修計画を立て、計画的に整備する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		政策係・学校施設係		No	4	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり			2	義務教育の充実		1 教育環境の整備
事業名		学校施設改修事業						
予算費目	款	10	教育費		項	2,3	小学校費・中学校費	
	細目	1	小学校建設費・中学校建設費		細々目	4,1	小・中学校施設改良補修事業費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内一円に小・中学校を設置して以来、良好な教育環境の確保と時代の変化に対応するため、学校施設の改修を行っている。施設・設備の老朽化や社会情勢の変化などにより、改修による機能の回復と向上が求められている。		時代の変化に対応した、安全で快適な教育環境を確保するため、学校施設を適切な状態に改修する。		学校の要望等を踏まえ、学校施設の効率的・効果的な改修を行う。	
活動指標			成果指標		
改修(不良の改善と機能の向上)が必要な学校数			改修(不良の解消と機能の向上)が必要な箇所の改修件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
17(校)		17(校)		47.4	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	10,206,000	10,135,508	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		10,206,000	10,135,508	
合計		10,206,000	10,135,508	合計		10,206,000	10,135,508
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.1	18,727,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
経常的予算では対応し切れない大掛かりな工事を必要とするものが多く、改修が捗らない状況にある。		学校施設全体の改修計画を立て、計画的に改修していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
	学校施設全体の改修計画を立て、予算の確保に努める。		改修に必要な予算の確保に努める。
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		政策係・学校施設係		No	5	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり			2	義務教育の充実		1 教育環境の整備
事業名	学校施設管理事業							
予算費目	款	10	教育費		項	2,3	小・中学校費	
	目	1	小・中学校管理費		細々目	1	小・中学校一般管理費	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内一円に小・中学校を設置して以来、良好な教育環境を確保するため、学校施設の管理運営を行っている。建物や設備の保守点検は適切に行っているが、老朽化が進んでおり、補修が必要なものが数多くある。		安全で快適な教育環境を確保するため、学校施設を良好な状態に保つ。		学校施設の日常の保守点検は学校や専門業者に依頼し、老朽化等により修繕を要するものは危険性など優先度の高いものから順次補修する。	
活動指標			成果指標		
修繕が必要な小・中学校の数			不良個所の修繕件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
19(校)		19(校)		59.5	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	115,934,288	112,456,401	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	8,982,000	8,610,885		県支出金 ()		
	委託料	50,039,994	48,960,961		地方債 ()		
	備品購入費	5,118,000	4,875,927		その他 ()	2,016,000	2,139,870
	その他	13,051,712	12,756,863		一般財源 ()	191,251,000	185,520,967
合計		193,125,994	187,661,037	合計		193,267,000	187,660,837
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4.2	25,372,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策			
学校施設の保守点検は適切に行っているが、老朽化による修繕箇所が多く、補修が行き届かない状況にある。		学校施設の改修計画を立て、広範囲の改修を進めることにより、修繕箇所の削減に努める。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)			
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要		B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	
	修繕に必要な予算の確保に努める。			修繕に必要な予算の確保に努める。	
その他					

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	心ときめき教室開催事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	1	学習方法等の充実関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
次代を担う児童生徒の創造性や主体性、社会性及び豊かな人間性を育成するために豊富な知識や経験、技術を有する保護者や地域の人々を学校の教育活動協力者として依頼し、教育活動をより多彩で活発にすることを目的として開始する。		児童生徒の創造性や主体性、社会性及び豊かな人間性を育成する。		教諭の協力のもと、豊富な知識や経験、技術を有する保護者や地域の人々による授業を行っている。	
活動指標			成果指標		
心ときめき実施事業数			授業を受けた児童生徒数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
74(事業)		74(事業)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	465,000	347,600	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	300,000	267,500		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		765,000	615,100	
合計		765,000	615,100	合計		765,000	615,100
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	児童生徒の「生きる力」を育成することが課題となっている現在、本事業の意味は大きく、継続して実施することが妥当である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	教職員の資質向上関連経費(経常経費分)								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	4	教職員の資質向上関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
教職員の研修補助は県費でも実施していたが、財政的な理由から平成21年度に廃止された。本市では、従来から単市で本事業を追加実施していたが、県制度廃止後も単独市費分は継続している。また、指導主事については、その専門性と年々増大するニーズに対応するため、増員が求められている。		派遣指導主事の適正な配置を行うとともに、市内小中学校の教職員に対し、国内留学や先進校視察の機会を与えることで教育専門職としての資質向上を図るとともに、教職員の資質を向上させることにより教育力の向上を図る。		派遣指導主事(地方自治法)の負担金や指導業務に必要な経費を計上する。また、市学校教育研究会が開催する研修会に講師を招き、教職員の研鑽をはかる。教職員の研修(国内留学や先進校視察)に対し、経費の補助をし資質の向上を図っている。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
研修派遣した教職員数			派遣の結果、教育専門職として資質向上が図られ学校教育の中核となり得た教員数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
8(人)		8(人)		8(人)		8(人)	
100%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	報償費	100,000	67,260	財(源割内訳)	国庫支出金 ()				
	旅費	19,000	64,920		県支出金 ()				
	需用費	100,000	42,562		地方債 ()				
	負担金、補助及び交付金	27,300,000	26,787,375		その他 ()				
合計	27,519,000	26,962,117	一般財源 ()		27,519,000	26,962,117			
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				27,519,000	26,962,117
		0.15	906,150						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
教員の資質向上が叫ばれているにもかかわらず、財政的な理由により、県においては平成21年度から教職員に対する研修補助制度を廃止した。市費単独事業となり、派遣数は毎年10人を割っている。	教職員の資質向上が求められており、本事業をさらに充実させて継続実施していくことが必要である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	学校教育課	学務係	No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	14	意欲のある人づくり		2	義務教育の充実		1	教育環境の整備	
事業名	学校図書館資源共有型モデル地域事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	14	学校図書館資源共有型モデル地域事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成13年から3年間、モデル地域に指定され国の補助を受けて旧小野田地区小中学校に学校図書のデータ化をし、学校間の貸し借りの管理や検索可能なシステムを導入したが、ハードの陳腐化による動作不良等で余り活用されていない。 また、山陽地区小・中学校には同様のシステムはなく市全域に整備すると相当の経費が必要になる。	児童生徒の読書への関心度向上と、蔵書共有に伴う書籍選択の拡大を図る。	システム開発業者にシステム保守を委託している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
保守の執行率		システムのスムーズな稼働(障害解除不能件数)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
100(%)	100(%)	0(件)	0(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	511,000	510,300	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	使用料及び賃借料	116,000	115,500		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	627,000	625,800
合計		627,000	625,800	合計		627,000	625,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
現在のシステムはウィンドウズXPまでしか対応できず、今後の稼働に影響が生じる恐れがある。また、山陽地区には同様のシステムが導入されておらず、市民サービスの公平性を考慮すると、市全域で統一したシステム構築を検討する必要がある。	市全域で統一したシステムを導入する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	小中学校校務用プリンタ整備事業								
予算費目	款	10	教育費	項	2・3	小・中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小・中学校教育振興費	細々目	2	小・中学校教育費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
小野田地区(11校)は平成13年度、山陽地区(8校)は平成12年度に導入したカラープリンタを使用していた。老朽化に伴い故障が増えた。		校務の効率をあげるため及び修繕費の軽減を図るため定期的に更新する。		故障の多い機器では不可欠のネットワーク保守委託料やスポット修繕料を、新機種とすることで全体額を低減していく。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
プリンタ借上料(予算額)			プリンタ配置学校数		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
971(千円)		971(千円)	19(校)	19(校)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	971,000	970,200	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		971,000	970,200	
合計		971,000	970,200	合計		971,000	970,200
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策		
借上げから2年が経過し、プリンタの修理回数は激減しているが、学校で購入したプリンタを使用する場も見受けられる。		一層の経費削減を図るため、学校への指導や助言を行っていく。		
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)		
A	計画どおり事業を進めることが適当		A	計画どおり事業を進めることが適当
その他				

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	小中学校ネットワークセキュリティ対策事業(コンテンツフィルタ)								
予算費目	款	10	教育費	項	2・3	小・中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小・中学校教育振興費	細々目	2	小・中学校教育費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
平成21年4月から民間プロバイダ事業者にフィルタリング適用が義務化された。市町村への義務化は今のところないが、学校で児童生徒が利用するパソコンに対してフィルタリングをかけることは必要である。		児童・生徒を有害情報に触れさせない環境を整備することで危険を事前に回避する。		平成21年度の「学校ICT環境整備事業」の対象であったことから、これを活用して導入した。ただし、コンテンツフィルタ(I-FILTER)の使用料は、毎年支払う必要がある。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
I-FILTERライセンス料(予算額)			フィルタリング校数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100 %
538(千円)		538(千円)		19校		19校		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	538,000	537,495	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		538,000	537,495	
合計		538,000	537,495	合計		538,000	537,495
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
児童生徒が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備を継続する。		現在の環境を維持するとともに、児童生徒への情報モラル教育を推進する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	小中学校教育系ネットワーク整備事業								
予算費目	款	10	教育費	項	2・3	小・中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小・中学校教育振興費	細々目	2	小・中学校教育費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
教員用のコンピュータは、職員室に1~2台しかないが、古いものであり、不便であるため、やむを得ず個人のPCで仕事をしている教員がほとんどであった。そのため、個人情報流出という懸念があった。		情報セキュリティ面で安全でない機器を更新し、個人PCの持ち込みを制限し、個人情報等の流出などのトラブルを未然に防ぐ。		教員用PCを配付するとともに、暗号化できるUSBメモリを配付し、情報を一元化するため、センターNASを導入し個人情報の保護をはかる。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
教員用PC整備台数			個人情報漏えい件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
368(台)		425(台)		0(件)		0(件)	
100%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	722,000	721,980	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		722,000	721,980	
合計		722,000	721,980	合計		722,000	721,980
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
教員の校務用パソコンを整備したことにより、個人情報の保護はかなり図られた。しかし、児童生徒用のパソコン教室のパソコンは古いままであり、ウィルス等に感染する可能性が高い。		今後、計画的に年次的に小中学校のパソコン教室のパソコン整備を進めていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課・教育総務課		指導係・政策係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実				
事業名 教育課程の特例関連事業									
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	小・中学校教育振興費	細々目	16	教育特区関連事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、子どもたちには、感動体験の減少、我慢強さの低下、協調性の希薄化などの変化が見られるようになった。学校と家庭がともに、子どもたちをこれからの変化の著しい社会で生きていけるよう育てていく必要がある。		学校と家庭が明確に役割分担して、幼児期から義務教育課程までの間にある子どもたちが、正しい生活リズムを保ち、学習を始める前に脳が目覚めるよう取り組むことで、学習の効果を高める。		児童生徒の生活習慣を改善するため、家庭での指導の徹底を呼びかけ、学校で毎朝、モジュール学習を行う。毎年、児童生徒の「生活調査」を行い、学校がその生活状況を把握するとともに、学校から家庭へ子どもたちの学力向上の状況を伝える。子どもたちが小・中学校進学の間差を乗り越える支援として、幼保・小・中の連携強化に努める。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
小・中学校の年間モジュール学習実施時間数(1校あたり)			「モジュール学習を行うことで全児童生徒が集中して取り組んでいると思うか」との質問に「そう思う」と回答した学校数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
小 15(分)×174(回) 中1 20(分)×175(回) 中2・中3 20(分)×175(回)+50(分)×35(回)		小 15(分)×174(回) 中1 20分×175(回) 中2・中3 20分×175(回)+50(分)×35(回)		小 12(校) 中 6(校)	小 9(校) 中 5(校)
					小75.0 中83.3 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,300,000	1,275,043	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	1,710,000	1,710,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		3,010,000	2,985,043	
合計		3,010,000	2,985,043	合計		3,010,000	2,985,043
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
教員の意欲、指導技術にバラつきがある。マンネリ化を防ぐために学習内容、指導方法の工夫改善が必要。平成23年度から小学校で教育課程の特例が廃止となり、モジュール学習の時間確保が厳しくなった。教材作成等の教員負担が増えた。全児童生徒で生活改善が行われているとは言い難い状況にある。幼保・小の連携を密にするには、小学校を単位とする地域の実情に合った体制整備が必要。		学校でモジュール学習に精通した指導教員を育て、未経験や不得手の教員に効果的な指導方法を伝授し、学習の質を保つ。校時表を工夫し、時間を確保する。学校内・学校間で教材の共有化を一層進める。生活改善の進展のため、指導啓発の強化に努力する。小学校単位の強固な幼保・小連携組織をさらに増やす。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実			
事業名	やまぐち学校教育支援員活用促進事業(少人数教育補助教員分)								
予算費目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	中学校教育振興費	細々目	8	やまぐち学校教育支援員活用促進事業 (少人数教育補助教員分)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
中学校1年生の35人学級化については平成14年度から県事業として実施しており大きな成果を上げている。精神的に不安定な時期にあり、市内各中学校とも諸問題を抱えており、2年、3年生も同様に35人学級化することにより、きめ細かな生徒指導、学習指導の充実を図っていく必要がある。		中学校2年、3年の35人学級化により、生徒一人ひとりに応じたきめ細かな体制を充実することで、高校につながる学力向上を図るとともに、生徒指導上の諸課題に対応し個々の夢や希望を育み、その実現に資する。		中学2年、3年に36人以上学級を有する、1学年2学級以上の中学校に非常勤講師を配置する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
設置した補助教員数			必要な学級数に対する補助教員配置率		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
3(人)		3(人)		100(%)	
				100(%)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	21,000	17,980	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	4,600,000	4,532,580		県支出金 ()	2,297,000	1,950,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		4,621,000	4,550,560	一般財源 ()	2,324,000	2,600,560	
				合計	4,621,000	4,550,560	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
配置する補助教員は、非常勤講師のため勤務日数が少なく、生徒理解や授業力の向上を図りにくい。		他の教職員との情報交換を密にし、連携をより一層推進することが必要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	学校教育課	学務係	No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	14	意欲のある人づくり		2	義務教育の充実		2	教育内容・方法の充実	
事業名	学校教育振興事業								
予算費目	款	10	教育費	項	2・3	小・中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小・中学校教育振興費	細々目	2	小・中学校教育振興費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
学習指導要領に基づいて子どもたちの発達段階に応じた教育課程を組み、創意工夫による授業展開を図っている。平成21年度から新学習指導要領の一部が前倒し実施されており、平成23年度からは完全実施となることから、これへの的確な対応が求められている。		児童生徒に対し学習指導要領に基づく適切な義務教育を提供する。これにより、子どもたちの健全な成長を助け、社会の発展に寄与することができる。		子どもたちの「確かな学力」を育めるよう、学習内容の習得に必要な教材や備品などを購入するとともに、指導方法の工夫や教材開発による授業を行い、事後評価して改善を図る。	
活動指標			成果指標		
予算額			教育振興事業の対象となった児童生徒数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
30,502(千円)		30,502(千円)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
5343(人)		5343(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	857,000	832,980	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	17,880,000	15,787,229		県支出金 ()		
	役務費	438,000	368,600		地方債 ()		
	委託料	1,288,000	1,113,000		その他 ()		
	備品購入費	10,484,000	10,125,861		一般財源 ()	30,947,000	28,227,670
合計		30,947,000	28,227,670	合計		30,947,000	28,227,670
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.35	20,237,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
学校教育の振興とより一層の充実を図る。		学校教育の振興と充実に係る企画・調査及び研究を推進するとともに、学校に対する指導及び助言を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実			
事業名	小学校教科書改訂に伴う教科書・指導書購入事業								
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小学校教育振興費	細々目	10	教科書・指導書購入事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
学習指導要領が平成23年度に全面改訂となり、算数・理科の内容が平成22年度に先行実施されるため、移行期用の補助教材が児童生徒に配布される。また、全面改訂により一新される全科目の教師用教科書及び指導書等の整備が必要となる。		指導書を活用することにより教師間の指導内容に差異が生じることなく、系統的且つ効率的に新学習指導要領の目指す指導が実施できる。		平成22年度に先行実施される算数と理科に対応した移行期用の教師用指導書を購入するとともに、平成23年度から使用する全面改訂された教科書(教師用)及び指導書等を購入する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
予算額			教科書・指導書購入対象となった学校数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
8,712(千円)		8,712(千円)		13(校)		13(校)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	9,171,000	8,711,872	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	9,171,000	8,711,872
合計		9,171,000	8,711,872	合計		9,171,000	8,711,872
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
次期の学習指導要領改訂まで別になし。	

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	30		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実			
事業名	ALT配置事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	1	学習方法等の充実関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うため、中学校の英語、小学校の外国語活動の授業に外国語指導助手(ALT)を定期的に派遣している。		外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。		以前はJETプログラムによるALT配置事業を行っていたが、平成20年9月よりプロポーザル方式で選定された㈱インタラックと業務委託契約を結び1名のALTの派遣を行っている。	
活動指標			成果指標		
ALT派遣日数			「ALTの配置により、外国語や異文化について、体験的に理解が深まったと思うか」との質問に、「そう思う」と回答した学校数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
183(日)		183(日)		小 75.0 中 66.7 %	
				目標値A(単位)	
				実績値B(単位)	
				小 12(校) 中 6(校)	
				小 9(校) 中 4(校)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	4,500,000	4,498,200	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	4,500,000	4,498,200
合計		4,500,000	4,498,200	合計		4,500,000	4,498,200
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
本年度全面実施の小学校学習指導要領で、小学校5・6年生における外国語活動が必修化され、小・中学校ともに、ALTの必要性が高まっているが、現在の1名体制では派遣回数が大変少ない。また、打ち合せの時間が十分に確保できない。		ALTの増員、派遣回数の増について検討する。打ち合せの時間確保については、「メールやFAXの活用」、「派遣日に次回の打ち合わせを実施」等の工夫を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	3	学校給食の充実			
事業名	学校給食管理事業								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	給食費
	細目	1	給食費	細々目	1	学校給食管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
学校給食の開始とともに、スタッフ、設備の整備が必要となったが、現在、小野田地区は親子方式、山陽地区は自校方式と形態が異なっている。また、設備も古いため、年次的に大型備品等の更新が必要である。		学校給食を有効に活用することで、児童生徒の健全な食習慣の形成を図り、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を身に付け、生きる力を育む。		学校給食の安定かつ安全な提供を図るため調理員の保菌検査や給食設備の維持修繕・点検を実施し提供に必要な物品の購入等を行う。また、就学援助の受給者には、給食措置費として給食代の補助をしている。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
給食実施回数			安心・安全な給食の提供(食中毒等の防止)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
190(回)		190(回)		100(%)		100(%)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	17,839,000	16,358,964	財源(割内訳)	国庫支出金 ()	361,000	408,000
	役務費	996,000	757,925		県支出金 ()		
	委託料	900,000	914,700		地方債 ()		
	備品購入費	562,000	1,879,962		その他 ()		
	扶助費	54,103,000	52,856,978		一般財源 ()	74,039,000	72,360,529
合計		74,400,000	72,768,529	合計		74,400,000	72,768,529
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,416,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
各学校とも施設自体が老朽化しており、それに伴い設備の更新が遅れ、毎年、大型備品の破損が生じている。		施設・備品とも計画的な更新が必要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート		課名	学校教育課	学務係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	4	学校保健・体育の充実
事業名	児童生徒・教職員健康診断事業					
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費
	目	1	学校保健体育費	細々目	1	学校保健の充実関連経費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(学校保健安全法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
学校保健安全法第11条、13条、15条に基づき実施するものである。	児童生徒及び教職員を対象に健康診断を実施し、学校における保健管理に務め、児童生徒及び教職員の健康の増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	学校医及び学校歯科医との委託契約に基づき、内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科について健診を行うとともに、専門業者委託による心電図検査、尿検査等を実施している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
健康診断実施回数		児童生徒健診受診率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
1(回)	1(回)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	14,162,000	12,755,918	財源(内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	14,162,000	12,755,918
合計		14,162,000	12,755,918	合計		14,162,000	12,755,918
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.65	3,926,650				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
定期健診時期が6月頃までに集中するため、日程調整に困難をきたすことがある。	学校及び学校医や委託業者との連携を図り、効率的な実施に務める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート				課名	学校教育課	学務係	No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	14	意欲のある人づくり		2	義務教育の充実		4	学校保健・体育の充実	
事業名	学校医、学校薬剤師設置事業								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	学校保健体育費
	細目	1	学校保健体育費	細々目	1	学校保健の充実関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(学校保健安全法第23条)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
学校保健安全法第23条に基づき実施するものである。	学校における保健管理に務め、児童、生徒及び教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	市内各小中学校に医師会、歯科医師会並びに薬剤師会の協力を得て、内科、眼科及び耳鼻咽喉科の学校医、学校歯科医並びに学校薬剤師を配置し、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、指導を受けている。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
配置した学校医、学校歯科医、学校薬剤師の数		学校医、学校歯科医、学校薬剤師配置率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
90(人)	90(人)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	15,894,000	15,894,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	15,894,000
合計		15,894,000	15,894,000	合計		15,894,000	15,894,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
耳鼻科医、眼科医の確保が困難となっている。	医師会との連携を図るとともに、山口大学医学部に引き続き協力を依頼する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	6	特別支援教育の推進			
事業名	やまぐち学校教育支援員活用促進事業(特別支援補助教員分)								
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小学校教育振興費	細々目	12	やまぐち学校教育支援員活用促進事業費 (特別支援補助教員)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
今日、通常学級においてLD、ADHDをはじめ様々な要因により集団生活に適應できない児童が増加しており、学級経営や教室での授業を困難にしており学級崩壊の原因にもなっている。個別指導を要する児童がいる学級の集団指導を一人の担任がするには限界があり、補助教員の配置が不可欠になっている。		特別な配慮を要する児童への対応やきめ細かな指導体制を充実させ、一人ひとりの児童に集団の中で生活習慣や学習習慣を身につけさせ、学級運営の安定化を図る。		通常の学級に在籍する特別な配慮を要する児童が、学校における集団生活の中で、学習習慣や生活習慣を身につけることができるよう、小学校を対象に補助教員(非常勤講師)を配置する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
補助教員数			補助教員配置率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3(人)		3(人)		100(%)		100(%)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	22,000	21,570	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	4,594,000	3,292,000		県支出金 (50%)	1,532,000	1,141,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 ()	3,084,000	2,172,570	
合計		4,616,000	3,313,570	合計		4,616,000	3,313,570
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
補助教員の配置数については県教委の決定によるものであり、市の希望どおりにならない面がある。		特別な支援を必要とする児童生徒の人数等により、配置の必要な学校を的確に判断し、継続的・重点的に配置する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	6	特別支援教育の推進			
事業名	就学指導委員会事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	1	学習方法の充実関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
教育委員会は障害のある児童生徒それぞれの障害の種類と程度に応じた適正な就学指導を行わなければならない。しかし、就学先の決定については当該児童生徒の生涯にかかわる重要な事柄なので、多くの専門家の意見を集めて慎重に結論を出す必要がある。そのため、医学的、心理学的、教育学的な観点から総合的に判断できるよう、それぞれの専門家から成る就学指導委員会を設置している。		障害のある児童生徒が、それぞれの障害の状態や程度に応じた適正な教育によって、その可能性を伸長するためにはどのような就学先が最もふさわしいのかという決定を教育委員会が行うために、就学指導委員会を設置し、その審議・判定結果を参考にしている。		在籍児童生徒を対象にした就学指導委員会を6月と12月に、また、次年度就学児を対象にした就学相談会を11月に開いている。そこでは、専門医や児童福祉施設の職員、特別支援学校教員等15名の委員(任期は2年)が、保護者や学校の意向も加味しながら、適正な就学について審議・判定をしている。 そして、その結果をもとにして教育委員会が就学先の決定や学校の指定をしている。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
委員会・相談会開催回数			対象者の判定実施率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100%
3(回)	3(回)	100(%)	100(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	9,000	5,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	旅費	10,000	7,100		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		19,000	12,100	
合計	19,000	12,100	合計	19,000	12,100		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,416,400

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
就学指導の必要な児童生徒は増加傾向であり、個々の障害に応じた適切な就学指導が必要となっている。	医師等の関係者や保護者との更なる連携が必要である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

		課名	企画課	企画係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	2	高等教育機関との連携・活用
事業名	山口東京理科大学連携事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
山口東京理科大学では、時代をリードする人材の養成、科学技術をもって地方の活性化と教育の充実を図っている。社会が多様化する中で、個性輝く活力ある社会を形成するために、人的・知的資源を活用することが求められている。 市と大学の人的・知的資源を活用した連携協力事業に関する事項を協議するために、平成18年6月7日に連携協議会を設置している。	山口東京理科大学と協議する場を持ち、高等教育機関と地域の連携を図るとともに地域の生涯学習を促進など事業展開を図る。	市と大学の人的・知的資源を活用した連携協力事業に関する事項を協議するために、平成18年6月7日に連携協議会を設置した。この協議会で連携協力事業の企画立案し事業を行う。 ・小中学校のほんもの科学体験講座 ・かがく博覧会の開催 ・市民への生涯学習支援事業 ・図書館機能の共有化事業		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
協議会開催回数		計画した事業の実行数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	75 %
2 (回)	2 (回)	24 (事業)	18 (事業)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源内合訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.1	604,100						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
・市と大学の新たな事業展開を模索する必要がある。 ・市が行う事業において、大学と連携によって効果が上がるものがあるれば、事業計画の段階から提案できるようにする。		・大学と協議を進めながら、有益に実施できる新事業について探求する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート				課名	教育総務課	政策係	No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	14	意欲のある人づくり		3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	2	高等教育機関との連携・活用		
事業名	小・中学生ほんものの科学体験事業(山口東京理科大学連携事業)								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	17	本物科学体験プロジェクト事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
子どもたちの理科離れが指摘される中、平成18年2月に結んだ市と山口東京理科大学との包括的連携協定に基づく初等教育における理科支援事業の一つとして、平成19年度から毎年実施している。	小学校5年生から中学校3年生までを対象に、学校で体験することのできない実験を行って科学の楽しさや驚き、感動を体感させ、科学に対する学習意欲を高める。	大学から示される「ほんものの科学体験講座」のメニューを市内の小・中学校に示し、受講を希望する学校を募って取りまとめ、講座開催日に準備等の支援を行う。		
活動指標		成果指標		
用意された講座の数		講座の実施回数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
7(講座)	7(講座)	9(校)	7(校)	75%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	81,000	58,500	財源(内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	81,000	58,500	一般財源		()	81,000	58,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	81,000	58,500	
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
学級数の多い学校では公平な受講機会の確保に苦慮して、受講に二の足を踏む傾向がある。講座は7つ用意されたが、受講希望のあった講座は3つに止まった。	一度に多くの児童生徒を収容できる屋内運動場での実施の可否など、詳しい実施方法を学校へ伝えるとともに、市教研理科主任会の会合で受講を薦め、受入側の学校の工夫を促す。また、大学側にも小・中学校の教科書を提供し、学校からさらに好まれる講座を提供していただけるよう要望する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		政策係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	14	意欲のある人づくり		3	高等学校・高等教育機関との連携・活用		2 高等教育機関との連携・活用		
事業名	山陽小野田市「かがく博覧会」								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	17	本物科学体験プロジェクト事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市と山口東京理科大学との包括的連携協定が結ばれて4年が経過し、連携協力事業の一層の充実が望まれていた折、対象をすべての児童生徒に広げ、科学を幅広く取り扱う事業として、平成22年度から毎年実施している。		子どもたちに、より専門的な実験や体験等を通じて、科学を学ぶ楽しさや驚き、感動を味わえる機会を提供し、科学に対する興味や関心を高め、将来の人材育成に繋げる。		おのだサンパークを会場に、2日間にわたって、夏休みに市内の小・中学生が作った科学作品を展示し、優秀な科学作品を表彰するほか、市内の高校と山口東京理科大学が見て触って楽しめる実験ブースなどを設ける。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
出展ブースの数			来場者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
15(箇所)		17(箇所)		2,000(人)		2,500(人)	
						107	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助金及び交付金	500,000	490,275	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	500,000	490,275
合計		500,000	490,275	合計		500,000	490,275

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	3,020,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
来場者が殺到する時間帯の安全確保や展示作品の損傷防止に十分な配慮が必要である。	危険を伴う実験には安全メガネを用意し、展示作品の監視を理科主任の先生方に交替で行ってもらい、来場者に注意を呼びかける文書を会場に貼る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		生涯学習係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	1	推進体制の充実				
事業名 生涯学習推進協議会									
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内には生涯学習・社会教育に関する機関・団体などがあるが、相互の連携による事業の展開が十分ではない。そこで、その機関・団体間の連携・協力体制を構築し、家庭・地域・学校を生涯学習・社会教育の場として総合的に捉え、市民一人ひとりが必要とする学習機会を適切に選択できる学習環境づくりを進める必要がある。		生涯学習推進協議会委員が生涯学習の振興を図るため生涯学習に関する諸計画の立案及び調査研究を行う。		生涯学習推進協議会会議の開催。	
活動指標			成果指標		
会議開催に要する予算額			会議回数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
48,000(円)		12,000(円)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
1(回)		1(回)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	48,000	12,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	48,000	12,000	一般財源		()	48,000	12,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.05	302,050	48,000 12,000			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成23年度は会議を行うという成果は上げられたが、同じく社会教育課に事務局を置く社会教育委員会と内容的に似通っている部分があり、会議の目的に苦慮している。		会議の目的を明確にし、継続して開催すること。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	社会教育課	生涯学習係	No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	15	家庭や地域社会の教育力の向上		1	社会教育の充実		1	推進体制の充実	
事業名	社会教育一般管理事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市内には生涯学習・社会教育に関する機関・団体などがあるが、相互の連携による事業の展開が十分ではない。そこで、その機関・団体間の連携・協力体制を構築し、家庭・地域・学校を生涯学習・社会教育の場として総合的に捉え、市民一人ひとりが必要とする学習機会を適切に選択できる学習環境づくりを進める必要がある。	市民に対して社会教育主事の専門的な指導により、生涯学習をさらに推進する。	山口県より社会教育主事1名の派遣を受け、生涯学習の振興を図るため生涯学習に関する諸計画の立案及び調査研究を実施。	
活動指標		成果指標	
事業実施に要する予算額		社会教育主事派遣を受けた人数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2,672,000(円)	2,671,898(円)	1(名)	1(名)
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	2,672,000	2,671,898	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	2,672,000	2,671,898
合計		2,672,000	2,671,898	合計		2,672,000	2,671,898

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,624,600

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
生涯学習を推進するため専門的な指導・助言ができる人材が少ない。	社会教育主事を計画的に増やしていく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	社会教育課	生涯学習係	No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	15	家庭や地域社会の教育力の向上		1	社会教育の充実		1	推進体制の充実	
事業名	社会教育委員との連携								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(社会教育法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市内には生涯学習・社会教育に関する機関・団体などがあるが、相互の連携による事業の展開が十分ではない。そこで、その機関・団体間の連携・協力体制を構築し、家庭・地域・学校を生涯学習・社会教育の場として総合的に捉え、市民一人ひとりが必要とする学習機会を適切に選択できる学習環境づくりを進める必要がある。	社会教育委員が生涯学習の振興を図るため生涯学習に関する諸計画の立案及び調査研究を行う。	会議の開催		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
会議開催に要する予算額		会議の開催		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
148,000(円)	114,600(円)	2(回)	2(回)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	28,000	27,200	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	報酬	22,000	19,000		県支出金	()	
	旅費	93,000	65,400		地方債	()	
	需用費	5,000	3,000		その他	()	
					一般財源	()	148,000
合計		148,000	114,600	合計		148,000	114,600

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
より専門性を高めるため研修等の機会を充実させる必要がある。	県の研修等を積極的に活用する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		文化振興係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実			
事業名	きらら交流館管理運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	きらら交流館費
	細目	1	きらら交流館運営業務	細々目	1	きらら交流館管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
宿泊研修、野外活動を通じての学習の場並びにふれあい及び交流の場の提供。		市民を対象に、宿泊研修、野外活動を通じての学習の場並びにふれあい及び交流の場の提供。		指定管理者による施設の管理運営を委託。	
活動指標			成果指標		
運営に要する予算額			利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
23,555,000(円)		30,959,889(円)		99	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
160,000(人)		158,472(人)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	7,628,300	7,627,908	財(源割内合) 財(源内合) 財(源内合)	国庫支出金 ()		
	役務費	24,731	24,731		県支出金 ()		
	委託料	22,938,700	22,938,700		地方債 ()		
	備品購入費	368,550	368,550		その他 ()		
	合計	30,960,281	30,959,889		一般財源 ()	30,960,281	30,959,889
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.15	906,150	30,960,281 30,959,889			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
開館して10年を経過し、施設の老朽化及び機器等の不備が不具合が増加している。また、衛生面や危険度が今後不安である。		計画的な施設の改修及び機器等の補修が必要。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	中央公民館		No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上		1	社会教育の充実		2	社会教育施設の充実
事業名	本山公民館管理運営事業							
予算費目	款	10	教育費		項	5	社会教育費	
	目	1	公民館運営業務		細々目	2	本山公民館一般管理費	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館施設開設に伴い発生。	地域住民に対して、安全で利用しやすい快適な施設運営を図る。	地域の生涯学習の拠点として機能するように、経常的な維持管理を行う。	
活動指標		成果指標	
運営に要する予算額		利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
6,427,217(円)	6,252,955(円)	20,000(人)	18,819(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			95%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	13,800	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	1,731,104	1,731,104		県支出金 ()		
	役務費	154,113	100,524		地方債 ()		
	委託料	4,446,000	4,331,927		その他 ()		
	使用料賃借料ほか	76,000	75,600		一般財源 ()	6,427,217	6,252,955
合計	6,427,217	6,252,955	合計	6,427,217	6,252,955		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	423,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年度より公民館運営を地域に委託しており、平成22年度には9館が移行し、平成23年度では全館が委託館となった。民間から館長が選ばれるため、館長のスキルアップを図っていく必要がある。	2か月ごとに開催している公民館長会議において社会教育主事が館長を対象に研修を行い、運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	2	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	赤崎公民館管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営業務	細々目	3	赤崎公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館施設開設に伴い発生。	地域住民に対して、安全で利用しやすい快適な施設運営を図る。	地域の生涯学習の拠点として機能するように、経常的な維持管理を行う。	
活動指標		成果指標	
運営に要する予算額		利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
8,911,840(円)	8,431,776(円)	32,500(人)	26,513(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			82%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	1,660	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	2,450,635	2,391,732		県支出金 ()		
	役務費	112,733	100,052		地方債 ()		
	委託料	5,799,000	5,408,860		その他 ()		
	使用料賃借料ほか	529,472	529,472		一般財源 ()	8,911,840	8,431,776
合計	8,911,840	8,431,776	合計	8,911,840	8,431,776		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	423,360

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年度より公民館運営を地域に委託しており、平成22年度には9館が移行し、平成23年度では全館が委託館となった。民間から館長が選ばれるため、館長のスキルアップを図っていく必要がある。	2か月ごとに開催している公民館長会議において社会教育主事が館長を対象に研修を行い、運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名	中央公民館	No	3
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)	
15 家庭や地域社会の教育力の向上	1 社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名 須恵公民館管理運営事業			
款	10 教育費	項	5 社会教育費
目	1 公民館運営業務	細々目	4 須恵公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)		自治事務	()
予算種別		継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館施設開設に伴い発生。	地域住民に対して、安全で利用しやすい快適な施設運営を図る。	地域の生涯学習の拠点として機能するように、経常的な維持管理を行う。	
活動指標		成果指標	
運営に要する予算額		利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
6,498,432(円)	6,405,848(円)	11,000(人)	19,828(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			181%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	15,270	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	需用費	1,982,946	1,924,932		県支出金	()	
	役務費	147,391	143,007		地方債	()	
	委託料	4,150,000	4,125,344		その他	()	
	使用料賃借料ほか	198,095	197,295		一般財源	()	6,498,432
合計	6,498,432	6,405,848	合計		6,498,432	6,405,848	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	423,360

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年度より公民館運営を地域に委託しており、平成22年度には9館が移行し、平成23年度では全館が委託館となった。民間から館長が選ばれるため、館長のスキルアップを図っていく必要がある。	2か月ごとに開催している公民館長会議において社会教育主事が館長を対象に研修を行い、運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	4	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	小野田公民館管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営業務	細々目	5	小野田公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館施設開設に伴い発生。	地域住民に対して、安全で利用しやすい快適な施設運営を図る。	地域の生涯学習の拠点として機能するように、経常的な維持管理を行う。	
活動指標		成果指標	
運営に要する予算額		利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1,032,000(円)	1,021,470(円)	15,500(人)	16,363(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			106%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	9,470	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	0	0		県支出金 ()		
	役務費	0	0		地方債 ()		
	委託料	1,012,000	1,012,000		その他 ()		
	使用料賃借料ほか	0	0		一般財源 ()	1,032,000	1,021,470
合計	1,032,000	1,021,470	合計	1,032,000	1,021,470		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	423,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年度より公民館運営を地域に委託しており、平成22年度には9館が移行し、平成23年度では全館が委託館となった。民間から館長が選ばれるため、館長のスキルアップを図っていく必要がある。	2か月ごとに開催している公民館長会議において社会教育主事が館長を対象に研修を行い、運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	5	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	高泊公民館管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営業務	細々目	6	高泊公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館施設開設に伴い発生。	地域住民に対して、安全で利用しやすい快適な施設運営を図る。	地域の生涯学習の拠点として機能するように、経常的な維持管理を行う。	
活動指標		成果指標	
運営に要する予算額		利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
5,361,905(円)	5,346,166円)	9,200(人)	20,017(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			218 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	11,110	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	808,112	808,112		県支出金 ()		
	役務費	84,267	79,388		地方債 ()		
	委託料	4,233,000	4,231,950		その他 ()		
	使用料賃借料ほか	216,526	215,606		一般財源 ()	5,361,905	5,346,166
合計	5,361,905	5,346,166	合計	5,361,905	5,346,166		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	423,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年度より公民館運営を地域に委託しており、平成22年度には9館が移行し、平成23年度では全館が委託館となった。民間から館長が選ばれるため、館長のスキルアップを図っていく必要がある。	2か月ごとに開催している公民館長会議において社会教育主事が館長を対象に研修を行い、運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	6	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	高千帆公民館管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営業務	細々目	7	高千帆公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館施設開設に伴い発生。	地域住民に対して、安全で利用しやすい快適な施設運営を図る。	地域の生涯学習の拠点として機能するように、経常的な維持管理を行う。	
活動指標		成果指標	
運営に要する予算額		利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1,158,000(円)	1,106,072(円)	30,000(人)	27,164(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			91%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	10,000	4,514		県支出金 ()		
	役務費	78,000	60,558		地方債 ()		
	委託料	1,041,000	1,041,000		その他 ()		
	使用料賃借料ほか	9,000	0		一般財源 ()	1,158,000	1,106,072
合計	1,158,000	1,106,072	合計	1,158,000	1,106,072		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	423,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年度より公民館運営を地域に委託しており、平成22年度には9館が移行し、平成23年度では全館が委託館となった。民間から館長が選ばれるため、館長のスキルアップを図っていく必要がある。	2か月ごとに開催している公民館長会議において社会教育主事が館長を対象に研修を行い、運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	7				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2 社会教育施設の充実				
事業名	有帆公民館管理運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営業務	細々目	8	有帆公民館一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公民館施設開設に伴い発生。	地域住民に対して、安全で利用しやすい快適な施設運営を図る。	地域の生涯学習の拠点として機能するように、経常的な維持管理を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
運営に要する予算額		利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	97 %
6,126,656(円)	5,988,418(円)	27,000(人)	26,081(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	15,090	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	1,502,307	1,496,715		県支出金 ()		
	役務費	158,349	122,617		地方債 ()		
	委託料	4,370,000	4,278,396		その他 ()		
	使用料賃借料ほか	76,000	75,600		一般財源 ()	6,126,656	5,988,418
合計	6,126,656	5,988,418	合計	6,126,656	5,988,418		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	423,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年度より公民館運営を地域に委託しており、平成22年度には9館が移行し、平成23年度では全館が委託館となった。民間から館長が選ばれるため、館長のスキルアップを図っていく必要がある。	2か月ごとに開催している公民館長会議において社会教育主事が館長を対象に研修を行い、運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	8				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2 社会教育施設の充実				
事業名	厚狭公民館管理運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営業務	細々目	33	厚狭公民館一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公民館施設開設に伴い発生。	地域住民に対して、安全で利用しやすい快適な施設運営を図る。	地域の生涯学習の拠点として機能するように、経常的な維持管理を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
運営に要する予算額		利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	106 %
5,985,726(円)	5,926,492(円)	23,000(人)	24,281(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	19,850	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	2,464,680	2,461,434		県支出金 ()		
	役務費	101,046	77,238		地方債 ()		
	委託料	3,210,000	3,187,790		その他 ()		
	使用料賃借料ほか	190,000	180,180		一般財源 ()	5,985,726	5,926,492
合計	5,985,726	5,926,492	合計	5,985,726	5,926,492		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	423,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年度より公民館運営を地域に委託しており、平成22年度には9館が移行し、平成23年度では全館が委託館となった。民間から館長が選ばれるため、館長のスキルアップを図っていく必要がある。	2か月ごとに開催している公民館長会議において社会教育主事が館長を対象に研修を行い、運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	9	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	出合公民館管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営業務	細々目	34	出合公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館施設開設に伴い発生。	地域住民に対して、安全で利用しやすい快適な施設運営を図る。	地域の生涯学習の拠点として機能するように、経常的な維持管理を行う。	
活動指標		成果指標	
運営に要する予算額		利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4,694,918(円)	4,600,267(円)	12,500(人)	11,950(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			96%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	需用費	1,387,918	1,321,234		県支出金	()	
	役務費	61,000	55,738		地方債	()	
	委託料	3,037,000	3,034,295		その他	()	
	使用料賃借料ほか	189,000	189,000		一般財源	()	4,694,918
合計	4,694,918	4,600,267	合計		4,694,918	4,600,267	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	423,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年度より公民館運営を地域に委託しており、平成22年度には9館が移行し、平成23年度では全館が委託館となった。民間から館長が選ばれるため、館長のスキルアップを図っていく必要がある。	2か月ごとに開催している公民館長会議において社会教育主事が館長を対象に研修を行い、運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	10	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	厚陽公民館管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営業務	細々目	35	厚陽公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館施設開設に伴い発生。	地域住民に対して、安全で利用しやすい快適な施設運営を図る。	地域の生涯学習の拠点として機能するように、経常的な維持管理を行う。	
活動指標		成果指標	
運営に要する予算額		利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4,361,758(円)	4,320,348(円)	14,000(人)	13,903(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			99%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	1,380	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	1,423,476	1,405,817		県支出金 ()		
	役務費	104,101	104,101		地方債 ()		
	委託料	2,580,000	2,576,545		その他 ()		
	使用料賃借料ほか	234,181	232,505		一般財源 ()	4,361,758	4,320,348
合計	4,361,758	4,320,348	合計	4,361,758	4,320,348		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	423,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年度より公民館運営を地域に委託しており、平成22年度には9館が移行し、平成23年度では全館が委託館となった。民間から館長が選ばれるため、館長のスキルアップを図っていく必要がある。	2か月ごとに開催している公民館長会議において社会教育主事が館長を対象に研修を行い、運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		厚狭図書館			No	33-2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	図書館管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	細目	1	図書館運営業務	細々目	2	厚狭図書館管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>合併により厚狭図書館は地域館という位置づけになった。 厚狭館を古い伝統文化を背景とした山陽地区の中核的な社会教育施設・地域の情報センターとして位置づけ、施設の維持管理、図書館資料の整備・充実を図っている。</p>		<p>市民を対象に、地域の情報センターとして、生涯学習の支援・援助を行う。また、社会教育の観点から、個人・家庭・地域の教育力の向上に資することを目的とする。</p>		<p>資料の選択、購入、整理、貸出し、レファレンス等のほか、テーマを決めた資料展示などにより、市民が求める情報発信に努めている。 また、市民が施設を安全・快適に利用できるよう施設清掃、設備保守、剪定除草などの業務委託を実施している。</p>	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
利用者数			年間貸出資料数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	95	
34,000人	33,820人	90,000冊	85,752冊	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,844,865	3,844,865	財(源割内訳)	国庫支出金()		
	使用料及び賃借料	2,554,672	2,526,256		県支出金()		
	委託料	2,440,035	2,377,856		地方債()		
	備品購入費	1,819,000	1,818,888		その他()	49,000	97,080
	その他	112,805	109,661		一般財源()	10,722,377	10,580,446
合計	10,771,377	10,677,526	合計	10,771,377	10,677,526		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.5	5,722,714				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
地域の情報センターとしてだけでなく、地域館としての特徴を鮮明にししながら、特色ある取組みが求められる。	テーマを決めた資料展示やコーナー・企画の充実を進める。また、職員研修等を通じて、レファレンスサービス等の充実を進める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		厚狭図書館		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名 図書館配本回収連絡事業					
款 10 教育費		項 5 社会教育費		目 3 図書館費	
細目 1 図書館運営業務		細々目 2 厚狭図書館管理運営費		会計種別 一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>合併後、読書推進の一環及び市民の利便性の向上を図るため、公民館等を中継点とした貸出本の配本・回収を行っている。</p> <p>また、このための巡回を利用した関係施設・市役所・中央館との情報連絡・庶務等を行っている。</p> <p>また、合併前から、関係施設等への移動文庫、各小学校の学級文庫を行い、図書利用の便宜を図っている。</p>		<p>来館が困難な山陽地区の貸出利用者へ、配本・回収の便宜を図ることにより図書利用を増やし、もって広く教育力の向上につなげていくもの。</p>		<p>山陽地区の各公民館、津布田会館にブックポストを設置しており、このポストからの回収、ポスト設置施設を中継点としての貸出本の配本を行っている。</p> <p>移動文庫は山陽地区の7箇所毎月図書の更新を行っている。</p> <p>学級文庫は地区内の各小学校の各学級を対象に学期毎の図書更新を行っている。</p>	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
活動対象施設数		年間活動日数		100	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
16施設	16施設	153日	153日		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	265,956	265,956	財(源)内訳	国庫支出金 ()		
	役務費	43,222	43,222		県支出金 ()		
	公課費	38,000	30,000		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		347,178	339,178	
合計		347,178	339,178	合計		347,178	339,178
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.36	1,721,644				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
各施設の移動文庫については、利用度が高くないところもあろうと思われるが、実情の把握はしていない。	需要に応じた供給という観点から、他の事業との兼ね合いの中で、必要に応じ実情を把握し、適切な対応をすることが必要。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名	中央図書館	No	33-1
----	-------	----	------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実			
事業名	図書館管理運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	図書館費
	細目	001	図書館運営業務	細々目	01	中央図書館管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
家庭や地域社会の教育力の向上のため、市立図書館を設置。図書館の本来の目的である知識と情報の収集、蓄積、活用をより推進し、知識の提供及び情報の発信を図るとともに、読書啓発のための事業を実施し図書館の利用増進を図る。また、図書館が利用者にとって安全で快適な施設となるよう、継続的な施設の保守・維持管理と施設の老朽化に伴う計画的な修繕・補修が必要である。	対象：市民 目的・意図：社会教育の中核施設である図書館の機能充実のため、図書館資料の整備、充実を図るほか、資料展示や情報コーナーの充実により図書館の利用増進を図り、家庭や地域社会の教育力の向上を図る。また、図書館利用者が安全で快適に施設を利用できる環境を確保するため、図書館施設の保守及び維持管理を行う。	資料の選書、購入、貸出、レファレンス等の図書館業務のほか、定期的な資料展示、子育て支援情報コーナー、健康づくりコーナー等の充実により地域に根ざした情報の提供や発信を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
利用者数		貸出冊数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	93.6 %
130,000(人)	131,230(人)	250,000(冊)	243,251(冊)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	11,760,000	9,841,366	財源(内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	10,576,000	13,018,447		県支出金 ()		
	備品購入費	4,440,000	4,458,071		地方債 ()		
	その他	1,640,642	1,098,758		その他 ()		
合計	28,416,642	28,416,642	一般財源 (100%)		28,416,642	28,416,642	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	28,416,642	28,416,642	
		10.9	29,433,125				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策		
入館者数は増えているが、貸出数が減っている。今後、地域の情報センターとしての機能向上を図りながら、利用増進を図る必要がある。	コーナーの充実や蔵書・資料等を活用しながら、利用増を図る。また、職員研修等を通じて、レファレンスサービス等の充実を進める。		
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	中央図書館	No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	15	家庭や地域社会の教育力の向上		1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実		
事業名	図書配本回収連絡事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	図書館費
	細目	001	図書館運営業務	細々目	01	中央図書館管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成7年の中央図書館開館と同時に読書推進の一環及び市民の利便性を図るため、市内各公民館へブックポストが設置され、このブックポストに返却された貸出図書の回収や分館、厚狭図書館への配本・回収・連絡のため、図書配本回収連絡事業として発足し、職員が公用車を使用して実施している。山陽地区は平成17年合併時より厚狭図書館を中心に同事業を開始した。	対象：図書館利用者 目的・意図：市民に図書館蔵書を貸出した後、返却する際に市内各公民館等の最寄りのブックポストからでも本を返却できるよう市民サービスを向上し、蔵書の利用向上を目指し配本車両で回収することとした。また、インターネットで予約した本を近くの公民館で受け取ることもできる。	毎週火曜日と金曜日に、配本車両で職員2名が分館や各公民館及び山口東京理科大学を巡回し、ブックポスト等に返却された図書の回収や予約図書の配本を実施している。また、団体貸出サービスによる図書の配本及び回収を実施。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
対象施設数		配本回収回数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
11(施設)	11(施設)	103(回)	103(回)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	106,560	79,154	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	(100%)	106,560
合計		106,560	79,154	合計		106,560	79,154
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	1,561,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民サービスの向上や早期回収により蔵書の利用増進を図るために行っているが、高齢者や障がい者に宅配ができていない。	宅配ボランティアを養成する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央図書館		No	3	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	図書館管理運営事業(住民生活に光をそそぐ交付金事業)					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	001	図書館運営業務	細々目	01	中央図書館管理運営業務
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成7年の開館から使用している駐車場の1台の幅が2.25mで、かなり狭く、白線がほとんど消えている。また乗用車が大型化しているため、駐車場の駐車幅の拡大及び白線の引き直しを行い安全で快適に施設を利用できる環境を確保する。また、その他老朽化した設備の修理が必要。	駐車場を整備することにより、利用者が安全で快適に図書館を利用できる環境を確保する。また、平成24年で18年目を迎え、施設の複数個所が、老朽化が進んでいるので、計画的に設備の更新を行う。	一般用の駐車場は、幅2.5m程度の区画線を引き、それが難しい箇所は、現状の幅のまま白線を引く。公用車庫前の駐車禁止ゾーンに3台分の区画線を引いて、駐車台数の確保を図る。また、読書コーナーの畳の入れ替え、雨漏り、外灯柱の補修などを行う。	
活動指標		成果指標	
入館者数		貸出冊数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
130,000(人)	130,170(人)	250,000(冊)	243,251(冊)
			成果指標の到達度(B/A)
			93.6%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	680,799	680,799	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()	2,899,998	2,899,998
	工事請負費	2,114,700	2,114,700		県支出金 ()		
	委託料	104,499	104,499		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源				
合計		2,899,998	2,899,998	合計		2,899,998	2,899,998

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	青年の家管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	青年の家運営業務	細々目	1	青年の家運営業務
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和51年の開設以来、山陽スポーツ協会所有のスポーツ施設や糸根公園を合わせ約7万㎡の広大な自然環境のもと、青少年の研修・宿泊施設として利用してきた。平成18年から耐震性等の問題で、研修棟の宿泊部分は休止しており、日本で2番目に古いプラネタリウムのある天文館の業務及び施設整備を行っている。しかしながら、施設は老朽化による雨漏り、破風のがあつたりしている。修繕料予算も思うように付かない状況である。	社会教育、青少年教育の一環として、利用者に天文館のプラネタリウムを利用していただく中で、非日常体験、星座・宇宙に知識・関心を持っていただく。糸根公園も含め、広大な敷地を活かし、市民に憩いの場を提供している。	当課職員が兼務し、青年の家の臨時職員と業務にあっている。天文館については、ボランティアの協力を得ながら運営している。プラネタリウムを市民にアピールし、「プラネタリウムの会」の会員増に知り組んでいる。隣接のスポーツ施設を常用している方々のボランティアによる清掃が行われている。	
活動指標		成果指標	
職員自らによる修繕回数		年間青年の家利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
5回	5回	2,200人	2,281人
成果指標の到達度 (B/A)			
104 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,049,058	1,947,721	財(源内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	120,000	92,889		県支出金 ()		
	委託料	1,656,312	1,656,312		地方債 ()		
	工事請負費	2,194,500	2,194,500		その他 ()	66,000	71,160
	その他	102,200	98,110		一般財源 ()	6,056,070	5,918,372
合計	6,122,070	5,989,532	合計	6,122,070	5,989,532		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.05	2,639,210				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
施設の老朽化が激しく、安全性に問題がある。	植生地区の公共施設の見直しの中で、速やかに適切な処置がなされるべき。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	平成24年度より社会教育課で管理運営を行う。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	2	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	山陽スポーツ協会管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	青年の家運営業務	細々目	1	青年の家運営業務
事務区分(根拠法令)		自治事務		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和52年に日本小型自動車振興会の補助金により、財団法人として設立したもの。青年の家に隣接の体育館、運動広場、テニスコートを所有し、年間2万人を超す利用者があった。これに対する運営、施設管理を当課職員が兼務し、青年の家の臨時職員と任務にあたってきた。公益法人制度改革により、今年度で法人を解散し、財産を市に寄附することにした。		埴生地区を中心に、柔道・空手を中心としたスポーツ少年団、地域住民の生涯スポーツ、住民スポーツ大会等で利用され、スポーツを中心とした地域コミュニティに貢献した。		地域ボランティアとの連携をとりながら、運営管理、施設整備を行ってきた。平成24年度からは、市に財産が寄附されるため、市(社会教育課)が施設を運営する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
職員自らによる修繕回数			年間施設利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	91	
8回	5回	26,000人	23,594人	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	3,500,000	3,500,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	3,500,000
合計		3,500,000	3,500,000	合計		3,500,000	3,500,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.45	3,203,690				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
適切な解散処理。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	平成24年度より青年の家に附帯する体育施設として管理運営を行う。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	埴生公民館管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営業務	細々目	36	埴生公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館施設開設に伴い発生。	地域住民に対して、安全で利用しやすい快適な施設運営を図る。	地域の生涯学習の拠点として機能するように、経常的な維持管理を行う。	
活動指標		成果指標	
運営に要する予算額		利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4,635,067(円)	4,559,819(円)	15,000(人)	15,940(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			107%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	1,434,067	1,387,579		県支出金 ()		
	役務費	71,000	68,825		地方債 ()		
	委託料	2,924,000	2,918,195		その他 ()		
	使用料賃借料ほか	186,000	185,220		一般財源 ()	4,635,067	4,559,819
合計	4,635,067	4,559,819	合計	4,635,067	4,559,819		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	423,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年度より公民館運営を地域に委託しており、平成22年度には9館が移行し、平成23年度では全館が委託館となった。民間から館長が選ばれるため、館長のスキルアップを図っていく必要がある。	2か月ごとに開催している公民館長会議において社会教育主事が館長を対象に研修を行い、運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	2	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	2	社会教育施設の充実
事業名	津布田会館管理運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営業務	細々目	37	津布田会館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館施設開設に伴い発生。	地域住民に対して、安全で利用しやすい快適な施設運営を図る。	地域の生涯学習の拠点として機能するように、経常的な維持管理を行う。	
活動指標		成果指標	
運営に要する予算額		利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
3,182,481(円)	3,096,694(円)	8,800(人)	7,664(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			88%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	120,800	120,800	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	740,906	693,510		県支出金 ()		
	役務費	64,775	64,574		地方債 ()		
	委託料	2,117,000	2,114,700		その他 ()		
	使用料賃借料ほか	139,000	103,110		一般財源 ()	3,182,481	3,096,694
合計	3,182,481	3,096,694	合計	3,182,481	3,096,694		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	423,360

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年度より公民館運営を地域に委託しており、平成22年度には9館が移行し、平成23年度では全館が委託館となった。民間から館長が選ばれるため、館長のスキルアップを図っていく必要がある。	2か月ごとに開催している公民館長会議において社会教育主事が館長を対象に研修を行い、運営に関する指導・助言の場を設けるなどのサポート体制の充実を図る。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		厚狭図書館		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名 おはなし隊事業					
款 10		教育費		項 5	
目 3		社会教育費		目 3	
細目 1		図書館運営業務		細々目 2	
厚狭図書館管理運営費		会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()		予算種別	
				継続	
				経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本に出会うことのできる環境づくりはマタニティブックスタートから始まるが、幼児期・就学前児童に対しては、特に行政としての取り組みはなかった。このため、平成22年度から、山陽地区の幼稚園・保育園に対し、園に出向き本の読み聞かせ活動を「おはなし隊」として始めた。		山陽地区内の幼稚園(2園)・保育園(1園)へ、図書館職員がおはなし隊として出向き、園児への紙芝居(テレ芝居)、読み聞かせを行い、園児とふれあう中で、絵本への愛着、その後の本・図書館への親しみへと、つなげようとするもの。		幼稚園・保育園に2か月に1回の割合で職員3~4人が出向き、テレ芝居、職員が分散しての読み聞かせ等で園児とのふれあいを持つ。 園へ出向いた折に50~100冊の絵本を園へ一定期間、貸与している。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
年間活動回数		活動対象園数/山陽地区内の幼保育園数		100	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
18回		18回		27%	
				27%	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 ()			
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.31	1,419,594

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
地区内の幼稚園(2園)・保育園(1園)だけでなく、今後は保育園等、多くの就学前児童に対し、おはなし隊事業を拡大していきたいが、他の事業や職員数の関係で一気には進められない。	新しく有意義な事業の対象範囲を広げるためには、職員の増員が必要。 また、読み聞かせボランティアの育成・活用の検討も方法として考えられる。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		厚狭図書館		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名 出前図書館事業					
款 10 教育費		項 5 社会教育費		目 3 図書館費	
細目 1 図書館運営業務		細々目 2 厚狭図書館管理運営費		会計種別 一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>子どもの読書離れの中、国は平成14年に「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」を策定、県も16年に『県子ども読書推進計画』を策定した。本市も18年9月に「市子ども読書活動推進計画」を策定した。この計画に基づき、本市の図書館として19年度から「出前図書館」と称して、中央館と協力して市内小・中学校に出向き、児童・生徒を対象にした図書館の利用案内、おすすめ本の紹介、本の閲覧・貸出を行っている。</p>		<p>対象：市内の小・中学校の児童・生徒 目的・意図：児童・生徒が良い本と出会え、読書習慣が身につくよう、読書推進の援助をするもの。</p>		<p>図書館職員が各学校に年1回の割合で出向き、児童・生徒を対象に図書館の説明、利用案内、おすすめ本の紹介、読み聞かせ、閲覧・貸出を多目的ルームや体育館で実施する。 また、図書担当教諭に対して図書室運営の助言等も併せて行う。 なお、持参図書数は、対象児童・生徒1人あたり2冊程度。</p>	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
年間活動回数		年間配本冊数		100	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
18	18	800	800		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 ()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	1,476,042				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
<p>図書購入予算が少ないため、団体貸出用図書に限られ、児童・生徒が興味を持つような新刊本の貸出希望に応えられないことが多い。</p>	<p>図書購入予算の増額。</p>

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

		課名		厚狭図書館		No	4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	15	家庭や地域社会の教育力の向上		1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実		
事業名	その他の読書活動支援事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	図書館費
	細目	1	図書館運営業務	細々目	2	厚狭図書館管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
図書館が主体的に行う読書活動の推進事業だけでなく、市民ボランティアによる読み聞かせグループや読書会サークル、公民館等の公共施設、小・中学校の図書室に対して公立図書館として側面支援を行うもの。		読み聞かせボランティアグループ、読書会サークル、公民館等公共施設や小・中学校の図書室を支援することにより、多くの市民、子どもたちが、より多く本に親しむことができる環境をつくることにより、地域の教育力の向上に努めるもの。		公民館等公共施設でのテーマ本の展示、公民館等公共施設、小・中学校の図書室のリニューアルアドバイス、おはなし会の委託、読み聞かせボランティアグループ・読書会サークルへの会場提供、配本支援を行っている。	
活動指標			成果指標		
年間読書会等活動回数			年間参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
85回		85回		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	75,000	75,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	75,000	75,000	一般財源		()	75,000	75,000
				合計		75,000	75,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.31	1,419,594				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		厚狭図書館		No	5				
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実				
事業名	社会教育推進事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	図書館費
	細目	1	図書館運営業務	細々目	2	厚狭図書館管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>合併により厚狭図書館は地域館という位置づけになった。厚狭館を古い伝統文化に育まれた山陽地区の社会教育の中核施設、地域の情報センターとして地域住民の期待に応え、発展させていかなければならない。</p> <p>社会教育、生涯学習に関わる各種行事・イベントを企画・実施し、地域住民の教育力の向上に資するとともに、図書館利用者の増大に努めようとするもの。</p>		<p>市民に対し、地域の教育力の向上、図書館利用者の増大を図る。</p>		<p>生涯学習教室(俳句教室、古文書学級)の主催、各種講演会、各種の企画展示、単発教室の開催、文化財めぐり等を実施。</p>	
活動指標			成果指標		
年間行事開催回数			年間参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
61回		61回		84%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
2,000人		1,687人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	222,322	222,322	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	報償費	200,000	200,000		県支出金	()	
	役務費	51,973	51,203		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	474,295	473,525
合計		474,295	473,525	合計		474,295	473,525

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.84	8,851,229

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課	題	改	善	策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		厚狭図書館			No	6
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	社会教育支援事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	細目	1	図書館運営業務	細々目	2	厚狭図書館管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
厚狭図書館を利用する地域住民を中心とした自主的な生涯学習グループを支援することにより、地域の教育力の向上、図書館利用者の増大につなげようとするもの。	地域の自主的な生涯学習グループを支援することにより、地域の教育力の向上、図書館利用者の定着・増大を図る。	自主的な生涯学習教室(現在9教室)に対する会場提供。 厚狭図書館友の会、文化財愛護会との相互協力。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
年間行事開催回数		年間参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	58 %
162回	162回	2,000人	1,168人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		0	0	一般財源		()	
				合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.41	2,023,694

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		生涯学習係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	社会教育関係団体等の育成・支援事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
近年、情報化が進む一方、人間関係の希薄化による家庭や地域の教育力の低下、価値観の多様化など、教育を取り巻く環境は大きく変化している。そのため、地域社会におけるスポーツ・文化活動、ボランティア活動の促進などを通じて、子どもたちの豊かな人間性を育み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る必要がある。	社会教育関係団体(青年団体連絡協議会、連合女性会、校区女性会、小中学校PTA連合会)の運営費または事業費の全部または一部を補助することにより社会教育の振興を図る。	社会教育関係団体の申請により補助金を交付。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
補助に要する予算額		交付団体数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	81 %
1,205,102(円)	1,098,000(円)	11(団体)	9(団体)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	1,206,000	1,098,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	1,206,000	1,098,000
合計		1,206,000	1,098,000	合計		1,206,000	1,098,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,416,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
申請手続きが煩雑なため市職員が関わらざるを得ない。		各団体の役員も毎年変わるケースがあるため手続きの周知後すぐに改善するわけではないが、申請スケジュールも含め徐々に申請方法を周知し団体に申請してもらえよう促す。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		生涯学習係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	学習機会の整備・充実								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、施設・設備の機能充実を図るとともに、社会教育に関する機関・団体間の連携による学習環境の充実が求められている。さらに、家庭や地域社会で生じている社会的な課題に対する意識の高揚や社会参加につながるよう、学習機会の充実を図る必要がある。		市民の多様な学習成果を地域社会での様々な活動に活かせるシステムを整備し、家庭や地域社会で生じている社会的な課題を解決する。		家庭や地域社会で生じている社会的課題に対する講座などのうち、全市民的な取り組みが求められる講座等の学習機会を充実させる(女と男のいきいきカレッジ、高齢者学級)。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
講座の開催回数			参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		82 %
18(回)	15(回)	300(人)	246(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	60,000	51,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	使用料及び賃借料	80,000	80,000		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	140,000	131,000
合計		140,000	131,000	合計		140,000	131,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
開催場所が旧小野田地区のため旧山陽地区からの参加者が少ない。山陽地区での施策の充実。	高齢の方の交通手段はバス、電車のため会場を山陽地区に移すことで改善されるとは限らない。参加したくなる学級づくりのため講座内容の魅力アップに努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		生涯学習係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	成人式開催事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
青年が大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとすることを祝い励ますことを目的に始まったもの。		新成人(満20歳の市民)を祝い励ますことで、大人としての自覚を促すとともに、ふるさと「山陽小野田市」に愛着をもってもらう。		成人式の開催。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開催に要する経費			出席者の割合		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
315,887(円)		315,887(円)		75(%)	84(%)
					112 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	78,000	39,732	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	報償費	303,000	244,320		県支出金 ()		
	役務費	31,000	23,835		地方債 ()		
	使用料及び手数料	8,000	8,000		その他 ()		
					一般財源 ()	420,000	315,887
合計		420,000	315,887	合計		420,000	315,887

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,416,400

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
昨今「荒れる成人式」に形容されるように新成人の当日の動向ばかりに目が行き、本来の目的である新成人を祝い励ます場というより当日のスタッフの確保など特に運営面に注意を払わざるを得ない。	新成人にとっては久しぶりに旧友と再会する貴重な場ではあるものの主催者としては円滑に式が進行するよう当日スタッフの確保や運営の配慮に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		生涯学習係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	花いっぱい運動								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
花を育て花に親しむことをとおして、環境の美化、青少年健全育成、地域連帯感の醸成などを図る。		市民が花を育て花に親しむことをとおして、環境の美化、青少年健全育成、地域連帯感の醸成などを図る。		花壇コンクールを実施し、優秀な団体及び個人を表彰する。フラワーマップを作成し、ホームページに掲載する。	
活動指標			成果指標		
花いっぱい運動参加団体数			花壇コンクール参加団体数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
60(団体)		61(団体)		76	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	438,000	437,560	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需要費	239,000	143,353		県支出金 ()		
	報償費	75,000	61,600		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		752,000	642,513	
合計		752,000	642,513	合計		752,000	642,513
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,718,450				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
育苗を委託している厚陽地区緑と花の推進協議会の会員減少により相対的に団体の負担が増加しており、将来も種から育てた苗配布が可能かどうかの課題がある。		新たな育苗拠点としてみつば園と委託契約(ただし苗場の面積が少ないことと厚陽地区緑と花の推進協議会のように花に対し専門的な知識がないため今以上の本数の育苗は困難)。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央図書館		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	読書会等読書普及事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	001	図書館運営業務	細々目	01	中央図書館管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和43年に婦人の教養を深める場の一環として当時の図書館長が講師となり読書会が発足。また図書館のほか、公民館でも開催している。また市民の要望により平成4年から児童文学講座が開始。現在は図書館講座、文化講演会、おはなし会等を実施。	対象：市民 目的・意図：市民の社会教育活動の充実と学習機会の増進を図る。	読書会については、図書館の会議室において、同一の著書を会員で読み意見を発表しあい教養を深める。毎年読書会会員による文集を作成。 児童文学講座は、講師に児童文学作家の村中李衣氏を招いて毎月1回開催し、会員の教養を深め、子どもや大人にも「読みあい」の輪を広げている。また、図書館講座や文化講演会を年間計画に基づき随時開催する。	
活動指標		成果指標	
読書会等開催回数		参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
120(回)	110(回)	2,400(人)	2,341(人)
成果指標の到達度(B/A)			
93.5%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	260,000	260,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100%)	260,000	260,000
合計		260,000	260,000	合計		260,000	260,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.6	4,453,654				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
・図書購入費が十分でないため、読書会、おはなし会用の図書が購入できていない。他館から借りる場合は、貸出館の都合により、会員の希望に副えないことがある。児童書(特に絵本)の購入ができないため、おはなしの会に支障がある。	・魅力ある蔵書の更新のため、図書購入費の増額 ・文化講演会を開催するための講師謝礼の増額。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名	中央図書館	No	2
----	-------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	出前図書館事業(病院)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	図書館費
	細目	001	図書館運営業務	細々目	01	中央図書館管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
入院中であっても気軽に読書のできる環境づくりと正しい健康・医療情報の提供が求められている。このような背景から、平成22年9月から「病院出前図書館」を開始した。	対象：山陽小野田市民病院、小野田赤十字病院及び山口労災病院の入院患者 目的・意図：入院中の患者に趣味としての読書をサポートすると共に、病気に対する正しい知識と治療に役立つ情報を提供する	毎月1回、対象3病院に本を持参し、入院患者への図書の貸出を行う。また、読みたい本のリクエストがあれば応じる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
実施回数		貸出冊数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	96.9 %
40(回)	36(回)	9,000(冊)	8,721(冊)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	9,000	9,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		9,000	9,000	一般財源 (100%)	9,000	9,000	
				合計	9,000	9,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	1,098,020

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
・図書館が用意して持っていく本と患者さんが利用したいと思う本が異なっている。	・リクエストを中心に本の選書をする。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央図書館		No	3	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	マタニティブックスタート事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	001	図書館運営業務	細々目	01	中央図書館管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
ブックスタートは平成4年に英国で、絵本を贈る育児支援運動として始まった。国内では平成12年に全国31市町村でスタート。本市では、平成15年度に市内在住の児童文学作家で梅光学院大学教授の村中李衣氏が中心となって推進し、育児で忙しい母親は絵本にまでなかなか心が向かない現状の中で、妊娠中の母親へ母親自身が選んだ絵本を配布し、お腹の赤ちゃんへ読み聞かせるという全国でも例をみない本市独自の方法として確立した。	対象：妊婦(母子手帳交付対象者) 目的・意図：母親がお腹の赤ちゃんに絵本を読み聞かせて、親子でゆったりとしたひとときを過ごしてもらい運動を進めることにより、母親及び乳幼児が早くから本に出会うことができる環境づくりを提供する。	市立図書館や市保健センターで図書館が推薦する3冊の絵本から1冊を選んでもらい、お腹の中の赤ちゃんへ読み聞かせをする方法を説明しながら、その場でブックスタートパック(絵本1冊、ブックリスト、図書館案内、布製のバック)をプレゼントする。	
活動指標		成果指標	
絵本の交付冊数		母子手帳交付人数に対する絵本の交付率(厚狭含む)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
180(冊)	153(冊)	60(%)	55%
			92%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	519,400	331,275	財源(内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	519,400	331,275
合計		519,400	331,275	合計		519,400	331,275
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	705,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
・交付対象者に事業内容が周知徹底できていない。 ・交付後は図書館で乳幼児を対象とした絵本のおはなし会を開催しており、そちらは参加者も増加しつつあり定着してきているので、読書に関心のある母親は積極的にブックスタートパックの交付を受け、おはなし会にも参加していると思われる。今後は、あまり関心のない母親にどのような興味を持ってもらうか検討が必要。		・事業周知方法の検討 ・交付方法の検討	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	公民館運営審議会事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	1	公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(社会教育法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
社会教育法第29条第1項に基づき、条例で山陽小野田市に一つの公民館運営審議会を設置。年2回(5月、11月)の会議を開催。	公民館運営審議会委員が公民館事業・運営について審議する。	会議の開催、公民館主催の各種行事への参加依頼。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
会議開催に要する予算額		会議回数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
28,000(円)	23,000(円)	2(回)	2(回)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	28,000	23,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	28,000	23,000	一般財源		()	28,000	23,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	28,000	23,000	
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成13年7月11日に社会教育法が改正され、「公民館に公民館運営審議会を置く。」から「置くことができる。」と出来る規定になった。	各地区に設置している公民館運営協議会や社会教育委員会において会議を代えられるか検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	2	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	公民館連絡調整事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	2	公民館費	細目	1	公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館(津布田会館含む)は、12の各小学校区に設置された生涯学習の拠点であり、多くの市民や団体等の利用があるが、その多くは老朽化が進み、備品等も含めて修繕や改修が必要となってきた。公民館の管理運営を公平かつ計画的に進めるため、中央公民館を設置し、その支援や調整を図る。	中央公民館で諸事務の調整を行うことで、各施設の均衡調整を図る	各館が抱える問題や共通課題の解決を図るため、定期的な連絡会議の開催や情報の提供・共有を図る。また効率的な予算配分・執行を行う。	
活動指標		成果指標	
参加公民館数		公民館長会議、公民館主事会議開催回数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
12(館)	12(館)	12(回)	9(回)
			成果指標の到達度(B/A)
			75%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,150,000	3,037,597	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	3,150,000	3,037,597
合計		3,150,000	3,037,597	合計		3,150,000	3,037,597
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,228,700				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
委託館の経費を適正に管理・削減するため、館の維持管理に要する経費を中央公民館で管轄する方式へ変更したが、当初より担当職員の事務量が増加している。	業務内容の見直しが必要。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	3				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	本山公民館クラブ活動支援事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営事業	細々目	2	本山公民館一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公民館主催講座を卒業した人たちが自主的に組織したグループ等を公民館クラブとして認定。地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与するために、公民館を定期的を使用し、自主的に学習活動を行っている。		地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与する。市民の自発的な学習を支援。		定期的に公民館の使用を認める。使用料については減免し、運営に要する費用は会費でまかなう。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
クラブ数			参加のべ人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		103 %
21(クラブ)	22(クラブ)	8,000(人)	8,290(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	846,720

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
クラブ員の固定化及び高齢化が進んでいる。	受講生に対して、さらなる学習活動の自主グループ化を促す。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	4				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	赤崎公民館クラブ活動支援事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営事業	細々目	3	赤崎公民館一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公民館主催講座を卒業した人たちが自主的に組織したグループ等を公民館クラブとして認定。地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与するために、公民館を定期的を使用し、自主的に学習活動を行っている。		地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与する。市民の自発的な学習を支援。		定期的に公民館の使用を認める。使用料については減免し、運営に要する費用は会費でまかなう。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
クラブ数			参加のべ人数		
目標値(単位)		実績値(単位)		95	
29(クラブ)		27(クラブ)		10,000(人)	
				9,595(人)	
%					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	846,720				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
クラブ員の固定化及び高齢化が進んでいる。		受講生に対して、さらなる学習活動の自主グループ化を促す。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他 ゼロ予算事業			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	5	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	須恵公民館クラブ活動支援事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	4	須恵公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館主催講座を卒業した人たちが自主的に組織したグループ等を公民館クラブとして認定。地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与するために、公民館を定期的を使用し、自主的に学習活動を行っている。	地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与する。市民の自発的な学習を支援。	定期的に公民館の使用を認める。使用料については減免し、運営に要する費用は会費でまかなう。	
活動指標		成果指標	
クラブ数		参加のべ人数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
28(クラブ)	33(クラブ)	6,400(人)	6,941(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			108%

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.6	846,720						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
クラブ員の固定化及び高齢化が進んでいる。	受講生に対して、さらなる学習活動の自主グループ化を促す。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名	中央公民館	No	6
----	-------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	小野田公民館クラブ活動支援事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営事業	細々目	5	小野田公民館一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公民館主催講座を卒業した人たちが自主的に組織したグループ等を公民館クラブとして認定。地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与するために、公民館を定期的を使用し、自主的に学習活動を行っている。	地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与する。市民の自発的な学習を支援。	定期的に公民館の使用を認める。使用料については減免し、運営に要する費用は会費でまかなう。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
クラブ数		参加のべ人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	99 %
33(クラブ)	33(クラブ)	11,000(人)	10,968(人)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.6	846,720						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
クラブ員の固定化及び高齢化が進んでいる。	受講生に対して、さらなる学習活動の自主グループ化を促す。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	7				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	高泊公民館クラブ活動支援事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営事業	細々目	6	高泊公民館一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
公民館主催講座を卒業した人たちが自主的に組織したグループ等を公民館クラブとして認定。地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与するために、公民館を定期的を使用し、自主的に学習活動を行っている。		地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与する。市民の自発的な学習を支援。		定期的に公民館の使用を認める。使用料については減免し、運営に要する費用は会費でまかなう。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
クラブ数			参加のべ人数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		106 %
16(クラブ)		18(クラブ)		6,500(人)		6,939(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	846,720				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策			
クラブ員の固定化及び高齢化が進んでいる。		受講生に対して、さらなる学習活動の自主グループ化を促す。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)			
A	計画どおり事業を進めることが適当		A	計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業				

平成23年度 事務事業評価シート

課名	中央公民館	No	8
----	-------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	高千帆公民館クラブ活動支援事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営事業	細々目	7	高千帆公民館一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公民館主催講座を卒業した人たちが自主的に組織したグループ等を公民館クラブとして認定。地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与するために、公民館を定期的を使用し、自主的に学習活動を行っている。	地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与する。市民の自発的な学習を支援。	定期的に公民館の使用を認める。使用料については減免し、運営に要する費用は会費でまかなう。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
クラブ数		参加のべ人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	102 %
37(クラブ)	35(クラブ)	14,000(人)	14,181(人)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内合訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.6	846,720						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
クラブ員の固定化及び高齢化が進んでいる。	受講生に対して、さらなる学習活動の自主グループ化を促す。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	9				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3 社会教育活動の充実				
事業名	有帆公民館クラブ活動支援事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営事業	細々目	8	有帆公民館一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公民館主催講座を卒業した人たちが自主的に組織したグループ等を公民館クラブとして認定。地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与するために、公民館を定期的を使用し、自主的に学習活動を行っている。	地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与する。市民の自発的な学習を支援。	定期的に公民館の使用を認める。使用料については減免し、運営に要する費用は会費でまかなう。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
クラブ数		参加のべ人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	105 %
25(クラブ)	30(クラブ)	8,000(人)	8,452(人)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.6	846,720						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
クラブ員の固定化及び高齢化が進んでいる。	受講生に対して、さらなる学習活動の自主グループ化を促す。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	10	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	厚狭公民館クラブ活動支援事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	33	厚狭公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館主催講座を卒業した人たちが自主的に組織したグループ等を公民館クラブとして認定。地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与するために、公民館を定期的を使用し、自主的に学習活動を行っている。	地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与する。市民の自発的な学習を支援。	定期的に公民館の使用を認める。使用料については減免し、運営に要する費用は会費でまかなう。	
活動指標		成果指標	
クラブ数		参加のべ人数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
35(クラブ)	35(クラブ)	13,600(人)	12,494(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			92%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	846,720				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
クラブ員の固定化及び高齢化が進んでいる。	受講生に対して、さらなる学習活動の自主グループ化を促す。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート		課名	中央公民館		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	出合公民館クラブ活動支援事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	34	出合公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公民館主催講座を卒業した人たちが自主的に組織したグループ等を公民館クラブとして認定。地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与するために、公民館を定期的を使用し、自主的に学習活動を行っている。	地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与する。市民の自発的な学習を支援。	定期的に公民館の使用を認める。使用料については減免し、運営に要する費用は会費でまかなう。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
クラブ数		参加のべ人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	103 %
15(クラブ)	16(クラブ)	6,000(人)	6,125(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	846,720				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
クラブ員の固定化及び高齢化が進んでいる。	受講生に対して、さらなる学習活動の自主グループ化を促す。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	2	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	厚陽公民館クラブ活動支援事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	35	厚陽公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館主催講座を卒業した人たちが自主的に組織したグループ等を公民館クラブとして認定。地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与するために、公民館を定期的を使用し、自主的に学習活動を行っている。	地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与する。市民の自発的な学習を支援。	定期的に公民館の使用を認める。使用料については減免し、運営に要する費用は会費でまかなう。	
活動指標		成果指標	
クラブ数		参加のべ人数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
19(クラブ)	16(クラブ)	4,000(人)	4,214(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			105%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	846,720

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
クラブ員の固定化及び高齢化が進んでいる。	受講生に対して、さらなる学習活動の自主グループ化を促す。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	3	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	埴生公民館クラブ活動支援事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	36	埴生公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館主催講座を卒業した人たちが自主的に組織したグループ等を公民館クラブとして認定。地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与するために、公民館を定期的を使用し、自主的に学習活動を行っている。	地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与する。市民の自発的な学習を支援。	定期的に公民館の使用を認める。使用料については減免し、運営に要する費用は会費でまかなう。	
活動指標		成果指標	
クラブ数		参加のべ人数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
28(クラブ)	33(クラブ)	6,900(人)	7,200(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			104%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	846,720

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
クラブ員の固定化及び高齢化が進んでいる。	受講生に対して、さらなる学習活動の自主グループ化を促す。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート				課名	中央公民館		No	4
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上		1	社会教育の充実		3	社会教育活動の充実
事業名	津布田会館クラブ活動支援事業							
予算費目	款	10	教育費		項	5	社会教育費	
	細目	1	公民館運営事業		細々目	37	津布田会館一般管理費	会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公民館主催講座を卒業した人たちが自主的に組織したグループ等を公民館クラブとして認定。地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与するために、公民館を定期的を使用し、自主的に学習活動を行っている。	地域社会の文化・教養及び福祉の向上に寄与する。市民の自発的な学習を支援。	定期的に公民館の使用を認める。使用料については減免し、運営に要する費用は会費でまかなう。		
活動指標		成果指標		
クラブ数		参加のべ人数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
13(クラブ)	8(クラブ)	2,100(人)	2,162(人)	103%

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.6	846,720						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
クラブ員の固定化及び高齢化が進んでいる。	受講生に対して、さらなる学習活動の自主グループ化を促す。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	5	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	本山公民館主催講座事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	2	本山公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館における社会教育推進を図るため、成人講座、女性講座、青少年講座、家庭教育講座、高齢者講座、親子講座、人権教育講座、歴史講座、パソコン講座など市民のニーズにあった講座を開設。	地域課題を解決するため、地域の学習拠点施設である公民館が主体となつて、必要な講座・教室を開催し、地域住民の学習を支援する。	地域住民の生涯学習ニーズを把握し、講座を企画。受講生の募集を公民館だより、楽集、市ホームページ等で行う。	
活動指標		成果指標	
年間延べ講座数		年間延べ受講者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
55(講座)	62(講座)	1,400(人)	1,374(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			98%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	987,840				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
一部内容のマンネリ化。受講生の固定化がみられる(公民館運営審議会意見)。また若い世代の受講者が伸び悩んでいる。	利用者にアンケート等を行い利用者のニーズの把握に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	6	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	赤崎公民館主催講座事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	3	赤崎公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館における社会教育推進を図るため、成人講座、女性講座、青少年講座、家庭教育講座、高齢者講座、親子講座、人権教育講座、歴史講座、パソコン講座など市民のニーズにあった講座を開設。	地域課題を解決するため、地域の学習拠点施設である公民館が主体となつて、必要な講座・教室を開催し、地域住民の学習を支援する。	地域住民の生涯学習ニーズを把握し、講座を企画。受講生の募集を公民館だより、楽集、市ホームページ等で行う。	
活動指標		成果指標	
年間延べ講座数		年間延べ受講者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
50(講座)	39(講座)	900(人)	853(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			94%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	987,840				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
一部内容のマンネリ化。受講生の固定化がみられる(公民館運営審議会意見)。また若い世代の受講者が伸び悩んでいる。	利用者にアンケート等を行い利用者のニーズの把握に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	7				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3 社会教育活動の充実				
事業名	須恵公民館主催講座事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営事業	細々目	4	須恵公民館一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公民館における社会教育推進を図るため、成人講座、女性講座、青少年講座、家庭教育講座、高齢者講座、親子講座、人権教育講座、歴史講座、パソコン講座など市民のニーズにあった講座を開設。		地域課題を解決するため、地域の学習拠点施設である公民館が主体となつて、必要な講座・教室を開催し、地域住民の学習を支援する。		地域住民の生涯学習ニーズを把握し、講座を企画。受講生の募集を公民館だより、楽集、市ホームページ等で行う。	
活動指標			成果指標		
年間延べ講座数			年間延べ受講者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
90(講座)		77(講座)		91	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
1,400(人)		1,280(人)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	987,840				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
一部内容のマンネリ化。受講生の固定化がみられる(公民館運営審議会意見)。また若い世代の受講者が伸び悩んでいる。	利用者にアンケート等を行い利用者のニーズの把握に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	8	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	小野田公民館主催講座事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	5	小野田公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館における社会教育推進を図るため、成人講座、女性講座、青少年講座、家庭教育講座、高齢者講座、親子講座、人権教育講座、歴史講座、パソコン講座など市民のニーズにあった講座を開設。	地域課題を解決するため、地域の学習拠点施設である公民館が主体となつて、必要な講座・教室を開催し、地域住民の学習を支援する。	地域住民の生涯学習ニーズを把握し、講座を企画。受講生の募集を公民館だより、楽集、市ホームページ等で行う。	
活動指標		成果指標	
年間延べ講座数		年間延べ受講者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
40(講座)	52(講座)	1,400(人)	1,437(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			102%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	987,840				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
一部内容のマンネリ化。受講生の固定化がみられる(公民館運営審議会意見)。また若い世代の受講者が伸び悩んでいる。	利用者にアンケート等を行い利用者のニーズの把握に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	9	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	高泊公民館主催講座事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	6	高泊公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館における社会教育推進を図るため、成人講座、女性講座、青少年講座、家庭教育講座、高齢者講座、親子講座、人権教育講座、歴史講座、パソコン講座など市民のニーズにあった講座を開設。	地域課題を解決するため、地域の学習拠点施設である公民館が主体となつて、必要な講座・教室を開催し、地域住民の学習を支援する。	地域住民の生涯学習ニーズを把握し、講座を企画。受講生の募集を公民館だより、楽集、市ホームページ等で行う。	
活動指標		成果指標	
年間延べ講座数		年間延べ受講者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
100(講座)	77(講座)	800(人)	756(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			94%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	987,840				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
一部内容のマンネリ化。受講生の固定化がみられる(公民館運営審議会意見)。また若い世代の受講者が伸び悩んでいる。	利用者にアンケート等を行い利用者のニーズの把握に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	10	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	高千帆公民館主催講座事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	7	高千帆公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館における社会教育推進を図るため、成人講座、女性講座、青少年講座、家庭教育講座、高齢者講座、親子講座、人権教育講座、歴史講座、パソコン講座など市民のニーズにあった講座を開設。	地域課題を解決するため、地域の学習拠点施設である公民館が主体となつて、必要な講座・教室を開催し、地域住民の学習を支援する。	地域住民の生涯学習ニーズを把握し、講座を企画。受講生の募集を公民館だより、楽集、市ホームページ等で行う。	
活動指標		成果指標	
年間延べ講座数		年間延べ受講者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
100(講座)	83(講座)	1,600(人)	1,607(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			101%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	987,840				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
一部内容のマンネリ化。受講生の固定化がみられる(公民館運営審議会意見)。また若い世代の受講者が伸び悩んでいる。	利用者にアンケート等を行い利用者のニーズの把握に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	有帆公民館主催講座事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	8	有帆公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館における社会教育推進を図るため、成人講座、女性講座、青少年講座、家庭教育講座、高齢者講座、親子講座、人権教育講座、歴史講座、パソコン講座など市民のニーズにあった講座を開設。	地域課題を解決するため、地域の学習拠点施設である公民館が主体となつて、必要な講座・教室を開催し、地域住民の学習を支援する。	地域住民の生涯学習ニーズを把握し、講座を企画。受講生の募集を公民館だより、楽集、市ホームページ等で行う。	
活動指標		成果指標	
年間延べ講座数		年間延べ受講者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
45(講座)	44(講座)	750(人)	683(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			91%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	987,840				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
一部内容のマナー化。受講生の固定化がみられる(公民館運営審議会意見)。また若い世代の受講者が伸び悩んでいる。	利用者にアンケート等を行い利用者のニーズの把握に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3 社会教育活動の充実				
事業名	厚狭公民館主催講座事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営事業	細々目	33	厚狭公民館一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公民館における社会教育推進を図るため、成人講座、女性講座、青少年講座、家庭教育講座、高齢者講座、親子講座、人権教育講座、歴史講座、パソコン講座など市民のニーズにあった講座を開設。		地域課題を解決するため、地域の学習拠点施設である公民館が主体となって、必要な講座・教室を開催し、地域住民の学習を支援する。		地域住民の生涯学習ニーズを把握し、講座を企画。受講生の募集を公民館だより、楽集、市ホームページ等で行う。	
活動指標			成果指標		
年間延べ講座数			年間延べ受講者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
180(講座)		231(講座)		90	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	987,840

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
一部内容のマネリ化。受講生の固定化がみられる(公民館運営審議会意見)。また若い世代の受講者が伸び悩んでいる。	利用者にアンケート等を行い利用者のニーズの把握に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	3				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	出合公民館主催講座事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営事業	細々目	34	出合公民館一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公民館における社会教育推進を図るため、成人講座、女性講座、青少年講座、家庭教育講座、高齢者講座、親子講座、人権教育講座、歴史講座、パソコン講座など市民のニーズにあった講座を開設。		地域課題を解決するため、地域の学習拠点施設である公民館が主体となつて、必要な講座・教室を開催し、地域住民の学習を支援する。		地域住民の生涯学習ニーズを把握し、講座を企画。受講生の募集を公民館だより、楽集、市ホームページ等で行う。	
活動指標			成果指標		
年間延べ講座数			年間延べ受講者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
60(講座)		55(講座)		95	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
2,500(人)		2,375(人)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	987,840

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
一部内容のマンネリ化。受講生の固定化がみられる(公民館運営審議会意見)。また若い世代の受講者が伸び悩んでいる。	利用者にアンケート等を行い利用者のニーズの把握に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	4	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	厚陽公民館主催講座事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	35	厚陽公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	()				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館における社会教育推進を図るため、成人講座、女性講座、青少年講座、家庭教育講座、高齢者講座、親子講座、人権教育講座、歴史講座、パソコン講座など市民のニーズにあった講座を開設。	地域課題を解決するため、地域の学習拠点施設である公民館が主体となつて、必要な講座・教室を開催し、地域住民の学習を支援する。	地域住民の生涯学習ニーズを把握し、講座を企画。受講生の募集を公民館だより、楽集、市ホームページ等で行う。	
活動指標		成果指標	
年間延べ講座数		年間延べ受講者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
100(講座)	88(講座)	2,500(人)	2,480(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			99%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	987,840				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
一部内容のマンネリ化。受講生の固定化がみられる(公民館運営審議会意見)。また若い世代の受講者が伸び悩んでいる。	利用者にアンケート等を行い利用者のニーズの把握に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央公民館		No	5	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実
事業名	埴生公民館主催講座事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	公民館運営事業	細々目	36	埴生公民館一般管理費
事務区分(根拠法令)	()				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公民館における社会教育推進を図るため、成人講座、女性講座、青少年講座、家庭教育講座、高齢者講座、親子講座、人権教育講座、歴史講座、パソコン講座など市民のニーズにあった講座を開設。	地域課題を解決するため、地域の学習拠点施設である公民館が主体となつて、必要な講座・教室を開催し、地域住民の学習を支援する。	地域住民の生涯学習ニーズを把握し、講座を企画。受講生の募集を公民館だより、楽集、市ホームページ等で行う。	
活動指標		成果指標	
年間延べ講座数		年間延べ受講者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
60(講座)	34(講座)	750(人)	686(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			91%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	987,840				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
一部内容のマンネリ化。受講生の固定化がみられる(公民館運営審議会意見)。また若い世代の受講者が伸び悩んでいる。	利用者にアンケート等を行い利用者のニーズの把握に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名	中央公民館	No	6
----	-------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	3	社会教育活動の充実			
事業名	津布田会館主催講座事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
	細目	1	公民館運営事業	細々目	37	津布田会館一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公民館における社会教育推進を図るため、成人講座、女性講座、青少年講座、家庭教育講座、高齢者講座、親子講座、人権教育講座、歴史講座、パソコン講座など市民のニーズにあった講座を開設。	地域課題を解決するため、地域の学習拠点施設である公民館が主体となつて、必要な講座・教室を開催し、地域住民の学習を支援する。	地域住民の生涯学習ニーズを把握し、講座を企画。受講生の募集を公民館だより、楽集、市ホームページ等で行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
年間延べ講座数		年間延べ受講者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	104%
35(講座)	36(講座)	450(人)	466(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	120,800	120,800	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	120,800	120,800
合計		120,800	120,800	合計		120,800	120,800
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	987,840				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
一部内容のマンネリ化。受講生の固定化がみられる(公民館運営審議会意見)。また若い世代の受講者が伸び悩んでいる。	利用者にアンケート等を行い利用者のニーズの把握に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		生涯学習係		No	32-2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	4	学校教育と社会教育の連携				
事業名 学校支援地域本部事業									
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>国の100%委託事業として実施(平成20年~22年度)23年度以降、「放課後子ども教室事業」「家庭教育支援事業」とともに統合され、3分の2の補助事業となる。旧小野田市ではじまった「学校ボランティア」とは違い、配置されたコーディネーターが学校のニーズを把握、地域の人材バンクからボランティアを派遣する制度。23年度は8小中学校が実施している。(厚狭中、植生中、小野田中、厚陽中、厚陽小、高泊小、有帆小、津布田小)24年度から全小中学校で実施</p>		<p>学校に地域の人たちが関わることにより、「地域の子どもは地域で育てる」という意識も醸成される。学校支援を通じ、地域力の向上を図る。協働のまちづくりの礎を築く事業として期待されている。</p>		<p>配置したコーディネーターが学校のニーズを受けて、地域ボラ学習支援、登下校の見守り活動、庭木の剪定、花壇整備など、学校・児童、生徒周辺の支援活動全般を引き受ける。多忙な教師に教育に専念できる環境を提供するという側面も大きい。3.11大震災後、学校支援本部の有無が避難所生活の運営に影響を与えたとの検証もある。子供・学校を通じて、地域の連帯感を作り出すという側面が評価されている事業である。</p>	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
地域ボランティア登録人数			実施校数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		44%
500(人)	449(人)	18(校)	8(校)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	3,149,000	2,668,905	財(源割内訳)	国庫支出金(1/3)	1,050,000	889,000
					県支出金(1/3)	1,050,000	890,000
					地方債()		
					その他()		
合計		3,149,000	2,668,905	一般財源(1/3)		1,049,000	889,905
				合計		3,149,000	2,668,905

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1812300

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
24年度から全小中学校で実施。既実施校との事業に対する取り組みの温度差を埋めるべく、教育委員会でサポートをしていく必要がある。23年度から学校支援地域本部、家庭教育支援の3事業(地域協育ネット)での補助事業となった。地域教育ネットとしての事業展開をすすめていく必要がある	公民館に事務局をおくなど、先進例を参考にして、事業の実施体制を改善する必要がある。地域住民の事業への理解も必要。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		生涯学習係		No	32-3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	15	家庭や地域社会の教育力の向上		1	社会教育の充実		4 学校教育と社会教育の連携	
事業名 放課後子ども教室推進事業								
予算費目	款	10	教育費		項	5	社会教育費	
	細目	1	社会教育管理業務		細々目	1	社会教育一般管理費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>学校外の居場所づくりをすすめる放課後子どもプラン事業は、児童クラブ事業と放課後子ども教室事業の二つの柱からなる。社会教育課は放課後子ども教室事業を所管する。23年度から学校支援地域本部、家庭教育支援との3事業(地域協育ネット)での補助事業となる。</p>		<p>市と契約したコーディネーター(各校区に配置)が教室の企画運営を行い、地域の安全管理員がボランティアで参加し、子どもとともに活動を行う。平成20年度から児童館のない山陽地区の厚狭小学校、厚陽小学校で、22年度から埴生小学校、23年度は出合小学校でスタートした。24年度からは津布田小学校で実施予定。実施日を水曜日(月2回)あるいは土曜日。実施場所は、小学校、または公民館。平日開催の教室は児童クラブとの連携を図る。</p>		<p>放課後や週末等に学校体育館、公民館を利用して、地域の様々な資質を有する多くの市民の参画により、体験・交流・学習活動の場として放課後子ども教室を開催する。</p>	
活動指標			成果指標		
実施回数			児童数に対する参加者の割合		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		90 %
52(回)	57(回)	10(%)	9(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費・旅費	961,000	1,059,000	財(源)割内訳	国庫支出金 (1/3)	917,000	724,000
	需用費	180,000	208,420		県支出金 (1/3)	917,000	724,000
	役務費	213,000	216,000		地方債 ()		
	備品購入費	100,000	87,000		その他 ()		
	委託料	1,296,000	601,000		一般財源 (1/3)	916,000	723,420
合計		2,750,000	2,171,420	合計		2,750,000	2,171,420
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,624,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
<p>[地域の子どもは地域で育てる]との意識の醸成のため、事業の趣旨を地域の方にもっと知ってもらい、安全管理員として実際に参加してもらい、安全に活動できるようにする必要がある。また23年度から学校支援地域本部、家庭教育支援の3事業(地域協育ネット)での補助事業となつた。地域教育ネットとしての事業展開をすすめていく必要がある</p>		<p>公民館を通じて、利用者へのPRを行い、参加者を広める努力をするとともに、学校支援本部事業ボランティアなどに働きかける。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		生涯学習係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	4	学校教育と社会教育の連携			
事業名	地域活動体験事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
家庭や地域の教育力の低下に伴い、子どもたちの生活体験や自然体験が乏しくなっている一方で、学校教育では、これからの変化の激しい社会にあって自ら学び、自ら考えるという「生きる力」の育成が求められている。	学校教育と社会教育の連携を図り子どもたちに対して、生活体験や、自然体験、職場体験などの体験活動の充実を図る。	体験活動の実施(ほたる祭り開催に伴うボランティア活動)。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
体験活動実施回数		参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	60 %
1(回)	1(回)	15(人)	9(人)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	302,050						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
年々参加者が減少している。	関係団体等と協議しながら募集方法について検討をする。また新たな活動の場についても検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		中央図書館		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	社会教育の充実	4	学校教育と社会教育の連携
事業名 学校図書館支援事業						
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	001	図書館運営業務	細々目	01	中央図書館管理運営費
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
子どもの読書離れが懸念される中、文部科学省で平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が施行され、翌年8月に「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」が策定された。平成16年10月に「山口県子ども読書推進計画」が策定され、本市では、平成18年9月に「山陽小野田市子ども読書活動推進計画」が策定された。この中の施策の一つとして「子ども読書推進班(学校図書館支援チームに改称)」を中央図書館に設置し、図書館から小中学校へ出向き、児童・生徒の読書活動の推進を図るため、出前図書館や団体貸出サービスを継続実施している。		対象：市内小中学校の児童・生徒 目的・意図：児童・生徒が良い本と出会え、読書習慣を身につけられるように読書環境を整え、読書活動の向上を図る。		図書館職員が市内小中学校を巡回し、児童・生徒を対象として、図書館の説明、推薦図書を紹介、本の読み聞かせ、ブックトーク、本の閲覧・貸出を多目的ルームや体育館で実施する。また、担当教諭に対して図書室運営の助言も併せて実施する。なお、図書の本数は、対象学年の児童・生徒1人あたり当面2冊程度として担当教諭に人数を確認して配本車両で配送する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
配本冊数			1人あたり冊数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	97	
2,600(冊)	7,949(冊)	2.3(冊)	2.22(冊)	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	9,000	9,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	9,000	9,000
合計		9,000	9,000	合計		9,000	9,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.1	4,408,622				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
・十分な図書購入費がないため、児童・生徒が、すぐ手に取り興味を持つような本が、購入できていない。		・児童・生徒たちの希望も聞きながら、学校に本を届ける。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		生涯学習係		No	32-1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	1	家庭教育の充実			
事業名	家庭教育支援事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
小学校入学前にあたって児童保護者が不安を抱えており、その解消が必要となっている。	家庭教育支援チーム(10人)とサポートメンバー(20人)による活動。主な活動としては、就学時健康診断時に保護者を対象として実施する「子育て講座」がある。入学前の児童の保護者の不安解消に役立っている。	就学時健康診断時に保護者を対象に実施。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
講座回数		参加者人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
12(回)	12(回)	549人	549人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	183,400	196,000	財(源割内訳)	国庫支出金(1/3)	100,000	74,000
	通信運搬費	9,600	9,600		県支出金(1/3)	100,000	74,000
	需用費	10,000	5,430		地方債()		
	会議費	0	3,020		その他		
	保険料	97,000	7,200		一般財源()	100,000	73,250
合計	300,000	221,250	合計	300,000	221,250		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
○小学校の就学時健康診断時には、ほぼ全員の保護者が集まり、家庭教育支援を一齐に実施するのに効果的であるが、幼稚園や保育園の年長児の保護者だけを対象としているため、その際の一度きりでは徹底しない面がある。 ○サポートメンバーには、主任児童委員を中心とした家庭教育支援チームのメンバーとボランティア活動を共にしている人たちが中心となっているが、やや固定されてきた感がある。		○いくつかの保育園や幼稚園では、家庭教育支援チームのメンバーが訪問し、基本的な生活習慣等についての講義をしている。年長時だけでなく、5歳児の保護者を対象に含めた講義や懇談といった機会をよびかけていきたい。 ○就学時健康診断時に、現役PTAからもアドバイザーに加わってもらい、家庭教育支援に関わるメンバーを増やしていきたい。そして、県教委主催の研修会等にも参加を促したい。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		青少年係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	1	家庭教育の充実			
事業名	青少年育成協議会運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	10	青少年健全育成費
	細目	1	青少年健全育成業務	細々目	1	青少年対策経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市青少年育成協議会規約に基づく。青少年は、家庭や地域社会にとってかけがえのない存在であり、その青少年が健やかに成長できるよう支援することは社会の役目である。		山陽小野田市青少年育成協議会(12名)家庭や地域が連携し、青少年健全育成を支援する。		会議の開催 「家庭の日」の啓発・推進 その他青少年健全育成に関する事業の実施	
活動指標			成果指標		
実施に要する予算額			会議及び活動数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
72,000(円)		0(円)		80	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	72,000	0	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		72,000	0	
合計		72,000	0	合計		72,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
青少年健全育成に対する関心の高まりから、多くの組織で取り組みがなされており、これらとの連携。		各地域で取り組むべき課題が違っており、各小学校校区より選出されている委員が中心となり、地域行事や家族で参加できる取り組みを増やす。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		青少年係		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	2	青少年活動の充実		
事業名 青少年問題協議会運営事業							
款 10		教育費		項 5		社会教育費	
目 1		青少年健全育成業務		目 1		青少年健全育成費	
細目		細々目		会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市青少年問題協議会条例に基づく。不登校やひきこもり、インターネットやケータイの普及により青少年が犯罪の被害や事件などに巻き込まれるなど青少年を取り巻く環境は大変厳しく課題も山積をしている。		山陽小野田市青少年問題協議会(28名)青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立のため必要な調査審議及び施策の実施に必要な関係行政機関相互の連絡調整等。青少年の規範意識や自立心の醸成が図られ、ボランティア活動や地域活動等への社会参加が促される。		会議及び3部会(家庭・地域・学校)の開催	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
開催に要する予算額		会議数		100	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
65,000(円)	16,680(円)	6(回)	6(回)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	46,000	12,000	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	需用費	14,000	2,520		県支出金	()	
	役務費	5,000	2,160		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	65,000	16,680
合計		65,000	16,680	合計		65,000	16,680
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
青少年に関わる諸団体等が具体的指針をもって取り組める提言の作成。		部会を設置し、テーマを決めて調査・研究し提言をまとめる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		生涯学習係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	2	青少年活動の充実			
事業名	青少年育成団体の活動促進事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、情報化が進む一方、人間関係の希薄化による家庭や地域の教育力の低下、価値観の多様化など、教育を取り巻く環境は大きく変化している。そのため、地域社会におけるスポーツ・文化活動、ボランティア活動の促進などを通じて、子どもたちの豊かな人間性を育み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る必要がある。		山陽小野田市青少年育成団体(子ども会育成連絡協議会、市スポーツ少年団本部)の運営費または事業費の全部または一部を補助することにより社会教育の振興を図る。		青少年育成団体の申請により補助金を交付。	
活動指標			成果指標		
補助運営に要する予算額			交付団体数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
730,000(円)		295,520(円)		100	
		2(団体)		2(団体)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	620,000	201,120	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	報償費	110,000	94,400		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	730,000	295,520
合計		730,000	295,520	合計		730,000	295,520
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
それぞれの団体ともに会員や役員が減少し組織が活性化していない面がある。		組織活性化のための啓発などを団体と一緒に進めていく必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		心の支援室		心の支援室		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進			
事業名	いじめ・不登校に対する支援の充実								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	10	青少年健全育成費
	細目	1	青少年健全育成業務	細々目	1	青少年対策経費	会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
いじめや不登校が社会問題となっており、専門的な手立てや人員により、学校と連携して対応する必要がある。		<ul style="list-style-type: none"> いじめの解消 不登校児童生徒の学校復帰 社会の一員としての自覚をもたせる 		<ul style="list-style-type: none"> いじめ・不登校状態にある児童生徒に対し、学校と連携して家庭訪問やふれあい活動を行い、学校復帰を目指す。 ふれあい活動担当支援員の継続配置 各担当支援員の連携による効率的な支援の推進 教育相談の実施 			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
支援した児童生徒数			継続して登校できるようになった、又は継続した登校に至らなくとも好ましい変化が見られた児童生徒数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
25(人)		25(人)		25(人)		25(人)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	30,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	223,000	148,094		県支出金 ()		
	役務費	77,000	72,418		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	303,000	302,400		その他 ()		
合計	633,000	522,912	一般財源 ()		633,000	522,912	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		6	11,836,926	633,000 522,912			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
いじめ、不登校、虐待、ニート、ひきこもりなど青少年をトータルにサポートする組織の再編が必要と思われる。いじめや不登校の原因が多岐にわたり、専門的な知識や経験を有する人材の確保が必要である。		現在、教職経験者や臨床心理学の知識をもつ支援員が対応にあたり、今後も継続して事業実施することが妥当である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		青少年係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進			
事業名	青少年育成センター運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	10	青少年健全育成費
	細目	1	青少年健全育成業務	細々目	1	青少年対策経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市青少年育成センター規則に基づく。 インターネットやケータイが普及し、これの利用による青少年が被害者となる事件が全国的に多発している。		青少年の悩み等の相談に応じ、その解消や軽減を図る。また、非行防止を目的として、補導活動を通じ青少年の健全育成を図る。		青少年相談員を1名配置し、電話相談や電子メールを通して青少年の悩みに応じる。 定期的な補導活動(街頭補導、環境浄化活動ほか) 補導員160名	
活動指標			成果指標		
補導活動員数			補導活動数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
160(人)		160(人)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,772,000	1,518,000	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	旅費	6,000	2,600		県支出金 ()		
	需用費	224,000	208,846		地方債 ()		
	役務費	141,000	136,502		その他 ()		
	委託料	2,112,000	2,112,000		一般財源 ()	4,255,000	3,977,948
合計		4,255,000	3,977,948	合計		4,255,000	3,977,948
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
相談内容の幅が広がり、相談者との接触が必要な件数が増加している。		相談員体制(曜日・時間帯)の充実。こころの支援室やこども福祉課・社会福祉課との横断的連携が必要。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		青少年係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進			
事業名	青少年健全育成事務事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	10	青少年健全育成費
	細目	1	青少年健全育成業務	細々目	1	青少年対策経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
いじめ等の理由で不登校が増加するなかで、児童・生徒及びその家族からの相談、学習支援等を行い、円滑に学校生活がおくれるよう支援が必要。		陽光園フリールーム いじめ等の理由で不登校の児童・生徒及びその家族からの相談、学習支援等を行い、学校へ復帰させる。		いじめ等の理由で不登校の児童・生徒及びその家族からの相談、学習支援等を行い、学校復帰に取り組む業務を委託する。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
フリールーム運営に要する予算額			学校復帰数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
1,940,000(円)		1,940,000(円)		6(人)		4(人)
						66.7 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,940,000	1,940,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	1,940,000	1,940,000
合計		1,940,000	1,940,000	合計		1,940,000	1,940,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
不登校児童・生徒が増加。	今後も受け入れ体制の充実が必要。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		文化振興係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承			
事業名 文化財保護意識の啓発事業									
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	15	文化財保護関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市内には先人たちの生活の証である文化財が多く残されている。こうした文化遺産を保護・継承していくために、文化財の保護意識の醸成を図る。年1回、文化財防火デー(1/26)にあわせて防火訓練を実施している。		市内にある文化財を広く市民に周知し、保護意識の醸成。		市内にある文化財を広く市民に周知し、保護意識を醸成するため、文化財の所有者、市教委、消防が協力して行う防火訓練を市内10カ所で年次的に開催する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
実施に要する予算額			実施回数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
12,000(円)		0(円)		1(回)		1(回)	
100%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	12,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	12,000	0
合計		12,000	0	合計		12,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
防火に関する意識啓発のみであるため、内容の検討が必要。		文化財保護意識の啓発及び広く市民への周知。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		文化振興係		No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興		1	文化財の保護・継承		1 文化財の保護・継承	
事業名	文化財の保存・整備事業							
予算費目	款	10	教育費		項	5	社会教育費	
	細目	1	社会教育管理業務		細々目	15	文化財保護関連経費	会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内には先人たちの生活の証である文化財が多く残されている。こうした文化遺産を保護・継承していくために、文化財の保存・整備を行う。		市内にある文化財の管理・整備及び修復を行うことにより、本市への愛着を持ち、誇りを感じるまちづくりを進める。		市内にある文化財の管理・整備及び修復を行う。	
活動指標			成果指標		
実施に要する予算額			修復等を実施した数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
686,000(円)		654,174(円)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
2(件)		2(件)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	3,000	0	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費・役務費	221,850	214,124		県支出金 ()		
	委託料	215,000	214,900		地方債 ()		
	備品購入費	24,150	24,150		その他 ()		
	負担金、補助及び交付金	201,000	201,000		一般財源 ()	665,000	654,174
合計		665,000	654,174	合計		665,000	654,174

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,718,450

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民の文化財への誇りと愛着意識の高揚。	市民に親しんでもらうため、文化財の継続的な整備・補修、案内板、説明版の計画的な整備が必要。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	社会教育課	文化振興係	No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興		1	文化財の保護・継承		1	文化財の保護・継承	
事業名	文化財審議会事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	15	文化財保護関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市内には先人たちの生活の証である文化財が多く残されている。こうした文化遺産を保護・継承していくために、文化財の調査・研究を行う。年2回、会議や現場視察を実施し、文化財の保存・活用に寄与している。	文化財審議会委員(8名)文化財を発掘・調査・指定し、市民に知らしめることで、文化財を生かしたまちづくりを進める。	市内にある文化財について調査・研究を行う。(文化財の調査、リストの作成等)	
活動指標		成果指標	
開催に要する予算額		会議回数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
16,000(円)	14,000(円)	2(回)	2(回)
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	16,000	14,000	財(源割内訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
					一般財源()	16,000	14,000
合計		16,000	14,000	合計		16,000	14,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
後継者育成	審議会内での育成と文化財愛護団体等との連携

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		文化振興係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承			
事業名	伝承文化の継承事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	15	文化財保護関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
伝統行事や伝統芸能の継承発展を図る。古式行事は市指定の無形文化財として年1回、厚狭秋まつりで市民に披露している。		伝統行事や伝統芸能の継承している「古式行事保存会」を育成・助成。伝統芸能や伝統行事の保存・継承を行い、ふるさとに愛着を持ち、文化財を生かしたまちづくりを進める。		市内に伝わる伝統芸能や伝統行事の保存・継承を行う。(保存団体の育成、活動助成)	
活動指標			成果指標		
実施に要する予算額			活動回数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
450,000(円)		450,000(円)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
1(回)		1(回)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	450,000	450,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	450,000	450,000
合計		450,000	450,000	合計		450,000	450,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
保存会の後継者の育成。	地区での伝承文化に対する誇り等の意識高揚を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		歴史民俗資料館		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	2	文化財の活用
事業名	歴史民俗資料館運営					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	歴史民俗資料館運営業務	目	6	歴史民俗資料館費
事務区分(根拠法令)		自治事務		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
資料館は、旧小野田市制40周年と旧小野田セメント株式会社の創業100周年を記念して、小野田セメントから建設費の寄附並びに数々の貴重なセメント関連資料の寄託を受けて建設された。近年入館者数は横ばい傾向であった。	市民に歴史や郷土、文化財等に興味を持ってもらうため、魅力ある企画展などの運営を図る。	市民に気軽に見学していただくため、団体客や希望者には展示資料の説明を行う。また、郷土資料の保存や継承、解説パネルやキャプションなどの改善に努める。	
活動指標		成果指標	
運営に必要な経費の確保		入館者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
3,162,000(円)	3,161,644(円)	6,000(人)	8,062(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			135%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	5,200	5,200	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	需用費	2,220,508	2,220,502		県支出金	()	
	役務費	82,292	82,292		地方債	()	
	委託料	854,000	853,650		その他	()	
合計	3,162,000	3,161,644	一般財源		(100)	3,162,000	3,161,644
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	3,162,000	3,161,644	
		3	3,384,021				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
現状では、市民のレファレンスにも十分に対応できず、多くの保留案件を抱えながら企画展をしている。来館者が増えたことで、寄贈も増えてありがたいが、収蔵するスペースがない。	学芸員の増員。 収蔵庫の確保。 常設展示場のリニューアル。 展示ケースの増。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり			
事業名	文化会館管理運営業務								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化会館費
	細目	1	文化会館運営業務	細々目	1	文化会館運営業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
当文化会館は、平成6年4月に開館以来、芸術文化の中核施設として多くの方の利用をいただいている。特に、大ホールの施設・舞台環境は、専門家からも高い評価を受けている。	市民に優れた芸術文化の環境を提供するため、施設・設備面の適正管理を行う。施設の老朽化も進んでおり、適切な維持管理が必要となっている。利用しやすい会館づくり、質の高い舞台環境の提供を行い、芸術文化の振興に努める。	大ホール、小ホール等の貸館運営、日常の会館維持管理、など。	
活動指標		成果指標	
文化会館におけるイベント等の開催件数		文化会館利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1,000件	1,264件	53,000人	52,741人
			成果指標の到達度(B/A)
			99.5%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,938,000	1,932,000	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	12,954,000	12,752,602		県支出金 ()		
	役務費	661,000	590,775		地方債 ()		
	委託料	18,214,000	18,119,008		その他 (19.0)	6,538,000	6,494,823
	その他	1,016,000	738,871		一般財源 (81.0)	28,245,000	27,638,433
合計	34,783,000	34,133,256	合計	34,783,000	34,133,256		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.8	9,850,934				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
会館利用者に気持ち良く利用していただき、次回も利用していただけるように運営面や施設面で気を配っているが、施設・設備面においては老朽化のために利用者に迷惑をかけてしまうことがある(例;雨漏りがする、冷暖房が効かない、照明が暗い、など)。一方、会館使用料や空調使用料は他市の会館や市内の他施設と比較しても低価格に設定している。		多くの市民に文化会館に足を運んでいただき、次回も利用したいと思うていただくためには、施設維持管理を適正に行い、施設を常に整えておくとともに、運営面においてもスマートな対応によって利用者の満足度を上げる努力が必要である。また、今後は設備改修のための特定財源を確保する意味においても、会館使用料及び冷暖房料使用料の改定(増額)が必要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり			
事業名	青少年劇場・巡回芸術劇場公演事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	11	文化振興関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市内の児童・生徒が芸術文化に触れる機会を充実させるため、山口県主催事業である本事業を共同主催で実施。現在は、市内の小学校を対象に年2回(2校)で実施しているが、中学校では実施できていない。	対象：市内児童・生徒 意図：市内の児童・生徒を対象に、芸術文化に触れてもらい、豊かな感性を育む環境をつくるため。	毎年、市内小学校2ヶ所において、演劇やコンサート等の学校での鑑賞機会を提供するため、青少年劇場・巡回芸術劇場の公演を開催。公演内容は、学校側が事業メニューから選ぶ。山口県主催事業で事業経費の一部を負担。実施校の児童のほか、保護者等地域住民も鑑賞できるようにしている。	
活動指標		成果指標	
開催に必要な予算額		公演回数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
500,000円	324,750円	3回 (小学校2校、中学校1校)	2回 (小学校2校)
			成果指標の到達度(B/A)
			66.67%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	24,000	26,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	0	78,750		県支出金 ()		
	負担金・補助及び交付金	363,000	220,000		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		387,000	324,750	
合計	387,000	324,750	合計	387,000	324,750		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
中学校では実施していない。	それぞれの小学校、中学校で在校中に1回は必ず鑑賞等ができるようにするためには、小学校では6年に1回、中学校では3年に1回は巡回しなければならない。また、複数校の児童、生徒を1か所に集めて鑑賞してもらうためには、移動に伴う予算または学校側の理解(学校での費用負担等)が必須となってくる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A	A
計画どおり事業を進めることが適当	計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり			
事業名	市民文化祭開催事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	市民文化祭開催経費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	14	市民文化祭開催経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
各種文化団体と連携し、質の高い芸術文化に触れる機会及び市民の芸術文化活動の場を提供するために開催。	市民及び市内各種文化団体を対象に、市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図り、市内の芸術文化の向上につなげるために実施。	9月から11月にかけて、11部門(川柳大会、日舞大会、市民音楽祭、華道展、菊花展、展覧会、邦楽大会、市民茶会、洋舞演劇大会、俳句大会、短歌大会)を開催。部門ごとに会議を開催し、日程、内容等協議しながら実施。		
活動指標		成果指標		
開催部門数		参加者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
11部門	11部門	2,000人	1,552人	77.6%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	36,000	36,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	需要費	156,000	119,087		県支出金 ()		
	役務費	76,000	76,000		地方債 ()		
	委託料	77,000	75,900		その他 ()		
					一般財源 (100)	345,000	306,987
合計		345,000	306,987	合計		345,000	306,987

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,515,041

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民文化祭は、現在11部門で開催している。部門によっては自発的に実施しているものもあるが、事業内容や組織編成により自発的な実施が難しい部門もある。	全部門が自発的に実施できるように手法や内容等を検討する必要がある。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり			
事業名	主催文化事業(文化会館実施事業)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	11	文化振興関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成22年度に、全国公募により文化会館館長を民間から迎え、同年度から実施してきた、文化会館での主催文化事業を継続。	幅広い年代の人を対象に、それぞれの時代に応じた事業を企画、実施することによって、市民の文化芸術に触れる市の文化振興を図るとともに、文化会館への来場者を増やし活性化を図る。	0才から入場できるファミリー向けのコンサート「0才からのファミリーコンサート」、休日午後に茶菓子付で音楽を気軽に楽しんでもらう「休日昼下がりのティータイムコンサート」、乳幼児とその保護者を対象に音楽を使って楽しくスキップをする「おんがくであそぼう」、60才前後の人を中心としたコンサート「アラ還フェスティバル」といった独自の主催文化事業を実施。入場料を徴収し特定財源に充てる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
実施回数		参加者数・入場者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	95.2
27回	27回	1,650人	1,571人	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	700,000	540,000	財(源)割内訳	国庫支出金	()		
	需用費	329,000	177,869		県支出金	()		
	役務費	10,000	2,520		地方債	()		
	委託料	0	52,500		その他	(75.8)	850,000	610,500
	材料及び賃借料	70,000	32,659		一般財源	(24.2)	259,000	195,048
合計	1,109,000	805,548	合計		1,109,000	805,548		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.85	2,932,274					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
これらの事業について、お客様にはおおむね好評をいただいているが、演奏者の発掘・交渉については、これまでのところ館長の人脈によるところが大きい。	これまでの事業や貸館などで得たつながりを大切にし、県内で活躍される演奏者と良好な関係を築いていくことが重要である。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり			
事業名	主催文化事業実施事業(公共ホール音楽活性化事業:財団法人地域創造)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	11	文化振興関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
山陽小野田市文化会館の活性化、地域の音楽における文化活動の環境づくり、ホールスタッフの企画・制作能力の向上のため、財団法人地域創造の当事業に応募し、採択される。	山陽小野田市文化会館の活性化、地域の音楽における文化活動の環境づくり、ホールスタッフの企画・制作能力の向上のために実施。	財団からアーティストの派遣を受け、原則連続した3日間で、ミニコンサートやワークショップなど地域交流を図る事業計4回、文化会館でコンサート「ふるさと夢コンサート」を1回実施する。財団の負担は、演奏家派遣経費全額と地域交流プログラム負担金(限度額10万円)。	
活動指標		成果指標	
コンサート実施回数		参加者数・入場者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
5回	5回	729人	484人
			成果指標の到達度(B/A)
			66.4 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	20,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	230,000	15,153		県支出金 ()		
	役務費	360,000	204,100		地方債 ()		
	委託料	110,000	206,050		その他 (57.5)	600,000	259,500
	使用料及び賃借料	20,000	26,325		一般財源 (42.5)	140,000	192,128
合計	740,000	451,628	合計	740,000	451,628		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,080,142				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
9月30日に開催した「ふるさと夢コンサート」は、チェロとパーカッション(主にマリンバ)で実施した。演奏者のクオリティは大変高く素晴らしい演奏だったが、楽器そのものに馴染みが薄いためか、入場者数が伸び悩んだ。	一流の文化芸術鑑賞機会を市民に提供することは文化振興のためには大変有意義であるので、こうした事業は継続していかねばならないが、入場者数を増やすためには、あらゆる広報・広告媒体を利用した宣伝活動など、さらなる創意工夫が必要である。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート				課名	文化会館	文化会館	No	6	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興		2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり		
事業名	主催文化事業実施事業(芸術文化振興基金助成事業:独立行政法人日本芸術文化振興会)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	11	文化振興関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	新規	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地方に住んでいる子どもたちは、本物の芸術文化に触れる機会が少なく、オペラなどを生で鑑賞する機会がほとんどない。	本物の芸術文化に触れる機会の少ない子どもたちに、普段あまり鑑賞することのできないオペラの鑑賞機会を提供することにより、地域の芸術文化向上に寄与する。	独立法人日本芸術文化振興会の助成金交付事業を活用し、山口県出身の声楽家の演出・出演による、親子で楽しむオペラ「ヘンゼルとグレーテル」を開催。	
活動指標		成果指標	
広報、啓発活動等の回数 周知する小・中学校の数		入場者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
8回(HP、広報、広告) 小・中学校19校	8回(HP、広報、広告) 小・中学校19校	600人	524人
			成果指標の到達度 (B/A)
			87.3 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	30,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	250,000	33,583		県支出金 ()		
	役務費	240,000	194,995		地方債 ()		
	委託料	1,267,973	1,589,395		その他 (73.2)	1,200,000	1,330,500
	使用料及び賃借料	30,000	0		一般財源 (26.8)	617,973	487,473
合計	1,817,973	1,817,973	合計	1,817,973	1,817,973		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,405,482				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
企画段階から地元声楽家と文化会館職員及び舞台管理技術者が密接に連携し、地元密着型のオペラを創作した。歌詞を日本語にするなど、分かりやすい舞台を目指したが、それでも分かりにくかったという声をいただいた。	市民の間に必ずしも定着していないこうした事業を何度も繰り返し行い、市の総合的な文化力の底上げを図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり			
事業名	主催文化事業実施事業(市民文化講演会)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	11	文化振興関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
芸術文化鑑賞機会の提供の一つとして実施している。	主に市民を対象に、芸術文化を鑑賞する機会を作り、芸術文化を育む環境を作る。	毎年開催される、生涯学習フェスタと同日同会場(市民館)で開催。23年度は、弁護士の菊地幸夫さんを講師に迎え実施。入場料を徴収。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
広報、啓発活動等の回数		入場者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	67.25 %
7回	8回	400人	269人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	0	3,000	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	193,000	25,250		県支出金 ()		
	役務費	120,000	135,352		地方債 ()		
	委託料	731,274	640,500		その他 (37.8)	400,000	304,000
合計	1,044,274	804,102	一般財源 (62.2)		644,274	500,102	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	1,044,274	804,102	
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
芸術文化鑑賞機会の提供の一つとして実施している事業だが、毎年講師の人選に苦労している。また、市民文化講演会とはいうが、文化には直接関係しない講演もある。	市民文化講演会とはどうあるべきなのかを改めて考え直す必要がある。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 人が集まる講師には、もっと費用がかかる
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	8		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり			
事業名	主催文化事業実施事業(三井住友海上文化財団派遣コンサート:公益財団法人三井住友海上文化財団)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	11	文化振興関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民に質の高い芸術文化鑑賞機会の提供に努める中、クラシックコンサートに関して、これまでとは違ったジャンルのコンサートを開催することによる、市の文化レベルの向上を目指し、当事業(財団助成事業)を申請。		一人でも多くの市民に、文化会館に足を運んでもらい、カジュアルな感覚で生のクラシック音楽に触れてもらうことで、クラシック音楽を楽しむ風土を培っていくことを目指し実施。		日本クラシックサックス界の第一人者である須川展也氏によるサックスリサイタルを実施。財団助成事業のため、入場料を低額に設定。また、コンサート翌日には、市内学生を対象に、出演者によるクリニックも実施。 事業に係る経費は、財団が演奏家出演謝金・交通費・宿泊費・楽器運送費を負担し、その他経費を市が負担する。入場料収入帰属は市。(市、県、財団の共同主催)	
活動指標			成果指標		
広報、啓発活動等の回数			入場者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
8回		12回		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
520人		539人		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費・報償費	100,000	98,320	財(源)割内訳	国庫支出金 ()		
	需用費	226,000	58,820		県支出金 ()		
	役務費	240,000	250,952		地方債 ()		
	委託料	118,253	284,275		その他 (72.0)	495,000	507,000
	使用料及び賃借料	20,000	11,886		一般財源 (28.0)	209,253	197,253
合計		704,253	704,253	合計		704,253	704,253
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,173,992				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
演奏者の須川展也氏は、クラシックサックスというカテゴリーを築いた、サックス演奏者にとって知らない人はいないほどの存在であるが、それでも満席にすることはできなかった。アンケートでは他市、他県からのお客様が多く来場され、入場料(1,000円)の安さに驚いておられたが、それでも市内での売れ行きは芳しくない。		助成事業などを活用しながら、クオリティの高い公演を継続して実施することで、市の総合的な文化力の底上げを図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	文化会館	文化会館	No	9
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興		2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり	
事業名	主催文化事業実施事業(市民参加型事業:ピアノマラソン大会・山陽小野田少年少女合唱祭)							
予算費目	款	10	教育費		項	5	社会教育費	
	目	1	社会教育管理業務費		細々目	11	文化振興関連経費	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
ピアノマラソン大会は、文化会館開館以来の継続事業で、平成23年度で第17回目の開催となる。 山陽小野田少年少女合唱祭は、第21回国民文化祭・やまぐち2006「少年少女合唱祭」で得られた成果を引き継ぎ、国民文化祭開催後、毎年実施している事業で、平成23年度で第5回目の開催となる。	市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図ることを目的に開催する市民参加型の事業。	ピアノマラソン大会は、文化会館所有のスタインウェイを1人1曲5分以内で演奏し、全出場者の演奏時間のトータルを記録する大会。(参加者を募集し、参加料を徴収)なお、今回はイベントとして、子どもたちのためのピアノコンサートも実施した。 合唱祭は、県内の合唱団の日頃の練習成果を発表する場とするとともに、交流会を開催し、団体間の交流を深め、つながりを持てるようにする。(入場料を徴収)	
活動指標		成果指標	
開催日数(合計)		ピアノマラソン大会参加者数 合唱祭参加者数・入場者数の合計	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4日	4日	1,044人	1,356人
			成果指標の到達度(B/A) 129.9%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	537,000	566,359	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	200,000	95,581		県支出金 ()		
	役務費	150,000	123,272		地方債 ()		
	委託料	480,000	401,500		その他 (73.56)	625,000	881,500
	使用料及び賃借料	20,000	11,613		一般財源 (26.44)	762,000	316,825
合計		1,387,000	1,198,325	合計		1,387,000	1,198,325
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,546,602				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
ピアノマラソン大会は参加者数が増加傾向にあり、受入れ体制が限界に近い。 少年少女合唱祭は出演団体が固定化しマンネリ化してきている。	ピアノマラソンは、実施方法や募集方法について、受入れがより容易にできるように改善策を検討していかなければならない。 少年少女合唱祭は、これまで参加したことのない県内の児童合唱団体にも積極的に声をかけ、新たな交流を図るよう努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民館		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり			
事業名	市民館管理運営事業(文化ホール)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	市民館費
	細目	1	市民館運営業務	細々目	1	市民館管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	經常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市民館文化ホールは、市民の文化活動や芸術の発表の場として昭和48年に完成した。多くの市民・団体等に利用されているが、開館後40年が経過しているため施設の維持管理費に多くの経費がかかる。	多くの市民が安全・快適に文化・芸術活動等の発表・練習、または芸術を鑑賞できる場所を提供する。	条例・規則などにに基づき施設の公平・公正な貸出事務を行う。また、日頃から館内点検を心がけることにより、なるべく経費をかけないように早めの施設整備を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
運営に必要な経費の確保 ※目標値(前年度実績)		文化ホールの利用者数を増やす。		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	89 %
13,354,000(円)	13,287,000(円)	44,863(人)	40,134(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,769,000	6,648,382	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	482,000	438,265		県支出金 ()		
	委託料	6,161,000	5,744,707		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	425,000	285,557		その他 (32.6)	4,571,000	4,156,279
	その他	189,000	169,935		一般財源 (67.4)	9,455,000	9,130,567
合計	14,026,000	13,286,846	合計	14,026,000	13,286,846		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3	3,194,160				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
利用希望者の行事が重なった場合、会場確保が困難な場合がある。準備を要する行事については、運用規定で6か月前から使用申請を受け付けているが、施行規則では、申請時期が1か月前と短い。 また、施設の老朽化に伴い随所に不良箇所が出てきており、修繕料がかかる。	貸館業務としては、使用申請時期を統一することが望ましい。また、施設の維持管理については、なるべく経費をかけないように日頃から施設の保守点検を頻繁に行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民館		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり			
事業名	市民館管理運営事業(文化ホール舞台吊物装置更新)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	市民館費
	細目	1	市民館運営業務	細々目	1	市民館管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
文化ホールの舞台は、照明などの吊物装置によって演出効果を高め、様々な芸術表現が可能となる。そのため、非常に重量のあるものが頭上に吊っており、それを頻繁に上げ下げする。構造的には非常に危険なものである。法的には規制はないものの、県内のどの公立文化施設も、年数回の吊物点検をし定期的な吊物機材の更新を行っている。		文化ホールの舞台を利用する市民の安全性が高まり、より安心・快適に利用できる。		吊物装置の更新を平成22年度から24年度の3か年で危険性の高いもの、故障の可能性の高いものから順次改修する。平成23年度は、スクリーン昇降装置等の更新を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
維持管理に必要な経費の確保 ※目標値(前年度実績)			文化ホールの利用人数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
7,035,000(円)		6,510,000(円)		44,863(人)		40,134(人)	
89 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	9,345,000	6,510,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100)	9,345,000	6,510,000
合計		9,345,000	6,510,000	合計		9,345,000	6,510,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.005	25,859

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
舞台吊物は、構造的には非常に危険なものであるため、更新後も、年数回の吊物点検が必要である。また、改修には、多額の経費がかかる。	現行年1回の点検をしているが、点検回数を増やす。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民館		No	3				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり			
事業名	市民館管理運営事業(文化ホール客席屋根シート部防水塗装工事)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	市民館費
	細目	1	市民館運営業務	細々目	1	市民館管理運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
文化ホール屋根シート部は防水塗装面が剥がれ劣化が進んでいる。そのまま放置すれば体育ホール南側屋根同様強風によりシート面が剥がされ体育ホール以上の甚大な被害を受ける可能性が大であるため、劣化を食い止めるために早期塗装補修をしたい。		文化ホール利用者の安全性が高まり快適に利用できる。		劣化防止塗装及び改修をする。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
修繕に必要な経費の確保 ※目標値(予算額)			文化ホールの利用者数を増やす。				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
840,000(円)		819,000(円)		44,863(人)		40,134(人)	
89 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	840,000	819,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100)	840,000	819,000
合計		840,000	819,000	合計		840,000	819,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.005	25,859				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし		特になし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会教育課		文化振興係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進			
事業名	きららガラス未来館運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	9	きららガラス未来館経費
	細目	1	きららガラス未来館運営業務	細々目	1	きららガラス未来館管理経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
ガラス作品等を作成できる体験学習施設を建設し「ガラス工房のあるまちづくり」を推進することにより、市民のふれあい・交流の場として、また本市の産業の礎となった窯業を伝承しつつ新しい文化の創造を図り、生涯学習社会の構築を目的とする。イベントや体験等を通して利用者が増加している。		市民がガラス文化を身近なものとして感じられるような体験等の機会を提供し、豊かな感性を養成する。		指定管理者による施設の管理運営を委託。	
活動指標			成果指標		
運営に要する予算額			利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
23,230,000(円)		25,309,617(円)		102.8	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
13,000(人)		13,367(人)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	181,493	181,493	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	25,000	23,874		県支出金 ()		
	委託料	25,983,256	25,104,250		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		26,189,749	25,309,617	
合計		26,189,749	25,309,617	合計		26,189,749	25,309,617
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
リピータが増えて利用者が増加している。広く市民に、体験等のすそ野を広げることが課題。		イベントの工夫。出張体験等の拡大。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進			
事業名	文化団体の育成・支援、補助事業(文化協会)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	11	文化振興関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市民の幅広い芸術文化活動への参加や、質の高い芸術文化に触れる機会の充実につなげるため、市内で活動する約180の文化団体が加入する文化協会の育成・支援を行う。文化協会の運営については、平成23年度から事務局員を独自で雇用。平成23年度から、その人件費の1/2を補助。	市民の幅広い芸術文化活動の展開や、質の高い芸術文化に触れる機会の充実を図るため、市内の文化団体の運営を補助し、育成支援する。	文化協会を育成し、運営を支援する。	
活動指標		成果指標	
文化団体(文化協会)支援に要する予算額		文化協会加入団体数、個人加入者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1,494,000円	1,494,000円	賛助・団体加入数:200、 個人会員数:600人	賛助・団体加入数:183、 個人会員数:453人
			成果指標の到達度(B/A)
			83.50 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金・補助・交付金	1,494,000	1,494,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		1,494,000	1,494,000	
合計		1,494,000	1,494,000	合計		1,494,000	1,494,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
加入団体はそれぞれ自主的にかつ活発に活動を行っているが、協会自体の活動については、さらに自主性を促す必要がある。今年度、個人会員、団体ともに加入数よりも退会数が多くなっており、加入者・加入団体の減少が目立つ。		平成23年度より事務局員を協会独自で雇用し、行政から独立させ、協会の自主的な運営をしてもらっている。個人、団体、賛助会員の増加のため、文化協会に加入するメリットを充実させていかなければならない。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進			
事業名	文化団体の育成・支援、補助事業(龍王伝説保存会)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	11	文化振興関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成13年に開催された山口きらら博で発表した創作舞踊「龍王伝説」を継承・発展させるため、平成17年に結成された龍王伝説保存会を育成・支援する。	市民の幅広い芸術文化活動の展開や、質の高い芸術文化に触れる機会の充実を図るため、龍王伝説保存会の運営を補助する。	発表に向けて役員会を開催し、練習を行う。	
活動指標		成果指標	
会議、練習回数		発表回数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
7回	7回	2回	1回
			成果指標の到達度(B/A)
			50.00%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助金、交付金	162,000	162,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100)	162,000	162,000
合計		162,000	162,000	合計		162,000	162,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
平成23年度は、初めて単独で発表会を実施したものの、年間を通じた活動など更なる継承活動が必要。また、現在は事務局を文化会館内に置き、職員が事務局を兼ねているが、今後は保存会の運営を支援するとともに、自立を促していく必要がある。	発表回数を増やす。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進			
事業名	文化団体の育成・支援、補助事業(山陽小野田少年少女合唱団)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	市民文化祭開催経費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	11	文化振興関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成18年の国民文化祭において、文化会館で開催された「少年少女合唱祭」に出演する地元出演団体として、その前年に結成された。国民文化祭終了後も文化会館自主事業として毎年開催している「少年少女合唱祭」にホスト団体として参加するなど、地域文化振興に貢献しており、その運営について補助し、団体の育成・支援をする。		少年少女合唱団の運営を補助し、団体の継続・発展を支援することにより、国民文化祭を契機に芽生えた市内の児童合唱の輪を広げ、地域文化の活性化を図る。		合唱団の事務局を文化会館内に置き、職員が事務局を担当する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
練習回数			発表回数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
48回		48回		6回		9回	
						150%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		0	0	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	0	0
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	443,170

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
国民文化祭を契機に結成された団体であるが、いつまでも市が事務局を担当するわけにはいかず、自立を促すことが必要である。	平成24年度に、事務局を移行し自立させる。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進			
事業名	文化団体の育成・支援、補助事業(市内学校関係)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	11	文化振興関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市教育文化振興基金の助成事業に関する要綱により助成を行っていたが、対象の文化団体に小・中学校及び高等学校の芸術文化団体がなかったため、平成21年度に助成対象として、市立小・中学校及び市内の高等学校の芸術文化団体を追加。また、中学校の学校教育全般における文化活動の振興・発展を図ることを目的とした「山口県中学校文化連盟」の会費を負担し、活動を支援する。		対象：市立小・中学校及び市内の高等学校 市立小・中学校及び市内の高等学校の芸術文化団体の芸術文化活動を支援し、幅広い芸術文化活動の展開を図る。		市立小・中学校及び市内の高等学校の芸術文化団体が、一定の条件を満たした大会への参加経費の一部を助成。(限度額50,000円) また、山口県中学校文化連盟の会費(中学校在籍生徒1名につき100円)を負担し、市内中学校の文化活動を支援する。	
活動指標			成果指標		
対象学校数			助成件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
22校		22校		75%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
8件		6件			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金,補助金,交付金	276,000	173,800	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100)	276,000	173,800
合計		276,000	173,800	合計		276,000	173,800
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進			
事業名	芸術文化活動の顕彰事業(児童生徒書道展)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	11	文化振興関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
芸術文化の活性化を図るため、芸術文化に顕著な功績があった個人・団体等を顕彰する。	市内在住または在園・在学の園児、児童、生徒を対象に、書道作品を募集。審査・顕彰することで、芸術文化活動の推進及び活性化を図る。	市内在住または在園・在学の園児、児童、生徒を対象に、12月から1月にかけて書道作品を募集。市内書道団体の代表者等を審査員とし、審査した後、1月下旬から2月上旬にかけて応募の全作品をおのだサンパークに展示し、市民ほか多くの来場者に鑑賞してもらう。表彰状・参加賞を授与。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
広報、啓発活動等の回数 周知する幼・保・学校の数		対象者(4-15才)に対する参加者(出品者)の割合 1,238人 / 7,147人		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	86.6 %
4回(HP、広報紙等) 幼・保24園、学校19校	4回(HP、広報紙等) 幼・保24園、学校19校	20%	17.32%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	50,000	60,000	財(源内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	55,251	36,299		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		105,251	96,299	
合計		105,251	96,299	合計		105,251	96,299
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
芸術文化活動の顕彰事業については、現在は「児童生徒書道展」のみを実施している。芸術文化に顕著な功績があった個人・団体等を顕彰し、市の芸術文化活動の推進及び活性化を図るためには、他の顕彰事業も検討する必要があるが、顕彰内容、審査方法等課題が多い。	他の顕彰事業についても実施を検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		文化会館		文化会館		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進			
事業名	文化振興ビジョン策定事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務費	細々目	11	文化振興関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
合併以降、新市の文化振興ビジョンが策定されておらず、文化振興の方向性が明らかでない。第一次総合計画に基づき、市民の幅広い文化芸術活動を支援するとともに、質の高い文化芸術に接する機会の提供や環境の整備、文化財の保存、活用等について、その具体的な指針となる文化振興ビジョンを策定する必要がある。	平成23年度末を目標に、文化振興ビジョンを策定し、市の文化振興の方針を明らかにする。	教育委員会の附属機関として「文化振興ビジョン検討委員会」を設置する。平成22年度から23年度にかけて協議・検討を重ね、答申をいただく。その後、パブリックコメント等を経て、平成23年度末を目標に文化振興ビジョンを策定する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
文化振興ビジョン検討委員会 会議開催回数		文化振興ビジョン策定進捗度		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	90%
5回	5回	100%	90%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	60,000	37,000	財(源内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計	60,000	37,000	一般財源 (100)		60,000	37,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	60,000	37,000	
		0.35	1,707,532				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
文化振興の内容は広範囲であり、まちづくりの要素も多分に含んでいるため、関係部署との連携が必要となってくる。	関係部署との連携をすすめる。市長部局への移管を検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民館		No	1	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実
事業名	市民館管理運営事業(体育ホール)					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	4	市民館費	細目	1	市民館管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市民館体育ホールは、市民体育向上の場として昭和45年に完成した。また、大規模な催物の会場としても利用されている。開館後42年が経過しているため施設の維持管理費に多くの経費がかかる。	市民が安全・快適にスポーツに親しめる場を提供する。	条例・規則などに基づき公平・公正な貸出事務を行う。また、日頃からホール内外の点検を心がけることにより、なるべく経費をかけないように早めの施設整備を行う。	
活動指標		成果指標	
運営に必要な経費 ※目標値(前年度実績)		体育ホールの利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
3,233(千円)	3,307(千円)	15,178(人)	16,995(人)
			成果指標の到達度(B/A) 112 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,955,000	1,941,296	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	1,413,000	1,280,347		県支出金 ()		
	使用料及び賃借料	144,000	84,671		地方債 ()		
					その他 (43)	1,524,000	682,030
			一般財源 (57)		1,988,000	2,624,284	
合計	3,512,000	3,306,314	合計	3,512,000	3,306,314		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3	1,884,612				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
施設の老朽化に伴い随所に不良箇所が出てきており、多額の修繕料がかかる。	施設の維持管理については、なるべく経費をかけないように日頃から施設の保守点検を頻繁に行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1 スポーツ・レクリエーション施設の充実				
事業名	体育施設管理事業								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	体育施設費
	細目	1	体育施設費	細々目	1	体育施設維持管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
スポーツ・レクリエーション振興の観点から、従来から体育施設を順次設置してきている。 当課管轄の体育施設の運営管理については、平成21年度から指定管理者制度を導入している。	スポーツ・レクリエーションの振興のため、関係施設の維持管理、運営を行う。利用者の立場に立ち、より快適な施設を目指す。	平成21年度から指定管理者制度を導入している。中規模以上の修繕等については、市として対応している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
体育施設利用件数		体育施設利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	103 %
7,200件	7,676件	190,000件	196,334件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	補償補填金	21,873	21,873	財源(割内訳)	国庫支出金 ()				
	需用費	159,600	159,600		県支出金 ()				
	役務費	281,000	261,779		地方債 ()				
	委託料	45,708,000	45,708,000		その他 ()				
合計	46,170,473	46,151,252	一般財源 ()		46,170,473	46,151,252			
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				46,170,473	46,151,252
		0.25	1,510,250						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
施設・設備の老朽化に伴い、改善を要する箇所が多い。	予算が思うように付かない中、年次的に改善を進めていく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	2	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実
事業名	学校体育施設開放事業					
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費
	細目	1	体育振興費	細々目	1	体育振興費
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
スポーツ振興を図る上で、現在の体育館等は利用者が多く、特に夕方は社会人の方々の利用で飽和状態である。そうした中で、小・中学校は小学校毎に1校以上設置されており、地域住民にとって利便性が高い。夕方に降は学校の授業も終了しており、学校の施設を開放してもらうことによって、地域住民のスポーツ振興のために有効活用する。	学校体育施設を開放、有効活用することにより、地域住民のスポーツ振興を図る。	市内小・中学校の体育施設を学校行事に支障がない範囲でスポーツ少年団や地域住民のスポーツ活動に開放する。	
活動指標		成果指標	
解放学校数		利用人数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
18校	18校	8,200人	7,133
			成果指標の到達度(B/A)
			87%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	0
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
サークルやスポーツ少年団等が利用しているが、利用者間で施設の利用方法で利害がぶつかることがある。	利用者への指導、利害の調整を行う。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	3	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実
事業名	民間体育施設活用事業					
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費
	細目	1	体育振興費	細々目	1	体育振興費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市の体育施設だけでは実施できない大規模の大会の開催、または使用状況に実施できない大会等のため、民間の体育施設(山口東京理科大、中電グラウンド等)を活用する。	市の施設だけでは対応できない大会等の実施のため活用することにより、大会等のスムーズな運営を確保し、スポーツの振興を図る。	市の施設だけでは実施できない場合において、使用の依頼をする。使用料が必要な場合もある。	
活動指標		成果指標	
民間体育施設利用件数		民間体育施設利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2か所	2か所	700人	777人
			成果指標の到達度(B/A)
			111%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		0	0	一般財源	()	0	0
				合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	4	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実
事業名	体育施設設備 補修・修繕・更新・新規購入事業					
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費
	目	1	体育施設費	細々目	1	体育施設維持管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
体育施設・設備の補修・修繕等で中規模以上のものについては、指定管理者が行わず、市が直接行うことになっている。平成23年度においては5件について予算が付き、実施した。	老朽化等で不都合が生じた施設・設備について、改善、新規購入等し、利用者の快適な利用に応える。	体育館屋根漏水補修工事 819,000円 赤崎運動広場 多目的トイレ整備工事 5,873,700円 ランニングマシン修繕 149,625円 エアロバイク更新 282,800円 ボッチャ用具新規購入 126,250円		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
関係予算査定額/関係予算要求額		年間体育施設利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	103%
100%	81%	190,000人	196,334人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	需用費(修繕料)	267,400	149,625	財源(割内訳)	国庫支出金 ()				
	委託料	935,000	231,000		県支出金 ()				
	工事請負費	6,711,000	6,461,700		地方債 ()				
	備品購入費	508,000	409,050		その他 ()				
合計	8,421,400	7,251,375	一般財源 ()		8,421,400	7,251,375			
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				8,421,400	7,251,375
		0.1	604,100						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
施設・設備の要改善箇所が多い中、予算が思うように付かず、利用者に不便をかけている。	利用上の安全性に問題があるところを優先し、計画的・年次的に改善を進めていく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	2 スポーツ・レクリエーション活動の推進				
事業名	各種大会開催事業								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
	細目	1	体育振興費	細々目	1	体育振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市体育協会、各競技団体等の主体的・協力的な活動により各種のスポーツ大会等を実施している。	多くの市民にスポーツをすることの達成感や楽しさを体験してもらうとともに、コミュニティーの輪の拡大を図る。	各競技団体の主体的・協力的な活動により、パパさん・ママさんソフトバレーボール大会、クロッケー大会、市民体育大会、市民ハイキング、その他、各競技団体の大会を開催している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
各種大会開催数		各種大会参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	105 %
380件	350件	50,000人	52,580人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	74,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	269,000	52,500		県支出金 ()		
	委託料	1,698,000	1,698,000		地方債 ()		
	負担金、補助及び交付金	1,450,000	1,178,670		その他 ()		
			一般財源 ()		3,491,000	2,929,170	
合計		3,491,000	2,929,170	合計		3,491,000	2,929,170
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,721,930				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
大会等の直接的な参加者だけでなく、一般観戦者も増やしていきたい。	ホームページを通してのPR等を進めていく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	2	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
事業名	スポーツふれあい事業								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
	細目	1	体育振興費	細々目	1	体育振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
体を動かすことが少なくなっている現代社会の中で、市民にスポーツにふれあう、親しむ機会を提供するため、いくつかのスポーツの初心者教室の開催や、総合型地域スポーツクラブの立ち上げなどをバックアップしている。		本事業により、市民に、各々の関心、適性等に応じて、日常的にスポーツに親しみ、楽しめるようにし、心身の健全な発達、健康の保持増進、精神的な充足感を持ってもらう、コミュニティの輪を広げてもらう、などを意図している。		いくつかのスポーツの初心者教室の開催、市民ハイキングなどを企画している。 総合型地域スポーツクラブの立ち上げをバックアップしている。	
活動指標			成果指標		
年間各種大会開催数			各種大会参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
380件		350件		105%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
50,000人		52,580人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報奨金	132,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	旅費	15,400	0		県支出金 ()		
	委託料	1,666,000	1,643,000		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	89,000	77,300		その他 ()		
					一般財源 ()	1,902,400	1,720,300
合計		1,902,400	1,720,300	合計		1,902,400	1,720,300
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	1,419,880				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
スポーツに馴染みのない方々に対して、その方々の能力、適性に応じたスポーツに参加させ、スポーツをすることの喜びを体験させる事業を進めたい。 本市としてのスポーツ推進計画の策定。	ニュースポーツ等の啓発・普及を図る。 総合型地域スポーツクラブを増やしていくため、クラブの立ち上げ支援を今後も進めていく。 スポーツ推進計画策定に向け、スポーツ推進委員へ意見聴取。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	3	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	2	スポーツ・レクリエーション活動の推進
事業名	団体・指導者等育成・支援事業					
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費
	目	1	体育振興費	細々目	1	体育振興費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
スポーツの推進・啓発のため、競技団体・競技指導者の育成・支援を行っている。 また、スポーツ推進委員協議会を通じて、委員の資質の向上、スポーツの推進・啓発を図っている。	団体・指導者の育成・支援を通じて、広く市民へスポーツの推進、スポーツを通じた青少年の健全育成を図っている。	体育協会加盟競技団体については、従来に比べ大会等の運営の自主自立が進んでいるが、指導者の育成を通じ、今後もこの方向を進めていく。 また、スポーツ推進委員協議会の事務局という立場から、委員への各種研修会への参加を促し、委員の資質向上を図る。 スポーツ少年団本部事務局という立場から、団指導者への研修会等への参加を促す等、指導者の資質の向上を図る。	
活動指標		成果指標	
年間研修会開催数		年間研修会参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
13回	12回	200人	171人
			成果指標の到達度(B/A)
			86%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	288,000	265,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	旅費	2,600	2,600		県支出金 ()		
	需用費	22,000	21,370		地方債 ()		
	負担金、補助及び交付金	1,927,000	1,787,553		その他 ()		
					一般財源 ()	2,239,600	2,076,523
合計	2,239,600	2,076,523	合計	2,239,600	2,076,523		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	2,749,390				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成23年に「スポーツ基本法」が施行され、今後、スポーツ推進委員への任務・活動が増えていくが、本市のスポーツ推進委員への報酬は、他市に比べ極端に少なく、活動が進めにくい面がある。	関係資料を収集し、共通理解を進める中で、予算確保を図る。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進			
事業名	山口県立おのだサッカー交流公園協会支援事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	1	企画費	細々目	1	企画費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成18年度の山口県立おのだサッカー交流公園の完成及び供用開始に伴い、県民が安全かつ円滑に利用できるよう適正な管理運営を行うため、管理運営費に対する負担金を支出する必要が生じた。管理運営費については、山口県及び広域圏市町との連携協議の中で、山口県立おのだサッカー交流公園が設置される山陽小野田市が負担することに決まっている。	スポーツとのふれあいの場を提供し、スポーツ活動を通じて県民の交流及び連携を促進する。施設の適正な管理運営を行うことにより、利用者数の増大を図る。 平成23年度は、おいでませ山口国体・大会サッカー競技の会場となる。	山口県立おのだサッカー交流公園の指定管理者として山口県から指定を受けている県立おのだサッカー交流公園運営協会の、グラウンドなどの維持管理や使用受付事務などの管理運営費に対する負担金を支出し、管理運営が適切に行われているかを監査報告等により確認する。	
活動指標		成果指標	
負担金の支出(3回に分けて支出)		利用件数【利用者数】	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
3(回)	3(回)	660(件) 【35,400(人)】	690(件) 【55,956(人)】
			成果指標の到達度(B/A) 104%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	32,000,000	22,000,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()	32,000,000	22,000,000
合計		32,000,000	22,000,000	合計		32,000,000	22,000,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし		特になし。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	管理運営について、グラウンドなどの維持管理や使用受付事務などが適切に行われており、今後も事業を継続する。		
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に山口県事業において、多目的グラウンドに人工芝が敷設された。 平成23年度、おいでませ山口国体・山口大会のサッカー競技会場として利用され、交流人口の増加につながった。 		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進			
事業名	「おいでませ！山口国体・山口大会」開催事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	国民体育大会費
	細目	1	国民体育大会費	細々目	1	国民体育大会費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務		(スポーツ基本法)		予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成23年山口県で第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」が開催された。当市では、国体ではサッカー・ゴルフ・軟式野球の3競技、大会ではサッカー競技の会場地となった。	レベルの高いスポーツ競技を市民に観戦させること、また、ボランティアを含め大会運営に参加することにより、スポーツへの関心を高め、スポーツ振興に繋げる。	実行委員会のもと実施本部(大会運営ボランティアを含む)を組織し、よりよい競技環境と円滑な大会運営を行う。 今年度は、昨年度のリハーサル大会の検証を踏まえ本大会を開催する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
本大会実施本部員数		本大会観覧者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100
500(人)	653(人)	9,900(人)	14,017(人)	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	負担金、補助及び交付金	91,427,000	91,017,984	財源(割内訳)	国庫支出金	()			
	使用料及び賃借料	353,000	352,800		県支出金	()	61,194,000	61,194,000	
	需用費	190,000	165,127		地方債	()			
	役務費	94,000	55,284		その他	()	30,172,000	30,183,675	
合計	92,064,000	91,591,195	一般財源		()	698,000	213,520		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				92,064,000	91,591,195
		9.5	47,713,218						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		C
	A評価であるが平成23年度で終了		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進			
事業名	高校サッカーフェスティバル開催事業								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
	細目	1	体育振興費	細々目	1	体育振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和57年3月、当時、小野田工業高校が主催し開催された大会を第1回目として、第10回目からは、市が主催となったもの。 現在は、市の総合計画の中に組み込まれ、「サッカーを中心としたまちづくり」の一番大きな事業となっている。		京都以西、西日本を中心に各地の高校サッカーチームが集まり、交流試合を行う。本事業を実施する中で、選手間・指導者間・地域間交流が図られている。		京都以西、西日本を中心に県外有力校35チーム前後、県内校15チーム前後、総参加人数1,500人前後が参加し、市内10会場、4日間の交流試合を行う。市サッカー協会や近郷高校サッカー指導者の協力により運営できている。第1日目、関係者を集め、レセプションを行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
参加校数			参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		168	
50校		48校		1,000人	
				1,675人	
%					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,056,925	1,041,075	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	負担金、補助及び交付金	1,150,000	1,150,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		2,206,925	2,191,075	
合計		2,206,925	2,191,075	合計		2,206,925	2,191,075
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.65	2,537,710				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
当事者間の交流、経済波及効果など大きな成果をあげているが、一般観戦者が少ない。		一般観戦者が集まる関連イベントの企画・実施。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	本事業を通じ、「サッカーによるまちづくり」を進めていく。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	2	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進
事業名	スポーツ教室開催事業					
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費
	細目	1	体育振興費	細々目	1	体育振興費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
県立おのだサッカー交流公園を中心として、有名選手・指導者を招いてのスポーツ教室を開催することにより、有名選手等を身近に感じて、スポーツへの愛着を強め、技能向上を図るもの。	各競技の有名選手・指導者を招いての教室等の開催により、参加者がスポーツへの興味・愛着を高め、技能を向上させめことができる。また、市としての情報発信ができる。	各競技団体が主体になって、有名選手・指導者を招いてのスポーツ教室や講演を企画・運営する。	
活動指標		成果指標	
年間教室等開催回数		年間教室等参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
3講座	3講座	300人	340人
			成果指標の到達度(B/A)
			113%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償金	420,000	380,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	420,000	380,000
合計		420,000	380,000	合計		420,000	380,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,490,440				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
一般市民への周知率が低い。	ホームページ等を利用したPRの実施。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生涯スポーツ課		No	3				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進			
事業名	県立おのだサッカー交流公園運営協会業務								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
	細目	1	体育振興費	細々目	1	体育振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成18年7月に県立おのだサッカー交流公園が完成したことに伴い、本市・宇部市・美祢市の広域で組織する県立おのだサッカー交流公園運営協会が指定管理者となった。 生涯スポーツ課で実際の業務を行っている。現在の指定管理期間は平成23年4月～平成28年3月である。		宇部・美祢・山陽小野田広域圏住民を主な利用対象とし、サッカー競技を中心に、子供から高齢者まで楽しく利用していただき、スポーツ交流のまちづくりに資するものとする。		指定管理者の業務を行っている。利用者の立場に立った運営、施設管理を行っている。 サッカー以外のスポーツやイベントにも多く活用していただくよう、PRに努める。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
年間交流公園利用件数			年間交流公園利用者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
800件		856件		50,000人		59,469人	
119 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	432,000	432,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	432,000	432,000
合計		432,000	432,000	合計		432,000	432,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	2,196,040

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
施設利用については、土・日は大会等が多く入っている。また、平日も夕方は各団体・クラブチームの練習等でほとんどタイトな利用となっているが、平日の日中の利用が少ない。	日中自由時間のある高齢者等の多目的利用を促進するためのPRを図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		出納室		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	施策体系外	施策体系外	施策体系外				
事業名	出納事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法第170条)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
法令に基づき開始した事業(地方自治法第170条)	会計管理者の権限に属する事務を補助し、円滑な予算執行と健全な財政運営を推進するため、収入は速やかに収納するとともに、支出は支払調書を厳正に審査し、適正で正確な出納事務に努める。	収入金は財務会計システムで収入消込を行い管理する。支出金は支払日・支払方法別に支出命令書処理し、指定金融機関を通じ債権者へ支払う。現金出納簿、当日分収納確認リスト及び当日分支払済表等で確認する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	449,627	355,673	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	役務費	1,995,373	1,995,373		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	600,000
			一般財源		()	1,845,000	1,716,636
合計		2,445,000	2,351,046	合計		2,445,000	2,351,046
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.05	8,448,720				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
税務課が全納の納付書を無くしたことにより、収入の納付書が増え、収入に関する事務量が増加した。	平成24年1月からのシステム改修の際、収入金の確認作業の大部分を情報管理課の機械で行うこととなった。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	審査の件数としては、収入伝票が1,905件、支出伝票が38,609件と膨大な数の審査を行っているが、事業の性質上、活動指標、成果目標に関して目標値の設定は困難である。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		出納室		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	施策体系外	施策体系外	施策体系外				
事業名	伝票審査事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(地方自治法第232条の4、同法第170条第2項第6号)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
法令に基づき開始した事業(地方自治法第232条の4、同法第170条第2項第6号及び市財務規則)	債権者に対する迅速かつ正確な支払いのため、また公金の適正な処理のため、収入伝票(歳計外、基金を含む)、支出伝票(歳計外、基金を含む)の審査。	支出命令者の作成した支出命令書、請求書または支出調書並びに支出負担行為及びその内容を示す書類が法令または予算に違反していないこと及び当該支出負担行為に係る債務が確定していることを審査した結果、支出することができないと認めるときは、理由を付して当該支出命令書を支出命令者に返付する。収入決定者の作成した伝票についても所要の手続きをする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	28,000	19,953	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	28,000
合計		28,000	19,953	合計		28,000	19,953
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.05	12,384,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
支出伝票の枚数が膨大であり、支出伝票の枚数の減少にむけた努力が必要。	「公共料金明細サービス」の導入について検討する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	支出命令書の返付率は約10%であるが、事業の性質上、活動指標、成果目標に関して目標値の設定は困難である。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		出納室		No	3				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	施策体系外	施策体系外	施策体系外				
事業名	決算書作成事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 (地方自治法第233条)			予算種別	継続	経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
法令に基づき開始した事業(地方自治法第233条)	出納閉鎖後、3ヶ月以内に決算を調整し、法令で定める書類とあわせて市長へ提出し、公金の収入・支出を明らかにする。	出納閉鎖後、財務会計システムによりあらかじめ把握している歳入歳出執行状況のデータと所管課長の管理する歳入歳出決算データとを照合し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算書事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書で必要とされる計数に誤りがないことを確認後、法定の様式に従って印刷原稿を作成、校正、製本し、市長へ提出する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
		0	1	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	217,000	197,925	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	217,000
合計	217,000	197,925	合計	217,000	197,925		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	1,882,860				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
出納閉鎖後3ヶ月以内に決算を調整することが法令で定められているが、本市では9月議会での審査・認定ということで早期作成に努めなければならない状況で正確さも要求される。	各課に早めの処理、チェックを促すことで修正箇所の見逃し等を早く見つけさせて処理させる。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	事業の性質上、活動指標に関して目標値の設定は困難である。
-----	------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		出納室		No	4				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	施策体系外	施策体系外	施策体系外				
事業名	公金管理運用事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(地方自治法第235条の3、4、第241条)		予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
法令に基づき開始した事業(地方自治法第235条の3、4、同法第241条)	金融機関からの一時借入、歳計現金及び歳入歳出外現金の保管、基金の管理運用	自己責任の原則に基づき、公金運用先金融機関の経営状況を分析し、安全かつ有利な運用を行うとともに、資金不足の場合は予算の範囲内での一時借入により資金の適正な運用を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()			
					県支出金	()			
					地方債	()			
					その他	()			
合計		0	0	一般財源	()		合計	0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.3	1,812,300						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
経常的な歳入額は増えてきているが、歳出も扶助費の増大等により増えてきているため、財政的にも厳しい状態が続いており、適正な公金管理運用が必要。	基金の繰替運用を積極的に行い借入金を抑える。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	事業の性質上、活動指標、成果指標に関して目標値の設定は困難である。
-----	-----------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		秘書室		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
	外	施策体系外			
事業名	市長及び副市長の秘書に関する事務				
予算費目	款	2	総務費	項	1
	細目	7	秘書関連経費	細々目	1
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市長及び副市長が職務に専念できる執務環境を確保する必要がある。	市長及び副市長が職務に専念できる執務環境を確保し、市政運営を円滑に行えるよう支援する。	市長及び副市長のスケジュール調整・管理(会議、来訪者等)、来訪者の対応	
活動指標		成果指標	
スケジュールを調整した件数		スケジュールを完遂できた件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2900	3074	2900	3074
成果指標の到達度 (B/A)			
100 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	物件費	440,000	291,604	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	補助費	1,268,000	1,227,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()			1,518,604	
合計		1,708,000	1,518,604	合計		0	1,518,604
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.85	12,340,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
①市民、団体等からの各種会議及びイベント等への出席要請が多い。 ②問題解決につながらない面会希望者(クレーマー)の増加傾向がみられる。		①市長の出席が必須であるものを除き、市として市長以外にも出席要請があった場合には、内容等を十分に確認し、合理的かつ効率的な出席体制をとるようにする。②市民、団体等からの要望・苦情に関する担当窓口である生活安全課との連携をとり、面会希望者等への対応を明確にし、合理的に処理することを心がける。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		秘書室		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	庁議に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	7	秘書関連経費	細々目	1	秘書関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別				

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市政に関する重要事項を審議するとともに情報の共有化を図ることにより、効率的かつ円滑な行政運営を行う。		行政の基本方針及び重要施策に関する事項を審議するとともに、市政に関する情報を共有することにより、円滑な行政運営を図る。		毎月1回開催することを原則とし、①開催日の調整・通知、②付議事案の受理、資料の調整・配布、③庁議の開催、④報告書の作成、庁内への公表			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
庁議の開催回数			庁議に付した事案数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
15		16		80		100	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	649,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
庁議の議題について、庁議参加者へ熟考する時間を与えるため、庁議を実施するまでの議題の集約の仕方、庁議資料の配付等の仕方に工夫が必要である。	①庁議の議題の集約については、締切日の徹底を行い、庁議資料等を早めに庁議参加者へ配布するようにする。締切日後に出てきた議題については、できるだけ速やかに議題の周知・庁議資料の配付ができるよう、メール等を有効活用し、円滑な庁議進行が行えるよう心がける。毎月、1回は庁議を行っていること、その時期、議題・資料の提出方法等も含め、全庁的に共通認識できるようにし、各部(各課)で事前準備が十分できるような早めの情報提供を行う。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
	緊急を要する事案については臨時的開催も必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

		課名	総務課	法制係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	市議会調整等事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)	自治事務 (地方自治法上の義務的事務)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市議会事務局と市総務課において議会日程や議会資料恵与の連絡調整を行う。	市議会事務局と市総務課においての連絡調整を行う。	市議会と市の連絡調整を円滑にする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
連絡頻度		円滑な協調関係の確立度		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	80 %
-	-	100(%)	80(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
議案の案件によって、急きょ日程等の調整を行う必要があるが、担当課の事前調整が不足したことによって生じるものも見受けられる。	期限の厳守、日程等の調整を十分に行うことを担当課に周知する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外	中	施策中	小	基本事業小	
事業名	議案関係事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法上の義務的事務)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市議会に上程する議案の審査、作成及び印刷を行う。また、議決された条例のデータベース化を行う。		議案関係の事務を正確に行うことを目的とする。		市議会に上程する議案の審査、作成及び印刷を行う。また、議決された条例のデータベース化を行う。	
活動指標			成果指標		
議案作成件数			作成した議案の正確性		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		133(件)		80	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
100(%)		80(%)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,710,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
市議会に上程する議案の審査、作成及び印刷を行っているが、より低コストで効果的な手段を模索する。	例規システムの活用による条例改正議案データ作成の省力化、複数人数による審査体制の確立及び印刷機の機能を活用して議案印刷の省力化を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業(条例のデータベース化に係る経費は、法規審査事務に含む。)
-----	-------------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	法規審査事務								
予算費目	款	2	総務課	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	1	文書管理費	細々目	2	市例規データベース化事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法上の義務的事務)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
規則、要綱その他の審査を行う。また、規則や訓令についてはデータベース化を行う。		規則、訓令等の誤りをなくす。市民が規則、訓令等をインターネットで見ることができる。		規則、要綱その他の審査を行う。また、規則や訓令についてはデータベース化を行う。	
活動指標			成果指標		
審査した例規の件数			審査した例規の内容の充実度		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		-		80	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
100(%)		80(%)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	8,555,000	8,535,660	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	使用料及び賃借料	865,000	653,400		県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	()	1,000,000	1,170,855
					一般財源	()	8,420,000	8,018,205
合計		9,420,000	9,189,060	合計		9,420,000	9,189,060	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.5	3,140,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
規則、要綱その他の審査を行っているが、より低コストで効果的な手段を模索する。	例規システムを活用し、例規改正データ作成の効率化を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	財源内訳のその他は、病院局及び水道局の例規集更新費用についての負担金
-----	------------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	文書管理事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	1	文書管理費	細々目	1	文書管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
文書取扱規程に基づいて、様式等を準備する。また文書管理システムの管理をする。文書を安全に保存をする。		文書管理システムにより公文書公開請求等があったときに文書が特定しやすくなる。		文書取扱規程に基づいて、様式等を準備する。また文書管理システムの管理運用を行う。	
活動指標			成果指標		
全庁で取り扱われる文書数			文書取扱の適切性		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		-		75	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
100(%)		75(%)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	5,619,549	5,619,549	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	使用料及び賃借料	1,680,165	1,542,240		県支出金 ()		
	備品購入費	14,000	9,481		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		7,313,714	7,171,270	
合計		7,313,714	7,171,270	合計		7,313,714	7,171,270
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
文書管理システムに構造的な不具合が継続して生じている。文書を保管するスペースが不足しており、各部署においても保存しきれない文書があふれている状況である。		文書管理システムについて、パッケージ製品を早期に導入すること。文書保管庫を早期に確保すること。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当	
A		A	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	郵便等関係事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	1	文書管理費	細々目	1	文書管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市から発送する郵便物のとりまとめ。收受した郵便物の仕分け。	各課で差し出す郵便物を取りまとめることにより、割引料金が適用され、コストを削減することができる。	市から発送する郵便物のとりまとめ。收受した郵便物の仕分け。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
取り扱う郵便物の通数		取りまとめて差し出すことにより削減できた郵便料金の額及び人的コスト		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
-	-	-	-	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	通信運搬費	13,507,029	10,242,189	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		13,507,029	10,242,189	
合計		13,507,029	10,242,189	合計		13,507,029	10,242,189
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
同一の支店管内において、同一区分の郵便物を一定通数以上取りまとめると割引料金の適用があるが、郵便番号ごとにそろえて並び替えるなどの人的コストが発生し、損益分岐点の判断が難しい。	割引料金の適用を受けるため、市から差し出す郵便物に、カスタマバーコードの印字を促進する必要がある。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	事務の性質上、成果指標の設定が困難である。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	6
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	市内連絡便関係事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
従来は総務課の職員及び管財課の運転手が交代で出先機関を回っていたが、現在は管財課の運転手が主に従事している。マイクロバス運転業務などで運転手が従事できないときに限り、総務課職員が対応している。		市内の連絡便があることにより職員各人が荷物を届ける手間を省くことができる。		南支所・公園通出張所・厚陽出張所・山陽総合事務所をまわり、荷物を届ける。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市内連絡便により運搬した書類等の件数			市内連絡便を利用することにより省略することのできた人的コスト				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		-		-		-	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
管財課運転手の都合がつかないときは、総務課の職員1名が約半日この業務に従事することとなり、本来の業務が中断し、人的コストが高くなる。		将来的には、連絡便業務専属の臨時職員に従事させるなどの改善が望まれる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業事務の性質上、成果指標の設定が困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	庁舎管理業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	庁舎管理費	細々目	1	庁舎管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市役所本庁館は、3階建て、床面積5,403㎡、昭和38年建設で老朽化が進んでいる。合併後、電話交換機、空調設備の全面改修工事を実施した。別館は、平成2年建設。周辺敷地は順次拡大し、駐車場等の面積は必要量に対してほぼ充足していると思われるが、未舗装部分がある。		市民サービスの拠点施設として環境整備を図るとともに、職場環境の維持改善に努めることで業務の円滑な推進を図る。		市役所本館及び別館、敷地の適正な維持管理に努める。また、施設整備に努める。職員で対応できない業務は、外部委託とする。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
職員対応及び外部委託による庁舎の適正管理			修繕・工夫等による庁舎環境整備の維持改善度				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		-		100%		80%	
						80%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	20,807,197	20,807,197	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	4,879,152	4,879,152		県支出金 ()		
	委託料	15,572,422	15,572,422		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	2,212,044	2,212,044		その他 ()	371,000	376,048
	備品購入費	247,442	247,442		一般財源 ()	43,347,257	43,342,209
合計		43,718,257	43,718,257	合計		43,718,257	43,718,257
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	6,280,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
庁舎の老朽化に伴い、故障・破損が頻発し、その都度修繕対応している。		年次的な修繕計画、今後の庁舎管理方針を立てる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	8		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	渉外関連業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	2	渉外関連経費	細々目	1	渉外関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
現在交際費の支出は、財政難の中にあって、極力抑えている状況にある。部長交際費については、平成19年度から実績はない。平和関連の財政支援も平成20年度から取り止めている。小野田市史、山陽町史を通じて、本市の歴史を継承していく。		渉外業務を適切に実施することで円滑な行政の推進を図る。		交際費の主なものは職員に係る香典であり、引き続き、一般的な交際費は支出しない。 小野田市史、山陽町史を販売する。	
活動指標			成果指標		
適正な渉外業務			市史・町史の販売冊数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		-		133	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		42冊	
				56冊	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	3,000	0	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	交際費	500,000	50,400		県支出金 ()		
	需用費	29,000	23,135		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	18,000	0		その他 ()	75,000	85,000
					一般財源 ()	475,000	-11,465
合計		550,000	73,535	合計		550,000	73,535
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
小野田市史、山陽町史の販売の促進方法の検討。	広報紙及びホームページ等の情報発信機能を利用し、市史・町史の周知を図っていく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	9		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	栄典・表彰関係及びその他業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	3	円滑行政費	細々目	1	円滑行政費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
①国の栄典・県の表彰関係の被表彰者の推薦業務等を行っている。 ②市の振興発展に功労顕著な者・団体を毎年表彰している。 ③市のスポーツ又は芸術文化の振興に功労顕著な者・団体を毎年表彰している。 ④他の課に属さない市が行う業務を実施している。		市民及び市民団体等を対象。功績のある市民及び市民団体等を表彰することで、市民との協働のまちづくりを推進する。また、行政の円滑な推進に努める。		①国の褒章・県選奨等の推薦 ②一般表彰及び栄光賞の授与 ③スポーツ及び芸術文化奨励賞の授与 ④山口県からの権限委譲事務の字の区域の変更等の届出受理及び告示 ほか			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
表彰基準に合致する表彰推薦事務(国褒章・県選奨・栄光賞・一般表彰・スポーツ及び文化芸術表彰)			推薦に対する表彰者数の割合				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		35		100%		94%(33人)	
						94%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	14,000	13,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	報償費	150,000	94,626		県支出金 ()	3,000	3,000
	需用費	30,780	22,088		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	90,000	89,460		その他 ()		
	負担金補助及び交付金	59,000	57,347		一般財源 ()	340,780	273,521
合計	343,780	276,521	合計	343,780	276,521		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
被表彰者の把握について、推薦の漏れがないよう、推薦方法を検討する必要がある。	過去の受賞者を把握し、部門別で推薦に差がないか等、検証をする。担当部署への推薦依頼を確実に行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	10		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	固定資産評価審査委員会事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	3	円滑行政費	細々目	1	円滑行政費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
固定資産評価の審査請求に係る事務を適正に執行するため、地方税法第423条に基づく固定資産評価審査委員会の事務局を総務課内に置いている。		市民及び市内の団体等を対象とし、固定資産評価の業務の適正化を図ることを目的とする。		固定資産評価審査委員として市民3名を委嘱し、審査事務を執行する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
固定資産評価審査委員会の開催回数			申出に対する適正な審査の実施				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		1回		100%		- (0件)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	40,545	13,515	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	旅費	15,220	15,220		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		55,765	28,735	
合計		55,765	28,735	合計		55,765	28,735
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外	##		##		
事業名	地方財政状況調査(決算統計)事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法)			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>地方自治法第252条の17の5第1項の規定に基づく調査である。</p> <p>地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分経理するが、各団体の会計区分は一樣ではないため、本調査により地方公共団体全体の財政状況を明らかにするものである。</p>		<p>地方公共団体の決算状況を把握するため、国(総務省)が毎年実施する調査である。統一的な基準のもとで全国的に行われる本調査は、自治体間の比較も容易にするなど、財政状況を把握・分析するうえで大きな役割を果たしている。</p>		<p>国の依頼に基づき調査票を作成・提出する。</p>	
活動指標			成果指標		
会計数			H22年度実質単年度収支		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5(会計)		5(会計)		%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
設定しない		390,275(千円)			

2 DO

歳出			歳入				
	予算現額(円)	決算額(円)		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳			財源(割内訳)	国庫支出金	()		
				県支出金	()		
				地方債	()		
				その他	()		
合計	0	0	一般財源	()	合計	0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
客観的な統計資料であり、今後の財政運営に適正に活用することを要する。		財政計画の策定時(見直し時)に当該資料を活用し、客観的な数値把握に努め、健全財政の運営に役立てる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	本事務は、法律に則った事務であり今後も継続実施するが、実質単年度収支が黒字となるような財政運営に努める。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	地方交付税事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務		(地方交付税法)		予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>地方交付税制度は地方公共団体間の財政力の不均衡を調整し、すべての地域で一定水準の行政サービスが提供されるよう地方公共団体の財源を保障するものである。</p> <p>本事務事業は、地方交付税法第5条第2項の規定に基づき、交付税算定の基礎となる数値の把握・報告を行うものである。</p>		<p>地方交付税総額の94%相当となる普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を除いた額をもとに交付される。一方、特別交付税は、災害など普通交付税の算定では捕捉されない特殊事情に基づく需要額をもとに算定される。</p> <p>市は、基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料、特別交付税の額の算定に用いる資料、その他交付税算定に必要な資料を作成し県に提出する。</p>		<p>交付税算定に必要な情報を収集し、所定の調査票を作成し、あわせて、これらの資料の基礎となる事項を記載した台帳を整備する。</p>	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
地方交付税算出基礎資料作成数		地方交付税額(普通交付税、特別交付税)		112	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
設定しない	70	普通交付税額 3,900,000千円 特別交付税額 650,000千円	普通交付税額 4,324,469千円 特別交付税額 758,325千円		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	0	0	合計	0	0		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,812,300

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
毎年、地方交付税の算定に用いるデータ(基準税額等)の適正把握が必要である。	関係各課との連携をより密にし、データ算出において疑問があれば、協議により共同で解決する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	合併後、H17年度からH26年度までは、有利な算定方法により、普通交付税額を確保できるが、H27年度より5年間で段階的に縮減される。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	3
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	健全化判断比率及び資金不足比率の算定事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法)			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生に迅速な対応をとるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項(健全化判断比率の公表)及び第22条第1項(資金不足比率の公表)に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率の算出を行う。</p>		<p>地方公共団体が健全な財政を維持していくために、わかりやすい財政指標により、監査委員の審査や議会への報告、住民への公表など情報開示を行うことにより、地方公共団体の財政の全体像を明らかにするもの。</p>		<p>国の依頼に基づき調査票を作成・提出する。 監査委員による審査の後、意見を付して議会へ報告する。 市広報やホームページを通じて市民へ公表する。</p>	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
算出比率数		早期健全化基準(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)		100	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
4	4	12.73%、17.73%、25.0%、350.0%	一、一、16.1%、95.8%	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
今後も実質赤字比率、連結実質赤字比率が出ないようにする。	毎年、各特別会計の財政状況を協議確認する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	4
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	財務諸表作成事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)	自治事務		(地方自治法)		予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づき、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、財務書類の作成を行う。	財務書類の作成により、資産・債務に関する情報の開示と適正な管理を進める。	「新地方公会計制度実務研修会報告書」に基づき、総務省改訂モデルに準拠し財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成。 市広報やホームページを通じて市民へ公表する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
財務諸表数		基礎的財政収支(H22年度決算)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	440 %
4	4	300(千円)	1,319(千円)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内合訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.2	1,208,200						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
基礎的財政収支(プライマリーバランス)黒字の継続化に努める。	毎年度の予算編成において、歳入財源の適正把握と基金、地方債の活用度について慎重に協議する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	戸籍事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (戸籍法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
明治4年に戸籍法が交付され、日本国民を登録し、国籍と親族法上の身分関係を公に証明する制度として始まった。戸籍法第1条第2項により、地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務。		対象は、住民及び山陽小野田市に本籍がある人。戸籍法に基づき、住民の身分関係、親族関係を登録・公証することを目的とした制度。		戸籍届出の際、法定要件を審査し、受理又は不受理の決定をする。届出に基づいて、受付帳の作成及び戸籍記載等を適正に処理し、戸籍の管理を行う。届書及び戸籍に基づき謄抄本、証明発行をする。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
戸籍届出取扱件数			戸籍謄抄本等の証明発行件数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		
		4,093件				28,047件		
								%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	63,000	62,300	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	809,000	808,799		県支出金 ()	63,000	62,604
	役務費	250,000	249,914		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	400,000	400,000		その他 ()		
	負担金、補助及び交付金	7,000	7,000		一般財源 ()	1,466,000	1,465,409
合計		1,529,000	1,528,013	合計		1,529,000	1,528,013
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4.4	26,580,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策		
戸籍の公開については、従来原則公開であったが、近年の個人情報の保護やプライバシー保護についての関心が高まる中で平成20年5月に戸籍法が改正され戸籍の公開について制限が設けられた。そのため窓口での本人確認を厳格に行い、虚偽の届出、不正請求を未然に防ぐため本人確認を実施している。		各種の交付申請や届出等について、ホームページや市広報を通じて市民への周知を図ると同時にその際には本人確認書類の提示を求めることをお知らせしている。		
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)		
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要		A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	国の法律に従って行っている業務であり目標値が指標化しにくい。			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	住民基本台帳事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (住民基本台帳法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
昭和42年に住民基本台帳法が施行される。平成24年7月に住民基本台帳法の一部改正が行われ、外国人住民も住民基本台帳に登録される予定。		対象は、住民基本台帳に登録されている住民。住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするために住民基本台帳を備え、住民の利便の増進、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため。		市は、住民基本台帳を備え、住民の住所氏名等の個人情報情報を正確に公証する。転入・転出・転居等の住民異動の届出を受付、審査受理し、住民基本台帳へ記載する。住民基本台帳に基づき、住民票の写しを発行する。厳格な本人確認を行い住民基本台帳カードを発行する。閲覧可能な要件を満たしたものに住民基本台帳の一部を閲覧させる。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
住民基本台帳異動件数			住民票の写し等の証明発行件数・住基カード発行件数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		
		6,965件				28,170件 297枚		
								%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	旅費	6,000	5,200	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	需用費	1,254,000	1,254,411		県支出金	()	22,000	22,000
	役務費	200,000	200,000		地方債	()		
	委託料	144,000	143,850		その他	()		
	使用料及び賃借料	404,000	403,962		一般財源	()	1,986,000	1,985,423
合計		2,008,000	2,007,423	合計		2,008,000	2,007,423	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		3.55	21,445,550					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
近年の個人情報の保護やプライバシー保護についての関心が高まる中で窓口での本人確認が厳格化しており、虚偽の届出、不正請求を未然に防ぐため本人確認を実施している。そのため本人確認書類のない来庁者への対応に苦慮している。		正確迅速な異動処理や諸証明の発行により住民の利便性の向上を図る。また、顔写真付の本人確認書類を持っていない方の本人確認書類として住民基本台帳カードの普及促進が望まれるため、窓口や広報市などでその周知を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	正確性や迅速性が指標化しにくく、目標値の設定が困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	3				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	外国人登録事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (外国人登録法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
外国人登録法及び出入国管理法に基づく地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務。外国人登録法等は、平成24年7月に廃止され、外国人住民も住民基本台帳に登録されることとなる予定。		対象は、本市に居住する外国人登録者。日本に在留する外国人の登録・変更事務を行うことにより、外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、在留外国人の公正な管理に資する。		日本に在留する外国人からの申請に基づき、新規登録、変更登録、確認等を受付、審査受理し、外国人登録原票を作成後、外国人登録証明書を発行し、常に携帯してもらう。また、外国人登録原票に基づき、外国人登録記載事項証明書を発行する。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
外国人登録申請等取扱件数			証明書発行件数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		
		1,000件				337件		
								%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	66,000	65,850	財(源割内訳)	国庫支出金()	162,000	161,850
	役務費	40,000	40,000		県支出金()		
	使用料及び賃借料	56,000	56,000		地方債()		
					その他()		
			一般財源()				
合計		162,000	161,850	合計		162,000	161,850
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,228,700				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策		
日本人は住民基本台帳法、外国人は外国人登録法により居住関係等を把握しているため外国人と日本人の混合世帯の場合、適用法律が異なるので同一世帯でも1枚の証明書で証明することができない。また、特別永住者の高齢化に伴い、確認申請等の手続きが負担となっている。		平成24年7月に外国人登録法が廃止され外国人住民についても日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象に加えられ、外国人と日本人の混合世帯においても1枚の住民票で記載されるようになる予定。		
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)		
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要		A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値を指標化しにくい。			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	4				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	印鑑登録事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(山陽小野田市印鑑の登録及び証明に関する条例)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
印鑑証明は、個人の法的権利行使の際に、その権利の行使が本人の意思であることを証明する手段として利用されている。山陽小野田市印鑑の登録及び証明に関する条例及び規則に基づく自治事務。		対象は、15歳以上の本市の住民基本台帳に記録されている者及び外国人登録原票に登録されている者(成年被後見人を除く)。本人の意思に基づき印鑑を登録し実印とし、登録に基づき印鑑登録証明書を発行する。実印の押印された文書に印鑑登録証明書を添付することにより、その文書が真正に成立していることを保証する。		印鑑登録申請に基づき、登録資格要件審査、厳格な本人確認及び登録の意思確認を行い、登録印の印影を磁気ディスクに取り込み、印鑑登録原票を作成する。印鑑登録原票を作成した住民に印鑑登録証を交付する。印鑑登録証の提示により、印鑑登録証明書を発行する。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
印鑑登録申請件数			印鑑登録証明書の発行件数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		
		2,359件				20,970件		
								%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	69,000	69,000	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	63,000	63,000		県支出金	()	
	使用料及び賃借料	94,000	94,000		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	226,000	226,000
合計		226,000	226,000	合計		226,000	226,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.35	8,155,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策		
印鑑登録申請は、本人の意思に基づき行うため、基本的には本人が窓口に来て登録申請を行うこととしており、代理人による申請手続きの場合には即日登録、証明証交付が出来ない。又、窓口で顔写真付の本人確認書類のない場合など本人確認ができないときも文書で照会するため即日登録、証明発行ができない。		国から示された「印鑑登録証明事務処理要領」に準拠して条例、規則を制定し、事務処理を行っている。登録時に顔写真付の本人確認書類が必要なことや代理人登録の場合には、即日登録ができないこと等をホームページ、窓口等で周知する。		
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)		
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要		A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	正確性や迅速性が指標化しにくく、目標値の設定が困難である。			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	5
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
	外	施策体系外			
事業名	臨時運行許可事務事業				
予算費目	款	2	総務費	項	3
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1
事務区分(根拠法令)		法定受託事務		(道路運送車両法)	予算種別
					継続
					経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
道路運送車両法の施行により自動車は、道路運送車両法及び自動車損害保障法の規定による運行要件を全て満たさなければ道路を運行することができない。しかし、新規検査や新車登録等の際は、市長の許可により特例的に運行できることとする措置。山陽小野田市自動車臨時運行許可に関する取扱規則		対象者は、臨時運行許可を必要とする住民。道路運送車両法の運行要件を満たしていない車両を新規又は継続検査等の目的で、陸運局又は指定工場まで運行する必要がある場合、必要書類とともに申請する。要件を審査のうえ5日間を限度として臨時運行の許可を与えることで車検切れの車両を自分で運送できる。		臨時運行の目的、経路及び期間を記入した申請書と当該車両の自動車検査証及び自賠責保険証明書を提示して臨時運行許可の申請を行う。申請内容を審査後、臨時運行許可証を交付し、番号票(仮ナンバー)を貸与する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
臨時運行許可件数			臨時運行許可件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
		484件		484件	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	17,000	17,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費				県支出金	()	
	使用料及び賃借料				地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	17,000	17,000
合計		17,000	17,000	合計		17,000	17,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
申請時の目的外使用や5日間の限度を過ぎても許可証及び番号標を返却しないケース、必要以上の期間での申請による貸出が見受けられる。		個人からの申請、特に同一人が何度も借りるケースについては、慎重に対応し、返納期間を過ぎた場合は即刻返却を督促することが望ましい。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値の設定は、困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	6				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	公的個人認証事務事業								
予算費目	款	2	総務課	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (電子署名に係る地方公共団体の認証事務に関する法律)				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律	対象者は、電子署名の交付申請者。電子署名を利用した各種電子申請書の普及促進が図られる。	申請人の厳格な本人確認を行い、住民基本台帳カードに電子署名に必要な鍵と県知事による電子証明書を格納する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
電子証明書発行件数		電子証明書発行件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	131件		131件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	18,000	18,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()	18,000	18,000
合計		18,000	18,000	合計		18,000	18,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
e-taxによる確定申告で税控除があることや、自宅のパソコンからも様々な行政手続きができることなどの周知が不十分であるため、広報が必要。	国、県等関係機関と協力して普及活動に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値の設定は困難である。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	7				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	船員事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (船員法)			予算種別	継続	経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
船員法の規定による事務で市町村長に行わせるものを定める法令	対象者は、船舶事業者(船員)。船員は、船員手帳を受有しなければならないため、地方運輸局で船員手帳の交付申請等を行う必要がある。しかしながら地方運輸局の窓口は少なく不便であるため港に接続する地域の市町村が事務を行い関係者の利便性を図っている。	運輸大臣の指定を受けて船員手帳の交付、訂正、書換え及び返還を行う。	
活動指標		成果指標	
船員事務取扱件数		船員事務取扱件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	535件		535件
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	11,000	11,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	11,000	11,000
合計		11,000	11,000	合計		11,000	11,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
一度に数人の審査をしなければならず、迅速性、正確性が求められる。	船員法に従って事務を適正に処理する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値の設定は困難である。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	8				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	公園通出張所事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	3	公園通出張所運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
市民課関係業務や市の公金収納業務、その他市の申請受付など多岐にわたり取扱っている出張所である。人口密度の高い小野田地区の中央に位置し、主に須恵・小野田校区の方が利用している。平成20年3月に廃止が撤回され今後も総合窓口的な業務を取扱う出張所として継続していく。		対象者は、主に須恵・小野田校区の住民及び本籍人。市役所本庁まで出向かなくても、近くの出張所で証明書の取得や申請手続きができる。金融機関で収納できない納付期限終了後の公金納付ができる。特に高齢者の利用が多く、市民の利便性を高めている。		交付申請書を審査し、各種証明書等を行う。戸籍届書及び住民異動届の受付。印鑑登録申請を審査し、登録原票の作成及び印鑑登録証の交付を行う。国保関係、児童福祉関係の申請受付。福祉タクシー券の交付。その他関係各課との連絡。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
市民課関係事務取扱件数			公金収納取扱件数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		
		4, 205件				12, 047件		
								%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	旅費	1,000	960	財(源内合訳)	国庫支出金 ()				
	需用費	89,000	89,066		県支出金 ()				
	役務費	34,000	33,667		地方債 ()				
	委託料	62,000	61,740		その他 ()				
合計	186,000	185,433	一般財源 ()		186,000	185,433			
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				186,000	185,433
		2.85	12,587,050						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
市各課の業務を行うため、幅広い知識と市民の来庁の目的を正確に判断し、処理することが求められる。		今後も行政サービスの維持に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値の設定は困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		年金高齢医療係		No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	##		
事業名	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金							
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費	
	目	1	後期高齢者医療費		目	4	後期高齢者医療費	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(高齢者の医療の確保に関する法律)		予算種別	継続	経常
細目		1	後期高齢者医療費		細々目	1	後期高齢者医療費	
						会計種別	一般会計	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された。2025年に団塊の世代が75歳以上となり、高齢者人口はピークを迎える。これに備え、医療費の高い75歳以上の高齢者を従来の健康保険と分離することにより、医療費に対する国民の負担軽減を図る必要がある。本制度は、24年度末を以て廃止の予定であったが、現在、国において新たな医療制度について更なる検討・調整が進められている。		75歳以上の市民、65歳から74歳までの一定の障がいのある市民を対象とし、高齢者の健康維持、被保険者の負担軽減を図る。		広域連合が決定した負担額を広域連合に負担する。被保険者にはり・きゆう施設利用割引券を交付し、1ヵ月に10日を限度として補助金を支給する。	
活動指標			成果指標		
回数		納付金額		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
5(回)		5(回)		998,655,439(円)	
				998,655,439(円)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金、補助及び交付金	807,230,000	806,872,001	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	繰出金	191,808,000	191,783,438		県支出金	(11.1)	111,523,000	111,523,755
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(88.9)	887,515,000	887,131,684	
合計		999,038,000	998,655,439	合計		999,038,000	998,655,439	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		1.2	5,565,766					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		年金高齢医療係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	##	0				
事業名 後期高齢者医療事業 保険料徴収									
予算費目	款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	徴収費
	細目	1	徴収費	細々目	1	徴収費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (高齢者の医療の確保に関する法律)		予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された。創設後3年目を迎えており、滞納に対する催告、財産差押え等の業務が増加しつつあり、債権特別対策室との連携強化を要する。なお、24年度末を以て廃止の予定であったが、現在、国において新たな医療制度について更なる検討・調整が進められている。		広域連合が保険料を賦課し、市町が徴収する。		滞納者には督促を行い、悪質滞納者へは資格証明書を交付するかどうかの判定を行う。	
活動指標			成果指標		
運営に要する予算額			収納率		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		99.7 %
861,000 (円)	855,873 (円)	100.0 (%)	99.7 (%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	540,536	535,409	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	320,464	320,464		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (13.1)	145,000	112,500
					一般財源 (86.9)	716,000	743,373
合計		861,000	855,873	合計		861,000	855,873

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	4,357,566

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		年金高齢医療係		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	##	0		
事業名	後期高齢者医療事業 広域連合負担金								
予算費目	款	2	後期高齢者医療広域連合納付金	項	1	後期高齢者医療広域連合納付金	目	1	後期高齢者医療広域連合納付金
	細目	1	後期高齢者医療広域連合納付金	細々目	1	後期高齢者医療広域連合納付金	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 (高齢者の医療の確保に関する法律)			予算種別	継続	経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された。徴収した保険料の納付とともに、広域連合の事務費負担及び保険料軽減分の補てんとしての基盤安定負担を行っているが、負担額が年々上昇している。また、保険料の収納率の維持に懸命に努めている。なお、24年度末を以て廃止の予定であったが、現在、国において新たな医療制度について更なる検討・調整が進められている。		市町が徴収業務を行っているため。利便性の向上。		広域連合が賦課した保険料を徴収し、広域連合へ納付する。	
活動指標			成果指標		
回数			納付率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
31 (回)		31 (回)		100 %	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
100.0(%)		100.0(%)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	824,413,000	811,496,531	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (79.2)	654,981,000	642,564,925
					一般財源 (20.8)	169,432,000	168,931,606
合計		824,413,000	811,496,531	合計		824,413,000	811,496,531

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,405,482

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	国保年金課	年金高齢医療係	No	4	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		##	0	
事業名	後期高齢者医療一般管理事業								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	一般管理費	細々目	1	一般管理費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(高齢者の医療の確保に関する法律)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された。保険料徴収に係る納付書発送業務やシステム管理、保険料過誤納の還付を行っている。なお、24年度末を以て廃止の予定であったが、現在、国において新たな医療制度について更なる検討・調整が進められている。	一般業務。市民サービスの利便を図る。	保険料の通知及び納付書等の発送、過誤納金の還付処理、システム保守及び軽微な改修		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
運営に要する予算額		被保険者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
8,464,000 (円)	7,736,459 (円)	9,828 (人)	9,828 (人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	77,000	30,608	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	4,696,000	4,696,000		県支出金	()	
	委託料	2,678,000	2,677,500		地方債	()	
	償還金	1,013,000	332,351		その他	(4.1)	1,000,000
合計	8,464,000	7,736,459	一般財源		(95.9)	7,464,000	7,418,756
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計		8,464,000	7,736,459
		0.3	1,405,482				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		監理室		検査係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	検査事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	18	管理費
	細目	1	監理費	細々目	1	監理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地方自治法第234条の2に基づき、契約の適正な履行の確保をするため又はその受ける給付の完了の確認を行う。		契約内容に即した工事の施工又は業務の履行の確認		公共工事及びそれに係る業務委託の支出負担を行う際の確認事務として、工事(業務)担当課から検査依頼を受け、工事及びそれに係る業務委託の検査を実施する。工事の場合は、担当課と合わせた工事成績評定業務を行う。	
活動指標			成果指標		
検査件数(工事及びそれに係る業務委託)			契約不履行件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
200件		174件		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
0件		0件			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	23,000	15,104	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
	旅費	31,000	30,020		県支出金	()	
	負担金	34,000	33,600		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	88,000	78,724
合計		88,000	78,724	合計		88,000	78,724
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.2	7,249,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
低価格入札が多いため、手抜き工事等の恐れがある。		厳正な検査の実施。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		監理室		契約係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	契約・入札事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	18	管理費
	細目	1	監理費	細々目	1	監理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地方自治法(第234条他)、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等の関係法令やそれに基づく適正化指針の施行及び変更等に従い、入札・契約制度の改善をすすめている。		契約事務・入札方法等の改善による入札の透明性、公平性、競争性の向上。歳出の支出すべき額を精査し、最小の経費で最大の効果をあげる。		指名競争入札参加資格申請の受付、審査及び有資格業者の登録。入札参加業者の選定及び指名。簡易公募型指名競争入札、簡易型総合評価競争入札等の実施。	
活動指標			成果指標		
入札件数(工事等、物品等)			入札結果公表率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
200(件)		221(件)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
100(%)		100(%)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	30,000	30,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	30,000	30,000
合計		30,000	30,000	合計		30,000	30,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.8	16,914,800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
低価格入札の増加。		調査基準価格等の引き上げや予定価格の事後公表の試行。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		総務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	教育委員会事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	1	教育委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	經常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
教育委員会は、教育行政の執行に当たり、個人的な価値判断や特定の党派的影響力から中立性を確保するとともに、安定性、安定性、継続性を確保するため、市長から独立した合議制の執行機関として設置されている。教育委員の定数は5人で、任期は4年。		人格の完成を目指して、創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進を始め、教育、文化、スポーツの振興など、幅広い分野に亘る教育行政を一体的に推進していく。		教育委員会の会議を定期・臨時に開催して方針を決定し、その方針を受けて、教育行政の専門家としての教育長が教育委員会の指揮監督の下に事務局を統括して事務を執行する。	
活動指標			成果指標		
会議の開催回数			議案等の審議件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
15(回)		18(回)		86%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
50(件)		43(件)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬費	29,000	15,120	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	旅費	41,000	23,540		県支出金 ()		
	需用費	999,000	919,742		地方債 ()		
	役務費	120,000	118,563		その他 ()		
	その他	3,404,000	3,192,600		一般財源 ()	4,593,000	4,269,565
合計		4,593,000	4,269,565	合計		4,593,000	4,269,565
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,228,700				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
近年、教育委員会の活性化や、政策・施策への保護者・地域住民の意向の反映が、常時の課題となっている。また、スポーツ・文化などはまちづくりの観点から市長部局で主体的に取り組む方が効果的な場合があるとの変化が生まれており、所管事務の再編を検討する余地がある。		教育委員・事務局職員ともに、日頃から自己研鑽を積むとともに、研修等に参加し、意識改革に努める。平成24年度にスポーツと文化の市長部局への移管を協議する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		総務係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	私立高等学校等振興事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	1	教育委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
私立学校は公教育の一翼を担う重要な役割を果たしているため、教育基本法により、地方公共団体は助成などの方法により私立学校教育の振興に努めなければならないこととされている。これに基づいたこの助成事業は、昭和53年に旧小野田市で始まった。		市内に住む生徒等が通学する私立学校で、運営費及び施設整備費の一部を助成する必要のある学校に対し助成し、その生徒等の教育条件・教育環境の維持向上を図る。		市学校法人等の助成に関する要綱に基づき、対象校からの助成金交付申請を受け付け、内容を審査し、合格したものに助成金を交付する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
助成金の交付申請が見込まれる学校数			助成金を交付した学校数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
2(校)		2(校)		2(校)		2(校)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	1,890,000	1,890,000	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	1,890,000	1,890,000
合計		1,890,000	1,890,000	合計		1,890,000	1,890,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		選挙管理委員会事務局		選挙係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##		##				
事業名	選挙管理委員会運営事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
	細目	1	選挙管理委員会事務局費	細々目	1	選挙管理委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(地方自治法・公職選挙法)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和21年施行の改正市制により市長を公選することになり、選挙を公明かつ適正に行うため、それまで市長が管理執行していた選挙事務を独立して管理する選挙管理委員会が設けられた。その設置根拠は翌22年に地方自治法に引き継がれた。 選挙管理委員の数は4人で、任期は4年。委員は、議会の議員による選挙で選ばれる。		市が処理する選挙事務、これと関係のある事務を適正に管理執行するため、選挙管理委員会会議を開催し機関決定するほか、必要な活動を行う。		定期会、臨時会を開催するとともに、関係団体の会議に出席し、選挙全般について協議・検討する。	
活動指標			成果指標		
会議開催回数			議決件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
16回		17回		89	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
100件		89件		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	報酬	1,495,000	1,494,300	財(源割内合訳)	国庫支出金	(0.1%)	2,000	1,656	
	需用費	157,000	98,623		県支出金	(0.6%)	10,000	10,000	
	役務費	2,000	2,000		地方債	()			
	負担金	19,000	18,800		その他	()			
合計	1,673,000	1,613,723	一般財源		(99.3%)	1,661,000	1,602,067		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				1,673,000	1,613,723
		0.55	3,454,000						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		選挙管理委員会事務局		選挙係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##	0	##	0			
事業名	選挙啓発事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費
	細目	1	選挙啓発費	細々目	1	選挙啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (公職選挙法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
<p>昭和29年に公職選挙法が改正され、市の選挙管理委員会は常にあらゆる機会を通じて有権者の政治常識の向上に努めることとされた。</p> <p>明るい選挙推進運動は、昭和27年の国民運動をきっかけに民間からの盛り上がりで展開してきた地道な運動で、官民一体となって繰り広げられている。</p>		<p>民主主義の土台である選挙が明るく正しく行われるよう、市民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道徳を身に着けるための啓発を行う。</p> <p>明るい選挙推進活動は政治に対し、中立不偏の立場から地道で長い運動を行わなければならない、民間で中心的な役割を果たしてきた市明るい選挙推進協議会と一体となって連携し、事業を進める。</p>		<p>ポスター・習字・標語コンクールの作品募集、選挙機材・用品の貸し出し、成人式での啓発資材の配布、模擬投票の実施など、協議会活動の推進</p>			
活動指標			成果指標				
①作品を募る小・中学校数 ②啓発を受ける新成人の数		①作品の応募点数 ②模擬投票参加者数		成果指標の到達度(B/A)			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
①18校 ②490人		①15校 ②409人		①532点(児童生徒数の1割) ②150人		①701点 ②79人	
						131.8 52.7 %	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	112,933	50,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	需用費	93,067	93,067		県支出金	()	
	役務費	3,000	1,500		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	209,000	144,567
合計		209,000	144,567	合計		209,000	144,567
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
投票率の低下、若者の選挙離れが進む中、若い有権者の政治意識をどう高めるか、また将来の有権者である子どもたちの意識をどう育てるかが大きな課題となっている。	インターネットやコミュニティ情報紙などを活用して、選挙に関する情報提供を行う。 将来的には、若者に投票事務や啓発事業に参加してもらうほか、学校教育と連携して、出前授業、模擬投票といった参加体験型学習に参画し、又は支援に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		選挙管理委員会事務局		選挙係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##	0	##	0			
事業名	県議会議員選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	県議会議員選挙費
	細目	1	県議会議員選挙費	細々目	1	県議会議員選挙費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務(公職選挙法)				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>明治11年に府県会規則が公布され、県議会議員選挙が行われることとなった。その後、実施の拠り所は府県制、道府県制を経て、昭和22年の地方自治法と昭和25年の公職選挙法に引き継がれた。</p> <p>議員の任期は4年。山陽小野田市選挙区の定数は2人。選挙権は原則、20歳以上の日本国民で引き続き3か月以上市内に住所のある人が、被選挙権は原則、25歳以上の選挙権のある人が持つ。</p>		<p>平成23年4月29日に任期満了を迎える県議会議員の一般選挙が自由公正に行われるよう、選挙事務を適正に執行するとともに、この選挙に対する有権者の理解と関心を深め、投票率の維持向上を図るため、必要と認められる事項を周知する。</p>		<p>市内211か所に公営ポスター掲示場を設置。選挙人名簿を作成し、有権者へ投票所入場券を送付。候補者から立候補届出を受理。告示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内31か所で投票を行う。投票終了後、選挙会場で即日開票し当選人を決定し、県へ報告する。</p> <p>市広報、懸垂幕、街宣車などを通じて、有権者へ投票方法の周知と投票参加の呼びかけを行う。</p>	
活動指標			成果指標		
①投票所・期日前投票所の数・開所日数 ②街宣による周知日数		①投票用紙交付誤り等の管理執行問題件数 ②投票率		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
①31箇所(1日)・3箇所(8日) ②5日		①31箇所(1日)・3箇所(8日) ②5日		①0件 ②60%	
				実績値B(単位)	
				①0件 ②46.08%	
				100 76.8 %	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報酬	1,110,000	1,110,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	職員手当等	6,420,000	6,419,860		県支出金	(100%)	11,890,000	11,890,464
	賃金	1,070,000	1,070,000		地方債	()		
	委託料	2,686,000	2,683,745		その他	()		
	その他	609,000	606,859		一般財源	()	5,000	0
合計	11,895,000	11,890,464	合計		11,895,000	11,890,464		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.6	3,624,600					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
統一地方選挙の前半戦に関心は高かったと思われるが、告示日のおよそ1か月前まで無投票の様相を呈していたことや、半月前に東日本大震災が発生し、選挙運動に自粛ムードが広がり、市の啓発活動も県の動きに歩調を合わせて控え目に行ったため、盛り上がり欠け、投票率は過去最低を記録した。	今後4年間の県政を委ねる代表者を選ぶ選挙であり、しっかりと啓発活動に取り組む。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		選挙管理委員会事務局		選挙係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##	0	##	0			
事業名	農業委員会委員選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	農業委員選挙費
	細目	1	農業委員選挙費	細々目	1	農業委員選挙費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (農業委員会等に関する法律)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>昭和26年施行の農業委員会等に関する法律により、農業委員を選挙することとなった。</p> <p>委員の任期は3年。定数は20人。選挙権、被選挙権ともに原則、市内に住所を有する20歳以上の人のうち、10アール以上の農地で農業を営む人、その人の同居の親族で1年におおよそ60日以上農業に従事する人、10アール以上の農地で農業を営む農業生産法人の組合員などが持つ。</p>		<p>平成23年7月19日に任期満了を迎える農業委員会委員の選挙が自由公正に行われるよう、選挙事務を適正に管理執行するとともに、この選挙に対する有権者の理解と関心を深め、投票率の維持向上を図るため、必要と認められる事項を周知する。</p>		<p>あらかじめ作成された選挙人名簿に基づき、有権者へ投票所入場券を送付。候補者から立候補届出を受理。告示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内10か所で投票を行う。投票終了後、選挙会場で即日開票し当選人を決定する。</p> <p>市広報などを通じて、有権者へ投票方法の周知と投票参加の呼びかけを行う。</p>	
活動指標			成果指標		
①投票所・期日前投票所の数・開所日数 ②市広報による周知回数		①投票用紙交付誤り等の管理執行問題件数 ②投票率		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
①10箇所(1日)・2箇所(6日) ②1回		①無投票のため実績なし ②1回		①0件 ②60%	
				①0件 ②無投票のため実績なし	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	48,000	47,600	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	職員手当等	391,000	390,373		県支出金	()	
	需用費	173,000	171,527		地方債	()	
	役務費	164,000	163,545		その他	()	
	委託料	52,000	51,975		一般財源	(100%)	828,000
合計	828,000	825,020	合計		828,000	825,020	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,512,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		選挙管理委員会事務局		選挙係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##	0	##	0			
事業名	山口県瀬戸内海海区漁業調整委員会委員補欠選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	5	漁業調整委員選挙費
	細目	1	漁業調整委員選挙費	細々目	1	漁業調整委員選挙費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務(漁業法)				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>漁業の民主化のため昭和25年に施行された漁業法により漁業調整委員会が設けられ、漁民委員の選挙が行われることとなった。</p> <p>委員の任期は4年。選挙区は海区全体で1つ。定数は9人。選挙権、被選挙権ともに原則、県内の瀬戸内海沿岸市町に住所又は事業場を持つ20歳以上の人で、1年に90日以上、船舶を使って漁業を営む人又は同じく漁業に従事する人など。</p>		<p>任期途中で委員1人が欠けたため、5月に補欠選挙を行うこととなった。この選挙が自由公正に行われるよう、選挙事務を適正に執行するとともに、この選挙に対する有権者の理解と関心を深め、投票率の維持向上を図るため、必要と認められる事項を周知する。</p>		<p>あらかじめ作成された選挙人名簿に基づき、有権者へ投票所入場券を送付。告示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内4か所で投票を行う。投票終了後、選挙会場で即日開票し、結果を県へ報告する。</p> <p>市広報などを通じて、有権者へ投票方法の周知と投票参加の呼びかけを行う。</p>	
活動指標			成果指標		
①投票所・期日前投票所の数・開所日数 ②チラシによる周知回数		①投票用紙交付誤り等の管理執行問題件数 ②投票率		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 91.1 %	
①4箇所(1日)・1箇所(8日) ②1回	①4箇所(1日)・1箇所(8日) ②2回	①0件 ②70%	①0件 ②63.74%		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報酬	414,000	413,800	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	職員手当等	463,000	462,564		県支出金	(100%)	1,199,300	1,199,300
	委託料	245,700	245,700		地方債	()		
	材料及び賃借料	37,000	36,180		その他	()		
	その他	42,300	41,056		一般財源	()	2,700	
合計	1,202,000	1,199,300	合計		1,202,000	1,199,300		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.25	1,570,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	投票率は、候補者が山口県東部在住の2人だけであったため、大きく落ち込むのではないかと心配されたが、平成20年に行われた任期満了による選挙(65.81%)とほぼ同じ水準を維持した。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		選挙管理委員会事務局		選挙係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##	0	##	0			
事業名	土地改良区総代選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
	細目	1	選挙管理委員会事務局費	細々目	1	選挙管理委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (土地改良法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>昭和24年に土地改良法が施行され、土地改良区の総代会の総代を市の選挙管理委員会の管理の下に選挙することとなった。市内には現在、総代会を置く土地改良区が3つある。総代の任期は4年。総代の定数は土地改良区によって異なる。総代は原則、25歳以上の組合員と法人組合員の中から組合員によって選ばれる。</p>		<p>平成23年11月29日に任期満了を迎える厚狭寝太郎堰土地改良区総代選挙が自由公正に行われるよう、選挙事務を適正に管理執行するとともに、この選挙に対する有権者の理解と関心を深めるため、必要と認められる事項を周知する。</p>		<p>候補者から立候補届出を受理。土地改良区が作成した選挙人名簿を基に、有権者へ投票所入場券を送付。投票日に市内1か所で投票を行う。投票終了後、選挙会場で即日開票し、当選人を決定する。市広報を通じて、有権者へ投票方法の周知を行う。</p>	
活動指標			成果指標		
①投票所の数・開所日数 ②市広報による周知回数			投票用紙交付誤り等の管理執行問題件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
①1か所(1日) ②1回		①無投票のため実績なし ②1回		0件	
				0件	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(100%)	4,641
合計		0	0	一般財源	()		
				合計	0	4,641	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名	監査委員事務局	No	1
----	---------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	監査事務								
予算費目	款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費
	細目	1	監査委員事務局費	細々目	1	監査委員事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法、公営企業法等)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和22年、地方自治法により健全な行財政を確保するために制度が設けられました。	対象：各課等の財務に関する事務、毎月の出納の状況、各会計の決算の状況など。目的：住民の福祉の向上と民主的かつ効率的な自治行政の確保。意図：財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適法・適正におこなわれているかどうかを主眼に監査・検査・審査を実施し、必要に応じ是正・改善方法を指導することにより、健全な財政運営に資するものです。	定期監査については、全庁的に年間計画を策定し、実施しています。関係各課等から関係資料の提出を求め監査を実施し、結果に関する報告を議会及び市長並びに関係機関に提出し、公表します。ほかの監査・検査・審査については、適宜・適切に対応します。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		監査報告における改善指導件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
		0(件)	0(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	2,234,000	2,233,799	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	旅費	64,000	60,680		県支出金	()	
	需用費	135,000	134,717		地方債	()	
	使用料	13,000	3,800		その他	()	
	負担金	43,000	38,500		一般財源	(100%)	2,489,000
合計	2,489,000	2,471,496	合計		2,489,000	2,471,496	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.3	7,853,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名	公平委員会事務局	No	1
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)	
外 施策体系外			
事業名	公平委員会事務		
款	2 総務費	項	1 総務管理費
目	11 公平委員会費	細目	1 公平委員会運営費
細目	1 公平委員会運営費	細々目	1 公平委員会運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務	(地方公務員法等)	予算種別
			継続
			経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地方公務員法(以下、「地公法」といいます。)に定められた事務を行います。	対象：公営企業及び現業職員を除く正規職員。 目的：職員の勤務条件並びに任免及び懲戒等の人事権行使の適正化を目的としています。地公法の規定により設置が義務付けられています。 意図：公務員制度の民主性・効率性の確保。	①職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求の審査・判定・必要な措置。②職員の不利益な処分に関する不服申立てに対する裁決・決定。③職員の苦情処理。④ほか、職員団体の登録事務等法律に定めた権限に基づく事務を執行します。(準司法的機能)	
活動指標		成果指標	
公平委員会開催日数(定例会)ほか必要に応じ開催。		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
12(回)	12(回)		
%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,071,000	1,070,999	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	需用費	15,000	8,451		県支出金	()	
	備品購入費	14,000	11,800		地方債	()	
	負担金	33,000	33,000		その他	()	
合計	1,133,000	1,124,250	一般財源		(100%)	1,133,000	1,124,250
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.3	1,812,300	1,133,000 1,124,250			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

		課名	情報管理課		統計係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	統計調査の実施に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費
	細目			細々目			会計種別		
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (統計法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
統計法に基づく法定受託事務。		基幹統計調査(平成23年度は経済センサスー活動調査、学校基本調査)を実施。		統計法に基づき、法定受託事務として実施。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
基幹統計調査の実施数			なし(法定受託事務のため)			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
2		2				
						%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	経済センサス活動調査	2,993,000	2,145,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	学校基本調査	19,000	3,600		県支出金	(100)	3,035,000	2,158,600
	調査員確保対策事業	23,000	10,000		地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		()			
合計		3,035,000	2,158,600	合計		3,035,000	2,158,600	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		1.6	9,202,620					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
統計調査員の確保及び資質向上		統計に関する研修等への参加	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	法定受託事務として継続
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	日本赤十字社協力事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
日本赤十字社の公共性等から、各市町村長に日本赤十字社の地区長・分区長を委嘱して、事務事業を委ねている。		広く市民に日本赤十字社の理念や事業を周知するとともに、事業運営の財政基盤を強化。		赤十字活動資金(社資)の募金活動等、日本赤十字社と市民との間に立った様々な事業の運営を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
社資(寄付金)額			-				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
9,411円		8,646千円		-		-	
						%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
ここ数年、社資(寄付金)収入が減少している。		法人に対する社資(寄付金)を増やすため、新規法人の開拓が考えられる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	ゼロ予算事業 事業の性質上、指標設定が困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	献血推進に関する事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
医療に使用する輸血用血液製剤等は、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」により国内自給体制を確立することを基本として確保され、血液センター等が中心となり血液事業を推進している。しかし、様々な要因により将来的には血液需要の伸びの鈍化と献血者の大幅減少が予測される中、安全な血液製剤の安定供給の確保がますます重要となってきている。		輸血の安定供給を図るため、献血者を増加させる。		山口県赤十字血液センターとの間に立って、市内の企業に献血への協力を求めるほか、献血キャンペーンなどで来場者への献血をお願いする。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
献血量			県の示した市町ごとの献血量の目標数値		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	99.9	
703(リットル)	702.4(リットル)	703(リットル)	702.4(リットル)	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,510,250

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
ここ数年、献血量は増えているが、実情は休日のサンパークに頼ったものであり、平日の企業内献血は横ばい、もしくは減少傾向にある。	企業内献血を行ってくれる企業を新規に開拓する、もしくは従業員数の少ない企業が集合している企業団地等に対し献血の協力を呼びかける。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	戦没者追悼式開催事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	6	遺家族援護事業費	細々目	1	遺家族援護事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
戦没者のご冥福を祈るため、追悼式を開催する。		戦没者のご冥福をお祈りする。		市民(主に戦没者遺族を中心に)参加を呼びかけ、戦没者追悼式を開催	
活動指標			成果指標		
追悼式の開催			追悼式の開催		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1回		1回		80	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,000	1,800	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	1,000	650		県支出金 ()		
	委託料	315,000	245,000		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		319,000	247,450	
合計		319,000	247,450	合計		319,000	247,450
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
遺族会にも協力をお願いするとともに広報に掲載するなど参加を呼びかけているが、遺族の高齢化も進んでおり、今後、参加者は徐々に減少していくと思われる。		今後著しく参加者が減少すれば規模縮小、開催方法など検討していく余地はある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	行旅病人・死亡人取扱事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	2	社会福祉一般管理費	細々目	1	社会福祉一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行旅病人及死亡人取扱法により、身寄りのない病人について療養・看護措置と引き取り手のない遺体の火葬・埋葬を行う。		身寄りのない病人について療養・看護措置を、身元不明・無縁の遺体の火葬・埋葬を行う		事件発生しだい、法に規定された措置を行う	
活動指標			成果指標		
処理件数			処理件数		
目標値(単位)			実績値(単位)		
0(件)			0(件)		
			%		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	役務費	15,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金 ()			
	扶助費	156,000	0		県支出金 ()	171,000	0	
					地方債 ()			
					その他 ()			
			一般財源 ()					
合計		171,000	0	合計		171,000	0	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	302,050					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
行旅病人・死亡人が発生するのは偶発的		改善の余地はない	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性質上、目標設置は困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	行旅困窮者一次保護事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	2	社会福祉一般管理費	細々目	1	社会福祉一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行旅困窮者の一時保護として、行き先に応じた切符の支給。		行旅中に金銭的に困窮した者に対して、目的地方面の切符を支給する		行き先に応じた切符の支給	
活動指標			成果指標		
件数			件数		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
		165(件)			165(件)
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	244,000	133,130	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		244,000	133,130	一般財源 (100)	244,000	133,130	
				合計	244,000	133,130	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
現金支給を現物支給に変えるなどできる改善はしてきており、今以上の改善は難しい		現金支給を現物支給に変えるなどできる改善はしてきており、今以上の改善は難しい	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性質上、目標設置は困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	火災見舞金支給事業								
予算費目	款	3	民生費	項	4	災害救助費	目	1	災害救助費
	細目	1	災害救助経費	細々目	1	災害救助経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市内において発生した火災に係る罹災者に対し、その被害状況に応じて災害見舞金を支給し、その援護を図る	火災罹災者の援護を図る	火災に係る状況等を把握した後、被害状況に応じて見舞金を支給する		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
支給件数		支給件率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
	11(件)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	250,000	400,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	250,000	400,000	一般財源		(100)	250,000	400,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	250,000	400,000	
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
山陽小野田市災害り災者に対する見舞金支給規則による	山陽小野田市災害り災者に対する見舞金支給規則による
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	8		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	災害援護資金貸付事業								
予算費目	款	3	民生費	項	4	災害救助費	目	1	災害救助費
	細目	1	災害救助経費	細々目	1	災害救助経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
災害救助法の適用された自然災害により、被害を受けた世帯に対し、住居等の復旧に必要な経費を貸し付け、その貸付金を償還させる。また、償還された災害援護資金は県に償還し、利子相当額を借受人に補助金として交付する。		災害救助法に適用された自然災害により被害を受けた世帯の住居等の復旧		災害弔慰金の支給等に関する法律に則って災害援護資金を貸し付け、償還させる	
活動指標			成果指標		
償還金			成果指標の到達度(B/A)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
		0件			
			%		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	償還金	10,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		10,000		
合計		10,000	0	合計		10,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
償還を滞納するものが多数おり、合併以降、督促がほとんどなされていなかった。また、収入が少ないことを理由に償還をしない者や、連帯保証人としての責任を果たそうとしない者が多い。また、市の側も滞納整理における法的な知識やノウハウを身につける術がない。		償還金滞納者に対する督促を強化し、全額返済を求めていく	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	平成22年7月の災害貸付によるもので、償還については、平成25年度から始まる。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		農林水産課		農林係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	有線放送事業廃止に伴う施設撤去事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
	細目	1	農業総務費	細々目	1	農業総務一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市山陽有線放送事業の廃止に伴う施設撤去工事については、土地及び建物を除き、JA山口宇部と山陽小野田市が1/2ずつ負担して行う。		H23年度から5年間で施設撤去し、清算業務を完了。		平成23年度から5年間で施設撤去を完了する。	
活動指標			成果指標		
清算活動費の投入			施設撤去		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5,326千円		4,915千円		61.4 453.2 %	
				電柱1,010本 ケーブル3,940m	
				電柱620本 ケーブル17,855m	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	5,326,000	4,914,479	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		4,914,479	4,914,479	
合計		5,326,000	4,914,479	合計		4,914,479	4,914,479
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他		電柱については、7月から撤去開始 その他、各戸モデム機器等の撤去を併せて行った。	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		河川港湾係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	災害復旧事業								
予算費目	款	11	災害復旧費	項	3	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋りょう河川災害復旧費
	細目	1	公共土木施設災害復旧費	細々目	1	公共土木施設災害復旧費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
自然災害により被災した市道・河川等の公共土木施設の復旧を図るため、昭和26年、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法が制定された。この制度を積極的に活用し被災施設の早期復旧と民生の安定のため災害復旧事業に鋭意取り組んでいる。		暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により公共土木施設が被災した場合、被災施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。		災害が発生した場合、現地調査・被害報告・災害復旧事業の申請手続きを経て速やかに復旧する。	
活動指標			成果指標		
災害復旧工事箇所			復旧完了率(完了箇所/H23年度被災箇所)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
		26箇所 (繰越分を含む)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		100%	
		100%		100%(13/13)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	201,000	200,651	財(源内合訳)	国庫支出金 (66.7)	121,794,000	88,167,000
	委託料	4,494,000	4,494,000		県支出金 ()		
	工事請負費	184,794,256	134,921,306		地方債 ()	59,500,000	44,100,000
					その他 ()		
			一般財源 ()		8,195,256	7,348,957	
合計		189,489,256	139,615,957	合計		189,489,256	139,615,957
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.4	8,457,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
早期復旧を図るため、被災から事業申請までを短期間で終えなくてはならない。被害報告漏れをなくし、適正な申請を行うためには人員の確保が必要である。また、近年、浚渫を実施していない河川において、寄り洲が多くなり河川断面を阻害し、雨期に越流し被害を増大させている。		災害はあってはならないものではあるが、毎年被災するという基本的な考えのもとでの人員配置が必要。(被災前・被災後の現場パトロール、応急措置、短期間での査定設計書の作成)	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	翌年度繰越額 45,911,400円 H22に被災した厚狭新橋の復旧工事は、H22、H23、H24の3ヶ年の予算で実施する。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		管財課		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
	外	施策体系外			
事業名	市有財産損害保険事業				
予算費目	款	2	総務費	項	1
	細目	1	財産管理費	細々目	1
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市民賠償補償保険、建物火災保険、道路賠償保険、業務委託者傷害保険の加入により、市有財産の管理運営面の充実に努める。	予期せぬ損害に対応するため、市民賠償補償保険等の各種保険に加入。	事由発生により、事故報告及び保険請求事務を行う。	
活動指標		成果指標	
損害発生件数 損害額に対する保険金額		適正に処理した率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
設定しない	2件 225,750円	100%	100%
			成果指標の到達度(B/A) 100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	保険料	793,000	759,574	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		793,000	759,574	
合計	793,000	759,574	合計	793,000	759,574		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,114,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし		特になし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		管財課		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	庁用自動車管理・運行事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市業務に必要な不可欠な公用車の維持管理業務及び運行管理業務。公平な車両供給と効率化を図るため、平成20年に公用車の一元管理に着手。	公用車の一元管理により稼働率の向上及び維持管理経費の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 管理自動車の車検整備及び日常点検整備 管理自動車の運行管理 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
公用車の1日平均稼働台数		稼働率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	89%
28台	25台	100%	89%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,848,000	6,035,382	財(源割内合) 訳	国庫支出金 ()		
	役務費	920,000	910,528		県支出金 ()		
	機械器具借上料	3,022,000	2,940,080		地方債 ()		
	重量税	269,000	233,800		その他 ()	1,200,000	1,156,063
	その他	693,000	93,000		一般財源 ()	10,552,000	9,056,727
合計	11,752,000	10,212,790	合計	11,752,000	10,212,790		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.95	4,835,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
マイクロバスの更新が必要になっている。	平成24年度からマイクロバス2台体制を1台体制にし、経費の削減を図る。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		管財課		用地係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	市有財産評価事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公共事業用地の取得や市有地の売却等を円滑に進めるため、市内の土地価格等の均衡を図り、適正な土地評価を行う必要がある。 なお、市が行う公的土地区画整理として、また取引事例として基準となるものであり、国の地価公示、県の地価調査、固定資産評価、相続税評価にも影響がある。		市有財産及び取得予定財産について適正な時価評価を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 取引事例、地価公示、地価調査を基準として、土地価格比準表により対象土地の評価を実施 市有財産評価審議会の開催 価格決定(市長への答申) 	
活動指標			成果指標		
評価審議会開催数 評価依頼件数			適正に評価した率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
設定しない 設定しない		9回 75件		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,000	1,740	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		2,000	1,740	
合計		2,000	1,740	合計		2,000	1,740
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,624,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし		特になし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			